

平成20年度

内部評価実施結果報告書

《本編》

～19年度実績を振り返って～

平成20年7月

新宿区

は じ め に

新宿区では、区が行っている「施策」及び「事業」が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、評価結果を区の政策形成の基礎とすることを目的として、行政評価を実施しています。

平成19年度に附属機関として「新宿区外部評価委員会」を設置し、区が実施する「内部評価」に加え、外部評価の仕組みを取り入れました。

今回から、外部評価の時間を十分確保するとともに、外部評価結果を踏まえた予算への反映の検討時間を確保するため、内部評価の実施結果の公表時期を2か月早めています。

平成20年度は、第四次実施計画（平成17年度～平成19年度）の体系にある「施策」・「事業」を対象に評価を行うとともに、第四次実施計画で掲げた21の重点項目の視点からも評価を行いました。また、「新宿区基本計画（平成10年度～19年度）」と「第四次実施計画（平成17年度～19年度）」の計画期間が終了したため、単年度の振り返りだけではなく、計画期間の主な取組みをまとめて評価を行い、20年度から始まった「第一次実行計画」との関連を明確にしていくことに努めました。

計画の適切な進行管理を図るためには、行政活動を「計画」・「実行」・「評価」・「見直し」といったサイクルの中で捉え、継続的に評価を行い、評価結果を公表していくことが大切です。

この報告書は、平成20年度の内部評価結果を要約としてとりまとめたものですが、今後は、この評価結果を踏まえ、新宿区外部評価委員会に外部評価の実施とその結果報告を求めて、行政評価の客観性・透明性を高め、これからの区政運営に活かしてまいります。

平成20年7月

新宿区長 中山 弘子

目 次

1	新宿区の行政評価制度	1
1. 1	制度の目的	1
1. 2	制度導入からの経過	1
1. 3	制度の概要	2
2	平成20年度の行政評価	3
2. 1	評価の流れ	3
2. 2	評価のしくみと評価シートの構成	4
2. 3	評価結果	8
2. 3. 1	大項目評価	8
2. 3. 2	重点項目評価	8
2. 3. 3	施策評価	9
2. 3. 4	事業評価	9
2. 3. 5	補助事業評価	10
3	今後の課題	11
4	大項目評価一覧表	13
5	大項目評価シートの見方	14
6	大項目評価シート	16
7	重点項目評価一覧表	63
8	重点項目評価シートの見方	64
9	重点項目評価シート	66
10	施策評価一覧表	109
11	施策評価シートの見方と変更点	110
12	施策評価シート	114

13	事務事業評価シート一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	199
14	事務事業評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・	202
15	補助事業評価シート一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	205
16	新宿区補助金等審査委員会答申と補助事業評価の対照表	206
17	補助事業評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・	209

<参考>

基本計画（実施計画）事業の推移一覧表・・・・・・・・	215
実施計画事業　実施状況一覧表・・・・・・・・・・・・	227
第四次実施計画と第一次実行計画との対照表・・・・・・・・	267
評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	286

1 新宿区の行政評価制度

1. 1 制度の目的

新宿区では、区が行っている「施策」及び「事業」が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、評価結果を区の政策形成の基礎とすることを目的として、これまで行政評価を実施しています。

また、この行政評価を実施することで、具体的には、次の四つの事項を達成することを目指しています。

(1) 行政運営の意思決定サイクル（P D C A（※）サイクル）の下に、行政評価制度を組み込み、常に評価結果を施策と事業の見直しに反映していきます。
（行政評価を活用した意思決定サイクルの確立）

（行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れは、3ページの図1をご覧ください。）

(2) 成果に対する厳正な評価を通じて、行政としての関与の妥当性を検証し、これからの公共サービスのあり方を見直すとともに、費用対効果に優れた効率的な区政運営を実現します。

（公共サービスのあり方を見直し・効率的な区政運営の実現）

(3) 誰の目にもわかりやすい評価制度とし、行政としての説明責任を果たし、区政の透明性を向上させます。

（説明責任の確保・透明性の向上）

(4) 評価の過程を通じて、職員の意識改革と組織としての経営意識を涵養し、画一的・硬直的・閉鎖的・縦割りといわれる行政の体質改善を図ります。
（行政の体質改善）

※ P D C A : Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（見直し）

1. 2 制度導入からの経過

新宿区の行政評価制度は、平成11年度の事務事業評価の試行にはじまり、13年度には、施策評価・事業評価を行い、評価結果を「新宿区後期基本計画」・「第三次実施計画」の策定に反映させてきました。また、14年度は、「区民との協働」や「補助金」といった五つのテーマ別評価を試み、「協働の視点からの事業の見直し」や「補助金の見直し」へと評価結果を反映しています。

15年度は、財務会計・文書管理システムの開発にあわせて行政評価システムの開発に取り組んできたため、行政評価そのものを中止しました。また、16年度は、開発中の評価システムを部分的に活用することで、「第四次実施計画」の策定に評価結果を反映させました。

そして、17年度からは、本格的に行政評価システムを導入し、行政評価を再始動させました。

18年度は、17年度に実施した施策と事業を対象に評価を行うとともに、第四次実施計画で掲げた21の重点項目の視点からも評価を行いました。また、平成15年度から3か年取り組んだ事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った9事業について、発生主義の考え方を取り入れ、試行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。

19年度には、区長の附属機関として、「新宿区外部評価委員会」を設置し、行政評価の客観性・透明性を一層高めました。

1.3 制度の概要

新宿区後期基本計画は、基本計画の各章を構成する「施策」と予算の裏づけを持つ「事業」の二つの体系で構築されています。

このため、新宿区の行政評価は「事業評価」と「施策評価」との二層構造で評価を実施してきました。

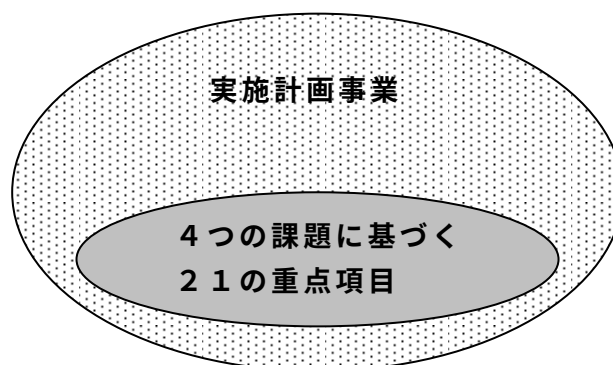
「事業評価」は、個々の計画事業について、事業の意図する成果の達成度、目的・手段の妥当性や実施の効率性等といった観点から評価を行い、今後の方向性の見直しや改革方針を整理しています。

また、「施策評価」は、「事業評価」を行った後に、施策を構成する個々の事業の評価内容を分析的に捉えるとともに、施策の目的や方向性に対する達成度といった点からの評価を行い、今後の方向性の見直しや改革方針を整理しています。

さらに、第四次実施計画では、施策体系とは別の視点として、課題解決に向けて3年間に重点的に取り組むこととした21の重点項目を明らかにしているため、新たに「重点項目評価」を付け加え、重点項目についても、「事業評価」を行った後に、「施策評価」と同様の手法により評価を行い、今後の方向性の見直しや改革方針を整理しています。（第四次実施計画の構成は図2をご覧ください。）

図2：第四次実施計画の構成

実施計画事業と
4つの課題に基づく
21の重点項目で構成



2 平成20年度の行政評価

2.1 評価の流れ

行政評価は、1ページの目的のとおり、行政運営の意思決定サイクルの下に、組み込まれています。(図1をご覧ください。)

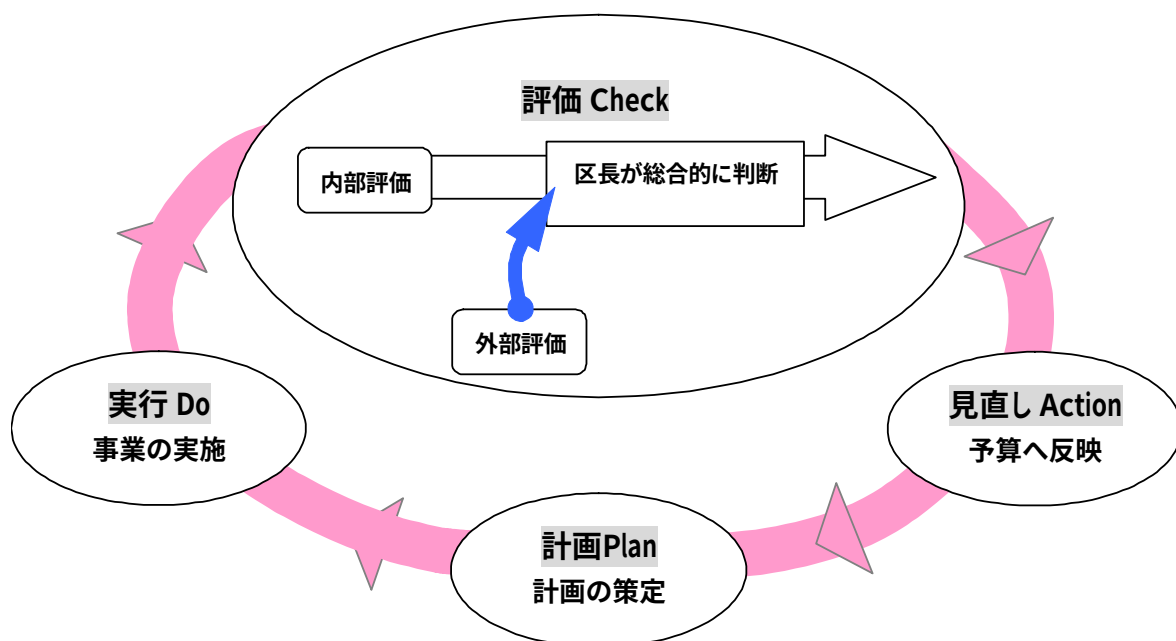
また、行政評価には、区が実施する「内部評価」と新宿区外部評価委員会が実施する「外部評価」があります。行政評価全体の流れは、6ページの図3のとおりです。

20年度の内部評価は、第四次実施計画における147実施計画事業と42施策を対象に実施するとともに、21の重点項目の視点からも、評価を行いました。

また、「新宿区基本計画(平成10年度～19年度)」と「第四次実施計画(平成17年度～19年度)」の計画期間が終了したため、基本計画の施策のうち「大項目」について振り返りをするとともに、施策評価と事業評価にあたっては、単年度の振り返りだけではなく、3年間のまとめを行い、20年度から始まった「第一次実行計画」との関連を明確にしていくことに努めました。(215ページ「基本計画(実施計画)事業の推移一覧表」、227ページ「実施計画事業 実施状況一覧表」、「267ページ「第四次実施計画と第一次実行計画との対照表」をご覧ください。)

さらに、区が単独で実施している補助事業も評価を行い、透明性を高めました。

図1：行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れ



2. 2 評価のしくみと評価シートの構成

「1. 3 制度の概要」でもふれましたが、新宿区の行政評価は「事業評価」と「施策評価」の二層構造で実施しており、第四次実施計画の評価については、「重点項目」の視点からも評価しています。

ここでは、事業評価を中心に評価のしくみを説明します。

まず、各主管部では、7ページの図4に示す「評価シート1及び2」に事業内容（目的、対象・手段、3か年の実施内容・コスト情報等）を記入します。その上で、事業の成果（意図する成果）と成果指標、成果の達成状況を記入します。なお、今回の行政評価では、第四次実施計画策定段階で設定した成果指標と併せて、外部評価結果を踏まえて見直しをするとともに、第一次実行計画へのつながりを分かりやすくするため、補足的に追加又は代替指標を設定しました。

つぎに、シート3に示す六つの評価基準に基づき、「事業の達成度」や「成果」、「目的・手段の妥当性」等から評価を行い、これらの結果を踏まえて、シート4で総合評価、今後の方向性、改革方針についての記入を行います。

特に、六つの評価基準では、外部評価の四つの評価の視点「サービスの負担と担い手」「適切な目標設定」「効果的・効率的な視点」「目的の達成度」を踏まえた評価を行いました。

総合評価、今後の方向性、改革方針については、各部経営会議からなる評価委員会と行政評価制度を所管する総合政策部とで、評価内容が適切かどうかのチェックを繰り返し、評価の精度を上げています。

施策評価・重点項目評価についても、同様の方法で評価を行っています。

また、平成15年度から3か年取り組んだ事業別行政コスト計算書の効果を生かし、発生主義の考え方として、主に施設整備を行った8事業（※）について、施行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しています。

発生主義の考え方では、経費が発生する原因が生じた時点をもって費用と認識する「現金の支出を伴わない経費」があります。建物は、鉛筆や紙のような消耗品と異なり、購入した直後に利用しきってしまうものではなく、数十年にわたって利用可能なものです。

建物の建設費は、建物が完成した時点で一括して支払われるのが一般的ですが、発生主義では、長期にわたって建物を利用しているという実態に着目し、建物の施設としての価値を毎年少しずつ利用することで、事業を運営しているという事実を重視して、費用は施設として利用した段階で発生していると考えます。このように、毎年利用している費用額を算出する方法が「減価償却」です。

具体的には、建物の取得価格を施設の利用価値総額とし、施設としての利用ができなくなった時点での建物の価値相当額（残存価値）を

差し引いた価格を利用可能年数（耐用年数）で割った金額を、各年度の費用額（償却費）と考えます。

このような発生主義の考え方を行政評価に取り組むことにより、それぞれの事業に要した正確なコストの把握とその評価に努めていきます。

評価シートの構成と具体的内容については、286ページをご覧ください。

※発生主義の考え方を取り入れた事業

- 146 高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設
- 13 待機児童の解消
- 20 幼稚園と保育園の連携・一元化
- 43 学校施設の計画的整備
- 44 学校施設の改修
- 45 学校施設の改善
- 62 地域センターの整備
- 104 人とくらしの道づくり

図 3 : 行政評価全体の流れ

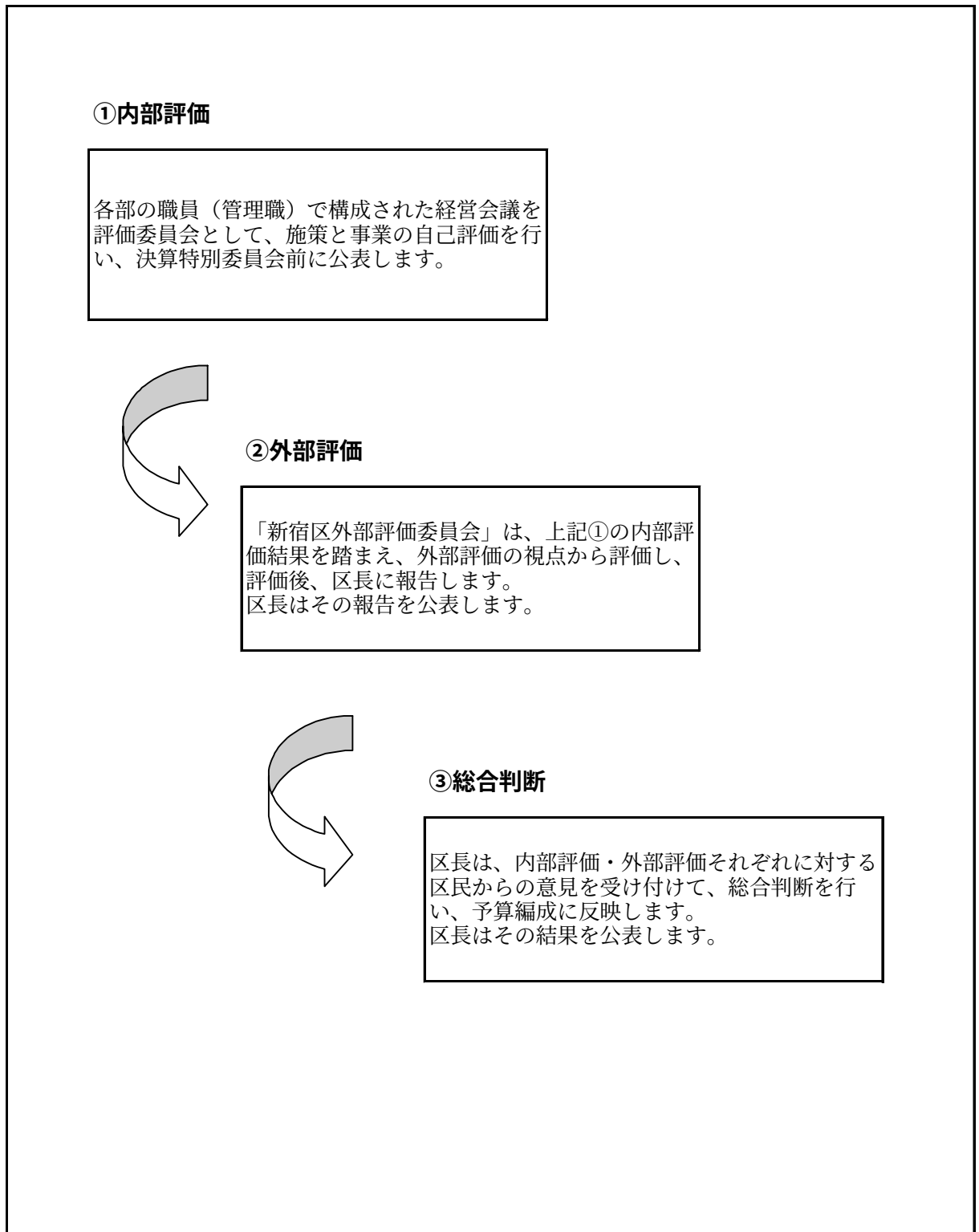
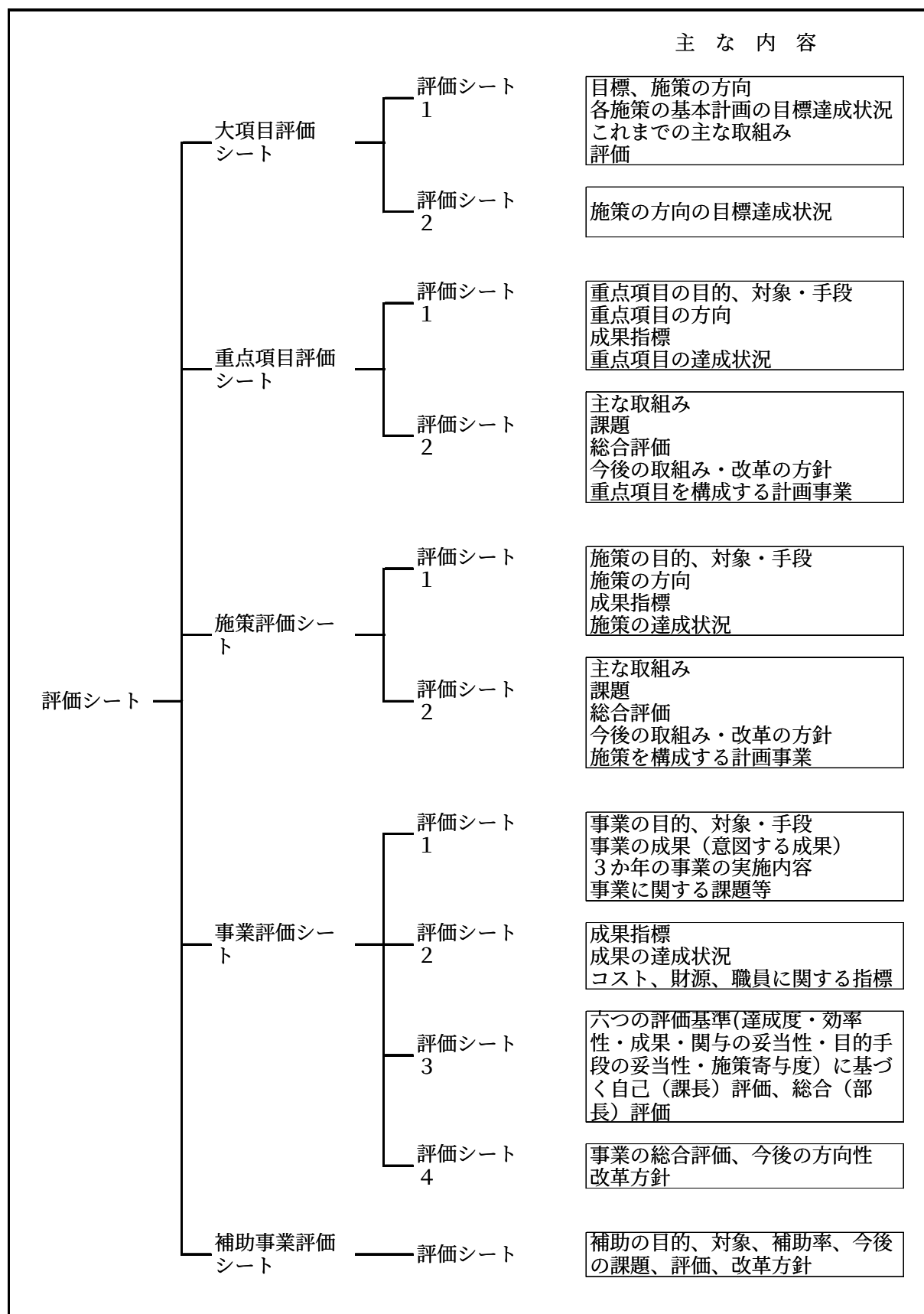


図 4：評価シートの構成



2.3 評価結果

2.3.1 大項目評価

大項目評価は、10年間の振り返りをまとめたものです。

この10年間では、介護保険制度の導入や児童福祉法の改正、障害者自立支援法の制定など、従来「措置」として行われてきた福祉サービスが、区民の権利として区民自らが必要なサービスを選択する時代へと変革しました。また、少子・高齢社会を地域で支えあう仕組みが求められ、区民・事業者・区が一体となって参加と協働によるまちづくりを進めてきました。

大項目評価では、こうした状況の変化の中で取り組んできた主要内容をまとめて評価するとともに、今後の方向性を示しました。

具体的内容については、大項目評価シート（16ページ以降）をご覧ください。

2.3.2 重点項目評価

重点項目評価の評価結果は、以下のとおりです。第四次実施計画の3か年ともA評価だった項目は、「多文化共生の推進」「地区協議会の運営」「区民との協働による基本構想・基本計画づくり」で、区民参画や協働事業が推進されたと言えます。また、2か年続けてD評価の項目は「介護サービス基盤整備の推進」で、小規模多機能型居宅介護の整備などが進んでいません。

各重点項目の評価については、重点項目評価シート（66ページ以降）をご覧ください。

「A」：意図する成果に照らして、目標以上の大きな成果をあげたもの。

重点項目の目的や方向性に照らして、取組内容の達成度が重点項目総体として高いもの。

「B」：「計画どおり」又は「概ね計画どおり」に重点項目を推進し、予定していた成果をあげたもの。

「C」：法律・制度の改正等により、計画の見直しを求められるもの。

「D」：目標水準を下回り、計画そのものの見直しを求められるもの。

重点項目評価		A	B	C	D	計
	前々年度	6	14	1	0	21
	前年度	7	13	0	1	21
	今年度	4	16	0	1	21

2.3.3 施策評価

施策評価の評価結果は、以下のとおりです。第四次実施計画の3か年ともA評価だった施策は、「国際化に対応した地域社会づくり」「地域を基盤とした区政の推進」で、重点項目と同じ結果によるものです。また、3か年ともD評価の施策は、「住みよい環境づくり」で、施策を構成する六つの事業のうち、「住宅建設資金融資あつ旋」「都心共同住宅供給事業等の推進」「子育て支援マンシヨンの整備誘導」について、目標水準を下回ったため、第一次実行計画策定にあたって、事業実施の手段をはじめとした事業の見直しを行っています。

各施策の評価については、施策評価シート（114ページ以降）をご覧ください。

「A」：意図する成果に照らして、目標以上の大きな成果をあげたもの。
施策の目的や方向性に照らして、取組内容の達成度が施策総体として高いもの。

「B」：「計画どおり」又は「概ね計画どおり」に施策を推進し、予定していた成果をあげたもの。

「C」：法律・制度の改正等により、計画の見直しを求められるもの。

「D」：目標水準を下回り、計画そのものの見直しを求められるもの。

施策評価		A	B	C	D	計
	前々年度	2	40	0	1	43
	前年度	3	39	0	1	43
	今年度	3	38	0	1	42

2.3.4 事業評価

事業評価の評価結果は、以下のとおりです。特に、「都市計画道路の整備（駅街路10号線）」「住宅建設資金融資あつ旋」「都心共同住宅供給事業等の推進」「子育て支援マンシヨンの整備誘導」「安心のみどり整備（接道部緑化助成）」の5事業は第四次実施計画の3か年ともD評価であり、第一次実行計画策定にあたって、事業実施の手段をはじめとした事業の見直しを行っています。

各事業の評価については、別冊の事務事業評価シートをご覧ください。

なお、今後の方向性の「その他」とは、制度改正等により今後の事業のあり方を検討していくものです。

「A」：意図する成果に対して、目標以上の大きな成果をあげたもの。

事業の目的や意図する成果に対して、取組内容の達成度が事業総体として高いもの。

「B」：「計画どおり」又は「概ね計画どおり」に事業を推進し、予定していた成果をあげたもの。

「C」：法律・制度の改正等により、計画の見直しを求められるもの。

「D」：目標水準を下回り、計画そのものの見直しを求められるもの。

今後の方向性 1)現状のまま継続 2)手段改善 3)縮小 4)拡大
5)統合 6)休廃止 7)その他

事業 評価	今後の方向性							計
	継続	手段改善	縮小	拡大	統合	休廃止	その他	
A	6	2	0	4	0	3	0	15
B	70	17	1	28	5	4	0	125
C	0	0	0	1	0	0	0	1
D	3	2	0	0	0	1	0	6
計	79	21	1	33	5	8	0	147

事業評価		A	B	C	D	対象外	計
	前々年度	14	106	2	10	15	147
	前年度	14	115	1	9	8	147
	今年度	15	125	1	6	0	147

2.3.5 補助事業評価

補助事業評価の評価結果は、以下のとおりです。D評価になっている事業のうち、「看護高等専修学校事業助成」は、平成16年度から抜本的見直しに向け、対象団体と協議を続けています。また、計画事業「安心のみどり整備」として実施している「生垣・植樹帯の新設助成ブロック塀等撤去助成」は、防犯上の管理のしやすさから外構を塀にする方が多く、助成の申請が少ない状況です。このため、実情に合わせた補助基準の見直しを検討するとともに、防災面や景観面の効果を、積極的に周知しています。

各補助事業の評価については、別冊の補助事業評価シートをご覧ください

ださい。

「A」：意図する成果に照らして、目標以上の大きな成果をあげたもの。
「B」：「予定どおり」又は「概ね予定どおり」に推進し、成果をあげたもの。
「C」：法律・制度の改正等により、見直しを求められるもの。
「D」：目標水準を下回り、見直しを求められるもの。

補助事業評価	A	B	C	D	計
	2	57	0	3	62

3 今後の課題

①計画の適切な進捗管理

平成19年2月の新宿区基本構想審議会答申における「区民と専門家等によるチェックのしくみの早期創設の提案」を受け、平成20年度からの総合計画・第一次実行計画の進捗管理を行うため、平成19年9月に区長の附属機関として、新宿区外部評価委員会を新たに設置しました。

平成20年度予算編成にあたっては、平成19年度外部評価実施結果を踏まえて、20事業について、予算に反映しました。

今回から、外部評価の時間を十分確保するとともに、外部評価結果を踏まえた予算への反映の検討時間を確保するため、内部評価の実施結果の公表時期を2か月早めることとしました。

外部評価の実施結果は10月に報告される予定です。今後、外部評価の精度が高まっていくことを受けて、より一層、計画の適切な進捗管理に活かしていきます。

②評価の精度の向上

平成11年度からスタートした新宿区の行政評価は、実施の規模や評価の対象を毎年変えてきましたが、平成17年度から新たに導入した行政評価システムを機に、行政評価のしくみをPDCAのサイクルの中に定着させ、予算との連動を深めることができました。

しかし、「新宿区外部評価委員会」から、内部評価の視点や内容などに、改善を求められています。

今回は、第四次実施計画の最終年度の評価であったため、これまでとの比較を考慮して、評価の視点を工夫することにとどめました。

今後は、区民への分かりやすさを確保するため、外部評価結果を踏まえて、評価方法を見直していきます。

4 大項目評価一覧表

章	大項目	ページ
第Ⅰ章 健康でおもいやりのあるまち	1 心と体の健康づくり	16
	2 地域とともに育む福祉社会づくり	18
	3 社会福祉を支える新しいしくみづくり	20
第Ⅱ章 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	4 生涯学習、スポーツの推進	22
	5 個性ある地域文化づくり	24
	6 ふれあい、参加、協働の推進	26
	7 男女共同参画社会の構築	28
	8 平和の推進と国際化への対応	30
第Ⅲ章 安全で快適な、みどりのあるまち	9 計画的なまちづくりの展開	32
	10 災害に強い安全なまちづくり	34
	11 快適な生活環境づくり	36
	12 うるおいのあるみどりのまちづくり	38
第Ⅳ章 にぎわいと魅力あふれるまち	13 魅力あふれるまちづくり	40
	14 活力ある地域産業づくり	42
	15 魅力ある地域商店街づくり	44
	16 豊かな消費生活の実現	46
第Ⅴ章 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	17 環境への負荷の少ない社会システムの構築	48
	18 快適環境の保全と創出	50
第Ⅵ章 構想の推進のために	19 自立した区政の確立	52
	20 参加と協働のまちづくりの推進	54
	21 地域を基盤にした区政の推進	56
	22 広域的な都市課題への対応	58
	23 行財政の効率的運営	60

5 大項目評価シートの方

第1章 健康でおいしいやりのあるまち

大項目 1 心と体の健康づくり

目標
○自分の健康は自分でつくり、自分で守るという意識を深めながら、各世代の必要に即した主体的な健康づくりを進め、「ねたきりゼロ」を目指します。 ○心の病に対する社会的な支援のため、保健、医療、教育、心理などの専門領域を含む総合的な体制のもとに、新たな対応策を検討していきます。 ○生活環境衛生を推進し、うるおいのある健康生活の実現を目指します。 ○地域の包括的な保健・医療体制を充実し、区民の需要に応じて一貫したサービスが受けられる体制の確立を目指します。

施策の方向
1生涯を通じた心と体の健康づくり 2地域保健医療体制の整備

新宿区基本計画における長期目標

新宿区基本計画における施策の方向

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1生涯を通じた心と体の健康づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
健康寿命の延伸	(平成13年度) 男 76.2歳	(平成19年度) 男 76.6歳	(平成18年度) 男 80.01歳	目標値を3.41歳上回りました。
	(平成13年度) 女 81.5歳	(平成19年度) 女 82歳	(平成18年度) 女 81.40歳	目標値を0.6歳下回りました。

指標名の定義：平均寿命に対して自立した生活が送れる期間

*19年度の数値はまだ出ていないため、18年度の数値が最新です。

2地域保健医療体制の整備

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①かかりつけ医をもつ者の割合(%)	(13年度) 53.0%	(19年度) ➡	49.5%	基準値より3.5%下がりました。
②かかりつけ歯科医をもつ者の割合(%)	(13年度) 60.1%	(19年度) ➡	60.1%	基準値と同じでした。

指標名の定義：①40～64歳の調査でかかりつけ医をもつ者の割合（高齢者実態調査）

②40～64歳の調査でかかりつけ歯科医をもつ者の割合（高齢者実態調査）

これまでの主な取り組み	1生涯を通じた心と体の健康づくり
	健康づくりについては、元気館の運営や健康づくりインターネット相談の実施等により、各世代に対応した健康づくり事業の充実を図り、区民の健康づくりへの意識を高めるとともに運動習慣の定着につなげました。疾病予防では、骨粗しょう症検診の充実や結核検診の実施等により、生活習慣病や感染症などの疾病予防対策の強化を図りました。 心の病に対する社会的支援については、精神障害者ホームヘルプサービスの開始、グループホームや共同作業所通所訓練事業への運営助成など、精神障害者の方が自立した生活ができる環境づくりを推進しました。 生活環境衛生の推進については、食品衛生についての正確な情報を普及啓発するとともに、住まいの環境診断事業により健康を増進する住まい方についても普及啓発を行いました。
	2地域保健医療体制の整備
	地域の医療体制の充実については、かかりつけ医機能の推進及びかかりつけ歯科医機能の推進事業において、協力医の確保とともに、かかりつけ医・歯科医の機能強化を図ってきました。

過去10年間に実施した取り組みのうち主なもの

評価	1生涯を通じた心と体の健康づくり
	元気館の健康増進事業や骨粗しょう症予防検診等の利用実績が年々増えており、各世代に対応した健康づくり支援策を着実に推進できたと評価します。結核対策などの感染症予防対策も年々充実してきています。
	2地域保健医療体制の整備
	誰もが身近な地域で安心して医療サービスを受けられる体制の整備を目指し、医師会・歯科医師会の協力医を確保するとともに、病院と診療所の機能分担も明確化することができました。一方、かかりつけ医の紹介の実績は十分にあげていません。 なお、この項目は新宿区総合計画の「II-5 心身ともに健やかにくらするまち」に引き継いで取り組んでいきます。

過去10年間の施策の方向の評価と新宿区総合計画へのつながり

施策の該当ページ

施策の方向の目標達成状況
主要な施策の成果指標と達成状況

施策の方向の目標達成状況

1生涯を通じた心と体の健康づくり (114ページ)

指標名	定義	目標水準
基本健康診査を受ける人の割合	職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の区民対象の生活習慣病予防のための健診受診率(H13実績45.91%)	(平成18年度に) (50%)の水準達成
元気館健康増進事業すべてのプログラムの利用率	利用率(利用者延べ人数/延べ定員数)	(平成19年度に) (60%)の水準達成
骨粗しょう症予防検診受診者数の増加	骨粗しょう症検診受診者数/平成15年設定の目標人数	(平成19年度に) (100%)の水準達成

施策の達成状況

	単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	%	50.00		
	実績1②	%	57.00		
	目標達成率1 ③=②/①	%	114.00		
	目標値2④	%	60.00	60.00	60.00
	実績2⑤	%	53.90	57.40	60.10
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	89.83	95.67	100.17
	目標値3⑦	%	100.00	100.00	100.00
	実績3⑧	%	78.94	76.46	75.63
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	78.94	76.46	75.63

2地域保険医療体制の整備

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

第四次実施計画期間に実施計画事業がない場合は資料なし

目標	施策の方向
○自分の健康は自分でづくり、自分で守るという意識を深めながら、各世代の必要に即した主体的な健康づくりを進め、「ねたきりゼロ」を目指します。 ○心の病に対する社会的な支援のため、保健、医療、教育、心理などの専門領域を含む総合的な体制のもとに、新たな対応策を検討していきます。 ○生活環境衛生を推進し、うるおいのある健康生活の実現を目指します。 ○地域の包括的な保健・医療体制を充実し、区民の需要に応じて一貫したサービスが受けられる体制の確立を目指します。	1生涯を通じた心と体の健康づくり 2地域保健医療体制の整備

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1生涯を通じた心と体の健康づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
健康寿命の延伸	(平成13年度) 男 76.2歳	(平成19年度) 男 76.6歳	(平成18年度)* 男 80.01歳	目標値を3.41歳上回りました。
	(平成13年度) 女 81.5歳	(平成19年度) 女 82歳	(平成18年度)* 女 81.40歳	目標値を0.6歳下回り基準値を0.1歳下回りました。

指標名の定義：平均寿命に対して自立した生活が送れる期間

*19年度の数値はまだ出ていないため、18年度の数値が最新です。

2地域保健医療体制の整備

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①かかりつけ医をもつ者の割合(%)	(13年度) 53.0%	(19年度) ➡	49.5%	基準値より3.5%下がりました。
②かかりつけ歯科医をもつ者の割合(%)	(13年度) 60.1%	(19年度) ➡	60.1%	基準値と同じでした。

指標名の定義：①40～64歳の調査でかかりつけ医をもつ者の割合（高齢者実態調査）

②40～64歳の調査でかかりつけ歯科医をもつ者の割合（高齢者実態調査）

これまでの主な取り組み	1生涯を通じた心と体の健康づくり 健康づくりについては、元気館の運営や健康づくりインターネット相談の実施等により、各世代に対応した健康づくり事業の充実を図り、区民の健康づくりへの意識を高めるとともに運動習慣の定着につなげました。疾病予防では、骨粗しょう症検診の充実や結核検診の実施等により、生活習慣病や感染症などの疾病予防対策の強化を図りました。 心の病に対する社会的支援については、精神障害者ホームヘルプサービスの開始、グループホームや共同作業所通所訓練事業への運営助成など、精神障害者の方が自立した生活ができる環境づくりを推進しました。 生活環境衛生の推進については、食品衛生についての正確な情報を普及啓発するとともに、住まいの環境診断事業により健康を増進する住まい方についても普及啓発を行いました。 2地域保健医療体制の整備 地域の医療体制の充実については、かかりつけ医機能の推進及びかかりつけ歯科医機能の推進事業において、協力医の確保とともに、かかりつけ医・歯科医の機能強化を図ってきました。
評価	1生涯を通じた心と体の健康づくり 元気館の健康増進事業や骨粗しょう症予防検診等の利用実績が年々増えており、各世代に対応した健康づくり支援策を着実に推進できたと評価します。結核対策などの感染症予防対策も年々充実してきています。 2地域保健医療体制の整備 誰もが身近な地域で安心して医療サービスを受けられる体制の整備を目指し、医師会・歯科医師会の協力医を確保するとともに、病院と診療所の機能分担も明確化することができました。一方、かかりつけ医の紹介の実績は十分にあげていません。 なお、この項目は新宿区総合計画の「II-5 心身ともに健やかにくらすまち」に引き継いで取り組んでいきます。

施策の方向の目標達成状況

1 生涯を通じた心と体の健康づくり (114ページ)

指標名		定義		目標水準		
基本健康診査を受ける人の割合		職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の区民対象の生活習慣病予防のための健診受診率(H13実績45.91%)		(平成18年度に50%)	の水準達成	
元気館健康増進事業すべてのプログラムの利用率		利用率(利用者延べ人数/延べ定員数)		(平成19年度に60%)	の水準達成	
骨粗しょう症予防検診受診者数の増加		骨粗しょう症検診受診者数/平成15年設定の目標人数		(平成19年度に100%)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%		50.00		
	実績1②	%		57.00		
	目標達成率1 ③=②/①	%		114.00		
	目標値2④	%	60.00	60.00	60.00	
	実績2⑤	%	53.90	57.40	60.10	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	89.83	95.67	100.17	
	目標値3⑦	%	100.00	100.00	100.00	
	実績3⑧	%	78.94	76.46	75.63	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	78.94	76.46	75.63	

2地域保険医療体制の整備

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
○高齢者や障害をもつ人の社会参加や就労の機会を充実し、生きがいをもって生活と活動を続けられるような環境整備を図ります。 ○在宅介護を中心に、自立支援を基本にした介護の充実を図ります。また、在宅サービスと施設サービスの選択性を高め、対象者一人一人の生活と要求に配慮したサービスの提供を目指します。 ○子育て世帯の生活と就労の特性を踏まえた、保育需要の多様化に対応した総合的な支援体制の充実を図ります。	1 きめこまやかな総合的福祉の推進 2 在宅福祉、在宅医療の推進 3 社会参加と生きがいづくり 4 子育て支援の推進 5 人権の保護と生活の支援

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 きめこまやかな総合的福祉の推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ケアプランの満足度（%）	（14年度現状値） 54.1%	（平成19年度） →	（平成19年度） 86.6%	基準値より30%以上高くなりました。

指標名の定義：希望したサービスが入っていた（どちらかといえば入っていた）者／調査回答者（居宅サービス）

2 在宅福祉、在宅医療の推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
自立継続率（%）	（平成12年度） 89.6%	（平成19年度） →	（平成19年度） 94.6%	基準値より5%高くなりました。

指標名の定義：日常生活において自立を継続できている者／調査回答者

3 社会参加と生きがいづくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
高齢者で生きがいをもって生活している者の割合（%）	（平成13年度） 57.5%	（平成19年度） 62.5%	（平成19年度） 95.3%	目標値を大きく上回りました。

指標名の定義：65歳以上の高齢者で生きがいを持つ者の割合（高齢者実態調査）

4 子育て支援の推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
子育てひろば事業実施	（平成10年度） 5.2万人	（平成19年度） 2.2万人	（平成19年度） 1.2万人	目標値を大きく上回りました。

指標名の定義：人口（万）／ひろば実施施設数

これまでの主な取り組み	1 福祉部ホームページの更新、福祉電話総合相談、成年後見・権利擁護相談及び法律相談の実施、区立福祉施設・民間事業者（在宅系サービス・認証保育所等）に対するサービス評価受審費用の助成、新宿区社会福祉協議会へ「新宿区成年後見センター」を設置 2 地域包括支援センターの設置、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・認知症高齢者グループホームの整備、保健師、栄養士及び歯科衛生士による訪問指導の実施、高齢者配食サービスの実施、生活実習所の充実 3 いきいき福祉大作戦（高齢者マイスター制度、いきいきパスポートなど）の実施、社会参加システム協議会による新しい社会参加の仕組みの検討、新宿区社会福祉協議会設置の高齢者無料職業紹介所への助成、薬王寺保育園跡における障害者就労支援施設の準備室の開設・運営 4 保育園の待機児解消に向けた取り組み、幼稚園と保育園の合同保育の実施や一元化による子ども園の新設、子育て相談の充実、在宅子育て支援（ファミリーサポート・ショートステイ・育児支援家庭訪問など）の質と量の拡大、児童館での中高生利用時間延長や運営協議会の設置・学童クラブの新設や時間延長などによる機能強化、子ども家庭支援センターの新設と子どもサポートネットワークの設置、子どもと保護者の交流や育児不安解消のための子育てひろばの拡充、乳幼児医療費助成を子ども医療費助成とし対象を就学前までから中学3年生までに拡大、中学3年生までの新宿区児童手当を新設。
-------------	--

※ スペースの関係で施策の方向は番号のみとしています。

評価	1 平成19年度から新宿区社会福祉協議会に委託して実施した成年後見・権利擁護相談は、平成18年度と比較して約2倍の伸びとなりました。一方、民間在宅福祉事業者の福祉サービス第三者評価受審は伸び悩んでいます。 2 高齢者や障害者が地域で安心して暮らし、生活ができるサービスとして、認知症高齢者グループホームの整備や生活実習所の充実を進めることができました。また、一人ひとりの心身の状況に応じた訪問指導を行ったことにより、高齢者等の心身機能の低下防止や健康の維持増進に結びつくと評価しています。 3 積極的に外出する高齢者の割合は目標を達成できませんでしたが、いきがいを持って生活している高齢者の割合は目標を上回ることができました。高齢者のいきがい・社会参加を支える事業に取り組みましたが、実績を踏まえて見直しが必要です。 4 計画に基づき子育てひろば事業実施施設数も増え、目標を上回ることができました。また保育サービスの量と質の向上に加え、在宅子育て家庭に向けた支援体制の充実や、経済的支援の拡充に努め、子育て支援策を着実に推進できたと評価しています。 この項目は、新宿区総合計画の「II-1一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち」、「III-2だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち」等に引き継いで取り組んでいきます。
----	--

※ 同上

施策の方向の目標達成状況

1 きめこまやかな総合的福祉の推進 (116ページ)

指標名		定義		目標水準		
福祉ホームページアクセス件数		区民の方が、福祉部のホームページにアクセスした件数		(平成19年度に (1,176,000件)の水準達成		
福祉総合電話相談件数		福祉総合電話相談における相談件数		(平成19年度に (120件)の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	1,176,000.00	1,176,000.00	1,176,000.00	
	実績1②	件	1,227,697.00	1,644,561.00	1,323,969.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	104.40	139.84	112.58	
	目標値2④	件	120.00	120.00	120.00	
	実績2⑤	件	63.00	161.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	52.50	134.17	83.33	

2 在宅福祉、在宅医療の推進 (118ページ)

指標名		定義			目標水準	
理学療法士、作業療法士による訪問リハビリテーション回数の増加		理学療法士等の訪問回数			(平成19年度に153回の水準達成)	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値①	回	153.00	153.00	153.00	
	実績②	回	128.00	79.00	92.00	
	目標達成率③＝②／①	%	83.66	51.63	60.13	

3 社会参加と生きがいづくり (120ページ)

指標名		定義			目標水準	
積極的に外出する高齢者の増加		65歳以上で積極的に外出する人の割合 (高齢者実態調査)			(平成19年度に (75.70%)の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値①	%	75.70		75.70	平成18年度の実績については高齢者実態調査未実施のため、数値未記入。
	実績②	%	55.60		55.60	
	目標達成率 ③=②／①	%	73.45		73.45	

4 子育て支援の推進 (122ページ)

指標名		定義			目標水準	
保育園の待機児童解消数		平成15年度4月待機児童数(89人)を基準とした当該年度における待機児童解消数			(平成19年度に 待機児0人)の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値①	人	89.00	89.00	89.00	
	実績②	人	54.00	57.00	63.00	
	目標達成率 ③=②/①	%	60.67	64.04	70.79	

5 人権の保護と生活の支援

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
○行政組織においても福祉と保健・医療の情報やサービスの総合化と再構築を図るとともに、必要に応じてサービスと組織の統合を検討します。 ○ボランティア活動の支援や新しい市民組織との協働による地域福祉の充実を図るとともに、行政と民間組織・団体等との役割分担を明確にしながら、多様な供給主体によるサービスの充実を図ります。 ○ノーマライゼーションの理念の定着に努めるとともに、都市空間のバリアフリー化を進め、人にやさしいまちづくりを推進します。	1 福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開 2 ともにつくる福祉の推進 3 人にやさしいまちづくりの推進

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
高齢者保健福祉サービス満足度（％）	（平成10年度） —	（平成19年度） 70％	（平成19年度） 81.4％	目標値を10％以上上回りました。

指標名の定義：「満足」「どちらかといえば満足」と回答した者／調査回答者

2 ともにつくる福祉の推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
特別養護老人ホーム・老人保健施設の民間による整備床率（％）	（平成10年度） 79％	（平成19年度） 88％	（平成19年度） 100％	17年度から民間による運営に移行し、目標値を上回りました。

指標名の定義：整備床数／特別養護老人ホーム・老人保健施設

3 人にやさしいまちづくりの推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①バリアフリー施設のある割合（％）	（10年度） 38％	（19年度） 80％	（19年度） 67.4％	19年度末においては、目標を達成できませんでした。
②高齢者疑似体験参加者の割合（％）	（10年度） 68％	（19年度） 100％	（19年度） 100％	19年度は希望者全員が参加する方法で実施しました。

指標名の定義：①バリアフリー化された駅／全駅数

②募集に対する参加者の割合（19年度は「障害・高齢疑似体験」として実施）

これまでの主な取り組み	1 介護老人保健施設（フォレスト西早稲田ほか2施設）の整備、グループホーム（ぬくみ・くるみほか4施設）の整備、百人町四丁目国有地及び矢来町都有地を活用した特別養護老人ホームの整備、介護予防教室（認知症予防・低栄養予防等）の実施、いきがい対応型デイサービスの実施、介護保険の適正利用の促進 2 重度重複心身障害者グループホーム設置の社会福祉法人に対する区有地の有償貸与及び建設費の一部助成（ひまわりホーム）、身体障害者入所施設設置の社会福祉法人に対する建設費の一部助成（新宿けやき園）、生活実習所における知的障害者・障害児ショートステイ事業の運営、ボランティアの地域見守り協力員による高齢者のふれあい訪問・見守り協力員事業の実施（新宿区社会福祉協議会への委託事業） 3 こころのバリアフリーを推進する事業（新宿区内障害者福祉施設共同バザール開催、グループホーム地域交流活動補助、障害者疑似体験、福祉のまちづくり講演会）
-------------	---

※ スペースの関係で施策の方向は番号のみとしています。

評価	1 介護保険制度ができたことにより、在宅サービスや施設サービスの整備が進みました。地域密着型サービスについては、夜間対応型訪問介護事業所で整備目標を達成しましたが、小規模多機能型居宅介護の事業所や認知症高齢者グループホームは計画どおりに整備が進みませんでした。 2 障害に応じた介助や見守りを受けながら安心して住むことのできるグループホーム設置に対する建設費の一部助成や区内の身体障害者入所施設に対する建設費の一部助成については、民間との連携による福祉サービスが着実に進んだものと評価しています。また、地域社会との交流に乏しいひとり暮らしの高齢者等を地域のボランティアが訪問し、安否確認を行うことや話し相手となることは、高齢者の孤独感解消・介護予防をはじめ自立した生活の支援につながります。より広範できめ細かい地域の支え合いのしくみづくりにも有意義であるといえます。 3 こころのバリアフリーを推進する事業については、障害者と地域の住民や新宿区に集う方々との交流の機会が増えたことにより障害理解が進み、ノーマライゼーションの理念の定着に着実な成果があったと評価しています。 この項目は、新宿区総合計画の「Ⅲ-1 だれもが互いに支え合い、安心してくらするまち」に引き継いで取り組んでいきます。
----	---

※ 同上

施策の方向の目標達成状況

1 福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開 (124ページ)

指標名		定義		目標水準		
特別養護老人ホームの定員の整備数		区内特別養護老人ホームの定員の整備数		(平成22年度に 450人)の水準達成		
いきがい対応型デイサービスの延べ参加人数		年間の延べ参加人数		(平成19年度に 7,500人)の水準達成		
認知症専門相談の結果、生活の質(QOL)が改善されたと思った人の割合		認知症専門相談に来所した家族で、改善されたと思った人/来所者数		(平成19年度に 70%)の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	450.00	450.00	450.00	
	実績1②	人	270.00	270.00	270.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	60.00	60.00	60.00	
	目標値2④	人	7,500.00	7,500.00	7,500.00	
	実績2⑤	人	7,561.00	8,915.00	9,276.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	100.81	118.87	123.68	
	目標値3⑦	%	70.00	70.00	70.00	
	実績3⑧	%	75.00	75.90	89.30	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	107.14	108.43	127.57	

2 ともにつくる福祉の推進 (126ページ)

指標名		定義		目標水準		
障害者施設、グループホームの区内設置数		心身障害者グループホーム6箇所 心身障害者入所施設2箇所の設置又は設置準備		(平成20年度に 8箇所)	年度に の水準達成	
知的障害者・障害児ショートステイの開始		新宿生活実習所多目的ルームを活用した知的障害者・障害児ショートステイ 一日3人		(平成17年度に 100%)	年度に の水準達成	
地域見守り対象者数		地域見守り協力員が訪問する、地域見守り対象者の数		(平成19年度に 530人)	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	箇所	8.00	8.00	8.00	※「地域見守り対象者数」については、第四次実施計画策定時に目標値を530人に修正しました。
	実績1②	箇所	5.00	5.00	5.00	
	目標達成率1③ ③＝②／①	%	62.50	62.50	62.50	
	目標値2④	人	3.00	3.00	3.00	
	実績2⑤	人	3.00	3.00	3.00	
	目標達成率2⑥ ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	人	530.00	530.00	530.00	
	実績3⑧	人	491.00	484.00	561.00	
	目標達成率3⑨ ⑨＝⑧／⑦	%	92.64	91.32	105.85	

3 人にやさしいまちづくりの推進

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
○21世紀を担う子どもたちが、心身ともにたくましく成長するために、家庭、地域と学校の連携を基本にして、学校教育環境及び学校外教育環境の充実を図ります。 ○学校開放の積極的な推進を図るなど、開かれた学校づくりを推進し、地域と結びついた教育環境づくりと、家庭、地域の教育力の向上を図ります。 ○人生80年を前提に区民が充実した生涯をおくれるように、区民各世代の学習意欲にこたえ、生涯学習活動、スポーツ活動などの場と機会の確保、充実を図ります。	1 学習・教育環境の充実 2 開かれた学校づくり 3 生涯学習、スポーツの条件整備

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 学習・教育環境の充実

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
地域団体の自主的活動 (件)	(平成12年度) 0件	(平成19年度) 30件	(平成19年度) 8件	27%

指標名の定義：地域団体が自主的に実施している子どもの体験（社会、生活、自然等）活動数

2 開かれた学校づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
自己評価の公表率	(平成10年度) —	(平成19年度) 100%	(平成19年度) 92.7%	92.7%

指標名の定義：自己評価の公表率

3 生涯学習、スポーツの条件整備

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
大学や民間団体との連携による講座（学校数）	(平成10年度) 2校	(平成19年度) 5校	(平成19年度) 15校	目標を10校上回りました。

指標名の定義：講座を実施している学校数

これまでの主な取り組み	1 家庭教育学級や講座、研修会の実施、地域団体との連携事業の実施により、地域の教育力、家庭教育の向上に繋がる各種事業を実施することができました。また、15年度から特色ある学校づくりと少人数学習指導を実施、18年度より確かな学力推進員を各学校に配置し、学校の実態と生徒の個に応じた魅力ある教育環境づくりに成果をあげています。16年度には、学校を児童・生徒及び保護者自らが判断し選択できる制度として学校選択制を導入しました。これにより、魅力ある学校づくりの意識改革も進んでいます。一方、児童・生徒数の減少を背景とした学校の統廃合を実施し、学校規則の適正化に成果を上げています。 2 開かれた学校づくりについては、新校建設時にあらかじめ地域開放に配慮した設計として、四谷小学校、新宿中学校、西早稲田中学校が設置されました。現在、設計中の新宿西戸山中学校についても、地域開放を視野に入れた設計を行っています。また、四谷中学校に夜間照明設備を設け、夜間の学校校庭の開放枠の拡大を図りました。 既存校については開放施設を拡大するため、各学校への使用可能施設の調査を行い、平成20年度からの使用可能施設拡大に結びつけました。 3 生涯学習、スポーツの条件整備については、区内の体育施設の不足を補うため、民間や大学が所有する体育施設及び区への開放についての調査を実施し、民間1施設の区民開放を実現しました。また、他の自治体との連携によって、1施設の区民開放が可能となっています。
-------------	---

※ スペースの関係で施策の方向は番号のみとしています。

評価	1 学習・教育環境の充実 子どもたちを取り巻く学習・教育環境が急激に変化する中で、施策目標の実現のために早急に取り組むべき各事業を、ほぼ計画どおりに達成しました。 2 開かれた学校づくり 施策の方向である「学校開放の推進」については、各学校への使用可能施設の調査を行い、学校施設開放の範囲の明確にしました。その上で、より公平かつ効率的に施設開放ができるように、学校・学校施設開放運営委員会・その他の利用団体と協議し、平成20年度から、使用可能施設の拡大が可能となりました。これらの取り組みにより、より地域に開かれた学校施設開放の効果的な地域展開の実現に向けた土台を構築しました。 3 生涯学習、スポーツの条件整備 施策の方向である「生涯学習、スポーツ活動の活性化」については、(財)新宿区生涯学習財団が実施する各種講座やプログラムの充実及び民間・大学・他自治体等との連携を通じ、生涯学習・スポーツ活動の場と機会を提供することができました。さらに18年度の指定管理者制度の導入により民間活力を区民に還元することによって、区民の生涯学習・スポーツ環境は向上しています。また、生涯学習指導者・支援者バンクの充実を図り、各事業において積極的に活用しています。 この項は、新宿区総合計画の「Ⅱ-4生涯にわたって学び、自らを高められるまち」に引継いで取り組んでいきます。
----	--

施策の方向の目標達成状況

1 学習・教育環境の充実 (128ページ)

指標名		定義		目標水準		
連携事業後の地域団体の自主的活動数		目標値に対する実施数		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
中長期的な視点に沿って特色ある学校づくりに取り組む学校		左記の内容に取り組む学校数		(毎) 年度に (全校) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	回	3.00	3.00	3.00	19年度統廃合により1校減 になっています。
	実績1②	回	3.00	3.00	3.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④	校	42.00	42.00	41.00	
	実績2⑤	校	42.00	42.00	41.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	

2 開かれた学校づくり (130ページ)

指標名		定義		目標水準		
自己評価の公表率		小、中、養護学校全校における自己評価の保護者・地域へ結果公表率		(平成19) 年度に (100%) の水準達成		
外国人英語指導員を活用して英語教育の推進に取り組む学校数		区内小中学校全校中の実施校数		(毎) 年度に (全校) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	19年度統廃合により1校減 なっています。
	実績1②	%	57.14	90.40	92.70	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	57.14	90.40	92.70	
	目標値2④	校	41.00	41.00	40.00	
	実績2⑤	校	41.00	41.00	40.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	

3 生涯学習、スポーツの条件整備 (132ページ)

指標名		定義		目標水準		
各課が提供する講座数の総数		前年度講座総数実績からの増加数		(毎) 年度に (5講座増) の水準達成		
文化等学習支援者バンク登録者		文化等学習支援者バンク登録者数		(平成19) 年度に (250人) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	講座	101.00	103.00	122.00	
	実績1②	講座	98.00	117.00	120.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	97.03	113.59	98.36	
	目標値2④	人	250.00	250.00	250.00	
	実績2⑤	人	128.00	175.00	195.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	51.20	70.00	78.00	

目標	施策の方向
○生涯学習との連携を図りながら、区民の創造的文化活動の場と機会の充実を図ります。また、区内在住外国人との交流など国際化に伴う地域での異文化理解を促進します。 ○民間の文化事業や施設の機能、役割を踏まえながら、文化に接する機会の拡大に努め、区民の文化活動への参加を促進します。 ○歴史、民俗を始めとする各種の文化資源を有機的にネットワーク化し、その保全と活用を図るとともに、文化を継承し創造する環境づくりを進め、地域文化の向上を図ります。	1 地域文化活動の活性化 2 文化資源の保護と文化環境づくりの推進

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 地域文化活動の活性化

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
登録文化団体数（団体）	（平成10年度） 48団体 現状値 （平成14年度） 36団体	（平成19年度） 40団体	（平成19年度） 37団体	目標を92.5%達成しました。

指標名の定義：文化センターに登録している文化団体数

2 文化資源の保護と文化環境づくりの推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
登録文化財（件）	（平成10年度） 27件	（平成19年度） —	（平成19年度） 39件	平成10年から 12件増えました。

指標名の定義：新宿区登録文化財として指定された数

これまでの主な取り組み	1 地域文化活動の活性化 個性ある地域文化づくりのためには、区民の自主的な文化・芸術活動が継続的に行なわれていることが欠かせません。文化・芸術活動へのきっかけ作りとして文化体験プログラムの展開を行い、また、活動を継続してもらえるように、文化団体の登録制度を設け登録団体には廉価で活動場所を提供する等の側面から支援しました。加えて、区民参画型の事業を増加し、活動の発表の場も設けました。更に、区民の地域への誇りや愛着を高めるため、区民自らが身近な文化・歴史資源を発掘する、地域文化の発掘事業も実施しました。 2 文化資源の保護と文化環境づくりの推進 ○歴史博物館友の会の推進 平成19年度末現在、一般博物館友の会は233人となり目標水準を達成しました。17年度林芙美子記念館解説ボランティアの登録及び活動を開始、18年度は更に史跡ガイドボランティア、展示ガイドボランティア制度を立ち上げ、活用領域の更なる拡大を図りました。 ○文化環境づくりの推進（既設ミニ博物館の一層の活性化と整備、新館1館の計画） 既存館の魅力を広く知らせるため、伝統工芸講座を歴史博物館で実施しました。また、予定した新館の設置はできませんでしたが、文化財の特別公開の形で区民へ公開することができました。
-------------	--

評価	1 地域文化活動の活性化 文化・芸術活動のきっかけ作りから活動の支援、活動成果の発表の機会までの一連の文化・芸術活動の支援を行ないました。年度により増減はありますが、毎年一定の参加者が得られていることから、これらの仕組みが定着し、成果をあげていると評価します。 また、地域文化の発掘についても同様で、身近な地域の文化・歴史資源等に興味や関心を向けてもらえたと評価します。 2 文化資源の保護と文化環境づくりの推進 新宿歴史博物館（新宿区生涯学習財団）において、博物館ボランティアの導入・活用が軌道に乗り、区民との協働による文化環境づくりを進めることができたことと評価しています。また、ミニ博物館に関する要綱を整備し、展示替え等の経費の一部を補助するしくみを創設し、補助することにより、身近な文化資源であるミニ博物館の新たな魅力を引き出すことができたことと評価しています。 この項目は、新宿区総合計画の「VI-1成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち」に引き継いで取り組んでいきます。
----	--

施策の方向の目標達成状況

1 地域文化活動の活性化 (134ページ)

指標名		定義		目標水準		
文化体験プログラムの参加団体数		文化体験プログラムの各プログラムを行った団体の数		(平成19年度に 10団体)	の水準達成	
観光マップ利用者数		観光マップ（日本語版）を利用して区内を回遊する来街者の人数（年間）		(平成19年度に 35,000人)	の水準達成	
新宿の観光情報の視聴者数		観光モバイルサイトへのアクセス件数（年間）		(平成19年度に 36,000件)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	団体	10.00	10.00	10.00	
	実績1②	団体	10.00	9.00	13.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	90.00	130.00	
	目標値2④	人		30,000.00	35,000.00	
	実績2⑤	人		32,015.00	47,780.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%		106.72	136.51	
	目標値3⑦	件			36,000.00	
	実績3⑧	件			56,615.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%			157.26	

2 文化資源の保護と文化環境づくりの推進 (136ページ)

指標名		定義		目標水準		
一般友の会会員登録数		一般友の会登録状況		(平成19年度に 160人)	の水準達成	
ミニ博物館開館状況		ミニ博物館開館達成館数		(平成18年度に 8館開館運営)	の水準達成	
				()年度に ()	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	160.00	160.00	160.00	
	実績1②	人	206.00	241.00	233.00	
	目標達成率1 ③=②／①	%	128.75	150.63	145.63	
	目標値2④	館	8.00	8.00	8.00	
	実績2⑤	館	7.00	7.00	7.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤／④	%	87.50	87.50	87.50	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦					

目標	施策の方向
○行政組織においても福祉と保健・医療の情報やサービスの総合化と再構築を図るとともに、必要に応じてサービスと組織の統合を検討します。 ○ボランティア活動の支援や新しい市民組織との協働による地域福祉の充実を図るとともに、行政と民間組織・団体等との役割分担を明確にしながら、多様な供給主体によるサービスの充実を図ります。 ○ノーマライゼーションの理念の定着に努めるとともに、都市空間のバリアフリー化を進め、人にやさしいまちづくりを推進します。	1 コミュニティ活動の充実と支援 2 コミュニティ施設の充実と利用の促進 3 青少年の健全育成

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 コミュニティ活動の充実と支援

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ボランティア情報提供者数（人・団体）	（平成10年度） 2,309人・団体	（平成19年度） 3,657人・団体	（平成19年度） 6,525人・団体	目標を178%達成しました。

指標名の定義：社会福祉協議会によるボランティア活動情報を希望のうえ提供された個人・団体の計

2 コミュニティ施設の充実と利用の促進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①センター化整備率（%）	（平成10年度） 70%	（平成19年度） 10センター	（平成19年度） 9センター	目標を90%達成しました。
②地域センター利用者数（人）	（平成10年度） 539,067人	（平成19年度） 774,000人	（平成19年度） 813,380人	目標を105%達成しました。

指標名の定義：①区内10特別出張所館内における区民センターの整備（着工）された率

②地域センターの年間利用者総数

3 青少年の健全育成

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
各年度拠点児童館中高生利用者数比較（%）	（10年度） 100%	（19年度） 314%	（19年度） 1,121%	477%

指標名の定義：10年度を100%としたときの各年度拠点児童館中高生利用者数割合

これまでの主な取り組み	1・2地域におけるコミュニティ活動の核となる地域センターが7地区から9地区に増加し、施設の充実が図られました。また、すべての管理運営委員会を地域センターの指定管理者とし、主体的な事業計画によって利用の拡大を図ることができる制度に移行しました。センター祭りや地域誌の発行等のコミュニティ事業を指定管理者事業と位置づけたことにより、管理運営委員会の創意工夫でコミュニティ活動の拡充も進みました。さらに、10地区における地区協議会の設立により、区民の区政参画及び地域課題解決の場を拡大し、コミュニティ活動を支える場と機会の充実を図ることができました。 3青少年の健全育成に向けて、町会・青少年団体・PTAなどで組織している、地区青少年委員会を中心とした健全育成活動への支援を行い、地域の小中学生を対象とした、様々な事業を実施しました。また交流の場や居場所づくりに向け、児童館において、中高生の利用時間延長、中高生専用スペースの設置と利用に向けてのワークショップ開催など、利用しやすい環境整備を行いました。
-------------	---

※ スペースの関係で施策の方向は番号のみとしています。

評価	1 コミュニティ活動の充実と支援 地域におけるコミュニティ活動は、9地区の地域センター管理運営委員会や10地区の地区協議会などにより充実させることができました。今後、地域センター設立当初からの管理運営委員会と設立3年目を迎える地区協議会が、合同役員会等のような試みを通して連携した活動を推進していくことが求められています。 2 コミュニティ施設の充実と利用の促進 10年間に地域センターが2地区で建設され、9地区において施設の充実が図られました。21年度には戸塚地区に設置され、すべての地区で整備されます。今後は、利用の促進を図る工夫が必要です。 この項目は新宿区総合計画の「1-2コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち」に引き継いで取り組んでいきます。 3 青少年の健全育成 青少年の健やかな成長と活動を目的とし、地域主体での事業実施を支援することにより、地域環境の整備に寄与することができました。また児童館において、中高生の健全な居場所の提供と自主性や主体性をいかした活動への支援や、職員による相談への対応などを行うことにより、青少年の健全育成に寄与することができたと評価します。
----	---

施策の方向の目標達成状況

1 コミュニティ活動の充実と支援 (138ページ)

指標名		定義		目標水準		
協働カレッジの開催		協働カレッジの受講終了者人数		(平成19年度に (100人)の水準達成		
公募制自主事業数		自主事業の数		(平成19年度に (20件)の水準達成		
事業参加者数		自主事業参加者数		(平成19年度に (6,855人)の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	人	37.00	88.00	68.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	37.00	88.00	68.00	
	目標値2④	件	20.00	20.00	20.00	
	実績2⑤	件	11.00	32.00	39.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	55.00	160.00	195.00	
	目標値3⑦	人	6,855.00	6,855.00	6,855.00	
	実績3⑧	人	5,085.00	15,034.00	20,041.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	74.18	219.31	292.36	

2 コミュニティ施設の充実と利用の促進 (140ページ)

指標名		定義		目標水準		
地域センター整備達成数		10特別出張所で地域センター化された数		(平成21年度に (10センター) の水準達成		
地域センター利用率		地域センター利用率		(平成21年度に (70%) の水準達成		
地域の検討会(四谷ひろば運営協議会準備委員会)の設置・開催		平成19年度 5回開催		(平成19年度に (5回) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	センター	10.00	10.00	10.00	
	実績1②	センター	8.00	8.00	9.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	80.00	80.00	90.00	
	目標値2④	%	70.00	70.00	70.00	
	実績2⑤	%	66.50	66.00	60.83	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	95.00	94.29	86.90	
	目標値3⑦	回	6.00	6.00	5.00	
	実績3⑧	回	6.00	6.00	5.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	100.00	100.00	100.00	

3 青少年の健全育成

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
○男女平等の視点に立った家庭教育、学校教育、社会教育を推進し、性による固定的な役割分担にとらわれない意識づくりを進めます。また、人権としての性の尊重と認識の確立を図ります。 ○女性自らの主体的な能力の向上を図り、区政における政策形成を始め、社会のあらゆる分野に女性が参加しやすい環境整備を進めます。 ○男女が共に家庭における責任を果たすための意識づくりを進めるとともに、様々な家庭が自立して生活していけるような支援策を推進します。	1 男女平等のための意識づくり 2 あらゆる分野における男女共同参画の促進 3 家庭生活を男女がともに担うための支援

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 男女平等のための意識づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①男女平等意識肯定割合（％）	（平成10年度） 19％	（平成19年度） ↗	（平成19年度） 28.9％	実績は基準値の約1.5倍に伸びています。
②講座参加者の男性参加率（％）	（平成10年度） 3.0％	（平成19年度） 30.0％	（平成19年度） 17.3％	53.0％

指標名の定義：①社会全般に渡って男女平等になっているか肯定回答割合
②女性対象事業を除く講座の男性参加数／講座参加者

2 あらゆる分野における男女共同参画の促進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
区の審議会等における女性委員の比率（％）	（平成10年度） 27.0％	（平成19年度） 40.0％	（平成19年度） 36.0％	目標を4ポイント下回りましたが、基準値を9ポイント上回りました。

指標名の定義：女性委員数／全委員数

3 家庭生活を男女がともに担うための支援

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
家庭における男女平等感（％）	（平成10年度） 37％	（平成19年度） 60％	（平成19年度） 40.1％	目標を19.9ポイント下回りましたが、基準値を2.9ポイント上回りました。

指標名の定義：アンケートの肯定回答数／全回答数

これまでの主な取り組み	1 男女平等のための意識づくり 男女共同参画社会の構築に向け、男女共同参画シンポジウム、性と生の講座、パートナーシップ講座、講師派遣等を通して、男女平等のための意識づくりを行ってきました。さらに、企画段階からの区民との協働をより一層推進し、区民ニーズを取り入れる工夫をしました。
	2 あらゆる分野における男女共同参画の促進 「審議会等において一方の性が40％を割らないこと」を目標とし、男女共同参画行政推進連絡会議において、具体的に登用計画を策定し比率調査を実施しました。また、職員に対する意識改革についても、研修等を実施し全庁的に促進しました。区内の事業者に対しては、意識・実態調査を行い現状を把握するとともに「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」等による支援策を実施しました。
	3 家庭生活を男女がともに担うための支援 男女共同参画のための啓発誌「しんじゅくフォーラム」を発行してきましたが、創刊から25年が経過し、この間の社会情勢の変化などから、編集方法や紙面づくりについて、区民との協働を取り入れることや情報提供のあり方を検討した結果、男女共同参画推進センターで発行している「ウィズ新宿」と統合し、公募委員による編集を開始しました。

評価	1 男女平等のための意識づくり 区民ニーズを反映した講座を実施し、より多くの区民が男女共同参画について学ぶ機会を提供できるよう、区民との協働を推進した結果、啓発事業参加者数及び啓発事業参加者の評価とも目標値の約9割を達成しました。
	2 あらゆる分野における男女共同参画の促進 審議会等における女性委員の比率36.0％は目標値の9割を達成しており、全国的に見ても高い水準を維持しています。また、区内事業者に対して意識・実態調査を実施し、男女共同参画についての啓発等を促進するとともに調査結果を男女共同参画推進計画に反映させました。
	3 家庭生活を男女がともに担うための支援 区民ニーズを反映させた男女共同参画の情報・啓発誌を作成するため、「しんじゅくフォーラム」を区民編集委員会方式による「ウィズ新宿」に統合しました。しかし、「家庭生活上で男女平等である」との回答割合は40.1％（19年度区政モニターアンケート）であり、引き続き意識啓発を推進していく必要があります。 この項目は新宿区総合計画の「II-1 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち」に引き継いで取り組んでいきます。

施策の方向の目標達成状況

1 男女平等のための意識づくり (142ページ)

指標名		定義		目標水準		
啓発事業参加者数		参加者数		(平成19年度に 16年度の2割増)	の水準達成	
啓発事業参加者の評価		アンケートの肯定回答数/全体回答数		(平成19年度に 100%)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	732.00	732.00	732.00	
	実績1②	人	739.00	608.00	652.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	100.96	83.06	89.07	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	92.20	88.20	91.28	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	92.20	88.20	91.28	

2 あらゆる分野における男女共同参画の促進 (144ページ)

指標名		定義		目標水準		
審議会における女性委員の割合		審議会等における女性委員の配置及び委員比率の達成率		(平成19年度に40%)	の水準達成	
女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者		女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者の割合		(平成19年度に80%)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	40.00	40.00	40.00	<実績1> 19年度 10/1現在
	実績1②	%	36.70	35.40	36.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	91.75	88.50	90.00	
	目標値2④	%	36.00	33.00	33.00	<目標値2、実績2> 保育園長含む 事務系のみでは17.5% (H19.4)
	実績2⑤	%	32.40	31.80	32.70	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	90.00	96.36	99.09	

3 家庭生活を男女がともに担うための支援 (146ページ)

指標名		定義				目標水準	
家庭における男女平等感		区政モニターアンケートで、「家庭生活で平等である」との回答割合				(平成19年度に (60%) の水準達成	
施策の達成状況							
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
施策 成果 指標	目標値①	%	60.00	60.00	60.00		
	実績②	%	35.70	36.40	40.10		
	目標達成率 ③＝②／①	%	59.50	60.67	66.83		

目標	施策の方向
○世界の恒久平和を実現するため、様々な機会をとらえて、平和に関する学習と啓発を推進し、平和についての認識の強化を図ります。 ○外国人を地域住民の一人として受けとめ、地域における外国人との異文化理解を促進し、参加と交流を通じて、共に生きる地域社会を築いていきます。	1 平和事業の推進 2 国際化に対応した地域社会づくり

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 平和事業の推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ポスター展応募者数 (人)	(平成10年度) 2,000人 現状値(平成14年度) 1,562人	(平成19年度) 2,000人	(平成19年度) 1,006人	児童・生徒数の減少の影響もあり、10年間を通じて2,000人の目標は達成できませんでした。

指標名の定義：ポスター展応募者数

2 国際化に対応した地域社会づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
国際交流事業に参加した区民(人)	(平成10年度) 289人	(平成19年度) 1,000人	(平成19年度) 1,980人	目標を上回り237.8%を達成しました。

指標名の定義：年度別参加者数

これまでの主な取り組み	1 平和事業の推進 区民の平和に関する認識を一層深めるため、「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和の啓発普及活動を推進しましたが、特に戦争を知らない世代を対象に、平和展・平和のポスター展・親と子の平和派遣・平和派遣報告会・すいとんの会・平和講演会などの地域に根ざした啓発活動を着実に実施しました。また、平和のポスター展は学校教育の中で国際理解教育の推進と併せて行い、平和講演会等は区民との協働で実施しました。
	2 国際化に対応した地域社会づくり この10年の間に、新宿区に生活する外国人は1万人程度増えました。このような中で、外国人を含めた様々な人や団体が交流し、互いの理解を深めることができるように、しんじゅく多文化共生プラザを開設しました。ここを拠点とした地域住民や活動団体のネットワーク化が進みました。外国人への情報提供としては、多言語による生活情報紙の発行やホームページを開設、相談業務については、区役所内としんじゅく多文化共生プラザの2箇所で開催しました。また、海外友好都市との交流では児童・生徒の絵画作品の交流や青少年の派遣・受入れによる交流を進めています。

評価	1 平和事業の推進 平和の啓発は多くの人に平和について考える契機を与えていく必要がありますが、区民参加型の事業を中心に多くの事業を実施していくことで、効果的な啓発を図ることができました。戦後60年以上が経過し、戦争の悲惨さを直接継承する人が少なくなっている中で風化させないためにも、平成20年度以降も引き続き区民参加型の事業を中心に、多くの人に平和について考える契機を与えていく必要があります。また、学校教育においても今後とも教育全体の中で様々な機会を活用して、恒久平和を願う児童・生徒の育成に努めていく必要があります。 2 国際化に対応した地域社会づくり しんじゅく多文化共生プラザの利用者数は年々増え続け、平成19年度には25,000人を超えました。外国の文化を紹介する等様々な講座を展開してきました。また、日本語学習の支援では会場を区内8か所に拡大し、より広い地域で展開ができました。このような中で、今度は外国人の学習者から自分たちの母語と文化を教えようという活動が始まる等、日本語学習の場から相互交流の芽が確実に生まれてきています。これらの成果は、地域の中での国際化への対応が進み、多文化共生のまちづくりを大きく推進させてきたものと評価できます。 この項目は、新宿区総合計画の「VI-3ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのまち」に引き継いで取り組んでいきます。
----	--

施策の方向の目標達成状況

1 平和事業の推進 (148ページ)

指標名			定義			目標水準		
平和のポスター展への参加校数			応募校数			(平成19年度に 41校)の水準達成		
平和講演会の参加者数			参加者数			(平成19年度に 100人)の水準達成		
施策の達成状況								
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考		
施策 成果 指標	目標値1①		校	41.00	41.00	41.00		
	実績1②		校	25.00	26.00	25.00		
	目標達成率1 ③＝②／①		%	60.98	63.41	60.98		
	目標値2④		人	100.00	100.00	100.00		
	実績2⑤		人	77.00	100.00	100.00		
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④		%	77.00	100.00	100.00		

2 国際化に対応した地域社会づくり (150ページ)

指標名		定義		目標水準		
多目的スペースの利用件数		2件／日×28開館日／月＝56件／月		(平成19年度に 56件／月)	の水準達成	
日本語教室の会場数		日本語教室の地域展開		(平成19年度に 8箇所)	の水準達成	
日本語教室、日本語教授法講座の参加者数		日本語教室 360人 教授法講座 120人 レベルアップ 90人		(平成19年度に 570人)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	件/月	56.00	56.00	56.00	
	実績1②	件/月	43.00	45.00	52.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	76.79	80.36	92.86	
	目標値2④	箇所	8.00	8.00	8.00	
	実績2⑤	箇所	8.00	8.00	8.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	人	520.00	520.00	570.00	
	実績3⑧	人	377.00	432.00	642.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	72.50	83.08	112.63	

目標	施策の方向
○区民が安心して快適に暮らし、住み続けられるように、都市地域の容量や環境負荷にも配慮した計画的なまちづくりを進めます。 ○都市基盤の整備や土地利用の適正な規制誘導を図り、適切な都市構造を実現します。 ○地域の特性をいかしたまちづくりを進めるとともに、居住環境上あるいは防災安全上、特に改善を必要とする地区の重点的整備を図ります。	1 適切な都市構造の実現 2 地域の特性をいかした参加のまちづくり

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 適切な都市構造の実現

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①都市計画道路補助72号線用地買収率（％）	（平成10年度） 51％	（平成19年度） 88％	（平成19年度） 88％	目標どおり
②区域線調査率（％）	（平成10年度） 58.6％	（平成19年度） 75％	（平成19年度） 71.2％	おおむね目標どおり

指標名の定義：①都市計画道路補助72号線（Ⅰ期＋Ⅱ期）の買収済面積／事業面積

②都市計画道路補助72号線（Ⅰ期＋Ⅱ期）の調査済面積／事業面積

2 地域の特性をいかした参加のまちづくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
地区計画等の策定数	（平成10年度） 5地区	（平成19年度） 12地区	（平成19年度） 12地区	目標どおり

指標名の定義：計画期間内における地区計画等のまちづくりルール策定数

これまでの主な取り組み	1 適切な都市構造の実現 整備促進の取組みを進めてきた大江戸線が開通し、副都心線も平成20年6月に開通しました。平成17年3月には新宿区交通バリアフリー基本構想を策定するとともに、重点整備地区の駅周辺でのバリアフリーを進めました。都市計画道路の整備（補助72号線）については事業が長期化していますが、用地買収を進めました。また、社会状況の変化や区民のまちづくり機運の変化等を踏まえて、平成19年度には新たな都市マスタープランを策定しました。
	2 地域の特性をいかした参加のまちづくり 市街地再開発事業において地元権利者の合意形成に向けた支援を継続して行い、4地区で再開発事業が終了し、3地区で再開発事業に着手、進行中です。地域別市街地整備の推進事業として神楽坂地区で街並み環境整備事業を活用し道路の美装化工事等を行いました。若松町・河田町地区では大規模施設跡地での住宅整備を進めました。また、住民主体のまちづくり機運が高まった地区に対しては、相談員の派遣やまちづくり団体運営助成を活用し、支援を行いました。その結果、12地区で地区計画が策定されました。

評価	1 適切な都市構造の実現 鉄道網や道路網、交通結節点をはじめとする都市基盤の整備は多数にわたる関係者間の調整が必要のため長期化する傾向にありますが、概ね計画どおりの進捗をしてきたと評価しています。
	2 地域の特性をいかした参加のまちづくり 市街地再開発事業や地区計画の策定などについては、区民の主体的なまちづくり活動を支援しながら、個々の地域にふさわしいまちづくりの手法を選択していく必要があります。市街地再開発事業は現在2地区で権利変換計画認可を受け、1地区で都市計画案を都市計画審議会に付議するなど、着実に進捗しています。地域のまちづくり活動の掘り起こしや住民参加によるまちづくりの支援により、12地区で地区計画の策定を行うことができました。こうした事業の展開により、地域の居住環境の改善や防災性の向上が図られつつあります。 平成20年度からは新宿区総合計画の「Ⅲ－3災害に備えるまち」「Ⅳ－3人々の活動を支える都市空間を形成するまち」「Ⅴ－2地域の個性を活かした愛着をもてるまち」に各事業を引き継ぎ、安心・安全で快適な都市空間の形成に向けて取り組んでいきます。

施策の方向の目標達成状況

1 適切な都市構造の実現 (152ページ)

指標名		定義		目標水準		
都市計画道路（補助第72号線Ⅰ、Ⅱ期）の進捗率		補助72号線の事業用地に対する買収の進捗率		(平成19年度に88%)	の水準達成	
交通バリアフリー重点整備地区（新宿駅周辺地区）における特定事業計画のまとめ		特定経路の設定までで50% 特定事業計画のまとめまでで100%とします。		(平成19年度に100%)	の水準達成	
交通バリアフリー重点整備地区（高田馬場駅周辺地区）における特定事業計画のまとめ		特定経路の設定までで50% 特定事業計画のまとめまでで100%とします。		(平成18年度に100%)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	82.51	85.80	88.00	全体対象面積 18,986.22㎡ 目標値 17年度 82.51% 18年度 85.80% 19年度 88.00%
	実績1②	%	81.50	82.85	88.12	
	目標達成率1 ③=②／①	%	98.78	96.56	100.14	
	目標値2④	%	30.00	80.00	100.00	新宿駅周辺地区について特定事業計画を作成したので100%としました。
	実績2⑤	%	30.00	50.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤／④	%	100.00	62.50	100.00	
	目標値3⑦	%	80.00	100.00	100.00	高田馬場駅周辺地区については既に作成した特定事業計画の進行管理を行いました。
	実績3⑧	%	80.00	100.00	100.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦	%	100.00	100.00	100.00	

2 地域の特性をいかした参加のまちづくり (154ページ)

指標名		定義		目標水準		
再開発事業の事業地区数		現在事業中を含め、都市計画決定をする地区数		(平成19年度に 5地区)	の水準達成	
神楽坂地区におけるまちづくり協定の締結		神楽坂一丁目～五丁目で25%、本多横丁沿道地区までで50%、六丁目地区までで75%、その他の地区までで100%		(平成18年度に 75%)	の水準達成	
地区計画等の策定数		地区計画等のまちづくりルールの策定数		(平成19年度に 12地区)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	5.00	5.00	5.00	
	実績1②	%	4.00	4.00	4.00	
	目標達成率1 ③=②／①	%	80.00	80.00	80.00	
	目標値2④	%	50.00	75.00	75.00	
	実績2⑤	%	50.00	50.00	50.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤／④	%	100.00	66.67	66.67	
	目標値3⑦	%	12.00	12.00	12.00	
	実績3⑧	%	9.00	10.00	12.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦	%	75.00	83.33	100.00	

目標	施策の方向
○建築物の不燃化、耐震化の促進及び道路や広場の整備等により、都市防災機能の向上を図るとともに、総合的な治水対策の推進を図り、災害に強いまちづくりを推進します。 ○自分たちのまちを自分たちで守るという視点に立ち、区民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を分かち合い、地域ぐるみで協働することができる体制づくりを推進します。	1 防災都市づくり 2 地域ぐるみの防災体制づくり

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 防災都市づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
建築物工事完了検査受検率（％）	（平成10年度） 34.5％	（平成19年度） 70.0％	（平成19年度） 86.3％	目標を123.29％達成しました

指標名の定義：新築・増改築工事完了時期における、建築基準法に定める完了検査受検件数／対象件数

2 地域ぐるみの防災体制づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①避難所情報ボランティアの育成（人）	（平成10年度） 12人	（平成19年度） 110人	（平成19年度） ①+② 56人	平成17年度末に防災サポーターとして①と②を統合しました。
②防災アドバイザーの育成（人）	（平成10年度） 21人	（平成19年度） 40人		

指標名の定義：登録ボランティア数 防災サポーターの目標値は60人であり、平成19年度末に56人の登録です。

これまでの主な取り組み	1 防災都市づくり 都市防災機能の向上では、木造住宅密集事業地区において、民間の不燃建替えや共同建替えに補助支援するとともに道路拡幅整備等を行ってきました。 水位警報装置の改良では、監視体制強化に向けて機器の改良及び増設を行いました。 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進では、安全推進地域活動重点地区に50地区を指定し、活動用ベストなどの物的支援を行い、地域の自主防犯活動の推進を図りました。 建築物等耐震化支援事業では、木造建築物の耐震補強工事費用の一部助成を平成18年度は5件、平成19年度は12件実施するなど、逃げないですむ安全なまちづくりに取り組みました。 2 地域ぐるみの防災体制づくり 避難所等の震災対策では、第一次避難所となる区立小・中学校について耐震補強工事がすべて完了、その他の施設も計画的に整備してきました。 防災ボランティアの育成では、防災ボランティア制度を見直し、平成17年度に平常時と災害時の活動を兼ねた防災サポーターとして発足しました。
-------------	--

評価	1 防災都市づくり 木造住宅密集事業地区における建物の不燃化・耐震化に繋がる建替えについては、計画どおり事業完了した地区もありますが、民間の建替えに併せた修復型のまちづくり手法のため、実績は十分にあがりません。 建築物等耐震化支援事業についても、予備耐震診断や耐震調査・補強計画作成の実施件数は目標に近い実績があがっていますが、耐震補強工事実施件数の実績は十分にあがりません。 新宿区民の安全・安心の推進に関する条例に基づく安全推進地域活動重点地区の指定については、目標を大きく上回る実績があがっています。 2 地域ぐるみの防災体制づくり 区立小・中学校等の耐震補強工事は、順調に進み避難所等の安全性が高まりました。 防災サポーターについては、平成19年度に13名が防災士資格を取得するなど資質の向上が図られています。 この項目は新宿区総合計画の「Ⅲ－3 災害に備えるまち」に引き継いで取り組んでいきます。
----	--

施策の方向の目標達成状況

1 防災都市づくり (156ページ)

指標名		定義		目標水準		
建築物工事中間検査受検率		中間検査受検数／対象件数		(平成19年度に 90%)	の水準達成	
重点地区指定数		条例に基づく安全推進地域活動重点地区指定数		(平成19年度に 20地区)	の水準達成	
予備耐震診断実施件数		予備耐震診断実施件数		(平成19年度に 年150件)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	380.70	331.20	349.20	
	実績1②	件	370.00	347.00	358.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	97.19	104.77	102.52	
	目標値2④	地区	20.00	20.00	20.00	
	実績2⑤	地区	13.00	20.00	50.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	65.00	100.00	250.00	
	目標値3⑦	件		100.00	150.00	
	実績3⑧	件		95.00	142.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%		95.00	94.67	

2 地域ぐるみの防災体制づくり (158ページ)

指標名		定義		目標水準		
地域の防災体制の確保		防災ボランティアの育成（60人登録） 避難所の震災対策（23校耐震補強工事） 避難所運営管理協議会の開催（45協議会）		（平成19年度に） （定義欄）の水準達成		
救援・救護体制の整備		災害対策用各種水利の確保及び充実(小型防火貯水槽229基) 避難所機能の充実（災害用トイレ50か所）		（平成19年度に） （定義欄）の水準達成		
災害活動体制の整備		地域防災無線の整備（186台）		（平成19年度に） （定義欄）の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	(45)(60)(3)	(45)(60)(23)	(45)(60)(23)	<地域の防災体制の確保> 左：避難所運営管理協議会の開催協議会数 中：防災サポーターの登録者数 右：小中学校・幼稚園・児童館耐震補強工事の件数
	実績1②	件	(19)(58)(3)	(26)(56)(17)	(35)(56)(23)	
	目標達成率1 ③=②／①	%	—	—	—	
	目標値2④	件	(228)(50)	(229)(50)	(229)(50)	<救援・救護体制の整備> 左：小型防火貯水槽の件数 右：災害用トイレの設置件数
	実績2⑤	件	(228)(22)	(229)(39)	(218)(41)	
	目標達成率2 ⑥=⑤／④	%	—	—	—	
	目標値3⑦	人			186.00	<災害活動体制の整備> 地域防災無線の台数
	実績3⑧	人			186.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦	%			100.00	

目標	施策の方向
○区の施策全体を通して、快適な住環境の形成とそれを踏まえた定住の促進を図ります。 ○まちづくりと一体となった住宅・住環境施策の展開により、ゆとりある住空間を創造し、区民が安心して快適に暮らし、住み続けられる都市環境づくりを推進します。 ○交通の利便性や防災性の向上及び快適な生活空間の形成を図るために、生活道路の整備を進めます。また、人にやさしい道路や楽しく歩くことのできる歩行者空間の整備を推進するとともに、交通安全施設の整備と施策の充実を図ります。	1 住みよい環境づくり 2 人にやさしい道路、交通施設の整備

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 住みよい環境づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
区営住宅の計画戸数に対する供給戸数（%）	（平成10年度） 0%	（平成19年度） 67%	（平成19年度） 59%	目標を88%達成しました。

指標名の定義：供給戸数／当初基本計画総数

2 人にやさしい道路、交通施設の整備

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①細街路の全体整備率（%）	（平成10年度） 0.7%	（平成19年度） 8.4%	（平成19年度） 7.1%	実績は0.7%から7.1%に伸びました
②区民との協働による放置自転車重点対策地区指定数（地区）	（平成13年度） 2地区	（平成19年度） 15地区	（平成19年度） 23地区	目標の153%の実績をあげました

指標名の定義：①細街路（区道＋私道）の整備累積延長／総延長
②区民協働を基本とした放置自転車重点対策地区数

これまでの主な取り組み	1 住みよい環境づくり 民設借上住宅の新規供給や東京都からの都営住宅の積極的な移管受け入れなどを実施し、区営住宅の供給に取り組みました。子育て世帯に対する転入・転居助成や分譲マンションの管理セミナー等の実施により、定住化や居住環境の改善を図りました。一定規模以上のワンルームマンションの建設において、世帯用や高齢者向けの住宅を確保する「新宿区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例」を制定し、まちづくり施策と連携した都市環境づくりを推進することができました。また、生活道路の整備や細街路拡幅整備事業は目標値には達しませんでした。着実に事業を進め、防災性や居住環境の向上につながっています。
	2 人にやさしい道路、交通施設の整備 道路整備については、環境に配慮した排水性舗装の整備や老朽化による全面的な舗装の打ち換えを行いました。「水と緑の散歩道」を19年度までに予定していた3区間で整備完了し、多くの区民に利用されています。放置自転車対策については、平成14年度から主要な駅での対策を強化し、駅前に自転車等整理区画を設置したことなどにより、大幅に放置自転車数が減少しました。駅周辺の放置自転車数は対前年度1割以上の減少を続けています。

評価	1 住みよい環境づくり 人口も増加傾向となり、定住化の促進や居住性の向上について一定の成果をあげられたと評価しています。しかし、最近の地価の上昇傾向や区内の住宅ストックの増加などを受け、変化する社会情勢に即した施策にしていく必要があります。今後は平成19年度に新たに策定した「新宿区住宅マスタープラン」に沿って、安心して住み続けられる、住みよい環境づくりに計画的に取り組んでいきます。 2 人にやさしい道路、交通施設の整備 細街路の整備や、河川改修に併せた散歩道の整備、橋の架け替えなど、防災性を高めるとともに、安全な歩行空間の確保ができたことと評価しています。今後も引き続き安全で快適な都市環境づくりのために事業を推進していきます。 平成20年度からは新宿区総合計画の「Ⅲ－2だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち」「Ⅲ－3災害に備えるまち」「Ⅳ－3人々の活動を支える都市空間を形成するまち」「Ⅴ－3ぶらりと道草したくなるまち」に各事業を引き継ぎ、取り組んでいきます。
----	---

施策の方向の目標達成状況

1 住みよい環境づくり (160ページ)

指標名		定義		目標水準		
住み替え居住継続支援助成決定世帯数		民間賃貸住宅の取り壊しによる転居に伴う家賃差額助成の決定を受けた対象世帯数		(毎) 年度に (19世帯) の水準達成		
子育て世帯転入・転居助成決定世帯数		年度内に新規に転入又は転居助成決定を受けた対象世帯数		(毎) 年度に (50世帯) の水準達成		
マンション管理相談件数		相談件数		(毎) 年度に (24件) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	世帯	19.00	19.00	19.00	
	実績1②	世帯	2.00	5.00	16.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	10.53	26.32	84.21	
	目標値2④	世帯	50.00	50.00	50.00	
	実績2⑤	世帯	32.00	30.00	46.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	64.00	60.00	92.00	
	目標値3⑦	件	24.00	24.00	24.00	
	実績3⑧	件	28.00	22.00	23.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	116.67	91.67	95.83	

2 人にやさしい道路、交通施設の整備 (162ページ)

指標名		定義		目標水準		
道路整備率（区道）		整備累積延長（区道）／細街路延長（区道）		（平成19年度に12.6%）の水準達成		
自転車駐輪施設の整備量		整備済自転車駐輪施設収容台数の合計		（平成19年度に6,916台）の水準達成		
地中化整備路線延長		電線類を地中化した区道延長／整備予定延長		（平成21年度に940m）の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	12.60	12.60	12.60	
	実績1②	%	6.55	8.12	9.73	
	目標達成率1③＝②／①	%	51.98	64.44	77.22	
	目標値2④	台	6,916.00	6,916.00	6916.00	
	実績2⑤	台	6,747.00	6,837.00	6837.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	97.56	98.86	98.86	
	目標値3⑦	m	940.00	940.00	940.00	
	実績3⑧	m	200.00	460.00	460.00	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%	21.28	48.94	48.94	

目標	施策の方向
○今ある貴重なみどりを保全し、生き物が生息できる環境の回復と水辺の整備及び維持保全を進めることにより、自然との共生を図るとともに、新たなみどりを増やすしくみづくりを進めます。 ○公園、広場を地域に密着した安全で快適なものとして整備・充実するとともに、身近な小規模の公園等の再整備にあたっては、地域住民と共に計画から管理まで協働することにより、住む人が誇りを持てる公園・広場づくりを進めます。	1 みどりと水の豊かなまちづくり 2 公園、広場などの整備充実

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 みどりと水の豊かなまちづくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①区の緑被率（％）	（平成12年度） 17％	（平成19年度） 18％	（平成19年度） 17.5％	概ね12年度値を維持しています。
②親水施設整備率（％）	（平成10年度） 20％	（平成19年度） 100％	（平成19年度） 86％	目標7か所のうち6か所で整備が完了しています。

指標名の定義：①区の緑地面積／全体面積
②親水施設の整備か所数／予定か所数

2 公園、広場などの整備充実

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
公園サポーター活動実施公園数（園）	（平成13年度） 19園	（平成19年度） 45園	（平成19年度） 76園	達成目標の45園を大きく上回る76園でサポーターによる管理が行われています。

指標名の定義：公園サポーターによる管理実施公園数

これまで の主な 取り組み	1 みどりと水の豊かなまちづくり 平成10年に「みどりの基本計画」を策定し、区民及び事業者の協力を得ながら様々な手法により、みどりの保全と緑化の推進に取り組んできました。区立小中学校等の公共施設緑化や屋上・壁面緑化など新たなみどりの創出を積極的に進めたほか、保護樹木について昨年は指定本数を増加させるなど、その減少を抑えました。さらに、新たに街路樹の管理指針を策定し、りっぱな街路樹運動を推進したほか、神田川に魚道や親水テラスなど6か所の整備を実現し、水辺の快適な環境づくりを進めました。 2 公園、広場などの整備充実 既存の公園について、計画段階から区民参加を得て、地域の方に親しまれ地域のコミュニティの核として活性化するように再整備を行うとともに、公園愛護会や区民花壇管理者を公園サポーターに統合して、区民ボランティアによる公園の維持管理を充実しました。また、有識者や地元区民等との協働による漱石公園の整備や、防災機能を再認識した公園の整備など、地域の方が誇りを持てる安全で魅力ある公園の整備充実にも取り組みました。
---------------------	--

評価	1 みどりと水の豊かなまちづくり 区民や事業者の協力を得ながら様々な手法でみどりの保全と回復に取り組んだ結果、全体として目標は達成しました。しかし、既存のみどりを保全し新たに水辺とみどりを創造するより効果的な取り組みが必要です。今後も区民や事業者に対してみどりの重要性を積極的にPRし、意識の向上を図るとともに、既存事業についてもきめ細かい見直しを重ねて施策の効果を上げていくことが課題です。 2 公園、広場などの整備充実 公園利用を促進し活性化するために計画段階から区民の参画を得て公園の再整備に取り組んだほか、サポーターによる公園管理を推進した結果、概ね目標は達成しました。 この項目は、新宿区総合計画の「Ⅳ－2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち」及び「Ⅴ－3 ぶらりと道草したくなるまち」に引き継いで取り組んでいきます。
----	---

施策の方向の目標達成状況

1 みどりとの豊かなまちづくり (164ページ)

指標名		定義		目標水準		
保護樹木の指定本数		当該年度における保護樹木の指定本数		(平成19年度に 1,250本)	年度に の水準達成	
親水施設の整備か所数		親水施設整備か所（累計）		(平成19年度に 7か所)	年度に の水準達成	
学校緑化の実施か所数		区立小学校、中学校、養護学校及び幼稚園 における緑化実施か所数の累計		(平成19年度に 44か所)	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	本	1,250.00	1,250.00	1,250.00	
	実績1②	本	1,021.00	1,014.00	1,028.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	81.68	81.12	82.24	
	目標値2④	箇所	7.00	7.00	7.00	
	実績2⑤	箇所	6.00	6.00	6.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	85.71	85.71	85.71	
	目標値3⑦	箇所	44.00	44.00	44.00	
	実績3⑧	箇所	28.00	37.00	44.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	63.64	84.09	100.00	

2 公園、広場などの整備充実 (166ページ)

指標名		定義			目標水準	
みんなで考える公園の整備済数		目標値5園に対する整備済数			(平成19年度に5園整備)の水準達成	
公園サポーター実施公園数		団体・個人に関わらず、公園単位で1活動者として換算します。			(平成19年度に45園)の水準達成	
漱石公園のリニューアル		平成19年度の整備に向けて、17年度は基本設計、18年度は実施設計を行います。			(平成19年度に100%)の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	園	3.00	4.00	5.00	【サポーター制度】 18年度50園348人50組 19年度76園674人82組 【みんなで考える公園の整備】 16年度以前まつ川公園、原町公園、やまぶき児童遊園整備 17年度しんかいばし児童遊園検討、 18年度しんかいばし児童遊園整備、大久保北公園整備、西早稲田児童遊園検討 19年度西早稲田児童遊園整備、西大久保児童遊園検討 【漱石公園のリニューアル】 目標達成率内訳 17年度 基本設計（30%） 18年度 実施設計（30%） 19年度 整備工事完了（40%）
	実績1②	園	3.00	5.00	6.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	125.00	120.00	
	目標値2④	園	41.00	43.00	45.00	
	実績2⑤	園	40.00	50.00	76.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	97.56	116.28	168.89	
	目標値3⑦	%	30.00	60.00	100.00	
	実績3⑧	%	30.00	60.00	100.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	100.00	100.00	100.00	

目標	施策の方向
○新宿駅周辺を始め、主要な駅周辺の道路・交通施設等の整備によって、混雑現象の緩和を図るとともに、回遊性を確保し、人々が集う個性で魅力的な都市空間の形成を目指します。 ○周辺環境との調和を踏まえた景観の向上や快適な都市の環境づくりを進め、清潔で美しいまちづくりを目指します。	1 魅力ある都市空間づくり 2 清潔で美しいまちづくり

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 魅力ある都市空間づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
新宿駅周辺の一平均の乗降客数（千人）	（平成11年度） 2,783千人	（平成19年度） —	（平成19年度） 3,743千人	実績は960千人増加しています。

指標名の定義：JR線、他社線の各新宿駅、丸の内線（西新宿、新宿三丁目）、都営新宿線（新宿三丁目）都営大江戸線（都庁前、新宿西口）を含む

2 清潔で美しいまちづくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ゴミゼロの日参加団体数（団体）	（平成13年度） 46団体	（平成19年度） 200団体	（平成19年度） 219団体	目標を100%以上達成しました。

指標名の定義：新宿区一斉道路美化清掃日（ゴミゼロの日）における参加地域団体数

これまでの主な取り組み	1 東西自由通路の整備については平成16年に「新宿駅周辺整備計画検討委員会」を設置し、関係者間の協議を継続してきた結果、基本合意に至りました。また駅周辺の回遊性の確保を図るため、靖国通り地下通路延伸については東京都と検討を進めました。新宿通りのモール化については、具体的な調査を実施、事業手法についても検討しました。歌舞伎町については地元団体、事業者、有識者等からなる歌舞伎町ルネッサンス推進協議会を立ち上げ、環境浄化・美化を図るとともに、公共空間を利用したイベント開催などを行い、安全安心なにぎわいの空間の創出に取り組みました。 2 平成13年度から実施したごみゼロデーの参加団体数は、初年度46団体から19年度は219団体までに増え、美化重点地区等では地元事業者やボランティアにより継続して取組みが進められました。また、平成17年8月1日から条例により路上喫煙を禁止し、キャンペーンや路上喫煙禁止パトロールによる普及啓発活動を行ってきました。また、ポスター・ステッカーの掲示や路面標示タイル・シートを設置するなど、様々なPR活動も併せて行った結果、区内58箇所での路上喫煙率は条例施行直前の4.13%から0.83%まで減少したことが確認されました。景観計画については、景観まちづくり審議会からの答申を得て、平成19年度には景観計画の素案をまとめることができました。
-------------	--

※ スペースの関係で施策の方向は番号のみとしています。

評価	1 東西自由通路については30年来の関係者間の取り組みの結果、基本合意に至り、平成20年度からの事業化が実現したことは大いに評価できます。今後は東西駅前広場についても検討が必要です。靖国通り地下通路延伸や新宿通りのモール化については引き続き協議・検討が必要です。歌舞伎町についてはまちづくりへの取組みが順調に進められたと評価しています。今後は更なるイメージアップの推進のため、情報発信機能の充実を行います。 2 区民や事業者のまちの美化に対する意識は着実に高まっており、ごみゼロデー参加団体数も目標値を達成し、協働の取組みも整ったと評価しています。路上喫煙対策も、啓発活動の結果、路上喫煙の減少率は目標値を達成しました。しかし繁華街でのポイ捨ては必ずしも減っておらず、路上喫煙に対する苦情も少なくありません。なお一層の普及・啓発活動を行っていきます。景観まちづくりについては、地域特性を活かした今後の景観まちづくりを効果的に誘導していくため景観行政団体となり、景観計画の策定に取り組めます。 今後は新宿区総合計画の「Ⅳ－1環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち」「Ⅳ－3人々の活動を支える都市空間を形成するまち」「Ⅴ－1歴史と自然を継承した美しいまち」に引き継ぎます。
----	--

※ 同上

施策の方向の目標達成状況

1 魅力ある都市空間づくり (168ページ)

指標名		定義		目標水準		
新宿駅東西自由通路の都市計画決定		都市計画決定をして100%		(平成19年度に100%)	の水準達成	
放置自転車台数		歌舞伎町地区の放置自転車台数		(平成19年度に1400台以下)	の水準達成	
シネシティ広場の使用日数		シネシティ広場におけるイベント等実施日数		(平成19年度に365日)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	東西自由通路については、関係者間において整備に関する基本合意を行いました。都市計画決定については引き続き検討していきます。
	実績1②	%	50.00	60.00	80.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	50.00	60.00	80.00	
	目標値2④	台	1,800.00	1,600.00	1,400.00	放置自転車台数 (平成19年度目標値1400台以下)
	実績2⑤	台	1,629.00	1,428.00	1,141.00	
	目標達成率2 ⑥＝④／⑤	%	110.50	112.04	122.70	
	目標値3⑦	日	365.00	365.00	365.00	
	実績3⑧	日	237.00	217.00	71.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	64.93	59.45	19.45	

2 清潔で美しいまちづくり (170ページ)

指標名		定義		目標水準		
ゴミゼロデー参加団体数		新宿区一斉道路美化清掃の日（５月３０日）における参加団体数		（平成19年度に200団体）	の水準達成	
路上喫煙の減少率		条例施行前（平成17年6月）からの路上喫煙率の減少率 4.13％から1％に減らす		（平成19年度に75.8％）	の水準達成	
景観計画の策定		基礎調査終了時点で20％、景観街づくり審議会の答申時点で50％、景観計画策定時点で100％とします。		（平成19年度に100％）	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	団体	200.00	200.00	200.00	
	実績1②	団体	267.00	207.00	219.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	％	133.50	103.50	109.50	
	目標値2④	％	75.80	75.80	75.80	
	実績2⑤	％	56.70	71.70	79.90	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	％	74.80	94.59	105.41	
	目標値3⑦	％	100.00	100.00	100.00	
	実績3⑧	％	20.00	50.00	80.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	％	20.00	50.00	80.00	

目標	施策の方向
○産業の構造的な転換や市民の生活意識の変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう、中小企業の経営力の強化を支援します。 ○新しい企業が創造される環境づくりを促進し、地域にふさわしい活力ある産業づくりを目指します。	1 中小企業の振興 2 地場産業の振興 3 中小企業で働く人々の福祉の推進

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 中小企業の振興

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
産業会館（B I Z新宿）の研修室等の稼働率（%）	（平成10年度） —	（平成19年度） 70%	（平成19年度） 77.6%	目標を達成しました。

指標名の定義：産業会館（B I Z新宿）の研修室等の利用件数／利用可能枠数

2 地場産業の振興

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①印刷製本関連業・製造品出荷額（万円）	（平成10年度） 33,836,198万円	（平成19年度） —	※（平成17年度） 30,086,770万円	平成10年度と比べ11.1%減となりました。
②染色業・製造品出荷額（万円）	（平成10年度） 12,729万円	（平成19年度） —	※（平成17年度） 65,246万円	平成10年度と比べ512%増となりました。

指標名の定義：①東京都工業統計調査（産業小分類—印刷業、製版業、製本業・印刷物加工業、印刷関連サービス業の合計）

②東京都工業統計調査（産業小分類—染色整理業）

※上記①②の統計調査について現時点で平成17年度が最新数値

3 中小企業で働く人々の福祉の推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
勤労者福祉サービスセンター会員数（人）	（平成10年度） 7,069人	（平成19年度） 8,700人	（平成19年度） 6,909人	目標を79.41%達成しました。

指標名の定義：勤労者福祉サービスセンターの会員数

これまでの主な取り組み	1 中小企業の活性化支援として、企業育成の専門家を継続的に派遣して発展を支援する「ベンチャー企業道場しんじゅく」、他の模範となる中小企業等を表彰する「優良企業表彰」、創業・経営等を支援する各種講座を開催しました。また、大企業や中小企業に加え、地域団体等を加えた「産業振興フォーラム」を新たなビジネスチャンスの創出や新製品・技術開発のきっかけづくり、また経営課題や地域課題についての意見交換等を目的とし開催しました。 2 地場産業の支援については、印刷・製本関連産業と染色業の活性化を目的に、各団体の自主的・自立的に開催する展示会等について支援し、またこれら産業の発展に貢献された方や技能優秀な方を表彰する「地場産業表彰」を実施しました。また、新宿のものづくり産業を広く支援するためにこれまでの地場産業に加え、IT・アニメなどソフトなものづくり産業を支援対象に加えた「新宿区ものづくり産業支援事業補助金」を創設し支援しました。 3 中小企業で働く方々の勤労者福祉の推進として、（財）新宿区勤労者福祉サービスセンターへの運営助成を行いました。
-------------	--

※ スペースの関係で施策の方向は番号のみとしています。

評価	1 中小企業の振興 活性化支援策として、創業・経営や人材育成等を支援する各種講座の開催や、これまでになかった大企業や中小企業、また地域団体等を加えた「産業振興フォーラム」の開催など企業間の情報共有の場として実施し、時代の変化に即した施策の展開を行い新たなビジネスチャンスの創出や新製品・技術開発のきっかけづくり等に寄与することができました。 2 地場産業の振興 染色業、印刷・製本業の支援については、東京都の工業活性化支援施策を活用するなど、時代の変化に合わせ地場産業団体の支援を行いました。また、新宿のものづくり産業を広く支援するため「新宿区ものづくり産業支援事業補助金」を創設したことによって、区内の製造業・情報サービス業等を営む企業、団体、グループ等へ経営環境の向上に向けた取り組みや新製品・技術開発などの販路開拓等の事業を支援することができました。 3 中小企業で働く人々の福祉の推進 （財）新宿区勤労者福祉サービスセンター（ぱる新宿）の運営助成を行い、区内勤労者の福祉推進を図ることができました。引き続き、経常事業として、実施していきます。 この項目は新宿区総合計画の「VI-2新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち」に引き継ぎ取り組んでいきます。
----	--

施策の方向の目標達成状況

1 中小企業の振興 (172 ページ)

指標名		定義		目標水準		
育成企業の応募企業数 (ベンチャー企業道場しんじゅく)		育成企業の応募企業数		(毎) 年度に (8 企業)	の水準達成	
応募企業数 (優良企業表彰)		応募企業数		(毎) 年度に (22 企業)	の水準達成	
参加企業数 (産業振興フォーラムの開催)		参加企業数 (平均)		(平成19年度) 年度に (70 企業)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	企業	8.00	8.00	8.00	産業振興フォーラム：19年度創設
	実績1②	企業	5.00	8.00	8.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	62.50	100.00	100.00	
	目標値2④	企業	22.00	22.00	22.00	
	実績2⑤	企業	17.00	25.00	26.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	77.27	113.64	118.18	
	目標値3⑦	企業	0.00	0.00	70.00	
	実績3⑧	企業	0.00	0.00	78.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	0.00	0.00	111.43	

2 地場産業の振興 (174 ページ)

指標名		定義		目標水準		
ものづくり産業支援事業補助金 交付申請件数		ものづくり産業支援事業補助金の交付申請 件数		(平成19) 年度に (10件)	の水準達成	
				() 年度に ()	の水準達成	
				() 年度に ()	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	件	20.00	10.00	10.00	※「ものづくり産業支援事業 補助金交付申請件数」につい ては、17年度のものづくり 産業支援委員会の実績評価を 踏まえ、より効率的・効果的 な補助金活用を図るため、1 8年度から目標値を10件に 修正しました。
	実績1②	件	13.00	7.00	6.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	65.00	70.00	60.00	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

3 中小企業で働く人々の福祉の推進

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
○消費者ニーズや地域環境の変化、大型店の出店など産業を取り巻く環境の変化に的確に対応できるよう、商店経営力の強化を支援します。 ○買物の場としてだけでなく、地域のコミュニティ広場や交流の場など商店街がまちづくりに果たす役割を高め、地域の特性をいかした魅力ある商店街づくりを進めます。	1 商店街の活性化 2 魅力ある買物空間づくり

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 商店街の活性化

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
区内小売業の年間販売額（円）	（平成9年度） 1兆4,600億円	（平成19年度） ↑	1兆4,560億円 ※平成16年6月1日現在	基準値からみた伸び率 △0.27%

指標名の定義：区内小売業の年間販売額（商業統計調査） ※現時点での最新数値

2 魅力ある買物空間づくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
小売業商店数（店）	（平成9年度） 5,112店	（平成19年度） —	4,389店 ※平成16年6月1日現在	基準値より723店舗減 （△14.14%の減）

指標名の定義：区内小売業数（商業統計調査） ※現時点での最新数値

これまでの主な取り組み	1 商店街の活性化 区内商店街の活性化支援策として「商店街ステップアップ支援事業」を実施し、商店街が行う勉強会、研究会、講習会等の商店会の自主的な取組みに対し、積極的に支援しました。 2 魅力ある買物空間づくり 地域の特性を活かしたにぎわいや潤いのある商店街づくりを推進するために「魅力ある商店街づくり支援」として、施設整備事業等（街路灯・カラー舗装の改修工事など）を実施しました。また、「商店街にぎわい創出支援事業」では、商店街への集客力を高めるイベント事業等（中元・歳末セール、季節のまつりなど）に支援を行いました。
-------------	--

評価	1 商店街の活性化 商店街ステップアップ支援事業は、商店会が自ら地域の特性を活かした活動や地域資源を見直す取組みを行うことにより、商店会の組織強化や地域コミュニティとの連携を図ることができ、商店街の活性化につながる施策であると評価できます。 2 魅力ある買物空間づくり 「魅力ある買物空間づくり」に必要な商店街の施設整備やイベント事業に要する経費は、大きな資金が必要とされるため、本施策による支援は不可欠となっています。 また、商店街のハード・ソフト両面の整備を充実させることで、商店街の活性化に寄与してきたものと評価できます。 この項目は、新宿区総合計画の「VI-3ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち」に引き継ぎ取り組んでいきます。
----	---

施策の方向の目標達成状況

1 商店街の活性化 (176ページ)

指標名		定 義		目標水準		
補助事業実施件数		商店会に対する補助金交付予定件数		(毎) 年度に (7 件) の水準達成		
補助事業実施効果度		商店会に対するアンケートで、「効果が あった」と回答を得た事業の割合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
				() 年度に () の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	件	7.00	7.00	7.00	
	実績1②	件	4.00	3.00	1.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	57.14	42.86	14.29	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

2 魅力ある買物空間づくり (178ページ)

指標名		定義		目標水準		
魅力ある商店街づくり支援事業実施効果度		商店会に対するアンケートで、「効果があった」と回答を得た事業の割合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
商店街にぎわい創出支援事業実施効果度		商店会に対するアンケートで、「効果があった」と回答を得た事業の割合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
商店街にぎわい創出支援事業 新規来街者獲得度		商店会に対するアンケートで、「新たに 来街者を獲得した」と回答を得た事業の 割合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	95.10	98.80	98.85	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	95.10	98.80	98.85	
	目標値3⑦	%			100.00	
	実績3⑧	%			64.37	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%			64.37	

目標	施策の方向
○消費者が、自ら進んで必要な知識を習得できるような環境を整備するとともに消費者教育の充実を図り、消費者が主体的かつ合理的な判断と行動に基づいて、豊かで自立した消費生活をおくれるように支援します。 ○悪質商法にかかわる苦情処理など、消費生活相談体制の整備を図り、安全で安心できる消費生活の実現を目指します。	1 消費者の自立支援 2 安全で安心できる消費生活の実現

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 消費者の自立支援

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
出前講座受講実績（人）	（平成10年度） 105人	（平成19年度） 1,000人	（平成19年度） 1,531人	目標を153.1%達成しました。

指標名の定義：受講者数

2 安全で安心できる消費生活の実現

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
消費生活相談数（件）	（平成10年度） 2,216件	（平成19年度） —	（平成19年度） 4,009件	平成10年度より 1,793件増えました。

指標名の定義：相談実績

これまでの主な取り組み	1 消費者の自立支援 消費者行政の基本である消費生活相談、消費者教育、消費者への情報提供などの事業に加え、悪質商法被害防止ネットワークの構築や消費者活動事業助成制度の創設など、「区民の豊かな消費生活の実現」に向けて様々な問題に的確に対応できるよう新たな取り組みも進めてきました。 2 安全で安心できる消費生活の実現 消費生活専門相談員の増員を図るなど体制の充実も進めながら、生活者本位の消費者行政の推進に努めています。
-------------	---

評価	1 消費者の自立支援 中学校における消費者教育や地域団体への出前講座など様々な取組を通じて、消費生活に関する情報提供や消費者教育の枠組みが定着しつつあります。 2 安全で安心できる消費生活の実現 介護保険事業者、民生委員、高齢者見守りボランティアの協力を得て悪質商法被害防止ネットワークを組むとともに、専門相談員を増員して相談体制を充実し、消費者被害の早期発見・解決に成果を挙げています。さらに、地域の団体による消費者活動の活性化に向けて、消費生活展の充実、消費者活動事業助成制度の創設など適宜に事業の充実を図っています。このように、区民の豊かな消費生活の実現を目指して、地域と連携・協働しながら着実に生活者本位の消費者行政を推進しています。 この項目は、新宿区総合計画の「Ⅲ－4日常生活の安全・安心を高めるまち」に引き継いで取り組んでいきます。
----	--

施策の方向の目標達成状況

1 消費者の自立支援 （180ページ）

指標名		定義		目標水準		
出前講座		実施回数		(平成19年度に 年12回) の水準達成		
副読本の作成配布		中学生用消費者教育副読本の作成配布		(平成19年度に 100%配布) の水準達成		
				() 年度に () の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	回	9.00	12.00	12.00	
	実績1②	回	27.00	19.00	22.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	300.00	158.33	183.33	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦					

2 安全で安心できる消費生活の実現

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
○省資源・省エネルギー対策を始め、地球環境の保全につながる取組を推進し、環境への負荷の少ない、資源循環を基調とした社会を形成します。 ○生活環境を保全するため、公害防止対策や環境美化対策を推進します。 ○環境の保全についての学習・啓発を進めます。	1 環境への負荷の低減 2 資源循環型社会の形成 3 環境保全思想の普及と啓発

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 環境への負荷の低減

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①環境基準の達成度（％）	（平成10年度） 0％	（平成19年度） →	（平成19年度） 100％	全測定局でNO _x 、SPMとも環境基準を達成しました。
②公害の苦情処理に係る相談者の満足度（％）	（平成10年度） 64％	（平成19年度） 80％	（平成19年度） 60％	目標の達成率は75％でした。

指標名の定義：①環境測定局（15年度までに4局、16年度から3局）におけるNO_x、SPMの環境基準の達成割合

②公害の苦情処理相談に満足した人／相談者数

2 資源循環型社会の形成

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
資源化率（％）	（平成10年度） 7.9％	（平成19年度） 20.0％	（平成19年度） 18.7％	目標を93.5％達成しました。

指標名の定義：資源回収量／（行政が収集するごみ＋資源回収量）

3 環境保全思想の普及と啓発

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
区民の環境配慮行動の割合（％）	（平成12年度） 84％	（平成19年度） →	（平成19年度） 91％	12年度より7％上昇しました。

指標名の定義：日頃から省資源、省エネルギーなど地球環境に配慮した生活や行動を心がける人の割合（12年度は区民意識調査・19年度は区政モニターアンケートによる集計結果）

これまでの主な取り組み	1 環境への負荷の低減 区内の大気汚染等の状況の把握とともに、公害の規制・指導による汚染物質の排出低減を図ってきました。また、地球温暖化防止のために、区民や事業者（特に中小事業者）の省エネ行動を広く支援・促進し、二酸化炭素排出量の削減を目指しています。
	2 資源循環型社会の形成 12年度に都から清掃事業が移管され、区は積極的にごみ発生抑制や正しい分別によるごみ減量を図りました。資源回収品目・規模の拡大、不用品の再利用事業、各種普及啓発等により、区収集ごみ量は約13万⇒約9万トンに、資源化率も7.9⇒18.7％に向上しました。
	3 環境保全思想の普及と啓発 環境学習情報センターを活用して適切な情報提供、環境に関連するイベントなどを行い、環境問題への関心・理解を深め、環境に配慮した生活や行動ができるように普及・啓発を図ってきました。エコリーダー養成講座の受講者数が延べ1,000名を超えました。

評価	1 環境への負荷の低減 地道な測定とデータの蓄積及び公表が区民の環境問題への意識啓発につながっています。大気中のダイオキシンや浮遊粒子物質が基準内になるなど、環境への負荷も低減しています。環境学習情報センターを核として区民・事業者等との協働により、家庭・事業所における省エネの取組みを支援・促進し、環境への負荷の少ない社会を目指して、地域における取組みが着実に広まっています。
	2 資源循環型社会の形成 循環型社会形成に向けた普及啓発や資源回収の推進等の取り組みは着実に展開することができたと評価しています。
	3 環境保全思想の普及と啓発 各種イベントの開催や講座の実施等、区民・地域団体・NPO・企業・学校等の地道な連携と協働により、環境への理解や関心を深めるのに大きな成果を上げています。 この項目は、新宿区総合計画の「Ⅳ-1 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち」に引き継いで取り組んでいきます。

施策の方向の目標達成状況

1 環境への負荷の軽減 (182ページ)

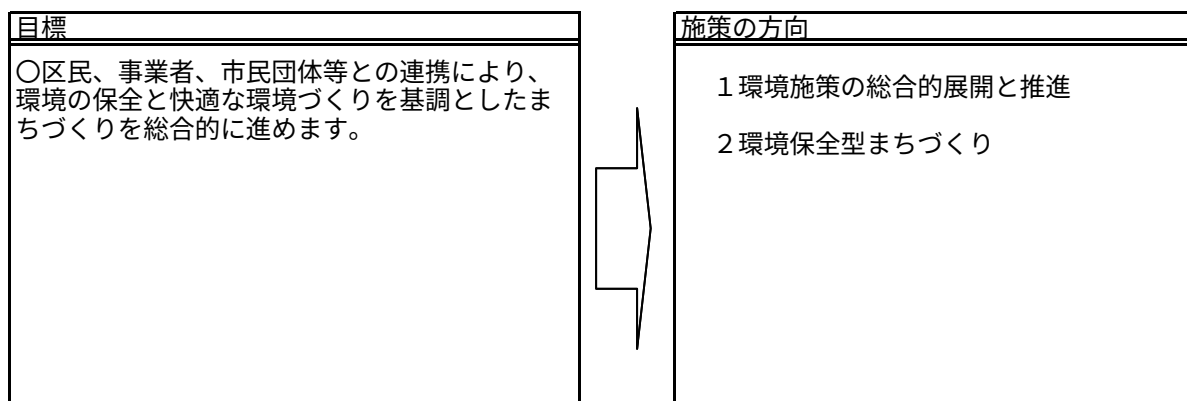
指標名		定義			目標水準	
公害の苦情処理に係る相談者の満足度		年間の苦情処理件数のうち、区の処理に対して「満足」又は「一応満足」と感じた件数の割合。			(平成24年度に 80%)の水準達成	
環境基準の達成度		環境測定局(19年度2局)におけるNOx、SPMの環境基準の達成割合。			(平成19年度に 100%)の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	80.00	80.00	80.00	※平成19年度の苦情処理件数 全116件「満足」及び「一応満足」とした件数 70件
	実績1②	%	56.80	52.90	60.34	
	目標達成率1 ③=②/①	%	71.00	66.13	75.43	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	100.00	100.00	100.00	

2 資源循環型社会の形成 (184ページ)

指標名		定義		目標水準		
資源化率（％）		資源回収量／（行政が収集するごみ＋資源回収量）		（平成１９年度に ２０％）の水準達成		
集団回収への参加率（％）		資源集団回収参加世帯数／区内世帯数		（平成１９年度に ６０％）の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	備 考
施策成果指標	目標値１①	％	２０.００	２０.００	２０.００	
	実績１②	％	１７.４０	１８.３０	１８.７０	
	目標達成率１ ③＝②／①	％	８７.００	９１.５０	９３.５０	
	目標値２④	％	５５.００	５８.００	６０.００	
	実績２⑤	％	４９.００	４８.７０	４９.１０	
	目標達成率２ ⑥＝⑤／④	％	８９.０９	８３.９７	８１.８３	

3 環境保全思想の普及と啓発 (186ページ)

指標名		定義				目標水準	
「エコリーダー養成講座」の参加者数		地域の環境活動リーダーを養成することを目的とした連続講座の参加者数です。				(平成19年度に)	(300人)の水準達成
施策の達成状況							
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
施策成果指標	目標値①	人	300.00	300.00	300.00		
	実績②	人	340.00	150.00	474.00		
	目標達成率 ③＝②／①	%	113.33	50.00	158.00		



各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

1 環境施設の総合的展開と推進

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
環境保全活動団体数 （団体）	（平成10年度） —	（平成19年度） 200団体	（平成19年度） 60団体	実績は、19年度目標 200団体に対し、60 団体であり、達成度 は30%となりました。

指標名の定義：環境保全活動に携わる団体の数

2 環境保全型まちづくり

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
自然エネルギーを利用 した区施設数（施設）	（平成13年度） 26施設	（平成19年度） →	（平成19年度） 28施設	実績は、当初26施 設から平成19年度 28施設に伸びてお り、目標を着実に達 成しています。

指標名の定義：雨水利用システムや自然エネルギーを利用した区の施設

これまでの 主な取 組 み	1 環境施策の総合的展開と推進 環境基本計画の進捗状況を把握するため、毎年度、新宿区の施策や区民・事業者・NPOなどの取り組みを環境白書として取りまとめました。また、「環境白書を読む会」として白書報告会とシンポジウムを兼ねた会を計画通り、年1～2回開催しました。
	2 環境保全型まちづくり 過去3年間の実績を下に、環境対策の取り組みについて区民等への周知を図っています。 平成17～19年度（3年間）の実績 遮熱透水性舗装 3,870.0㎡ （目標：3,900㎡） 木製防護柵 422.2m （目標： 300m）

評価	1 環境施策の総合的展開と推進 環境基本計画に掲げられた目標を達成するための環境白書を作成し、その進捗状況を公表してきました。そして、「環境白書を読む会」を開催して検証することにより、環境施策の着実な推進と見直しを図ることができました。
	2 環境保全型まちづくり 区が管理する道路において、新たな工法や材料を取り入れ、積極的に環境に配慮した事業に取り組んだと評価しています。これまでの取り組みで着実に本施策の目標を達成することができました。 この項目は、新宿区総合計画の「IV-3 人々の活動を支える都市空間を形成するまち」に引き継いで取り組んでいきます。

施策の方向の目標達成状況

1 環境施設の総合的展開と推進 (188ページ)

指標名		定義			目標水準	
環境白書の作成		環境白書の作成			(毎) 年度に (1 回) の水準達成	
環境白書報告会の開催		環境白書報告会の開催			(毎) 年度に (2 回) の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	回	1.00	1.00	1.00	
	実績1②	回	1.00	1.00	1.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④	回	1.00	1.00	2.00	
	実績2⑤	回	1.00	1.00	2.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	

2 環境保全型まちづくり (190ページ)

指標名		定義		目標水準		
遮熱透水性舗装の施工面積		遮熱透水性舗装の面積		(毎) 年度に (1,300㎡) の水準達成		
木製防護柵の施工延長		木製防護柵の延長		(毎) 年度に (100m) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	㎡	1,300.00	1,300.00	1,300.00	
	実績1②	㎡	1,229.00	1,370.00	1,271.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	94.54	105.38	97.77	
	目標値2④	m	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	m	110.70	161.40	155.50	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	110.70	161.40	155.50	

目標	施策の方向
○区民福祉の向上にかかわる行政サービスを自主的に遂行していくため、地方自治法に特別区が基礎的な地方公共団体であることを明記するとともに、基礎的な地方公共団体にふさわしい事務権能の拡充と財政自主権の確立を目指します。	1 特別区制度改革の推進(前期基本計画) (都区制度改革が実現したため削除) 2 自立した区政の確立(後期基本計画)

※施策実現に関する指標は設定していません。

これまでの主な取り組み	2 自立した区政の確立 平成12年の地方分権一括法施行により機関委任事務が廃止され、国と地方は「対等・協力」の関係になりました。また、同年の都区制度改革により特別区は基礎自治体に位置づけられ、清掃事業等が移管されるとともに、都区財政調整率が44%から52%に変更されました。しかし、都区の役割分担に応じた財源配分が積み残しの課題とされました。 平成18年に、都区は共同で、都区の新たな役割分担等の検討に入り、平成19年から「都区のあり方検討委員会」で事務配分、特別区の区域、税財政制度等に関する具体的な検討を行っています。なお、三位一体改革の影響への対応等により、都区財政調整率が55%に変更されました。 これらの動きと並行して、平成15年特別区制度調査会が設置され、平成17年には第一次報告が、平成19年には第二次報告がまとめられ、「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想が示されました。また、国では、平成19年に地方分権改革推進委員会が設置され、基礎自治体優先の原則のもと、市町村の自治権拡充に向けて検討を行っています。 新宿区では、こうした地方分権改革及び自治権拡充の流れを踏まえて、平成19年度に、職員及び区全体の政策形成能力の向上を図るため「新宿自治創造研究所」の設置準備を行うとともに、新宿区の自治の基本理念、基本原則を明確化するため、(仮称)自治基本条例の制定に向けた検討を開始したところです。
評価	2 自立した区政の確立 「自立した区政の確立」のためには、地方分権改革を一層進めるとともに、自己決定・自己責任に基づき、地域の実情に合った住民サービスをこれまで以上にやっていくことが強く求められています。そのためには、国から地方、東京都から特別区への権限移譲を進めるとともに、それを担うことのできる基礎自治体としてふさわしい能力と体力を身につけていく必要があります。 過去10年間、この大項目に対応する実施計画事業はありません。しかし、新宿区では、これまで様々な場面で、自治権の拡充に対する積極的な姿勢を示してきました。19年から行われている「都区のあり方検討委員会」による都区の事務配分の見直しにおいても、都が実施しなければならない事務以外は全て区が担うという考え方のもと、全庁的に移管対象事務の検討を行っています。 また、19年度は、分権改革の流れの加速化に対応して、新宿区独自の新たな取組みを開始しました。具体的には、「新宿自治創造研究所」の設置準備や、(仮称)自治基本条例制定に向けた取組みを開始するとともに、分権時代を担うことのできる職員を育成を目指し、「新宿区人材育成基本方針」を見直し、区独自の施策を自ら立案し、実行することのできる職員の育成を行っているところです。 このような「自立した区政の確立」に向けた積極的な取組みは、20年度以降のさらなる自治・分権の拡充への取組みにつながっていくものと評価します。 なお、この項目は、新宿区総合計画の「Ⅰ－1 参画と協働により自治を切り拓くまち」に引き継いで取り組んでいきます。

2 自立した区政の確立

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
区は、区民と企業等が、地域社会づくりを進めていくことのできるしくみづくりを進め、区民・事業者・行政が一体となった参加と協働のまちづくりを進めます。	1 参加と協働のまちづくりの推進 (1) 参加のしくみづくり (2) 公益的な活動への支援 (3) 情報環境の充実

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

(1) 参加のしくみづくり（コミュニティ活動の充実と支援の再掲）

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ボランティア情報提供者数（人・団体）	（平成10年度） 2,309人・団体	（平成19年度） 3,657人・団体	（平成19年度） 6,525人・団体	目標を312%達成しました。

指標名の定義：社会福祉協議会によるボランティア活動情報を希望のうえ提供された個人・団体の計

(2) 公益的な活動への支援（コミュニティ施設の充実と利用の促進の再掲）

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①センター化整備率（%）	（平成10年度） 70%	（平成19年度） 10センター	（平成19年度） 9センター	目標を90%達成しました
②地域センター利用者数（人）	（平成10年度） 539,067人	（平成19年度） 774,000人	（平成19年度） 813,380人	目標を90%達成しました105%達成しました。

指標名の定義：①区内10特別出張所館内における区民センターの整備（着工）された率

②地域センターの年間利用者総数

これまでの主な取り組み	1 参加と協働のまちづくりの推進 区では、この間、様々な分野で多くの区民や地域団体、NPO、事業者の参加を得て事業を推進してきました。15年度に、地域で抱える課題を考え解決するために、地域の住民等が主体的に取り組む「課題別地域会議」が各特別出張所ごとに立ち上がり、地域における様々な課題について熱心な議論が交わされました。17年度には、区政参画の場として、また、地域課題を解決する場として、区内10ヶ所の特別出張所単位で「地区協議会」が設立され、18年度には、区に対して、まちづくり方針意見書が提出されました。19年度は延571回もの会議が開催され、まちづくり活動支援補助金を活用した地域における課題解決に向けた活動が進められました。 これらと並行してNPO・ボランティアなど様々な活動団体と、地域団体との連携・協力による活動も広がりを見せています。これら協働の過程で生じる具体的な問題についての協議を行う場として、16年度から協働支援会議、協働活動基金を設置し、17年度以降に実施された協働事業提案制度・事業評価などに取り組んできました。加えて、18年度に新宿ネットワーク協議会を創設、19年度には区民支援サイト「キラミラネット」を設置し、協働の環境整備を推進するなど様々な情報提供・収集を可能としました。 また、政策形成過程への区民参画を促進するため、パブリック・コメント制度やアンケート区政モニターなど、PDCAそれぞれの過程への参画のしくみを導入してきました。 参加のまちづくりに不可欠な情報環境の整備については、13年度に区のホームページを開設し、18年度からはトップページを携帯電話で手軽にご覧いただける「モバイル新宿」を開始するなど、区民ニーズに合わせ、情報技術を活用した区政情報の発信に努めてきました。また15年度に電子会議室を開設し、インターネットの即時性・双方向性を活かした区民同士の情報共有の場を設置しました。 さらに、区政の透明性を高め、参画と協働を推進することを目的として15年度に区政情報センターを開設し、区民視点で質の高い区政情報の発信と区政に関する案内及び相談を行ってきました。
-------------	--

評価	1 参加と協働のまちづくりの推進 10地区で区政参画の場として、また地区の課題について自らの発想と力で解決する地域づくりを進めることを目的に、地区協議会が設立され、区のまちづくり方針等への意見書の提出や地域課題解決に向けた取り組みが行われ、参加のしくみづくりが進められたと評価します。また、区は、町会や各種地域団体などで構成する地区協議会に対して、対等な立場で協力するパートナーとしてその運営について積極的に支援してきました。その結果、33分科会と36課題別プロジェクトのべ1,862人が参集し、課題解決に向けた取り組みが進められたことを評価します。 協働の環境づくりについては、協働支援会議の設置によって事業提案や評価制度の円滑な運用が図られ、地域活動の集約サイトの開設などネットワーク化の推進により、各活動団体の社会貢献活動や協働事業のPRなど普及啓発を推進することができたことによって、NPOなど多様な主体等の地域活動への参画が促進できたと評価します。 また、様々な政策形成過程への参画のしくみを導入するとともに、インターネットを活用した区民視点で質の高い区政情報の発信を通して、区民参画を支える環境づくりが進められたと評価します。 この項は、新宿区総合計画の「1-2コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち」に引き継いで取り組んでいきます。
----	--

施策の方向の目標達成状況

(1) 参加のしくみづくり（コミュニティ活動の充実と支援の再掲）（138ページ）

指標名		定義		目標水準		
協働カレッジの開催		協働カレッジの受講終了者人数		(平成19年度に 100人)	の水準達成	
公募制自主事業数		自主事業の数		(平成19年度に 20件)	の水準達成	
事業参加者数		自主事業参加者数		(平成19年度に 6,855人)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	人	37.00	88.00	68.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	37.00	88.00	68.00	
	目標値2④	件	20.00	20.00	20.00	
	実績2⑤	件	11.00	32.00	39.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	55.00	160.00	195.00	
	目標値3⑦	人	6,855.00	6,855.00	6,855.00	
	実績3⑧	人	5,085.00	15,034.00	20,041.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	74.18	219.31	292.36	

(2) 公益的な活動への支援（コミュニティ施設の充実と利用の促進の再掲）（140ページ）

指標名		定義		目標水準		
地域センター整備達成数		10特別出張所で地域センター化された数		(平成21年度に 10センター)の水準達成		
地域センター利用率		地域センター利用率		(平成21年度に 70%)の水準達成		
地域の検討会(四谷ひろば運営協議会準備委員会)の設置・開催		平成19年度 5回開催		(平成19年度に 5回)の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	センター	10.00	10.00	10.00	
	実績1②	センター	8.00	8.00	9.00	
	目標達成率1 ③=②/①	%	80.00	80.00	90.00	
	目標値2④	%	70.00	70.00	70.00	
	実績2⑤	%	66.50	66.00	60.83	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	95.00	94.29	86.90	
	目標値3⑦	回	6.00	6.00	5.00	
	実績3⑧	回	6.00	6.00	5.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	100.00	100.00	100.00	

(3) 情報環境の充実

第四次実施計画期間に実施計画事業がなく施策評価を行っていないため、資料はありません。

目標	施策の方向
○地域の特性を尊重した、きめ細かな行政サービスを行うとともに、地域を基盤にしたまちづくりを進めます。	1 地域を基盤にした区政の推進 (1) 地域からの計画づくり (2) 地域における機能とサービスの充

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

(1) 地域からの計画づくり（地域ぐるみの防災体制づくりの再掲）

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①避難所情報ボランティアの育成（人）	（平成10年度） 12人	（平成19年度） 110人	（平成19年度） ①+② 56人	平成17年度末に 防災サポーターと して①と②を統合 しました。
②防災アドバイザーの 育成（人）	（平成10年度） 21人	（平成19年度） 40人		

指標名の定義：登録ボランティア数 防災サポーターの目標値は60人であり、平成19年度末に56人の登録です。

(2) 地域における機能とサービスの充実（ともにつくる福祉の推進の再掲）

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①特別養護老人ホーム・ 老人保健施設の民間による 整備床率（%）	（平成10年度） 79%	（平成19年度） 88%	（平成19年度） 100%	17年度から民間による 運営に移行し目標 値を上回りました。
②地域見守り協力員事業 対象者数（人）	（平成12年度） 493人	（平成19年度） 840人	561人	目標を67%達成 しました。

指標名の定義：①整備床数／特別養護老人ホーム・老人保健施設
②地域見守り協力員事業対象者数

これまでの主な取り組み	1 地域を基盤とした区政の推進 区内10ヶ所の特別出張所単位で、地域特性を尊重し地域を基盤にしたまちづくりを推進するため、平成15年度に地域で抱える課題や区からの提案などを解決する場として「課題別地域会議」が設置されました。この会議体の設置により、行政だけがまちづくりを担うのではなく、地域住民が主体的にボランティアやNPOなどとの役割分担と協力により、地域課題等を解決していくという区民によるまちづくりの新しい取り組みが始まりました。そしてこのような取り組みを経て17年度には、区民の区政参画と地域課題解決の場として「地区協議会」が設立され、区は、地域自治の充実とよりよい地域社会を築いていくために対等な立場で協力し合うパートナーと位置づけ、運営を積極的に支援してきました。各地区協議会では、当該地区のまちづくり方針が話し合われ、区に対してまちづくり方針意見書が提出され、その内容は区の基本構想や総合計画に反映されました。また、19年度には、区のまちづくり活動支援補助金を活用し、33事業について地域課題が検討され、まちづくり活動が推進されました。 また、20年度からの基本構想の見直し及び新たな基本計画の策定を目指し、17年度から区民、地域団体、NPO等との協働による計画づくりを進めてきました。区民会議による提言及びそれを尊重した基本構想審議会の答申を踏まえ素案を作成し、地域説明会やパブリックコメント、議会の議決を経て、19年12月に基本構想及び総合計画（基本計画と都市マスタープランを一体化した計画）を策定しました。
	1 地域を基盤にした区政の推進 区は、地域課題解決の場として設立した地区協議会に対して、対等な立場で協力するパートナーとしてその運営について積極的に支援してきました。その結果、19年度には延571回もの会議が開催され、課題解決に向けた取り組みが行われたことは、区民の自主的・主体的なまちづくりが推進されたとして評価します。 区民との協働による基本構想・基本計画づくりに向けて、初期の段階から376名もの区民参画を得た区民会議による計画づくりを進めたことにより、区民と行政が将来のまちづくりの方向性を共有するという大きな効果をもたらしたと評価します。 この項は、新宿区総合計画の「1-2 コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち」に引き継いで取り組んでいきます。

施策の方向の目標達成状況

(1) 地域からの計画づくり(地域ぐるみの防災体制づくりの再掲) (158ページ)

指標名		定義		目標水準		
地域の防災体制の確保		防災ボランティアの育成（60人登録）避難所の震災対策（23校耐震補強工事）避難所運営管理協議会の開催（45協議会）		（平成19年度に）	（定義欄）の水準達成	
救援・救護体制の整備		災害対策用各種水利の確保及び充実(小型防火貯水槽229基) 避難所機能の充実（災害用トイレ50箇所）		（平成19年度に）	（定義欄）の水準達成	
災害活動体制の整備		地域防災無線の整備（186台）		（平成19年度に）	（定義欄）の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	(45)(60)(3)	(45)(60)(23)	(45)(60)(23)	<地域の防災体制の確保> 左：避難所運営管理協議会の開催協議会数 中：防災サポーターの登録者数 右：小中学校・幼稚園・児童館耐震補強工事の件数
	実績1②	件	(19)(58)(3)	(26)(56)(17)	(35)(56)(23)	
	目標達成率1 ③=②／①	%	—	—	—	
	目標値2④	件	(228)(50)	(229)(50)	(229)(50)	<救援・救護体制の整備> 左：小型防火貯水槽の件数 右：災害用トイレの設置件数
	実績2⑤	件	(228)(22)	(229)(39)	(218)(41)	
	目標達成率2 ⑥=⑤／④	%	—	—	—	
	目標値3⑦	人			186.00	<災害活動体制の整備> 地域防災無線の台数
	実績3⑧	人			186.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦	%			100.00	

(2) 地域における機能とサービスの充実(ともに作る福祉の推進の再掲) (126ページ)

指標名		定義		目標水準		
障害者施設、グループホームの区内設置数		心身障害者グループホーム6か所 心身障害者入所施設2箇所の設置又は設置準備		(平成20年度に 8か所)	の水準達成	
知的障害者・障害児ショートステイの開始		新宿生活実習所多目的ルームを活用した知的障害者・障害児ショートステイ 一日3人		(平成17年度に 100%)	の水準達成	
地域見守り対象者数		地域見守り協力員が訪問する、地域見守り対象者の数		(平成19年度に 530人)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	か所	8.00	8.00	8.00	※「地域見守り対象者数」については、第四次実施計画策定時に目標値を530人に修正しました。
	実績1②	か所	5.00	5.00	5.00	
	目標達成率1③ ③＝②／①	%	62.50	62.50	62.50	
	目標値2④	人	3.00	3.00	3.00	
	実績2⑤	人	3.00	3.00	3.00	
	目標達成率2⑥ ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	人	530.00	530.00	530.00	
	実績3⑧	人	491.00	484.00	561.00	
	目標達成率3⑨ ⑨＝⑧／⑦	%	92.64	91.32	105.85	

目標	施策の方向
○大都市特有の様々な広域的課題や社会・経済情勢の変化に伴う新たな課題に対し、23区や都、国等との連携により問題の速やかな解決に努めます。	1 広域的な都市課題への対応

※施策実現に関する指標は設定していません。

これまでの主な取り組み	1 広域的な都市課題への対応 ホームレスの自立支援等に関するシンポジウム等への支援、ホームレスの自立を支援する団体等の連絡会議の開催、区立小中学校教師研究会への講師派遣、宿泊所等入所者相談援助事業及び拠点相談事業の実施、都区共同事業「地域生活移行支援事業」及び「自立支援システム事業」の実施
評価	1 広域的な都市課題への対応 ホームレス問題に関する啓発事業を行うとともに、区民やNPO、都・他区との協力・連携が進み、事業の委託等によりホームレスの自立支援は効果を上げています。新宿区内の路上生活者概数は、平成11年2月には601人でしたが、平成20年2月には285人まで減少しました。このことは、施策の有効性を示していると考えます。 この項目は、新宿区総合計画の「Ⅲ－1 だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち」に引き継いで取り組んでいきます。

施策の方向の目標達成状況

1 広域的な都市課題への対応 (194ページ)

指標名		定義		目標水準		
新宿区区民意識調査の区政への要望で、ホームレスに関する施策への要望を減らす。		ホームレスの自立が進めば、ホームレスに関する要望が減り、前年度を下回れば100%。		(毎年度) 年度に (100%) の水準達成		
				() 年度に () の水準達成		
				() 年度に () の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率1 ③=②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥=⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦					

目標	施策の方向
○総合的で弾力的な執行体制を確立します。 ○効率的な区政運営の確立を図ります。 ○施策の優先順位等を踏まえた行財政運営を推進します。 ○施設の有効活用と再編整備を進めます。 ○財源確保の強化に努めます。 ○区職員の資質の向上に努めます。	1 行財政の効率的運営 (1) 高度情報化への対応 (2) 効率的な区政運営の確立

※施策実現に関する指標は設定していません。

これまでの主な取り組み	(1) 高度情報化への対応 電子区役所の構築・推進に取り組んできました。平成15年度に住民基本台帳カードの発行、L G W A N（総合行政ネットワーク）への接続、公的個人認証サービスを開始し、その後申請手続きの電子化を推進し、さらに情報セキュリティ向上のために平成18年度と平成19年度に外部監査を実施しました。 (2) 効率的な区政運営の確立 平成16年度から平成17年度にかけて総合的な行政システムを導入し、文書管理システム・庶務事務システム・財務会計システムを電子的に一貫処理することで事務の効率化を図り、一定の人員削減効果がありました。行政運営の意思決定サイクルの透明性を高めるために平成11年度から内部評価、平成19年度から外部評価を実施しました。 施設のあり方の見直しの考え方をまとめて、各施設の活用を始めるとともに、平成18年度までに建物の現況調査等を実施し、平成19年度に計画的な保全計画である中長期修繕計画を策定しました。 区に納付する税金や保険料を、平成18年度から段階的にコンビニエンスストアで納付できるようになりました。 区職員の資質向上のために平成19年度に「新宿区人材育成基本方針」を策定しました。
評価	(1) 高度情報化への対応 電子自治体の実現を目指してIT（情報技術）の積極的な活用を図り、インターネットを使った各種手続きの電子申請や情報セキュリティ外部監査などに取り組みました。平成20年3月に策定した「新宿区情報化戦略計画」を踏まえ、今後更なる情報化の展開が必要です。 (2) 効率的な区政運営の確立 区有施設跡地は、その有効活用を図るため、地域要望の有無や平成12年度策定の「有効活用（財源確保）対象とされた区有財産の処理方針」の考え方を踏まえて検討し、計画化してきました。 また、平成15年度から事業別行政コスト計算書を実施し、事業のあり方の見直しや区職員のコスト意識の浸透を図り、この成果を踏まえて平成18年度からは行政評価による事業の見直しに移行しました。 総合的な行政システムの導入やコンビニ収納の活用などにも取り組み、効率的な区政運営に努めていますが、全体としてはまだ改善の余地があると認められるため、今後も行財政改革推進のために事務事業の見直しや民間委託の推進並びに「新宿区人材育成基本方針」の実践等に取り組む必要があります。 この項目は、新宿区総合計画の区政運営編「Ⅰ好感度一番の区役所の実現」「Ⅱ公共サービスのあり方の見直し」に引き継ぎます。

施策の方向の目標達成状況

1 行財政の効率的運営 (196 ページ)

指標名			定義			目標水準	
電子申請			手続き数			(平成19年度に 30手続き) の水準達成	
コンビニ収納利用割合			コンビニ収納を活用している税目等の納付書による収納件数に占めるコンビニ収納の割合			(平成19年度に 40%) の水準達成	
保全支援システムへの建物基礎データの集積・中長期修繕計画の策定			区有施設のうち計画保全対象施設の現況調査等を行い、データを集積し中長期修繕計画を策定した施設数			(平成19年度に 100%) の水準達成	
施策の達成状況							
			単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	手続き	30.00	30.00	30.00	<18年度> 4月より軽自動車税、6月より国民健康保険料、10月より介護保険料 <19年度> 4月より個人住民税普通徴収分 ※個人住民税のコンビニ収納の対象は、納付書1枚の額が30万円以下	
	実績1②	手続き	13.00	21.00	48.00		
	目標達成率1 ③=②/①	%	43.33	70.00	160.00		
	目標値2④	%	0.00	40.00	40.00		
	実績2⑤	%	0.00	25.65	31.87		
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	0.00	64.13	79.68		
	目標値3⑦	建物	144.00	144.00	144.00		
	実績3⑧	建物	105.00	144.00	144.00		
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	72.92	100.00	100.00		

7 重点項目評価一覧表

課題	重点項目	評価結果			ページ
		前々年度	前年度	今年度	
課題1 新しい時代を担う 子どもの育成	1 家庭における子育て支援の充実	B	B	B	66
	2 保育園入所待機児童の解消	A	B	B	68
	3 幼稚園と保育園の連携・一元化	A	A	B	70
	4 学校教育の充実	B	B	B	72
	5 子どもの遊び場・居場所づくり	B	B	B	74
課題2 高齢者、障害者な ど誰もがいきいき と暮らせる地域社 会づくり	6 元気高齢者の社会参加の促進	B	B	B	76
	7 介護予防の充実	C	B	B	78
	8 介護サービス基盤整備の推進	B	D	D	80
	9 障害者福祉基盤の充実	B	B	B	82
	10 ホームレス対策	B	B	B	84
課題3 安全で快適な文 化の薫るまちづ くり	11 災害に強いまちづくり	A	A	B	86
	12 安全・安心のまちづくり	B	B	B	88
	13 多文化共生の推進	A	A	A	90
	14 新しい文化・観光施策の推進	B	B	B	92
	15 水辺とみどり豊かなまちづくり	B	B	B	94
	16 区民主体のまちづくり	B	A	A	96
	17 きれいなまちづくりの推進	B	B	B	98
課題4 柔軟で多様な開 かれた参画シス テムの構築	18 地区協議会の運営	A	A	A	100
	19 区民との協働による基本構想・基本計画づくり	A	A	A	102
	20 NPO等との協働の環境づくりの推進	B	A	B	104
	21 地域センターの整備	B	B	B	106

「A」：意図する成果に照らして、目標以上の大きな成果をあげたもの。重点項目の目的や方向性に照らして、取組内容の達成度が重点項目総体として高いもの。

「B」：「計画どおり」又は「概ね計画どおり」に重点項目を推進し、予定していた成果をあげたもの。

「C」：法律・制度の改正等により、計画の見直しを求められるもの。

「D」：目標水準を下回り、計画そのものの見直しを求められるもの。

8 重点項目評価シートの見方

課題

第四次実施計画の4つの課題

課題1:新しい時代を担う子供の育成

課題2:高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり

課題3:安全で快適な文化の薫るまちづくり

課題4:柔軟で多様な開かれた参画システムの構築

重点項目

3年間に重点的に取り組む21の重点項目

課 題	2	高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり
重点項目	6	元気高齢者の社会参加の促進

目的

高齢者が自ら進んで地域社会に参加できる環境を整備するとともに、自立的な就労・就業の機会を確保します。

対象・手段

高齢者の地域参加と生きがいづくりにつながる各種活動を支援します。高年齢者の就業を促進するため、新宿区社会福祉協議会が実施する無料職業紹介所(新宿わく☆ワーク)に対し、必要経費を助成します。また、高齢者の社会参加の仕組みづくりについて、高齢者社会参加システム協議会で検討します。

重点項目の方向

高齢社会を迎え、熟年期をいかに豊かに過ごすかが、ますます重要になってきています。いわゆる団塊の世代が、近い将来定年を迎えますが、その多くは就労継続の意向を持つ一方、より豊かな第二の人生を求めて地域の活動にも目を向けつつあります。区では、高齢者の豊かな経験、知識や技術を就労や社会貢献活動に活かすことができるよう、また同時に、高齢者が出来るだけ長い期間元気でいられるよう、様々なメニューを検討し、支援していきます。

成果指標

成果指標

成果を計る測定可能な指標

指標名		定義		目標水準		
積極的に外出する高齢者の増加		65歳以上で積極的に外出する人の割合 (高齢者実態調査)		(平成19年度) (75.7%)	年度に の水準達成	
生きがいをもって生活している高齢者の増加		65歳以上で生きがいをもって生活している人の割合(高齢者実態調査)		(平成19年度) (62.5%)	年度に の水準達成	
無料職業紹介所(新宿わく☆ワーク)による就職者数		求職登録者中の採用決定者の割合		(平成19年度) (30%)	年度に の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	%	75.70		75.70	平成18年度の実績1、2については高齢者実態調査未実施のため、数値未記入。
	実績1②	%	55.60		55.60	
	目標達成率1 ③=②/①	%	73.45		73.45	
	目標値2④	%	62.50		62.50	
	実績2⑤	%	86.30		95.30	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	138.08		152.48	
	目標値3⑦	%	30.00	30.00	30.00	
	実績3⑧	%	42.80	61.00	58.23	
目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	142.67	203.33	194.10		

所管部		福祉部、健康部、地域文化部								
主な取組み ○高齢者の社会参加 ○高齢者就業支援		いきいき福祉大作戦の実施（高齢者マイスター制度、いきいきパスポートなど） 高齢者社会参加システム協議会による新しい社会参加の仕組みの検討 新宿区社会福祉協議会設置の無料職業紹介所への助成								
課題 地域で活動する高齢者が今後も増えていくことから、高齢者のいきがいを高めるとともに、地域課題の解決にその力を活かすことが求められていることから、高齢者の社会参加システムの構築が強く求められています。 高齢者の就業支援については、相談から就職斡旋までの一貫した支援に加え、就職支援セミナーやガイダンスなど支援の仕組みとして安定的に運営されています。この間、求人開拓を通じて地域の企業とのパイプもつくられ、支援のノウハウが蓄積されていることから、これらのパイプやノウハウ等を幅広い就労支援の中で活用することが求められます。		課題 目的に対する実施状況上の問題 成果に対する実施状況								
評価 総合評価 総合評価をBとした理由は、積極的に外出する方の比率について目標を達成することはできませんでしたが、ほかの2つについては目標を上回ることができました。しかしながら、個々の取り組み、事業の中には、実績が低かったり、想定した利用者層に結びつかないものもあったためです。 ①サービスの負担と担い手 いきがい活動、社会参加活動、就労は個人が主体的に行うものですが、地域で活動する高齢者が増加傾向にあること、高齢者がいきがいをもち活動することで、高齢者全体の健康維持・介護予防にも資すること、地域課題の解決に結びつくこと等を考慮すると、参加を支援するしくみづくりについては公共が負担することが適当です。 ②適切な目標設定 高齢者の社会参加づくり、いきがいづくりが活発になることで、外出する機会等が増えることから、適切なものです。 ③効果的・効率的な視点 事業の推進にあたっては、地域で活動する住民・団体、事業者等との協働・連携を基本としています。 ④目的の達成度 高齢者社会参加システム協議会の検討結果等を踏まえ、高齢者の社会参加を支援するしくみの構築に取り組み、「生涯現役塾」を初めとする事業を開始することができました。またこれまでの就労支援策を踏まえ、障害者、高齢者、若年非就業者などに対する総合的な就労支援策について取り組むこととなりました。		総合評価 目的や成果が達成できているか、いないか、評価している 総合評価 A: 目標以上の成果 B: 計画どおりの成果 C: 制度改正により見直し D: 目標を下回った								
今後の取組み・改革の方針 高齢者一人ひとりの希望に沿った形で社会参加を実現するため、能力開発や体験講座の開催、地域活動に関する情報提供・交流の場の整備や支援策について、検討していく必要があります。 就業支援については、これまで蓄積した支援のノウハウや地域企業等とのパイプを活かして、高齢者、障害者、若年非就業者への総合的な就労支援を展開する「(仮称)新宿仕事センターによる就労支援」の中で推進することとし、ハローワークとの連携や役割分担のもとで地域にねざしたきめ細かな就労支援を展開します。 なお、この項目は総合計画の基本施策「III-2-①高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供」等に引き継いで取り組んでいます。		今後の取組み・改革の方針 課題に対する今後の方向性 総合評価 A: 目標以上の成果 B: 計画どおりの成果 C: 制度改正により見直し D: 目標を下回った								
重点項目を構成する計画事業 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>頁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		総合評価	頁	B	30	B	10	B	32	事業評価編のページ
総合評価	頁									
B	30									
B	10									
B	32									

課 題	1	新しい時代を担う子どもの育成
重点項目	1	家庭における子育て支援の充実

目的

子ども家庭支援センターを核に、子育てに関する相談事業や情報の提供を行うとともに、乳幼児が安心して集える場の整備や一時保育など各種サービスをコーディネートしながら、家庭における子育てを支援していきます。

対象・手段

対象：区内に在住する主として乳幼児とその保護者です。

手段：①子ども家庭支援センターの機能を強化します。

②乳幼児が安心して集える場を整備します。

③在宅子育て支援サービスを充実します。

重点項目の方向

①子ども家庭支援センター機能の強化として、特別な支援が必要な子どもと家庭にふさわしいサービスを提供して、子育て不安を軽減します。

②乳幼児親子の居場所づくりとして、身近な場所に乳幼児親子が安心して集える場を提供し、保護者の育児不安や育児ストレス、孤立感の解消を図ります。

③在宅子育て支援サービスの充実として、一時的な保育や宿泊を伴う預かりサービスについて利用対象の拡大や利用方法の改善を図り、子育て家庭をサポートします。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
育児支援家庭訪問事業の充実		育児支援家庭訪問事業派遣回数		(平成19年度に430回)	の水準達成	
「ひろば」のか所数		乳幼児親子が集える場		(平成19年度に25か所)	の水準達成	
一時保育実施か所数		区内で一時保育を実施している箇所数		(平成19年度に47か所)	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	回	430.00	430.00	430.00	
	実績1②	回	304.00	282.00	430.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	70.70	65.58	100.00	
	目標値2④	か所	25.00	25.00	25.00	
	実績2⑤	か所	25.00	25.00	25.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	か所	47.00	46.00	47.00	
	実績3⑧	か所	47.00	46.00	48.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	100.00	100.00	102.13	

主な取組み

- ①子ども家庭支援センター機能の強化（育児支援家庭訪問事業について利用対象を生後2か月から1歳未満に拡大し、430件の訪問を実施しました。関係機関が連携して要保護ケースに適切なサービスの提供を検討するサポートチーム会議を59回開催しました。スーパーバイザーによる特別相談を開始、13ケースが関係機関を利用しました。）
- ②乳幼児親子の居場所づくり（児童館内乳幼児優先スペースを1か所整備しました。）
- ③在宅子育て支援サービスの充実（子どもショートステイの区民による協力家庭は12世帯が登録しました。）

課題

- ①育児に関する相談件数やケース検討会の増加など、子ども家庭支援センターの役割の重要度や必要性が増し、1か所だけでは区民のニーズにこたえられなくなってきています。このため、子ども家庭支援センターを拡充していく必要があります。
- ②児童館に乳幼児優先スペースを整備することは、今後は難しいので、子ども家庭支援センターの拡充にあわせてひろば型一時保育事業を行うなどの手段の改善が必要です。
- ③区民が身近なところでサービスを利用できるように、ファミリーサポート提供会員やショートステイ協力家庭の拡充とともに、一時保育実施施設の拡充を地域的に偏りがないよう進めていく必要があります。

評価

総合評価	
目標水準を達成し、子育て支援の充実に取り組んだことから総合評価をBとしました。 ①サービスの負担と担い手 子ども家庭支援センター機能の強化は、専門性が高いことから行政が担い、乳幼児が集える場の提供やファミリーサポート事業といった在宅子育てサービスは、民間事業者や地域の方と区の協働で行っており適切です。 ②適切な目標設定 育児不安や育児のストレスを抱える区民の不安を取り除くための取り組みであり、区民ニーズに合致したものとして適切です。 ③効果的・効率的な視点 民間の子育て支援施設を利用した乳幼児親子の集いの場や地域の方と協力して実施するファミリーサポート事業やショートステイ事業など、民間や地域の力を活用して実施しており、費用対効果の面で効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 子ども家庭支援センターの機能を強化し、家庭訪問事業回数や乳幼児が集える場を増やした結果、利用を促進することができ区民ニーズにこたえることができました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

支援が必要な家庭をサポートし、虐待を未然に防ぐ役割をもつ子ども家庭支援センターとして、関係機関と関係を強化し、子ども家庭サポートネットワークを充実させていきます。

乳幼児や中高生の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備し、要保護児童を支援する仕組みを充実するため、児童館機能を併せもつ新たな子ども家庭支援センターを計画的に拡充します。

この項目は新宿区総合計画の基本施策「II・2-②地域で安心して子育てができるしくみづくり」に引き継ぎ、区民が子育てしやすいと実感できるまち新宿を実現していきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
在宅子育て支援サービスの充実	B	42		
子ども家庭支援センター機能の強化	B	44		
乳幼児親子の居場所づくり	B	46		

課 題	1	新しい時代を担う子どもの育成
重点項目	2	保育園入所待機児童の解消

目的

多様な保育資源を活用した諸施策を講じ、待機児童の解消を図ることで保護者の子育て支援や児童の福祉を向上させます。

対象・手段

- ①認可保育園において児童定員の拡大や弾力的運用を実施し、受入れ枠を拡大します。
- ②老朽化した区立保育園の建替えに伴い、私立認可保育園を開設し、児童定員の拡大と新たな保育サービスを提供します。
- ③認可保育園を補完する役割を持つ東京都独自の認証保育所の整備を支援します。

重点項目の方向

共働き世帯や核家族世帯の増加、就業スタイルの変化等により、保育の需要は増加するとともに、多様化しています。このような保育需要に対応するために、保育園の定員の見直しや保育メニューの多様化などサービスの拡充を図っていきます。また、認証保育所など、民間事業者を含む多様な運営主体によるサービスへの支援も行っていきます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
待機児童解消数		平成15年度4月待機児童数(89人)を基準とした当該年度における待機児童解消数 目標達成率＝待機児童減少数／目標解消数		(平成19年度に 待機児童0人)の水準達成		
				()年度に ()の水準達成		
				()年度に ()の水準達成		
				()年度に ()の水準達成		
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	人	89.00	89.00	89.00	
	実績1②	人	54.00	57.00	63.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	60.67	64.04	70.79	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- ① 児童福祉法最低基準に定める保育室の認可面積に余裕がある保育園を対象に、基準を満たす範囲の中で児童定員の拡大や弾力的運用を実施し、受入れ枠の拡大を図りました。
- ② 定員の拡大と多様な保育サービスの提供を目的に、高田馬場三丁目に私立保育園を整備する事業者を公募し、選定しました。
- ③ 区民が利用した認証保育所に対し、年齢区分に応じて運営費を補助しました。

課題

- ① 認可保育園については、経常的な受け入れ枠の拡大だけでなく、地域需要に応じた多様な保育サービスを展開できる保育所のあり方を検討することが課題となっています。
- ② 認証保育所については、待機児童の状況を考慮し、既存の認可保育園では難しい様々な就労形態やライフスタイルにあった保育需要に応えるため、新たな増設を検討することが課題となっています。

評価

総合評価	
目標どおり平成19年度当初に待機児童を解消することはできませんでしたが、待機児童数は26名で、18年度より6名減少できたことは大きな成果であり、目的に対する事業の有効性が実証されたものといえ総合評価をBとしました。また、19年度末での入所率も96.8%であり、待機児童解消に効果が上がっています。 過去3年間で、認可保育園の定員拡大や弾力的運用による園児の受入れ拡大、私立認可保育所の開設、認証保育所6所の整備支援などにより、待機児童の解消に積極的に取り組んできました。 ①サービスの負担と担い手 待機児童の解消を図ることで保護者の子育て支援や児童の福祉を向上させることは行政の役割です。運営費における税負担のあり方については、検討する必要があると考えます。 ②適切な目標設定 目標設定は、待機児童解消をめざすものであり、区民ニーズを踏まえたもので適切です。 ③効果的・効率的な視点 私立認可保育園や認可保育所など多様な運営主体を活用した施策や定員の弾力的運用により待機児童解消に取り組んでおり、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 児童定員の拡充や弾力的運用により受入れ枠を拡大した結果、待機児童解消の効果があり、目標の待機児童0人に対して、待機児童数を18年度の32人から26人に抑えることができました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

今後の待機児童解消策は、多角的視点をもって、受け入れ枠の拡大のみならず、特定の園に入所申請が集中しないよう、多様な保育サービスを地域需要に応じて展開します。また、公私立保育園の役割を検討していく中で、老朽化した認可保育園は、私立の認可保育園に建て替え、効果的・効率的な園運営の中で、地域の保育需要に機動的に対応していきます。さらに、認証保育所は増設し、既存の認可保育園では難しい様々な就労形態やライフスタイルにあった保育需要に対応していきます。

この項目は総合計画の基本施策「Ⅱ－２－①地域において子どもが育つ場の整備・充実」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
待機児童の解消	B	36		

課 題	1	新しい時代を担う子どもの育成
重点項目	3	幼稚園と保育園の連携・一元化

目的

0歳から就学前までの子どもの成長と発達を見据え、幼児教育と保育が受けられる機会を保障し、豊かな心と社会性を身につけた次代を担う子どもを育てていく環境を整備するとともに、地域のすべての子育て家庭を支援し、地域と家庭の子育て力の向上を図ることを目的として、幼保連携・一元化を推進します。

対象・手段

- ①幼保連携の推進…幼稚園と保育園のしくみを残しながら両者が連携することで、子どもの育ちの環境を整備していきます。
- ②幼保一元化の推進…認定こども園制度を活用して、就学前の子どもが同じ環境の下で保育・教育を受けられるしくみを保障するとともに、子育て中の家庭を支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図ります。

重点項目の方向

幼保連携・一元化により、幼児教育を効果的に行うための集団規模を確保するとともに、定員の拡大や預かり保育、給食の提供など多様な保育サービスを提供していきます。また、子ども園では、就労の有無など保護者の事情に関わらず、0歳から就学前まで子どもを同じ施設で預けられることで、子どもの育ちの環境を確保します。さらに、つどいのへやや一時保育、子育て相談の利用を通じて、保護者どうしが交流を始めるきっかけを作ったり、気軽に子育ての悩みが相談できるなどの効果が期待できます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
愛日・中町の幼保連携の実施 四谷子ども園（幼保一元化施設）の開設		連携・一元化の実施 17年度 愛日・中町の連携 19年度 四谷子ども園の開設		(平成19年度に2所連携一元化)	年度に2所の水準達成	
連携・一元化に対する保護者の関心・理解の高まり		子どもの育ちの場としての幼保連携・一元化への関心・理解の高まり		(—)	年度に—の水準達成	
連携・一元化に対する職員の意識の深まり		幼稚園教諭・保育士の理解度向上		(—)	年度に—の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	所	2.00	2.00	2.00	※保護者の関心・理解の高まり 19年度から実施している愛日・中町の合同保育や四谷子ども園の運営を通じて、保護者の関心・理解が高まりつつある状況が、保護者アンケート等を通じて確認することができます。 ※幼稚園教諭・保育士の理解度向上 ティーム保育の実践や合同研修を通じて、幼稚園教諭と保育士の相互理解が進みつつある状況が確認できます。
	実績1②	所	1.00	1.00	2.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	50.00	50.00	100.00	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

愛日・中町幼保連携：4・5歳児幼保混合クラスによる合同保育、運動会・遠足等の合同行事、合同保護者懇談会・保護者アンケート、第一次実行計画で子ども園化の推進を決定
四谷子ども園：0歳から就学前の子どもに対する一貫した保育・教育の実施、子育て支援事業（つどいのへや・一時保育・子育て相談）の実施

課題

幼稚園と保育園の連携・一元化により、子ども同士の多様な関わりや遊びに広がり生まれ、自立心や社会性の芽生え、規範意識の醸成等の成果につながっています。他方、幼稚園教諭と保育士は、チーム保育を通じて、子どもへの関わり方や職員間の連携のしかた等に幅が生まれていますが、引き続き、園運営の実践・検証や幼保合同研修等を通じた更なる相互理解と、意識向上のための取り組みが必要です。また、今後の子ども園の地域展開にあたっては、四谷子ども園の運営や愛日幼稚園・中町保育園の合同保育を検証し、課題を解決しながら、次の計画へと反映させていくことが重要です。

評価

総合評価	
この項目は、四谷子ども園の運営や愛日幼稚園・中町保育園での合同保育の取組みの中で、子ども達の自立心や社会性、規範意識が培われつつある状況が確認でき、その成果が保護者からも評価されているため、B評価とします。	※ B
①サービスの負担と担い手 就学前の子どもに対する保育・教育の機会の充実と環境整備は、地域遍在を考慮して区が主体的に推進していく必要があります。また、家庭と地域の子育て力の向上を図ることは、地域の活性化を促し、円滑な区政運営に還元されるものと評価しています。	
②適切な目標設定 連携・一元化は、保護者、地域、保育者が手を携え、子どもと子育て家庭を支援する地域づくりを理念に掲げています。これは、後期基本計画に掲げる子育て支援の推進、地域に開かれた教育の推進という施策に合致するもので妥当と評価します。	
③効果的・効率的な視点 連携・一元化により、幼稚園の空き教室の有効利用や、保育所のしくみを活用した預かり保育、給食の実施、また、幼稚園教諭と保育士の交流を通してマンパワーの相乗効果が期待できます。	
④目標の達成度 自立心や社会性、規範意識が培われつつある子どもの姿が確認でき、保護者からも子ども園に対する期待の声が聞かれます。他方、幼稚園教諭・保育士は交流による成果が見られますが、今後さらに相互理解を深め、意識を高めるための工夫が必要です。	

今後の取組み・改革の方針

引き続き第一次実行計画の「10③幼稚園と保育園の連携・一元化」として進めていきます。また、新宿区総合計画の基本施策「II-2-①地域において子どもが育つ場の整備・充実」の中で、今後の幼保一元化施設のあり方に関する基本方針を踏まえ、区内全域で幼保連携・一元化の理念を実現するため、計画的に子ども園の整備を進めていきます。今後の子ども園の展開にあたっては、幼稚園教諭と保育士の相互理解と意識を高めるため、合同研修や交流保育のいっそうの充実と実践に活かす工夫を検討するとともに、園舎整備や子育て支援事業の策定段階から、子ども園の職員を積極的に参画させるなど、これまでの実践や検証が反映できる取り組みを進めていきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
幼稚園と保育園の連携・一元化	B	50		

課 題	1	新しい時代を担う子どもの育成
重点項目	4	学校教育の充実

目的

子どもたちを取り巻く学習・教育環境が急激に変化するなかで、子どもたちの「生きる力」を培うため、学校教育環境の一層の整備充実を図ります。

対象・手段

対象：子ども

手段：①学校適正配置計画に基づく新校建設（よりよい教育環境づくりと地域に開かれた学校づくり）

②特色ある学校づくり教育活動計画（3か年計画）に基づき、計画的な学習の実施

③区の費用負担による講師の配置（教育効果を高める少人数学習指導等）

④「スクールスタッフ新宿」（地域の人材を各学校で相互に活用する仕組み）

重点項目の方向

21世紀を担う子どもたちが、幅広い知識や考える力、心身のたくましさや豊かな感性などの「生きる力」を身につけることが強く求められています。

このためには、学校が児童・生徒の学習や生活の場としてふさわしい、よりよい教育環境づくりを行います。また、各学校においては、中長期的な視点に立った計画的な特色ある学校づくりを進めるとともに、個に応じたきめ細かな指導、地域人材の活用を充実していきます。

成果指標

指標名		定 義		目標水準		
学校適正配置計画に基づく計画的整備 (統合新校「西早稲田・新宿中学校」の新校舎・落成)		進捗率 基本設計・実施設計をもって50%とする 新校舎落成をもって100%とする		(平成19年度に)	の水準達成	
中長期的な視点に沿って特色ある学校づくりに取り組む学校		左記の内容に取り組む学校数		(毎年度に)	の水準達成	
小・中学校における少人数指導等の配置数		全小・中学校のうち少人数学習指導等の配置数		(毎年度に)	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	%	50.00	75.00	100.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	50.00	75.00	100.00	
	目標値2④	校	42.00	42.00	41.00	19年度統廃合により1校減となっています。
	実績2⑤	校	42.00	42.00	41.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	校	41.00	41.00	40.00	19年度統廃合により1校減となっています。
	実績3⑧	校	38.00	38.00	37.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	92.68	92.68	92.50	

主な取組み

- ①学校施設の計画的整備 第五次・学校適正配置計画(統合新校「西早稲田・新宿中」の新校舎落成)
第七次・学校適正配置計画(西戸山地区中学校適正配置)
- ②特色ある学校づくり 特色ある学校づくり教育活動計画に基づく計画的な学習活動の実施
- ③少人数学習指導の推進 区の費用負担による講師を配置し、児童・生徒の個に応じた指導を充実
- ④地域学校協力体制の整備 「スクールスタッフ新宿」を活用

課題

①学校施設の計画的整備については、平成4年答申、平成14年ビジョンに基づき計画的に進めていますが、今後も学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校施設を整備していくことが課題です。②特色ある学校づくりでは、学校(園)長の裁量権を拡充していく中で、より一層自主的で自律的な教育活動を進める必要があります。③少人数学習指導の推進については、引き続き習熟の程度に応じた指導を含む少人数学習集団による指導や複数の教員によるチーム・ティーチング指導が必要であり、より効果的な区費講師の活用による少人数指導体制を整えていく必要があります。④「スクールスタッフ新宿」では、より多くの地域の人材の掘り起こしや、相互活用が円滑にできるよう、情報の共有化を図っていく必要があります。

評価

総 合 評 価	
概ね計画どおり学校施設の計画的整備、特色ある学校づくり、少人数学習指導の推進を行なえたため、総合評価をBとします。	※ B
①サービスの負担と担い手 子どもたちにとって良好な学習・教育環境を整備することは、学校設置者である区の責務です。学校の施設整備や教育活動に保護者や地域の意見を取り入れる素地はできつつあります。	
②適切な目標設定 統合新校の計画的整備、特色ある学校づくりの取り組み、少人数学習指導の推進など、魅力ある教育環境の整備や個に応じたきめ細かな指導に計画的に取り組む事業として適切な目標設定と考えます。	
③効果的・効率的な視点 特色ある学校づくりや少人数学習指導の推進など個に応じたきめ細かな指導は各学校・保護者からの期待が高く、各学校の実情や子どもの実態に合わせて具体的な施策を講じることは、子どもたちの心身の成長に大きな効果を与えています。	
④目標の達成度 個々の事業に関しては確実に進捗しており、次代を担う子どもたちの「生きる力」を培うため、学校教育環境の一層の改善・充実ができました。	

今後の取組み・改革の方針

次代を担う子どもたちが、幅広い知識や考える力、心身のたくましさや豊かな感性などの「生きる力」を身につけることが強く求められています。引き続き個に応じたきめ細かな指導、地域人材の活用を充実していくとともに、学校が児童・生徒の学習や生活の場としてふさわしい場となるよう、よりよい教育環境づくりを行っていきます。

この項目は新宿区総合計画の基本施策「II-3-①子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実、②学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
学校施設の計画的整備	B	98		
特色ある学校づくり	B	82		
少人数学習指導の推進	B	86		
地域学校協力体制の整備	B	92		

課 題	1	新しい時代を担う子どもの育成
重点項目	5	子どもの遊び場・居場所づくり

目的

家庭や地域など子どもの生活領域において、子どもの生活の主要な部分を占める「遊び」や生活体験・社会体験のための環境づくりや居場所づくりをすることにより、子どもたちが地域の中で集団で体をつかって力いっぱい遊び、様々な経験を経ることで、子どもの「育つ力」を伸ばすとともに「生きる力」を養います。

対象・手段

対象) 0歳から18歳未満の子どもとその保護者及び子どもたちを見守り支援する地域住民・団体

手段) ○地域の教育力との協働・連携の推進

○児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化

○学校施設を活用したひろばづくり

重点項目の方向

○児童館・学童クラブ及び公園など地域の遊び場の充実を図るとともに、学校施設をはじめとした社会資源を有効に相互利用していきます。

○学校を中心として地域の大人たちが子どもにかかわっていく環境づくりを進めたり、学校跡地を活用したコミュニティひろばづくりも進めていきます。

○ハードの整備とともに、地域の人材を活用した子育ての仕組みづくりや心の居場所づくりにも配慮していきます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
居場所事業への参加児童・生徒数		目標値に対する参加者数		(毎) 年度に (30人) の水準達成		
時間延長対応学童クラブ数		時間延長対応学童クラブ数		(平成19) 年度に (10か所) の水準達成		
地域検討会開催数		四谷地区協議会四谷ひろばプロジェクト開催数		(平成19) 年度に (5回開催) の水準達成		
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	人	30.00	30.00	30.00	
	実績1②	人	43.00	33.26	26.76	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	143.33	110.87	89.20	
	目標値2④	か所	10.00	10.00	10.00	
	実績2⑤	か所	6.00	6.00	10.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	60.00	60.00	100.00	
	目標値3⑦	回	6.00	6.00	5.00	
	実績3⑧	回	6.00	6.00	5.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	100.00	100.00	100.00	

主な取組み

- ①地域の教育力との連携事業の実施8団体11事業実施、情報誌の発行年4回11,000部発行（うち1回は15,000部）
- ②地域スポーツ・文化事業（区立小・中学校全校で居場所づくり事業を含む）延べ2,696回、72,144人参加
- ③各小・中学校の総合学習等に講師等地域の人材情報等を提供
- ④新たに百人町学童クラブ、西落合学童クラブ、戸山小学校内学童クラブの児童指導業務を委託し、時間延長に対応
- ⑤四谷ひろば運営協議会が設立され、四谷ひろばが平成20年4月のオープン

課題

- ①子どもに関係する地域団体と、地区協議会や学校施設活用運営委員会、地域スポーツ・文化協議会等とのネットワーク化を図るとともに、その他多様な地域団体との連携体制を強化していく必要があります。
- ②利用者及び地域関係者の意見・要望を反映しながら、効率的でサービスが向上する児童館・学童クラブ事業を実施する必要があります。
- ③四谷ひろばの開設にあたり、継続して安定した運営がなされる組織とするために、幅広い地域団体等の協力が必要となります。

評価

総合評価	
目標水準をおおむね達成し、子どもたちの遊びや生活体験・社会体験のための環境づくりや居場所づくりの充実を図れたことから、総合評価をBとしました。	※ B
①サービスの負担と担い手 地域住民により自主管理・自主運営される四谷ひろばや、業務委託の実施に伴う学童クラブの時間延長など、区・地域住民・民間事業者との役割分担のもと、協働してサービスの向上を図っています。	
②適切な目標設定 子どもの遊びや生活体験・社会体験のための環境づくりや居場所づくりを進めることは、区民ニーズを踏まえたもので適切です。	
③効果的・効率的な視点 民間事業者や地域の人材・活力を事業の実施に有効に活用しており、費用対効果の面で効果的・効率的に行われています。	
④目的の達成度 次世代を担う子どもたちの健全な育成は、社会全体の責務です。子どもたちが安心して、さまざまな遊びや生活体験・社会体験をすることができる「子どもの遊び場・居場所づくり」の充実が必要であり、各種の事業において、ほぼ目標どおり達成することができました。	

今後の取組み・改革の方針

- ①子どもに関係する地域団体同士の連携だけではなく、地区協議会や学校施設活用運営委員会、地域スポーツ・文化協議会、その他多様な地域団体と総合的な連携が可能な環境づくりに取り組んでいきます。
 - ②児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化については、学童クラブ需要が高く、学区内に学童クラブがない場合には、余裕教室等の状況を見ながら学校内学童クラブ事業を実施するとともに、他の区有施設の活用も含めた拡大を図っていきます。また、業務の効率化と管理運営面を改善するため、指定管理者制度の導入を検討します。
 - ③学校跡地を活用したひろばづくりについては、区民の参加と協働によるひろばづくりモデル事業として安定的な運営がなされるよう、経常事業化し区として引き続き支援していきます。
- なお、この重点項目については、新宿区総合計画「Ⅱ-4-①生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実」及び「Ⅱ-2-①地域において子どもが育つ場の整備・充実」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
地域の教育力との協働・連携の推進	B	80		
児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	B	48		
学校跡地を活用したひろばづくり	A	136		

課 題	2	高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり
重点項目	6	元気高齢者の社会参加の促進

目的

高齢者が自ら進んで地域社会に参加できる環境を整備するとともに、自立的な就労・就業の機会を確保します。

対象・手段

高齢者の地域参加と生きがいづくりにつながる各種活動を支援します。高年齢者の就業を促進するため、新宿区社会福祉協議会が実施する無料職業紹介所(新宿わく☆ワーク)に対し、必要経費を助成します。また、高齢者の社会参加の仕組みづくりについて、高齢者社会参加システム協議会で検討します。

重点項目の方向

高齢社会を迎え、熟年期をいかに豊かに過ごすかが、ますます重要になってきています。いわゆる団塊の世代が、近い将来定年を迎えますが、その多くは就労継続の意向を持つ一方、より豊かな第二の人生を求めて地域の活動にも目を向けつつあります。区では、高齢者の豊かな経験、知識や技術を就労や社会貢献活動に活かすことができるよう、また同時に、高齢者が出来るだけ長い期間元気でいられるよう、様々なメニューを検討し、支援していきます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
積極的に外出する高齢者の増加		65歳以上で積極的に外出する人の割合 (高齢者実態調査)		(平成19年度に 75.7%)	の水準達成	
生きがいをもって生活している高齢者の増加		65歳以上で生きがいをもって生活している人の割合(高齢者実態調査)		(平成19年度に 62.5%)	の水準達成	
無料職業紹介所(新宿わく☆ワーク)による就職者数		求職登録者中の採用決定者の割合		(平成19年度に 30%)	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	%	75.70		75.70	平成18年度の実績1、2については高齢者実態調査未実施のため、数値未記入。
	実績1②	%	55.60		55.60	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	73.45		73.45	
	目標値2④	%	62.50		62.50	
	実績2⑤	%	86.30		95.30	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	138.08		152.48	
	目標値3⑦	%	30.00	30.00	30.00	
	実績3⑧	%	42.80	61.00	58.23	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	142.67	203.33	194.10	

主な取組み

- 高齢者の社会参加
- 高齢者就業支援

いきいき福祉大作戦の実施(高齢者マイスター制度、いきいきパスポートなど)
 高齢者社会参加システム協議会による新しい社会参加の仕組みの検討
 新宿区社会福祉協議会設置の無料職業紹介所への助成

課題

地域で活動する高齢者が今後も増えていくことから、高齢者のいきがいを高めるとともに、地域課題の解決にその力を活かすことが求められていることから、高齢者の社会参加システムの構築が強く求められています。
 高齢者の就業支援については、相談から就職斡旋までの一貫した支援に加え、就職支援セミナーやガイダンスなど支援の仕組みとして安定的に運営されています。この間、求人開拓を通じて地域の企業とのパイプもつくり、支援のノウハウが蓄積されていることから、これらのパイプやノウハウ等を幅広い就労支援の中で活用することが求められます。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、積極的に外出する方の比率について目標を達成することはできませんでしたが、ほかの2つについては目標を上回ることができました。しかしながら、個々の取り組み、事業の中には、実績が低かったり、想定した利用者層に結びつかないものもあったためです。 ①サービスの負担と担い手 いきがい活動、社会参加活動、就労は個人が主体的に行うものですが、地域で活動する高齢者が増加傾向にあること、高齢者がいきがいをもち活動することで、高齢者全体の健康維持・介護予防にも資すること、地域課題の解決に結びつくこと等を考慮すると、参加を支援するしくみづくりについては公共が負担することが適当です。 ②適切な目標設定 高齢者の社会参加づくり、いきがいづくりが活発になることで、外出する機会等が増えることから、適切なものです。 ③効果的・効率的な視点 事業の推進にあたっては、地域で活動する住民・団体、事業者等との協働・連携を基本としています。 ④目的の達成度 高齢者社会参加システム協議会の検討結果等を踏まえ、高齢者の社会参加を支援するしくみの構築に取り組み、「生涯現役塾」を初めとする事業を開始することができました。またこれまでの就労支援策を踏まえ、障害者、高齢者、若年非就業者などに対する総合的な就労支援策について取り組むこととなりました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

高齢者一人ひとりの希望に沿った形で社会参加を実現するため、能力開発や体験講座の開催、地域活動に関する情報提供・交流の場の整備や支援策について、検討していく必要があります。

就業支援については、これまで蓄積した支援のノウハウや地域企業等とのパイプを活かして、高齢者、障害者、若年非就業者への総合的な就労支援を展開する「(仮称)新宿仕事センターによる就労支援」の中で推進することとし、ハローワークとの連携や役割分担のもとで地域にねざしたきめ細かな就労支援を展開します。

なお、この項目は総合計画の基本施策「III-2-①高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供」等に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
高齢者が輝くまちづくり	B	30		
元気館事業の充実	B	10		
高齢者就業支援事業への助成	B	32		

課 題	2	高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり
重点項目	7	介護予防の充実

目的

高齢者ができる限り要介護状態に陥らずに、自立した生活が続けられるように介護予防施策を充実させます。

対象・手段

- ①加齢などにより心身の機能が低下した閉じこもり等の高齢者を対象としたいきがい通所事業や、介護保険法に基づく地域支援事業として介護予防が必要な対象者の選定、改善のための介護予防教室等を実施します。
- ②介護保険法に基づき、地域包括支援センターにおいて要支援1・2の認定者ならびに要支援・要介護状態となるおそれのある65歳以上の高齢者(特定高齢者)を対象に介護予防ケアマネジメントを行い、関係機関との連携を図りながら支援を行います。

重点項目の方向

介護予防が必要な高齢者を的確に把握し、その対象者に必要な介護予防サービスが効果的に提供できるような体制を整備推進していきます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
事業参加による改善率		介護予防教室の参加者のうち、要支援・要介護状態に移行しなかった者の割合(%)		(平成20年度) 30%	年度の水準達成	
延べ参加人数		いきがい対応型デイサービスに参加した年間延べ人数		(平成19年度) 7,500人	年度の水準達成	
地域包括支援センター10所の整備		特別出張所管轄および区役所管轄に各1所		(平成18年度) 100%	年度の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	%		18.00	24.00	事業開始前に目標値を設定するにあたり、国が示す要支援・要介護への移行防止率の計画値を用いましたが、新宿区の実績は大きく上回りました。 (参考) 国が示す移行の防止率の目標 平成18年度 18% 平成19年度 24% 平成20年度 30% 柏木地区と角筈地区をあわせてひとつの相談圏域としました。
	実績1②	%		94.40	95.10	
	目標達成率1 ③＝②／①	%		524.44	396.25	
	目標値2④	人	7,500.00	7,500.00	7,500.00	
	実績2⑤	人	7,561.00	8,915.00	9,276.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.81	118.87	123.68	
	目標値3⑦	所		10.00	10.00	
	実績3⑧	所		10.00	10.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%		100.00	100.00	

主な取組み

- いきがい対応型デイサービス (区内6か所)
- 地域支援事業
 - 要支援・要介護になる可能性の高い虚弱高齢者を把握する事業の実施
 - 介護予防教室の実施 (区内17施設)
 - 地域包括支援センター (10所) の設置・運営

課題

平成20年度には、高齢者の5%を目安として、介護予防事業を実施することを目標としています。このため、成人健診の時に実施するチェックリスト等で把握した虚弱高齢者等を、地域包括支援センターの介護予防の窓口に確実につなげるなど、より多くの方が介護予防教室等に参加するしくみづくりとその実践が課題となります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は重点項目を構成する各計画事業が概ね計画どおりの成果があがったことによるものです。 ①サービスの負担と担い手 介護保険法の規定による地域包括支援センターの設置及び地域支援事業である介護予防事業の実施主体は区とされているため、行政が担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は、地域包括支援センターの設置数を特別出張所管轄数を基に設定するなど、区の実情を踏まえたもので適切です。 ③効果的・効率的な視点 介護予防教室参加者の95%が要介護・要支援に移行せずにすんでいます。そのため、介護予防の充実は費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができる相談・支援体制が整備されるとともに、現実に介護予防の効果があったと評価できることから、概ね目的を達成することができました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

本項目の大部分が介護保険法に基づく地域支援事業として実施しているため、区としての必須事業です。今後は、区の経常事業として、これまでの取組みを踏まえ、より効果的な事業を展開していきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
地域包括支援センターの運営支援	B	64		
介護予防事業の整備	B	58		
自立支援対策の推進	B	60		

課 題	2	高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり
重点項目	8	介護サービス基盤整備の推進

目的

介護保険事業計画に基づき、自宅での生活が困難になった要介護高齢者のための特別養護老人ホーム及び在宅生活の継続を支援する短期入所生活介護や地域密着型サービスを整備します。

対象・手段

対象：特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設）、短期入所生活介護、地域密着型サービス

手段：国有地等公有地及び施設整備に対する補助金を活用して、事業者を公募（プロポーザル）し、民設民営方式により整備します。

重点項目の方向

在宅生活の継続を重視した介護保険法の改正に伴い、地域密着型サービスの整備を推進するとともに、在宅生活を継続することが困難になった要介護高齢者のため及び療養病床再編成への対応策のひとつとして特別養護老人ホームを整備していきます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
特別養護老人ホームの定員の整備数		区内特別養護老人ホームの定員の整備数		(平成22年度に450人)の水準達成		
小規模多機能型居宅介護の登録定員の整備数		区内小規模多機能型居宅介護の登録定員の整備数		(平成20年度に225人)の水準達成		
認知症高齢者グループホーム定員の整備数		区内認知症高齢者グループホームの定員の整備数		(平成22年度に114人)の水準達成		
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	人	450.00	450.00	450.00	目標達成率は、本表作成時の、各指標の最終目標値対比で表示しています。
	実績1②	人	270.00	270.00	270.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	60.00	60.00	60.00	
	目標値2④	人		225.00	225.00	
	実績2⑤	人		24.00	24.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%		10.67	10.67	
	目標値3⑦	人	114.00	114.00	114.00	
	実績3⑧	人	65.00	75.00	75.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	57.02	65.79	65.79	

主な取組み

- 小規模多機能型居宅介護：①事業者公募（5事業所分）、②区有地を活用した事業者公募。現在、1事業所開設。
- 夜間対応型訪問介護：事業者公募（区内に1事業所）。1事業所開設。
- 認知症高齢者グループホーム：①都有地活用（1ユニット）、②都・区有地活用による事業者公募（4ユニット）、③定員増を伴う施設改修経費補助（6人→9人）、④定員増（1所5人→6人）
- 小規模特別養護老人ホーム：区有地を活用した施設整備（20年6月事業者決定）
- 特別養護老人ホーム：①百人町四丁目国有地を活用した施設整備（20年6月オープン）、②矢来町都有地を活用した施設整備（19年12月事業者決定）。

課題

小規模多機能型居宅介護の整備が進まないため、整備方法の検討が必要です。ただし、これは東京23区に共通の状況であることから、都市部における介護報酬額のあり方など制度的な問題の存在も想定されます。このため、21年4月に予定されている介護保険法改正に伴う介護報酬額の動向など小規模多機能型居宅介護をとりまく状況を見据えつつ、整備方法を検討していく必要があります。

総 合 評 価	
(総合評価の理由) 総合評価をDとした理由は、小規模多機能型居宅介護の整備が進まなかったことによります。 (評価) ①サービスの負担と担い手 地価の高い都心区においては、施設整備のため、事業用地と施設整備費の支援が必要です。こうした支援を行う主体としては、行政が妥当です。 ②適切な目標設定 目標設定は、パブリックコメント等により区民の意見を反映しつつ作成された介護保険事業計画に基づくもので、適切です。 ③効果的・効率的な視点 この項目は、国及び東京都の補助金を活用して、社会福祉法人による整備を支援する形で行っており、効果的です。 ④目的の達成度 平成17年度から平成19年度の3年間で、介護老人保健施設1所、認知症高齢者グループホーム1ユニット、小規模多機能型居宅介護1所及び夜間対応型訪問介護1所の開設、百人町国有地を活用した特別養護老人ホーム等施設の竣工、矢来町都有地を活用した特別養護老人ホーム等整備事業者の決定、旧東戸山中学校を活用した小規模特別養護老人ホーム等整備事業者の公募開始、定員増を伴う既存認知症高齢者グループホーム改修の着工等の実績があり、目標達成時期は遅れますが、小規模多機能型居宅介護を除きほぼ目標達成の目処が立ちました。	※ D

今後の取組み・改革の方針

今後の介護サービス基盤整備は、平成21年度から23年度を計画期間とする第4期介護保険事業計画に基づいて進めていきます。

この項目は、新宿区総合計画の基本施策「III-1-①高齢者とその家族を支えるサービスの充実」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
介護サービス基盤整備の推進	D	56		

課 題	2	高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり
重点項目	9	障害者福祉基盤の充実

目的

障害者福祉基盤を充実していくことで、障害者が住み慣れた地域において自立して生活し、安心して住み続けられるための障害者福祉基盤の充実に努めます。

対象・手段

心身障害者グループホームや、心身障害者入所施設などを区内に設置する社会福祉法人に対し、建設費の一部を補助します。

重点項目の方向

ノーマライゼーションの理念のもと、障害者が住み慣れた地域において自立して生活していくために、グループホームなどの障害に応じた介助や見守りを受けながら安心して住み続けるための住居の確保や、居宅生活が困難な障害者が住み慣れた地域とのつながりを維持しながら支援を受けられるための入所施設を区内に設置することで、障害者福祉基盤の充実に努めます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
①区内心身障害者グループホーム設置数		目標値 6箇所		(平成19年度に設置数6か所)	の水準達成	
②区内心身障害者入所施設の設置数		入所施設2箇所の設置又は設置準備		(平成20年度に設置数2か所)	の水準達成	
③知的障害者・障害児ショートステイの開始		新宿生活実習所多目的ルームに3人／日のショートステイ施設を設置し運営を開始		(平成17年度に100%)	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目成果指標	目標値1①	か所	6.00	6.00	6.00	平成18年度及び平成19年度の実績は設置準備数です。 当該施設は、平成20年6月に開設しました。
	実績1②	か所	4.00	4.00	5.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	66.67	66.67	83.33	
	目標値2④	か所	2.00	2.00	2.00	
	実績2⑤	か所	0.00	1.00	1.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	0.00	50.00	50.00	
	目標値3⑦	人／日	3.00	3.00	3.00	
	実績3⑧	人／日	3.00	3.00	3.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	100.00	100.00	100.00	

主な取組み

- ① 区内に重度知的障害者グループホームを設置する社会福祉法人に対し、建設費の一部助成を行い平成17年11月に開所しました。また、重度重複心身障害者グループホームを設置する社会福祉法人に対しては、区有地の有償貸与及び建設費の一部助成を行い、平成19年4月に開所しました。
- ② 障害者入所施設に関しては、区内の国有地に身体障害者を対象とする入所施設を設置する社会福祉法人に対して平成18年度及び19年度に建設費の一部助成を行いました。施設の開所は、平成20年6月予定です。
- ③ 平成17年7月から、3人／日の知的障害者・障害児ショートステイ事業を新宿生活実習所内で実施しています。

課題

心身障害者グループホームの区内設置目標数については、建設費補助等により一旦は達成しましたが、法人都合により1所廃止となり達成率が83%になっています。区外の入所施設利用者を地域で受け入れるための基盤として、また、介護者の高齢化等による家庭での介護が困難になった障害者を地域で支援するための基盤として、さらにグループホーム及びケアホームを区内に設置する必要があります。

障害者入所施設の設置については、平成20年6月に区内で初めての主な対象を身体障害者とした入所支援施設が開設されますが、本計画に予定していた知的障害者を対象とした入所施設については設置場所を含め、今後の検討課題としています。

評価

総合評価	
平成19年度の評価をBとした理由は、障害者グループホームは一旦計画通り設置されたこと、障害者入所施設は平成20年6月の開設見込みがたったことによります。また、計画未達成となった障害者グループホーム及び障害者入所施設は、実行計画化により取り組みの継続を確認しています。 ①サービスの負担と担い手 ショートステイ事業については、事業運営を安定的に実施するためにも区で実施する必要があります。障害者グループホーム等及び障害者入所施設については社会福祉法人等の誘致を行いました。 ②目標設定 目標は、平成16年度を基準として一定の増加を見込んだもので、適切です。 ③効果的・効率的な視点 障害者サービスの基盤に関しては、民間の活力を中心に区が適切な支援を行い基盤整備を行います。国や東京都の補助金も活用し効率的です。ショートステイ事業については、新宿生活実習所指定管理者により効率的効果的に運営されています。 ④目的の達成度 障害者のグループホーム入所施設等の基盤整備については、施設の閉鎖、開設年次の遅れなどがありましたが、ほぼ計画通りの達成です。ショートステイ事業は計画通りの達成であり、さらに毎年3%以上登録者も増加し事業は順調に推移しています。	※ B

今後の取組み・改革の方針

障害者グループホームまたはケアホームを平成22年度までの3か年で合計3箇所整備すること、障害者入所支援施設(知的)等の設置促進により入所待機者を解消すること、地域での在宅生活を送る障害者やその介護者への支援体制の充実を図ることを、総合計画の基本施策「III-1-②障害のある人とその家族の生活を支えるサービスの充実」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
心身障害者グループホームの設置促進	B	72		
障害者入所支援施設の設置促進	B	74		
知的障害者・障害児ショートステイの充実	B	70		

課 題	2	高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる地域社会づくり
重点項目	10	ホームレス対策

目的

大都市問題であるホームレス問題の解決のために、『新宿区ホームレスの自立支援等に関する推進計画』に基づき、区全体で取り組んでいくための総合的な対策を整備していく中で、区とNPOや区民等との協力・連携、都及び各区との連携による事業の推進によりホームレスの自立を支援します。

対象・手段

対象は、区内のホームレス、区民・事業者・NPO等民間団体です。

手段は、①宿泊所等入所者相談援助事業②NPO・住民との連携③啓発事業、④拠点相談事業です。

重点項目の方向

- ①『宿泊所等入所者相談援助事業』では、自立生活への相談指導、再びホームレス生活へ戻らないよう相談、援助指導を支援します。
- ②『NPO・住民との連携』では、区と区民・団体等が連携して、自立支援のネットワークづくり、また、NPOや活動団体によるシンポジウム、研究会の開催を支援し情報の共有化を図ります。
- ③『啓発事業』では、ホームレスの実情や自立支援策を説明するパンフレットを作成・配布し、区民等に理解と協力を得られるよう啓発活動を行います。
- ④『拠点相談事業』では、継続的にホームレスの相談に応じ、自立に関する情報や福祉施策に関する情報を提供することで早期の自立を支援します。

成果指標

指標名		定 義		目標水準		
新宿区区民意識調査の区政への要望で、ホームレスに関する施策への要望を減らす。		ホームレスの自立が進めば、ホームレスに関する要望が減り、前年度を下回れば100%。		(毎年度)	年度に	
				(100%)	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- ホームレスの自立支援等に関するシンポジウム等への支援。(1回)
- ホームレスの自立を支援する団体等の連絡会議を開催。(12回)
- 『宿泊所等入所者相談援助事業』、『拠点相談事業』を実施。
- 都区共同事業『地域生活移行支援・自立支援システム事業』を実施。

課題

区民・NPOとの連携、都・区との共同事業、区の単独施策などホームレスの自立支援のための仕組みが整えられてきています。今後は、より困難な自立への阻害要因を抱えるホームレスが再び路上生活に戻ることのないように、阻害要因を一つ一つ解決するために、自立支援の仕組みを最大限活用しながら継続的に自立を支援することが課題です。

評価

総合評価	
総合評価を『B』とした理由は、ホームレスの自立支援に対する区の独自の取り組みや都・他区との協力・連携、NPO・区民等に対し、ホームレス問題の啓発活動を行った事でホームレス問題に対する施策の推進や理解が進んだ事により、ホームレスの大幅な減少と自立支援に効果を上げたことです。 ①サービスの負担と担い手 この項目におけるサービスは、国及び東京都からの補助金で賄われています。ホームレスの自立支援は、広域的な都市問題であるため行政が担うものです。 ②適切な目標設定 NPO等地域の社会資源と協力・連携してホームレスの自立を支援していくことは、『新宿区区民意識調査の区政への要望』でホームレスに関する施策の要望を減らす事につながるため適切です。 ③効果的・効率的な視点 この項目は、NPO等へ業務への協力・連携を求め、また、業務委託し、実施することでNPO等が持つ機動性と柔軟性が活かされ、ホームレスの自立支援に高い効率性が発揮され費用対効果から見て効果的に行われています。 ④目的の達成度 広域的な都市問題であるホームレスの自立支援について、地域の住民や豊かな経験と専門性を持った民間団体、東京都と他区との連携を深めていくことで、新宿区のホームレス数は、平成16年8月の1,102名から平成20年1月の285名へと減少し目標を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

ホームレスを再び路上生活に戻さないためには、都区共同事業や区の施策などの事業利用者を増やすことが重要です。そのためには、区民、NPO・都、他区との連携を基本に事業の体系化・総合化を図り、実効性を一層高めた継続的な取り組みが必要と判断し20年度から新宿区総合計画の基本施策『III-1-③セーフティネットの整備・充実』に引き続き取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
ホームレス対策	B	288		

課 題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	11	災害に強いまちづくり

目的

首都直下地震や都市型水害の発生が危惧される中で、災害への備えを強化することで被害を少なくする減災社会の実現が重要となっています。「自分たちのまちは、自分たちで守る」という視点に立ち、区民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を分かち合い、災害に強いまちづくりを地域ぐるみで協働することができる体制づくりを推進することで、災害時における区民の生命、身体、及び財産を災害から保護します。

対象・手段

対象：区民及び事業者等です。

手段：①避難所等の震災対策をします。
 ②避難所機能の充実を図ります。
 ③建築物等の耐震化を推進します。
 ④災害情報システムの更新をします。

重点項目の方向

- ① 避難所等の震災対策として、旧耐震基準（昭和56年以前）で設計・建築された区立小・中学校や福祉施設等区立施設のうち、耐震診断の結果、補強工事が必要とされた施設について耐震補強設計、耐震補強工事を実施します。
- ② 避難所機能の充実として、避難所運営管理協議会を年1回以上開催し、避難所運営管理マニュアルの見直しや確認を行うとともに、災害用トイレを整備します。
- ③ 建築物等耐震化の支援として、建築物の耐震化を促進するとともに、耐震改修に対する意識の向上を図ります。
- ④ 災害情報システムの更新として、従来のアナログ防災無線をデジタル移動系防災無線に更新し、迅速な情報収集を可能にします。

成果指標

指標名			定義			目標水準		
避難所の震災対策			第一次避難所・第二次避難所の耐震補強工事（23施設）			平成19年度に （定義欄）の水準達成		
避難所機能の充実			避難所運営管理協議会の開催（35協議会） 災害用トイレの整備（39か所設置）			平成19年度に （定義欄）の水準達成		
災害情報システムの更新			デジタル移動系防災無線への更新（186台）			平成19年度に （定義欄）の水準達成		
重点項目の達成状況								
			単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
重点項目 成果指標	目標値1①		施設	24.00	23.00	23.00	<避難所の耐震補強工事> 18年度に計画を見直したため目標が減となっています。	
	実績1②		施設	3.00	17.00	23.00		
	目標達成率1 ③＝②／①		%	12.50	73.91	100.00		
	目標値2④		数	(45) (50)	(45) (50)	(45) (50)	<避難所機能の充実> 左：避難所運営管理協議会開催数 右：災害用トイレ設置か所延べ件数	
	実績2⑤		数	(19) (30)	(26) (39)	(35) (39)		
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④		%	(42.22) (60.00)	(57.78) (78.00)	(77.78) (78.00)		
	目標値3⑦		台			186.00	<災害情報システムの整備> 総配備台数	
	実績3⑧		台			186.00		
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦		%			100.00		

主な取組み

- ① 避難所の震災対策では、耐震補強工事は小学校の校舎4校・屋内運動場7校、中学校は校舎5校・屋内運動場2校、幼稚園舎1園、福祉施設1箇所を整備し、19年度をもって第一次避難所の耐震補強工事を終了しました。
- ② 避難所機能の充実では、避難所運営管理協議会を年間1回以上開催した協議会は35件あり、災害用トイレは41箇所を設置し、平成19年度をもって終了しました。
- ③ 災害情報システムの更新では、デジタル移動系防災無線へ186ヶ所の更新をしたことで、操作性が向上し、通信環境も改善されました。

課題

- ① 小・中学校の耐震補強工事はほぼ終了し、耐震化に関する避難所の整備がなされました。
- ② 避難所運営管理協議会を年1回以上開催する協議会は大きく増加しましたが、組織の高齢化を抱える中で具体的に防災活動を地域ぐるみで実践する必要があります。
- ③ 平成27年度を目標に被害を半減させる減災社会の実現には住民の協力が必要です。
- ④ デジタル移動系防災無線への更新により、無線通信訓練を実施し、緊急時の対応に備えていきます。
- ⑤ 地震発生時の被害を最小限に抑えるために、緊急地震速報の導入が必要です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、計画どおりに各項目を推進し、予定していた成果をあげたためです。	※ B
① サービスの負担と担い手 この項目におけるサービスは、建築物の耐震化を促進することで、災害から区民の生命、財産を守るという理由により、税負担で賄われているものですが、減災のまちづくりは住民との協働を基本としているため、住民と行政が担い手となります。 ② 適切な目標設定 目標設定は、年2回開催している地域防災協議会を通して区民との協働の視点で充実を図っており、避難所の運営や耐震改修の必要性など区民ニーズを踏まえたものであり適切です。 ③ 効果的・効率的な視点 この項目は、耐震化率の向上だけでなく、区民の耐震化への理解を得るという面からも、耐震化の事業実施の成果は大きく、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④ 目標の達成度 この項目は、地域防災協議会や町会の集まりの中で減災社会に向けた取組みをしてきたことで、区民と行政の役割分担が認識された効果により、区民ニーズに充分に答えることができました。	

今後の取組み・改革の方針

平成19年度に策定した「新宿区耐震改修促進計画」を踏まえながら、災害時に被害が最小となる減災社会の実現に向けて、総合的な事業の構築を目指します。また、建築物等耐震化支援事業については、利用促進の向上を図ります。緊急地震速報については、導入を進めていきます。
この施策は新宿区総合計画の基本施策「III-3-② 災害に強い体制づくり」等に引き継いで取組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
避難所等の震災対策	B	190		
避難所機能の充実	B	194		
建築物等耐震化支援事業	B	186		
災害情報システムの更新	B	196		

課 題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	12	安全・安心のまちづくり

目的

新宿区に住む人にとっても、訪れる人にとっても、安全で安心して過ごすことのできるまちづくりを地元・事業者・行政・関係機関の連携・協働により、総合的に推進します。

対象・手段

- ①歌舞伎町ルネサンス推進協議会での提言のもとに、地元・事業者・行政・関係機関が一体となって歌舞伎町を誰もが安心して楽しめる賑わいのあるまちへと再生させるために、地域の環境浄化・美化、イベント等による活性化、歌舞伎町再生の担い手の誘致などの取り組みを行います。
- ②新宿区民の安全・安心の推進に関する条例に基づく安全推進地域活動重点地区に対し、パトロール用ジャンパーを貸与するとともに、ステッカー表示等によるPR活動を行い、また、職員と地域の方々と一体となってパトロール等を実施するなど、安全・安心のまちづくりの気運を盛り上げます。

重点項目の方向

- ①歌舞伎町を新たな文化の創造と発信の拠点とし、誰もが安心して歩き、楽しむことができる、健全で魅力あふれるまちへと再生します。
- ②地元・事業者・行政・関係機関が連携・協働し、誰もが安全に安心して楽しめるまちづくりを実現します。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
歌舞伎町地区放置自転車台数		歌舞伎町地区放置自転車の台数		(平成19年度に1,400台以下)	年度にの水準達成	
歌舞伎町シネシティ広場の年間使用日数		シネシティ広場におけるイベント等実施日数		(平成19年度に365日)	年度にの水準達成	
安全推進地域活動重点地区の指定数		安全推進地域活動重点地区に指定した地区の延べ数		(平成19年度に30地区)	年度にの水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目成果指標	目標値1①	台	1,800.00	1,600.00	1,400.00	1 歌舞伎町地区放置自転車台数 (平成19年度目標値1,400台以下)
	実績1②	台	1,629.00	1,428.00	1,141.00	
	目標達成率1 ③＝①／②	%	110.50	112.04	122.70	2 歌舞伎町シネシティ広場イベント開催日数 (イベント会場の分散化により実績減となりました。)
	目標値2④	日	365.00	365.00	365.00	
	実績2⑤	日	237.00	217.00	71.00	3 重点地区 (平成19年度目標計30地区) 平成15年度 7地区 平成16年度 4地区 平成17年度 2地区 平成18年度 7地区 平成19年度 31地区 (1地区が8地区に分かれた分が含まれるため増加分は30地区)
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	64.93	59.45	19.45	
	目標値3⑦	地区	20.00	20.00	30.00	
	実績3⑧	地区	13.00	20.00	50.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	65.00	100.00	166.67	

主な取組み

- ①地元・事業者・行政・関係機関が一体となって歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するため、クリーン作戦プロジェクトの継続的な実施、地域活性化プロジェクトによるシネシティ広場や大久保公園等でのイベントなど公共空間を活用した賑わいの場と安心していられる空間づくり、喜兵衛プロジェクトによる吉本興業グループ東京本部の旧四谷第五小学校への移転及びふらっと新宿の開店に向けての支援を行いました。
- ②新宿区民の安全・安心の推進に関する条例に基づく安全推進地域活動重点地区については、既存19地区の指定更新を行い、新規に31地区を指定し、活動用ベストなど物的支援を行いました。事業補助については、防犯設備整備補助（防犯カメラ）を1団体に対し行いました。

課題

- ①歌舞伎町ルネッサンスの実現に向けた取組みが進められる中で、課題として、歌舞伎町のイメージアップのための情報発信のあり方及び歌舞伎町タウン・マネジメント組織の運営基盤の確立があります。
- ②地域が主体となり、住民・区・警察が連携し、安全・安心を推進していくことが求められています。区としては、側面的な支援を行っており、重点地区が増加している中で各地区で進められている事業の効果、検討課題等についての検証と実績の評価を行っていくことが課題です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、計画どおりに項目を推進し、予定していた成果をあげたためです。	※ B
①サービスの負担と担い手 この項目におけるサービスは地元・事業者・区・関係機関等が協働して誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを行い、成果を挙げていくものです。 ②適切な目標設定 目標設定は安全・安心なまちづくりを推進するうえで、適切なものですが、事業を推進していく中で、新たな指標を設定していく必要があります。 ③効果的・効率的な視点 この項目は、地元・事業者・区・関係機関等が協働・連携してそれぞれの役割分担により、安全・安心なまちづくりを推進するものであり、効果的かつ効率的なものであるといえます。 ④目標の達成度 この項目は地元・事業者・区・関係機関等が協働して行うことにより、目標が達成されるものであり、予定どおりの成果をあげています。また、条例に基づく重点地区の指定により地域住民や地域団体の自主的活動を側面から支援することにより、事業者との協働による安全なまちづくりが推進できました。	

今後の取組み・改革の方針

- ①歌舞伎町ルネッサンスの実現に向けてイメージアップのための情報発信機能の充実が必要です。また、総合的なまちづくりを推進するため、各プロジェクトの推進主体となる歌舞伎町タウン・マネジメント組織の運営基盤を確立し、新宿区総合評価基本施策「VI-3-①新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信」に引き続き取り組んでいきます。
- ②重点地区や防犯ボランティアグループに対する支援についての啓発活動をすることで、住民や地域からの参加機運などを高めるとともに住民や地域の連帯感を醸成し、安全・安心なまちづくりを推進しながら、関係部署との連携を強め、区全体で関係する事業を集中的に行なえるよう調整機能を強化していきます。また今後、事業の効果等を検証し、新宿区総合評価基本施策「III-4-①犯罪の不安のないまちづくり」により引き続き取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
歌舞伎町対策の推進	B	180		
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	A	182		

課 題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	13	多文化共生の推進

目的

日本人と外国人との交流を促進し、文化、歴史等の相互理解を深めることにより、多様な文化を持つ人々が共に生きる地域社会を形成します。

対象・手段

しんじゅく多文化共生プラザを拠点に地域住民や活動団体のネットワーク化を図るとともに、外国人を含めた様々な人や団体が交流し、互いの理解を深めることができる事業を展開します。また、外国人への情報提供や、相談業務を実施することなどにより総合的な事業として推進します。

また、日本語教室における学習機会の充実を図るとともに、既存の日本語ボランティア教室のネットワークづくりと活動への支援を行っていきます。

重点項目の方向

しんじゅく多文化共生プラザを拠点に、外国人、地域、活動団体からなるネットワークをさらに充実し、顔の見える関係を広げていきます。

また、外国人が日本語を学びながら、日本の生活習慣やマナーを身につけることができるよう工夫するとともに、外国人の情報提供や相談業務を充実します。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
多目的スペースの利用件数		2件／日×28開館日／月＝56件／月		(平成19年度に56件／月の水準達成)		
日本語教室の会場数		日本語教室の地域展開		(平成19年度に8か所の水準達成)		
日本語教室、日本語教授法講座の参加者数		日本語教室 360人 教授法講座 120人 レベルアップ 90人		(平成19年度に570人の水準達成)		
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	件/月	56.00	56.00	56.00	
	実績1②	件/月	43.00	45.00	52.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	76.79	80.36	92.86	
	目標値2④	か所	8.00	8.00	8.00	
	実績2⑤	か所	8.00	8.00	8.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	人	520.00	520.00	570.00	
	実績3⑧	人	377.00	432.00	642.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	72.50	83.08	112.63	

主な取組み

しんじゅく多文化共生プラザで各種講座や交流事業を実施するとともに、地域住民や活動団体のネットワークが主体となり ①防災 ②子どもの教育・学習支援 ③情報提供 ④イベント などについての取組みを行いました。

また、外国語版広報紙のページ数増加や、外国語版ホームページの毎月更新と新規画面の作成を行うことにより、外国人への情報提供の充実を図りました。

さらには、日本語教室の地域展開と、日本語教授法講座やブラッシュアップ講座を行うことにより、日本語ボランティアが主体となった日本語学習支援へとつなげました。

課題

しんじゅく多文化共生プラザの利用者数は、年々増加しています。今後は、日本人と外国人の交流を促進させていくことが必要です。また、しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民や活動団体のネットワーク連絡会が主体的に事業を運営できる体制作りが課題となっています。

そして、外国人が日本語を学びながら、日本の生活習慣やマナーを身につけることができるように工夫し、さらに充実することが必要です。また、外国人の日本語学習を支援する指導者を育成するとともに、日本語ボランティア団体をネットワーク化することにより相互の連携を図ることが求められています。

評価

総合評価	
しんじゅく多文化共生プラザの活動については、ボランティアが主体となった活動の促進、プラザで開催する事業や啓発パネル展などのPR効果により、利用者が大幅に増加しました。日本語教室の取り組みについても会場をより広い地域で展開したことや日本語を教えたいボランティアを対象としたスキルアップ講座など、現場のニーズに合わせた講座を開催することで、増加を続ける学習者に対して学習機会の充実と普及を図ることができました。これらの取り組みは、事業の意図する成果に対して、多文化共生のまちづくりを大きく進めたものと評価し、A評価としました。 ①サービスの負担と担い手 この項目の「主な取組み」として記載した多文化共生プラザは、地域における多文化共生の拠点となる施設であるため、税負担により設置し、施設の管理・運営を行っています。また、ネットワーク連絡会へは各団体が自費で参加しているほか、日本語教室は受講者から費用負担を求めることで、それぞれの事業を適切に展開しています。 ②適切な目標設定 項目に対する目的、項目の方向は妥当であると判断するものの、基本計画の目標達成状況・成果指標については、増加する外国人の利用者や学習者の状況を踏まえ、そのことを測定できる指標に改善していくことが必要であると考えます。 ③効果的・効率的な視点 多文化共生のまちづくりは、「対象・手段」欄に掲げる多様な主体の協働の下に進めていくことが必要です。「主な取組み」欄に記載した各種の事業が展開されたほか、交流の中から母国の文化と言語を教える自主グループもできる等、効果的・効率的に施策が行われたと考えます。 ④目的の達成度 本項目による取組みを進めた結果、外国語版ホームページへのアクセス件数は月に50000件を越え、外国語版広報紙の配布場所も毎年拡大することができました。また、日本語教室の参加者も毎年増加する等、事業別の指標はそれぞれ当初の目標を上回る状況にあるため、多文化共生に対応した地域社会づくりを大きく進めることができたかと評価しています。	※ A

今後の取組み・改革の方針

約3万人の外国人が住み、人口の約1割を占める中では、こうした新宿区の特性を積極的に捉え、多文化共生のまちづくりを進めていくことが必要です。

多文化共生のまちづくりをさらに進めていくためには、今までの事業内容を検証するとともに、地域の実情や区民ニーズを的確に把握していくことが必要です。このため、平成19年度に実施した「多文化共生実態調査」の結果についても、今後の施策に反映させていくこととします。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「VI-3-④多文化共生のまちづくりの推進」に引き継いで、多文化共生のまちづくりに取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
多文化共生のまちづくり	A	150		
日本語学習への支援	A	152		

課 題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	14	新しい文化・観光施策の推進

目的

区民が区内の様々な文化資源に出会い、まちを知ることにより、まちへの愛着と誇りを育むことを促進することで、懐が深く、活力に満ちた、文化の薫るまちづくりを目指します。

対象・手段

①文化体験プログラム事業の展開：様々な文化、芸術に触れる機会をつくることで、区民の文化・芸術に対する関心を深めます。②地域文化発掘：区民自らが、まちの文化資源を発掘することで、地域への誇りや愛着を育みます。③文化・観光ルートの整備：文化観光資源や新宿の産業をPRするとともに、観光パンフレット・モバイルサイト等により観光情報を積極的に発信します。④文化・観光施策推進体制の整備：区と関係機関の協働体制を整備し、文化・観光施策を推進します。

重点項目の方向

新宿の持つ様々な歴史・文化資源を活かして地域活性化を図るためには、文化・観光・産業施策の視点からそれぞれの事業の推進はもちろん、事業を連携させての効率的・効果的な実施や、その相乗効果を図る取組みも必要です。この観点から、事業実施主体との連携を強めるなど、総合的な文化観光施策を推進します。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
文化体験プログラム参加団体数		文化体験プログラムの実施主体となる団体数		(平成19年度に10団体)	の水準達成	
観光マップの利用者数		観光マップ(日本語版)を利用して区内を回遊する来街者の人数(年間)		(平成19年度に35,000人)	の水準達成	
新宿の観光情報の視聴者数		観光モバイルサイトへのアクセス件数(年間)		(平成19年度に36,000件)	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	団体	10.00	10.00	10.00	
	実績1②	団体	10.00	9.00	13.00	
	目標達成率1 ③=②／①	%	100.00	90.00	130.00	
	目標値2④	人		30,000.00	35,000.00	
	実績2⑤	人		32,015.00	47,780.00	
	目標達成率2 ⑥=⑤／④	%		106.72	136.51	
	目標値3⑦	件			36,000.00	
	実績3⑧	件			56,615.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦	%			157.26	

主な取組み

- ①文化体験プログラム事業の展開：ミュージカル、染色、日本舞踊等13種類の文化体験プログラムを実施しました。
- ②地域文化の発掘：身近な「地域のお宝」を募集し、ホームページやイベントの際のパネル展示等により、広く紹介しました。
- ③文化観光ルートの整備：観光モバイルサイト、観光パンフレット作成、観光案内標識の設置等により、観光情報等を発信し、観光客を誘致しました。
- ④文化・観光施策推進体制の整備：文化・観光施策を総合的に推進するため、観光施策推進協働委員会を設置し、文化観光関連団体と、文化・観光施策の推進体制についての意見交換と調査・検討を行いました。

課題

文化にふれる機会・体験を増やしていくためには、幅広く効果的な情報発信を行なっていくことが欠かせません。そのため、これまでも広報紙、ポスター、チラシ、ホームページ、モバイルサイト等、様々な手法を凝らして情報発信に努めてきましたが、更なる情報発信の取組みを工夫していく必要があります。また、より多くの区民が参加できるプログラムづくり等、参加の機会を拡大していく必要があります。

観光施策の推進にあたっては、これまでも各種の媒体を使って観光情報を発信してきましたが、今後は来街者と双方向のコミュニケーションの中で新宿のまちの良さを発信し、理解してもらえる仕組みや、文化資源と観光資源を総合的に捉え、文化・観光施策として推進できる組織・体制のあり方を検討していく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、成果指標はすべて目標値を達成しましたが、単年度で見ると達成できなかった年度もあるためです。 ①サービスの負担と担い手 観光マップやまち歩きガイドなどのパンフレット、小冊子等は無料配布し、また、参加料はイベントは無料、文化体験プログラムは保険料等参加者の負担を抑えました。これらは、幅広い情報発信、文化・芸術活動のきっかけ作りなどの点から、施策目的達成のための行政の負担として、適切であると言えます。 ②適切な目標設定 区内の文化・芸術活動状況や、文化・歴史資源の幅広い情報発信等の観点からみて、施策の成果を測る指標の設定は、適切であると言えます。 ③効果的・効率的な視点 文化体験プログラム事業の実施には、実績、指導力がある講師や内容に適した会場が必要です。新宿文化・国際交流財団や日本芸能実演家団体協議会等と連携し、その専門的なノウハウやネットワークを活用することで、効果的・効率的に事業が実施できました。 また、文化・観光施策の推進は、区内関係機関、民間業者、区などが連携して、多様な実施主体の力を活かして、はじめて総合的・効果的な事業の実施を図ることが可能となります。観光パンフレットの作成等については、効果的効率的な議論を行い、その結果を反映できたと捉えています。 ④目的の達成度 成果指標については、いずれも達成することができました。文化体験プログラムのアンケートでは、満足の手紙を示す回答が95%を超える等、区民満足度の高い施策を実施できました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

文化の薫るまちづくりを実現するためには、区民が地域への誇りや愛着を持つことや、地域における文化・芸術活動を継続して行なうことが欠かせません。そのため、歴史、文化、産業、人材等新宿の多様な資源を活かし、区民、地域団体、企業、区など多彩な主体が連携して文化・観光施策を推進していく仕組みを作り、情報発信、コミュニケーションの強化を進めるとともに、文化活動への参画の機会の拡大を図っていきます。

更に、この重点項目を構成する各事業については、新宿区総合計画の基本施策「VI-1-②区民による新しい文化の創造」及び「VI-3-①新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
文化体験プログラム事業の展開	B	118		
文化・観光施策の推進	B	120		

課 題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	15	水辺とみどり豊かなまちづくり

目的

公共施設の緑化と民間施設の緑化を進めるとともに、生き物が生息できる環境の回復と水辺の親水性の向上をめざすことによって、都市と自然が共生したうまいとやすらぎのある空間の形成を目指します。

対象・手段

公共施設の緑化の充実に取り組むとともに、民有地に今ある樹木を守り新たに創出することに努めます。併せて、神田川などの水辺空間の整備を進め、魚類等生き物に親しみふれあえる川づくりを行います。

重点項目の方向

水辺とみどり豊かなまちづくりをすすめるため、公共施設について、区民や事業者との連携と協働による多様な緑化手法によって新たなみどりを創出します。また、民間施設については、区民、事業者への緑化意識の啓発に努め、建築行為や開発に際して緑化誘導を図ります。都市の骨格を形成する街路樹については「新宿りっぱな街路樹運動」を推進していきます。さらに、区民が川や水辺に親しむ機会をもてるようにするため、河川改修に合わせた水辺の整備を進め、魚類などの生き物と親しみふれあえる環境づくりを進めます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
親水施設の整備か所数		親水施設整備か所 (累計)		(平成19年度に7か所)	年度にの水準達成	
学校緑化の実施か所数		区立小学校、中学校、養護学校及び幼稚園における緑化実施か所数の累計		(平成19年度に44か所)	年度にの水準達成	
				()	年度にの水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目成果指標	目標値1①	か所	7.00	7.00	7.00	
	実績1②	か所	6.00	6.00	6.00	
	目標達成率1③＝②／①	%	85.71	85.71	85.71	
	目標値2④	か所	44.00	44.00	44.00	
	実績2⑤	か所	28.00	37.00	44.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	63.64	84.09	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- ①アユが喜ぶ川づくり：神田川ファンクラブの活動を年度毎に地域別に開催したほか、都区の協議に基づき7か所目の親水施設の整備が行われています。
- ②公共施設の緑化・民間施設の緑化：学校緑化を44箇所で行い、目標を達成しました。
また、緑化計画書制度に基づき民間施設の緑化を誘導し、屋上緑化モニターやみどりの協定により区民の緑化意識の向上を図りました。
- ③新宿りっぱな街路樹運動：街路樹管理指針に基づき、適切な剪定を行っています。

課題

- ①アユが喜ぶ川づくり：神田川の親水化の推進では、(仮称)戸塚地域センター内に整備予定である神田川ふれあいコーナーの内容について、区民と協議しながら検討することが課題です。
- ②公共施設の緑化・民間施設の緑化：公共施設緑化での区民との協働、民間施設でのみどりの保全、創出が進むためには、区民や事業者がみどりの重要性を認識することが必要で、意識向上を図るための方策が必要です。
- ③新宿りっぱな街路樹運動：街路樹の目標樹形の実現のため、路線ごとの管理方針を受託業者へ周知徹底する必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、学校緑化で目標の100%を達成する等、みどりの保全・回復と緑化の推進、水辺空間の整備が、概ね計画通り進捗したからです。 ①サービスの負担と担い手 この項目におけるサービスについては、区の施設の緑化や親水化を図ることは区の責務です。また、民有地のみどりについては、規制や助成によって緑化を進める区による誘導が必要です。 ②適切な目標設定 目標設定は、公共施設緑化の代表例であり適切です。学校緑化については箇所の目標を達成したので、今後は全区有施設に対象を広げた目標設定が必要です。 ③効果的・効率的な視点 この項目は、区と、区民、事業者の連携と協働、区の助成により誘導の効果が上がっているため、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この項目は、区民との協働による取り組みを進めた結果、学校緑化の実施箇所数は目標の100%、親水施設の整備率は86%まで達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

公共施設緑化では学校だけでなく、緑化を行っていないその他の区有公共施設で実施します。また、民間施設では、平成20年度は屋上、壁面緑化の助成制度(各10件ずつ)を実施するなど緑化の拡充を図ります。
水辺の整備では、河川や河川沿いの管理通路と公園を一体的に整備する「河川公園」の具現化を検討します。
この施策は新宿区総合計画の基本施策「IV-2-②みどりを残し、まちへ広げる」に引継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
アユが喜ぶ川づくり	B	236		
公共施設の緑化・民間施設の緑化	B	228		
新宿りっぱな街路樹運動	B	234		

課 題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	16	区民主体のまちづくり

目的

新宿区の持つ歴史と文化を再発見し、活かしていくまちづくりを目指します。

対象・手段

- 10地区程度を想定し、区民主体のまちづくり活動を支援しながら、地区計画の策定を推進します。
- 区民会議及び地区協議会を活用し、区民の参画を得て都市マスタープランを改定します。

重点項目の方向

- まちづくりにあたっては、地域特性を活かし、住民の意思を反映したきめ細かな計画づくりが求められています。それぞれの地域特性や歴史を踏まえ、区民や地域で活動する事業者等の参加と協力による、地域に根ざした計画づくりやまちづくりを進めます。
- 区における都市計画の基本である都市マスタープランの改定にあたっては、基本構想の見直しや基本計画の策定と連携しながら、区民参画によって進めます。この都市マスタープランの改定により、民間による建築・都市開発の適切かつ一体的な誘導を図っていきます。

成果指標

指標名		定義			目標水準	
地区計画等の策定数（まちづくり構想等の任意のまちづくりルールを含む）		地区計画等のまちづくりルール策定数／12地区			（平成19年度に12地区）	年度にの水準達成
地区計画等の策定区域面積（まちづくり構想等の任意のまちづくりルールを含む）		地区計画等の策定区域面積／112ha			（平成19年度に112ha）	年度にの水準達成
都市マスタープランの改定における区民の意見収集のための会議等の開催回数		区民意見の収集、反映の度合を表すものとして、会議等の回数を指標にします。			（平成19年度に100回）	年度にの水準達成
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目成果指標	目標値1①	地区	12.00	12.00	12.00	平成19年度末現在12地区 103.8ha 区民の意見収集のための会議開催は、合計94回です。（平成17、18年度は、区民会議等の開催回数です。平成19年度は区民会議等はありませんでしたが、地域の説明会10回、素案策定に向けた関係者との検討を14回及びその他地域のまちづくりに係る協議会等約70回の説明機会を加えています。）
	実績1②	地区	9.00	10.00	12.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	75.00	83.33	100.00	
	目標値2④	ha	112.00	112.00	112.00	
	実績2⑤	ha	91.40	98.40	103.80	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	81.61	87.86	92.68	
	目標値3⑦	回	100.00	100.00	100.00	
	実績3⑧	回	82.00	144.00	94.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	82.00	144.00	94.00	

主な取組み

- 区民の主体的なまちづくり・地区計画の推進事業では、新たに2地区で地区計画を策定しました。また1地区で地区計画策定に向けた手続きを進め、都市計画審議会で審議を終えました。
- 都市マスタープランの改定にあたっては、平成19年8月に素案を作成し、区内10箇所で開催しました。またパブリックコメントでは都市マスタープランに関して110件の意見が寄せられました。それらを踏まえ、基本計画と都市マスタープランが一体となった「総合計画」案を作成し、12月区議会で議決され、新たな都市マスタープランを定めました。

課題

- 地域特性を活かしたまちづくりを推進していくためには、地区計画制度の活用が有効です。そのためには、地域住民の合意形成をいかに図っていくのかが大きな課題となっています。そして、その地域の実情に合わせた適切な手法を選択しながら、まちづくりを柔軟に推進していく必要があります。
- 新しい都市マスタープランに基づいて具体的な事業を進めるため、区民の方には地区計画等のまちづくりを通じて、事業者には行政協議の場で、都市マスタープランの浸透・周知を図る必要があります。

評価

総合評価	
区民主体のまちづくりでは概ね計画どおりの策定面積を地区計画決定でき、また都市マスタープランについては区民の方々の協働により策定を行い、目標を達成できたため、総合評価をAとしました。 ①サービスの負担と担い手 地区計画は、区民のまちづくり活動を区が支援し、区が都市計画決定で定めることになっています。都市マスタープランは、区民会議・地区協議会をはじめ、パブリックコメントや説明会等を通じた区民等の参画を得て策定しました。 ②適切な目標設定 地区計画等を活用したまちづくりルールを策定することにより、地域特性にふさわしいきめ細かなまちづくりを推進していくことができるため適切な目標設定です。都市マスタープランは策定過程への区民参画を基本としており、区民のまちづくりに対するニーズの反映という観点からも適切な目標設定です。 ③効果的・効率的な視点 地区計画の推進では、区民のまちづくり活動を支援していく手法は、区民主体のまちづくりを進めることができるため、効果的です。都市マスタープランについては、計画づくりの初期段階から区民の参画を得て検討することは先進的で効果的な取り組みです。 ④目的の達成度 地区計画の推進では、具体的に2地区で地区計画を策定することができ、また1地区で地区計画策定に向けた手続きを進め、都市計画審議会で審議を終えたので、概ね計画どおりまちづくりを推進できました。都市マスタープランは、平成19年度はパブリックコメントや説明会を通じて区民の方の意見をいただき、それらを踏まえて、新たな都市マスタープランを策定することができました。	※ A

今後の取組み・改革の方針

現在、多くの地区でまちづくり活動が展開されており、また、新たな地区におけるまちづくりの相談も予想されます。今後は、地域の課題にきめ細かく対応し、地域住民との協働によるまちづくり活動を積極的に支援していくため、新宿区総合計画の基本施策「Ⅴ-2-①地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり」に引き継いで取り組んでいきます。

都市マスタープランは平成19年度に改定し、総合計画を策定したため終了します。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
区民主体のまちづくり・地区計画の推進	B	172		
都市マスタープランの改定	A	156		

課 題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	17	きれいなまちづくりの推進

目的

「ポイ捨て防止」の意識改革と美化活動の充実、「路上喫煙禁止」のPRとパトロールにより、区、区民、事業者が役割分担しながら、相互に協力して清潔できれいなまちづくりを進めます。

対象・手段

区民に加え、通勤・通学者も対象として、公共の場所でのポイ捨てによるごみの散乱防止に向けた啓発活動、地元住民との協力による美化活動を行います。また、路上喫煙禁止を推進するため、街頭キャンペーンやパトロール、路面標示タイルやシートの設置、事業所を通じた従業員への啓発活動、商店街等の協力によるPR等、区、区民、事業者が相互に協力して進めます。

重点項目の方向

清潔で快適に過ごせる都市環境づくりを推進するため、駅周辺地区を中心に環境美化・環境衛生対策の充実を図ります。ポイ捨てによるごみの散乱や路上喫煙がなくなるように啓発活動を積極的に推進するとともに、地域の美化活動としてゴミゼロ運動を全区的に広げていきます。また、路上喫煙禁止のPR・パトロールに加え、地域住民等による協力員制度も実施します。こうした事業展開をしていく中で、区、区民、事業者が役割分担しながら相互に協力して清潔できれいなまちづくりを進めます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
ゴミゼロデー参加団体数		新宿区一斉道路美化清掃の日(5月30日)における参加団体数		(平成19年度に200団体)	の水準達成	
路上喫煙の減少率		条例施行前(平成17年6月)からの路上喫煙率の減少率 4.13%から1%に減らす 減少率75.8%		(平成19年度に75.8%)	の水準達成	
事業者向け説明会の開催		参加事業者数		(平成19年度に400社)	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	団体	200.00	200.00	200.00	
	実績1②	団体	267.00	207.00	219.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	133.50	103.50	109.50	
	目標値2④	%	75.80	75.80	75.80	
	実績2⑤	%	56.70	71.70	79.90	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	74.80	94.59	105.41	
	目標値3⑦	社	400.00	400.00	400.00	
	実績3⑧	社	176.00	279.00	235.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	44.00	69.75	58.75	

主な取組み

○新宿駅東口周辺、西口周辺、高田馬場駅周辺の美化推進重点地区における散乱防止計画の策定 ○ポスター・標識等による美化意識の啓発○商店会等を中心とした美化キャンペーン・クリーン作戦、ゴミゼロデー斉清掃活動の展開○「新宿区空き缶等の散乱防止及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」に基づく普及・啓発活動 ○区内主要駅周辺等における路上喫煙禁止のキャンペーン・パトロール ○町会・商店街・事業所・学校・集客施設等におけるポスター・ステッカーの掲出、路面標示等のPR ○企業・学校向け路上喫煙禁止説明会、出張研修

課題

路上喫煙禁止については喫煙率調査結果からも理解は得られてきましたが、区内事業所・学校等に通勤・通学する人や来街者に対しても、路面標示やキャンペーンなどにより、さらに周知を重ねていくとともに、パトロールによる個別指導を継続的に実施していく必要があります。また、夜間・応土日・休日における指導も今後拡大して取り組んでいく必要があります。

ポイ捨て防止ときれいなまちづくりについては、住民、事業所との協働により美化活動を実施してきましたが、繁華街での夜間や休日における路上喫煙による吸殻や、ポイ捨てごみ等についての苦情がいまだに寄せられてきていることから、さらに多くのボランティアの参加を得て推進していく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、業者委託によるキャンペーン・パトロール・繁華街清掃等を実施したため、路上喫煙率の減少率やゴミゼロの日参加団体数(団体)の目標値を達成することができたからです。 ①サービスの負担と担い手 この項目におけるサービスのうち、普及啓発は条例により区・区民・事業者の責務です。 ②適切な目標設定 目標設定は具体的に主要駅周辺の路上喫煙率や、区民等の美化清掃意識を反映した実績値であり適切です。 ③効果的・効率的な視点 この項目の中心事業である普及啓発活動のためのキャンペーン、パトロール、清掃活動は委託により実施しているため、費用対効果から見て効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 喫煙率調査値から見て、路上喫煙は大幅に減少しています。しかし、いまだに路上喫煙禁止について投書が寄せられている現状を考慮すると、今後も路上喫煙ゼロを目指した意識啓発をさらに推進し、受動喫煙やたばこの火による被害の無い快適なまちづくりを普及していく必要があります。ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進のため実施しているゴミゼロの日参加団体数からみて、美化意識が定着したと共に協働の仕組みも整ってきたと考えます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

路上喫煙禁止のパトロール員による機動的な巡回指導を充実するとともに、土日・休日にもパトロール活動を行っていきます。また、地域団体との連携による路上喫煙対策協力員制度を活用し、区民との協働により路上喫煙率ゼロを目指します。

また、本年度区長が指定する喫煙所を6箇所から7箇所としましたが、分煙の徹底のため、敷地管理者と協議のうえ、受動喫煙にならない場所での喫煙所の設置について更に取り組んでいきます。

早朝、夜間及び休日における美化活動については地元商店会、団体及びボランティアとの協働による清掃活動が定着してきていますが、今後更に、まち美化を推進するために美化推進重点地区を中心に、区民等との協働による清掃活動とポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンを総合的・一体的に実施していきます。また、散乱の原因となりやすい物品や食品の販売店などに対して、ポイ捨て防止への協力要請を行っていきます。

これらの施策は新宿区総合計画の基本施策「IV-1-③良好な生活環境づくりの推進」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
路上喫煙対策の推進	B	250		
ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	B	252		

課 題	4	柔軟で多様な開かれた参画システムの構築
重点項目	18	地区協議会の設立・運営

目的

各特別出張所の地域単位で、区民の区政への参画及び地域課題を解決する場として設立した地区協議会が区政に関し自由な議論と区との意見交換を行い、区政へ参画するよう促すとともに、自らの発想と力で地域課題を解決する役割を担い住民自治の拡充を図ります。

対象・手段

特別出張所が地区協議会の事務局として会議開催の支援を行うとともに、地域課題の解決に向けた情報提供や関係機関への橋渡し等の支援を行います。

重点項目の方向

各地区において、区民をはじめ多様な主体の区政への参画及び地域課題を解決する場として機能していくことで、地域の自治意識の高まりと自らの発想と力で地域課題を解決する力がつくことにより、住民自治の拡充が図られます。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
区への提出 (意見書)		地区別まちづくり方針などについて区へ提出 (意見書)した地区協議会数		(平成19年度に10か所)	の水準達成	
地区協議会の運営		各分科会及び各課題プロジェクトごとに月1回程度の会議を開催する (43各分科会＋課題別プロジェクト) ×12月)		(平成19年度に10所で828回開催)	の水準達成	
地区協議会の参加		各地区協議会の委員の定足数を満たす		(平成19年度に10所で534人)	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目成果指標	目標値1①	か所	0.00	10.00	10.00	
	実績1②	か所	0.00	10.00	10.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%		100.00	100.00	
	目標値2④	回	245.00	516.00	828.00	
	実績2⑤	回	228.00	449.00	571.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	93.06	87.02	68.96	
	目標値3⑦	人	508.00	508.00	534.00	
	実績3⑧	人	453.00	448.00	414.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	89.17	88.19	77.53	

主な取組み

平成18年度は、新宿区都市マスタープラン改定に向けて、各地区協議会で自分たちの地区の将来像を検討し、10地区協議会によるまちづくり方針意見書が区長に提出されました。さらに、平成19年度には、基本構想・総合計画素案について10地区から意見の提出がありました。また、平成19年度には、33分科会と36課題別プロジェクトにのべ1,862人の区民が参加し、571回の会議が開催され、課題解決に向けた活動が進められました。また、まちづくり活動支援補助金を活用して、地域独自の工夫のこらされた33事業の取り組みが展開されました。

課題

区は、地区協議会の自主性を重んじながら、その活動の充実が図れるように協議会の位置づけを明確化し、一定の責任と権能を付与するための仕組み作りを検討していく必要があります。地区協議会が多くの区民との協働を進め、地域の自治意識を高め、地域課題の解決に向けての取り組みを行い、活動を広めていくことで「皆でまちを担うしくみ」として地域に根ざすことが必要です。

評価

総合評価	
10地区に地区協議会が設立され、区のまちづくり方針などについてすべての地区協議会から意見が提出され区政への参画が図られたといえます。また、地域での課題解決に向けた取り組みも平成19年度には、補助金を活用して33事業について成果をあげることができました。以上の理由により、総合評価をAとしました。 ①サービスの負担と担い手 地区協議会へのまちづくり活動補助金とまちづくり活動支援員については、行政がその経費を負担していますが、実際の活動については、ボランティアにより地域住民が主体となり行われているものです。 ②適切な目標設定 地区協議会の運営については、課題解決に向けて結成される課題別プロジェクト等が細分化され熱心に取り組まれています。しかし、課題によっては年度途中で結成、終了するものもあり、各12回開催するという目標設定は、今後改善が必要です。 ③効果的・効率的な視点 平成19年度は、すべての地区から区の政策形成過程へ意見の提出があり、また、33分科会と36課題別プロジェクトにのべ1,862人が参集し、571回の会議が開催され課題解決に向けた活動が進められていることから、約236万円の費用に対しては効果は大きく、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 地区協議会の設立について、すべての地区において設立され、すべての地区で政策形成過程への住民参画や課題解決に向けた取り組みが進められ、目標を達成することができました。	※ A

今後の取組み・改革の方針

設立3年目を迎える地区協議会が、地域住民の区政参画および地域課題の解決の場として、より一層の飛躍を実現するためには、地域内の様々な活動団体との連携が不可欠です。地域コミュニティの中心となる地域センター管理運営委員会との合同役員会等のような試みを通じ、トータルな地域自治の充実を検討していきます。

また、平成21年度に策定予定の(仮称)自治基本条例の検討過程で、十分区民のみなさんと議論を重ねた上で、地区協議会の位置づけを明確にし、一定の権能の付与についても検討していく予定です。

この項目は、新宿区総合計画の基本施策「1-2-①地域自治のしくみと支援策の拡充」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
地区協議会の設立・運営	A	286		

課 題	4	柔軟で多様な開かれた参画システムの構築
重点項目	19	区民との協働による基本構想・基本計画づくり

目的

区民や地域団体、NPO、企業等が区民の視線から基本構想・基本計画原案を検討することにより、区民の生活実態に対応した区民にとって自分たちの生活と区の施策とのつながりが分かりやすい計画づくりを行います。

対象・手段

第一段階として、多くの区民等に参画していただく「新宿区民会議」を立上げ、ワークショップ方式等を用いながら、検討を行い、18年度に、その検討結果を区長へ提言します。第二段階として、基本構想審議会を設置・諮問し、専門的識見等からの審議を行い、答申を得ます。第三段階である19年度は、答申に基づき区素案を作成し、パブリック・コメント、地域説明会を経て基本構想・基本計画を策定します。

重点項目の方向

区と区民や地域団体、NPO、企業等とが、互いに尊重・協働しながら基本構想の見直し及び新たな基本計画の策定に取り組むことにより、地域や区民の視線にもとづく、協働と参画による、地域や区民生活の実態に根ざした計画づくりをすすめ、区民と行政が将来のまちづくりの方向性を共有できるようにします。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
区民会議へ100人規模の区民等の参画を得ること。		区民会議設置時の参加数		(平成17年度に100人)の水準達成		
基本構想審議会の審議状況		基本構想審議会での審議回数		(平成18年度に14回)の水準達成		
パブリック・コメントの意見提出状況		基本構想・基本計画(総合計画)の素案に対するパブリック・コメントの意見提出者数		(平成19年度に100人)の水準達成		
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	人	100.00			平成17年6月からの1年間で、区民会議(自主活動を含む)を全330回開催しました。 平成18年度は審議会16回のほか、起草部会を11回開催しました。 平成19年度は素案に対する地域説明会を10回開催し、パブリック・コメントにより10地区協議会を含む116人(団体)から480件の意見をいただきました。
	実績1②	人	376.00			
	目標達成率1 ③=②/①	%	376.00			
	目標値2④	回		14.00		
	実績2⑤	回		16.00		
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%		114.29		
	目標値3⑦	回			100.00	
	実績3⑧	回			116.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%			116.00	

主な取組み

平成17年6月に区民検討組織である「新宿区民会議」を立ち上げ、テーマ別の6つの分科会に分かれ、基本構想、基本計画に盛り込むべき内容について検討し、18年6月に検討結果を提言書としてまとめ、区長に提出していただきました。

この提言書を受け同年7月に基本構想審議会を設置し、専門的識見等から基本構想・基本計画について審議し、19年2月に区長へ答申をいただきました。

答申に基づき19年8月に基本構想・総合計画（基本計画と都市マスタープランを一体化）素案を作成し、パブリック・コメントや地域説明会を行い、そこでいただいた意見を踏まえて最終案を作成し、議決を経て、12月に基本構想・総合計画を策定しました。

課題

今回策定した基本構想・総合計画が、施策や事業に着実に反映されるよう適切な進行管理を図っていく必要があります。また、今後の基本構想・総合計画の見直しや新たな策定に向けて、区民会議、地区協議会をはじめとする区民参加のあり方や計画への区民意見の反映方法について、本事業の検証を十分行っていく必要があります。

評価

総 合 評 価	
19年度は地域説明会やパブリック・コメントにより、多くの区民から素案に対するご意見をいただき、それらを踏まえて基本構想・総合計画を策定することができました。17年度からの3年間にわたり区民会議の設置と提言、それを尊重した審議会答申など、初期の段階から区民参画による計画づくりを行ってきました。こうしたことから総合評価をAとしました。 ①サービスの負担と担い手 行政が策定すべき計画ですが、区民参画の手法により、策定過程を重視した計画づくりを行いました。 ②適切な目標設定 目標設定は、区民との協働と参画による計画策定という視点によるものであり、適切です。 ③効果的・効率的な視点 多くの区民の参画のもと活発な議論を行うことができ、全体としては効果的・効率的に計画づくりができたかと評価します。しかし、審議会の運営においては、限られた時間の中で、十分な発言の機会を確保することができたのか検証する必要があります。 ④目的の達成度 区民会議方式を導入したことで、区民と行政が将来のまちづくりの方向性を共有するという大きな効果を上げることができました。	※ A

今後の取組み・改革の方針

本事業は、19年度の基本構想・総合計画の策定をもって終了します。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁
区民との協働による基本構想・基本計画づくり	A	284

総合評価 頁

課 題	4	柔軟で多様な開かれた参画システムの構築
重点項目	20	NPO等との協働の環境づくりの推進

目的

区民・事業者・NPO・ボランティアなど多様な主体が出会い、地域の様々な課題に取り組むために協働を推進する過程で生じる具体的な問題や協働を推進するための協議や多様な主体による協働を推進するため、「協働支援会議」の運営や多くの区民・事業者などの寄附に支えられたNPOへの財政支援、また、地域の人材の育成・支援を行うなど、様々な主体との協働の環境づくりを進めます。

対象・手段

NPO等との協働事業や活動を促進するため、協働の過程で生じる具体的な問題を協議する場として、中間支援組織の役割を果たす「協働支援会議」の運営と、多くの区民・事業者等の寄附に支えられた協働推進基金により、NPOへの財政支援を推進します。また、地域型コミュニティリーダーを養成していくための講座「協働カレッジ」を開催し、横断的な地域課題に対応できる人材を育成・支援します。

重点項目の方向

IT等も積極的に活用しながら、NPO等との協働の取り組み事例を提供していく中で、地域の課題を区民自らが考え、解決に向けて主体的に取り組むための協働のしくみづくりを推進します。また、ボランティアやNPO等と地域活動との連携を図る等、住みよい地域社会づくりを支援します。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
NPOの活動資金助成の実施		協働推進基金への寄附金目標額		(平成18年度に 2,000,000円)	の水準達成	
協働カレッジの開催		協働カレッジの受講修了者人数		(平成19年度に 100人)	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目成果指標	目標値1①	千円	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
	実績1②	千円	2,098.41	12,363.20	290.81	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	104.92	618.16	14.54	
	目標値2④	人	35.00	70.00	100.00	
	実績2⑤	人	37.00	88.00	68.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	105.71	125.71	68.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- 「協働推進基金」によるNPO活動資金助成（8団体に総額2,985千円の助成を行いました。）
- 趣旨普及として協働推進基金「NPO活動資金助成事業の案内」冊子作成
- 地域リーダー養成講座「協働カレッジ基礎講座・ステップアップ講座」を開催
- 「協働事業提案制度及び協働事業評価制度の導入」についての報告書作成及び両制度の実施
- 新宿NPOネットワーク協議会による社会貢献活動団体のネットワーク化の取組み
- 新宿区民活動支援サイトの開設及び運営

課題

NPO等との協働の環境づくりの推進のためには、新たな人材の発掘と地域における様々な主体をコーディネートできる地域リーダーの養成と活動の場の整備、また、NPOネットワーク協議会を中心とした区内の社会貢献活動団体のネットワーク化の促進による実効性のある組織づくりに引続き取り組んでいく必要があります。さらに、NPOや地域団体などの社会貢献活動や協働事業のPRや報告の実施等により普及啓発を行い、多くの区民の地域活動への参画を促進していく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は協働事業提案制度・評価制度の実施、NPOのネットワーク化、協働カレッジの開催、区民活動支援サイトの開設などに取り組み、NPOなどの多様な主体との協働の環境整備が進んでいるためです。 ①サービスの負担と担い手 この項目におけるサービスは区と様々な主体とが協働する環境整備を行うため、行政が具体的な協働参画のしくみづくりを行う必要があります。 ②適切な目標設定 目標設定は協働事業提案及び協働事業評価制度の実施、NPOネットワーク及び区民活動支援サイトの立ち上げ、地域を支える人材の育成を行うことは、多様な主体が協働参画を推進するために重要な役割を果たすものであり、適切です。 ③効果的・効率的な視点 この項目は協働支援会議、NPO等の社会貢献団体、区等が、それぞれの経験や能力を活かした役割を担い、連携しているため、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この項目は協働カレッジでは68人と定員を確保できず、周知方法や実施内容などの課題は残しましたが、協働フォーラムでの成果発表等の取組みを受講生が積極的に行うなど、今後につながる人材の育成ができました。また、地域活動情報の集約サイト「キラミラネット」の開設により、様々な情報収集が容易になったことなど、協働の環境づくりが推進されました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

協働支援会議による協働事業提案と評価制度の円滑な運用の検討や、さらなる協働推進基金の趣旨普及とNPOのネットワークの充実を図るなど、NPO等との協働の環境づくりをさらに推進していくために、新宿区総合計画の基本施策「I-1-②協働の推進に向けた支援の充実」等に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
NPO等との協働の環境づくりの推進	B	132		

課 題	4	柔軟で多様な開かれた参画システムの構築
重点項目	21	地域センターの整備

目的

地域における様々なコミュニティ活動を支える場と機会の充実を図ります。

対象・手段

対象：区民、各種団体、NPO、ボランティア等

手段：コミュニティ活動の拠点としての地域センターを整備します。

重点項目の方向

特別出張所(10箇所)の単位で地域センターを整備し、地域のコミュニティ活動を支える場と機会の充実し、地域の連帯・自治意識の醸成を図ります。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
地域センター整備達成状況		10特別出張所でセンター化された数		(平成21年度に10センター)	の水準達成	
地域センター利用率		地域センター利用率 (利用件数/利用可能件数)		(平成20年度に70%)	の水準達成	
				()年度に	()の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①	センター	10.00	10.00	10.00	
	実績1②	センター	8.00	8.00	9.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	80.00	80.00	90.00	
	目標値2④	%	70.00	70.00	70.00	
	実績2⑤	%	66.50	66.00	60.83	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	95.00	94.29	86.90	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

地域のコミュニティ活動の拠点としての地域センターの整備は、落合第二地域センターの開設により、10地区中、9地区の整備が終了しました。また、平成18年度からすべての地域センターにおいて、管理運営委員会を指定管理者とし、主体的な事業計画によって利用の拡大を図る制度に移行しました。さらに、地域センターの利用の機会を充実させるために、利用区分を3区分から5区分に細分化して、より多くの区民が利用できるように条例を改正しました。

課題

(仮称)戸塚地域センターについては、平成21年度の開設をめざし、平成20年度は、地域センター建設準備会から管理運営準備会へ変更し、施設の運営方法等を検討する必要があります。また、近隣住民や事業者に配慮した運営方法を検討する必要があります。(仮称)戸塚地域センターの管理運営組織のあり方については、戸塚地区協議会と調整していくことが求められています。

既設の地域センターについては、指定管理者の事業計画に基づく事業について評価を行い、地域センター事業の充実を図ることが必要です。

評価

総合評価	
平成19年度に落合第二地域センターが開設し、10地区中9地区にセンターが整備され計画どおりに進められています。また、地域センターの利用については、平成18年度に、利用区分を細分化したことにより、利用件数が平成17年度と比較して平成19年度は、1.6倍と上昇しました。利用率については、目標値である70%に高める工夫が必要です。以上を勘案し、総合評価をBとしました。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、使用料と税負担によって賄われるもので、行政と利用者が負担し、建設については行政が、地域センター運営については、地域住民の組織する地域センター管理運営委員会が担うものです。 ②適切な目標の設定 地域住民による地域センター建設準備委員会等を設置し、施設内容を協議しながら整備していますので、区民ニーズに応えるものといえます。 ③効果的・効率的な視点 センター建設の計画段階から、地縁団体の代表や公募等で構成する建設準備委員会を設置し、住民参画と協働で地域住民の合意形成を図りながら効果的、効率的に進めました。 ④目的の達成度 地域センター整備計画どおりに進められ、地域センター建設準備委員会の設置により施設の運営、事業計画等を検討してきたことから、区民ニーズに応えるものといえます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

(仮称)戸塚地域センターの建設については、平成20年8月に着工し、平成22年2月に開設予定です。これにより、すべての地区に地域センターが設置されます。

各地区の地域センターについては、指定管理者の事業計画に基づく事業について事業評価を行い、地域センター事業の充実を図り、地域の連帯・自治意識の醸成を進めていきます。

この項目は、新宿区総合計画の基本施策「1-2-2コミュニティ活動の充実と担い手の育成」に引き継いで取り組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
地域センターの整備	B	138		

10 施策評価一覧表

章	施策	評価結果			ページ
		前々年度	前年度	今年度	
第Ⅰ章 健康でおもいやりの あるまち	1 生涯を通じた心と体の健康づくり	B	B	B	114
	2 きめこまやかな総合的福祉の推進	B	B	B	116
	3 在宅福祉、在宅医療の推進	B	B	B	118
	4 社会参加と生きがいづくり	B	B	B	120
	5 子育て支援の推進	B	B	B	122
	6 福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開	B	B	B	124
	7 ともにつくる福祉の推進	B	B	B	126
第Ⅱ章 ともに学ぶ、文化とふ れあいのあるまち	8 学習・教育環境の充実	B	B	B	128
	9 開かれた学校づくり	B	B	B	130
	10 生涯学習、スポーツの条件整備	B	B	B	132
	11 地域文化活動の活性化	B	B	B	134
	12 文化資源の保護と文化環境づくりの推進	B	B	B	136
	13 コミュニティ活動の充実と支援	B	A	B	138
	14 コミュニティ施設の充実と利用の促進	B	B	B	140
	15 男女平等のための意識づくり	B	B	B	142
	16 あらゆる分野における男女共同参画の促進	B	B	B	144
	17 家庭生活を男女がともに担うための支援	B	B	B	146
	18 平和事業の推進	B	B	B	148
	19 国際化に対応した地域社会づくり	A	A	A	150
第Ⅲ章 安全で快適な、みど りのあるまち	20 適切な都市構造の実現	B	B	B	152
	21 地域の特性を生かした参加のまちづくり	B	B	B	154
	22 防災都市づくり	B	B	B	156
	23 地域ぐるみの防災体制づくり	B	B	B	158
	24 住みよい環境づくり	D	D	D	160
	25 人にやさしい道路、交通施設の整備	B	B	B	162
	26 みどりと水の豊かなまちづくり	B	B	B	164
	27 公園、広場などの整備充実	B	B	A	166
	28 魅力ある都市空間づくり	B	B	B	168
第Ⅳ章 にぎわいと魅力あふ れるまち	29 清潔で美しいまちづくり	B	B	B	170
	30 中小企業の振興	B	B	B	172
	31 地場産業の振興	B	B	B	174
	32 商店街の活性化	B	B	B	176
	33 魅力ある買物空間づくり	B	B	B	178
	34 消費者の自立支援	B	B	B	180
	35 環境への負荷の低減	B	B	B	182
第Ⅴ章 身近な環境に配慮し た、地球にやさしいま ち	36 資源循環型社会の形成	B	B	B	184
	37 環境保全思想の普及と啓発	B	B	B	186
	38 環境施策の総合的展開と推進	B	B	B	188
	39 環境保全型まちづくり	B	B	B	190
	40 参加と協働のまちづくりの推進	B	B		
第Ⅵ章 構想の推進のために	41 地域を基盤とした区政の推進	A	A	A	192
	42 広域的な都市課題への対応	B	B	B	194
	43 行財政の効率的運営	B	B	B	196

「A」：意図する成果に照らして、目標以上の大きな成果をあげたもの。施策の目的や方向性に照らして、取組内容の達成度が施策総体として高いもの。

「B」：「計画どおり」又は「概ね計画どおり」に施策を推進し、予定していた成果をあげたもの。

「C」：法律・制度の改正等により、計画の見直しを求められるもの。

「D」：目標水準を下回り、計画そのものの見直しを求められるもの。

※平成19年度に実施計画事業がない施策については、今回の施策評価の対象とはしていません。

11 施策評価シートの見方

施策

章	1	健康でおもいやりのあるまち
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり
施策	01	きめこまやかな総合的福祉の推進

目的

- 区民が安心して福祉サービスを利用することができるように、福祉制度全般に対応する利用者を支援する制度が確立することを目的とします。
- 認知症の高齢者等が、判断能力の低下により自らの財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合においても、地域で安心して生活を続けられるように成年後見制度推進機関を設置し、制度の積極的な活用を目指します。

対象・手段

- 利用者支援の充実 [対象] 福祉サービス利用者及び福祉サービス事業者 [手段] ①ホームページによる総合的な情報提供、②福祉総合電話相談等の相談体制の充実、③福祉サービス第三者評価の推進
- 成年後見制度の利用促進 [対象] 成年後見制度の利用を必要とする区民及びその家族など [手段] 委員会を設置して成年後見制度推進機関の設置運営について検討するほか、制度の周知を図ります。

施策の方向

- ①支援を必要とする人や家族に対し、福祉関連部門が連携した総合的な情報提供と、わかり易く、利用し易い相談体制の整備に努めます。
- ②利用者の選択権の保障、サービスの質の向上、情報公開のしくみを構築することにより、利用者が安心して福祉サービスを受けられるようにします。
- ③成年後見制度の利用促進を図るために、成年後見制度推進機関を設置し、制度の周知に努めます。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①ケアプランの満足度(%)	(10年度) (14年度現状値) - 54.1%	(平成19年度) ↗	(平成19年度) 86.6%	基準値より30%以上 高くなりました。
②医療証交付待ち時間(分)	(平成10年度) 40分	(平成19年度) 5分	(平成19年度) 5分	100%

指標名の定義: ①希望したサービスが入っていた(どちらかといえば入っていた)者/調査回答者(居宅サービス(高齢者保健福祉施策調査))
②特別出張所における申請から交付までの待ち時間

成果指標

指標名	定義	目標水準
福祉ホームページアクセス件数	区民の方が、福祉部のホームページにアクセスした件数	(平成19年度) 1,176,000件の水準達成
福祉総合電話相談件数	福祉総合電話相談における相談件数	(平成19年度) 120件の水準達成
民間サービス事業者のサービス評価受審件数	受審費用助成の制度を利用してサービス評価を受審した民間の介護サービス事業者の数	(平成19年度) 36所の水準達成

施策の達成状況

	単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
目標値1①	件	1,176,000.00	1,176,000.00	1,176,000.00	
実績1②	件	1,227,697.00	1,644,561.00	1,323,969.00	
目標達成率1 ③=②/①	%	104.40	139.84	112.58	
目標値2④	件	120.00	120.00	120.00	
実績2⑤	件	63.00	161.00	100.00	
目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	52.50	134.17	83.33	
目標値3⑦	所	36.00	36.00	36.00	
実績3⑧	所	14.00	13.00	20.00	
目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%	38.89	36.11	55.56	

基本計画の目標達成状況

基本計画の施策実現のための指標

成果指標

成果を計る測定可能な指標

所管部		福祉部、健康部		
主な取組み ○福祉総合電話相談(100件)、成年後見・権利擁護相談(525件)、法律相談(10件) ○区立福祉施設に対する福祉サービス第三者評価(10所)、民間在宅福祉事業者に対するサービス評価受審費用助成(20所) ○成年後見センターの設置(平成19年7月) ○成年後見制度周知用パンフレットの発行(11,000部)				主な取組み 19年度の実施状況
課題 ①民間事業者における福祉サービス第三者評価の受審件数は、費用や手間がかかるといった理由から伸び悩んでいるのが現状です。サービスや事業経営のよい点など「新たな気づき」を発見できるメリットもあることを強調し、積極的な受審を働きかけていく必要があります。 ②新宿区に登録した社会貢献型後見人養成研修の修了者が円滑に後見業務を行えるよう実務を経験する場を提供するとともに、支援体制の充実を図っていく必要があります。				課題 目的に対する実施状況上の問題 成果に対する実施状況
評価 総合評価をBとした理由は、区民に身近な相談窓口としての成年後見・権利擁護相談の実績が前年度に比較して約2倍の伸びとなった反面、福祉サービス第三者評価の実績が目標値に達しなかったことによります。 ※ B ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、東京都からの補助金によって賄われています。相談事業やサービス事業者に関する情報提供は利用者支援に資するものです。特に、認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守る成年後見制度を普及させ、制度の利用推進を図っていくことは行政の重要な役割です。そのため、区が積極的に関与すべきであると考えます。 ②適切な目標設定 目標値はこれまでの実績や今後の計画的な事業執行を考慮して設定したもので、妥当であると考えます。 ③効果的・効率的な視点 迅速な関係窓口への引き継ぎや統一された手順による事務処理を行うなど、効果的・効率的に事業が実施されています。成年後見センター(社会福祉協議会)では、専門員による相談窓口を設けるとともに各種サービスを提供しており、利用者の利便性が図られています。 ④目的の達成度 福祉サービス第三者評価は、平成18年度に比べて7件の増となりましたが、目標値には達しませんでした。一方、相談件数は635件、ホームページへのアクセス件数は132万件余となり目標値を上回りました。特に、成年後見センターでは、専門家による相談窓口を充実したことにより、相談件数が平成18年度に比べて2倍(525件)に増加しました。				総合評価 目的や成果が達成できているか、いないか、評価している 総合評価 A: 目標以上の成果 B: 計画どおりの成果 C: 制度改正により見直し D: 目標を下回った
今後の取組み・改革の方針 福祉サービス第三者評価については、区立施設に対する評価が終了したことから、経常事業の「利用者支援の充実」に引き継ぎ、定期的な受審に努めていきます。なお、民間事業者に対しては、サービスや経営の良い点を自覚する「新たな気づき」の効果もあることを強調し、積極的な受審を働きかけていきます。 成年後見制度の利用促進については、成年後見センターにおける運営体制の充実と制度の普及啓発のために、総合計画の基本施策「II-1-①人権の尊重」に引き継いで取り組んでいきます。また、なお、相談件数の増加に伴い、平成21年度には担当職員を増員して支援活動の強化を図ります。				今後の取組み・改革の方針 課題に対する今後の方向性
施策を構成する計画事業 総合評価 B B 頁 24 26 利用者支援の充実 成年後見制度の利用促進				総合評価 A: 目標以上の成果 B: 計画どおりの成果 C: 制度改正により見直し D: 目標を下回った
事業評価編のページ				

章

1

健康でおもいやりのあるまち

大項目

02

地域とともに育む福祉社会づくり

施策

01

きめこまやかな総合的福祉の推進

目的

○区民が安心して福祉サービスを利用することができるように、福祉制度全般に対応する利用者を支援する制度が確立することを目的とします。

○認知症の高齢者等が、判断能力の低下により自らの財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合においても、地域で安心して生活を続けられるように成年後見制度推進機関を設置し、制度の積極的な活用を目指します。

対象・手段

○利用者支援の充実 [対象] 福祉サービス利用者及び福祉サービス事業者 [手段] ①ホームページによる総合的な情報提供、②福祉総合電話相談等の相談体制の充実、③福祉サービス第三者評価の推進

○成年後見制度の利用促進 [対象] 成年後見制度の利用を必要とする区民及びその家族など [手段] 委員会を設置して成年後見制度推進機関の設置運営について検討するほか、制度の周知を図ります。

施策の方向

①支援を必要とする人や家族に対し、福祉関連部門が連携した総合的な情報提供と、わかり易く、利用し易い相談体制の整備に努めます。

②利用者の選択権の保障、サービスの質の向上、情報公開のしくみを構築することにより、利用者が安心して福祉サービスを受けられるようにします。

③成年後見制度の利用促進を図るために、成年後見制度推進機関を設置し、制度の周知に努めます。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①ケアプランの満足度 (%)	(10年度) (14年度現状値) - 54.1%	(平成19年度) ↗	(平成19年度) 86.6%	基準値より30%以上高くなりました。
②医療証交付待ち時間 (分)	(平成10年度) 40分	(平成19年度) 5分	(平成19年度) 5分	100%

指標名の定義:①希望したサービスが入っていた(どちらかといえば入っていた)者／調査回答者(居宅サービス(高齢者保健福祉施策調査))

②特別出張所における申請から交付までの待ち時間

成果指標

指標名	定義	目標水準
福祉ホームページアクセス件数	区民の方が、福祉部のホームページにアクセスした件数	(平成19年度) 1,176,000件 年度にの水準達成
福祉総合電話相談件数	福祉総合電話相談における相談件数	(平成19年度) 120件 年度にの水準達成
民間サービス事業者のサービス評価受審件数	受審費用助成の制度を利用してサービス評価を受審した民間の介護サービス事業者の数	(平成19年度) 36所 年度にの水準達成

施策の達成状況

	単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
6 施策成果指標	目標値1①	件	1,176,000.00	1,176,000.00	1,176,000.00
	実績1②	件	1,227,697.00	1,644,561.00	1,323,969.00
	目標達成率1 ③=②／①	%	104.40	139.84	112.58
	目標値2④	件	120.00	120.00	120.00
	実績2⑤	件	63.00	161.00	100.00
	目標達成率2 ⑥=⑤／④	%	52.50	134.17	83.33
	目標値3⑦	所	36.00	36.00	36.00
	実績3⑧	所	14.00	13.00	20.00
	目標達成率3 ⑨=⑧／⑦	%	38.89	36.11	55.56

基本計画の目標達成状況

基本計画最終年のため、基本計画の施策実現のための指標の10年間達成状況を今回加えました。

主な取組み

- 福祉総合電話相談(100件)、成年後見・権利擁護相談(525件)、法律相談(10件)
- 区立福祉施設に対する福祉サービス第三者評価(10所)、民間在宅福祉事業者に対するサービス評価受審費用助成(20所)
- 成年後見センターの設置(平成19年7月)
- 成年後見制度周知用パンフレットの発行(11,000部)

課題

- ①民間事業者における福祉サービス第三者評価の受審件数は、費用や手間がかかるといった理由から伸び悩んでいるのが現状です。サービスや事業経営のよい点など「新たな気づき」を発見できるメリットもあることを強調し、積極的な受審を働きかけていく必要があります。
- ②新宿区に登録した社会貢献型後見人養成研修の修了者が円滑に後見業務を行えるよう実務を経験する場を提供するとともに、支援体制の充実を図っていく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、区民に身近な相談窓口としての成年後見・権利擁護相談の実績が前年度に比較して約2倍の伸びとなった反面、福祉サービス第三者評価の実績が目標値に達しなかったことによりです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、東京都からの補助金によって賄われています。相談事業やサービス事業者に関する情報提供は利用者支援に資するものです。特に、認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守る成年後見制度を普及させ、制度の利用推進を図っていくことは行政の重要な役割です。そのため、区が積極的に関与すべきであると考えます。 ②適切な目標設定 目標値はこれまでの実績や今後の計画的な事業執行を考慮して設定したもので、妥当であると考えます。 ③効果的・効率的な視点 迅速な関係窓口への引き継ぎや統一された手順による事務処理を行うなど、効果的・効率的に事業が実施されています。成年後見センター(社会福祉協議会)では、専門員による相談窓口を設けるとともに各種サービスを提供しており、利用者の利便性が図られています。 ④目的の達成度 福祉サービス第三者評価は、平成18年度に比べて7件の増となりましたが、目標値には達しませんでした。一方、相談件数は635件、ホームページへのアクセス件数は132万件余となり目標値を上回りました。特に、成年後見センターでは、専門家による相談窓口を充実したことにより、相談件数が平成18年度に比べて2倍(525件)に増加しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

福祉サービス第三者評価については、区立施設に対する評価が終了したことから、経常事業の「利用者支援の充実」に引き継ぎ、定期的な受審に努めていきます。なお、民間事業者に対しては、サービスや経営のよい点を自覚する「新たな気づき」の効果もあることを強調し、積極的な受審を働きかけていきます。

成年後見制度の利用促進については、成年後見センターにおける運営体制の充実と制度の普及啓発のために、総合計画の基本施策「II-1-①人権の尊重」に引き継いで取り組んでいきます。また、なお、相談件数の増加に伴い、平成21年度には担当職員を増員して支援活動の強化を図ります。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
利用者支援の充実	B	24		
成年後見制度の利用促進	B	26		

章	1	健康でおもいやりのあるまち
大項目	01	心と体の健康づくり
施 策	01	生涯を通じた心と体の健康づくり

目的

自分の健康は、自分でつくり、自分で守るという意識を深めながら、各世代のニーズに即した主体的な健康づくりを推進します。

それぞれの世代の心の健康づくりを推進します。

対象・手段

①各種健診を実施し疾病の予防、早期発見に努めるとともに、各種健康教室や元気館事業を通し健康的な生活習慣確立を支援します。また、区内飲食店に協力を求め、食を通じた健康づくりの普及を図ります。②結核やエイズについては、疾病理解と予防のための普及啓発活動、検診・検査による早期発見と治療の支援を行います。③心の健康づくりを進めるための普及啓発活動や相談を行います。④生活習慣病の予防、食育の推進、心の健康づくりを3つの大目標として「健康づくり行動計画」を策定します。⑤妊婦健康診査費の一部を助成します。

施策の方向

区民が生涯を通じた健康づくりに主体的に取り組むことができるように支援します。それぞれの世代、状態、環境に対応した健康づくりメニューを整備し、区民の日常生活における食生活、運動、休養等に対応する健康的な生活習慣の確立に取り組みます。また、結核やエイズの予防と早期発見、治療支援などを通して区民の健康を守っていきます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
健康寿命の延伸	(平成13年度) 男 76.2歳	(平成19年度) 男 76.6歳	(平成18年度)＊ 男 80.01歳	目標値を3.41歳上回りました。
	(平成13年度) 女 81.5歳	(平成19年度) 女 82歳	(平成18年度)＊ 女 81.40歳	目標値を0.6歳下回り、基準値を0.1歳下回りました。

指標名の定義：平均寿命に対して自立した生活が送れる期間

＊19年度の数値はまだ出ていないため、18年度の数値が最新です。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
基本健康診査を受ける人の割合		職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の区民対象の生活習慣病予防のための健診受診率(H13実績45.91%)		(平成18年度) 50%	年度に水準達成	
元気館健康増進事業すべてのプログラムの利用率		利用率 (利用者延べ人数/延べ定員数)		(平成19年度) 60%	年度に水準達成	
骨粗しょう症予防検診受診者数の増加		骨粗しょう症検診受診者数/平成15年設定の目標人数		(平成19年度) 100%	年度に水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%		50.00		
	実績1②	%		57.00		
	目標達成率1③＝②／①	%		114.00		
	目標値2④	%	60.00	60.00	60.00	
	実績2⑤	%	53.90	57.40	60.10	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	89.83	95.67	100.17	
	目標値3⑦	%	100.00	100.00	100.00	
	実績3⑧	%	78.94	76.46	75.63	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%	78.94	76.46	75.63	

所管部	健康部
-----	-----

主な取組み

- 食を通じた健康づくり 区内飲食店の協力により、健康メニューの普及啓発を行っています。
- 運動習慣の定着 元気館で、各種運動習慣定着のための事業を行っています。
- 結核エイズ対策 結核やエイズ検査、治療の支援、普及啓発活動などを行っています。
- 健診の実施・助成 骨粗しょう症予防検診をはじめ各種健診を実施しています。妊婦健康診査費の一部を助成しています。
- 「健康づくり行動計画」の策定 パブリックコメント等により区民の意見を聞きながら平成20年度からの計画を策定しました。
- 高田馬場シニア活動館の建設 シニア世代の活動拠点として「高田馬場シニア活動館」の建設を行いました。

課題

平成20年度～23年度を計画期間とした「健康づくり行動計画」に基づく施策の実施状況を把握し、進捗管理をしていく中で必要があれば目標や指標を見直していくことになります。

健康づくりに欠かせない「食育の推進」のために、「健康づくり協力店」の新規登録数を増やす必要がありますが、登録要件に受動喫煙防止策を入れたため、利用者の減少を危惧した店舗が登録を躊躇していることが課題です。

心の健康づくりについては、「健康づくり行動計画」に基づき、効果的な休養のとり方に関する普及啓発、ストレス対処に関する正しい知識の普及啓発、うつに関する普及啓発とうつの早期発見・早期対応などの施策を充実させていく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとしたのは、各種検診や相談事業等を計画どおり実施し、ほぼ予定していた成果を上げたからです。	※ B
①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、健康増進法や地域保健法などに基づいており、区が担当するのが妥当です。	
②適切な目標設定 結核、エイズ、骨粗しょう症の検診受診率を目標に設定したことは、疾病の早期発見につながるため適切です。	
③効果的・効率的な視点 健康づくり協力店への登録証の配布は、栄養士ボランティアや企業の協力を得て行ったので効果的でした。また、元気館の運営は指定管理者により行っており、区民ニーズを敏感かつ迅速にプログラムに反映できたため、効果的かつ効率的でした。	
④目標の達成度 各種検診の受診率や元気館の健康増進プログラム利用率は年々増加しており、区民の健康づくりに対する意識を深めることができました。	

今後の取組み・改革の方針

健康づくり行動計画に基づく施策の実施状況や達成度を評価するため、区民・有識者等からなる新宿区健康づくり行動計画推進協議会を設立し、必要があれば目標や指標を見直していきます。また、これからの計画づくりには「地域ぐるみの健康づくり」が不可欠であるため、地域や家庭、関係団体との協働を一層推進していきます。また、「健康づくり協力店」の新規登録数を増やすためには、チェーン展開をしている飲食店が分煙化を進めていることが多いので、こうした店舗に登録を働きかけます。結核健康診断の回数については、平成20年度から年36回を48回に増やし、平成19年度に試行的に行ったエイズの夜間検査を平成20年度から年2回行うなど、検査機会の一層の充実を図ります。

なお、この施策は新宿区総合計画の基本施策「Ⅱ-5-①一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進」等に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
健康づくり行動計画の策定	B	6	高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設	B	20
健康づくりの推進	B	8	妊婦健康診査費助成	A	22
元気館事業の充実	B	10			
アレルギー疾患等健康相談事業	B	12			
結核対策の充実	B	14			
エイズ対策の充実	B	16			
骨粗しょう症予防検診	C	18			

章	1	健康でおもいやりのあるまち
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり
施策	01	きめこまやかな総合的福祉の推進

目的

- 区民が安心して福祉サービスを利用することができるように、福祉制度全般に対応する利用者を支援する制度が確立することを目的とします。
- 認知症の高齢者等が、判断能力の低下により自らの財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合においても、地域で安心して生活が続けられるように成年後見制度推進機関を設置し、制度の積極的な活用を目指します。

対象・手段

- 利用者支援の充実 [対象] 福祉サービス利用者及び福祉サービス事業者 [手段] ①ホームページによる総合的な情報提供、②福祉総合電話相談等の相談体制の充実、③福祉サービス第三者評価の推進
- 成年後見制度の利用促進 [対象] 成年後見制度の利用を必要とする区民及びその家族など [手段] 委員会を設置して成年後見制度推進機関の設置運営について検討するほか、制度の周知を図ります。

施策の方向

- ①支援を必要とする人や家族に対し、福祉関連部門が連携した総合的な情報提供と、わかり易く、利用し易い相談体制の整備に努めます。
- ②利用者の選択権の保障、サービスの質の向上、情報公開のしくみを構築することにより、利用者が安心して福祉サービスを受けられるようにします。
- ③成年後見制度の利用促進を図るために、成年後見制度推進機関を設置し、制度の周知に努めます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①ケアプランの満足度 (%)	(10年度) (14年度現状値) - 54.1%	(平成19年度) ↗	(平成19年度) 86.6%	基準値より30%以上高くなりました。
②医療証交付待ち時間 (分)	(平成10年度) 40分	(平成19年度) 5分	(平成19年度) 5分	100%

指標名の定義: ①希望したサービスが入っていた (どちらかといえば入っていた) 者 / 調査回答者 (居宅サービス) (高齢者保健福祉施策調査)
②特別出張所における申請から交付までの待ち時間

成果指標

指標名		定義		目標水準		
福祉ホームページアクセス件数		区民の方が、福祉部のホームページにアクセスした件数		(平成19年度) (1,176,000件)	年度に の水準達成	
福祉総合電話相談件数		福祉総合電話相談における相談件数		(平成19年度) (120件)	年度に の水準達成	
民間サービス事業者のサービス評価受審件数		受審費用助成の制度を利用してサービス評価を受審した民間の介護サービス事業者の数		(平成19年度) (36所)	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	1,176,000.00	1,176,000.00	1,176,000.00	
	実績1②	件	1,227,697.00	1,644,561.00	1,323,969.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	104.40	139.84	112.58	
	目標値2④	件	120.00	120.00	120.00	
	実績2⑤	件	63.00	161.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	52.50	134.17	83.33	
	目標値3⑦	所	36.00	36.00	36.00	
	実績3⑧	所	14.00	13.00	20.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	38.89	36.11	55.56	

主な取組み

- 福祉総合電話相談(100件)、成年後見・権利擁護相談(525件)、法律相談(10件)
- 区立福祉施設に対する福祉サービス第三者評価(10所)、民間在宅福祉事業者に対するサービス評価受審費用助成(20所)
- 成年後見センターの設置(平成19年7月)
- 成年後見制度周知用パンフレットの発行(11,000部)

課題

- ①民間事業者における福祉サービス第三者評価の受審件数は、費用や手間がかかるといった理由から伸び悩んでいるのが現状です。サービスや事業経営のよい点など「新たな気づき」を発見できるメリットもあることを強調し、積極的な受審を働きかけていく必要があります。
- ②新宿区に登録した社会貢献型後見人養成研修の修了者が円滑に後見業務を行えるよう実務を経験する場を提供するとともに、支援体制の充実を図っていく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、区民に身近な相談窓口としての成年後見・権利擁護相談の実績が前年度に比較して約2倍の伸びとなった反面、福祉サービス第三者評価の実績が目標値に達しなかったことによりです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、東京都からの補助金によって賄われています。相談事業やサービス事業者に関する情報提供は利用者支援に資するものです。特に、認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守る成年後見制度を普及させ、制度の利用推進を図っていくことは行政の重要な役割です。そのため、区が積極的に関与すべきであると考えます。 ②適切な目標設定 目標値はこれまでの実績や今後の計画的な事業執行を考慮して設定したもので、妥当であると考えます。 ③効果的・効率的な視点 迅速な関係窓口への引き継ぎや統一された手順による事務処理を行うなど、効果的・効率的に事業が実施されています。成年後見センター（社会福祉協議会）では、専門員による相談窓口を設けるとともに各種サービスを提供しており、利用者の利便性が図られています。 ④目的の達成度 福祉サービス第三者評価は、平成18年度に比べて7件の増となりましたが、目標値には達しませんでした。一方、相談件数は635件、ホームページへのアクセス件数は132万件余となり目標値を上回りました。特に、成年後見センターでは、専門員による相談窓口を充実したことにより、相談件数が平成18年度に比べて2倍(525件)に増加しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

福祉サービス第三者評価については、区立施設に対する評価が終了したことから、経常事業の「利用者支援の充実」に引き継ぎ、定期的な受審に努めていきます。なお、民間事業者に対しては、サービスや経営の良い点を自覚する「新たな気づき」の効果もあることを強調し、積極的な受審を働きかけていきます。

成年後見制度の利用促進については、成年後見センターにおける運営体制の充実と制度の普及啓発のために、総合計画の基本施策「II-1-①人権の尊重」に引き継いで取り組んでいきます。また、なお、相談件数の増加に伴い、平成21年度には担当職員を増員して支援活動の強化を図ります。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
利用者支援の充実	B	24		
成年後見制度の利用促進	B	26		

章	1	健康でおもいやりのあるまち
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり
施 策	02	在宅福祉、在宅医療の推進

目的

心身の状況や療養の状態によって保健指導が必要と認められる方を対象に、心身機能の低下の防止、健康の保持・増進を図ります。

対象・手段

次のいずれかに該当し、療養上、保健指導が必要と認められる区民及びその家族等に対し、保健師、理学療法士、栄養士、歯科衛生士による訪問指導を実施します。

- ① 虚弱高齢者 ② 要介護高齢者の介護者
③ 認知症予防の必要な高齢者 ④ 寝たきり・準寝たきり者等

施策の方向

在宅で療養している区民の方に対し、日常の生活の場に多職種の職員が直接訪問することで、家庭生活における食生活から自立支援、介護予防、介護者支援等、在宅生活の質の向上を図ります。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①自立継続率（％）	（平成12年度） 89.6％	（平成19年度） ↗	（平成19年度） 94.6％	基準値より5％高くなりました。
②施設整備数（床）	（平成10年度） 658床	（平成19年度） 1,133床	（平成19年度） 1,033床	目標値に100床及びませんでした。

指標名の定義：①日常生活において自立を継続できている者／調査回答者
②区内特別養護老人ホーム・老人保健施設及び区外における建設助成特別養護老人ホーム

成果指標

指標名		定義		目標水準		
理学療法士、作業療法士による訪問リハビリテーション回数の増加		理学療法士等の訪問回数		(平成19年度に153回)	年度にの水準達成	
栄養士による訪問栄養指導回数の増加		栄養士の訪問栄養指導回数		(平成19年度に48回)	年度にの水準達成	
歯科衛生士による訪問歯科指導回数の増加		歯科衛生士の訪問歯科指導回数		(平成19年度に12回)	年度にの水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	回	153.00	153.00	153.00	
	実績1②	回	128.00	79.00	92.00	
	目標達成率1③＝②／①	%	83.66	51.63	60.13	
	目標値2④	回	48.00	48.00	48.00	
	実績2⑤	回	24.00	20.00	19.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	50.00	41.67	39.58	
	目標値3⑦	回	12.00	12.00	12.00	
	実績3⑧	回	5.00	2.00	2.00	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%	41.67	16.67	16.67	

主な取組み

- 保健師・理学療法士等による訪問指導の実績
 年間延べ回数(平成19年度)：保健師訪問指導 202回(延べ人数225人)、理学療法士同行 92回(延べ人数161人)
 訪問栄養指導 19回(延べ人数19人)、訪問口腔衛生指導 2回(延べ人数2人)

課題

平成18年度からの医療におけるリハビリテーションの算定日数が制限されたことで、退院後の地域リハビリテーションを必要とするニーズが大きくなっています。

今後は、要介護状態の進行を予防するためにも、訪問指導を必要とする方への事業の幅広い周知と地域包括支援センターなどの関係機関との連携を強化する必要があります。また、関係機関も含め、訪問介護に携わる専門職の技術向上への援助も課題です。

評価

総合評価	
総合評価を「B」とした理由は、高齢者や在宅療養者等に対して、生活や状態に合った適切な個別指導がADLの向上や維持に繋がり、自立支援、介護予防、介護者支援等に効果があがったからです。 ①サービスの負担と担い手 訪問指導は老人保健法に定められた事業であり、サービスの対象者の置かれた状況から見て税負担で賄うもので、また、地域包括支援センター等関係機関との連携が必要なことから、行政が担うものです。 ②適切な目標設定 訪問指導は、要介護状態の予防や自立支援等を目的に実施しており、その効果を測るうえで、自立継続率の向上という目標設定は適切です。 ③効果的・効率的な視点 基本的に常勤の専門職が訪問指導を実施し、利用者の状態に応じて専門機関からの理学療法士等を臨時に雇い上げて対応しており、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 訪問指導を行うことで、利用者の9割以上がADLの向上又は維持されており、高齢者や在宅療養者等の自立維持に寄与できました。 ※ADL：食事・更衣・移動・排泄・入浴など生活を営む上で不可欠な基本的行動	※ B

今後の取組み・改革の方針

訪問指導は平成20年度から老人保健法から健康増進法に引き継がれました。このことにより、さらに幅広い年齢層の区民ニーズに応えるべく効率的な事業運営を目的に、訪問指導を必要とする方への事業の幅広い周知を行うとともに、地域包括支援センターなどの関係機関との連携強化を図っていきます。また、訪問介護等に携わる専門的技術職の技術向上のための研修も行います。さらに、退院後のリハビリテーションをスムーズに導入するための具体的な方法や仕組みを検討します。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「II-5-①一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
訪問指導の充実	B	28		

章	1	健康でおもしろいのあるまち
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり
施 策	03	社会参加と生きがいづくり

目的

高齢者や障害者が自ら進んで地域社会に参加できる環境を整備するとともに、自立的な就労・就業の機会を確保します。

対象・手段

高齢者の地域参加と生きがいづくりにつながる各種活動を支援します。高齢者の就業を促進するため、新宿区社会福祉協議会が実施する無料職業紹介所(新宿わく☆ワーク)に対し、費用を助成します。また、高齢者の社会参加の仕組みづくりについて、高齢者社会参加システム協議会で検討します。

障害者就労福祉センターの運営基盤を強化し、障害者就労支援を多角的に実施できる体制づくりに向け準備します。

施策の方向

高齢者については、社会参加と生きがいづくりを推進するとともに、価値観と行動様式が多様化したこれからの高齢者の社会参加の新たな仕組みづくりについて、検討していきます。

障害者については、就労支援の充実を行います。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①高齢者で生きがいをもって生活している者の割合(%)	(平成13年度) 90.8%	(平成19年度) —	(平成19年度) 95.3%	生きがいを持つ高齢者は、ここ数年着実に増加しています。
②65歳以上で積極的に外出する人の割合(%)	(平成17年度) 55.6%	(平成19年度) —	(平成19年度) 55.6%	ほぼ毎日外出する高齢者の数は、横這いで推移しています。

指標名の定義:①高齢者で生きがいをもって生活している者の割合

②65歳以上で積極的に外出する人の割合(%)

成果指標

指標名		定義		目標水準		
積極的に外出する高齢者の増加		65歳以上で積極的に外出する人の割合 (高齢者実態調査)		(平成19年度に 75.70%)	年度に の水準達成	
生きがいをもって生活している高齢者の増加		65歳以上で生きがいをもって生活している人の割合(高齢者実態調査)		(平成19年度に 62.50%)	年度に の水準達成	
社会福祉協議会の高年齢者職業紹介所による就職者数		採用、決定者の実数		(平成19年度に 184人)	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①	%	75.70		75.70	平成18年度の実績1、2については 高齢者実態調査未実施のため、数 値未記入。
	実績1②	%	55.60		55.60	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	73.45		73.45	
	目標値2④	%	62.50		62.50	
	実績2⑤	%	86.30		95.30	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	138.08		152.48	
	目標値3⑦	人	184.00	184.00	184.00	
	実績3⑧	人	226.00	281.00	191.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	122.83	152.72	103.80	

主な取組み

- 高齢者の社会参加 いきいき福祉大作戦の実施（高齢者マイスター制度、いきいきパスポートなど）
社会参加システム協議会による新しい社会参加の仕組みの検討
- 高齢者就業支援 新宿区社会福祉協議会設置の無料職業紹介所への助成
- 障害者の就労支援 薬王寺保育園跡における就労支援施設の準備室の開設 運営

課題

地域で活動する高齢者が今後も増えていくことから、高齢者のいきがいを高めるとともに、地域課題の解決にその力を活かすことが求められていることから、高齢者の社会参加システムの構築が強く求められています。

高齢者の就業支援については、相談から就職斡旋までの一貫した支援に加え、就職支援セミナーやガイダンスなど支援の仕組みとして安定的に運営されています。この間、求人開拓を通じて地域の企業とのパイプもつくられ、支援のノウハウが蓄積されていることから、これらのパイプやノウハウ等を幅広い就労支援の中で活用することが求められます。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、積極的に外出する方の比率について目標を達成することはできませんでしたが、ほかの2つについては目標を上回ることができました。しかしながら、個々の取り組み、事業の中には、実績が低かったり、想定した利用者層に結びつかないものもあったためです。 ①サービスの負担と担い手 いきがい活動、社会参加活動、就労は個人々人が主体的に行うものですが、地域で活動する高齢者が増加傾向にあること、高齢者がいきがいをもち活動することで、高齢者全体の健康維持・介護予防にも資すること、障害者の自立支援の大きな柱であること、地域課題の解決に結びつくこと等を考慮すると、参加を支援するしくみづくりについては公共が負担することが適当です。 ②適切な目標設定 高齢者の社会参加づくり、いきがいづくりが活発になることで、外出する機会等が増えることから、適切なものです。 ③効果的・効率的な視点 事業の推進にあたっては、地域で活動する住民・団体、事業者等との協働・連携を基本としています。 ④目的の達成度 高齢者社会参加システム協議会の検討結果等を踏まえ、高齢者の社会参加を支援するしくみの構築に取り組み、「生涯現役塾」を初めとする事業を開始することができました。またこれまでの就労支援策を踏まえ、障害者、高齢者、若年非就業者などに対する総合的な就労支援策について取り組むこととなりました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

高齢者一人ひとりの希望に沿った形で社会参加を実現するため、能力開発や体験講座の開催、地域活動に関する情報提供・交流の場の整備や支援策について、検討していく必要があります。

就業支援については、これまで蓄積した支援のノウハウや地域企業等とのパイプを活かし、高齢者、障害者、若年非就業者へ総合的な就労支援を展開する「（仮称）新宿仕事センターによる就労支援」の中で推進することとし、ハローワークとの連携や役割分担のもとで地域に根ざしたきめ細かな就労支援を展開します。

なおこの施策は、「Ⅰ－２－②コミュニティ活動の充実と担い手の育成」「Ⅲ－２－①高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供」「Ⅲ－２－②障害のある人の社会参加・就労支援」「Ⅲ－２－③新たな就労支援のしくみづくり」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
高齢者が輝くまちづくり	B	30		
高齢者就業支援事業への助成	B	32		
障害者就労支援の充実	A	34		

章	1	健康でおもいやりのあるまち
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり
施 策	04	子育て支援の推進

目的

- ①子育て支援サービスの質・量の充実を図るとともに子育て家庭のニーズを捉えた使いやすいサービスの実現を目指します。
 ②子育て家庭を地域で支えあうための機会や場の充実を図ります。

対象・手段

- 対象：子ども・子育て家庭・子育て支援に関係する区民・事業者等
 手段：①子育て支援サービスの内容・提供方法の多様化を促進します。
 ②子育て支援サービスの総合化と各種サービスの提供主体のより一層の連携を進めます。

施策の方向

- ①すべての子育て家庭が、心にゆとりを持って子育てを楽しむことができるように、多様できめ細やかな支援を行っていきます。
 ②現代の多様な生活スタイルに対応した保育等のサービスの充実を図っていきます。
 ③子育てを支援するため、保健・医療、福祉、教育等の連携を強化し、相談・指導を始めとした支援体制の充実を図ります。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
子育てひろば事業実施	(平成10年度) 5.2万人	(平成19年度) 2.2万人	(平成19年度) 1.2万人	133%

指標名の定義：人口(万)／ひろば実施施設数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
保育園の待機児童解消数		平成15年度4月待機児童数(89人)を基準とした当該年度における待機児童解消数		(平成19年度に 待機児0人)	の水準達成	
総合相談の充実		子ども家庭総合相談の件数(年間)		(平成19年度に 10,000件)	の水準達成	
幼稚園と保育園の連携・一元化の箇所数		幼稚園と保育園の連携・一元化の実施		(平成19年度に 2か所)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	89.00	89.00	89.00	
	実績1②	人	54.00	57.00	63.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	60.67	64.04	70.79	
	目標値2④	件	10,000.00	10,000.00	10,000.00	
	実績2⑤	件	4,965.00	6,206.00	9,250.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	49.65	62.06	92.50	
	目標値3⑦	箇所	2.00	2.00	2.00	
	実績3⑧	箇所	1.00	2.00	2.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	50.00	100.00	100.00	

主な取組み

- 保育園の待機児の解消（待機児童数 26人 19年4月現在）
- 幼稚園と保育園の連携・一元化（愛日幼稚園・中町保育園の合同保育 四谷子ども園の開設）
- 子育て相談の充実（保健センターの育児相談 107回実施 1380名参加）
- 在宅子育て支援の充実（ファミリーサポート事業 利用件数20,080件 ショートステイ協力家庭登録12世帯）
- 児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化（戸山学校内学童クラブ開設 民間学童クラブ1所増）
- 子ども家庭サポートネットワークの強化（サポートチーム会議59回開催）

課題

子育て支援サービスの内容・提供方法については、必要としている人が利用しやすいよう、常に工夫をしながら充実を図っていくことが課題です。

また、関係機関の連携及びNPOや民間事業者など、多様な主体との協働による実施を引続き推進していくことも課題です。

総合評価	
概ね計画どおり保育園の待機児解消、相談件数の増加、幼稚園と保育園の連携・一元化施設を開設したため、総合評価をBとします。	※ B
①サービスの負担と担い手 サービスは、税負担により実施していますが、保育等のサービスについては保護者負担を導入しています。今後、運営費における適正な税負担についての検討が必要なものもあると考えます。担い手は行政のみでなく、多様な主体が様々な区民ニーズに応える体制を整えています。	
②適切な目標設定 待機児童の解消、相談の充実、幼稚園と保育園との連携・一元化など、区民ニーズに対して適切な目標設定になっています。	
③効果的・効率的な視点 施策の実施は、区と様々な事業主体で行なうことにより、量や質の拡大が可能となり、保育時間の延長・緊急時の受入れなど効果的・効率的に行なわれています。	
④目的の達成度 目標を達成できなかったものもありますが、その事業についても18年度に比べ達成率は上がりました。全体として、実施計画に基づき子育て支援サービスの質・量の充実と統合化が進みました。	

今後の取組み・改革の方針

今後も、社会状況や保護者の意識の変化などを踏まえつつ、子どもの幸せの実現と自立を視点にした施策を推進していきます。

また、関係機関が常に連携しながら、効果的な実施体制を構築していきます。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「Ⅱ-2-①地域において子どもが育つ場の整備・充実」と「Ⅱ-2-②地域で安心して子育てができるしくみづくり」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
待機児童の解消	B	36	幼稚園と保育園の連携・一元化	B	50
子育て相談の充実	B	38	新宿区児童手当	B	52
絵本でふれあう子育て支援	B	40	子ども医療費助成	B	54
在宅子育て支援サービスの充実	B	42			
子ども家庭支援センター機能の強化	B	44			
乳幼児親子の居場所づくり	B	46			
児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	B	48			

章	1	健康でおもいやりのあるまち
大項目	03	社会福祉を支える新しいしくみづくり
施策	01	福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開

目的

区民ニーズの多様化に対応して地域における福祉と保健・医療サービスなどの総合的な展開を図ります。

対象・手段

高齢者の入所施設を整備充実するとともに、ショートステイや通所リハビリ等の居宅サービスの充実を図ります。在宅の虚弱な高齢者等に対しては、介護予防教室や機能訓練等の介護予防を目的とした支援を行います。
また、地域包括支援センターにより高齢者の総合的な相談体制の充実を図ります。

施策の方向

介護保険法の改正により、高齢者の介護予防を基本としたサービスが制度化されました。高齢者やその家族が安心して日常生活を送ることができるよう、それぞれ必要なサービスが総合的に提供できるしくみづくりを進めます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①高齢者保健福祉サービス満足度(%)	(平成10年度) —	(平成19年度) 70%	(平成19年度) 81.4%	目標を11.4%上回りました
②相談者に対し効果のあった割合(%)	(平成10年度) —	(平成19年度) 100%	(平成19年度) 127.57%	目標を27.57%上回りました

指標名の定義: ①「満足」「どちらかといえば満足」と回答した者／調査回答者

②保健所の相談後のアンケートで効果あり(QOLの向上がみられた)と答えた件数／総相談者数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
特別養護老人ホームの定員の整備数		区内特別養護老人ホームの定員の整備数		(平成22年度に)	450人の水準達成	
いきがい対応型サービスの延べ参加人数		年間の延べ参加人数		(平成19年度に)	7,500人の水準達成	
認知症専門相談の結果、生活の質(QOL)が改善されたと思った人の割合		認知症専門相談に来所した家族で、改善されたと思った人/来所者数		(平成19年度に)	70%の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	450.00	450.00	450.00	
	実績1②	人	270.00	270.00	270.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	60.00	60.00	60.00	
	目標値2④	人	7,500.00	7,500.00	7,500.00	
	実績2⑤	人	7,561.00	8,915.00	9,276.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.81	118.87	123.68	
	目標値3⑦	%	70.00	70.00	70.00	
	実績3⑧	%	75.00	75.90	89.30	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	107.14	108.43	127.57	

主な取組み

- 夜間対応型訪問介護・事業者公募(区内に1事業所) 1事業所開設
- 特別養護老人ホーム:百人町四丁目国有地を活用した施設整備、矢来町都有地を活用した施設整備
- 介護予防教室(運動機能の向上、低栄養改善、口腔機能の向上等)の実施(年間延べ参加人数 19年度12,714人)
- いきがい対応型デイサービスの実施(年間延べ参加人数 19年度9,276人)
- 認知症専門相談・物忘れ相談等の実施
- 介護保険の適正利用の促進(不適正な介護保険サービス事業者の実地調査・指導、利用者への給付費通知等)

課題

地域密着型サービスの整備を進めていますが、小規模多機能型居宅介護については、整備が進みませんでした。今後は、19年度の結果及び他自治体の状況、介護保険制度の21年度改正の動向等を踏まえ、区有地活用などの多様な手法を検討する必要があります。

介護予防教室については、教室を終了した高齢者が継続して地域での介護予防活動に取り組むしくみづくりが課題となります。

また、認知症高齢者対策については、今後も早期発見のための普及・啓発活動などをより充実させることや、かかりつけ医等での早期発見、早期段階の認知症の進行抑制対策を進めていくことが重要です。

地域包括支援センターは、地域での中心の相談機関としての役割を担っていますが、今後も地域で起きる様々な課題に対応できるように体制の充実を図っていく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、施設整備については、整備は進みませんでした。他は、当初の目標を達成したことによります。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、区が実施主体となり、または責任を持って推進する必要性があるため、行政が担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は、区ニーズを推し量る事業結果としての参加者数や満足度としていますので適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、施設整備については国・都の補助金を有効活用し、その他の事業は適切な受託事業者への委託事業として実施しているため、費用対効果から見て、効率的に行われています。 ④目的の達成度 介護予防や認知症対策については、教室に参加するように積極的に働きかけたり、普及啓発を図ることにより、参加者数等の増加が図られ、地域における福祉・保健サービスの展開が図られました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

今後も、地域密着型サービスの整備を進めていく必要があります。この事業は、平成20年度までを計画期間とする第3期介護保険事業計画に基づくものであるため、総合計画の基本施策「III-1-①高齢者とその家族を支えるサービスの充実」に引き継いで取り組んでいきます。

介護予防事業は、介護保険法に基づく地域支援事業として実施しており区市町村の実施が必須の事業です。今後は区の経常事業として実施してまいります。

認知症の予防、早期発見・早期対応による進行抑制策、認知症の本人及び家族への支援等について関係機関等と連携しての対策を検討していくことが必要です。

苦情・相談対応等の利用者保護体制については、これまでの取り組みにより苦情相談窓口として確実に定着しました。このため、20年度からは経常事業の「利用者保護体制の充実」に引き継いで取り組んでいきます。

地域包括支援センターについては、地域の様々な課題を解決する取り組みを始め、医療の必要性の高い方への支援や認知症など多様なニーズに対応する中心の機関として、地域包括支援センターを明確に位置付け、地域包括ケア体制の充実を図ります。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
介護サービス基盤整備の推進	D	56		
介護予防事業の整備	B	58		
自立支援対策の推進	B	60		
認知症高齢者対策の推進	B	62		
地域包括支援センターの運営支援	B	64		
介護保険利用者保護体制の充実	B	66		
介護保険の適正利用の促進	B	68		

章	1	健康でおもいやりのあるまち
大項目	03	社会福祉を支える新しいしくみづくり
施策	02	ともにつくる福祉の推進

目的

障害者が地域社会の中で、生活を営めるように、その能力と適性に応じた訓練環境を整備します。ショートステイ事業により、介助者の急病時や休養の機会提供などの支援を行います。地域社会との交流に乏しい一人暮らしの高齢者等を訪問し、安否の確認や話相手になるなどして、高齢者の孤独解消と事故の未然防止を図ります。併せて介護の予防と自立した生活を支援します。高齢者が地域社会の支えあいの中で生活を営めるようなネットワークの推進を図ります。

対象・手段

①障害者入所施設及び障害者グループホームを区内に設置する社会福祉法人等に対し必要な助成を行います。

②生活実習所の多目的ルームを利用し3名/日のショートステイ事業を行います。

③地域見守り事業 対象：65歳以上の一人暮らし、または高齢者のみの世帯

手段：ボランティアの地域見守り協力が員が高齢者を訪問し、日常生活の相談及び安全の確認をします。

また、より専門的な相談をふれあい訪問・見守り協力量事業推進員が行います。

施策の方向

①民間との連携の推進

行政の責任を明確にしながら民間における多様な供給主体との役割分担を踏まえた福祉サービスの充実を図ります。

②参加と協働の推進

ボランティア活動の支援や福祉教育を通じて参加と協働による福祉を推進します。新宿区社会福祉協議会のコーディネート(調整)機能を活かしボランティア・NPOと協働して地域における見守り支えあいのネットワークを推進します。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①特別養護老人ホーム・老人保健施設の民間による整備床率(%)	(平成10年度) 79%	(平成19年度) 88%	(平成19年度) 100%	17年度から民間による運営に移行し、目標値を上回りました。
②地域見守り協力量事業対象者数(人)	(平成12年度) 493人	(平成19年度) 840人	(平成19年度) 561人	目標値の67%の達成です。

指標名の定義：①整備床数／特別養護老人ホーム・老人保健施設

②地域見守り協力量事業対象者数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
障害者施設、グループホームの区内設置数		心身障害者グループホーム6か所 心身障害者入所施設2箇所の設置又は設置準備		(平成20年度に8か所の水準達成)		
知的障害者・障害児ショートステイの開始		新宿生活実習所多目的ルームを活用した知的障害者・障害児ショートステイ 一日3人		(平成17年度に100%の水準達成)		
地域見守り対象者数		地域見守り協力量員が訪問する、地域見守り対象者の数		(平成19年度に530人の水準達成)		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	か所	8.00	8.00	8.00	※「地域見守り対象者数」については、第四次実施計画策定時に目標値を530人に修正しました。
	実績1②	か所	5.00	5.00	5.00	
	目標達成率1③ ③＝②／①	%	62.50	62.50	62.50	
	目標値2④	人	3.00	3.00	3.00	
	実績2⑤	人	3.00	3.00	3.00	
	目標達成率2⑥ ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	人	530.00	530.00	530.00	
	実績3⑧	人	491.00	484.00	561.00	
	目標達成率3⑨ ⑨＝⑧／⑦	%	92.64	91.32	105.85	

※「地域見守り対象者数」については、第四次実施計画策定時に目標値を530人に修正しました。

主な取組み

① 重度重複心身障害者グループホーム設置の社会福祉法人に、区有地を有償貸与し建設費の一部助成を行いました。(平成19年4月開設) 区内に身体障害者入所施設を設置する社会福祉法人に対して、平成18年度19年度に建設費の一部助成を行います(平成20年6月開設予定) ② 3人/日の知的障害者・障害児ショートステイ事業を平成17年度から生活実習所内で運営しています。 ④ ボランティアの地域見守り協力員が高齢者を訪問し日常生活の相談等を行い、より専門的な相談をふれあい訪問・見守り協力員事業推進員が行います。新宿区社会福祉協議会に委託して事業を実施しています。

課題

心身障害者グループホームの区内設置目標数について、建設費補助等により一旦は達成しましたが、法人都合により1所廃止となり5箇所の整備となっています。区外の入所施設利用者を地域で受け入れるための基盤として、介護者の高齢化等による家庭での介護が困難になった障害者を地域で支援するための基盤として、さらにグループホーム及びケアホームを区内に設置する必要があります。

障害者入所施設の設置については、平成20年6月に区内で初めての主な対象を身体障害者とした入所支援施設が開設しましたが、本計画に予定していた知的障害者を対象とした入所施設については設置場所を含め、今後の検討課題としています。

地域見守り事業は個人のプライバシーを尊重する必要もあり、現状ではサービスを申請した世帯を対象としています。今後、認知症高齢者の支援や高齢者の孤独死を防止するための地域の支えあいの仕組みづくりを検討していく中で、本事業のあり方も併せて検討していく必要があります。

評価

総合評価	
平成19年度の評価をBとした理由は、障害者グループホームは一旦計画通り設置されたこと、障害者入所施設は開設見込みと、実行計画化による取り組みの継続の確認ができていること、また、地域見守り事業については、利用者数が安定した数で推移していることによります。 ① サービスの負担と担い手 ショートステイ事業については、事業運営を安定的に実施するためにも区で実施する必要があります。地域見守り事業については、一部、都補助金(高齢社会対策)によって賄われているもので、行政が担うものです。 ② 目標設定 目標は、平成16年度を基準として一定の増加を見込んだもので、適切です。 ③ 効果的・効率的な視点 障害者サービスの基盤に関しては、民間の活力を中心に区が適切な支援を行い基盤整備を行いますが、国や東京都の補助金も活用し効率的です。ショートステイ事業については、新宿生活実習所指定管理者により効率的効果的に運営されています。地域見守り事業は、社会福祉協議会へ委託して実施しています。高齢者に対する見守りや相談事業は地域ボランティアによって行われており、効率的に運営されています。 ④ 目的の達成度 障害者のグループホーム・入所施設等の基盤整備については、施設の閉鎖、開設年次の遅れなどがありましたが、ショートステイ事業は計画通りの達成であり、さらに毎年3%以上登録者も増加し事業は順調に推移しています。地域見守り対象者は、他事業の申請時に本事業を説明し、申込を勧めるなどして事業の周知を図ったことにより、第四次実施計画策定時の目標値530人に対し561人の登録を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

第一次実行計画において、「34②グループホーム(知的)等の設置促進」として、障害者グループホームまたはケアホームを平成22年度までの3か年で合計3箇所整備すること、「34①障害者入所支援施設(知的)等の設置促進」として、入所待機者の解消と、地域での在宅生活を送る障害者やその介護者への支援体制の充実を図ることに取り組んでいきます。

地域見守り協力員事業は、第一次実行計画の「30③地域見守り活動の推進」に引き継いで取り組んでいきます。地域のさまざまな団体への働きかけ等により登録ボランティアの拡大を図るとともに、高齢者の地域参画のきっかけづくりや相談相手になるなど、高齢者の生活支援につながるよりきめ細かな見守り体制を推進していきます。また、他の一人暮らし高齢者向けサービスと連携しながら見守り対象者の利用促進を図ります。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
知的障害者・障害児ショートステイの充実	B	70		
心身障害者グループホームの設置促進	B	72		
障害者入所支援施設の設置促進	B	74		
地域見守りネットワークの充実	B	76		

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進
施策	01	学習・教育環境の充実

目的

21世紀を担う子どもたちが、心身ともにたくましく成長するために、家庭、地域と学校の連携を進めるとともに、学校教育及び学校外教育環境の充実を図ります。

対象・手段

対象：子ども、家庭、地域

手段：①地域の協力を得て社会体験学習などを実施し、地域の教育力の向上に努めます。

②学校教育の充実と教育基盤整備を総合的に推進し、新宿区らしい特色ある教育を目指します。

また、新たな視点に立った就学前教育を推進します。

施策の方向

○家庭、地域、学校の連携を基本に子どもの健全な育成を推進していきます。

○教育環境の変化に対応した特色のある教育内容・方法の開発、学校図書館の充実など学習環境の整備を図るとともに、学校適正配置の推進、教育環境の改善と充実を図ります。さらに、新たな視点に立った就学前の子どもの教育・保育環境づくりを推進していきます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
地域団体の自主的活動 (件)	(平成12年度) 0件	(平成19年度) 30件	(平成19年度) 8件	27%

指標名の定義：地域団体が自主的に実施している子どもの体験（社会、生活、自然等）活動数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
連携事業後の地域団体の自主的活動数		目標値に対する実施数 [地域団体の自主的活動回数／3団体(目標値)]		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
中長期的な視点に沿って特色ある学校づくりに取り組む学校		左記の内容に取り組む学校数		(毎) 年度に (全校) の水準達成		
「学校適正配置のビジョン」に基づく、地域別達成状況(小学校)		小学校全3地区(淀橋地区、四谷地区、牛込地区)の適正配置地区数		(平成19) 年度に (全地区) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	回	3.00	3.00	3.00	19年度統廃合により1校減になっています。
	実績1②	回	3.00	3.00	3.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④	校	42.00	42.00	41.00	
	実績2⑤	校	42.00	42.00	41.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	地区	3.00	3.00	3.00	
	実績3⑧	地区	2.00	2.00	2.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	66.67	66.67	66.67	

主な取組み

- 家庭教育学級、家庭教育講座、PTA研修会、地域の教育力を考えるフォーラム、地域の教育力との連携事業の実施、情報誌の発行
- 少人数学習指導を推進するため、TT（ティームティーチング）及び少人数授業のための教員を配置
- 幼稚園と保育園の連携・一元化（愛日・中町幼保連携の実施、四谷子ども園の開設）
- 学校選択制度実施に向けた学校案内冊子や制度周知チラシの発行、学校公開、学校説明会
- 戸塚・大久保地区中学校の適正配置、四谷地区小学校の適正配置、西戸山地区中学校の適正配置

課題

子どもたちに生きる力、確かな学力をはぐむため、学校教育と家庭・地域の教育力がそれぞれの機能を補完しあいながら運営していく必要があります。

家庭の教育力の向上や確かな学力の育成のための教員の資質・指導力の向上、就学前教育・保育の充実、小中学校を通じた個に応じたきめ細かな指導をおこなうための教育環境の整備をさらに推進することが必要です。

評価

総合評価	
概ね計画どおり地域団体の自主的活動、特色ある学校づくりの取り組み、学校適正配置の推進を行なえたため、総合評価をBとします。	※ B
①サービスの負担と担い手 子どもたちにとって良好な学習・教育環境を整備することは、学校設置者である区の責務です。また、家庭・地域の連携を高め、学校の教育活動に積極的に地域人材を活用することでさらに教育効果が高まります。	
②適切な目標設定 地域団体の自主的活動、特色ある学校づくりの取り組み、学校適正配置の推進など、区民ニーズや今日の教育行政の課題に計画的に取り組む事業として適切な目標設定と考えます。	
③効果的・効率的な視点 少人数学習指導の推進や心身障害教育の充実など個に応じたきめ細かな指導は各学校・保護者からの期待が高く、各学校の実情や子どもの実態に合わせて具体的な施策を講じることは、子どもたちの心身の成長に大きな効果を与えています。	
④目標の達成度 目標を達成できなかったものもありますが、個々の事業に関しては確実に進捗しており、次代を担う子どもたちの成長のため、学校・家庭・地域の連携が進み、教育環境を改善・充実することができました。	

今後の取組み・改革の方針

今後も、子どもが個性や能力を伸ばし、それぞれの可能性を開花させるための基礎を培う、より質の高い学校教育を受けられるようにするとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの役割に応じた責任を果たして一体となって取り組めるよう推進していきます。

この施策は新宿区総合計画の基本施策「II-3-①子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実、②学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり、③家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり」等に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
家庭の教育力の向上	B	78	地域学校協力体制の整備	B	92
地域の教育力との協働・連携の推進	B	80	特別支援教育の充実	A	94
特色ある学校づくり	B	82	幼稚園と保育園の連携・一元化（再掲）	B	50
情報教育の推進	B	84	学校適正配置の推進	B	96
少人数学習指導の推進	B	86	学校施設の計画的整備	B	98
確かな学力推進員の配置	B	88	学校施設の改修	B	100
学校図書の充実	B	90	学校施設の改善	B	102

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進
施策	02	開かれた学校づくり

目的

児童、生徒や地域の実態を踏まえた教育活動を行い、適切な学校運営を行うため、地域に開かれた学校づくりを積極的に推進します。また、国際的視野を持ち、我が国や諸外国の伝統や文化についての理解を深め、進んで国際社会に参加する態度を養います。

対象・手段

対象：地域、子ども

手段：① 学校評価（自己評価・外部評価）の公表や学校情報の公開を積極的に行います。また、学校評議員制度により、地域の意見を学校運営に反映させていきます。

② 小中学校に外国人指導員を配置し、国際理解教育の推進します。また、外国人児童・生徒に対し日本語指導等の適応指導を行います。

施策の方向

○保護者や地域がともに学校をつくる仕組みづくりを推進し、児童、生徒や地域等の実態を踏まえた、教育活動と適切な学校運営を行っていきます。

○国際社会に生きるため、児童・生徒に国際的視野を持たせ、コミュニケーション能力などを育成します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
自己評価の公表率	(平成10年度) —	(平成19年度) 100%	(平成19年度) 92.7%	92.7%

指標名の定義：自己評価の公表率

成果指標

指標名		定 義		目標水準		
自己評価の公表率		小、中、養護学校全校における自己評価の保護者・地域へ結果公表率		(平成19年度) (100%)	年度に の水準達成	
外国人英語指導員を活用して英語教育の推進に取り組む学校数		区内小中学校全校中の実施校数		(毎年度) (全校)	年度に の水準達成	
				()	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	19年度統廃合により1校減になっています。
	実績1②	%	57.14	90.40	92.70	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	57.14	90.40	92.70	
	目標値2④	校	41.00	41.00	40.00	
	実績2⑤	校	41.00	41.00	40.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- 開かれた学校づくり(学校評価の実施、学校評議員制度の運営)
- 日本語適応指導
- 小学校国際交流学習
- 外国人英語教育指導員の配置

課題

区民から学校運営等について適切に評価を受けるため、学校評議員の活用の充実・活性化を図るとともに、自己評価・学校関係者評価を含む学校評価制度を充実させることが必要です。
外国人英語指導員の派遣については小学校からの要望が強い一方で、担任の英語にかかわる指導力の向上が課題であるとともに、発達段階に応じた英語活動指導を充実させる必要があります。

総 合 評 価	
概ね計画どおり自己評価の公表、外国人英語指導員の活用が進んだため、総合評価をBとします。 ①サービスの負担と担い手 この施策における事業は、子どもたちが国際社会に生きる日本人として成長するうえで欠かせないものであり、公立学校の教育活動の中で着実に進める必要があります。また、開かれた学校づくりにおいては各学校の教育活動をより効果的なものにするため区民が学校運営に参画するしくみが重要です。 ②適切な目標設定 自己評価の公表、外国人英語指導員の活用など、区民意見を学校の教育活動に活かす視点や各学校の英語活動を充実する視点として開かれた学校づくりの事業として適切な目標設定と考えます。 ③効果的・効率的な視点 外国語英語指導員の活用や日本語適応指導においては、各学校の実情や子どもの実態に合わせて具体的な施策を講じることで個に応じたきめ細かな指導が実現できています。また、開かれた学校づくりにおいては、公募の評議員を増やすなど、より効果的な改善を図る必要があります。 ④目標の達成度 個々の事業は確実に進捗しており、児童・生徒に他国の人と積極的にコミュニケーションを図れる能力が身に付くとともに、学校評議員の積極的な活用により、地域に信頼される開かれた学校づくりが進んでいます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

今後も、子どもに国際的な視野を持たせ、コミュニケーション能力の育成を図るための施策や、地域に開かれた学校づくりを着実に進めていきます。この施策は新宿区総合計画の基本施策「Ⅱ-3-①子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実、③家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
開かれた学校づくり	B	104		
国際理解教育の推進	B	106		

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進
施策	03	生涯学習、スポーツの条件整備

目的

人生80年を前提に区民が充実した生涯を送れるように、区民各世代の学習意欲に応え、生涯学習活動、スポーツ活動などの場と機会の確保、充実を図ります。

対象・手段

対象：区民

手段：①生涯学習、スポーツ活動の場と機会の確保、充実を図ります。

②人々が社会や地域で学んだことを、地域で生かせる環境を整備します。

③身近な地域で学習・スポーツ活動ができ、それを通して地域づくりに参画できる仕組みをつくりま

施策の方向

○区民がいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができる生涯学習環境の充実を図ります。また、スポーツ施設の整備や学校体育施設の開放を推進するとともに、民間との協力関係を促進し、スポーツ活動の場と機会の拡充を図ります。

○一人ひとりの自主的な学習スポーツ活動の促進を図るとともにグループの育成やグループ間の交流を推進します。

○図書館資料や施設の充実等を進めて、図書館機能の強化を図るとともに、各種図書館との協力・連携体制を確立し、区民の自主的、主体的学習を支援します。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①大学や民間団体との連携による講座(学校)	(平成10年度) 2校	(平成19年度) 5校	(平成19年度) 15団体	目標を400%達成しました。
②文化等学習支援バンク登録者数	(平成13年度) 199人53団体	(平成19年度) 500人120団体	(平成19年度) 195人25団体	実績は基準値から4人28団体の減となっています。
③スポーツ指導者バンク登録者数	(平成13年度) 361人	(平成19年度) 500人	(平成19年度) 278人	実績は基準値から83人の減となっています。

指標名の定義：①講座を実施している学校数

②、③登録者及び団体数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
各課が提供する講座数の総数		前年度講座総数実績からの増加数		(毎)	年度に	
				(5講座増)	の水準達成	
文化等学習支援者バンク登録者		文化等学習支援者バンク登録者数		(平成19)	年度に	
				(250人)	の水準達成	
区立図書館の子どもの利用登録率		区立図書館に利用登録している子どもの割合		(平成19)	年度に	
				(小学生以下)	の水準達成	
				(65%)		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	講座	101.00	103.00	122.00	
	実績1②	講座	98.00	117.00	120.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	97.03	113.59	98.36	
	目標値2④	人	250.00	250.00	250.00	
	実績2⑤	人	128.00	175.00	195.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	51.20	70.00	78.00	
	目標値3⑦	%	65.00	65.00	65.00	
	実績3⑧	%	59.40	50.00	59.20	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	91.38	76.92	91.08	

主な取組み

- 職員の地域派遣事業（ふれあいトーク宅配便）の実施 ほぼ1課1講座が開設されメニューの充実を図っています。
- 屋外運動場や民間運動施設を活用したスポーツ活動の場の確保 調査を実施し、民間1施設、他自治体1施設の利用が可能となりました。
- 生涯学習指導者・支援者バンクの充実 （財）新宿区生涯学習財団事業、区内団体への講師派遣を行っています。
- 総合型地域スポーツ・文化クラブの育成 既存3事業を統合し、学校開放事業と併せて地域の総合力を結集する仕組みを構築しています。
- 「新宿区子ども読書活動推進計画」の推進

課題

生涯学習・スポーツ社会の実現のためには、場の確保・整備、プログラムサービスの充実、指導者の養成・活用、団体の育成等が不可欠です。

特に、区内に新たな生涯学習・スポーツ施設の建設が困難な状況を鑑み、学校跡地の積極的な活用と既存学校施設の改築に併せて、地域開放を視野に入れた新校建設を推進していくことが必要です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、個々に課題はあるものの、現状を踏まえた取組みとして一定の効果を上げているといえると判断したからです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、場の確保・整備については行政が、プログラムサービスの充実、指導者の養成・活用は（財）新宿区生涯学習財団または民間事業者（指定管理者を含む）が担うものです。 また、利用者や団体間の育成・連携の仕組みづくりについては、行政・地域・区民が一体となって行う必要があります。 ②適切な目標設定 目標設定は、数値だけでは評価しにくいいため、事業の質や区民満足度の観点から今後改善が必要です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、行政だけで実現できるものではないため、学校・民間・地域等と連携して有機的・効率的に推進する必要があります。 ④目的の達成度 この施策は短期的に成果があがる事業ではありませんが、個々の事業において一定の成果は上がっています。しかし、さらに区民ニーズに応えていく必要があります。	※ B

今後の取組み・改革の方針

区民が100%満足する生涯学習・スポーツ環境を整備することは困難ですが、民間・地域・他自治体等と連携を強化するとともに、区内のあらゆる資源を有効に活用し、地域の総合力を結集した生涯学習・スポーツ社会の実現を目指します。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「Ⅰ-2-②コミュニティ活動の充実と担い手の育成」「Ⅱ-4-①生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実」等に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
職員の地域派遣事業の推進（ふれあいトーク宅配便）	B	108			
屋外運動場や民間運動施設を活用したスポーツ活動の場の確保	B	110			
生涯学習指導者・支援者バンクの充実	B	112			
総合型地域スポーツ・文化クラブの育成	B	114			
子ども読書活動の推進	B	116			

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	02	個性ある地域文化づくり
施策	01	地域文化活動の活性化

目的

区民が、自分が住み暮らすまちやまちの歴史・文化に誇りと愛着を持ち、まちづくり等に関わっていく様々な行動の中から、まちの文化が生まれ、育まれていきます。

区内の、歴史・文化資源を再発見し、広く情報発信をする施策を推進することで、懐が深く、活力に満ちた、文化の薫るまちを実現します。

対象・手段

- ①区民が、低廉かつ気軽に文化・芸術が体験できる機会を提供します。
- ②区民に、身近な歴史・文化資源を発掘し、情報を提供してもらい、データベース化して、情報の共有化を図ります。
- ③文化観光ルートを整備して、観光情報を積極的に発信し、来街者を増やし、地域の活性化を図ります。
- ④区内の自主文化活動団体の育成を推進します。
- ⑤新宿文化センターの修繕を行い、区内の文化・芸術活動の核として引き続き活用します。

施策の方向

- ①文化・芸術を体験できる機会の多様化を図り、区民の文化・芸術に対する関心を更に高めていきます。
- ②提供した情報から新たな歴史・文化資源が発掘されるように、文化・歴史資源の情報提供を強化していきます。
- ③新宿区全体で文化・観光を発信するための行政と関係機関の協働の推進体制を整備します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
登録文化団体数（団体）	（平成10年度） 48団体 現状値（平成14年度） 36団体	（平成19年度） 40団体	（平成19年度） 37団体	目標を92.5%達成しました。

指標名の定義：文化センターに登録している文化団体数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
文化体験プログラムの参加団体数		文化体験プログラムの各プログラムを行った団体の数		(平成19年度に10団体)	の水準達成	
観光マップ利用者数		観光マップ(日本語版)を利用して区内を回遊する来街者の人数(年間)		(平成19年度に35,000人)	の水準達成	
新宿の観光情報の視聴者数		観光モバイルサイトへのアクセス件数(年間)		(平成19年度に36,000件)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	団体	10.00	10.00	10.00	
	実績1②	団体	10.00	9.00	13.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	90.00	130.00	
	目標値2④	人		30,000.00	35,000.00	
	実績2⑤	人		32,015.00	47,780.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%		106.72	136.51	
	目標値3⑦	件			36,000.00	
	実績3⑧	件			56,615.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%			157.26	

主な取組み

- ①13種の文化体験プログラムを実施し、気軽に文化芸術を体験できる機会を提供しました。
- ②対象を歴史・文化資源等から地域のお宝へと拡げて地域文化の発掘に取組むとともに、平成19年度は国民的文豪・夏目漱石の生誕140年に当たるため、これを記念する多彩な事業を関連各課との連携、地域団体との協働により展開しました。
- ③観光パンフレットの作成、観光案内標識の設置、観光モバイルサイトの運営により、広く文化観光情報を発信しました。
- ④文化・観光施策を総合的に推進するため、観光施策推進協議委員会を設置し、文化観光関連団体と、文化・観光施策の推進体制についての意見交換や調査・検討を行いました。
- ⑤新宿文化センターの大規模改修工事に当たり、接客設備の向上の工事をあわせて実施し、施設の魅力の向上を図りました。

課題

- ①この施策の推進にあたっては、「イベントに際しより多くの参加者を得たい」、「文化団体の登録制度」や「文化センターをより多くの方々に活用してもらいたい」、「区民が発掘した文化・歴史資源を広く区内外に知ってもらいたい」等、いずれの場合でも、幅広く効果的な情報発信を行なっていくことが欠かせません。
そのため、これまでも広報紙、ポスター、チラシ、ホームページ、モバイルサイト等様々な手法を凝らして情報発信に努めてきましたが、各事業の特質を捉えつつ、より極め細やかな周知を行うほか、関係各課と連携してマスメディアに積極的に働きかける等、更なる情報発信の取組みを強化していくことが施策を構成する各事業に共通する課題です。
- ②地域文化活動を活性化するためには、その主体となる区民の文化活動への参加を促進していく必要があります。より多くの区民が参加できるプログラムづくり等、参加の機会を拡大していく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価は、施策の目的や評価等について概ね計画とおりの成果が得られたと捉え「B」としました。 ①サービスの負担と担い手 観光マップやまち歩きガイドなどのパンフレット、小冊子等は無料配布し、また、参加料はイベントは無料、文化体験プログラムは保険料等相当にするなど参加者の負担を抑えました。これらは、幅広い情報発信、文化・芸術活動のきっかけ作りなどの点から、施策目的達成のため行政が担う負担として、適切であると言えます。 ②適切な目標設定 区内の文化・芸術活動状況や、文化・歴史資源の幅広い情報発信等の観点から、施策の成果を測る指標の設定は、適切であると言えます。 ③効果的・効率的な視点 この施策を構成する事業の多くは、地域文化の活性化を図ることを目的として、区民や団体の自主的な文化・芸術活動を促すための必要な機会や活動場所の提供等の側面からの活動支援を行政が行うものです。また、区民や団体では効果的な実施が難しい幅広い情報発信を行政が担っています。このような事業の実施方法は、効果的・効率的なものであると言えます。また、新宿文化センターの整備も休館期間を極力短縮して効率的に行うことができたことと評価しています。 ④目的の達成度 施策の成果を図る指標はそれぞれ達成することができました。また、文化体験プログラムや漱石関連イベントではアンケートを実施し、満足の意を示す回答は、いずれも90%を超える等、区民満足度の高い施策を実施できました。文化・芸術活動についての参加のきっかけづくり、活動の支援、活動場所の提供、発表の場の提供、文化・歴史資源の幅広い発信等、地域文化の活性化に必要な環境作りができたと言えます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

地域文化の振興には、区民が地域への誇りや愛着を持つことや、地域における文化・芸術活動を継続して行なうことが欠かせません。そのため、この施策は新宿区総合計画の基本施策「VI-1-①文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信」、「VI-1-②区民による新しい文化の創造」、「VI-1-③文化芸術創造の基盤の充実」及び「VI-3-①新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信」に引き継いで取り組んでいきます。また、各基本施策を実施する中では、より効果的な情報発信を行っていきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
文化体験プログラム事業の展開	B	118	夏目漱石生誕140年記念事業	B	124
文化・観光施策の推進	B	120	新宿文化センターの整備	B	126
文化・芸術活動への区民参加の促進	B	122			

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	02	個性ある地域文化づくり
施策	02	文化資源の保護と文化環境づくりの推進

目的

歴史、民俗を始めとする各種の文化資源を有機的にネットワーク化し、その保全と活用を図るとともに、文化を継承し創造する環境づくりを進め、地域文化の向上を図ります。

対象・手段

対象:文化資源

手段:①博物館については博物館友の会の推進及びその充実を図ります。

②既設ミニ博物館7館の一層の活性化とそのための整備を図るとともに、新たな開設館を整備します。

施策の方向

○歴史博物館の郷土資料の整備や展示の充実及び講座等への区民参加を進めて、郷土の歴史と文化に対する区民の理解を深め、地域文化の向上を図ります。

○地域の文化資源の活用とともに景観の向上等、美しいまちづくりを推進し、文化環境の整備を図ります。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
登録文化財(件)	(平成10年度) 27件	(平成19年度) —	(平成19年度) 39件	平成10年から12件 増えました。

指標名の定義:新宿区登録文化財として指定された数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
一般友の会会員登録数		一般友の会登録状況		(平成19年度に160人の水準達成)		
ミニ博物館開館状況		ミニ博物館開館達成率		(平成18年度に8館開館運営の水準達成)		
				()の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	160.00	160.00	160.00	
	実績1②	人	206.00	241.00	233.00	
	目標達成率1③＝②／①	%	128.75	150.63	145.63	
	目標値2④	館	8.00	8.00	8.00	
	実績2⑤	館	7.00	7.00	7.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	87.50	87.50	87.50	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- ① 歴史博物館では新宿の歴史にふれる取組みとして、従来、年1回であった特別展を年2回開催することとしました。また、常設展示室内に年4回展示替えを行なう特設コーナーを設置、また、考古コーナーを一部リニューアルする等、来館者満足度の向上に努め、19年度末には入館者数47,247人となりました。
林芙美子記念館では、従来、非公開だった庭園内石蔵をミニギャラリーとして公開しました。また、開館後、十分手入れが行き届かず、荒れた印象になっていた庭園を土壌改良・草花の補植を中心としたリニューアルを行ないました。
- ② 博物館友の会（一般友の会・こども友の会）の活動の充実を図り、こども友の会は生涯学習財団事業課のレガス子どもクラブとも連携して実施し、歴史や文化に対する子どもの関心を高めてきています。また、博物館ボランティアの登録（112名）・活用（延1,159件）を進め、参加・協働型の区民に親しまれる博物館運営を行ってきています。
- ③ ミニ博物館は、ミニ博物館の新たな魅力を引き出す展示替え等の経費の一部を補助するしくみを創設するとともに、既存館の魅力を広く知らせるため、伝統工芸講座を歴史博物館で実施しました。
また、予定した新館の設置はできませんでしたが、文化財の特別公開の形で区民への公開を行いました。

課題

- ① 歴史博物館友の会の取組みを進めていく中では、平成19年度末現在、一般博物館友の会233人、博物館ボランティアとして112人の方が登録をされています。また、ボランティアの活動件数は延1,159件と大幅に増大しました。今後は本事業を歴史博物館の経常的な事業とする中で、ボランティアの活用領域のさらなる拡大と、自主グループの自立に向けた活動支援を継続していく必要があります。
- ② ミニ博物館は、区内の文化資源を再評価し、これをもとに区の文化環境を整備するための貴重な施設です。区民に郷土の文化とその魅力を伝える意義もあり、今後も着実に継続・発展させる必要があります。
しかし、ミニ博物館は、あくまでも設置事業者が主体となって運営している施設です。団体見学の増大により、仕事場等として、支障をきたすこともあるため、見学や観光施策として取り組む際は、十分な配慮が必要と考えます。

評価

総合評価	
総合評価は、施策の目的や方向に照らして、概ね「計画どおり」達成することができたと捉えて、「B」評価としました。各評価の視点に基づく評価については以下のとおりです。 ① サービスの負担と担い手 新宿歴史博物館は郷土の歴史資料の収集保存、調査研究、公開等を行うことを目的として、新宿区の税負担により、設置・運営している施設です。また、多くの区民に区の歴史や文化資源への関心を高めてもらう必要があることから、博物館友の会やボランティアとして事業運営に参加してもらっています。そして、ミニ博物館については、区民等の所有する文化資源を広く区民に公開してもらうため、博物館の設置運営に係る費用の一部を税負担により、助成しています。このようなサービスの負担と担い手のあり方については妥当であるものと評価しています。 ② 適切な目標設定 多くの区民に区の歴史や文化資源への関心を高めてもらう視点からは、成果指標に掲げる「一般友の会会員登録数」や「ミニ博物館会館状況」は妥当な目標設定であると考えます。しかし、「歴史・民俗をはじめとする各種の文化資源を有機的にネットワーク化し、その保全と活用を図る」という施策の目的からは、こうした目標設定に加えて、区内の文化資源を捉え、ネットワーク化を図る視点からの目標設定を行う等、改善が必要であると考えます。 ③ 効果的・効率的な視点 博物館の事業運営にボランティアを活用するほか、こども友の会については生涯学習財団事業課のレガス子どもクラブとも連携して実施する等、効果的効率的に博物館の運営や事業の相乗効果を高める取り組みを進めてきています。また、ミニ博物館についても民間事業者が自ら運営する各施設に対して維持管理費等の一部を補助する仕組みの中で、効果的・効率的に運営ができていたものと評価しています。 ④ 目的の達成度 「これまでの取り組み」に記載のとおり、参加協働型の博物館運営の環境整備は着実に進んできていると評価しています。また、ミニ博物館については、予定した新館の設置はできませんでしたが、文化財の特別公開の形で区民への公開を行うほか、展示替え等の経費の一部を補助するしくみを新たに創設することにより、ミニ博物館の新たな魅力を引き出すことができました。これらの点からは、概ね目的は達成できたものと評価しています。	※ B

今後の取組み・改革の方針

「歴史博物館友の会の推進」として実施している博物館友の会やボランティアの活動は、今後も、引き続き、ボランティアの活動領域を博物館事業全体に拡げるとともに、友の会事業を博物館の本来業務として位置づけ、自主グループ活動を支援することで、参加・協働型博物館運営を進めていきます。

また、「ミニ博物館の充実及び推進」については、継続的な事業として遂行していくため、基本施策「VI-1-①文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信」に引き継いで取り組んでいくとともに、区内の文化資源の有機的なネットワークづくりを促進していきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
博物館友の会の推進	B	128		
ミニ博物館の充実及び推進	B	130		

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	03	ふれあい、参加、協働の推進
施 策	01	コミュニティ活動の充実と支援

目的

- ①地域における様々なコミュニティ活動を支える場と機会の充実を図ります。
- ②区民を始めNPOなどの新しい市民組織やボランティア、地域で活動する企業など様々な活動主体の協働による地域問題等についての主体的な取組みを支援します。

対象・手段

地域におけるコミュニティ団体から提案された地域イベント・地域活動及び地域センター事業を支援することにより、地域交流を促進し住民主体の活動の充実を図ります。また、NPO等との協働事業や活動を促進するため、協働の過程で生じる具体的な問題を協議する場として「協働支援会議」の運営と、協働推進基金によるNPOへの財政支援を推進します。

施策の方向

- ①IT機器等も活用し、地域の情報を提供していく中で、地域の課題を区民自らが考え、解決に向けて主体的に取り組むための協働の仕組みづくりを推進します。また、ボランティアやNPO等と地域活動との連携を図る等、住みよい地域社会づくりを支援します。
- ②地域における区民の参加と交流、協働に向けた地域団体相互の連携の促進、交流と参加の場としての地域センターの活性化、コミュニティ活動への支援を計画的に進めます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ボランティア情報提供者数（人・団体）	（平成10年度） 2,309人・団体	（平成19年度） 3,657人・団体	（平成19年度） 6,525人・団体	目標を312%達成しました。

指標名の定義：社会福祉協議会によるボランティア活動情報を希望のうえ提供された個人・団体の計

成果指標

指標名		定義		目標水準		
協働カレッジの開催		協働カレッジの受講終了者人数		(平成19年度に100人の水準達成)		
公募制自主事業数		自主事業の数		(平成19年度に20件の水準達成)		
事業参加者数		自主事業参加者数		(平成19年度に6,855人の水準達成)		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	人	37.00	88.00	68.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	37.00	88.00	68.00	
	目標値2④	件	20.00	20.00	20.00	
	実績2⑤	件	11.00	32.00	39.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	55.00	160.00	195.00	
	目標値3⑦	人	6,855.00	6,855.00	6,855.00	
	実績3⑧	人	5,085.00	15,034.00	20,041.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	74.18	219.31	292.36	

主な取組み

- NPO活動資金助成の実施及び協働推進基金の趣旨普及（8団体に総額2,985千円の助成を行いました。）
- 趣旨普及として協働推進基金「NPO活動資金助成事業の案内」冊子を作成
- 地域リーダー養成講座「協働カレッジ基礎・ステップアップ講座」の開催
- 協働事業提案制度及び協働事業評価制度の実施
- 公募制自主事業の拡充の検討・実施

課題

NPO等との協働の環境づくりの推進のためには、新たな人材の発掘と地域における様々な主体をコーディネートできる地域リーダーの養成と活動の場の整備、また、NPOネットワーク協議会を中心とした区内の社会貢献活動団体のネットワーク化の促進による実効性のある組織づくりに引き続き取り組んでいく必要があります。さらに、NPOや地域団体などの社会貢献活動や協働事業のPRや報告の実施等により普及啓発を行い、多くの区民の地域活動への参画を促進していく必要があります。

公募制事業について、応募が多かった場合の評価方法を検討するとともに、公平性、透明性の観点からその評価方法の周知についての検討が求められています。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、公募制自主事業数や参加者数では目標値を上回ったものの、寄附金及び協働カレッジの受講修了者数が目標値に達しなかったためです。 ①サービスの負担と担い手 この施策のサービスは、NPOや地域のコミュニティ団体の主体的取組みを支援するもので、区は団体等の活動の場と機会の整備、活動資金の助成を担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は地域における様々な主体の活動が求められていることから、人材育成や活動の機会の提供を行うもので適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策はNPOや地域のコミュニティ団体の主体的取組みによる創意工夫を活かしていることから、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この施策は地域の人材育成やNPO等地域の活動団体の活動支援を行った結果、意図した成果に対して、協働カレッジの修了者数は68%、公募制自主事業数は195%、事業参加者数は292.36%を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

協働支援会議による協働事業提案と評価制度の円滑な運用の検討や、さらなる協働推進基金の趣旨普及とNPOのネットワークの充実を図るなど、NPO等との協働の環境づくりをさらに推進していきます。

また、公募制事業の評価方法の公平性・透明性を高めていきます。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「Ⅰ-1-②協働の推進に向けた支援の充実」、「Ⅰ-2-②コミュニティ活動の充実と担い手の育成」に引き継いで取り組みます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
NPO等との協働の環境づくりの推進	B	132		
地域協働事業への支援	B	134		

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	03	ふれあい、参加、協働の推進
施策	02	コミュニティ施設の充実と利用の促進

目的

地域における様々なコミュニティ活動を支える場と機会の充実を図ります。

対象・手段

- ①対象：区民、各種団体、NPO、ボランティア等
手段：コミュニティ活動の拠点としての地域センターを整備します。
- ②対象：四谷第四小学校跡地を地域のひろばとして活用
手段：ひろばづくりにあたっては、地域の方が自主的・主体的に企画・立案の段階から参画し、運営するという、参加と協働によるひろばづくりのモデル事業とします。

施策の方向

特別出張所（10箇所）の単位で地域センターを整備し、地域のコミュニティ活動を支える場と機会を充実し、地域の連帯・自治意識の醸成を図ります。

また、ひろばづくりにあたっては、地域の方が自主的・主体的に企画・立案の段階から参画し、運営するという、参加と協働によるひろばづくりのモデル事業とします。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①センター化整備率（%）	（平成10年度） 70%	（平成19年度） 10センター	（平成19年度） 9センター	目標を90%達成しました。
②地域センター利用者数（人）	（平成10年度） 539,067人	（平成19年度） 774,000人	（平成19年度） 813,380人	目標を105%達成しました。

指標名の定義：①区内10特別出張所館内における区民センターの整備（着工）された率
②地域センターの年間利用者総数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
地域センター整備達成状況		10特別出張所でセンター化された数		(平成21年度に10センター)	の水準達成	
地域センター利用率		地域センター利用率 (利用件数/利用可能件数)		(平成21年度に70%)	の水準達成	
地域の検討会(四谷ひろば運営協議会準備委員会)の設置・開催		開催回数		(平成19年度に5回)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	センター	10.00	10.00	10.00	
	実績1②	センター	8.00	8.00	9.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	80.00	80.00	90.00	
	目標値2④	%	70.00	70.00	70.00	
	実績2⑤	%	66.50	66.00	60.83	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	95.00	94.29	86.90	
	目標値3⑦	回	6.00	6.00	5.00	
	実績3⑧	回	6.00	6.00	5.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	100.00	100.00	100.00	

主な取組み

地域のコミュニティ活動の拠点としての地域センターの整備は、落合第二地域センターの開設により、10地区中、9地区の整備が終了しました。また、地域センターの利用の機会を充実させるために、利用区分を3区分から5区分に細分化し、より多くの区民が利用できるように条例を改正しました。

四谷ひろばについては、運営協議会が設立され、平成20年4月のオープンを決定しました。また、用途変更許可手続きおよび耐震補強等工事を完了し、四谷ひろば運営協議会、入居する二つのNPO法人との間で協定書・貸付契約を締結しました。

課題

(仮称)戸塚地域センターについては、平成21年度の開設をめざし、平成20年度は、地域センター建設準備会から管理運営準備会へ変更し、施設の運営方法等を検討する必要があります。また、近隣住民や事業者に配慮した運営方法を検討する必要があります。(仮称)戸塚地域センターの管理運営組織のあり方については、戸塚地区協議会と調整していくことが求められています。

既設の地域センターについては、指定管理者の事業計画に基づく事業について評価を行い、地域センター事業の充実を図ることが必要です。

総合評価	
平成19年度に落合第二地域センターが開設し、10地区中9地区にセンターが整備され計画どおりに進められています。また、地域センターの利用については、平成18年度に、利用区分を細分化したことにより、利用件数が平成17年度と比較して平成19年度は、1.6倍と上昇しました。利用率については、目標値である70%に高める工夫が必要です。四谷ひろばについては、地域住民による地域貢献の場としての活用されることが期待されます。以上を勘案し、総合評価をBとしました。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、使用料と税負担によって賄われるもので、行政と利用者が負担し、建設工事については行政が、地域センター等の運営については、地域住民の組織する地域センター管理運営委員会等が担うものです。 ②適切な目標の設定 地域住民による地域センター建設準備委員会等を設置し、施設内容を協議しながら整備していますので、区民ニーズに応えるものといえます。 ③効果的・効率的な視点 センター建設等の計画段階から、地縁団体の代表や公募等で構成する建設準備委員会等を設置し、住民参画と協働で地域住民の合意形成を図りながら効果的、効率的に進めました。 ④目的の達成度 地域センター整備計画どおりに進められ、地域センター建設準備委員会の設置により施設の運営、事業計画等を検討してきたことから、区民ニーズに応えるものといえます。学校跡地を活用したひろばづくりについては、四谷ひろばの運営協議会が設立され、平成20年4月のオープンにより目標を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

(仮称)戸塚地域センターの建設については、平成20年8月に着工し、平成22年2月に開設予定です。これにより、すべての地区に地域センターが設置されます。

各地区の地域センターについては、指定管理者の事業計画に基づく事業について事業評価を行い、地域センター事業の充実を図り、地域の連帯・自治意識の醸成を進めていきます。

地域センターの整備については、新宿区総合計画の基本施策「1-2-②コミュニティ活動の充実と担い手の育成」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
学校跡地を活用したひろばづくり	A	136		
地域センターの整備	B	138		

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	04	男女共同参画社会の構築
施策	01	男女平等のための意識づくり

目的

男女共同参画社会の実現を目的として、講座等により啓発活動を充実させます。

対象・手段

区内在住、在勤、在学者、地域団体、事業者を対象とした講座等（シンポジウム、性と生の講座、エンパワメント講座、パートナーシップ講座、講師派遣）を実施します。

施策の方向

男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、責任も分かち合い、ともにあらゆる分野に参画できるような意識の浸透を図ります。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①男女平等意識肯定割合（%）	（平成10年度） 19%	（平成19年度） ↗	（平成19年度） 28.9%	実績は基準値の約1.5 倍に伸びています。
②講座参加者の男性参加率（%）	（平成10年度） 3.0%	（平成19年度） 30.0%	（平成19年度） 17.3%	53.0%

指標名の定義：①社会全般に渡って男女平等になっているか肯定回答割合
②女性対象事業を除く講座の男性参加数／講座参加者

成果指標

指標名		定義		目標水準		
啓発事業参加者数		参加者数/16年度参加者の2割増		(平成19年度に 16年度の 2割増)	の水準達成	
啓発事業参加者の評価		アンケートの肯定回答数/全体回答数		(平成19年度に 100%)	の水準達成	
				()	年度に () の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	732.00	732.00	732.00	
	実績1②	人	739.00	608.00	652.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.96	83.06	89.07	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	92.20	88.20	91.28	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	92.20	88.20	91.28	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

(19年度実績)

- 男女共同参画シンポジウム 1回 336人
- 性と生の講座 3回 95人
- エンパワーメント講座 3回 76人
- パートナーシップ講座 2回 57人
- 講師派遣 3回 88人

課題

今後も若い世代や男性等、新たな参加者を増やしていくため、常に社会情勢や区民ニーズの変化・多様化を捉えた事業を考えていく必要があります。

評価

総合評価	
区民ニーズを捉えた効果的な事業を行うため、19年度はすべての講座の企画・運営を区民との協働で行いました。目標値については約9割まで達成したため、総合評価をBとしました。 しかし、「男女共同参画に関する区民の意識・実態調査」では、さまざまな分野で「男女が平等である」との回答割合は28.9%であり、未だ男性を優位とする意識も根強くみられます。今後も地道に継続して男女平等に向けた意識づくりを進めていく必要があります。 ①サービスの負担と担い手 本施策は、男女共同参画社会の構築に向け、区の税負担による啓発活動等を通して、男女平等のための意識作りを行うものです。社会のさまざまな分野において公正な視点を保ちつつ、一般市民の問題意識を取り入れて施策を進めるため、区と区民の協働で行うことが適切です。 ②適切な目標設定 多くの区民に男女共同参画について考える機会を提供できたか、また、内容が参加者のニーズに応えるものであったかを測る指標として、適切な目標を設定しています。 ③効果的・効率的な視点 区民との協働により、効果的に区民ニーズを反映させた講座を企画しています。 ④目的の達成度 一部の講座は開催回数の減少により、参加者数が減少しましたが、全体としては参加者数、参加者からの評価ともに向上しました。目標値については約9割まで達成し、区民ニーズを取り入れた企画による成果がみられます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

今後も、区民ニーズを反映した講座を実施し、より多くの区民が男女共同参画について考える機会を提供できるよう、区民との協働を推進していきます。

この施策は新宿区総合計画の基本施策「II-1-②男女共同参画の推進」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁
男女共同参画への啓発活動の充実	B	140

総合評価 頁

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	04	男女共同参画社会の構築
施策	02	あらゆる分野における男女共同参画の促進

目的

女性が十分に能力を発揮し、区政における政策形成をはじめ、働きやすい職場づくりなど社会のあらゆる分野に女性が参画しやすい環境整備を進めます。

対象・手段

対象：社会一般

手段：新宿区男女平等推進計画に掲げた「審議会等において一方の性が40%を割らないこと」を目標に、男女共同参画行政連絡推進連絡会議を通して登用計画を策定し、比率調査を実施しています。また職員についても、全庁的に意識改革を促進しています。区内事業者に対する取組みとして、男女の参画状況及び次世代育成支援に関するアンケート調査を実施し、男女共同参画や働きやすい環境・職場風土づくりについての啓発を行っています。

施策の方向

- ①政策・方針決定過程への男女共同参画の促進
- ②区内事業者に対して、啓発の一環としてアンケート等による男女共同参画の推進

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①区の審議会等における女性委員の比率（%）	（平成10年度） 27.0%	（平成19年度） 40.0%	（平成19年度） 36.0%	目標を4%下回りましたが、基準値を9ポイント上回りました。
②区職員のうち管理職における女性の比率（%）	（平成10年度） 11.0%	（平成19年度） 15.2%	（平成19年度） 15.2%	目標どおり、基準値を上回りました。

指標名の定義：①女性委員数／全委員数

②管理職に占める女性数／全管理職数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
審議会における女性委員の割合		審議会等における女性委員の配置及び委員比率の達成率		(平成19年度に40%)の水準達成		
全係長級職員に占める女性係長級職員数		全係長級職員に占める女性係長級職員の割合		(平成19年度に33%)の水準達成		
女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者		女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者の割合		(平成19年度に80%)の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	40.00	40.00	40.00	<実績1> 19年度 10/1現在
	実績1②	%	36.70	35.40	36.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	91.75	88.50	90.00	<目標値2、実績2> 保育園長含む 事務系のみでは17.5% (H19.4)
	目標値2④	%	36.00	33.00	33.00	
	実績2⑤	%	32.40	31.80	32.70	<実績3> 年度により調査対象事業者を変更 (H.17年度 区内の入札登録事業者 H18年度 東京商工会議所新宿支部加入事業者) H19年度は、(株)帝国データバンクのデータベースより抽出 H18.19年度調査は「男女ともに働きやすい職場環境・風土づくり」について調査項目を変更し実施した実績
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	90.00	96.36	99.09	
	目標値3⑦	%	80.00	80.00	80.00	
	実績3⑧	%	72.20	30.10	90.20	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	90.25	37.63	112.75	

主な取組み

- 審議会等における女性委員の比率調査（平成19年10月1日現在、女性委員の比率36.0%、女性委員のいる審議会81.3%）
- 満18才以上の区民に対し、男女共同参画に関する区民の意識調査（調査数2,500名、回答821名）
- ワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査（調査数1,500社、回答274社）
- 東京商工会議所新宿支部と連携したワーク・ライフ・バランス推進についてのシンポジウム（出席者約230名）
- ワーク・ライフ・バランス企業応援資金（平成20年度融資実績：45件・211,700千円）

課題

審議会等における女性委員の登用に関しては、職務指定・団体推薦に女性の登用が少なく、管理職、団体の代表に女性を増やしていくことが課題です。職場における男女共同参画の推進については、男女共同参画行政推進連絡会議で引き続き研修を実施し、職員の意識啓発をしていく必要があります。また、職員に対して区の特定事業主行動計画の周知を徹底する必要があります。

区内の事業所の多くは中小企業で、制度を整備することが難しい事業所もあり、啓発とともに具体的な支援が課題です。また、企業を対象とした調査から、企業のニーズを踏まえた支援策を充実させる必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、審議会等の女性委員の比率は全国的に見ても高い水準を維持していること、区内事業者に対する意識・実態調査の結果を「男女共同参画推進計画」に反映させ新たな支援策を実施したためです。 ①サービスの負担と担い手 この施策は、男女共同参画社会の実現に向け、区政における政策形成をはじめ働きやすい職場づくりなど社会のあらゆる分野に女性が参画しやすい環境整備を進める理由により、行政が役割を担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は、審議会等における女性委員の登用を積極的に推進すること、職員の意識改革についても全庁的に推進すること、男女共同参画についての啓発や働きやすい環境・職場風土づくりを促進するため、適切な目標設定になっています。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、審議会等における女性委員比率の向上等による区政における政策形成への女性参画や、企業に対するアンケート調査、働きやすい職場環境等を実現するための支援策により実施しているため、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この施策は、男女共同参画行政推進連絡会議を通して全庁的に推進した結果、区の審議会等の女性委員の比率は36.0%と全国的に見ても高い水準を維持しています。しかし、職務指定や団体推薦の委員は、管理職や団体の長に女性が少ないため女性の登用が困難であり、伸び率は鈍化傾向にあります。 また、区内事業者に対する意識・実態調査の結果を「男女共同参画推進計画」に反映させるとともに、新たな支援策として中小企業向け制度融資「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」と連携した認定制「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」を実施しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

審議会等における女性委員の比率は、目標達成を目指して女性委員の登用をさらに推進し、すべての職員が男女共同参画を十分理解するよう、男女共同参画行政推進連絡会議を通じた全庁的な施策の推進を強化していきます。また、「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」の充実を図るため、コンサルタント企業からの情報収集や「優良推進企業認定制度の創設」など具体的な取組みを行います。これらの事業は、平成19年度に策定した「新宿区男女共同参画推進計画」の重点事業として、男女共同参画社会の実現に向け積極的に取り組んでいきます。

これらの施策は新宿区総合計画の基本施策「Ⅱ－1－②男女共同参画の推進」「Ⅱ－1－③個人の生活を尊重した働き方の見直し」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
女性の参画の促進	B	142		
職場における男女共同参画の推進	B	144		

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	04	男女共同参画社会の構築
施策	03	家庭生活を男女がともに担うための支援

目的

固定的な性別役割分業にとらわれず、男女がともに家庭生活における責任を果たすための意識づくりを推進します。

対象・手段

対象：社会一般

手段：男女共同参画のための情報・啓発誌「ウィズ新宿」を発行します。

施策の方向

家庭生活における男女平等観の育成と支援策の推進

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①家庭における男女平等感 (%)	(平成10年度) 37%	(平成19年度) 60%	(平成19年度) 40.1%	目標値を19.9ポイント下回りましたが、基準値を3.1ポイント上回りました。
②男女平等啓発行事参加者の評価 (%)	(平成10年度) 87%	(平成19年度) 100%	(平成19年度) 91.3%	目標値を8.7ポイント下回りましたが、基準値を4.3ポイント上回りました。

指標名の定義：①世論調査等で「家庭生活で平等になっている」との回答割合

②アンケートの肯定回答数／全回答数

成果指標

指標名		定 義		目標水準		
家庭における男女平等感		区政モニターアンケートで、「家庭生活で平等である」との回答割合		(平成19年度に60%)	の水準達成	
				()	年度にの水準達成	
				()	年度にの水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	60.00	60.00	60.00	
	実績1②	%	35.70	36.40	40.10	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	59.50	60.67	66.83	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- 「ウィズ新宿」の発行（年4回、各5,000部）

課題

啓発誌「しんじゅくフォーラム」と男女共同参画推進センター情報誌「ウィズ新宿」を統合し、平成19年度から新たな情報・啓発誌「ウィズ新宿」の発行を開始しました。情報提供と意識啓発を兼ね備えた紙面づくりについて、創意工夫していく必要があります。

また、区政モニターアンケートで、「家庭生活で男女平等である」との回答割合は40.1%であり、引き続き意識啓発を推進していく必要があります。

評価

総合評価	
平成19年度から、業者委託により編集を行っていた「しんじゅくフォーラム」と男女共同参画推進センター情報誌「ウィズ新宿」を統合し、区民編集委員会方式による情報・啓発誌「ウィズ新宿」の発行を開始しました。公募区民が編集前に編集講座を受講し、編集の基礎を学び、男女共同参画に対する理解を深めた上で誌面づくりを行うことで、的確に区民ニーズを反映させた男女共同参画の情報・啓発誌を作成しているため、総合評価をBとしました。 ①サービスの負担と担い手 本施策は、男女共同参画社会の構築に向け、固定的な性別役割分業観にとらわれず、さまざまな家庭が自立して生活を営み、男女がともに家庭における責任を果たす意識づくりを支援するためのものです。公正な視点を保ちつつ、一般市民の問題意識を取り入れて施策を進めるため、行政と区民の協働で行うことが適切です。 ②適切な目標設定 男女平等意識の浸透度を測るための適切な目標を設定しています。 ③効果的・効率的な視点 区民と協働することで、効果的に区民ニーズを反映させた情報・啓発誌を作成しています。 ④目標の達成度 新たな「ウィズ新宿」は、区民ニーズを捉え充実した内容と、親しみやすい誌面から、区民から好評を得ています。	※ B

今後の取組み・改革の方針

課題を踏まえつつ、編集講座を受講した区民編集委員による誌面づくりは今後も継続し、充実した情報・啓発誌を作成します。編集講座および編集委員会については、より効果的な運営方法を模索します。

この施策は新宿区総合計画の基本施策「II-1-②男女共同参画の推進」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
男女共同意識啓発のための情報提供	B	146			

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	05	平和の推進と国際化への対応
施 策	01	平和事業の推進

目的

世界の恒久平和を実現するため、様々な機会をとらえて、平和に関する学習と啓発を推進し、平和についての認識の強化を図ります。

対象・手段

対象：区民、特に戦争を知らない世代。

手段：地域に根ざした粘り強い啓発活動を行います。

平和のポスターを描くことを通して、平和を願う児童・生徒を育成します。

施策の方向

平和を願う児童・生徒と平和の大切さを深く認識できる区民を育てることで、平和な社会を構築します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ポスター展応募者数 (人)	(平成10年度) 2,000人 現状値 (平成14年度) 1,562人	(平成19年度) 2,000人	(平成19年度) 1,006人	児童・生徒数の減少の影響もあり、10年間を通じて2,000人の目標は達成できませんでした。

指標名の定義：ポスター展応募者数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
平和のポスター展への参加校数		応募校数		(平成19年度に41校)	の水準達成	
平和講演会の参加者数		参加者数		(平成19年度に100人)	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	校	41.00	41.00	41.00	
	実績1②	校	25.00	26.00	25.00	
	目標達成率1③＝②／①	%	60.98	63.41	60.98	
	目標値2④	人	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	人	77.00	100.00	100.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	77.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- ① 平和展は3会場で開催。うち新宿歴史博物館では教育委員会の平和のポスター展と同時開催しました。
- ② 親と子の平和派遣では広島市に親子7組14名(応募27組)を派遣しました。派遣先では平和記念式典へ参列したほか、被爆体験講話を聴き、原爆ドームや平和記念資料館などを見学しました。また派遣後、平和派遣報告会で報告し、報告書「親と子の広島レポート」を作成しました。
- ③ 平和派遣の会との協働事業として、「平和派遣報告会」「すいとんの会」と「平和講演会」を開催。講演会では体内被爆者の方による講話とディスカッションを行いました。

課題

戦後60年以上が経過し、戦争の悲惨さを直接継承する人が少なくなっている現状のなかで、若い世代が平和の大切さに関する認識を一層深める事業を推進していく必要があります。そのためには、平和派遣者が区民の代表として平和派遣で得た知識、経験をより多くの人に伝えていく機会を作ることが課題です。

また、学校教育においては、平和のポスター展のほか、各教科等における平和にかかわる単元での学習等、各学校の実態に即した多様な展開を研究・工夫することが課題です。今後とも教育全体の中で様々な機会を活用して、恒久平和を願う児童・生徒の育成に努める必要があります。

総 合 評 価	
平和は区民生活の基本を成すもので、平和について考える契機となる平和啓発事業は、継続的に推進していくことが必要であり、平和展・平和講演会・平和派遣事業等を着実に実施することで、多くの方に平和について考える契機を提供することができました。また、平和のポスター展への参加校は25校にとどまりましたが、学校教育の中で継続して恒久平和を願う児童・生徒を育成することは平和な社会を構築するためにも有意義であり、恒久平和を願う児童・生徒を育成する役割を果たしました。 ① サービスの負担と担い手 平和は区民生活の基本を成すものであり、啓発事業は区民との協働で担っていく必要がありますが、平和を願う児童・生徒の育成は、学校教育のなかで行う事が妥当であり、区が継続して実施します。 ② 適切な目標設定 平和ポスター展の応募者数を目標としましたが、少子化に伴う児童・生徒数の減少の影響や平和事業の対象者が児童・生徒に限らないことから、平和啓発の浸透を図る適切な目標設定が必要です。 ③ 効果的・効率的な視点 区民との協働により実施する事で区民の意見や視点を活かすことができるため、効果的な事業実施につながります。また、将来を担う子どもに対して学校教育の中で平和の認識強化を図ることは、効果的です。 ④ 目的の達成度 平和講演会等の平和啓発事業において多くの参加を得たことから、多くの人に対して平和意識の向上を図ることができたと言えます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

この事業は、戦後60年以上が経過し、戦争の悲惨さを直接継承する人が少なくなっているなか、戦争の悲惨さと平和の大切さを若い世代に継承するため、新宿区総合計画の基本施策「VI-3-③平和都市の推進」に引き継いで取り組みますが、より多くの人に参加してもらうため、新たに実施する上映会、平和コンサートを平和派遣の会との協働で行う派遣報告会や平和講演会と同時開催するなど、各事業を工夫して実施していきます。

また、学校教育においては、今後とも教育全体の中で様々な機会を活用して平和に関する学習を推進し、恒久平和を願う児童・生徒の育成に努めていきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
平和啓発事業の推進	B	148		

章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち
大項目	05	平和の推進と国際化への対応
施策	02	国際化に対応した地域社会づくり

目的

日本人と外国人との交流を促進し、文化、歴史等の相互理解を深めることにより、多様な文化を持つ人々が共に生きる地域社会を形成します。

対象・手段

しんじゅく多文化共生プラザを拠点に地域住民や活動団体のネットワーク化を図るとともに、外国人を含めた様々な人や団体が交流し、互いの理解を深めることができる事業を展開します。また、外国人への情報提供や、相談業務を実施することなどにより総合的な事業として推進します。

また、日本語教室における学習機会の充実を図るとともに、既存の日本語ボランティア教室のネットワークづくりと活動への支援を行っていきます。

施策の方向

しんじゅく多文化共生プラザを拠点に、外国人、地域、活動団体からなるネットワークをさらに充実し、顔の見える関係を広げていきます。

また、外国人が日本語を学びながら、日本の生活習慣やマナーを身につけることができるよう工夫するとともに、外国人の情報提供や相談業務を充実します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
国際交流事業に参加した区民（人）	（平成10年度） 289人	（平成19年度） 1,000人	（平成19年度） 1,980人	目標を198%上回りました。

指標名の定義：年度別参加者数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
多目的スペースの利用件数		2件／日×28開館日／月＝56件／月		(平成19年度に56件／月の水準達成)		
日本語教室の会場数		日本語教室の地域展開		(平成19年度に8か所の水準達成)		
日本語教室、日本語教授法講座の参加者数		日本語教室 360人 教授法講座 120人 レベルアップ 90人		(平成19年度に570人の水準達成)		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件/月	56.00	56.00	56.00	
	実績1②	件/月	43.00	45.00	52.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	76.79	80.36	92.86	
	目標値2④	か所	8.00	8.00	8.00	
	実績2⑤	か所	8.00	8.00	8.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	人	520.00	520.00	570.00	
	実績3⑧	人	377.00	432.00	642.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	72.50	83.08	112.63	

主な取組み

しんじゅく多文化共生プラザで各種講座や交流事業を実施するとともに、地域住民や活動団体のネットワークが主体となり ①防災 ②子どもの教育・学習支援 ③情報提供 ④イベント などについての取組みを行いました。

また、外国語版広報紙のページ数増加や、外国語版ホームページの毎月更新と新規画面の作成を行うことにより、外国人への情報提供の充実を図りました。

さらには、日本語教室の地域展開と、日本語教授法講座やブラッシュアップ講座を行うことにより、日本語ボランティアが主体となった日本語学習支援へとつなげました。

課題

しんじゅく多文化共生プラザの利用者数は、年々増加しています。今後は、日本人と外国人の交流を促進させていくことが必要です。また、しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民や活動団体のネットワーク連絡会が主体的に事業を運営できる体制作りが課題となっています。

そして、外国人が日本語を学びながら、日本の生活習慣やマナーを身につけることができるように工夫し、さらに充実することが必要です。また、外国人の日本語学習を支援する指導者を育成するとともに、日本語ボランティア団体をネットワーク化することにより相互の連携を図ることが求められています。

評価

総合評価	
しんじゅく多文化共生プラザの活動については、ボランティアが主体となった活動の促進、プラザで開催する事業や啓発パネル展などのPR効果により、利用者が大幅に増加しました。日本語教室の取り組みについても会場をより広い地域で展開したことや日本語を教えたいボランティアを対象としたスキルアップ講座など、現場のニーズに合わせた講座を開催することで、増加を続ける学習者に対して学習機会の充実と普及を図ることができました。これらの取り組みは、事業の意図する成果に対して、多文化共生のまちづくりを大きく進めたものと評価し、A評価としました。 ①サービスの負担と担い手 この施策の「主な取組み」として記載した多文化共生プラザは、地域における国際化の拠点となる施設であるため、税負担により設置し、施設の管理・運営を行っています。また、ネットワーク連絡会へは各団体が自費で参加しているほか、日本語教室は受講者から費用負担を求めることで、それぞれの事業を適切に展開しています。 ②適切な目標設定 施策に対する目的、施策の方向は妥当であると判断するものの、基本計画の目標達成状況・成果指標については、増加する外国人の利用者や学習者の状況を踏まえ、そのことを測定できる指標に改善していくことが必要であると考えます。 ③効果的・効率的な視点 国際化に対応した地域社会づくりは、「対象・手段」欄に掲げる多様な主体の協働の下に進めていくことが必要です。「主な取組み」欄に記載した各種の事業が展開されたほか、交流の中から母国の文化と言語を教える自主グループもできる等、効果的・効率的に施策が行われたと考えます。 ④目的の達成度 本施策による取組みを進めた結果、外国語版ホームページへのアクセス件数は月に50000件を越え、外国語版広報紙の配布場所も毎年拡大することができました。また、日本語教室の参加者も毎年増加する等、事業別の指標はそれぞれ当初の目標を大幅に上回る状況にあるため、国際化に対応した地域社会づくりを大きく進めることができたものと評価しています。	※ A

今後の取組み・改革の方針

約3万人の外国人が住み、人口の約1割を占める中では、こうした新宿区の特性を積極的に捉え、多文化共生のまちづくりを進めていくことが必要です。

国際化に対応した地域社会づくりとして、多文化共生のまちづくりをさらに進めていくためには、今までの事業内容を検証するとともに、地域の実情や区民ニーズを的確に把握していくことが必要です。このため、平成19年度に実施した「多文化共生実態調査」の結果についても、今後の施策に反映させていくこととします。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「VI-3-④多文化共生のまちづくりの推進」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
多文化共生のまちづくり	A	150		
日本語学習への支援	A	152		

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	01	計画的なまちづくりの展開
施策	01	適切な都市構造の実現

目的

都市基盤の整備や土地利用の適正な規制誘導を図り、適切な都市構造を実現します。

対象・手段

- 都市マスタープランの改定を行います。
- 鉄道網や都市計画道路の整備を促進します。
- 地籍情報の調査を行います。
- 交通結節点（中井駅周辺）の整備を推進します。
- 交通バリアフリーの整備を促進します。

施策の方向

- 現行都市マスタープランを改定し、適切な都市構造の実現を目指します。
- 適切な都市骨格の形成を推進するため、鉄道網や周辺環境に配慮した都市計画道路等の整備を促進し、計画的なまちづくりを進めます。また道路管理に必要な、道路と民有地等との境界等を調査し、確定していきます。
- 交通結節点については、駅施設と駅前広場等の整備推進を図ります。また、新宿区交通バリアフリー基本構想で選定した重点整備地区において、特定事業計画を作成することにより整備を促進します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①都市計画道路補助72号線用地買収率（%）	（平成10年度） 51%	（平成19年度） 88%	（平成19年度） 88%	目標どおり
②区域線調査率（%）	（平成10年度） 58.6%	（平成19年度） 75%	（平成19年度） 71.2%	おおむね目標どおり

指標名の定義：①都市計画道路補助72号線（Ⅰ期＋Ⅱ期）の買収済面積／事業面積

②都市計画道路補助72号線（Ⅰ期＋Ⅱ期）の調査済面積／事業面積

成果指標

指標名		定義		目標水準		
都市計画道路（補助第72号線Ⅰ、Ⅱ期）の進捗率		補助72号線の事業用地に対する買収の進捗率		（平成19年度） （88%）の水準達成		
交通バリアフリー重点整備地区（新宿駅周辺地区）における特定事業計画のまとめ		特定経路の設定までで50% 特定事業計画のまとめまでで100%とします。		（平成19年度） （100%）の水準達成		
交通バリアフリー重点整備地区（高田馬場駅周辺地区）における特定事業計画のまとめ		特定経路の設定までで50% 特定事業計画のまとめまでで100%とします。		（平成18年度） （100%）の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	82.51	85.80	88.00	全体対象面積 18,986.22㎡ 目標値 17年度 82.51% 18年度 85.80% 19年度 88.00%
	実績1②	%	81.50	82.85	88.12	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	98.78	96.56	100.14	
	目標値2④	%	30.00	80.00	100.00	新宿駅周辺地区について特定 事業計画を作成したので100%と しました。
	実績2⑤	%	30.00	50.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	62.50	100.00	
	目標値3⑦	%	80.00	100.00	100.00	高田馬場駅周辺地区について は既に作成した特定事業計画 の進行管理を行いました。
	実績3⑧	%	80.00	100.00	100.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	100.00	100.00	100.00	

主な取組み

- 都市マスタープランの改定については、平成19年8月に素案を策定し、パブリックコメント及び区内10箇所で開催した説明会を実施しました。その後、基本計画と一体となった総合計画（案）を作成し、12月区議会で議決され、新たな都市マスタープランを定めました。
- 都市計画道路の整備は、補助72号線の道路用地の買収を進めました。
- 交通バリアフリー推進委員会及び推進部会を6回開催し、新宿駅周辺地区については特定事業計画の作成を行い、高田馬場駅周辺地区については特定事業計画の進行管理を行いました。

課題

- 新しい都市マスタープランに基づいて具体的な事業を進めるため、区民の方には地区計画等のまちづくりを通じて、事業者には行政協議の場で、浸透・周知を図る必要があります。
- 都市計画道路の整備は、補助第72号線の第Ⅱ期区間で平成20年度中の買収完了を目指し、補償金額の説明や移転先を調整しつつ、移転交渉を進めていく必要があります。また駅街路第10号線は、事業計画が未定である上、地価の上昇傾向により用地取得費が年々上昇しています。
- 交通バリアフリーの整備促進については、特定事業計画を、多数の関係機関や利用者と調整を図りながら進めていく必要があります。また重点整備地区以外の地区や、乗降客数が比較的小さい駅においても、バリアフリーを推進する必要があります。

総合評価	
都市マスタープランを計画どおり策定し、補助72号線の用地買収や交通バリアフリーの特定事業計画の作成も目標を達成できたため、総合評価をBとします。	※ B
①サービスの負担と担い手 行政と事業者、区民や地元関係者と協働・協力し、必要な支援を行ない、役割分担の中で適正に事業を進めました。	
②適切な目標設定 目標設定は各事業の内容や期間により、区民ニーズや利便性の向上、社会状況等を踏まえ、適切に設定しました。	
③効果的・効率的な視点 都市マスタープランでは策定過程への区民参画を基本とし、区民のまちづくりに対するニーズを反映できる体制で事業を進めました。都市計画道路の整備では別件調査、不動産鑑定を委託を行い、鉄道網や交通バリアフリーの整備促進では交通事業者や関係機関、利用者、地元との調整を図るなど、効果的・効率的な事業の推進を図りました。	
④目的の達成度 都市マスタープランの改定は、多くの区民の方の意見を踏まえながら、新たな都市マスタープランの策定という目標を達成することができました。都市計画道路の整備については、適正な補償により、用地買収において一定の成果をあげました。鉄道網の整備促進は、副都心線の建設工事にあたり地元や関係者間の調整を行い、平成20年6月に開業となりました。交通バリアフリーの整備促進は、新宿駅周辺地区について特定事業計画の作成を行い、目標を達成しました。	

今後の取組み・改革の方針

都市計画道路の整備は、優先度の高い補助72号線の第Ⅱ期区間の用地買収を早期に進めます。地籍調査は、国の国土調査第6次10箇年計画策定に併せて、平成22年度から一筆地調査にも着手する予定です。交通バリアフリーの整備促進では、推進委員会及び推進部会において当事者意見を反映させながら計画の着実な進捗を図っていきます。また、重点整備地区（新宿駅周辺地区・高田馬場駅周辺地区）以外の地区についてもバリアフリー化の促進を図っていきます。

この施策は新宿区総合計画の基本施策「Ⅳ－3－①だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり 同②交通環境の整備 同③道路環境の整備」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
鉄道網の整備促進	B	154			
都市マスタープランの改定	A	156			
都市計画道路の整備（補助第72号線）	B	158			
都市計画道路の整備（駅街路10号線）	D	160			
地籍情報の調査	B	162			
交通結節点の整備推進（中井駅周辺）	B	164			
交通バリアフリーの整備促進	B	166			

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	01	計画的なまちづくりの展開
施策	02	地域の特性をいかした参加のまちづくり

目的

地域の特性をいかしたまちづくりを進めるとともに、居住環境上あるいは防災安全上、特に改善を必要とする地区の重点的整備を図ります。

対象・手段

- 再開発による市街地の整備を行います。対象地区：事業地区4地区、準備地区4地区
- 地域別市街地整備を推進します。対象地区：若松・河田町地区
- 区民主体のまちづくり、地区計画を推進します。

施策の方向

- 居住環境の改善や防災性の向上を要する地区について、区民や事業者等との参加と合意のもと、地域特性を踏まえた手法により、重点的にまちづくり事業を進めます。
- 多様な参加の場づくりを進めるとともに、区民の自主的なまちづくりを積極的に支援し、地域の特性や歴史性をいかした地域別のまちづくりを推進します。
- まちづくり相談員の派遣や民間ボランティア等の活用によるまちづくりを推進します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
地区計画等の策定数 (地区)	(平成10年度) 5地区	(平成19年度) 12地区	(平成19年度) 12地区	目標どおり

指標名の定義：計画期間内における地区計画等のまちづくりルール策定数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
再開発事業の事業地区数		現在事業中を含め、都市計画決定をする地区数		(平成19年度に5地区)	の水準達成	
神楽坂地区におけるまちづくり協定の締結		神楽坂一丁目～五丁目で25%、本多横丁沿道地区までで50%、六丁目地区までで75%、その他の地区までで100%。		(平成18年度に75%)	の水準達成	
地区計画等の策定数		地区計画等のまちづくりルールの策定数		(平成19年度に12地区)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	地区	5.00	5.00	5.00	
	実績1②	地区	4.00	4.00	4.00	
	目標達成率1③＝②／①	%	80.00	80.00	80.00	
	目標値2④	%	50.00	75.00	75.00	
	実績2⑤	%	50.00	50.00	50.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	100.00	66.67	66.67	
	目標値3⑦	地区	12.00	12.00	12.00	
	実績3⑧	地区	9.00	10.00	12.00	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%	75.00	83.33	100.00	

主な取組み

- 市街地再開発事業は、事業地区のうち2地区で建物が竣工し事業が完了しました。また、事業地区のうち1地区で平成19年6月に本体工事に着手し、もう1地区で平成20年2月に権利変換計画の認可を受け、既存建築物除却工事に着手しました。さらに準備地区のうち1地区で都市計画案を都市計画審議会に付議し、答申を得ました。
- 地域別市街地整備の推進事業は、若松・河田町地区は事業実施期間の最終年度であり、整備計画に位置づけている住宅目標戸数、道路整備状況の実体調査を行い、完了実績報告書を国土交通大臣あて提出し、事業完了となりました。
- 区民主体のまちづくり・地区計画の推進事業では、2地区で地区計画を策定しました。

課題

- 市街地再開発事業は、都市計画事業として法的強制力が働きます。計画の公益性や透明性を確保しつつ、権利者等の合意形成を図っていく必要があります。
- 地域の特性をいかしたまちづくりを推進していくためには、地区計画制度の活用が有効です。具体的な地区におけるまちづくりに関する機運や段階に応じて、適切な手段を選択しながら、まちづくりを推進していく必要があります。

総 合 評 価	
市街地再開発事業では着実な事業進捗が見られたこと、区民主体のまちづくり・地区計画の推進事業では、目標の12地区で地区計画の策定に至ったことにより、総合評価をBとします。 ①サービスの負担と担い手 行政と区民が協働し、適正な役割分担のもと、まちづくりを進めました。市街地再開発事業では行政は補助金等を執行し、再開発組合を支援しました。地区計画の推進事業では区民の主体的な参加によるまちづくりに区が支援を行いました。 ②適切な目標設定 市街地再開発事業や地区計画の推進は安全で快適なまちづくりに寄与する事業です。区民のまちづくりへのニーズに応えるものであり、適切な目標設定です。 ③効果的・効率的な視点 各事業とも、区民との協働により進められる事業であり、事業の推進によって防災性の向上、居住環境の改善、公共施設整備や都心居住の推進等を行うことができるため効果的です。 ④目標の達成度 市街地再開発事業は平成19年度は事業地区のうち1地区で本体工事着手、もう1地区で権利変換計画の認可を受け、除却工事に着手しています。また、準備地区のうち1地区で都市計画案を都市計画審議会に付議するなど、着実な事業進捗が見られました。区民主体のまちづくり・地区計画の推進事業は、平成19年度は新たに2地区で地区計画を策定、1地区で地区計画策定に向けた手続きを進め、都市計画審議会で審議を終えました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

市街地再開発事業では、引き続き市街地再開発準備組合や市街地再開発組合を指導・助言し、適切な事業計画に基づいた事業を着実に促進していきます。地域別市街地整備事業は平成19年度を持って完了し、今後は地元との協働を基本にまちづくりを推進していきます。

区民主体のまちづくりについては、引き続き地域住民との協働によるまちづくり活動を積極的に支援していきます。

この施策は新宿区総合計画の基本施策「III-3-①災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり」及び「V-2-①地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
再開発による市街地の整備	B	168		
地域別市街地整備の推進	B	170		
区民主体のまちづくり・地区計画の推進	B	172		

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	02	災害に強い安全なまちづくり
施策	01	防災都市づくり

目的

建築物の不燃化、耐震化の促進及び道路や広場の整備等により、都市防災機能の向上を図るとともに、総合的な治水対策の推進を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

対象・手段

- 都市防災機能の向上を図ります。
- 地区計画に基づく道路・公園の整備を推進します。
- 総合的な治水対策を推進します。
- 安全・安心なまちづくりを推進します。
- 建築物等の耐震化を支援します。

施策の方向

- 老朽木造住宅の建替えや道路・公園等の整備を進め、都市の防災機能を高めていきます。河川改修や下水道の整備を促進し、総合的な治水事業を推進します。また、水害防止に関わる情報を提供していきます。
- 歌舞伎町を誰もが安心して歩き、楽しむことができるまちへと再生します。
- 建築物の中間検査、完了検査の受検率の向上を図るとともに、建築に関する相談体制を充実します。
- 木造・非木造住宅の耐震調査・計画及び木造住宅の補強工事に対する助成を行います。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
建築物工事完了検査受検率（%）	（平成10年度） 34.5%	（平成19年度） 70.0%	（平成19年度） 86.3%	目標を123.29%達成しました

指標名の定義：新築・増改築工事完了時期における、建築基準法に定める完了検査受検件数／対象件数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
建築物工事中間検査受検率		中間検査受検数／対象件数		(平成19年度に90%)	の水準達成	
重点地区指定数		条例に基づく安全推進地域活動重点地区指定数		(平成19年度に20地区)	の水準達成	
予備耐震診断実施件数		予備耐震診断実施件数		(平成19年度に年150件)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	380.70	331.20	349.20	平成19年度から予備耐震診断の業務委託を通年実施したため、前年度の実績を勘案し、目標値を100件から150件と変更しました。
	実績1②	件	370.00	347.00	358.00	
	目標達成率1③＝②／①	%	97.19	104.77	102.52	
	目標値2④	地区	20.00	20.00	20.00	
	実績2⑤	地区	13.00	20.00	50.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	65.00	100.00	250.00	
	目標値3⑦	件		100.00	150.00	
	実績3⑧	件		95.00	142.00	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%		95.00	94.67	

主な取組み

- 木造住宅密集地区の整備推進は若葉3-2地区の共同建替事業が完了、若葉2-11地区では建替促進事業計画を策定しました。
- 安全・安心なまちづくりの推進では、新たに31地区を安全推進地域活動重点地区に指定し、計50地区に対して活動用の物的支援を行いました。
- 建築物の中間検査・完了検査の受検率の向上を図るとともに、建築に関する相談体制を充実させました。区内の木造住宅建築物を対象とした予備耐震診断の技術者派遣、耐震調査・補強計画及び耐震補強工事に助成を行いました。

課題

木造住宅密集地区では、個別の建替えや共同建替えを支援して、建物の不燃化や耐震化を進めることが急務となっています。しかし、地区内の建替えや共同化の合意形成に時間を要するため、事業期間が長期化する状況にあります。建築物等耐震化支援事業により、木造・非木造住宅の耐震調査・補強計画及び木造住宅の耐震補強工事に対する助成を行いました。予備耐震診断及び耐震調査・補強計画を実施した件数に比べて耐震補強工事まで行う件数が少なかつたため、耐震化の必要性や事業の目的等をよりわかりやすく周知していく必要があります。

評価

総合評価	
施策の各事業において、概ね目標値を達成できたため、総合評価をBとしました。 ①サービスの負担と担い手 区民や事業者、行政が連携・協働し、災害に強い都市づくりや、安全・安心で逃げないですむまちづくりに取り組みました。 ②適切な目標設定 防災上危険な状況にある木造住宅密集地区の改善や、百人町三・四丁目地区における道路・公園等の整備による広域避難場所における機能強化、地震に強い住まいづくりなど、本施策は区民が安全・安心して暮らせるまちづくりを目指すものであり、減災社会に向けた区民ニーズを踏まえたもので、適切な目標設定です。 ③効果的・効率的な視点 各事業は区民をはじめ、事業者、警察、消防等との連携・協働を基本として進められており、それぞれの役割分担により効率的に進捗しています。また区民の主体的な取り組みに対し、公共からの支援を有機的に組み合わせることで効果を上げています。 ④目標の達成度 歌舞伎町の環境浄化や環境美化、安全・安心なまちづくりは着実に進捗しています。また安全・安心な建築物づくりにおいても、各検査の報告件数は着実に向上しています。木造密集地区については地元のまちづくり組織との連携により、1地区で事業が完了し、更に1地区で事業化が進んでいます。耐震化支援事業では、19年度の耐震補強工事については目標件数には達しなかったものの、18年度に比べて2倍以上の増加となっています。	※ B

今後の取組み・改革の方針

防災都市づくりを推進する上で、防災上危険な密集市街地の整備は最も重要な課題の1つですが、関係者間の合意形成や建替えなどに一定の期間が必要となるため、事業期間が長期化する傾向にあります。今後も地元のまちづくり組織と協働し、必要な延焼防止機能や避難機能を確保すべき地区での事業を進めていきます。耐震化支援事業は、耐震改修促進計画を踏まえた上で、事業の拡大・拡充を行うとともに、区民の方への周知方法や募集方法等について改善し、区民に利用しやすい制度としていきます。

この施策は新宿区総合計画の「III-3-①災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり」「III-4-①犯罪の不安のないまちづくり」に引継ぎ、取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
都市防災機能の向上	B	174		
百人町三・四丁目地区の整備促進	B	176		
百人町三・四丁目地区の道路・公園整備	B	178		
歌舞伎町対策の推進	B	180		
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	A	182		
安全・安心な建築物づくり	A	184		
建築物等耐震化支援事業	B	186		

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	02	災害に強い安全なまちづくり
施 策	02	地域ぐるみの防災体制づくり

目的

減災社会の実現に向け、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という視点に立ち、区民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を分かち合い、災害に強いまちづくりを地域ぐるみで協働することができる体制づくりを推進することで、災害時における区民の生命、身体、及び財産を災害から保護します。

対象・手段

①防災ボランティアの活動を地域と連携させることで、防災力の向上を図ります。②避難所の耐震補強工事の実施により、避難者の生活の場としての役割を整備します。③地域に防火貯水槽や飲料水・生活用水を確保することで防災体制の強化を図ります。④避難所運営管理協議会の年1回以上の開催や災害用トイレを設置することにより、避難者の安全確保と不安感の軽減を図ります。⑤地域防災無線のデジタル化により相互通話を可能とし、操作の利便性を向上させます。

施策の方向

地域の防災体制の確保に向けて、区民が地域ぐるみで災害に強いまちづくりに主体的に取り組めるように支援します。そのために、防災サポーター(防災ボランティア)の活動を地域と連携させたり、避難所運営管理協議会の活性化を図るなどして、地域の防災力の向上に取り組めます。また、二次避難所の耐震補強工事により、避難者の安全確保と不安感の軽減を図ります。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①避難所情報ボランティアの育成(人)	(平成10年度) 12人	(平成19年度) 110人	(平成19年度) ①+② 56人	平成17年度末に防災サポーターとして①と②を統合しました。
②防災アドバイザーの育成(人)	(平成10年度) 21人	(平成19年度) 40人		

指標名の定義:登録ボランティア数 防災サポーターの目標値は60人であり、平成19年度末に56人の登録です。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
地域の防災体制の確保		防災ボランティアの育成(60人登録) 避難所の震災対策(23施設耐震補強工事) 避難所運営管理協議会の開催(45協議会)		(平成19年度に)		
				(定義欄)	の水準達成	
救援・救護体制の整備		災害対策用各種水利の確保及び充実(小型防火貯水槽229基) 避難所機能の充実(災害用トイレ50か所)		(平成19年度に)		
				(定義欄)	の水準達成	
災害活動体制の整備		地域防災無線の整備(186台)		(平成19年度に)		
				(定義欄)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	(45)(60)(3)	(45)(60)(23)	(45)(60)(23)	<地域の防災体制の確保> 左:避難所運営管理協議会の開催協議会数 中:防災サポーターの登録者数 右:小中学校・幼稚園・児童館耐震補強工事の件数
	実績1②	件	(19)(58)(3)	(26)(56)(17)	(35)(56)(23)	
	目標達成率1 ③=②/①	%	—	—	—	
	目標値2④	件	(228)(50)	(229)(50)	(229)(50)	<救援・救護体制の整備> 左:小型防火貯水槽の件数 右:災害用トイレの設置件数
	実績2⑤	件	(228)(22)	(229)(39)	(218)(41)	
	目標達成率2 ⑥=⑤/④	%	—	—	—	
	目標値3⑦	人			186.00	<災害活動体制の整備> 地域防災無線の台数
	実績3⑧	人			186.00	
	目標達成率3 ⑨=⑧/⑦	%			100.00	

主な取組み

- ①再編成した防災サポーターの育成
- ②旧耐震基準（昭和56年以前）で設計・建築された区立小・中学校と福祉施設について耐震補強設計、耐震補強工事の実施（19年度をもって、一次避難所の耐震補強工事は終了）
- ③小型防火貯水槽の設置・維持管理
- ④避難所運営管理協議会の開催と災害用トイレの設置
- ⑤地域防災無線のデジタル化

課題

減災社会の実現のためには、災害時に逃げないですむまちづくりの推進が欠かせません。特に、住宅・建築物の耐震化による建物被害の軽減を始め、自主防災組織による防災対策の充実、防災リーダーの育成など、災害に備えた環境整備が重要といえます。そこで、平成19年度に策定された新宿区耐震改修促進計画を踏まえながら、被害を最小限にとどめる総合的な取り組みを構築していく必要があります。

まず、防災サポーターの育成では、平成19年度に13名が防災士資格を取得したことにより、防災区民組織への更なる浸透を図る必要があります。次に、小型防火貯水槽は消防水利からみても概ね充足状態にありますが、防災区民組織に配備している小型消防ポンプの使用とあわせ、周知方法の検討が必要です。また、避難所運営管理協議会を年1回以上開催する協議会は増えてきましたが、組織の高齢化や具体的な防災行動を地域ぐるみで実践することも検討する必要があります。

評価

総 合 評 価	
総合評価をBとした理由は、計画どおりに施策を推進し、予定していた成果をあげたためです。 ① サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、災害から区民の生命、財産を守るという理由により、税負担により賄われるものでありますが、減災のまちづくりは住民との協働を基本としているため、住民と行政が担い手となります。 ② 適切な目標設定 目標設定は、年2回開催している地域防災協議会を通して住民との協働の視点で充実を図っており、避難所機能の充実など区民ニーズを踏まえたものであり、適切といえます。 ③ 効果的・効率的な視点 この施策は、住民による自主運営を基本とした体制をもとに実施しているため、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④ 目標の達成度 この施策は、地域防災協議会や町会の集まりの中で減災社会に向けた取り組みをしてきた結果、区民と行政の役割分担が認識されてきたことにより、区民ニーズに充分に答えることが可能となりました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

平成16年度から実施している地域協働復興模擬訓練をはじめとした防災訓練等の中で、被災後の都市復興と生活復興のプロセスを住民とともに展開していくことで、減災社会の実現に向けたまちづくりの総合的な取り組みを構築していきます。

この施策は新宿区総合計画の基本施策「III-3-② 災害に強い体制づくり」等に引き継いで取組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
防災ボランティアの育成	B	188			
避難所等の震災対策	B	190			
災害対策用各種水利の確保及び充実	B	192			
避難所機能の充実	A	194			
災害情報システムの更新	B	196			

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	03	快適な生活環境づくり
施策	01	住みよい環境づくり

目的

快適な住環境の形成とそれを踏まえた定住の促進を図ります。

対象・手段

- 分譲マンションの管理組合員・所有者等を対象に、マンション管理に関する相談やセミナー等を実施します。
- 民間賃貸住宅に住む高齢者等を対象に、居住継続の支援を行ないます。
- 区内の民間賃貸住宅に住む、または住む予定の子育て世帯を対象に、転居一時金や家賃差額を助成します。
- 都心地域における良質な住宅供給を推進するため、都心共同住宅供給事業により、共同建替え事業に対し共同施設整備費などを助成します。

施策の方向

- 分譲マンションの維持・管理・建替え等についての相談や情報提供など、支援体制の充実を図ります。
- 高齢者等が地域社会で安心して自立した生活を維持できるよう居住継続の支援を図るとともに、子育て世帯が快適に住み続けられるよう居住環境の改善を支援していきます。
- 共同建替え事業を支援することにより、良質な住宅の供給を図るとともに、広場や歩道状空地などオープンスペースの確保を推進します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
区営住宅の計画戸数に対する供給戸数（%）	（平成10年度） 0%	（平成19年度） 67%	（平成19年度） 59%	目標を88%達成しました。

指標名の定義：供給戸数／当初基本計画総数

成果指標

指標名			定義		目標水準		
住み替え居住継続支援助成決定世帯数			民間賃貸住宅の取り壊しによる転居に伴う家賃差額助成の決定を受けた対象世帯数		（ 毎 ） 年度に		
					（ 19世帯 ） の水準達成		
子育て世帯転入・転居助成決定世帯数			年度内に新規に転入又は転居助成決定を受けた対象世帯数		（ 毎 ） 年度に		
					（ 50世帯 ） の水準達成		
マンション管理相談件数			相談件数		（ 毎 ） 年度に		
					（ 24件 ） の水準達成		
施策の達成状況							
			単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①		世帯	19.00	19.00	19.00	
	実績1②		世帯	2.00	5.00	16.00	
	目標達成率1 ③＝②／①		%	10.53	26.32	84.21	
	目標値2④		世帯	50.00	50.00	50.00	
	実績2⑤		世帯	32.00	30.00	46.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④		%	64.00	60.00	92.00	
	目標値3⑦		件	24.00	24.00	24.00	
	実績3⑧		件	28.00	22.00	23.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦		%	116.67	91.67	95.83	

主な取組み

- 分譲マンションの適切な管理運営の支援は、マンション管理相談やマンション管理セミナー、マンション管理組合交流会等を行いました。
- 住み替え居住継続支援は、民間賃貸住宅の立ち退きを余儀なくされた高齢者世帯等を対象とし、転居前後の家賃の差額を助成しました。また平成19年度からは転居にかかる費用の一部助成を開始しました。
- 子育てファミリー世帯居住支援は、区内の民間賃貸住宅に居住または居住予定の子育て世帯を対象に、転居一時金や家賃差額を助成しました。

課題

定住人口が回復する中で、単身世帯の増加や少子・高齢化の進行、世帯の多様化など、住宅・住環境を取り巻く状況が変化しています。高齢者や子育て世帯などの住生活の安定や居住環境の維持・向上に対する支援を進めていく必要があります。周知方法や受付方法等の見直しを行い、より利用しやすい制度にしていくとともに、制度自体の見直しを行うべきものもあります。また老朽化マンションの建替え・修繕など、既存ストックの有効活用に向けた支援を進めていく必要があります。

評価

総合評価	
取り組みの結果、実績が増加するなど目標値を達成できた事業がある一方で、実績がなく、手段改善等になった事業があったことから、総合評価をDとします。 ①サービスの負担と担い手 区が居住継続や住み替えに対する助成を区民に対して行うとともに、分譲マンション管理セミナー等での支援を行いました。 ②適切な目標設定 区が居住継続や住み替えに対する助成を行うことにより、居住の安定化を図るとともに、分譲マンションをはじめとする住宅の管理や整備の促進により、快適に住み続けられる居住環境の改善や地域コミュニティの活性化を目指しているもので、区民ニーズを踏まえたものであり、適切な目標設定です。 ③効果的・効率的な視点 関係団体と連携を図り、事業の実績増につなげるなど、効果的・効率的な取組みを進めました。 ④目的の達成度 少子・高齢化が進む中、住み替え居住継続は制度周知に努めた結果、実績増につながりました。また、子育てファミリー世帯支援では、19年度から転居助成について、従来の家賃差額の助成に加え、移転費用の助成を開始したことなどにより、実績増となり、一定の効果を挙げました。 一方で、住宅建設資金融資あっせん、都心共同住宅供給事業等の推進、子育て支援マンションの整備誘導については、利用実績や新規事業の採択がありませんでした。周知方法の見直し等、取り組みを工夫していくべきものや、制度自体の見直しを検討すべきものがあります。	※ D

今後の取組み・改革の方針

実績増となった住み替え居住継続支援・子育てファミリー世帯居住支援は、今後もさらなる利用促進を図ります。子育て支援マンションの整備誘導については、実績がなかったため、事業を廃止します。今後はまちづくり手法の活用やワンルームマンション条例の見直しなどにより、子育てしやすい居住環境の整備を誘導していきます。都心共同住宅供給事業の推進については、応募期限を撤廃して通年受付とし、チラシを作成するなど周知に努めましたが応募がありませんでした。20年度からは経常事業として取り組んでいきます。これらの事業は新宿区総合計画の基本施策「Ⅲ-2-④だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり」「Ⅲ-3-①災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
分譲マンションの適切な管理運営の支援	B	198			
住宅建設資金融資あっ旋	D	200			
住み替え居住継続支援	B	202			
子育てファミリー世帯居住支援	B	204			
都心共同住宅供給事業等の推進	D	206			
子育て支援マンションの整備誘導	D	208			

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	03	快適な生活環境づくり
施策	02	人にやさしい道路、交通施設の整備

目的

交通の利便性や防災性の向上及び快適な生活空間の形成を図るために、区民生活に密着した生活道路等の整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に歩くことができる歩行者空間等の整備をします。

対象・手段

既存道路を対象として歩道拡幅、歩車共存道等の整備を行うとともに、建築や開発に併せた細街路等の道路拡幅を行います。また、放置自転車対策など地域との協働により交通安全施策を展開します。

施策の方向

事業の重点化と地域との協働を基本に、以下の取り組みを進めます。

- ①地区内主要道路、主要区画道路の整備促進、細街路の拡幅整備、コミュニティに配慮した道路形成
- ②人にやさしい道路・交通施設の整備
- ③道路や橋りょうの点検と改善
- ④交通安全施設の充実、放置自転車対策の推進

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①細街路の全体整備率（%）	（平成10年度） 0.7%	（平成19年度） 8.4%	（平成19年度） 7.1%	実績は0.7%から7.1%に伸びました
②区民との協働による放置自転車重点対策地区指定数（地区）	（平成13年度） 2地区	（平成19年度） 15地区	（平成19年度） 23地区	目標の153%の実績をあげました

指標名の定義：①細街路（区道＋私道）の整備累積延長／総延長
②区民協働を基本とした放置自転車重点対策地区数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
道路整備率 (区道)		整備累積延長 (区道)／細街路延長 (区道)		(平成19年度に12.6%)	年度に水準達成	
自転車駐輪施設の整備量		整備済自転車駐輪施設収容台数の合計		(平成19年度に6,916台)	年度に水準達成	
地中化整備路線延長		電線類を地中化した区道延長／整備予定延長		(平成21年度に940m)	年度に水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	12.60	12.60	12.60	
	実績1②	%	6.55	8.12	9.73	
	目標達成率1③＝②／①	%	51.98	64.44	77.22	
	目標値2④	台	6,916.00	6,916.00	6,916.00	
	実績2⑤	台	6,747.00	6,837.00	6,837.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	97.56	98.86	98.86	
	目標値3⑦	m	940.00	940.00	940.00	
	実績3⑧	m	200.00	460.00	460.00	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%	21.28	48.94	48.94	

主な取組み

- 主要生活道路の大規模敷地開発等に合わせた整備誘導
- 細街路拡幅整備条例による細街路の拡幅整備
- 舗装改良工事並びに電線類の地中化整備
- 橋りょうの架け替え・補強工事
- 放置自転車対策
- 交通安全施設の整備

課題

放置自転車対策、細街路拡幅整備等は、早急な課題です。しかし、短期間で飛躍的な効果が現れるものではないため、区民等との協働のもと、着実に取り組む必要があります。

道路の整備については、着実な整備を進めるほか、電線類の地中化による安全なまちづくり、バリアフリー対策、緑化等による都市景観の向上、保水性舗装等による環境対策等、社会的な課題に対応した機能が求められています。

近年問題が顕著化している自動二輪車対策やユニバーサルデザインの視点を取り入れたまちづくりの必要性等、新たな課題に向けた対応が求められています。

総 合 評 価	
総合評価をBとした理由は、交通の利便性や防災性の向上、歩行者にとって快適で安全な歩行環境の整備に加え、交通安全意識の高揚を図れたことによるものです。 ①サービスの負担と担い手 大規模な再開発等、民間に係わる事業については、民間の協力を得て進める一方、その他の事業については、区が主体となるなど、適切な役割分担の中で行いました。 ②適切な目標設定 目標設定は、長期的な目標も視野に入れ、区民ニーズ、社会的な背景及び費用対効果を踏まえて設定しており、適切です。 ③効果的・効率的な視点 区が主体となって進める事業がある一方、大規模な再開発等、民間に係わる事業については、民間の協力を得て事業を進める等、適切な役割分担の基、効果的・効率的に事業を推進しました。 ④目的の達成度 細街路の拡幅整備や放置自転車対策等、区民生活にとっても身近なものは、着実な進捗により所定の成果を得ることができました。また、長年の課題であった大日本印刷通りの拡幅に併せた電線類の地中化も完了しました。さらに、新宿1,2丁目の人とくらしの道づくりも平成19年度に完了し、区民ニーズに応えることができました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

細街路整備や放置自転車対策は引き続き実施し、着実な成果を目指します。また、人とくらしの道づくりについては、平成20年度新たな地区の選定を行います。道路の無電柱化事業については、19年度より事業に着手した新規2路線と併せ、要望の強い聖母坂通りについても既存道路ストックの中での地中化のモデルケースとして検討をはじめます。さらに、バリアフリー対策や自動二輪車対策についても、新たに実行計画として位置付け実施します。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「III-3-①災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり」、
「IV-3-②交通環境の整備 同③道路環境の整備」等に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
主要な生活道路の整備促進	B	210	まちをつなぐ橋の整備	B	224
細街路の拡幅整備	B	212	放置自転車対策の推進	B	226
人とくらしの道づくり	B	214			
道路の改良	B	216			
やすらぎの散歩道整備	B	218			
道路の無電柱化整備	B	220			
路面下空洞調査	B	222			

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	04	うるおいのあるみどりのまちづくり
施策	01	みどりと水の豊かなまちづくり

目的

みどりの保全と創出を図るとともに、生き物が生息できる環境の回復と水辺の親水性の向上をめざすことによって、都市と自然が共生したうるおいとやすらぎのある空間の形成を目指します。

対象・手段

区内に残る貴重な樹木や樹林を保護樹木等に指定することにより、これらの樹木等を保全します。また、公共施設の緑化を進めるとともに、民有地にある樹木を守り新たにみどりを創出することに努めます。併せて、神田川などの水辺空間の整備を進め、魚類等生き物に親しみふれあえる川づくりを行います。

施策の方向

区内に残された良好な樹木や樹林を保全するとともに、区民や事業者との協働による多様な緑化手法によって、新たなみどりを創出します。また、区民等への緑化意識の啓発に努め、建築行為や開発に際して緑化誘導を図ります。さらに「新宿りっぱな街路樹運動」を通してみどりの拡充を図ります。また、区民が川や水辺に親しむ機会をもてるようにするため、河川改修に合わせた水辺の整備を進め、魚類などの生き物と親しみふれあえる環境づくりを進めます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①区の緑被率（％）	（平成12年度） 17％	（平成19年度） 18％	（平成19年度） 17.5％	概ね12年度値を維持しています。
②親水施設整備率（％）	（平成10年度） 20％	（平成19年度） 100％	（平成19年度） 86％	目標7か所のうち6か所で整備が完了しています。

指標名の定義：①区の緑地面積／全体面積

②親水施設の整備か所数／予定か所数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
保護樹木の指定本数		当該年度末における保護樹木の指定本数		(平成19年度に1,250本の水準達成)		
親水施設の整備か所数		親水施設整備か所(累計)		(平成19年度に7か所の水準達成)		
学校緑化の実施か所数		区立小学校、中学校、養護学校及び幼稚園における緑化実施か所数の累計		(平成19年度に44か所の水準達成)		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	本	1,250.00	1,250.00	1,250.00	
	実績1②	本	1,021.00	1,014.00	1,026.00	
	目標達成率1③＝②／①	%	81.68	81.12	82.08	
	目標値2④	か所	7.00	7.00	7.00	
	実績2⑤	か所	6.00	6.00	6.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	85.71	85.71	85.71	
	目標値3⑦	か所	44.00	44.00	44.00	
	実績3⑧	か所	28.00	37.00	44.00	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%	63.64	84.09	100.00	

主な取組み

- 公共施設の緑化 学校を中心に区民との協働により特色のある緑化を実施し、目標を100%達成しています。
- 民間施設の緑化 建築等に際して緑化を誘導し、また、接道部の生垣づくりに助成しています。
- 保護樹木の指定 民有地の大木や樹林を保護樹木等に指定し、これらの貴重な樹木を保護しています。
- りっぱな街路樹運動 街路樹の目標樹形に向けた維持管理により、歩きたくなるまち新宿を実現しています。
- 神田川等の親水化 生態系の回復や親水性の向上により、区民が親しめる河川環境をつくっています。

課題

公共施設緑化での区民との協働、民間施設でのみどりの保全、創出が進むためには、区民や事業者がみどりの重要性を認識することが必要で、意識向上を図るための方策が必要です。また、相続や開発での民有地のみどりの喪失をいかに減らすかが課題です。

水辺の親水化については、(仮称)戸塚地域センター内に整備予定である神田川ふれあいコーナーの内容について、区民と協議しながら検討することが課題です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、学校緑化で目標の100%を達成する等、みどりの保全・回復と緑化の推進、水辺空間の整備が、概ね計画通り進捗したからです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスについては、区の施設の緑化や親水化を図ることは区の責務です。また、民有地のみどりについては、規制や助成によって緑化を進める区による誘導が必要です。 ②適切な目標設定 目標設定は、公有地と民有地の代表的な指標である、学校緑化の実施箇所数、親水施設の整備率、民有地の樹木の保護指定本数であり適切です。学校緑化は目標を達成したので、今後は全区有施設に対象を広げた目標設定が必要です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、区と、区民、事業者の連携と協働、区の助成により誘導の効果が上がっているため、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この施策は、区民との協働による取り組みを進めた結果、接道部緑化助成の実績については不十分な面はありましたが、学校緑化の実施箇所数は目標の100%、親水施設の整備率は86%まで達成しました。保護樹木の指定も職員による指定の働きかけを強化し、目標の82%を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

公共施設では学校だけでなく、緑化を行っていないその他の区有公共施設で実施します。また、民間施設では、平成20年度は屋上、壁面緑化の助成制度（各10件ずつ）を実施するなど緑化の拡充を図ります。

水辺の整備では、河川や河川沿いの管理通路と公園を一体的に整備する「河川公園」の具現化を検討します。この施策は新宿区総合計画の基本施策「IV-2-②みどりを残し、まちへ広げる」に引継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁		総合評価	頁
公共施設の緑化・民間施設の緑化	B	228			
安心のみどり整備	D	230			
みどりの保全	B	232			
新宿りっぱな街路樹運動	B	234			
アユが喜ぶ川づくり	B	236			

章	3	安全で快適な、みどりのあるまち
大項目	04	うるおいのあるみどりのまちづくり
施 策	02	公園、広場などの整備充実

目的

安全・快適で特色ある公園・広場の整備・充実を図るため、公園の利用を促進し、住む人が愛着を持てる公園に整備します。

対象・手段

公園の整備計画作成や管理を行なうにあたり、地域住民をはじめ区民や団体に参加していただき、地域のコミュニティの核として公園を活性化します。

施策の方向

公園の規模や内容及び文化・歴史からの視点を踏まえつつ、特色ある公園づくりや身近な広場の整備を進めます。また、管理・運営面では、サポーター制度をはじめ、公園の特色を生かした管理運営を、地域住民や団体と協働で行い、公園環境の向上と利用の活性化を図ります。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
公園サポーター活動実施公園数（園）	（平成13年度） 19園	（平成19年度） 45園	（平成19年度） 76園	達成目標の45園を大きく上回る76園でサポーターによる管理が行われています。

指標名の定義：公園サポーターによる管理実施公園数

成果指標

指標名		定義			目標水準	
みんなで考える公園の整備済数		目標値5園に対する整備数			(平成19年度に5園整備)	年度にの水準達成
公園サポーター実施公園数		団体・個人に関わらず、公園単位で1活動者として換算します。			(平成19年度に45園)	年度にの水準達成
漱石公園のリニューアル		平成19年度の整備に向けて、17年度は基本設計、18年度は実施設計を行います。			(平成19年度に整備)	年度にの水準達成
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	園	3.00	4.00	5.00	[サポーター制度] 18年度 50園348人50組 19年度76園 674人82組 [みんなで考える公園の整備] 16年度以前 まつ川公園、原町公園、やまぶき児童遊園整備 17年度 しんかいばし児童遊園検討、 18年度しんかいばし児童遊園整備、大久保北公園整備、西早稲田児童遊園検討 19年度 西早稲田児童遊園整備、西大久保児童遊園検討 [漱石公園のリニューアル] 目標達成率内訳 17年度 基本設計 (30%) 18年度実施設計 (30%) 19年度 整備工事完了 (40%)
	実績1②	園	3.00	5.00	6.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	125.00	120.00	
	目標値2④	園	41.00	43.00	45.00	
	実績2⑤	園	40.00	50.00	76.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	97.56	116.28	168.89	
	目標値3⑦	%	30.00	60.00	100.00	
	実績3⑧	%	30.00	60.00	100.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	100.00	100.00	100.00	

主な取組み

- ①みんなで考える身近な公園の整備：公園の活性化を図るため、西早稲田児童遊園の整備を完了し、西大久保児童遊園のプランづくりに着手しました。
- ②公園サポーターによる公園管理：新たに26園でサポーターが結成され、現在76園で清掃や花壇の管理を行っています。
- ③漱石公園のリニューアル：漱石関係者を含めた区民参画により、漱石終焉の地にふさわしい公園にリニューアル整備を行いました。
- ④仮称富久公園の整備：区民参加により、防災機能に配慮し、まちのにぎわいの拠点に相応しい公園計画を策定しました。

課題

公園の利用促進には、利用者が公園への愛着を持つことが不可欠です。そこで、区民のニーズに応えた公園整備と区民が自発的に公園管理を行っていくサポーター制度の充実が欠かせません。公園整備では、さまざまな利用者のニーズを吸い上げるため、区民との協働による計画づくりをきめ細かい配慮を持ちながら行う必要があります。また、サポーター制度では、総会や分科会の開催等による情報交換の場を設け、サポーター活動の活性化を図る必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をAとした理由は、区民の多様なニーズを反映した公園整備を行ない、この施策の目的である公園の利用促進が図られたからです。目標達成率が、100%を超えていることから、Aと評価しました。 ①サービスの負担と担い手 公園整備は区の責務ですが、より良いものとするために計画段階から区民の参画を得るとともに、区民がボランティアとして公園管理の一部を担うことにより公園利用の活性化を推進しました。 ②適切な目標設定 公園整備については、協働による計画の立案と工事に要する期間を考慮して目標を設定しています。また、サポーターについては、計画に携わった方々がボランティアとして管理に参加していただくことを想定しており、目標の設定は適切だと考えています。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、計画段階から区民参加により事業を実施しているので、きめ細かいニーズに応えることができ、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この施策は、区民参画を呼びかけた結果、公園整備や管理に携わる数が飛躍的に伸びる効果がありました。また、きめ細かいニーズに配慮したり、情報交換の場を持ったことで、これまで以上に公園への愛着を高めることができました。	※ A

今後の取組み・改革の方針

この施策による公園整備の成果を踏まえて、だれもが利用したくなる公園整備を目指すため、この施策は「V-3-②魅力ある身近な公園づくりの推進」等に引き続き取り組んでいきます。また、公園サポーターは、経常事業の「公園のサポーター制度」に引継ぎ、さらなる制度のPRをはじめ、情報交換の場を増やしていきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
みんなで考える身近な公園の整備	A	238		
サポーター制度による公園管理	A	240		
漱石公園のリニューアル	A	242		
仮称富久公園の整備	B	244		
妙正寺川公園第II期整備	B	246		

章	4	にぎわいと魅力あふれるまち
大項目	01	魅力あふれるまちづくり
施 策	01	魅力ある都市空間づくり

目的

新宿駅周辺を始め、主要な駅周辺の道路・交通機関等の整備によって、混雑の緩和を図るとともに、人々が集う個性的で魅力的な都市空間の形成を目指します。

対象・手段

- 関係機関との協議を行い、混雑現象の緩和を図るとともに、駅周辺の道路・交通施設の整備によって、魅力ある都市空間の形成や回遊性の確保を図ります。
- 歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の提言を受け、クリーン作戦プロジェクト・地域活性化プロジェクト・喜兵衛プロジェクト・まちづくりプロジェクトにおいて、地元・事業者・行政等が一体となり歌舞伎町の活性化と再生に取り組んでいます。

施策の方向

- 主要な駅の周辺を中心に、快適な歩行空間、魅力ある買い物空間の整備を図り、魅力的な都市空間の形成とまちづくりを推進します。また、新宿駅東西自由通路や新宿駅周辺地区の整備については、関係機関と協議を続け、その実現に向けて努力していきます。
- 人々が集う個性的で魅力的な都市空間の形成に向け、歌舞伎町が文化や娯楽の企画・生産・消費の拠点となり、誰もが安心して歩き、楽しむことができるまちへと再生します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
新宿駅周辺の一日常の乗降客数（千人）	（平成11年度） 2,783千人	（平成19年度） —	（平成19年度） 3,743千人	実績は960千人増加しています。

指標名の定義：JR線、他社線の各新宿駅、丸の内線（西新宿、新宿三丁目）、都営新宿線（新宿三丁目）都営大江戸線（都庁前、新宿西口）を含む

成果指標

指標名		定義		目標水準		
新宿駅東西自由通路の都市計画決定		都市計画決定をして100%		(平成19年度に100%)	年度にの水準達成	
放置自転車台数		歌舞伎町地区の放置自転車台数		(平成19年度に1400台以下)	年度にの水準達成	
シネシティ広場の使用日数		シネシティ広場におけるイベント等実施日数		(平成19年度に365日)	年度にの水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	東西自由通路については、関係者間において整備に関する基本合意を行いました。都市計画決定については引き続き検討していきます。
	実績1②	%	50.00	60.00	80.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	50.00	60.00	80.00	
	目標値2④	台	1,800.00	1,600.00	1,400.00	放置自転車台数 (平成19年度目標値1400台以下)
	実績2⑤	台	1,629.00	1,428.00	1,141.00	
	目標達成率2 ⑥＝④／⑤	%	110.50	112.04	122.70	
	目標値3⑦	日	365.00	365.00	365.00	イベント開催日数 (平成18年度は広場の舞台設置工事が行われたため、2ヶ月間使用できませんでした。平成19年度はイベント会場の分散化が進み実績が減りました。)
	実績3⑧	日	237.00	217.00	71.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	64.93	59.45	19.45	

主な取組み

- 新宿駅東西自由通路及び駅前広場の整備については、新宿駅周辺整備計画検討委員会を開催し、自由通路の整備に関する基本合意を行いました。20年度より設計作業に着手します。靖国通り地下通路の延伸については、事業方法、事業計画等について、東京都とともに検討を進めました。新宿通りのモール化については、交通量調査、物流実態のヒアリング、アンケート調査を行いました。
- 歌舞伎町対策については、放置自転車対策やクリーン作戦・地域活性化プロジェクトの継続実施や喜兵衛プロジェクトによる旧四谷第五小学校への吉本興業(株)の移転及び「ふらっと新宿」の開設の支援を行いました。

課題

- 新宿駅東口地区では、地下鉄副都心線が平成20年6月の開通となり、また甲州街道では地下歩道の工事が行われるなど、都市のインフラ整備が進行しています。新宿駅周辺の回遊性を向上させ、魅力ある都市空間にするためには、これらのインフラ整備に併せ、靖国通り地下通路延伸や新宿通りのモール化のため、引き続き関係機関と調整していく必要があります。また東西自由通路の事業化に伴い、通路につながる東西駅前広場の整備計画についても検討を行っていく必要があります。
- 歌舞伎町ルネッサンスの実現に向けた取り組みが進められる中、課題として歌舞伎町のイメージアップのための情報発信のあり方、歌舞伎町タウン・マネジメント組織の運営基盤の確立があります。

評価

総合評価	
施策の各事業とも、着実に進捗していることから、総合評価をBとします。 ①サービスの負担と担い手 新宿駅周辺では、鉄道事業者をはじめとする関係事業者や地元とともに事業を進めています。歌舞伎町については歌舞伎町ルネッサンス推進協議会を柱に、地元、事業者、行政等が一体となって歌舞伎町の活性化と再生に取り組んでいます。 ②適切な目標設定 新宿駅周辺地区の整備推進により、歩行者の回遊性の確保、交通混雑の解消、市街地の活性化を図り、また歌舞伎町の課題を各プロジェクトごとに取り組み、情報を発信するなどイメージアップしていくことで、新宿をより安全で快適な都市空間にすることができ、区民ニーズを踏まえた適切な目標と言えます。 ③効果的・効率的な視点 新宿駅周辺については、関係事業者等と総合的な意見調整を行うことで効率的に事業を進めています。歌舞伎町については、課題について各プロジェクトごとに取り組むことにより効果を挙げています。 ④目的の達成度 新宿駅周辺は東西自由通路について、関係者間において自由通路の整備に関する基本合意を行い、平成20年度からの事業化が実現しました。靖国通り地下通路の延伸については東京都と検討を進め、新宿通りのモール化については具体的な調査に着手しました。歌舞伎町では、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の下、環境浄化・美化に成果を挙げています。放置自転車については目標値を120%達成できました。地域活性化プロジェクトにより公共空間を活用したイベントも積極的に行われています。また、大衆文化・娯楽の企画・製作・発表の拠点づくりに向けた事業者誘致なども順調に進められています。	※ B

今後の取組み・改革の方針

新宿駅周辺では都市基盤整備にあわせ、まちの再生に向けた機運が高まりつつあるなか、交通環境の整備とともに自由通路から駅前広場、そしてまちへの円滑なアクセス、さらにまちの更新などを視野に入れた一体的な計画の策定を行っていきます。歌舞伎町では、歌舞伎町ルネッサンスの実現に向けてイメージアップを推進していくための情報発信機能の充実が必要です。歌舞伎町の将来ビジョンを実現していくため、各プロジェクトの推進主体となる歌舞伎町タウン・マネジメント組織の運営基盤を確立していきます。

この施策は新宿区総合計画の「IV-3-①だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり」「V-3-③まちの「広場の利用」の推進による新たな交流の場の創出」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
新宿駅周辺地区の交通環境整備推進	B	248		
歌舞伎町対策の推進(再掲)	B	180		

章	4	にぎわいと魅力あふれるまち
大項目	01	魅力あふれるまちづくり
施策	02	清潔で美しいまちづくり

目的

「ポイ捨て防止」の意識改革と美化活動の充実、「路上喫煙禁止」のPRとパトロールを行い、区、区民、事業者が協働し、清潔できれいなまちづくりを進めます。また、良好な景観を形成することによって、区民にとって潤いのある豊かな生活環境を創造し、地域の活性化や賑わいを創出していきます。

対象・手段

区民に加え、通勤・通学者も対象として、公共の場所でのポイ捨てによるごみの散乱防止に向けた啓発活動、地元住民との協力による美化活動を行います。また、路上喫煙禁止を推進するため、街頭キャンペーンやパトロール、事業所を通じた従業員への啓発活動、商店街等の協力によるPR等、区、区民、事業者が相互に協力して進めます。また、良好な景観形成に向けては、区民や専門家の意見を踏まえた景観法に基づく景観計画を策定するとともに、都と協議を行ない、景観行政団体になります。

施策の方向

清潔で快適に過ごせるまちづくりを推進するため、駅周辺を中心に環境美化対策の充実を図ります。ポイ捨てによるごみの散乱や路上喫煙がなくなるように啓発活動を推進するとともに、美化活動としてゴミゼロ運動を全区的に広げていきます。また、路上喫煙禁止のPR・パトロールに加え、地域住民等による協力員制度も実施します。平成19年度に景観計画を策定し、良好な景観形成を図っていくことにより、区民にとって潤いのある豊かな生活環境を創造し、地域の活性化や賑わいを創出していきます。こうした事業展開をしていく中で、区、区民、事業者が役割分担しながら相互に協力して清潔できれいなまちづくりを進めます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
ゴミゼロの日参加団体数（団体）	（平成13年度） 46団体	（平成19年度） 200団体	（平成19年度） 219団体	目標を100%以上達成しました。

指標名の定義：新宿区一斉道路美化清掃日（ゴミゼロの日）における参加地域団体数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
ゴミゼロデー参加団体数		新宿区一斉道路美化清掃の日（5月30日）における参加団体数		（平成19年度） 200団体	年度に の水準達成	
路上喫煙の減少率		条例施行前（平成17年6月）からの路上喫煙率の減少率 4.13%から1%に減らす		（平成19年度） 75.8%	年度に の水準達成	
景観計画の策定		基礎調査終了時点で20%、景観街づくり審議会の答申時点で50%、景観計画策定時点で100%とします。		（平成19年度） 100%	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	団体	200.00	200.00	200.00	
	実績1②	団体	267.00	207.00	219.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	133.50	103.50	109.50	
	目標値2④	%	75.80	75.80	75.80	
	実績2⑤	%	56.70	71.70	79.90	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	74.80	94.59	105.41	
	目標値3⑦	%	100.00	100.00	100.00	
	実績3⑧	%	20.00	50.00	80.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	20.00	50.00	80.00	

主な取組み

○新宿駅周辺（西・東口、歌舞伎町）、高田馬場駅周辺の美化推進重点地区における散乱防止計画の策定 ○ポスター・標識等による美化意識の啓発 ○商店会等を中心とした美化キャンペーン・クリーン作戦、ゴミゼロデー新宿区一斉道路美化清掃の展開 ○「新宿区空き缶等の散乱防止及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の普及・啓発活動 ○区内主要駅周辺等における路上喫煙禁止のキャンペーン・パトロール ○町会・商店街・事業所・学校・集客施設等におけるポスター・ステッカーの掲出、路面標示設置等による周知・啓発 ○企業・学校向け路上喫煙禁止説明会、出張研修 ○景観計画策定の基礎調査、景観計画検討小委員会の設置

課題

路上喫煙禁止については喫煙率調査結果からも理解は得られてきましたが、区内事業所・学校等に通勤・通学する人や来街者に対しても、路面標示やキャンペーンなどにより、さらに周知を重ねていくとともに、パトロールによる個別指導を継続的に実施していく必要があります。また、夜間・土日・休日における指導も今後拡大して取り組んでいく必要があります。

ポイ捨て防止ときれいなまちづくりについては、住民、事業所との協働により美化活動を実施してきましたが、繁華街での夜間や休日における路上喫煙による吸殻や、ポイ捨てごみ等についての苦情がいまだに寄せられてきていることから、さらに多くのボランティアの参加を得て推進していく必要があります。

景観計画については、総合計画との整合性を図りながら素案を取りまとめました。この素案を法定の計画としていくためには、パブリックコメント制度などで住民の意見を聞くほか、周辺区との整合性も図りながら、きめ細かく策定していく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、業者委託によるキャンペーン・パトロール・繁華街清掃等を実施したため、路上喫煙率の減少率やゴミゼロの日参加団体数（団体）の目標値を達成することができたからです。 また、景観計画については、東京都との調整に時間を要したため、目標水準に達することができませんでしたが、おおむね計画どおりに事業を推進できたためです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスのうち、普及啓発は条例により区・区民・事業者の責務です。 ②適切な目標設定 目標設定は具体的に主要駅周辺の路上喫煙率や、区民等の美化清掃意識を反映した実績値であり適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策の中心事業である普及啓発活動のためのキャンペーン、パトロール、清掃活動は委託により実施しているため、費用対効果から見て効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 喫煙率調査値から見て、路上喫煙は大幅に減少していますが、今後も路上喫煙ゼロを目指した意識啓発をさらに推進していく必要があります。ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進のため実施しているゴミゼロの日参加団体数からみて、美化意識が定着したと共に協働の仕組みも整ってきたと考えます。 景観計画の方向性については、平成19年度に素案を取りまとめたことで、景観計画を策定するための準備は整ったといえます。今後は、パブリックコメント等の法定の手続きを経た上で景観計画を策定すること、景観行政団体として景観まちづくりを進めるための条例制定等が課題となります。	※ B

今後の取組み・改革の方針

早朝、夜間及び休日における美化活動については地元商店会、団体及びボランティアとの協働による清掃活動が定着してきていますが、今後更に、まち美化を推進するために美化推進重点地区を中心に、区民等との協働による清掃活動とポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンを総合的・一体的に実施していき、「美化の輪」を広げていきます。

この施策は新宿区総合計画の基本施策「Ⅳ－１－③良好な生活環境づくりの推進」に引き継いで取り組んでいきます。

景観計画については、今後の景観まちづくりを効果的に誘導していくため、総合計画との整合性を図りつつ、特に地形や土地利用の歴史を十分に踏まえ、策定していきます。この施策は新宿区総合計画の基本施策「Ⅴ－１－①地域特性に応じた景観の創出・誘導」に引き継いで取り組んでいきます。特に地形や土地利用の歴史を十分に踏まえ、今後の景観まちづくりを効果的に誘導していくための景観計画を策定していきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
路上喫煙対策の推進	B	250		
ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	B	252		
新たな景観まちづくりの推進	B	254		

章	4	にぎわいと魅力あふれるまち
大項目	02	活力ある地域産業づくり
施 策	01	中小企業の振興

目的

産業の構造的な転換等に迅速かつ柔軟に対応できるよう、中小企業の経営力の強化を支援し、地域産業の活性化を図ります。

対象・手段

区内中小企業等を対象として、情報の提供・相互交流・人材育成の機会を拡大する事業を実施します。

施策の方向

中小企業の事業活動の活性化を図るため、創業・経営革新を支援し、既存産業の経営基盤の強化や、新産業の成長を促進します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
産業会館（BIZ新宿）の研修室等の稼働率（%）	（平成10年度） —	（平成19年度） 70%	（平成19年度） 77.6%	平成19年度稼働率は77.6%となり、目標を達成しました。

指標名の定義：産業会館（BIZ新宿）の研修室等の利用件数／利用可能枠数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
育成企業の応募企業数 (ベンチャー企業道場しんじゅく)		育成企業の応募企業数		(毎) 年度に (8企業) の水準達成		
応募企業数 (優良企業表彰)		応募企業数		(毎) 年度に (22企業) の水準達成		
参加企業数 (産業振興フォーラムの開催)		参加企業数 (平均)		(平成19年度) 年度に (70企業) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	企業	8.00	8.00	8.00	産業振興フォーラム：19年度創設
	実績1②	企業	5.00	8.00	8.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	62.50	100.00	100.00	
	目標値2④	企業	22.00	22.00	22.00	
	実績2⑤	企業	17.00	25.00	26.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	77.27	113.64	118.18	
	目標値3⑦	企業	0.00	0.00	70.00	
	実績3⑧	企業	0.00	0.00	78.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	0.00	0.00	111.43	

主な取組み

- 企業育成の専門家を継続的に派遣して育成。（「ベンチャー企業道場しんじゅく」16年度創設、19年度：8企業）
- 他の模範となる中小企業等を表彰。（「優良企業表彰」12年度創設、19年度：10企業表彰）
- 業振興フォーラム開催。（産業振興フォーラム開催、19年度創設、19年度第1回：69企業参加、第2回：87企業参加）

課題

専門家派遣による中小企業の指導、優良企業表彰応募企業の件数が着実に伸びてきており、周知もなされてきていますが、引き続き広く周知し、活性化を促す必要があります。
産業振興フォーラムを開催し、多くの企業と情報の共有化を図りながら、具体的な施策の検討をする必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、それぞれの事業の目標値には達しましたが、施策目的である地域産業の活性化という視点からは、施策の改善が必要だからです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、区内の中小企業の活性化に向け区が実施するため、税負担により賄われるもので、行政が担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は、多くの企業に参加してもらうことで中小企業の経営力強化や地域産業の活性化を図ることができ、地域社会の活力が生まれ豊かな区民生活に繋がるという理由から、区民のニーズを踏まえたもので適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、産業関係団体等と協働して実施することで費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この施策は、専門家派遣による企業育成、他の模範となる中小企業等の表彰、企業間の情報共有の場として「産業振興フォーラム」の実施などの取り組みをした結果、中小企業の活性化や活動環境の整備に繋がるなどの効果があり、目標を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

中小企業の活性化支援として、創業・経営及び人材育成等を支援する各種講座の開催や優良企業表彰等、個別の事業を実施するだけでなく、各企業等の実態を把握し実情に合わせた計画的・継続的な支援を行う必要があります。また、区内の大企業・中小企業に加え地域団体等が一堂に会する産業振興フォーラムについても、新たなビジネスチャンスの創出や新製品・技術開発のきっかけづくりになるよう更なる充実を図り展開していきます。
この施策は、新宿区総合計画の基本施策「VI-2-①文化芸術創造産業の育成」に引継ぎ取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
中小企業活性化支援	B	256		

章	4	にぎわいと魅力あふれるまち
大項目	02	活力ある地域産業づくり
施策	02	地場産業の振興

目的

新しい産業が創造される環境づくりを促進し、地域にふさわしい活力ある産業づくりを目指します。

対象・手段

印刷・製本関連産業及び染色業を対象として、各団体が自主的・自立的に実施する事業を支援します。
新宿区の製造業・情報サービス業等を営む中小企業・団体・グループ等を対象として、新製品開発・技術開発・販路開拓等の事業を支援します。

施策の方向

新宿区の地場産業である印刷・製本関連産業及び染色業を広く周知し、団体が自主的・自立的に実施する事業を支援します。
IT関連産業を含む製造業（ものづくり産業）を営む中小企業等を支援します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①印刷製本関連業・製造品出荷額（万円）	（平成10年度） 33,836,198万円	（平成19年度） —	※（平成17年度） 30,086,770万円	平成10年度と比べ 11.1%減となりました。
②染色業・製造品出荷額（万円）	（平成10年度） 12,729万円	（平成19年度） —	※（平成17年度） 65,246万円	平成10年度と比べ 512%増となりました。

指標名の定義：①東京都工業統計調査（産業小分類－印刷業、製版業、製本業・印刷物加工業、印刷関連サービス業の合計）

②東京都工業統計調査（産業小分類－染色整理業）

※上記①②の統計調査は、平成17年度が現時点での最新数値です。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
ものづくり産業支援事業補助金交付申請件数		ものづくり産業支援事業補助金の交付申請件数		(平成18年度) (10件)	年度に の水準達成	
				() ()	年度に の水準達成	
				() ()	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	20.00	10.00	10.00	※「ものづくり産業支援事業補助金交付申請件数」については、17年度のものづくり産業支援委員会の実績評価を踏まえ、より効率的・効果的な補助金活用を図るため、18年度から目標値を10件に修正しました。
	実績1②	件	13.00	7.00	6.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	65.00	70.00	60.00	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- ①「新宿区地場産業団体支援事業補助金」交付事業（新宿区染色協議会、新宿区印刷・製本関連団体協議会）
- ②「地場産業表彰」（19年度 印刷・製本関連産業功労者表彰：4名、染色業優秀技能者表彰：2名）
- ③「新宿区ものづくり産業支援事業補助金」交付事業（19年度補助事業：5件）

課題

地場産業支援については、他のものづくり産業も含め技術者の育成を支援することにより、幅広くものづくり産業の支援として検討する必要があります。

ものづくり産業補助事業については、補助対象事業の実施期間を年度で区切って実施せざるを得ないことや、募集時期が年度当初に限られることなどにより、申請事業者を目標数募ることが困難であり、周知方法等の検証が必要です。

また、地場産業を含めたものづくり産業振興に向けた施策を検討していく必要があります。

評価

総 合 評 価	
総合評価をBとした理由は、施策目的である産業創造の環境作りの促進や地域に活力ある産業づくりを促すことができ、概ね計画通り実施できたからです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、地場産業の染色、印刷・製本業の支援やものづくり産業の支援を実施することで地域産業の活性化を図ることができるため、税負担により賄われるもので、行政が担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は、多くの企業の参加を求めることや染色、印刷・製本業団体支援を確実に実施することで、地域の産業の活性化により地域の活力が生まれることから、区民のニーズを踏まえたもので適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、産業団体等の協力、ものづくり産業支援委員会の活用により実施することで費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 この施策は、地場産業団体が主体的に実施する事業を支援することで、地場産業の活性化に繋げる効果があります。 また、ものづくり産業の事業補助を3年間で15社に行うことができ、中小企業の活性化の効果をあげ、意図する成果に対してほぼ達成することができました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

各地場産業団体事業への支援について、時代の変化を踏まえ、より効果的に成果を上げていくため、経常事業「新宿区地場産業団体支援事業補助金、分担金」に引き継ぎ、各団体が主体性を発揮し事業運営できるよう促していきます。

また、地場産業表彰については、第一次実行計画「81④新宿ものづくりマイスター認定制度」に引き継ぎ、染色、印刷製本関連業以外の産業も活性化を図ることで、より広範かつ効果的な地域産業の支援策を検討していきます。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「VI-2-①文化芸術創造産業の育成」に引き継ぎ取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
地場産業の振興	B	258		
ものづくり産業支援	B	260		

章	4	にぎわいと魅力あふれるまち
大項目	03	魅力ある地域商店街づくり
施 策	01	商店街の活性化

目的

商店街を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、商店会が自主的に取り組む調査・研究等の事業に対して、その経費の一部を助成し、商店街の活性化、自立化支援を図ります。

対象・手段

区内商店会が自主的に取り組む研修事業、プラン策定事業、商圈拡大、商店街PR事業等に対して助成します。(補助率:補助対象経費の2/3、補助限度額:30万円)

施策の方向

商店会が地域に密着した事業(商店街のマップ・ホームページ作りなど)に主体的に取り組むことを区が支援することにより、商店街の活性化が促され、まちの活性化につながります。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
区内小売業の年間販売額(円)	(平成9年度) 1兆4,600億円	(平成19年度) ↑	1兆4,560億円 ※平成16年6月1日現在	基準値からみた伸び率△0.27%

指標名の定義:区内小売業の年間販売額(商業統計調査)
※現時点での最新数値

成果指標

指標名		定義		目標水準		
補助事業実施件数		商店会に対する補助金交付予定件数		(毎) 年度に (7件) の水準達成		
補助事業実施効果度		商店会に対するアンケートで、「効果が あった」と回答を得た事業の割合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
				() 年度に () の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	件	7.00	7.00	7.00	
	実績1②	件	4.00	3.00	1.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	57.14	42.86	14.29	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- 商店会が自主的に行う、地域に密着した事業(商店街のマップやホームページ作りなど)の支援
平成19年度実績 : 1事業 (ホームページ及び携帯サイト開設事業)

課題

商店会に対して事業内容等を分かりやすく説明するとともに、「ステップアップフォーラム」等を通じて、商店街の活性化に結びつく効果的な事業が行われるよう支援していく必要があります。

また、商店会サポート事業と連携させて、商店会の現状に合わせた助言活動を行い、商店会の自主的な取組みをさらに進めていく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、本施策を活用することで、実施した商店会全てから事業効果が高いと評価を得られたことや、商店会からHP作成後にイベントの来街者増加などの効果を上げたとの報告があり、商店街に対する地域住民の認知度が上がっていることなどから、本施策が商店街の活性化につながるものと評価できるからです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、区が商店街の組織強化につながる事業を支援することで、地域コミュニティ等の強化促進につながるという理由により、事業の経費の一部が税負担により賄なわれるもので、商店会が事業の実施を担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は、各商店会が施策を効果的に活用することで、商店街の集客力の増加や販売促進につながり、まちの活性化を図ることができるという理由から、区民ニーズを踏まえたもので適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、事業を実施した商店会から高い評価を得ている点と、商店会に商店街PR事業として効果的に活用されていることから、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目標の達成度 この施策は、商店街の地域特性を活かした事業への主体的な取組みに対し区が支援した結果、商店街に対する地域住民の認知度の向上等に効果があり、区民ニーズに対して十分に応えることができました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

年々商店会からの申請件数が減少している状況を踏まえ、今後は、「商店会サポート事業」との連携や、「ステップアップフォーラム」等による情報提供の場を効果的に活用することで、商店会の意欲ある取組みをより促進し、商店街活性化事業として効果を高めていく必要があります。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「VI-3-②誰もが、訪れたい活気と魅力あふれる商店街づくり」に引き継いで取組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
商店街ステップアップ支援	B	262		

章	4	にぎわいと魅力あふれるまち
大項目	03	魅力ある地域商店街づくり
施策	02	魅力ある買物空間づくり

目的

商店会が実施する施設整備事業、IT活用事業及びイベント事業等を支援することにより、人が集まり交流する、楽しい買物の場として魅力ある商店街づくりを進めます。

対象・手段

区内商店会が実施する商店街の施設整備・地域コミュニティ事業、IT活用事業、イベント事業について補助金を助成します。

(施設整備等の補助率:補助対象経費の2/3、補助限度額:2,000万円)

(イベント事業の補助率:補助対象経費の2/3、補助限度額:200万円)

施策の方向

商店街の施設整備等やイベントを支援することにより、魅力的な買物空間作りや、地域のコミュニティ・交流の場としての商店街のにぎわいや潤いの創出を図ります。

また、施設整備がまちづくりと一体となって推進されるよう他部門との連携を図っていきます。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
小売業商店数(店)	(平成9年度) 5,112店	(平成19年度) —	4,389店 ※平成16年6月1日現在の数字	基準値より723店舗減(△14.14%の減)

指標名の定義:区内小売業数(商業統計調査)

※現時点での最新数値

成果指標

指標名		定義		目標水準		
魅力ある商店街づくり支援事業実施効果度		商店会に対するアンケートで、「効果が あった」と回答を得た事業の割合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
商店街にぎわい創出支援事業実施効果度		商店会に対するアンケートで、「効果が あった」と回答を得た事業の割合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
商店街にぎわい創出支援事業 新規来街者獲得度		商店会に対するアンケートで、「新たに来 街者を獲得した」と回答を得た事業の割 合		(毎) 年度に (100%) の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	95.10	98.80	98.85	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	95.10	98.80	98.85	
	目標値3⑦	%			100.00	
	実績3⑧	%			64.37	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%			64.37	

主な取組み

- 商店会が地域の特性を活かし、自主的に行う商店街の街路灯の設置・建替え、カラー舗装の改修工事、ITシステムの新設等の施設整備事業の支援
平成19年度実績：9事業（街路灯建替・カラー舗装工事等）
- 地域のコミュニティ交流、商店街の売り上げ向上を目的としたイベント事業の支援
平成19年度実績：55商店会87事業

課題

魅力ある買物空間の創出には、安全・安心な街づくりに向けての施設整備のハード部分と、コミュニティづくり・まちづくりという視点でのソフト部分（イベント事業）の両面の支援が必要不可欠です。
 今後は、商店会による地域の特性・変化に対応した施設整備や、商店街の来街者増加や売上増加につながるイベントなどが、より効果的な事業になるよう支援していく必要があります。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、本施策を活用した商店会から事業効果が高いと評価を得られたことや、多額の経費を要することが多く、商店会にとって大きな負担となっている施設整備事業やイベント事業等に対して、区が支援することで、商店街のハード・ソフトの両面の整備や商店街の活性化につながるものと評価できるからです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、商店会による集客力向上や地域との交流を深める事業、安心安全なまちづくりにつながる事業等を区が支援することで、商店街の快適な買物空間づくりを図るという理由から、事業の経費の一部が税負担により賄なわれるもので、商店会が事業の実施を担うものです。 ②適切な目標設定 目標設定は、各商店会が施策を効果的に活用することで、商店街のにぎわいや快適な街づくりにつながり、商店街の活性化を促すとの理由により、区民ニーズを踏まえたもので適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、事業を実施した商店会から高い評価を得ている点と、商店街の「魅力ある買物空間づくり」を促進し、地域コミュニティづくりの強化等を図るために効果的に活用されていることから、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われていると言えます。 ④目標の達成度 この施策は、「魅力ある買物空間づくり」に向けた商店会の主体的な取組みに区が支援した結果、商店街のもつ地域における社会的機能を高める効果があることから、区民ニーズに対して十分に応えることができたと考えます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

今後も、商店街のにぎわいや潤いが創出され、商店街が人が集まり交流する空間となるよう、「商店会サポート事業」等とも連携し、支援していきます。
 また、この施策は新宿区総合計画の基本施策「VI-3-②誰もが、訪れたい活気と魅力あふれる商店街づくり」に引き継いで取組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
魅力ある商店街づくり支援	B	264		
商店街のにぎわい創出支援	B	266		

章	4	にぎわいと魅力あふれるまち
大項目	04	豊かな消費生活の実現
施 策	01	消費者の自立支援

目的

消費者が、自ら進んで必要な知識を習得できるような環境を整備するとともに、消費者教育の充実を図り、消費者が主体的かつ合理的な判断と行動に基づいて、豊かで自立した消費生活を送れるよう支援します。

対象・手段

出前講座：区内事業所、学校、消費者団体、地域団体等を対象に、その要請に応じて講師を派遣します。
副読本の作成配布（平成14年度から実施計画事業）：中学生を対象とした消費者教育のための副読本を作成し、「社会科、家庭科、総合学習」授業で使用することを通じて早期の段階から消費生活に関する正しい知識の普及を図ります。

施策の方向

消費者が自ら問題を解決していけるよう、消費者情報の提供を充実するとともに、消費者講座等、消費者教育の充実を図ります。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
出前講座受講実績（人）	（平成10年度） 105人	（平成19年度） 1,000人	（平成19年度） 1,531人	目標を153.1%達成しました。

指標名の定義：受講者数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
出前講座		実施回数		(平成19年度に 年12回)	の水準達成	
副読本の作成配布		中学生用消費者教育副読本の作成配布		(平成19年度に 100%配布)	の水準達成	
				()	年度に ()の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	回	9.00	12.00	12.00	
	実績1②	回	27.00	19.00	23.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	300.00	158.33	191.67	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

出前講座 年22回（消費生活相談員 18回 外部講師 4回）
副読本作成 3,000部（平成20～21年度使用） 配布 1,360部

課題

社会状況の変化に伴い、新たな消費者問題の発生や悪質商法の手口も巧妙化するなど、区民が安全で豊かな消費生活を送る上でタイムリーな情報提供や積極的な消費者教育を通じて、消費者が自ら対処できるよう支援することが必要です。特に、製品事故や悪質商法被害の拡大など、安全・安心をキーワードとして様々な消費者被害を防止する視点から消費者行政を推進する必要があります。

評価

総合評価	
総合評価は、これまでの中学校における消費者教育の実施や地域団体への出前講座等を通じて、消費生活の情報提供や消費者教育の枠組みが定着しつつあり目標も達成していることや、高齢者被害の拡大に迅速に対応するために地域との協働により消費者被害防止のネットワークを構築して潜在化している被害の早期発見・解決に努めるなど、着実に消費者行政を推進している状況からBとしました。 ①サービスの負担と担い手 タイムリーな情報提供の枠組みや被害防止の仕組みの構築を区が担い、地域団体等の主体的な活動と連携しながら的確に消費者の自立支援を推進しています。 ②適切な目標設定 消費者情報の提供や消費者教育の枠組みが定着することを通じて、消費者の自立支援を推進することができると考えています。その点では、出前講座の開催数を着実に増加し、毎年度確実に中学生向けの消費者教育が実施できる環境づくりを成果指標としています。 ③効果的・効率的な視点 頻回に出前講座を実施することにより、各団体等の活動の中で消費者情報を提供する機会が定例的に設けられています。また、社会人へと成長する過程の中学生を対象として、学校教育の場面で消費者教育を実施する方法は効果的です。このような枠組みが定着することで、消費者情報の提供や消費者教育を受ける区民の裾野は確実に広がりを見せ、効果的・効率的に消費者の自立支援を推進することができます。 ④目標の達成度 これまでの取組により、成果指標に掲げた出前講座の開催数や中学生への消費者教育用副読本の配付状況も目標を達成しており、消費生活の情報提供や消費者教育の枠組みが定着しつつあります。また、10年間の施策の推進状況を見るための「出前講座の受講者数」は目標値を大きく上回る実績であり、目標を達成しています。	※ B

今後の取組み・改革の方針

新たに発生する消費者問題や巧妙化する悪質商法に的確に対処できるよう、消費生活相談、消費者教育、適時な情報提供など消費者の自立に向けてさらに各支援の強化を図ります。特に、区民が抱える様々な問題に迅速に対応するため、庁内の各部門はもとより地域団体等との連携・協働を強め、生活者の視点に立った総合的な消費者行政の推進に努めることにより、日常生活の安全・安心を高めるまちづくりを進めます。

この施策は、新宿区総合計画基本施策「III-4-②消費者が安心して豊かにくらすまちづくり」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
消費者学習の充実	B	268		

章	5	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち
大項目	01	環境への負荷の少ない社会システムの構築
施策	01	環境への負荷の低減

目的

区内の大気汚染、騒音・振動、悪臭の状況を把握するとともに、公害の発生源に対する規制・指導を充実し、汚染物質の排出低減を図ります。また、地球温暖化防止に寄与する様々な取組みを進めていくために、区民や事業者（特に中小事業者）の省エネ行動を広く支援・促進し、二酸化炭素排出量の削減を目指します。

対象・手段

①本庁、四谷の2測定局で大気質等の常時測定、区内4交差点での大気汚染測定 ②神田川及び妙正寺川の水質調査 ③酸性雨調査 ④ダイオキシン類調査 ⑤自動車騒音・道路交通振動の測定・評価（1. 要請限度に関する測定 2. 環境基準に関する測定） ⑥繁華街の騒音対策 ⑦工場・事業所等の臭気・燃料調査 ⑧アスベスト除去・建設作業の監視 ⑨有害化学物質の対策 ⑩区民・事業者等の意識改革のための環境学習情報センターを核とした啓発事業

施策の方向

大気汚染、土壌汚染、騒音、振動、悪臭の状況を監視し、大きな発生源に対しての対策を進めることで、区民の健康を保護し、生活環境を保全していきます。また、区民や事業者の省エネ意識の向上を図り、二酸化炭素排出量の削減につなげていきます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①環境基準の達成度（%）	（平成10年度） 0%	（平成19年度） ↗	（平成19年度） 100%	全測定局でNOx、SPMとも環境基準を達成しました。
②公害の苦情処理に係る相談者の満足度（%）	（平成10年度） 64%	（平成19年度） 80%	（平成19年度） 60%	達成率75%でした。

指標名の定義：①環境測定局（15年度までに4局、16年度から3局）におけるNOx、SPMの環境基準の達成割合
②公害の苦情処理相談に満足した人／相談者数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
公害の苦情処理に係る相談者の満足度		年間の苦情処理件数のうち、区の処理に対して「満足」又は「一応満足」と感じた件数の割合。		(平成24年度) (80%)	の水準達成	
環境基準の達成度		環境測定局(19年度2局)におけるNOx、SPMの環境基準の達成割合。		(平成19年度) (100%)	の水準達成	
省エネナビモニター件数		家庭向けに省エネナビを貸し出し、成果を報告してもらうモニターの件数。		(平成19年度) (100件)	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	80.00	80.00	80.00	※平成19年度の苦情処理件数全116件「満足」及び「一応満足」とした件数70件
	実績1②	%	56.80	52.90	60.34	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	71.00	66.13	75.43	
	目標値2④	%	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	件			100.00	
	実績3⑧	件			37.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%			37.00	

主な取組み

①本庁、四谷の2測定局で大気質等の常時測定、区内4交差点での大気汚染測定 ②神田川及び妙正寺川の水質調査
③酸性雨調査 ④ダイオキシン類調査 ⑤自動車騒音・道路交通振動の測定・評価（1. 要請限度に関する測定 2. 環境基準に関する測定）⑥繁華街の騒音対策 ⑦工場・事業所等の臭気・燃料調査 ⑧アスベスト除去・建設作業の監視 ⑨有害化学物質の対策 ⑩区民・事業者等の意識改革のための環境学習情報センターを核とした啓発事業

課題

自動車排出ガスによる大気汚染は、浮遊粒子状物質（SPM）においては改善され全て基準内におさまるなど解消に向かっていますが、二酸化窒素については基準超過があり引き続き監視が必要です。また、建築ラッシュ等に伴い、建築作業に係る騒音・振動の苦情が増加しており対応に迫られているほか、アスベスト被害に対する区民の関心が高まっており、アスベスト除去工事の監視の充実を図る必要があります。苦情満足度向上のためには、データの蓄積及び職員の専門性の向上を図るなど、迅速かつ確かな対応ができる体制づくりが不可欠です。

地球温暖化対策においては、区民や事業者に対して、意識啓発、支援を行っていく上で、効果的なPR方法を用いて広く推進していくことが重要です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、区民の環境問題への意識が向上していることや、大気中のダイオキシンや浮遊粒子状物質が環境基準を達成していること、区民・事業者等との協働による家庭・事業所における省エネの取組みが着実に広まっていることです。 ①サービスの負担と担い手 この施策における公害の監視・規制・指導や地球温暖化対策の推進は、法により定められており、区が責任をもって実施する必要があります。 ②適切な目標設定 環境基準を達成することや苦情処理の満足度を上げることが、安全で快適な区民生活に必要であり、目標設定は適切です。 ③効果的・効率的な視点 大気質等の測定方法の工夫や、規制・指導におけるデータ管理の効率化、区民・事業者等との協働による地球温暖化対策事業の実施により、効果的・効率的に施策を推進しています。 ④目的の達成度 調査結果に基づく広域的・継続的な取組み等により、区測定局における窒素酸化物（NOx）や浮遊粒子物質は環境基準を100%達成し、苦情処理に係る満足度は、目標の80%に対して60%と18年度より向上しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

自動車騒音・振動測定については、委託化により効率化を図る予定です。また、臭気調査については排水の調査を可能にするよう委託契約し、より多様な原因に対する調査を可能にしていきます。

地球温暖化対策については、「みどりのカーテン」の普及等を実施するとともに、区自らも率先して庁舎・公園等への太陽光・風力発電設備の設置等に取り組んでいきます。また、区外の森林を保全することにより区内の二酸化炭素排出量を削減するカーボンオフセットの仕組みづくり等、独自の取組みも進めていきます。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「IV-1-②地球温暖化対策の推進」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
公害の監視・規制・指導の充実	B	270		
地球温暖化対策の推進	B	272		

章	5	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち
大項目	01	環境への負荷の少ない社会システムの構築
施 策	02	資源循環型社会の形成

目的

環境への負荷が少なく、限りある資源を有効利用できる資源循環を基調とした社会を築くことを目的とします。

対象・手段

区は区民、事業者、地域活動団体と連携し、区民や事業者がそれぞれに環境に対する意識や行動の変革をもたらすよう、環境学習など普及啓発事業を推進します。

また、集団回収など、協働型のリサイクル活動への区民参加を進めると共に、区は資源回収事業を推進します。

施策の方向

循環型社会形成推進基本法の下、「食品リサイクル法」、「家電リサイクル法」など様々なリサイクル法の整備が進み、「容器包装リサイクル法」の見直しも行われたところです。今後も、行政、区民、事業者がそれぞれに責任と役割を果たし、ごみの発生抑制（リデュース：Reduce）、再使用（リユース：Reuse）、再生利用（リサイクル：Recycle）を通じて、ごみの減量とリサイクルを推進します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①資源化率（%）	（平成10年度） 7.9%	（平成19年度） 20.0%	（平成19年度） 18.7%	目標を93.5%達成しました。
②集団回収への参加率（%）	（平成10年度） 55%	（平成19年度） 60%	（平成19年度） 49%	目標を81.8%達成しました。

指標名の定義：①資源回収量／（行政が収集するごみ＋資源回収量）

②集団回収参加世帯数／区内世帯数

成果指標

指標名		定義		目標水準		
資源化率（％）		資源回収量／（行政が収集するごみ＋資源回収量）		（平成19年度） （20％）	の水準達成	
環境学習実施回数		区立小学校等での環境学習実施学校数		（平成19年度） （35校）	の水準達成	
集団回収への参加率（％）		資源集団回収参加世帯数／区内世帯数		（平成19年度） （60％）	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	％	20.00	20.00	20.00	20年度から始まる第一次実行計画の事業評価に当たっては、一人あたりの区収集ごみ量と資源化率を指標とします。 この指標に基づき、進行管理を適切に行っていきます。
	実績1②	％	17.40	18.30	18.70	
	目標達成率1 ③＝②／①	％	87.00	91.50	93.50	
	目標値2④	校	15.00	25.00	35.00	
	実績2⑤	校	15.00	45.00	30.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	％	100.00	180.00	85.71	
	目標値3⑦	％	55.00	58.00	60.00	
	実績3⑧	％	49.00	48.70	49.10	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	％	89.09	83.97	81.83	

主な取組み

- 資源循環型社会形成に向けた普及啓発
パンフレット、広報紙、ホームページ等で普及啓発を行なっています。
- 資源集団回収団体への支援
参加団体に報奨金を支給し、軍手・エプロン・ほうき・空き缶圧縮機・台車などを支給・貸与しています。
- 区による資源回収の実施
古紙、びん・缶、ペットボトル、乾電池、白色トレイ、容器包装プラスチックの回収を行なっています

課題

資源循環型社会を形成するためには、区民、事業者、行政の協働によるごみの発生抑制（リデュース：Reduce）、再使用（リユース：Reuse）、再生利用（リサイクル：Recycle）の3Rを効果的に推進する必要があります。
環境に対する意識や行動の変革をもたらすための効果的、効率的な普及啓発策を検討していく必要があります。
容器プラスチックの資源化をさらに推進させていくことが課題です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は資源化率では達成度93.5%、集団回収への参加率では達成度81.8%とほぼ目標を達成することができたからです。 ①サービスの負担と担い手（協働の視点）「行政の関与」 この施策におけるサービスのうち、普及啓発は廃棄物処理法等の規定により税負担により賄われるもので、行政が担うものです。資源回収も容器包装リサイクル法の規定等により行政が担いますが、資源循環型社会の形成のためには、行政、区民、事業者が協働し責任と役割を果たしていく必要があります。 ②適切な目標設定「妥当性」 目標設定は、資源化率が循環型生活の浸透度を測る標準的な指標であること、環境学習実施回数が将来の資源循環型社会の形成の担い手である小学生等に向けた普及啓発の実績であること、集団回収への参加率が区民の自主的なリサイクルの取組みの具体的な数値であるとの理由により、区民ニーズを踏まえたものでほぼ適切です。 ③効果的・効率的な視点「効率性」 この施策の中心事業である資源の回収については、主に委託又は区民による集団資源回収により実施しているため費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度「達成度」 新分別や3Rについて、広報紙、パンフレット等により普及啓発を実施しました。また、ごみ分別方法の変更にあたり容器包装プラスチックの資源回収の方針を決定し、モデル実施しました。個別の啓発活動等により集団回収の参加団体数、回収量は着実に増加しています。資源循環型社会の形成に向けた取組みができたと考えます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

20年度は、容器包装プラスチックの資源回収の区全域実施及びそれに伴う普及啓発活動や回収拠点の増設などにより3R推進のため積極的に取り組んでいきます。また、実現可能な3Rの具体策を検討・実施するため、区民・事業者・区の3者を構成員とする新宿区3R推進協議会を設立します。
環境に対する意識や行動の変革をもたらすための効果的、効率的な普及啓発策を検討していきます。
資源化率を向上させるための具体的な方策について検討を実施していきます。
なお、この施策は新宿区総合計画の基本施策「IV-1-①資源循環型社会の構築」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
ごみの発生抑制に向けた普及啓発	B	274		
資源回収の推進	B	276		

章	5	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち
大項目	01	環境への負荷の少ない社会システムの構築
施策	03	環境保全思想の普及と啓発

目的

環境学習情報センターを活用して適切な情報提供、環境に関連するイベントなどを行い、環境問題への関心・理解を深め、環境に配慮した生活や行動ができるように普及・啓発を図ります。

対象・手段

環境学習情報センターを核として、区民・企業・NPO・学校との連携と協働を進め、環境に関する意識を向上させ、具体的に環境改善を実践できるよう、啓発パンフレット等の作成と配布、出前環境学習の実施、ホームページへの掲載、区民・企業・NPO・学校への環境保全活動の支援を行います。

施策の方向

環境学習情報センターを核とした、各種イベントの開催、事業者との連絡会を通じて、普及・啓発、支援をより一層効果的に進め、区民、事業者、NPOが環境保全活動を実践しやすい条件を整えていきます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
①区民の環境配慮行動の割合（%）	（平成12年度） 84%	（平成19年度） ↗	（平成19年度） 91%	平成18年度第3回区政モニターアンケートでは7%上昇しました。
②環境学習情報センター利用団体数（団体）	（平成12年度） —	（平成19年度） 200団体	（平成19年度） 60団体	登録団体数が60団体でした。

指標名の定義：①日頃から省資源、省エネルギーなど地球環境に配慮した生活や行動を心がける人の割合（12年度は区民意識調査による集計結果）

②環境学習情報センター利用団体数（継続的に環境保全活動を行う団体）

成果指標

指標名		定義		目標水準		
「エコリーダー養成講座」の参加者数		地域の環境活動リーダーを養成することを目的とした連続講座の参加者数です。		（平成19年度） 300人	年度に の水準達成	
「まちの先生見本市」の参加者数		学校の環境学習・環境活動推進のため、各関係者が連携して実施する「まちの先生見本市」（1回）の参加数です。		（平成19年度） 500人	年度に の水準達成	
環境学習情報センター来館者数		環境学習情報センターへの通算来館者数（イベント参加者数を含む）		（平成19年度） 10万人	年度に の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	300.00	300.00	300.00	
	実績1②	人	340.00	150.00	474.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	113.33	50.00	158.00	
	目標値2④	人	500.00	500.00	500.00	
	実績2⑤	人	2,000.00	700.00	1,479.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	400.00	140.00	295.80	
	目標値3⑦	人	100,000.00	100,000.00	100,000.00	
	実績3⑧	人	30,095.00	44,629.00	57,935.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	30.10	44.63	57.94	

主な取組み

- 環境学習情報センターの管理運営
- 小・中学校での環境学習
- エコリーダーの養成
- 夏休み親子体験教室「神田川たんけん隊」
- 環境保全活動を地域に広げていくことを目的としたエコライフ推進員の活動、エコ事業者連絡会の開催

課題

環境学習情報センターの機能を最大限に活用して着実に環境学習を推進しています。特にホームページリニューアル後の利用人数が大幅に増加しました。更なる広報活動に力を入れて、利用者の開催事業への参加数の継続的な増加が求められます。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、各種イベントの開催や講座の実施等、区民・地域団体・NPO・企業・学校等の地道な連携と協働により、普及啓発事業の環境への理解や関心を深めるのに大きな成果を上げていますが、登録団体数、来館者数の更なる増加が望まれるためです。 ①サービスの負担と担い手 環境基本条例に基づき、区の主導により、区民・事業者等との協働で環境の保全に関する知識の普及及び意識の啓発を図っていきます。 ②適切な目標設定 環境の保全に関する普及啓発の成果として、区民の環境配慮行動や事業者・団体等の活動状況を捉えていくことは適切です。 ③効果的・効率的な視点 環境学習情報センターを核とした普及啓発事業により、区民・事業者等からの反応も多くなり、行動にも変化が出てきていることから、施策は効果的・効率的に行われています。 ④目的の達成度 「エコリーダー養成講座」の受講者数が474名となり、目標を大きく上回りました。「エコライフまつり」の開催や、「環境学習・出前講座」の実施、環境関連イベントへの参加、毎月発行の「環境ニュース」やホームページを通じた情報提供など、利用可能なツールを活用して環境保全思想の普及啓発活動を実施しています。	※ B

今後の取組み・改革の方針

環境学習情報センターを核とした、区民・地域団体・NPO・企業・学校等の連携、協働を推進します。また、エコライフ推進員やエコリーダー養成講座修了生を活用し、環境保全思想の定着を担う仕組みづくりをしていきます。ホームページを更に充実させるなど、手段の改善を図り、今後もより効果的な普及啓発活動の展開を図るとともに、参加者の増加が図れるような魅力ある事業内容を工夫していきます。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「IV-1-④環境問題への意識啓発」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁
環境学習情報センターを核とした普及・啓発	B	278

総合評価 頁

章	5	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち
大項目	02	快適環境の保全と創出
施 策	01	環境施策の総合的展開と推進

目的

区民、事業者、様々な団体等との連携により、環境基本計画を推進します。環境白書によって環境基本計画の進捗状況を点検するとともに、環境白書の報告会を開催して、環境保全の取組みについて普及啓発を図ります。

対象・手段

環境白書報告会を通して、環境配慮行動の普及を図るとともに、環境基本計画の進行管理をします。白書報告会の中で問題点が出てきた場合には、ワークショップを開いて検討し、パネルディスカッションを行います。ワークショップでの検討結果について区民等から広く意見を聞くため、シンポジウムを開催します。

施策の方向

環境白書の作成と報告会の開催により、環境基本計画を着実に推進し、環境施策の総合的展開を図ります。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
環境保全活動団体数 (団体)	(平成10年度) —	(平成19年度) 200団体	(平成19年度) 60団体	目標に対して30%の 達成状況です。

指標名の定義：環境保全活動に携わる団体の数

成果指標

指標名		定 義		目標水準		
環境白書の作成		環境白書の作成		(毎) 年度に (1回) の水準達成		
環境白書報告会の開催		環境白書報告会「環境白書を読む会」の開催		(毎) 年度に (2回) の水準達成		
				() 年度に () の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	回	1.00	1.00	1.00	
	実績1②	回	1.00	1.00	1.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④	回	1.00	1.00	2.00	
	実績2⑤	回	1.00	1.00	2.00	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- 毎年度1回、環境白書を作成
- 毎年度2回、環境白書報告会を開催
- 必要に応じて、ワークショップ、シンポジウムを開催

課題

区民・事業者・NPO等と連携、協働して環境基本計画の進行管理、見直しを行っていく必要があるため、開催回数や開催時間を考慮して、「環境白書を読む会」への参加者をさらに増やしていくことが課題です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、環境基本計画に掲げられた目標を達成するための環境白書を作成し、その進捗状況を公表し、「環境白書を読む会」を2回開催したからです。 ①サービスの負担と担い手 区民・事業者・NPO等と連携、協働して、環境基本計画の進捗状況を把握する必要があるため、区が行います。 ②適切な目標設定 環境基本計画の進捗状況を点検するとともに、環境保全の取り組みについて普及啓発を図っていくために、環境白書の作成と報告会により区民等から広く意見を聞くことが必要です。 ③効果的・効率的な視点 他の啓発冊子との整理・統合を図り、環境基本計画の進捗状況を点検するツールとしてより分かりやすくし、費用対効果の面からも向上しています。 ④目的の達成度 環境基本計画の進捗状況を把握するため、新宿区の施策や区民・事業者・NPOなどの取り組みを環境白書として取りまとめ、「環境白書を読む会」として環境白書報告会とシンポジウムを兼ねた会を開催し、目標を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

環境白書の無償頒布、ホームページ上での公開、区民・事業者等を交えた報告会などにより環境施策を広く公表していきます。

また、平成19年度に環境基本計画（改定）を策定しましたので、区民等へ改定した環境施策内容を広く公表し、「環境白書を読む会」への参加者を増やしていきます。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「IV-1-④環境問題への意識啓発」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
環境白書の作成と報告会の開催	B	280		

章	5	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち
大項目	02	快適環境の保全と創出
施 策	02	環境保全型まちづくり

目的

環境に配慮した舗装を実施することでヒートアイランド抑制効果を高めるとともに、道路施設において、資源の有効活用を進めます。

対象・手段

区道において、遮熱透水性舗装や間伐材を用いた木製防護柵を実施し、ヒートアイランド対策や地球環境対策を進めます。

施策の方向

温度低減効果がある舗装の実施や既存資源の有効利用を図ることで、身近なところから、環境に配慮したまちづくりを進めます。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
自然エネルギーを利用した区施設数（施設）	(平成10年度) － 現状値 (平成13年度) 26施設	(平成19年度) ↗	(平成19年度) 28施設	実績は、当初26施設から平成19年度28施設に伸びており、目標を着実に達成しています。

指標名の定義：雨水利用システムや自然エネルギーを利用した区の施設

成果指標

指標名		定義		目標水準		
遮熱透水性舗装の施工面積		遮熱透水性舗装の面積		(毎) 年度に (1,300㎡) の水準達成		
木製防護柵の施工延長		木製防護柵の延長		(毎) 年度に (100m) の水準達成		
				() 年度に () の水準達成		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	㎡	1,300.00	1,300.00	1,300.00	
	実績1②	㎡	1,229.00	1,370.00	1,271.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	94.54	105.38	97.77	
	目標値2④	m	100.00	100.00	100.00	
	実績2⑤	m	110.70	161.40	155.50	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	110.70	161.40	155.50	
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

平成17～19年度の3年間の実績

遮熱透水性舗装 3,870.0㎡ (目標3,900.0㎡)
木製防護柵 422.2m (目標300m)

課題

遮熱透水性舗装は、ヒートアイランド対策に有効なひとつの施策と考えられてきたことから、当区は、東京都土木技術センターと協力の下、温度低減効果等について実証を重ねてきました。そのような中、国や都及び他自治体でも環境配慮型舗装として取り組みが進みつつあります。区では、今後も引き続き実績を積み重ねながら効果を検証していくことが必要です。

木製防護柵は、多摩のみだけでなく、伊那市の間伐材有効利用についても検討していくほか、経年変化による劣化状況の経過観察も継続的に必要です。

評価

総合評価	
総合評価を「B」とした理由は、施策を構成する各事業がほぼ計画通りに進み、所定の成果が得られたことによるものです。 ①サービスの負担と担い手 環境負荷を抑制もしくは減少させるまちづくりの一環として、環境に配慮した事業を区が管理する道路に積極的に取り入れることは、区の責務であると考えます。 ②適切な目標設定 目標設定は、ヒートアイランド対策及び地球環境対策として、区内で大きな面積を占める区道で着実に進めるためであり、適切です。 ③効果的・効率的な視点 遮熱透水性舗装は、東京都土木技術センター等の技術的支援の中で、施工実績と効果検証を積んでおり、効率的に事業を進めているものと考えています。 また、木製防護柵においても、施工実績を積みながら、適切に維持管理しています。 ④目的の達成度 本事業では、地域に身近な区道における施策であることから、区民にも享受しやすく、道路環境改善策のひとつとして事業効果が高い施策であり、着実に目的が達成されているものと考えます。	※ B

今後の取組み・改革の方針

研究機関とも連携して、評価・検証を進めていきます。

この施策は、新宿区総合計画の基本施策「IV-3-③道路環境の整備」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
環境に配慮した道づくり	B	282		

章	6	構想の推進のために
大項目	03	地域を基盤にした区政の推進
施策	01	地域を基盤にした区政の推進

目的

区民は、地域を生活の場として様々な課題に直面します。区は、地域における区民生活の実態やそこで発生する課題に対応するため、常に地域に目を向けると同時に、地域からの視点を重視したまちづくりを進めていくことが重要です。そのために、区民の視線を大切に、地域ごとの計画づくりを支援します。

対象・手段

区民や地域団体、NPO、企業等が区民の視線から基本構想・基本計画原案を検討することにより、区民生活の生活実態に対応した、区民にとって自分たちの生活と区の施策とのつながりが分かりやすい計画づくりを行ないます。また、各特別出張所の地域単位で、区民の区政への参画及び地域課題を解決する場として設立した地区協議会が、議論と意見交換を行うことで、区政への参画を促すとともに、自らの発想と力で地域課題を解決する役割を担うことにより、住民自治の拡充を図ります。

施策の方向

区と区民や地域団体、NPO、企業等とが、互いに尊重・協働しながら基本構想の見直し及び新たな基本計画の策定に取り組むことにより、参画と協働による、地域や区民生活の実態に根ざした計画づくりを進め、区民と行政が将来のまちづくりの方向性を共有できるようにします。

各地区において、地区協議会が機能していくことで、地域の自治意識の高まりと自らの発想で地域課題を解決する力の醸成を図ります。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況

指標名の定義：

※施策実現に関する指標は設定していません。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
新宿区民会議へ100人規模の区民等の参画を得ること		新宿区民会議への参加数		(平成17年度に100人の水準達成)		
区への意見書の提出		地区別まちづくり方針等の意見書を区に提出した地区協議会の数		(平成19年度に10箇所 の水準達成)		
地区協議会の運営		各分科会及び各課題プロジェクトごとに月1回程度の会議を開催する。		(平成19年度に10所で828回 の水準達成)		
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	人	100.00			
	実績1②	人	376.00			
	目標達成率1③＝②／①	%	376.00			
	目標値2④	箇所	10.00	10.00	10.00	
	実績2⑤	箇所	10.00	10.00	10.00	
	目標達成率2⑥＝⑤／④	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値3⑦	回	245.00	516.00	828.00	
	実績3⑧	回	228.00	449.00	571.00	
	目標達成率3⑨＝⑧／⑦	%	93.06	87.02	68.96	

主な取組み

- 基本構想・基本計画づくり 平成17年度に376人による新宿区民会議を立ち上げ、18年度に提言書をいただきました。これを受け基本構想審議会で審議し、答申をいただきました。19年度には区案案に対するパブリック・コメントや地域説明会による区民の意見を踏まえ、基本構想・総合計画を策定しました。
- 地区協議会の運営 平成17年度に10地区で地区協議会を設置し、18年度にまちづくり方針意見書を提出していただきました。19年度は課題解決に向けた延571回もの会議が開催され、課題解決に向けた活動が進められました。また、まちづくり活動支援金を活用して、33事業が展開されました。

課題

今回策定した基本構想・総合計画が、施策や事業に着実に反映されるよう、適切な進行管理を図っていく必要があります。また、今後の基本構想・総合計画の見直しや新たな策定に向けて、区民会議、地区協議会をはじめとする区民参加のあり方や計画への区民意見の反映方法について検証を十分に行っていく必要があります。

また、区は、地区協議会の自主性を重んじながら、その活動の充実が図れるように協議会の位置づけを明確化していく必要があります。地区協議会が多くの区民との協働を進め、地域の自治意識を高め、地域課題の解決に向けての取り組みを行い、活動を広めていくことで、「皆でまちを担うしくみ」として地域に根ざすことが必要です。

評価

総合評価	
区民会議の設置と提言、それを尊重した審議会答申により、初期の段階から区民参画による計画づくりを行うことができました。また、10地区で地区協議会が設置され、区のまちづくり方針等についての意見書の提出や、補助金を活用した地域課題解決への取り組みが行われました。こうした多くの区民の協働と参画による効果的な区政推進がなされたことから、総合評価をAとしました。 ①サービスの負担と担い手 基本構想等は行政が策定すべき計画ですが、区民参画の手法により、策定過程を重視した計画づくりを行いました。 地区協議会へのまちづくり活動補助金とまちづくり活動支援員については、行政がその経費を負担するものですが、活動はボランティアにより地域住民が主体となり行われています。 ②適切な目標設定 区民との協働と参画による計画策定という視点によるものであり、適切です。しかし、地区協議会の課題別プロジェクトの開催回数については、年度途中で結成・終了するものもあり、今後、目標設定の改善が必要です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、多くの区民参画のもと活発な議論や活動が行われ、費用対効果から見ても、効果的・効率的に行われています。しかし、基本構想審議会の運営においては、限られた時間の中で、十分な発言の機会を確保することができたのか検証する必要があります。 ④目的の達成度 区民会議方式の導入により、区民と行政が将来のまちづくりの方向性を共有することができました。また、地区協議会を10地区で設立・運営することにより、すべての地区で政策形成過程への住民参画や課題解決に向けた取り組みができました。	※ A

今後の取組み・改革の方針

基本構想・基本計画づくりは本年度をもって終了します。設立3年目を迎える地区協議会が、地域住民の区政参画及び地域課題解決の場としての機能をより一層充実させるためには、地域内の様々な活動団体との連携が不可欠です。地域センター管理運営委員会との合同役員会等のような試みを通じ、地域自治の充実を検討していきます。また、（仮称）自治基本条例の検討過程で、区民の皆さんと十分な議論を重ねたうえで、地区協議会の位置づけを明確にしていく予定です。

地区協議会の運営は、新宿区総合計画の基本施策「1-2-①地域自治のしくみと支援策の拡充」に引き継いで取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
区民との協働による基本構想・基本計画づくり	A	284		
地区協議会の運営	A	286		

章	6	構想の推進のために
大項目	04	広域的な都市課題への対応
施策	01	広域的な都市課題への対応

目的

大都市問題であるホームレス問題の解決のために、『新宿区ホームレスの自立支援等に関する推進計画』に基づき、区全体で取り組んでいくための総合的な対策を整備していく中で、区とNPOや区民等との協力・連携、都及び各区との連携による事業の推進によりホームレスの自立を支援します。

対象・手段

対象は、区内のホームレス、区民・事業者・NPO等民間団体です。

手段は、①宿泊所等入所者相談援助事業、②NPO・住民との連携、③啓発事業、④拠点相談事業です。

施策の方向

①『宿泊所等入所者相談援助事業』では、再びホームレス生活へ戻らないよう相談、援助指導を支援します。②『NPO・住民との連携』では、区と区民・団体等が連携して、自立支援のネットワークづくり、NPOや活動団体によるシンポジウム等開催を支援し情報の共有化を図ります。③『啓発事業』では、ホームレスの実情や自立支援策を説明するパンフレットを作成し区民等に理解と協力を得られるよう啓発活動を行います。④『拠点相談事業』では、継続的にホームレスの相談に応じ、自立に関する情報や福祉施策に関する情報を提供することで早期の自立を支援します。

基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況
新宿区区民意識調査の区政への要望で、ホームレスに関する施策への要望を減らす。	ホームレスの自立が進めば、ホームレスに関する要望が減り、前年度を下回れば100%とする。	100%	100%	ホームレスは、平成16年8月(1,102名)から平成20年1月(285名)と大幅に減少しています。100%達成

指標名の定義： 指標名、基準値のとおり

成果指標

指標名		定義		目標水準		
新宿区区民意識調査の区政への要望で、ホームレスに関する施策への要望を減らす。		ホームレスの自立が進めば、ホームレスに関する要望が減り、前年度を下回れば100%。		(毎年度)	年度に	
				(100%)	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%	100.00	100.00	100.00	
	実績1②	%	100.00	100.00	100.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	100.00	100.00	100.00	
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

主な取組み

- ・ホームレスの自立支援等に関するシンポジウム等への支援。(1回)
- ・ホームレスの自立を支援する団体等の連絡会議を開催。(12回)
- ・『宿泊所等入所者相談援助事業』、『拠点相談事業』を実施。
- ・都区共同事業『地域生活移行支援・自立支援システム事業』を実施。

課題

区民・NPOとの連携、都・区の共同事業、区の単独施策などホームレスの自立支援のための仕組みが整えられてきています。今後は、より困難な自立への阻害要因を抱えるホームレスが再び路上生活に戻ることのないように、阻害要因を一つ一つ解決するために、自立支援の仕組みを最大限活用しながら継続的に自立を支援することが課題です。

評価

総合評価	
総合評価を『B』とした理由は、ホームレスの自立支援に対する区の独自の取り組みや都・他区との協力・連携、NPO・区民等に対し、ホームレス問題の啓発活動を行った事でホームレス問題に対する施策の推進や理解が進んだ事により、ホームレスの大幅な減少と自立支援に成果を上げたことです。 ①サービスの負担と担い手 この施策におけるサービスは、国及び東京都からの補助金で賄われています。ホームレスの自立支援は、広域的な都市問題であるため行政が担うものです。 ②適切な目標設定 NPO等地域の社会資源と協力・連携してホームレスの自立を支援していくことは、『新宿区区民意識調査の区政への要望』でホームレスに関する施策の要望を減らす事につながるため適切です。 ③効果的・効率的な視点 この施策は、NPO等へ業務への協力・連携を求め、また、業務委託し、実施することでNPO等が持つ機動性と柔軟性が活かされ、ホームレスの自立支援に高い効率性が発揮され費用対効果から見て効果的に行われています。 ④目標の達成度 広域的な都市問題であるホームレスの自立支援について、地域の住民や豊かな経験と専門性を持った民間団体、東京都と他区との連携を深めていくことで、新宿区のホームレス数は、平成16年8月の1,102名から平成20年1月の285名へと減少し目標を達成しました。	※ B

今後の取組み・改革の方針

ホームレスを再び路上生活に戻さないためには、都区共同事業や区の施策などの事業利用者を増やすことが重要です。そのためには、区民、NPO・都、他区との連携を基本に事業の体系化・総合化を図り、効率性を一層高めた継続的な取り組みが必要と判断し20年度から新宿区総合計画の基本施策「III-1-③セーフティネットの整備・充実」に引継ぎ取り組んでいきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
ホームレス対策	B	288		

章	6	構想の推進のために
大項目	05	行財政の効率的運営
施策	01	行財政の効率的運営

目的

- 総合的で弾力的な執行体制の確立 ○効率的な区政運営の確立
- 施策の優先順位等を踏まえた行財政運営の推進 ○施設の有効活用と再編整備
- 財源確保の強化 ○区職員の資質向上

対象・手段

対象:行政

手段:ITの活用、新しい行政管理手法の開発、効率的な内部管理システムの活用等

施策の方向

- 高度情報化への対応として、住民サービスの向上と簡素で効率的な行政運営の実現を目指した電子区役所の推進を図ります。
- 効率的な区政運営の確立として、迅速かつ確に対応できる行政の意思決定システムを構築するとともに、職員の意識改革により行政の体質改善を図ります。区有施設を効率的・効果的に活用して、新たな需要への対応と、施設維持管理経費の抑制の両立を図ります。公金の納付環境整備としてコンビニ収納を導入することにより、納付者の利便性の向上を図るとともに、財源確保を強化します。

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況

指標名の定義:

※施策実現に関する指標は設定していません。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
電子申請		手続き数	(平成19年度に30手続き)の水準達成			
コンビニ収納利用割合		コンビニ収納を活用している税目等の納付書による収納件数に占めるコンビニ収納の割合	(平成19年度に40%)の水準達成			
保全支援システムへの建物基礎データの集積・中長期修繕計画の策定		区有施設のうち計画保全対象施設の現況調査等を行い、データを集積し中長期修繕計画を策定した施設数	(平成19年度に100%)の水準達成			
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	手続き	30.00	30.00	30.00	<18年度> 4月より軽自動車税、6月より国民健康保険料、10月より介護保険料 <19年度> 4月より個人住民税普通徴収分 ※個人住民税のコンビニ収納の対象は、納付書1枚の額が3万円以下
	実績1②	手続き	13.00	21.00	48.00	
	目標達成率1 ③＝②／①	%	43.33	70.00	160.00	
	目標値2④	%	0.00	40.00	40.00	
	実績2⑤	%	0.00	25.65	31.87	
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%	0.00	64.13	79.68	
	目標値3⑦	建物	144.00	144.00	144.00	
	実績3⑧	建物	105.00	144.00	144.00	
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%	72.92	100.00	100.00	

主な取組み

- 高度情報化への対応
申請手続きの電子化、情報セキュリティ外部監査の導入
- 効率的な区政運営の確立
行政評価に外部評価の仕組みを導入、コンビニ収納の導入、コールセンターの開設、区公共施設の保全計画の推進

課題

高度情報化への対応として、情報セキュリティ外部監査のノウハウを利用した内部監査の拡大・充実が必要です。また、ＩＴ（情報技術）を効果的に活用することで、行政サービスの一層の向上に努める必要があります。

効率的な区政運営の確立として、区民の行政評価に対する参加の機会を確保し、より一層行政評価の客観性・透明性を高めていくとともに、総合計画・実行計画の適切な進行管理を図る必要があります。

新たな課題に対応するために区職員の資質向上・意識改革が求められています。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、行財政の効率的運営がおおむね予定どおり達成されたからです。 高度情報化への対応として、申請手続きの電子化や情報セキュリティ外部監査を予定どおり実施し、電子自治体における効率性の向上と信頼の確保に努めました。 効率的な区政運営の確立として、行政評価に外部評価の仕組みを導入し、行政運営の意思決定サイクルの客観性・透明性を高めました。また、施設のあり方の見直しの考え方をまとめて各施設の活用を始めるとともに、計画的な保全計画である中長期修繕計画を策定し、新たな需要への対応と施設維持管理経費の抑制の両立を図りました。さらに、区職員の資質向上のために「新宿区人材育成基本方針」を策定しました。 ①サービスの負担と荷い手 この施策は、行政自らが効率的な運営に不断の努力を行うべきものであるため、行政が担うものです。 ②適切な目標設定 3年間の施策の取組みとして、効率的に区政運営し区民サービスを向上させる視点で目標を設定しているため、適切です。 ③効果的・効率的な視点 行財政のより効果的・効率的運営を図るとともに、その透明性・客観性を高めるため、外部評価の仕組みを導入して、予算との連動を深めました。 ④目的の達成度 予定どおり進めることができましたが、全体としてはまだ改善の余地があると認められるため、今後も引き続き行財政の効率的運営に努める必要があります。	※ B

今後の取組み・改革の方針

この施策は、新宿区総合計画の区政運営編「Ⅰ好感度一番の区役所の実現」「Ⅱ公共サービスのあり方の見直し」に引き継ぎます。

高度情報化への対応については、ＩＴ利活用による利便性と効率性の向上を図ります。具体的には、総合計画をＩＴの側面から支える個別計画として平成20年3月に策定した「新宿区情報化戦略計画」に基づき、取り組んでいきます。

効率的な区政運営の確立については、総合計画・実行計画の適切な進行管理を行い、施策の優先順位等を踏まえて、区民に成果の見える区政運営をめざしていきます。

施策を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
電子区役所の推進	B	290		
行政評価制度	B	292		
コンビニ収納業務委託	A	294		
コールセンターの開設準備	B	296		
区公共施設の保全計画の推進	B	298		

13 事務事業評価シート (総括表) 一覧表

章	施策	事務事業	前々年度	前年度	今年度		3年間	ページ
			評価結果	評価結果	評価結果	今後の方向性	評価結果	
I	1 生涯を通じた心と体の健康づくり	145 健康づくり行動計画の策定			B	休廃止		6・7
		1 健康づくりの推進	B	D	B	手段改善	B	8・9
		2 元気館事業の充実	B	B	B	継続	B	10・11
		3 アレルギー疾患等健康相談事業	D	D	B	継続	B	12・13
		4 結核対策の充実	B	B	B	拡大	B	14・15
		5 エイズ対策の充実	B	B	B	拡大	B	16・17
		6 骨粗しょう症予防検診	B	C	C	拡大	B	18・19
		146 高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設			B	継続		20・21
		147 妊婦健康診査費助成			A	手段改善		22・23
	2 きめこまやかな総合的福祉の推進	7 利用者支援の充実	B	B	B	継続	B	24・25
		8 成年後見制度の利用促進		B	B	拡大	B	26・27
	3 在宅福祉、在宅医療の推進	9 訪問指導の充実	C	B	B	継続	B	28・29
	4 社会参加と生きがいづくり	10 高齢者が輝くまちづくり	B	B	B	拡大	B	30・31
		11 高齢者就業支援事業への助成	B	B	B	継続	B	32・33
		12 障害者就労支援の充実	B	B	A	拡大	A	34・35
	5 子育て支援の推進	13 待機児童の解消	A	B	B	拡大	B	36・37
		14 子育て相談の充実	B	B	B	継続	B	38・39
		15 絵本でふれあう子育て支援	B	B	B	手段改善	B	40・41
		16 在宅子育て支援サービスの充実	B	B	B	拡大	B	42・43
		17 子ども家庭支援センター機能の強化	B	B	B	拡大	B	44・45
		18 乳幼児親子の居場所づくり	B	B	B	手段改善	B	46・47
		19 児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	B	B	B	拡大	B	48・49
		20 幼稚園と保育園の連携・一元化	A	A	B	拡大	B	50・51
		21 新宿区児童手当		B	B	継続	B	52・53
	6 福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開	148 子ども医療費助成			B	継続		54・55
		22 介護サービス基盤整備の推進	B	D	D	継続	D	56・57
		23 介護予防事業の整備		B	B	継続	B	58・59
		24 自立支援対策の推進	C	B	B	継続	B	60・61
		25 認知症高齢者対策の推進	B	B	B	拡大	B	62・63
		26 地域包括支援センターの運営支援		B	B	継続	B	64・65
		27 介護保険利用者保護体制の充実	B	B	B	手段改善	B	66・67
		28 介護保険の適正利用の促進	B	B	B	継続	B	68・69
	7 ともにつくる福祉の推進	29 知的障害者・障害児ショートステイの充実	B	B	B	継続	B	70・71
		30 心身障害者グループホームの設置促進	B	B	B	拡大	B	72・73
		31 障害者入所支援施設の設置促進	B	D	B	継続	B	74・75
		32 地域見守りネットワークの充実	B	B	B	拡大	B	76・77
II	8 学習・教育環境の充実	33 家庭の教育力の向上	B	B	B	継続	B	78・79
		34 地域の教育力との協働・連携の推進	B	B	B	継続	B	80・81
		35 特色ある学校づくり	B	B	B	継続	B	82・83
		36 情報教育の推進	B	B	B	継続	B	84・85
		37 少人数学習指導の推進	B	B	B	統合	B	86・87
		38 確かな学力推進員の配置		A	B	統合	B	88・89
		39 学校図書の充実	B	B	B	継続	B	90・91
		40 地域学校協力体制の整備	B	B	B	継続	B	92・93
		41 特別支援教育の充実	A	A	A	継続	A	94・95
		42 学校適正配置の推進	B	B	B	継続	B	96・97
		43 学校施設の計画的整備	B	B	B	継続	B	98・99
		44 学校施設の改修	B	B	B	継続	B	100・101
		45 学校施設の改善	B	B	B	継続	B	102・103
	9 開かれた学校づくり	46 開かれた学校づくり	B	B	B	継続	B	104・105
		47 国際理解教育の推進	B	B	B	継続	B	106・107
	10 生涯学習、スポーツの条件整備	48 職員の地域派遣事業の推進 (ふれあいトーク宅配便)	B	B	B	継続	B	108・109
		49 屋外運動場や民間運動施設を活用したスポーツ活動の場の確保	D	B	B	手段改善	B	110・111
		50 生涯学習指導者・支援者バンクの充実	B	B	B	拡大	B	112・113
		51 総合型地域スポーツ・文化クラブの育成	B	B	B	手段改善	B	114・115
		52 子ども読書活動の推進	B	B	B	継続	B	116・117

章	施策	事務事業	前々年度	前年度	今年度		3年間	ページ
			評価 結果	評価 結果	評価 結果	今後の 方向性	評価 結果	
II	11地域文化活動の活性化	53 文化体験プログラム事業の展開	B	B	B	拡大	B	118・119
		54 文化・観光施策の推進	B	B	B	継続	B	120・121
		55 文化・芸術活動への区民参加の促進	B	B	B	継続	B	122・123
		149 夏目漱石生誕140年記念事業				手段改善		124・125
		56 新宿文化センターの整備	B	B	B	休廃止	B	126・127
	12文化資源の保護と文化環境づくりの推進	57 博物館友の会の推進	B	B	B	継続	B	128・129
		58 ミニ博物館の充実及び推進	B	B	B	継続	B	130・131
	13コミュニティ活動の充実と支援	59 NPO等との協働の環境づくりの推進	B	A	B	継続	B	132・133
		60 地域協働事業への支援	B	B	B	継続	B	134・135
	14コミュニティ施設の充実と利用の促進	61 学校跡地を活用したひろばづくり	B	B	A	継続	A	136・137
		62 地域センターの整備	B	B	B	継続	B	138・139
	15男女平等のための意識づくり	63 男女共同参画への啓発活動の充実	B	B	B	継続	B	140・141
	16あらゆる分野における男女共同参画の促進	64 女性の参画の促進	B	B	B	継続	B	142・143
		65 職場における男女共同参画の推進	B	B	B	拡大	B	144・145
	17家庭生活を男女がともに担うための支援	66 男女共同意識啓発のための情報提供	B	B	B	継続	B	146・147
	18平和事業の推進	67 平和啓発事業の推進	A	B	B	拡大	B	148・149
		68 多文化共生のまちづくり	A	A	A	拡大	A	150・151
	19国際化に対応した地域社会づくり	69 日本語学習への支援	B	A	A	手段改善	A	152・153
III	20適切な都市構造の実現	70 鉄道網の整備促進	B	B	B	継続	B	154・155
		71 都市マスタープランの改定	B	A	A	休廃止	A	156・157
		72 都市計画道路の整備(補助第72号線)	B	B	B	継続	B	158・159
		73 都市計画道路の整備(駅街路10号線)	D	D	D	継続	D	160・161
		74 地籍情報の調査	A	B	B	継続	B	162・163
		75 交通結節点の整備推進(中井駅周辺)	B	B	B	継続	B	164・165
		76 交通バリアフリーの整備促進	B	B	B	継続	B	166・167
	21地域の特性をいかした参加のまちづくり	77 再開発による市街地の整備	B	B	B	継続	B	168・169
		78 地域別市街地整備の推進	B	B	B	休廃止	B	170・171
		79 区民主体のまちづくり・地区計画の推進	B	B	B	継続	B	172・173
	22防災都市づくり	80 都市防災機能の向上	D	B	B	縮小	B	174・175
		81 百人町三・四丁目地区の整備推進	B	B	B	手段改善	B	176・177
		82 百人町三・四丁目地区の道路・公園整備	B	B	B	継続	B	178・179
		84 歌舞伎町対策の推進	B	B	B	手段改善	B	180・181
		85 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	A	A	A	継続	B	182・183
		86 安全・安心な建築物づくり	B	B	A	継続	B	184・185
		87 建築物等耐震化支援事業		B	B	手段改善	B	186・187
	23地域ぐるみの防災体制づくり	90 防災ボランティアの育成	B	B	B	継続	B	188・189
		91 避難所等の震災対策	A	A	B	継続	B	190・191
		92 災害対策用各種水利の確保及び充実	B	B	B	休廃止	B	192・193
		93 避難所機能の充実	B	B	B	継続	B	194・195
		94 災害情報システムの更新		B	B	拡大	B	196・197
	24住みよい環境づくり	96 分譲マンションの適切な管理運営の支援	B	B	B	拡大	B	198・199
		97 住宅建設資金融資あっ旋	D	D	D	手段改善	D	200・201
		98 住み替え居住継続支援	D	B	B	継続	B	202・203
		99 子育てファミリー世帯居住支援	B	B	B	継続	B	204・205
		100 都心共同住宅供給事業等の推進	D	D	D	継続	D	206・207
		101 子育て支援マンションの整備誘導	D	D	D	休廃止	D	208・209
		102 主要な生活道路の整備推進	B	B	B	継続	B	210・211
	25人にやさしい道路、交通施設の整備	103 細街路の拡幅整備	B	B	B	継続	B	212・213
		104 人とくらしの道づくり	B	B	B	継続	B	214・215
		105 道路の改良	B	B	B	継続	B	216・217
		106 やすらぎの散歩道整備	B	B	B	継続	B	218・219
		107 道路の無電柱化整備	A	B	B	継続	B	220・221
		108 路面下空洞調査	A	A	B	継続	A	222・223
		109 まちをつなぐ橋の整備	B	B	B	継続	B	224・225
		110 放置自転車対策の推進	B	B	B	拡大	B	226・227

章	施策	事務事業	前々年度	前年度	今年度		3年間	ページ
			評価結果	評価結果	評価結果	今後の方向性	評価結果	
III	26みどりと水の豊かなまちづくり	111 公共施設の緑化・民間施設の緑化	B	B	B	拡大	B	228・229
		112 安心のみどり整備	D	D	D	手段改善	D	230・231
		113 みどりの保全	D	B	B	手段改善	B	232・233
		114 新宿りっぱな街路樹運動	B	B	B	継続	B	234・235
		115 アユが喜ぶ川づくり	B	B	B	継続	B	236・237
	27公園、広場などの整備充実	116 みんなで考える身近な公園の整備	A	A	A	継続	A	238・239
		117 サポーター制度による公園管理	B	B	A	継続	A	240・241
		118 漱石公園のリニューアル	A	B	A	休廃止	A	242・243
		150 仮称富久公園の整備			B	継続		244・245
		119 妙正寺川公園第II期整備	B	B	B	継続	B	246・247
IV	28魅力ある都市空間づくり	120 新宿駅周辺地区の交通環境整備推進	B	B	B	継続	B	248・249
	29清潔で美しいまちづくり	121 路上喫煙対策の推進	B	B	B	拡大	B	250・251
		122 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	B	B	B	拡大	B	252・253
		123 新たな景観まちづくりの推進	B	B	B	継続	B	254・255
	30中小企業の振興	124 中小企業活性化支援	B	B	B	手段改善	B	256・257
	31地場産業の振興	125 地場産業の振興	B	B	B	手段改善	B	258・259
		126 ものづくり産業支援	B	B	B	手段改善	B	260・261
	32商店街の活性化	127 商店街ステップアップ支援	B	B	B	手段改善	B	262・263
	33魅力ある買物空間づくり	128 魅力ある商店街づくり支援	B	B	B	統合	B	264・265
		129 商店街にぎわい創出支援	B	B	B	統合	B	266・267
	34消費者の自立支援	130 消費者学習の充実	B	B	B	統合	B	268・269
V	35環境への負荷の低減	131 公害の監視・規制・指導の充実	B	B	B	継続	B	270・271
		151 地球温暖化対策の推進			B	拡大		272・273
	36資源循環型社会の形成	132 ごみの発生抑制に向けた普及啓発	B	B	B	拡大	B	274・275
		133 資源回収の推進	B	B	B	拡大	B	276・277
	37環境保全思想の普及と啓発	134 環境学習情報センターを核とした普及・啓発	B	B	B	手段改善	B	278・279
	38環境施策の総合的展開と推進	135 環境白書の作成と報告会の開催	B	B	B	手段改善	B	280・281
	39環境保全型まちづくり	136 環境に配慮した道づくり	B	B	B	継続	B	282・283
VI	41地域を基盤にした区政の推進	138 区民との協働による基本構想・基本計画づくり	A	A	A	休廃止	A	284・285
		139 地区協議会の設立・運営（地区協議会との協働）	A	A	A	拡大	A	286・287
	42広域的な都市課題への対応	140 ホームレス対策	B	B	B	拡大	B	288・289
	43行財政の効率的運営	141 電子区役所の推進	B	B	B	拡大	B	290・291
		142 行政評価制度	B	B	B	拡大	B	292・293
		143 コンビニ収納業務委託	B	A	A	拡大	A	294・295
		152 コールセンターの開設準備			B	継続		296・297
		144 区公共施設の保全計画の推進	B	B	B	継続	B	298・299

事務事業評価シート（総括表）一覧表の見方

- A：意図する成果に照らして、目標以上の大きな成果をあげたもの。事業の目的や意図する成果に対して、取組内容の達成度が事業総体として高いもの。
- B：「計画どおり」又は「概ね計画どおり」に事業を推進し、予定していた成果をあげたもの。
- C：法律・制度の改正等により、計画の見直しを求められるもの。
- D：目標水準を下回り、計画そのものの見直しを求められるもの。

今後の方向性は7種類

- 1) 現状のまま継続 2) 手段改善 3) 縮小 4) 拡大 5) 統合 6) 休廃止 7) その他

発生主義：発生主義の考え方を取り入れた事業

14 事務事業評価シートの見方

事務事業

目的
施策を実現するための
手段

成果
事業により実現を目指す
状態

事業成果指標
成果を計る測定可能な
指標

事業の実施内容
事業の実施状況

事務事業	44	学校施設の改修					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
事業内容							
目的	区立学校の校舎棟・屋内運動場を計画的に改修することにより、児童・生徒の安全と良好な学習・教育環境を確保します。さらに、将来的な維持費の軽減と施設の延命を図ります。						
対象・手段	建設又は改修後一定年数を経過した区立小・中学校を対象とします。						
成果（事業が意図する成果）							
改修を行うことにより、施設の安全性の確保と機能維持を図り、良好な学習・教育環境を整備できます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
改修割合			各年度に計画している改修の達成率		(毎) 年度に		
					(100%) の水準達成		
					() 年度に		
				() の水準達成			
				() 年度に			
				() の水準達成			
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業 成果 指標	目標値 1 ①	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績 1 ②	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③=①/②	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標値 2 ④		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2 ⑤		0.00	0.00	0.00	0.00	
	⑥=⑤/④	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3 ⑦		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3 ⑧		0.00	0.00	0.00	0.00	
	⑨=⑧/⑦	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	<外壁事前調査>小学校・校舎－2校、小学校・屋内運動場－1校 <屋上防水工事>小学校・校舎－3校						
平成19年度	<外壁事前調査>小学校・校舎－2校、小学校・屋内運動場－2校、中学校・校舎－1校 <外壁改修工事>小学校・校舎－2校、小学校・屋内運動場－1校						

トータルコスト
決算数値である

減価償却算出の考え方
施設の残存価格を整備費の10%とし、「定額法」により耐用年数に応じて減価償却費を算出した

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育施設課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費⑩	千円	45,421	0	0	0	事業費については、17年度から発生主義の考え方を取り入れています。＜減価償却費の算定＞（外壁改修）工事費65,392千円×90%（残存価値10%）÷耐用年数20年＝2,943千円（屋上防水）工事費69,854千円×90%÷15年＝4,192千円[18年度3,127千円19年度5,818千円]
	人件費⑪	千円	1,167	1,251	1,490	2,974	
	事務費⑫	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等⑬	千円	0	5,818	8,945	16,080	
	総計⑭＝⑩＋⑪＋⑫＋⑬	千円	46,588	7,069	10,435	19,054	
	受益者負担⑮	千円	0	0	0	0	
	純計⑯＝⑭－⑮	千円	46,588	7,069	10,435	19,054	
	受益者負担率⑮／⑭	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源⑰＝⑯－⑱	千円	46,588	7,069	10,435	19,054	
	特定財源⑱		0	0	0	0	
	一般財源投入率⑰／⑭	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.14	0.15	0.18	0.36	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
老朽化した学校施設を多く抱える現状から考えると、統合も含めた施設の建替えは喫緊の課題ですが、建替えまでには時間がかかり、経費調達も不可欠です。したがって、建替えまでの間、児童・生徒の安全と施設の延命のため計画的改修がますます重要となってきています。その際、学校施設の保全計画、統合計画を勘案しつつ、さらなる効率的な改修を行っていくことが必要です。							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	各年度に計画した改修をすべて完了しました。				
	実施の成果	3	平成17年度から19年度にかけて4校の外壁工事、7校の屋上防水工事を実施し、児童・生徒の安全と施設の延命をはかりました。				
	効率性	2	児童・生徒の安全と施設の延命効果を見据えながら経費の節減を図ることができました。ただし、計画策定時に計画的保全の面から必要であっても、実施時期を先送りした施設もあります。今後も現場調査をしながら時宜に適った改修を行っていきます。				
	行政の関与	3	良好な学習・教育環境の整備は、学校設置者である区の責務です。				
	妥当性	3	学校施設の保全計画、統廃合計画を勘案しつつ、計画的・効率的な改修を行っており、妥当です。				
	施策寄与度	3	平成17から19年度の3年間に4校の外壁工事、7校の屋上防水工事を実施し、児童・生徒の安全と良好な学習・教育環境の確保に寄与しました。				
総合評価	学校施設の改修は、安全で良好な学習・教育環境を確保するために、施設の現状と将来を勘案しながら、計画的に進めてきました。19年度も17、18年度同様、当初の計画どおり改修工事を実施したため、評価はBとします。また、17から19年度の3年間の実績でも、各年度に計画の改修をすべて完了したため、Bと評価します。						※ B 過年度評価 18年度 B 17年度 B 16年度 A 15年度
	改革方針	老朽化した学校施設を多く抱える現状から考えると、統合も含めた施設の建替えは喫緊の課題ですが、建替えまでには時間がかかり、経費調達も不可欠です。したがって、建替えまでの間、児童・生徒の安全と施設の延命を図るための計画的な改修が重要です。学校施設の統合計画を勘案しつつ、予防保全の考え方にたった中長期修繕計画に基づき、適切で効率的な改修を行っていきます。本事業は、第一次実行計画の「129中長期修繕計画に基づく施設の維持保全」に引き継いで実施していきます。					

耐用年数
基本的に税法上規定に基づいている

事業に関する検討課題
目的に対する妥当性、目的に対する事業実施上の問題、成果に対する実施状況など

1. 計画どおりにすすんでいない
2. ほぼ計画どおり
3. 計画どおり

事業の達成度
目的としているところが達成できているのか

事業実施による成果
事業実施したこと、事業の意図する成果が上がったか

効果的・効率的な視点
費用対効果という面から効果的・効率的に行われているか

行政関与の妥当性
サービスの負担と担い手の観点から関与は妥当か

目標設定の妥当性
区民ニーズを踏まえた目的、目標になっているか

施策寄与度
3年間事業を実施したことで、施策の目的としているところに寄与したか

総合評価、過年度評価
A: 目標以上の成果
B: 計画どおりの成果
C: 制度改正等により見直し
D: 目標を下回った
平成16年度以前の過年度評価
A: 目標以上の成果
B: 計画どおりの成果
C: 制度改正等により見直し

方向性
1. 現状のまま継続
2. 手段改善
3. 縮小
4. 拡大
5. 統合
6. 休廃止
7. その他

総合評価
事業の目的や意図する成果に対して達成できているか（19年度評価と過去3年間評価）

改革方針
事業に関する検討課題を踏まえた事業の方向性と平成20年度事業へのつながり

15補助事業評価シート一覧表

章	施 策		補助事業	評価 結果	ページ
	番号	施 策 名			
I	1	生涯を通じた心と体の健康づくり	1 妊婦健康診査費助成	A	306
	地域保健医療体制の整備		2 新宿区猫の去勢・不妊手術費助成事業	A	307
			3 看護高等専修学校事業助成	D	308
	2	きめこまやかな総合的福祉の推進	4 各地区民生委員・児童委員協議会に対する研修補助金	B	309
			5 区遺族会に対する慰霊祭運営経費等補助	B	310
			6 福祉サービス第三者評価受審費用等助成	B	311
	4	社会参加と生きがいづくり	7 高齢者クラブ連合会事業助成	B	312
			8 高齢者クラブバス派遣	B	313
	5	子育て支援の推進	9 区民とつくる子育て情報局事業助成	B	314
			10 プレイパーク活動の推進	B	315
			11 民間学童クラブ運営費等助成	B	316
	6	福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開	12 心身障害者小規模通所施設事業運営助成	B	317
			13 特別養護老人ホーム等建設事業助成	B	318
			14 地域密着型サービス整備助成(認知症高齢者グループホーム)	B	319
			15 地域密着型サービス整備助成(小規模多機能型居宅介護施設)	D	320
			16 医療的介護支援	B	321
			17 精神障害者施設整備助成	B	322
			18 障害者グループホーム等への支援	B	323
	7	ともにつくる福祉の推進	19 障害者福祉活動事業助成等	B	324
			20 障害者入所支援施設等への助成等	B	325
			21 障害児等タイムケア事業運営助成等	B	326
II	8	学習・教育環境の充実	22 外国人学校児童生徒保護者の負担軽減補助金	B	327
			23 私立幼稚園協議会への事業助成	B	328
			24 私立幼稚園等保護者の負担軽減	B	329
			25 教育研究会事業補助	B	330
			26 ミニ博物館の充実	B	331
	12	文化資源の保護と文化環境づくりの推進	27 協働推進事業助成	B	332
			28 地域協働事業への支援	B	333
	13	コミュニティ活動の充実と支援	29 保護司会への事業助成	B	334
			30 地区青少年育成委員会活動への支援(事業助成)	B	335
			31 各種団体への事業助成(防犯協会 4協会)	B	336
III	22	防災都市づくり	32 民有灯の維持助成	B	337
			33 商店街灯の維持助成	B	338
			34 民有灯新設改良助成	B	339
			35 建築物等耐震化支援事業	B	340
			36 消防団への事業助成 3消防団	B	341
	23	地域ぐるみの防災体制づくり	37 各種団体への事業助成(防火防災協会 3協会)	B	342
			38 地域防災コミュニティの育成(防災区民組織の育成202組織)	B	343
			39 住み替え居住継続支援	B	344
	24	住みよい環境づくり	40 子育てファミリー世帯居住支援(転入・転居助成)	B	345
			41 高齢者入居支援事業	B	346
			42 民間賃貸住宅家賃助成	B	347
			43 違法駐車防止対策協議会への事業助成4協議会	B	348
	25	人にやさしい道路、交通施設の整備	44 交通安全協会への事業助成4協会	B	349
			45 私道舗装助成	B	350
			46 私道排水設備改良助成	B	351
			47 細街路拡幅整備助成	B	352
			48 保護樹木・樹林・生垣への助成	B	353
	26	みどりとの豊かなまちづくり	49 生垣・植樹帯の新設助成 ブロック塀等撤去助成	D	354
			50 公衆浴場設備費助成	B	355
IV	28	魅力ある都市空間づくり	51 東西自由通路等新宿駅周辺整備促進同盟補助金	B	356
			52 たばこ商業協同組合への事業助成	B	357
	29	清潔で美しいまちづくり	53 地場産業団体の展示会等支援	B	358
			54 ものづくり産業支援事業助成	B	359
	32	商店街の活性化	55 新宿区商店会連合会への事業助成	B	360
			56 商店街活性化促進事業	B	361
	33	魅力ある買物空間づくり	57 魅力ある商店街づくり支援事業	B	362
			58 商店街にぎわい創出支援事業	B	363
V	35	環境への負荷の低減	59 消費者活動事業助成	B	364
			60 環境マネジメント規格(ISO14001等)の認証取得法人への補助金	B	365
VI	41	地域を基盤にした区政の推進	61 まちづくり活動助成	B	366
			62 納税貯蓄組合連合会への事業助成	B	367

「A」:意図する成果に照らして、目標以上の大きな成果をあげたもの。

「B」:「予定どおり」又は「概ね予定どおり」に推進し、成果をあげたもの。

「C」:法律・制度の改正等により、見直しを求められるもの。

「D」:目標水準を下回り、見直しを求められるもの。

※施策番号が空欄の施策は、平成19年度に実施計画事業がないため、今回の施策評価の対象としていません。

16新宿区補助金等審査委員会答申と補助事業評価の対照表

平成17年3月に新宿区補助金等審査委員会から「区民参加による「協働」型補助金制度の実現に向けて」の答申を受け、区は、平成17年度・18年度に補助金の見直しを進めてきました。
新宿区補助金等審査委員会答申と平成19年度に実施した補助事業の対照は、以下のとおりです。

新宿区補助金等審査委員会答申(平成17年3月)		補助事業評価(平成20年7月)		ページ
答申 評価	審査時の補助事業名	平成19年度に実施した補助事業名	事業 評価	
区単独補助事業として実施することに概ね問題がないと思われるもの	民生委員児童委員協議会 民生委員・児童委員研修に対する補助金(団体運営)	4 各地区民生委員・児童委員協議会に対する研修補助金	B	309
	ミニ博物館の充実	26 ミニ博物館の充実	B	331
	協働推進基金(助成金)	27 協働推進事業助成	B	332
	公募制自主事業助成	28 地域協働事業への支援	B	333
	民有灯維持助成	32 民有灯の維持助成	B	337
	商店街灯維持助成	33 商店街灯の維持助成	B	338
	民有灯新設改良助成	34 民有灯新設改良助成	B	339
	建築物耐震化支援事業	35 建築物等耐震化支援事業	B	340
	住み替え居住継続支援	39 住み替え居住継続支援	B	344
	私道舗装助成	45 私道舗装助成	B	350
	私道排水設備改良助成	46 私道排水設備改良助成	B	351
	細街路拡幅整備助成	47 細街路拡幅整備助成	B	352
	樹木樹林の保護助成	48 保護樹木・樹林・生垣への助成	B	353
	接道部緑化助成	49 生垣・植樹帯の新設助成 ブロック塀等撤去助成	D	354
	公衆浴場設備整備	50 公衆浴場設備費助成	B	355
が実施内容・方法に見直し・検証が必要な部分	利用者保護体制の充実	6 福祉サービス第三者評価受審費用等助成	B	311
	高齢者クラブ連合会(特別事業費分)	7 高齢者クラブ連合会事業助成	B	312
	高齢者クラブバス派遣	8 高齢者クラブバス派遣	B	313
	区民とつくる子育て情報局	9 区民とつくる子育て情報局事業助成	B	314
	プレイパーク活動への支援	10 プレイパーク活動の推進	B	315
	民間学童クラブ事業助成	11 民間学童クラブ運営費等助成	B	316
	特別養護老人ホーム等建設事業助成	13 特別養護老人ホーム等建設事業助成	B	318
	認知症高齢者グループホーム整備費助成	14 地域密着型サービス整備助成(認知症高齢者グループホーム)	B	319
	障害者団体事業助成	19 障害者福祉活動事業助成等	B	324

新宿区補助金等審査委員会答申(平成17年3月)		補助事業評価(平成20年7月)			ページ
答申 評価	審査時の補助事業名	平成19年度に実施した補助事業名		事業 評価	
実施 内容・ 方法に 見直し ・検 証が 必要 な部 分が ある と思 われ るも の	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	22	外国人学校児童生徒保護者の負担軽減補助金	B	327
	私立幼稚園協議会(教職員の資質向上のための研修に対する助成)(団体運営)	23	私立幼稚園協議会への事業助成	B	328
	私立幼稚園児等保護者負担軽減	24	私立幼稚園等保護者の負担軽減	B	329
	教育研究会 教育内容・教育技術研究に対する補助金(団体運営)	25	教育研究会事業補助	B	330
	保護司会 青少年健全育成のための諸活動に対する支援(団体運営)	29	保護司会への事業助成	B	334
	地区青少年育成委員会 都市と農村の青少年交流事業	30	地区青少年育成委員会活動への支援(事業助成)	B	335
	防犯協会 地域の防犯活動に対する補助金(団体運営)	31	各種団体への事業助成(防犯協会 4協会)	B	336
	消防団(団体運営)	36	消防団への事業助成 3消防団	B	341
	防火協会 火災予防等の防火活動に対する補助金(団体運営)	37	各種団体への事業助成(防火防災協会 3協会)	B	342
	新宿区防災区民組織活動助成金	38	地域防災コミュニティの育成(防災区民組織の育成202組織)	B	343
	違法駐車防止対策協議会(団体運営)	43	違法駐車防止対策協議会への事業助成4協議会	B	348
	交通安全協会(団体運営)	44	交通安全協会への事業助成4協会	B	349
	東西自由通路等新宿駅周辺整備促進同盟(団体運営)	51	東西自由通路等新宿駅周辺整備促進同盟補助金	B	356
	新宿区商店会連合会「こだわり大賞」に対する補助金(団体運営)	55	新宿区商店会連合会への事業助成	B	360
	商店街ステップアップ事業支援	56	商店街活性化促進事業	B	361
	キラメキ個性ある商店街づくり支援	57	魅力ある商店街づくり支援事業	B	362
	ふれあい元気あふれる商店街支援	58	商店街にぎわい創出支援事業	B	363
	納税貯蓄組合連合会 租税教育・正しい税知識の普及・納税推進の普及啓発活動・会報発行に対する助成(団体運営)	62	納税貯蓄組合連合会への事業助成	B	367
の証 抜を 本 的 な 見 直 し ・ 検 証	人と猫との調和のとれたまちづくり(地域ねこ対策)	2	新宿区猫の去勢・不妊手術費助成事業	A	307
	看護高等専修学校事業助成	3	看護高等専修学校事業助成	D	308
	遺族会 慰霊祭等に対する補助金(団体運営)	5	区遺族会に対する慰霊祭運営経費等補助	B	310
	たばこ商業協同組合	52	たばこ商業協同組合への事業助成	B	357

新宿区補助金等審査委員会答申(平成17年3月)		補助事業評価(平成20年7月)			ページ
答申 評価	審査時の補助事業名	平成19年度に実施した補助事業名		事業 評価	
答申以降に新たに事業化したなどにより、答申の評価がないもの	—	1	妊婦健康診査費助成	A	306
	19年度事業化	12	心身障害者小規模通所施設事業運営助成	B	317
	18年度事業化	15	地域密着型サービス整備助成(小規模多機能型居宅介護施設)	D	320
	19年度事業化	16	医療的介護支援	B	321
	19年度事業化	17	精神障害者施設整備助成	B	322
	19年度事業化	18	障害者グループホーム等への支援	B	323
	18年度事業化 (身体障害者療護施設等建設事業助成)	20	障害者入所支援施設等への助成等	B	325
	19年度事業化	21	障害児等タイムケア事業運営助成等	B	326
	17年度事業化	40	子育てファミリー世帯居住支援(転入・転居助成)	B	345
	19年度事業化	41	高齢者入居支援事業	B	346
	—	42	民間賃貸住宅家賃助成	B	347
	17年度事業化	53	地場産業団体の展示会等支援	B	358
	17年度事業化	54	ものづくり産業支援事業助成	B	359
	19年度事業化	59	消費者活動事業助成	B	364
	19年度事業化	60	環境マネジメント規格(ISO14001等)の認証取得法人への補助金	B	365
	19年度事業化	61	まちづくり活動助成	B	366

補助事業評価シート

番号	1	1章	施策1 生涯を通じた心と体の健康づくり
----	---	----	---------------------

補助事業の該当する施策名

補助事業名	妊婦健康診査費助成	所管部課	健康部健康推進課	事業開始年度	11 年度
根拠法令(要綱)等	新宿区妊婦健康診査費助成要綱				
19年度決算額 補助率	113,635,000 円 定額		補助対象団体(者)	新宿区に住民登録または外国人登録のある妊婦	
補助することで達成しようとしている区の目的	妊婦健康診査費の一部を助成することにより、妊娠に伴う費用負担の軽減を図り、区民が安心して出産できる環境を整え、心と体の健康づくりに寄与します。				
団体(者)に対する直接の助成目的	妊娠期間中の経済的負担を軽減し、母体の健康保持増進を図り、健やかに安心して出産できる環境づくりを目指します。				
補助金の申請	補助金の交付申請にあたって提出する書類・添付書類 ・妊婦健康診査費助成金申請書兼請求書 ・東京都以外で妊婦健診(後期)を受診し、区で発行した妊婦健康診査受診票を使用しなかった場合は、母子健康手帳の妊娠の経過が記載されたページのコピー		補助金の清算／実績報告	清算／実績報告にあたって提出する書類・添付書類 申請の際に区職員が必要書類を審査・認定し、助成金を支給して終了のため清算、実績報告はありません。	
	審査の体制・考え方(区職員による審査又は公募委員を入れての審査、補助金の目的とする具体的な取組内容を記載した事業計画書を提出しているか、どのように審査しているか等) 平成19年4月1日以降に出産し、助成金の申請をした方に対し、後期(2回目)の妊婦健診の受診や住所など助成要件を満たしているか申請内容を審査します。			審査の体制・考え方(清算／実績報告時の審査体制、助成の目的・決定内容に照らして、自己評価・活動成果の公表状況を踏まえ、予定していた目的・成果が達成できたか、どのように審査しているか等) 申請の際に区職員が必要書類を審査・認定し、助成金を支給しています。	
今後の課題	助成金の支給が出産後の支給となっているため、妊婦健診受診時に健診費用全額を支払う必要があります。今後は妊婦健診受診時の費用負担を軽減することができるよう、助成金の制度の改善を検討していく必要があります。				
補助金の評価	総合評価(A・B・C・D)とその理由 この補助事業の総合評価はAです。 妊婦健診を受診する方の多くが、妊娠に伴う費用負担を軽減するための本制度を利用しており、安全で安心な出産環境の整備という目的に寄与したからです。なお、新宿区の先駆的な取り組みは、平成20年度以降、妊婦健診の充実を図る取り組みとして全国的に広がりました。				
	①区と補助対象者との役割分担 妊婦は妊婦健康診査受診票後期(2回目)を都内契約医療機関で使用し、区は助成金の対象者を把握し助成金の申請書を送付及び審査し助成金を支給します。				
	②目標の設定 目標設定について、健診費用の負担を軽減することは、妊婦が安全で安心な出産を迎えることに寄与し、妥当であると考えます。しかし、出産後に助成金を支給しているため、妊婦健診受診時に助成できる制度に改善する必要があります。				
	③代替手段・効率性 この助成金は、医療機関から届く「妊婦健康診査受診票」請求原票により対象者を把握し、漏れなく支給することができ、効率的に行われています。				
今後の改革方針	④目標の達成状況 妊婦健康診査後期受診件数1,961件に対して、助成金の支給件数は1,916件であり、95%という目標値に対して97.71%まで達成しました。				
	より効率的な助成制度を目指して、母子健康手帳交付時にお渡しする「妊婦健康診査受診票」の交付枚数を、現行の2枚から80,000円の助成金額を基準とした交付枚数となるよう、助成金制度の廃止も含めて検討しました。その結果、平成20年度から受診票の交付枚数を14枚に増やしました。14枚の受診票の交付を受けた方は助成金の申請手続きが必要なくなり、妊婦健診受診時の費用負担が軽減されます。今後も引き続き、妊婦健康診査の助成制度について周知徹底を行い、妊婦健診の受診率向上を目指します。				

今後の改革方針
検討課題を踏まえた補助事業の今後の方向性

<参 考>

基本計画（実施計画）事業の推移一覧表

基本計画(実施計画) 事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
健康で おもしろい まち	1 心と体の 健康づくり	1 生涯を通じた心と 体の健康づくり	1 区民健康意識調査の実施	1 区民健康意識調査の実施	(終了)	
			2 地域健康いきがいの促進	2 健康づくりの推進	1 健康づくりの推進	1 健康づくりの推進
						145 健康づくり行動計画の策定(19新規)
					2 健康づくり電子健康教育の実施	(一般事業化)
					3 受動喫煙防止の推進(分煙化の推進等)	(一般事業化)
					4 健康づくり自主グループの活動支援と交流促進	(10に統合)
					5 元気館の設置・運営	2 元気館事業の充実
			3 アレルギー疾患等健康診査事業の充実	3 アレルギー疾患等健康診査事業の充実	6 アレルギー健康診査事業	3 アレルギー疾患等健康相談事業
			4 感染症対策危機管理体制基盤整備の推進	4 感染症まん延防止対策の推進	(一般事業化)	
			5 結核対策の充実	5 結核対策の充実	7 結核対策の充実	4 結核対策の充実
			6 エイズ対策の充実	6 エイズ対策の充実	8 エイズ対策の充実	5 エイズ対策の充実
					9 骨粗しょう症予防検診	6 骨粗しょう症予防検診
			7 民間精神障害者社会復帰支援事業の運営助成	7 民間精神障害者社会復帰支援事業の運営助成	(一般事業化)	
			8 精神障害者社会復帰センターの設置	8 精神障害者社会復帰センターの設置	(10に統合)	
			9 精神障害者の就労と機会と場の拡充	9 精神障害者の就労と機会と場の拡充	10 精神障害者の就労と機会と場の拡充	(一般事業化)
						146 高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設(19新規)
						147 妊婦健康診査費助成(19新規)
					11 精神障害者ホームヘルプサービスの実施	精神障害者ホームヘルプサービスの実施(18一般事業化)
			10 食品衛生の普及啓発の強化	10 食品衛生の普及啓発の強化	(一般事業化)	
			11 快適居住環境の推進	11 快適居住環境の推進	(一般事業化)	
						精神障害者ケアマネジメント体制の構築(18一般事業化)
		2 地域保健医療体制の整備	12 医療依存度の高い者への機能訓練の実施	(2へ統合)		
			13 かかりつけ医機能の推進	12 かかりつけ医機能の推進	12 かかりつけ医機能の推進	(一般事業化)
					13 かかりつけ歯科医機能の推進	(一般事業化)
			14 老人保健施設の整備	(42へ統合)		
		1 きめこまやかな総合的福祉の推進	15 相談体制の充実	13 相談体制の充実	15 相談体制の充実	7 利用者支援の充実
						8 成年後見制度の利用促進(18新規)
			16 福祉情報システムの開発	14 福祉情報システムの開発	(終了)	
			17 老人保健医療システムの開発	15 老人保健医療システムの開発	(終了)	
			18 保健情報システムの整備	16 保健情報システムの整備	(一般事業化)	
		2 在宅福祉、在宅医療の推進	19 高齢者集合住宅の拡充	17 高齢者集合住宅の拡充	16 高齢者の多様な住まいの推進(シルバーピア)	(一般事業化)
					17 高齢者の多様な住まいの推進(痴呆性高齢者グループホーム)	高齢者の多様な住まいの推進(18一般事業化)
			20 訪問指導の充実	18 訪問指導の充実	18 訪問指導の充実	9 訪問指導の充実
			21 訪問サービスの充実(滞在型)	(43へ統合)		
			22 訪問サービスの充実(24時間巡回型)	(43へ統合)		

基本計画(実施計画) 事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
健康で おもしろい まち	2 地域とともに 育む福祉社会づくり	2 在宅福祉、在宅医療の推進	23 高齢者給食サービスの充実	19 高齢者配食サービスの充実	19 高齢者配食サービスの充実	(一般事業化)
			24 高齢者緊急通報システムの整備	20 高齢者緊急通報システムの整備	20 高齢者緊急通報システムの整備	(一般事業化)
			25 高齢者短期入所施設の充実	(43へ統合)		
			26 高齢者在宅サービスセンターの整備充実	(43へ統合)		
			27 痴呆性高齢者デイホームの整備充実	(43へ統合)		
			28 特別養護老人ホームの整備充実	(42へ統合)		
			29 生活実習所の設置	21 生活実習所の設置	21 生活実習所の充実	(一般事業化)
		3 社会参加と生きがいづくり	30 地区ことぶき館の改築	22 地区ことぶき館の改築	(一般事業化)	
				いきいき福祉大作戦(14新規)	22 いきいき福祉大作戦	(10に統合)
						10 高齢者が輝くまちづくり
					23 高齢者就業支援事業への助成	11 高齢者就業支援事業への助成
						12 知的障害者通所授産施設の充実
		4 子育て支援の推進	31 時間延長型保育の充実	23 延長保育の充実	24 延長保育の充実	(一般事業化)
			32 低年齢児保育の充実	24 低年齢児保育の充実	25 低年齢児保育の充実	(一般事業化)
			33 保育所の定員及び配置の適正化	25 保育所の定員及び配置の適正化	26 保育所の定員及び配置の適正化	(一般事業化)
			34 保育所の改築	(25へ統合)		
			35 保育所の震災対策	26 保育所の震災対策	(一般事業化)	
				27 休日保育の実施	27 休日保育の実施	(一般事業化)
				28 家庭福祉員制度の充実	(一般事業化)	
				29 一時保育の実施	28 一時保育の充実	(16に統合)
				認証保育所への支援(14新規)	29 認証保育所への支援	(13に統合)
				病後児保育の充実(14新規)	30 病後児保育の充実	(一般事業化)
					待機児解消緊急対策(16新規)	(13に統合)
						13 待機児童の解消
			36 育児グループ・育児相談の実施	30 育児グループ・育児相談の実施	31 育児グループ・育児相談の実施	14 子育て相談の充実
			37 子どもの心クリニック	31 親と子の相談室	32 親と子の相談室	(14に統合)
				32 母親・両親・育児学級の充実	33 母親・両親・育児学級の充実	(14に統合)
				33 乳幼児事故防止対策の実施	34 乳幼児事故防止対策の実施	(一般事業化)
					35 絵本でふれあう子育て支援	15 絵本でふれあう子育て支援
			38 子ども家庭支援センターの設置	34 子ども家庭支援センターの設置	36 子ども家庭支援センターの充実	17 子ども家庭支援センター機能の強化
			39 子育てひろば事業の推進	35 子育てひろば事業の推進	37 子育てひろば事業の推進	18 乳幼児親子の居場所づくり
			40 児童館の整備	36 児童館の整備	(38へ統合)	
					38 児童館の再編成	19 児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化
				37 障害児童の学童クラブ利用の学年延長	(一般事業化)	
				38 児童館・学童クラブの利用時間の延長	(一般事業化)	
				39 子どもショートスティ事業の実施	39 子どもショートスティ事業の充実	16 在宅子育て支援サービスの充実
				40 ファミリー・サポート・センター事業の推進	40 ファミリー・サポート事業の推進	(16に統合)
					41 地域子育て支援事業	(18に統合)
			41 乳幼児医療費助成の充実	41 乳幼児医療費助成の充実	42 乳幼児医療費助成の推進	(一般事業化)
						20 幼稚園と保護者の連携・一元化(II章18から)

基本計画(実施計画) 事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
I 健康で おもしろ いまち あるまち	3 社会福祉 を支える新 しいしくみ づくり	5 人権の保護と生活 の支援				21 新宿区児童手当(18新規)
						148 子ども医療費助成(19新規)
					43 子どもの人権を大切にすししくみづくり	(17に統合)
		1 福祉と保健・医療 サービスなどの総 合的展開	42 介護保険の導入	(終了)		
				42 サービス基盤整備の推進(施設サービス)	44 サービス基盤整備の推進(施設サービス)	22 介護サービス基盤整備の推進
				43 サービス基盤整備の推進(居宅サービス)	45 サービス基盤整備の推進(居宅サービス)	(22に統合)
						23 介護予防の新たな展開
				44 介護予防対策の推進	46 介護予防対策の推進	24 自立支援対策の推進
				45 痴呆性高齢者対策の推進	47 痴呆性高齢者対策の推進	25 認知症高齢者対策の推進
				46 利用者保護体制の構築	48 利用者保護体制の充実	27 介護保険利用者保護体制の充実
			43 在宅介護支援センターの充実整備	47 在宅介護支援センターの充実整備	49 在宅介護支援センターの充実	26 在宅介護支援センターの充実
					50 障害者地域生活支援センターの設置	(一般事業化)
						28 介護保険の適正利用の促進
		2 ともにつくる福祉 の推進	44 心身障害者自立支援ホームの運営助成	48 心身障害者自立生活ホームの運営助成	51 心身障害者グループホームの運営助成	30 心身障害者グループホームの設置促進
					52 心身障害者入所施設の設置促進	31 心身障害者入所施設の設置促進
			45 ふれあいのまちづくり事業支援	49 ふれあいのまちづくり事業支援	(一般事業化)	
		3 人にやさしいまち づくりの推進				29 知的障害者・障害児ショートステイの充実
					53 地域見守りネットワークの充実	32 地域見守りネットワークの充実
			46 福祉のまちづくりの推進	50 福祉のまちづくりの推進	54 福祉のまちづくりの推進	(一般事業化)
			障害者計画の策定(11新規)	51 障害者計画の策定	(終了)	
II ともに 学ぶ、 文化と ふれあ いのあ るまち	1 生涯学 習、スポ ーツの推進	1 学習・教育環境の 充実	1 家庭及び地域の教育力の向上	1 家庭及び地域の教育力の向上	1 家庭及び地域の教育力の向上	33 家庭の教育力の向上
			2 学校と地域との連携を図った健全育成の推進	2 学校と地域との連携を図った健全育成の推進	2 学校と地域との連携を図った健全育成の推進	(46に移行)
					3 地域の教育力との協働・連携の推進	34 地域の教育力との協働・連携の推進
			3 環境・福祉教育の推進	3 環境・福祉教育の推進	4 環境・福祉教育の推進	(35に統合)
				4 「総合的な学習の時間」の運営	5 特色ある学校づくり	35 特色ある学校づくり
			4 コンピュータ利用教育の推進	5 コンピュータ利用教育の推進	6 コンピュータ利用教育の推進	36 情報教育の推進
				少人数学習指導の推進(14新規)	7 少人数学習指導の推進	37 少人数学習指導の推進
						38 確かな学力推進員の配置(18新規)
					8 学校図書の充実	39 学校図書の充実
						40 地域学校協力体制の整備
					9 心身障害教育の充実	41 心身障害教育の充実
					10 学校選択制の推進	(一般事業化)
			5 教育機器の整備	6 教育機器の整備	(一般事業化)	
			6 学校適正配置の推進	7 学校適正配置の推進	11 学校適正配置の推進	42 学校適正配置の推進
			7 学校施設の計画的整備	8 学校施設の計画的整備	12 学校施設の計画的整備	43 学校施設の計画的整備
			8 余裕教室の有効活用	9 余裕教室の有効活用	(一般事業化)	
			9 学校施設の改善(小学校屋上運動広場の整備)	10 学校施設の改善(小学校屋上運動広場の整備)	(終了)	
			10 学校施設の改善(小学校校庭整備)	11 学校施設の改善(小学校校庭整備)	(一般事業化)	
			11 学校施設の改善(音楽室の防音・冷房化)	12 学校施設の改善(音楽室の防音・冷房化)	(終了)	

基本計画(実施計画) 事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
II ともに 学ぶ、 文化と ふれあ いのあ るまち	生涯学 習、スポ ーツの推 進	1 学習・教育環境の 充実	12 学校施設の改善(内部改修)		13 学校施設の改善(中学校3年生等の普通 教室の空調化)	45 学校施設の改善
			13 学校施設の改善(外壁改修)	13 学校施設の改善(外壁改修)	14 学校施設の改善(外壁改修)	44 学校施設の改修
			14 学校施設の改善(屋上防水)	14 学校施設の改善(屋上防水)	15 学校施設の改善(屋上防水)	(44に統合)
			15 学校施設の改善(屋内運動場屋根改修)	15 学校施設の改善(屋内運動場屋根改修)	16 学校施設の改善(屋内運動場屋根改修)	(44に統合)
			16 教育施設の震災対策	16 教育施設の震災対策	17 教育施設の震災対策	(終了)
		2 開かれた学校づく り		18 幼稚園と保育園の連携・統合化		(I 章20に移行)
			17 学校ボランティアの活用	17 学校ボランティアの活用	19 学校ボランティアの活用	(終了)
			18 国際理解教育の充実	18 国際理解教育の充実	20 国際理解教育の充実	47 国際理解教育の推進
		3 生涯学習、スポー ツの条件整備				46 開かれた学校づくり(II 章2から)
			19 大学等教育機関との連携講座の開催	19 大学等教育機関との連携講座の開催	21 大学等教育機関との連携による学習機会 の提供	(一般事業化)
			20 民間事業者との連携による学習機会の提 供	20 民間事業者との連携による学習機会の提 供	22 民間社会教育事業者との連携による学習 機会の提供	(一般事業化)
			21 職員の地域派遣事業の拡充	21 職員の地域派遣事業の拡充	23 職員の地域派遣事業の拡充	48 職員の地域派遣事業の推進(ふれあい トーク宅配便)
				22 新宿スポーツセンターの改修	(一般事業化)	
			22 屋外運動広場の建設促進	23 屋外運動広場の建設促進	24 屋外運動広場の建設促進	49 屋外運動場や民間運動施設を活用したス ポーツ活動の場の確保
			23 戸山公園内運動施設の建設促進	24 戸山公園内運動施設の建設促進	25 戸山公園内運動施設の建設促進	(49に統合)
			24 民間運動施設の地域開放の推進	25 民間運動施設の地域開放の推進	26 民間運動施設の地域開放の推進	(49に統合)
			25 文化等学習支援者バンク制度の設置	26 文化等学習支援者バンク制度の設置	27 文化等学習支援者バンク制度の充実	50 生涯学習指導者・支援者バンクの充実
			26 スポーツ指導者バンク制度の充実	27 スポーツ指導者バンク制度の充実	28 スポーツ指導者バンク制度の充実	(50に統合)
					29 総合型地域スポーツ・文化クラブの創設	51 総合型地域スポーツ・文化クラブの育成
			27 図書館施設・設備の充実	28 図書館施設・設備の充実	(一般事業化)	
			28 図書館サービスネットワークの整備	29 図書館サービスネットワークの整備	(一般事業化)	
					子ども読書活動の推進(16新規)	52 子ども読書活動の推進
		個性ある 2 地域文化 づくり	29 文化芸術活動グループの育成	30 文化芸術活動グループの育成	30 文化芸術活動グループの育成	55 文化・芸術活動グループへの区民参加の 促進
			39 市民参加・創造型事業の充実	31 市民参加・創造型事業の充実	31 市民参加・創造型事業の充実	(55に統合)
			31 新宿文化センターの整備	32 新宿文化センターの整備(13終了)		
			32 区内在住外国人との交流	33 区内在住外国人との交流	(一般事業化)	
						53 文化体験プログラム事業の展開
						54 文化・観光施策の推進
						149 夏目漱石生誕140年記念事業(19新規)
						56 新宿文化センターの整備
			文化資源の保護と 2 文化環境づくりの 推進	34 (仮称)博物館友の会の結成	32 (仮称)博物館友の会の結成	57 博物館友の会の推進
			33 無形民俗文化財の調査	35 無形民俗文化財の調査	(終了)	
			34 ミニ博物館の拡充及び推進	36 ミニ博物館の拡充及び推進	33 ミニ博物館の充実及び推進	58 ミニ博物館の充実及び推進
		3 ふれあい、 参加、協 働の推進	1 コミュニティ活動の 充実と支援	35 地域課題への協働の促進	37 地域課題への協働の促進	(35へ統合)
				36 地域交流の促進	38 地域交流の促進	(36へ統合)
			37 地域センターの自主運営機能の充実	39 地域センターの自主運営機能の充実	(36へ統合)	
						59 NPO等との協働の環境づくりの推進
					34 ボランティア・NPO等との協働の推進	(59に統合)

基本計画(実施計画) 事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
II	ふれあい、参加、協働の推進	1 充実と支援			35 地域情報ふれあい広場の整備	(一般事業化)
					36 地域協働事業(公募制ふれあい活動推進)	60 地域協働事業(公募制ふれあい活動推進)
			38 地域活動への支援	40 地域活動への支援	(35へ統合)	
			39 コミュニティ活動支援情報の提供	41 コミュニティ活動支援情報の提供	(35へ統合)	
		2 コミュニティ施設の充実と利用の促進	40 区民センターの整備	42 区民センターの整備	37 区民センターの整備	62 地域センターの整備
			41 コミュニティ施設の利用促進	43 コミュニティ施設の利用促進	38 コミュニティ施設の利用促進	(一般事業化)
	3 青少年の健全育成		42 青少年の居場所づくり	44 青少年の居場所づくり	39 青少年の居場所づくり	(一般事業化)
			43 中高生対応拠点児童館の整備	45 中高生対応拠点児童館の整備	(1章38へ統合)	
	男女共同参画社会の構築	1 男女平等のための意識づくり	44 男女平等教育の推進	46 男女平等教育の推進	40 男女平等教育の推進	(一般事業化)
			45 男女共同参画への啓発活動の充実	47 男女共同参画への啓発活動の充実	41 男女共同参画への啓発活動の充実	63 男女共同参画への啓発活動の充実
			46 人権尊重教育の推進	48 人権尊重教育の推進	42 人権尊重教育の推進	(一般事業化)
		2 あらゆる分野における男女共同参画の促進	男女平等推進計画の策定(11新規)		43 男女平等推進計画の推進	(一般事業化)
			47 女性の参加、参画の促進	50 女性の参加、参画の促進	44 女性の参加、参画の促進	64 女性の参画の促進
			48 職員の意識改革の促進	51 職員の意識改革の促進	45 職員の意識改革の促進	(64に統合)
			49 人材の発掘・意識啓発及び活用	52 人材の発掘・意識啓発及び活用	(45へ統合)	
						65 職場における男女共同参画の推進
		3 家庭生活を男女がともに担うための支援	50 家庭生活における男女協働の意識啓発	53 家庭生活における男女協働の意識啓発	46 家庭生活における男女協働の意識啓発	66 男女共同意識啓発のための情報提供
	5 平和の推進と国際化への対応	1 平和事業の推進	51 平和啓発事業の推進	54 平和啓発事業の推進	47 平和啓発事業の推進	67 平和啓発事業の推進
			52 外国人のための情報提供と相談機能の充実	55 外国人のための情報提供と相談機能の充実	48 外国人のための情報提供と相談機能の充実	(一般事業化)
		2 国際化に対応した地域社会づくり	53 国際交流の推進	56 国際交流の推進	49 国際交流の推進	(一般事業化)
						68 多文化共生のまちづくり
						69 日本語学習への支援
III	安全で快適な、みどりのまち	1 計画的なまちづくりの展開	1 適切な都市構造の実現	1 鉄道網の整備促進	1 鉄道網の整備促進	70 鉄道網の整備促進
				2 都市計画道路の整備促進	(一般事業化)	
				3 都市計画情報システムの確立	(一般事業化)	
						71 都市マスタープランの改定
				4 都市計画道路の整備(補助第72号線)	2 都市計画道路の整備(補助第72号線)	72 都市計画道路の整備(補助第72号線)
				5 都市計画道路の整備(駅街路10号線)	3 都市計画道路の整備(駅街路10号線)	73 都市計画道路の整備(駅街路10号線)
				6 交通結節点の整備推進	4 交通結節点の整備推進(中井駅周辺)	75 交通結節点の整備推進(中井駅周辺)
					5 交通バリアフリーの整備促進(基本構想の作成)	76 交通バリアフリーの整備促進
					6 地籍情報の調査	74 地籍情報の調査
				7 道路区域線等の調査	(一般事業化)	
				8 再開発事業の推進(西新宿六丁目西第一地区)	(終了)	
				9 再開発事業の推進(西新宿六丁目南地区)	9 再開発事業の推進(西新宿六丁目南地区)	(終了)

基本計画(実施計画) 事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
III 安全で快適な、みどりのあるまち	1 計画的なまちづくりの展開	2 地域の特性を生かした参加のまちづくり	10 再開発事業の推進(新宿三丁目東地区)	10 再開発事業の推進(新宿三丁目東地区)	7 再開発による市街地の整備(新宿三丁目東地区)	77 再開発による市街地の整備
			11 再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区)	11 再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区)	8 再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区)	(77に統合)
			12 再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区)	12 再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区)	9 再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区)	(77に統合)
			13 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区)	13 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区)	10 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区)	(77に統合)
				14 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第6地区)	11 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第6地区)	(77に統合)
				15 再開発による市街地の整備(西富久地区の共同化推進)	12 再開発による市街地の整備(西富久地区の共同化促進)	(77に統合)
			14 地域別市街地整備の推進(神楽坂地区)	16 地域別市街地整備の推進(神楽坂地区)	13 地域別市街地整備の推進(神楽坂地区)	78 地域別市街地整備の推進
			15 地域別市街地整備の推進(若松・河田町地区)	17 地域別市街地整備の推進(若松町・河田町地区)	14 地域別市街地整備の推進(若松町・河田町地区)	(78に統合)
			16 地域別市街地整備の推進(高田馬場駅周辺)	18 地域別市街地整備の推進(高田馬場駅周辺)(13終了)		
			17 住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	19 住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	15 住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	(79に統合)
	2 災害に強い安全なまちづくり	1 防災都市づくり				79 区民主体のまちづくり・地区計画の推進
			18 都市防災機能の向上(木造住宅密集地区の整備推進)	20 都市防災機能の向上(木造住宅密集地区の整備推進)	16 都市防災機能の向上(木造住宅密集地区の整備推進)	80 都市防災機能の向上
			19 百人町三・四丁目地区の整備推進	21 百人町三・四丁目地区の整備推進	17 百人町三・四丁目地区の整備推進	81 百人町三・四丁目地区の整備推進
			20 百人町三・四丁目地区の道路の新設等	22 百人町三・四丁目地区の道路の新設等	18 百人町三・四丁目地区の道路の新設等	82 百人町三・四丁目地区の道路・公園整備
			21 百人町三・四丁目地区の公園整備	23 百人町三・四丁目地区の公園整備	19 百人町三・四丁目地区の公園整備	(82に統合)
			22 建物の不燃化の促進(都市防災不燃化促進事業)	(終了)		
			23 総合治水対策の促進	24 総合治水対策の促進	20 総合治水対策の促進	(一般事業化)
						83 水位警報装置の改良(19終了)
						84 歌舞伎町対策の推進
					安全で安心して暮せるまちづくりの推進(16新規)	85 安全で安心して暮せるまちづくりの推進
		2 地域ぐるみの防災体制づくり			21 安全・安心な建築物づくり	86 安全・安心な建築物づくり
			24 地域防災コミュニティづくり	25 地域防災コミュニティづくり	(終了)	87 建築物等耐震化支援事業(18新規)
			25 区内事業所の組織化と地域連携の推進	26 区内事業所の組織化と地域連携の推進	22 区内事業所の組織化と地域連携の推進	88 道路・公園擁壁等の安全対策(18新規、19終了)
			26 多目的環境防災広場の確保	27 多目的環境防災広場の確保	23 多目的環境防災広場の確保	
					24 災害時要援護者対策の充実	(一般事業化)
			27 災害対策用各種水利の確保及び充実	28 災害対策用各種水利の確保及び充実	25 災害対策用各種水利の確保及び充実	89 多目的環境防災広場の確保(19終了)
			28 防災ボランティア等の育成	29 防災ボランティア等の育成	26 防災ボランティア等の育成	(一般事業化)
			29 災害用備蓄品の充実	30 災害用備蓄品の充実	27 災害用備蓄品の充実	90 防災ボランティアの育成
					28 災害用トイレの整備	(一般事業化)
						(93に統合)
						91 避難所の震災対策
			30 避難所機能の充実	31 避難所機能の充実	29 避難所機能の充実	93 避難所機能の充実
			31 災害対策要員用宿舎の確保	32 災害対策要員用宿舎の確保	(一般事業化)	

基本計画(実施計画)事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
III 安全で快適な、みどりのあるまち	3 快適な生活環境づくり	1 住みよい環境づくり				94 災害情報システムの更新(18新規)
						95 職員防災住宅の整備(19終了)
			32 区営住宅の供給	33 区営住宅の供給	30 区営住宅の供給	(一般事業化)
			33 区民住宅の供給	34 区民住宅の供給	31 区民住宅の供給	(一般事業化)
			34 事業住宅の供給	35 事業住宅の供給	(33へ統合)	
			35 民間賃貸住宅家賃助成	36 民間賃貸住宅家賃助成	32 民間賃貸住宅家賃助成	(一般事業化)
			36 住み替え家賃等助成	37 住み替え家賃等助成	33 住み替え家賃等助成	(一般事業化)
			37 分譲マンションの適切な維持・管理への啓発	38 分譲マンションの適切な維持・管理への啓発	34 分譲マンションの適切な維持・管理への啓発	96 分譲マンションの適切な管理運営の支援
			38 住宅建設資金融資あっせん	39 住宅建設資金融資あっせん	35 住宅建設資金融資あっせん	97 住宅建設資金融資あっせん
						98 住み替え居住継続支援
						99 子育てファミリー世帯居住支援
			39 環境共生住宅の普及・啓発	40 環境共生住宅の普及・啓発	36 環境共生住宅の普及・啓発	(一般事業化)
			40 都心共同住宅供給事業等の推進	41 都心共同住宅供給事業等の推進	37 都心共同住宅供給事業等の推進	100 都心共同住宅供給事業等の推進
		2 人にやさしい道路、交通施設の整備				101 子育て支援マンションの整備誘導
			41 公衆浴場設備助成	42 公衆浴場設備助成	38 公衆浴場設備費助成	(一般事業化)
			42 公衆浴場資金の貸付	43 公衆浴場資金の貸付	39 公衆浴場資金の融資あっせん	(一般事業化)
			43 主要な生活道路の整備推進	44 主要な生活道路の整備推進	40 主要な生活道路の整備推進	102 主要な生活道路の整備推進
			44 細街路の拡幅整備	45 細街路の拡幅整備	41 細街路の拡幅整備	103 細街路の拡幅整備
			45 人とくらしの道づくり	46 人とくらしの道づくり	42 人とくらしの道づくり	104 人とくらしの道づくり
			46 道路の改良	47 道路の改良	43 道路の改良	105 道路の改良
			47 やすらぎの遊歩道整備	48 やすらぎの遊歩道整備	44 やすらぎの遊歩道整備	106 やすらぎの遊歩道整備
			48 憩いのスポット整備	49 憩いのスポット整備	45 憩いのスポット整備	(105に統合)
						107 道路の無電柱化整備
					46 路面下空洞調査	108 路面下空洞調査
			49 まちをつなぐ橋の整備	50 まちをつなぐ橋の整備	47 まちをつなぐ橋の整備	109 まちをつなぐ橋の整備
			50 交通安全意識の高揚	51 交通安全意識の高揚	48 交通安全意識の高揚	(一般事業化)
			51 参加する道づくり(交通安全総点検)	52 参加する道づくり(交通安全総点検)	49 参加する道づくり(交通安全総点検)	(一般事業化)
			52 放置自転車対策の推進	53 放置自転車対策の推進	50 放置自転車対策の推進(自転車駐車場等の整備)	110 放置自転車対策の推進
					51 放置自転車対策の推進(撤去及び啓発活動)	(110に統合)
			53 交通安全施設の整備	54 交通安全施設の整備	52 交通安全施設の整備	(一般事業化)
		4 うるおいのあるみどりのまちづくり	54 生き物の生息できる環境づくり	55 生き物の生息できる環境づくり	53 生き物の生息できる環境づくり(ビオトープづくりの推進)	111 公共施設の緑化・民間施設の緑化
			55 みどりの文化財の拡充	56 みどりの文化財の拡充	54 みどりの文化財の拡充(保護樹木等の拡充)	113 みどりの保全
			56 みどりのリサイクル	57 みどりのリサイクル	55 みどりのリサイクル	(113に統合)
			57 みどりを増やすくみづくりの推進	58 みどりを増やすくみづくりの推進	59 空中緑花都市づくり	(111に統合)
						(111に統合)
			58 緑化意識の啓発	59 緑化意識の啓発	56 緑化意識の啓発	(111に統合)
			59 区有公共施設の緑化の推進	60 区有公共施設の緑化の推進	58 みんなでみどり公共施設緑化プラン	(111に統合)
			60 屋外等緑化の推進	61 屋外等緑化の推進	(59へ統合)	
		1 みどりと水の豊かなまちづくり	61 安心のみどり整備	62 安心のみどり整備	57 安心のみどり整備(生垣等の助成)	112 安心のみどり整備
					60 里親制度による街路樹再整備	(114に統合)

基本計画(実施計画) 事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
III 安全で快適	4 うるおいのあるみどりのまちづくり	2 公園、広場などの整備充実	62 アユが喜ぶ川づくり	63 アユが喜ぶ川づくり	61 アユが喜ぶ川づくり	114 新宿りっぱな街路樹運動
			63 特色ある公園の整備	64 特色ある公園の整備	(62へ統合)	115 アユが喜ぶ川づくり
			64 みんなで考える身近な広場の再生	65 みんなで考える身近な広場の再生	62 みんなで考える身近な公園の整備	116 みんなで考える身近な公園の整備
					63 里親制度による公園管理	117 サポーター制度による公園管理
						118 漱石公園のリニューアル
						150 仮称富久公園の整備(19新規)
			65 妙正寺川公園第Ⅱ期整備	66 妙正寺川公園第Ⅱ期整備	64 妙正寺川公園第Ⅱ期整備	119 妙正寺川公園第Ⅱ期整備
IV にぎわいと魅力あふれるまち	1 魅力あふれるまちづくり	1 魅力ある都市空間づくり	1 新宿駅東西自由通路の整備促進	1 新宿駅東西自由通路の整備促進	1 新宿駅東西自由通路の整備促進	120 新宿駅周辺地区の交通環境整備推進
			2 新宿駅東口地区の整備推進	2 新宿駅東口地区の整備推進	2 新宿駅東口地区の整備推進	(120に統合)
		2 清潔で美しいまちづくり	3 清潔で快適なトイレづくり	3 清潔で快適なトイレづくり	3 清潔で快適なトイレづくり	(一般事業化)
						121 歩きタバコ防止対策の推進
			4 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	4 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	4 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	122 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進
			5 清潔な道路の整備	5 清潔な道路の整備	(終了)	
	2 活力ある地域産業づくり	1 中小企業の振興	6 景観まちづくり事業の推進	6 景観まちづくり事業の推進	(一般事業化)	
						123 新たな景観まちづくりの推進
			7 (仮称) 産業振興会議の設置・運営	7 産業振興会議の運営	(終了)	
			8 (仮称) 産業会館の建設・管理運営	8 (仮称) 産業会館の建設・管理運営	(一般事業化)	
			9 新分野進出支援	9 新分野進出支援	(5へ統合)	
			10 創業支援	10 創業支援	(5へ統合)	
		2 地場産業の振興			5 中小企業活性化支援	124 中小企業活性化支援
			11 工業集積地域活性化支援事業の推進	11 工業活性化支援事業の推進	6 IT化促進支援と産業情報の受発信	(一般事業化)
			12 地場産業振興基金の活用	12 地場産業振興基金の活用	7 工業活性化支援事業の推進	125 地場産業の振興
					(一般事業化)	
	3 魅力ある地域商店街づくり	1 商店街の活性化				126 ものづくり産業支援
			13 商店街近代化助成	13 商店街近代化助成	(9、10へ分割)	
		2 魅力ある買物空間づくり	14 商店街交流会	14 商店街交流会	(終了)	
					8 商店街ステップアップ支援事業	127 商店街ステップアップ支援
	4 豊かな消費生活の実現	1 消費者の自立支援			9 キラメキ個性ある商店街づくり支援事業	128 魅力ある商店街づくり支援
			15 消費者学習の充実	15 消費者学習の充実	10 ふれあい元気あふれる商店街支援事業	129 商店街にぎわい創出支援
	1 身近な環境に	1 環境への負荷の低減				130 消費者学習の充実
			2 安全で安心できる消費生活の実現			
		2 資源循環型社会の形成	1 公害の監視・規制・指導の充実	1 公害の監視・規制・指導の充実	1 公害の監視・規制・指導の充実	131 公害の監視・規制・指導の充実
						151 地球温暖化対策の推進(19新規)
			2 リサイクル啓発活動の推進	2 リサイクル啓発活動の推進	2 循環型社会形成に向けた普及啓発	132 ごみの発生抑制に向けた普及啓発
			3 資源回収の推進	3 資源回収の推進	3 資源回収の推進	133 資源回収の推進
			4 資源化中間処理施設の建設	4 資源化中間処理施設の建設	4 資源化中間処理施設の建設	(終了)
			5 直営清掃車両の車庫整備	(終了)		
			6 清掃事業の移管	(終了)		
			7 清掃工場の建設促進	5 清掃工場の建設促進	5 清掃工場の建設促進	(終了)

基本計画(実施計画)事業の推移一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画 (10年度～11年度)	第二次実施計画 (12年度～14年度)	第三次実施計画 (15年度～16年度)	第四次実施計画 (17年度～19年度)
V 環境に配慮した、地球にやさしいまち	3 環境保全思想の普及と啓発 2 快適環境の保全と創出	3 環境保全思想の普及と啓発	8 環境保全思想の普及・啓発	6 環境保全思想の普及・啓発	6 環境保全思想の普及・啓発	134 環境学習情報センターを核とした普及・啓発 (一般事業化)
					7 (仮称) 環境学習情報センターの整備	
		1 環境施策の総合的展開と推進	9 環境行動指針の策定	7 環境行動指針の推進	8 環境行動指針の推進	135 環境白書の作成と報告会の開催 (一般事業化)
			10 環境基本計画の策定	8 ISO14001の認証取得	9 ISO14001の認証取得	(135に統合)
			11 環境保全活動の支援	9 環境基本計画の策定	10 環境基本計画の策定	(134に統合)
			12 環境共生型施設の普及	10 環境保全活動の支援	11 環境保全活動の支援	(一般事業化)
		2 環境保全型まちづくり		12 環境共生型施設の普及	12 環境保全活動の支援	(一般事業化)
VI 構想の実現のために	1 自立した区政の確立	1 自立した区政の確立	1 特別区制度改革の推進・実現	(終了)		136 環境に配慮した道づくり
	2 参加と協働のまちづくりの推進	1 参加と協働のまちづくりの推進	2 地域情報システムの推進・インターネットによる情報の提供と収集	1 地域情報システムの推進・インターネットによる情報の提供と収集	(一般事業化)	
			3 データ・ベースによる検索システムの確立と情報提供	(終了)		
			4 住民参加の情報システムの確立	2 住民参加の情報システムの確立	(一般事業化)	
					1 区政情報センターの設置・運営	(一般事業化)
	3 地域を基盤とした区政の推進	1 地域を基盤とした区政の推進				137 区民参加型ミニ市場公募債の導入 (19終了)
	4 広域的な都市課題への対応	1 広域的な都市課題への対応				138 区民との協働による基本構想・基本計画づくり
						139 地区協議会の設立・運営
	5 行財政の効率的運営	1 行財政の効率的運営	5 建築行政情報サービスの推進	3 建築行政情報サービスの推進	3 建築行政情報サービスの推進	(一般事業化)
					2 電子区役所の構築・推進	141 電子区役所の推進
					4 財務会計・文書管理等システムの導入	(一般事業化)
					5 事業別行政コストの分析	142 行政評価の見直し
						143 コンビニ収納の導入
						152 コールセンターの開設準備 (19新規)
			6 区有施設跡地の有効活用	4 区有施設跡地の有効活用	6 区公共施設の保全計画の推進	144 区公共施設の保全計画の推進
			7 外郭団体の統廃合	5 外郭団体の統廃合	(一般事業化)	
				6 効率的な区政運営の確立	(一般事業化)	

実施計画事業 実施状況一覧表 (平成10年度～19年度)

第一次実施計画

第二次実施計画

第三次実施計画

第四次実施計画

第一次実施計画（10～11年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)	10年度		11年度		合計
					事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
1 健康で おもしろ い暮らし の実現	1 心と体の 健康づく り	1 生涯を通じ た心と体の 健康づくり	1 区民健康意識調査の実施	区民健康意識調査 実施	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			2 地域健康いきがいづくりの 促進	地域健康いきがい づくりの促進	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			3 アレルギー疾患等健康診 査事業の充実	早期発見・指導の 充実	計画 健康相談の充実 実績 健康相談の充実、健康診 査事業準備 残額	1,366 1,368 -2	健康相談の充実、健康 診査事業準備 健康相談の充実、健康 診査事業準備	1,452 1,382 70	2,818 2,750 68
			4 感染症対策危機管理体制 基盤整備の推進	基盤の整備	計画 推進 実績 啓発パンフレットの配布 残額	630 480 150	推進 海外渡航者向けガイド ブックの配布	637 513 124	1,267 993 274
			5 結核対策の充実	結核対策の充実	計画 充実 実績 保健所での定期検診、日 本語学校健診ほか 残額	17,318 14,466 2,852	充実 保健所での定期検診、 日本語学校健診ほか	20,474 14,774 5,700	37,792 29,240 8,552
			6 エイズ対策の充実	普及・啓発・相談の 充実、エイズ検査の 実施	計画 普及・啓発・相談の充実、 検査の実施 実績 エイズ抗体検査、相談事 業、啓発パンフレット作 成 残額	8,167 7,030 1,137	普及・啓発・相談の充 実、検査の実施 エイズ抗体検査、相談 事業、啓発パンフレット 作成	9,644 6,918 2,726	17,811 13,948 3,863
			7 民間精神障害者社会復帰 支援事業の運営助成	民間共同作業所や グループホームへの 支援	計画 推進 実績 共同作業所6所、グル ープホーム2所 残額	150,627 145,241 5,386	推進 共同作業所6所、グ ループホーム2所	150,627 144,046 6,581	301,254 289,287 11,967
			8 精神障害者社会復帰セン ターの設置	社会復帰センター の設置	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 助成1所	0 45,000 -45,000	0 45,000 -45,000
			9 精神障害者の就労と機会 場の拡充	就労機会の確保	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			10 食品衛生の普及啓発の強 化	普及・啓発	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 普及啓発用備品ほか	1,560 1,152 408	1,560 1,152 408
			11 快適居住環境の推進	住まいの環境診断 と普及啓発	計画 推進 実績 啓発パンフレット配布、ダ ニ検査ほか 残額	2,765 2,667 98	推進 啓発パンフレット配布、 ダニ検査ほか	2,569 2,009 560	5,334 4,676 658
	2 地域保健医 療体制の整 備		12 医療依存度の高い者への 機能訓練の実施	通所機能訓練の実 施	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			13 かかりつけ医機能の推進	かかりつけ医機能 の推進及び病診連 携の促進	計画 検討・実施・推進 実績 調査・検討 残額	6,413 6,412 1	検討・実施・推進 相談医人件費ほか	6,466 6,357 109	12,879 12,769 110
			14 老人保健施設の整備	民間施設の区内設 置への助成	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 助成1所	0 145,920 -145,920	0 145,920 -145,920
	2 地域とと もに育む 福祉社会 づくり	1 きめこま やかな総合 福祉の推進	15 相談体制の充実	総合的な相談体制 の確立	計画 調査・検討 実績 調査・検討・実施 残額	0 0 0	調査・検討・実施 基幹型在宅介護支援セ ンターの運営	0 5,505 -5,505	0 5,505 -5,505
			16 福祉情報システムの開発	介護保険導入に伴 う修正と個別事業 の開発	計画 システム修正の詳細設計 実績 調査・検討 残額	610 463 147	システムのプロ 修正 新システムの概要検討	30,000 462 29,538	30,610 925 29,685
			17 老人保健医療システムの 開発	老人保健医療シ ステムの開発	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	概要設計 調査・検討	1,440 0 1,440	1,440 0 1,440
			18 保健情報システムの整備	保健衛生事業のシ ステム開発	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
	2 在宅福祉、 在宅医療の 推進		19 高齢者集合住宅の拡充	地域での支援体制 強化と新しい居住 形態の検討	計画 調査・検討・推進 実績 ワーデン業務委託機械 整備委託 残額	63,771 46,311 17,460	調査・検討・推進 ワーデン業務委託機械 整備委託	80,089 48,840 31,249	143,860 95,151 48,709
			20 訪問指導の充実	訪問指導と総合調 整機能の充実	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			21 訪問サービスの充実（滞在 型）	短時間派遣等サー ビスの効率化と再 編成	計画 検討・充実・再編成 実績 家政婦紹介所等 270,048時間、民間事業 者435,495時間、区職員ハ ルバ-2,369時間 残額	1,082,275 881,006 201,269	検討・充実・再編成 派遣時間メニューの拡 大、民間事業者数の拡 大	1,174,656 1,120,258 54,398	2,256,931 2,001,264 255,667
			22 訪問サービスの充実（24時 間巡回型）	区内全域での実施	計画 推進 実績 モデル地区実施 単箇 町・榎町地区 年間利用 者66名 残額	38,803 33,048 5,755	推進 3地区にて全域実施 実 利用者87名	42,560 116,942 -74,382	81,363 149,990 -68,627
			23 高齢者給食サービスの充 実	毎日給食の実施	計画 調査・検討（月2回実施） 実績 月2回配食 対象者1,341 人 残額	28,431 24,099 4,332	調査・検討（月2回実施） 月2回配食 対象者 1,390人	33,066 22,387 10,679	61,497 46,486 15,011

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)		10年度		11年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
1 健康で おもしろい やりの まち	2 地域ととも に育む 福祉社会 づくり	2 在宅福祉、 在宅医療の 推進	24 高齢者緊急通報システムの 整備	通報システムの整備	計画 実績 残額	拡充 通報システム増設83台	11,565 9,646 1,919	拡充 通報システム増設50台	15,667 11,445 4,222	27,232 21,091 6,141
			25 高齢者短期入所施設の充 実	入所施設の拡充	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			26 高齢者在宅サービスセン ターの整備充実	在宅サービスセン ターの整備・充実	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			27 痴呆性高齢者デイホーム の整備充実	デイホームの整備・ 充実	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	整備・充実 施設整備1所、施設整 備助成1所	80,000 41,504 38,496	80,000 41,504 38,496
			28 特別養護老人ホームの整 備充実	区内誘致の推進	計画 実績 残額	推進 建設助成11法人	350,434 239,301 111,133	推進 建設助成12法人	512,885 252,401 260,484	863,319 491,702 371,617
			29 生活実習所の設置	暫定施設の設置、 本格施設の設置	計画 実績 残額	暫定施設の設置 暫定施設の運営、通所バ ス運行委託等	93,433 91,777 1,656	暫定施設の運営 暫定施設の運営、通所 バス運行委託等	107,886 97,045 10,841	201,319 188,822 12,497
		3 社会参加と 生きがいづく り	30 地区こぶき館の改築	改築2所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			31 時間延長型保育の充実	時間延長型保育の 充実	計画 実績 残額	新規1所、定数増3所 新規1所(大久保第一)、 定数増3所	4,712 3,115 1,597	新規1所 新規1所(高田馬場第 二)	6,704 5,900 804	11,416 9,015 2,401
		4 子育て支援 の推進	32 低年齢児保育の充実	低年齢児保育の充 実	計画 実績 残額	新規1所(私立) 産休明け保育の新規実 施(よろい)	16,874 21,409 -4,535	定数増1所 定数増3所、公立園施 設整備	116,933 144,550 -27,617	133,807 165,959 -32,152
			33 保育所の定員及び配置の 適正化	子育て支援のあり 方の検討と適正化 によるサービスの拡 充	計画 実績 残額	調査・検討 子育てサービス需要調査 3,600世帯対象、子育て 支援計画策定委員会の 運営	9,470 9,505 -35	調査・検討 子育て支援計画策定	15,000 6,885 8,115	24,470 16,390 8,080
			34 保育所の改築	改築1所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			35 保育所の震災対策	保育所5所	計画 実績 残額	2所 2所	19,344 18,661 683	1所 1所	14,137 2,037 12,100	33,481 20,698 12,783
			36 育児グループ・育児相談の 実施	相談体制の充実	計画 実績 残額	準備 準備	0 0 0	実施 調査・検討	920 0 920	920 0 920
			37 子どもの心クリニック	相談事業の実施	計画 実績 残額	準備 準備	0 0 0	実施 調査・検討	554 0 554	554 0 554
			38 子ども家庭支援センターの 設置	設置1所	計画 実績 残額	準備 準備	0 0 0	設置 設置1所	36,764 113,378 -76,614	36,764 113,378 -76,614
			39 子育てひろば事業の推進	実施20館	計画 実績 残額	モデル実施4館 拡充6館	3,800 3,741 59	拡充6館 拡充6館	7,438 6,720 718	11,238 10,461 777
			40 児童館の整備	改築1所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			41 乳幼児医療費助成の充実	助成の充実	計画 実績 残額	充実 助成件数 145,491人	524,117 500,244 23,873	充実 資格認定乳幼児数 10,723人	601,118 500,244 100,874	1,125,235 1,000,488 124,747
		5 人権の保護と 生活の支援								
	3 社会福祉 を支える 新しいし みづくり	1 福祉と保健・ 医療サービ スなどの総 合的展開	42 介護保険の導入	制度の導入	計画 実績 残額	準備 準備	80,071 111,917 -31,846	準備・実施 介護保険事業計画等	0 267,395 -267,395	80,071 379,312 -299,241
			43 在宅介護支援センターの充 実整備	支援センターの整 備・充実	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	調査・検討 標準型2所、単独型4所	0 82,900 -82,900	0 82,900 -82,900
			44 心身障害者自立支援ホー ムの運営助成	自立生活ホームの 建設・運営の支援	計画 実績 残額	推進 運営助成1所 定員3名	11,570 10,245 1,325	推進 運営助成1所 定員3名	12,011 10,600 1,411	23,581 20,845 2,736
		2 ともにつくる 福祉の推進	45 ふれあいのまちづくり事業 支援	事業への支援	計画 実績 残額	支援 社会福祉協議会の事業 に対する助成	5,806 5,806 0	支援 社会福祉協議会の事業 に対する助成	5,806 8,495 -2,689	11,612 14,301 -2,689
			46 福祉のまちづくりの推進	福祉のまちづくりの 推進	計画 実績 残額	モデル地区事業 普及啓発	9,769 9,306 463	普及啓発 普及啓発	950 812 138	10,719 10,118 601
		3 人にやさしい まちづくりの 推進	障害者計画の策定 (①新規)		計画 実績 残額				0 2,499 -2,499	0 2,499 -2,499

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)		10年度		11年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II	ともに学ぶ、文化とふれあいのあま	1 生涯学習、スポーツの推進	1 学習・教育環境の充実	1 家庭及び地域の教育力の向上	計画 推進	家庭教育学級35回、家庭教育講座54回、PTA研修会11回	5,673	推進 家庭教育学級39回、家庭教育講座49回、PTA研修会9回	5,811	11,484
					実績		4,870		4,374	9,244
					残額		803		1,437	2,240
				2 学校と地域との連携を図った健全育成の推進	計画 推進		0	推進	0	0
					実績		0	推進	0	0
					残額		0		0	0
				3 環境・福祉教育の推進	計画 推進		0	環境教育副読本の改訂	15,164	15,164
					実績		0	環境教育副読本の改訂	5,987	5,987
					残額		0		9,177	9,177
				4 コンピュータ利用教育の推進	計画 新規導入 小学校1校	新規導入 小学校1校	447,452	充実 中学校14校	536,086	983,538
					実績	新規導入 小学校1校、充実 中学校13校	393,048	充実 小学校31校、中学校14校、養護学校1校	330,027	723,075
					残額		54,404		206,059	260,463
				5 教育機器の整備	計画 新規導入 小学校1校	新規導入 小学校1校	38,919	—	—	38,919
					実績	映像教育機器新規導入(四谷第四小学校)	34,238	—	—	34,238
					残額		4,681			4,681
				6 学校適正配置の推進	計画 推進		1,180	推進	1,794	2,974
					実績	統合協議会(牛込地区)ほか	359	第4次学校適正配置計画案策定(四谷地区)	437	796
					残額		821		1,357	2,178
				7 学校施設の計画的整備	計画 施設建設(西新宿中学校)、施設整備(西新宿小学校、柏木小学校、柏木幼稚園)		2,523,338	—	0	2,523,338
					実績	施設建設(西新宿中学校)、施設整備(西新宿小学校、柏木小学校、柏木幼稚園)	2,505,043	調査	0	2,505,043
					残額		18,295		0	18,295
				8 余裕教室の有効活用	計画 小学校1校、中学校1校	小学校1校、中学校1校	18,174	中学校1校	10,187	28,361
					実績	四谷第四小学校、西新宿中学校	16,623	大久保小学校、西戸山中学校	39,895	56,518
					残額		1,551		-29,708	-28,157
				9 学校施設の改善(小学校屋上運動広場の整備)	計画 検討		0	検討	0	0
					実績		0	調査	0	0
					残額		0		0	0
				10 学校施設の改善(小学校校庭整備)	計画 2校	144,833	1校	97,056	241,889	
					実績	余丁町小学校、落合第六小学校	121,468	調査	0	121,468
					残額		23,365		97,056	120,421
				11 学校施設の改善(音楽室の防音・冷房化)	計画 1校	0	2校	41,034	41,034	
					実績	推進	0	四谷第四小学校、大久保小学校	23,614	23,614
					残額		0		17,420	17,420
				12 学校施設の改善(内部改修)	計画 1校	129,270	2校(1校継続)	378,250	507,520	
					実績	四谷第四小学校	117,413	四谷第四小学校、大久保小学校	257,655	375,068
					残額		11,857		120,595	132,452
				13 学校施設の改善(外壁改修)	計画 工事(小学校校舎1校)	39,745	事前調査(小学校校舎1校・屋体2校、中学校校舎1校・屋体1校)	13,338	53,083	
					実績	西新宿小学校	34,449	愛日小学校、四谷第一中学校	9,975	44,424
					残額		5,296		3,363	8,659
				14 学校施設の改善(屋上防水)	計画 1校	0	中学校1校	51,820	51,820	
					実績	調査	0	戸山中学校	31,500	31,500
					残額		0		20,320	20,320
				15 学校施設の改善(屋内運動場屋根改修)	計画 小学校1校	17,525	中学校1校	20,101	37,626	
					実績	落合第二小学校	15,681	西戸山中学校	3,709	19,390
					残額		1,844		16,392	18,236
				16 教育施設の震災対策	計画 小学校校舎3校、中学校校舎1校	227,748	小学校校舎3校・屋体1校	118,366	346,114	
					実績	早稲田小学校、大久保小学校、西新宿小学校、落合第二中学校	180,571	落合第四小学校	84,525	265,096
					残額		47,177		33,841	81,018
	2 開かれた学校づくり		17 学校ボランティアの活用	学校ボランティアの活用	計画 活用		7,406	活用	6,979	14,385
					実績	学校ボランティア指導員謝礼	5,135	学校ボランティア指導員謝礼	5,951	11,086
					残額		2,271		1,028	3,299
			18 国際理解教育の充実	①中学生の海外派遣、②小学校国際交流学習、③小学校ハロー教室、④中学校外国人英語指導員、⑤外国人児童・生徒及び帰国児童適応教育	計画 ①派遣、②実施、③実施、④実施、⑤実施		66,628	①派遣、②実施、③実施、④実施、⑤実施	66,119	132,747
					実績	①中学生28名、②小学校全校対象延べ76回実施、③区内67ロカ各2校、④延べ2,615時間、⑤延べ4,104時間	62,235	①中学生28名、②小学校全校対象延べ69回実施、③区内67ロカ各2校、④延べ2,496時間、⑤延べ4,866時間	65,082	127,317
					残額		4,393		1,037	5,430
	3 生涯学習、スポーツの条件整備		19 大学等教育機関との連携講座の開催	学習機会の拡充	計画 情報収集、協議		0	情報収集、協議	0	0
					実績	情報収集、協議	0	情報収集、協議	0	0
					残額		0		0	0

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)	10年度		11年度		合計
					事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II ともに学 ぶ、文化と ふれあ いのあ るまち	1 生涯学 習、ス ポーツ の推 進	3 生涯学習、 スポーツの 条件整備	20 民間事業者との連携による 学習機会の提供	学習機会の提供	計画 情報収集、協議 実績 情報収集、協議 残額 0	0 0 0	情報収集、協議 情報収集、協議 0	0 0 0	0 0 0
			21 職員の地域派遣事業の拡 充	地域派遣事業の拡 充	計画 推進 実績 登録講座90、実施75件 残額 0	0 0 0	推進 登録講座78、実施124 件 0	0 0 0	0 0 0
			22 屋外運動広場の建設促進	運動広場の建設促 進	計画 促進 実績 促進 残額 0	0 0 0	促進 促進 0	0 0 0	0 0 0
			23 戸山公園内運動施設の建 設促進	運動施設の建設促 進	計画 促進 実績 促進 残額 0	0 0 0	促進 促進 0	0 0 0	0 0 0
			24 民間運動施設の地域開放 の推進	地域開放の推進	計画 推進 実績 推進 残額 0	0 0 0	推進 推進 0	0 0 0	0 0 0
			25 文化等学習支援者バンク 制度の設置	制度の設置及び運 営	計画 検討・準備 実績 検討・準備 残額 0	0 0 0	募集・研修、試行 登録者への研修、名簿 600 319	600 319	600 319
			26 スポーツ指導者バンク制度 の充実	制度の充実	計画 推進 実績 登録者244名 残額 469	1,393 924 469	推進 登録者321名 1,023	1,750 1,023	3,143 1,947
			27 図書館施設・設備の充実	施設・設備の充実	計画 充実 実績 充実 残額 0	0 0 0	充実 充実 0	0 0 0	0 0 0
			28 図書館サービスネットワ ークの整備	ネットワークの整備	計画 調査・検討、推進 実績 調査・検討 残額 0	0 0 0	推進 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
	2 個性ある 地域文化 づくり	1 地域文化活 動の活性化 づくり	29 文化芸術活動グループの 育成	グループの育成	計画 推進 実績 推進 残額 0	0 0 0	推進 推進 0	0 0 0	0 0 0
			30 市民参加・創造型事業の充 実	区民の自主的文化 活動の推進	計画 推進 実績 推進 残額 0	0 0 0	推進 推進 0	0 0 0	0 0 0
			31 新宿文化センターの整備	施設設備の整備	計画 実施設計 実績 実施設計 残額 215	34,219 34,004 215	改修工事 改修工事 133,718	410,541 276,823 133,718	444,760 310,827 133,933
			32 区内在住外国人との交流	①国際交流学級の 開催、②自主グ ループ育成、③子 どものつどいの開催	計画 実施 実績 ①参加者43、②参加者 28、③入場者1,500 残額 1,038	5,169 4,131 1,038	実施 ①参加者72、②参加者 34、③入場者1,700 3,874	5,546 3,874	10,715 8,005
			33 無形民俗文化財の調査	無形民俗文化財の 調査及び報告書の 刊行	計画 牛込地区調査 実績 牛込地区調査 残額 3	1,086 1,083 3	牛込地区調査 牛込地区調査 9	1,101 1,092 9	2,187 2,175 12
			34 ミニ博物館の拡充及び推 進	新設1館、運営8館	計画 運営7館 実績 運営補助7館 残額 29	3,204 3,175 29	運営7館 運営補助7館 382	3,498 3,116 382	6,702 6,291 411
	3 ふれあ い、参 加、協 働の 推進	1 コミュニティ 活動の充実 と支援	35 地域課題への協働の促進	協働の促進	計画 検討 実績 検討 残額 0	0 0 0	検討 検討 0	0 0 0	0 0 0
			36 地域交流の促進	地域交流の促進	計画 促進 実績 自主事業の実施ほか 残額 494	2,698 2,204 494	促進 自主事業の実施ほか 636	2,700 2,064 636	5,398 4,268 1,130
			37 地域センターの自主運営機 能の充実	自主運営機能の充 実	計画 推進 実績 推進 残額 10	364 354 10	推進 推進 0	364 364 0	728 718 10
			38 地域活動への支援	地域活動への支援	計画 推進 実績 小型印刷機3台 残額 0	1,623 1,623 0	推進 小型印刷機2台 2,020	1,500 2,020 -520	3,123 3,643 -520
			39 コミュニティ活動支援情報 の提供	情報の提供	計画 推進 実績 推進 残額 100	250 150 100	推進 推進 78	250 172 78	500 322 178
			40 区民センターの整備	区民センターの整 備	計画 調査 実績 調査 残額 0	0 0 0	調査 桜町用地購入 90,803	0 90,803 -90,803	0 90,803 -90,803
			41 コミュニティ施設の利用促 進	施設利用の促進	計画 推進 実績 推進 残額 0	0 0 0	推進 推進 0	0 0 0	0 0 0
		3 青少年の健 全育成	42 青少年の居場所づくり	青少年の居場所つ くりの推進	計画 促進 実績 促進 残額 0	0 0 0	促進 促進 0	0 0 0	0 0 0
			43 中高生対応拠点児童館の 整備	児童館の整備	計画 検討 実績 検討 残額 0	0 0 0	整備1館 北新宿第二児童館整備 4,273	2,209 4,273 -2,064	2,209 4,273 -2,064
			44 男女平等教育の推進	男女平等教育の推 進	計画 推進 実績 推進 残額 0	0 0 0	推進 推進 0	0 0 0	0 0 0
	4 男女共同 参画社会 の構築	1 男女平等の ための意識 づくり	45 男女共同参画への啓発活 動の充実	啓発活動の推進	計画 推進 実績 秋の連続講座4日ほか 残額 252	1,580 1,328 252	推進 シンポジウム1回、エンバ ーメント講座5日他 1,972	1,596 1,972 -376	3,176 3,300 -124
			46 人権尊重教育の推進	人権尊重教育の推 進	計画 推進 実績 人権尊重教育推進委員 会だより発行 残額 58	110 52 58	推進 人権尊重教育推進委員 会だより発行 52	110 52 58	220 104 116

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)		10年度		11年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	4 男女共同参画社会の構築	2 あらゆる分野における男女共同参画の促進	男女平等推進計画の策定(①新規)	計画策定、推進	計画			推進		0
					実績			男女平等推進会議の設置	2,275	2,275
					残額				-2,275	-2,275
			47 女性の参加、参画の促進	参加、参画の促進	計画	促進	0	促進	0	0
					実績	促進	0	促進	0	0
					残額		0		0	0
			48 職員の意識改革の促進	職員の意識改革の促進	計画	促進	0	促進	0	0
					実績	区職員への意識調査の実施	0	男女平等に関する職員意識調査の報告	0	0
					残額		0		0	0
			49 人材の発掘・意識啓発及び活用	事業の促進	計画	啓発・活用	0	啓発・活用	0	0
					実績	啓発・活用	0	啓発・活用	0	0
					残額		0		0	0
		3 家庭生活を男女がともに担うための支援	50 家庭生活における男女協働の意識啓発	啓発活動の促進	計画	啓発行事の実施、しんじゅくフォーラム発行等	6,003	啓発行事の実施、しんじゅくフォーラム発行等	5,000	11,003
					実績	啓発行事の実施、しんじゅくフォーラム発行等、女性のつどい開催他	6,079	映画と講演のつどいの実施等、しんじゅくフォーラム発行	4,063	10,142
					残額		-76		937	861
	5 平和の推進と国際化への対応	1 平和事業の推進	51 平和啓発事業の推進	平和啓発事業の推進	計画	趣旨普及	2,491	趣旨普及	2,889	5,380
					実績	平和展開催他	2,118	平和展開催他	1,826	3,944
					残額		373		1,063	1,436
		2 国際化に対応した地域社会づくり	52 外国人のための情報提供と相談機能の充実	外国人のための広報活動・相談窓口の運営等	計画	生活情報誌の発行、相談窓口運営	16,832	相談窓口運営	7,840	24,672
					実績	生活情報誌の発行、相談窓口運営	13,696	相談窓口運営、相談件数2,795件	4,823	18,519
					残額		3,136		3,017	6,153
			53 国際交流の推進	国際交流の推進	計画	推進	3,327	推進	0	3,327
					実績	新宿300年事業における高遠町との交流	3,107	推進	960	4,067
					残額		220		-960	-740
III 安全で快適な、みどりのあるまち	1 計画的なまちづくりの展開	1 適切な都市構造の実現	1 鉄道網の整備促進	鉄道網の整備促進	計画	促進(駅施設の改良1駅)	57,030	促進	1,030	58,060
					実績	高田馬場駅エレベータ等設置助成、地下鉄13号線建設促進補助金等	57,005	地下鉄13号線建設促進補助金等	965	57,970
					残額		25		65	90
			2 都市計画道路の整備促進	都市計画道路の整備促進	計画	促進	98	促進	100	198
					実績	促進	70	促進	55	125
					残額		28		45	73
			3 都市計画情報システムの確立	都市計画情報システムの導入	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					実績	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					残額		0		0	0
			4 都市計画道路の整備(補助第72号線)	補助第72号線の整備	計画	道路整備、用地取得	2,115,570	用地取得	1,918,957	4,034,527
					実績	土地開発公社より買い戻し2,000㎡、第2工区工事等	2,085,586	土地開発公社より買い戻し1,264㎡	1,257,916	3,343,502
					残額		29,984		661,041	691,025
			5 都市計画道路の整備(駅街路10号線)	駅街路10号線の整備	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					実績	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					残額		0		0	0
			6 交通結節点の整備推進(中井駅周辺)	交通結節点の整備推進	計画	調整・協議	58	調整・協議	100	158
					実績	調査・検討	54	調査・検討	60	114
					残額		4		40	44
			7 道路区域線等の調査	50km	計画	5km	51,402	5km	51,872	103,274
					実績	5km	50,557	2.5km	25,134	75,691
					残額		845		26,738	27,583
		2 地域の特性を生かした参加のまちづくり	8 再開発事業の推進(西新宿六丁目西第一地区)	再開発事業の推進	計画	推進	1,366,249	推進	416,599	1,782,848
					実績	推進	1,709,321	推進	52,909	1,762,230
					残額		-343,072		363,690	20,618
			9 再開発事業の推進(西新宿六丁目南地区)	再開発事業の推進	計画	推進	29,100	推進	1,160,214	1,189,314
					実績	推進 補助金	67,906	推進	914,030	981,936
					残額		-38,806		246,184	207,378
			10 再開発事業の推進(新宿三丁目東地区)	再開発事業の推進	計画	推進	0	推進	0	0
					実績	推進	0	推進	0	0
					残額		0		0	0
			11 再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区)	再開発事業の促進	計画	事業準備	1,100	事業準備	30	1,130
					実績	パンフレットの作成等	1,091	事業準備	25	1,116
					残額		9		5	14
			12 再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区)	再開発事業の促進	計画	事業準備	22	事業準備	32	54
					実績	事業準備	15	事業準備	22	37
					残額		7		10	17
			13 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区)	再開発事業の促進	計画	事業準備	2,925	事業準備	20,700	23,625
					実績	基本計画案の作成委託	2,811	事業準備	82	2,893
					残額		114		20,618	20,732
			14 地域別市街地整備の推進(神楽坂地区)	地域別市街地整備の推進	計画	推進	1,792	推進	101,000	102,792
					実績	推進	1,767	推進	6,085	7,852
					残額		25		94,915	94,940
			15 地域別市街地整備の推進(若松・河田町地区)	地域別市街地整備の推進	計画	推進	4,237	推進	4,356	8,593
					実績	まちづくり協議会及びニュース発行委託	3,060	まちづくり協議会及びニュース発行委託	3,042	6,102
					残額		1,177		1,314	2,491
			16 地域別市街地整備の推進(高田馬場駅周辺)	地域別市街地整備の推進	計画	推進	1,018	推進	1,829	2,847
					実績	推進	248	推進	112	360
					残額		770		1,717	2,487

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)		10年度		11年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III 安全で快適な、みどりのまち	1 計画的なまちづくりの展開	2 地域の特性を生かした参加のまちづくり	17 住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	計画 実績 残額	推進 推進 2,638 5,804	8,442 2,638 5,804	推進 まちづくり相談員の派遣、まちづくり団体運営助成他 8,779 1,723 7,056	17,221 4,361 12,860	
			18 都市防災機能の向上(木造住宅密集地区の整備推進)	木造住宅密集地区の整備推進	計画 実績 残額	推進 建替促進補助、公共施設整備等 134,165 85,547 48,618	134,165 85,547 48,618	推進 建替促進補助、公共施設整備等 192,527 75,600 116,927	326,692 161,147 165,545	
	2 災害に強い安全なまちづくり	1 防災都市づくり	19 百人町三・四丁目地区の整備推進	広域避難場所等の施設整備	計画 実績 残額	推進 用地買収及び測量、用地管理 97,377 4,183 93,194	97,377 4,183 93,194	推進 用地管理 5,720 3,389 2,331	103,097 7,572 95,525	
			20 百人町三・四丁目地区の道路の新設等	道路の整備	計画 実績 残額	推進 推進 0 0 0	0 0 0	推進 推進 0 0 0	0 0 0	
		2 地域ぐるみの防災体制づくり	21 百人町三・四丁目地区の公園整備	公園の整備	計画 実績 残額	推進 推進 0 0 0	0 0 0	推進 推進 0 0 0	0 0 0	
			22 建物の不燃化の促進(都市防災不燃化促進事業)	都市防災不燃化事業の促進	計画 実績 残額	促進 助成金等(10件) 51,115 17,098 34,017	51,115 17,098 34,017	促進 助成金等(15件) 52,115 29,462 22,653	103,230 46,560 56,670	
			23 総合治水対策の促進	総合治水対策の促進	計画 実績 残額	促進 促進 145 119 26	145 119 26	促進 促進 168 117 51	313 236 77	
			24 地域防災コミュニティづくり	まちの防災チェックマップづくり 40校	計画 実績 残額	10校 10校 996 948 48	10校 10校 996 948 48	10校 10校 1,000 1,015 -15	1,996 1,963 33	
			25 区内事業所の組織化と地域連携の推進	地域の防災行動力の向上	計画 実績 残額	アンケート調査 アンケート対象事務所 2,089 1,523 566	2,089 1,523 566	啓発パンフレット作成 啓発パンフレット作成 4,200 3,618 582	6,289 5,141 1,148	
			26 多目的環境防災広場の確保	4か所	計画 実績 残額	確保 確保 0 0 0	0 0 0	確保 確保 0 0 0	0 0 0	
			27 災害対策用各種水利の確保及び充実	①浴場深井戸9か所、②5t貯水槽10か所、③雨水利用水槽7か所	計画 実績 残額	①1か所、②1か所、③1か所 ①1か所、②1か所、③1か所 5,395 5,085 310	①1か所、②1か所、③1か所 ①1か所、②1か所 5,395 5,085 310	①1か所、②1か所、③1か所 ①1か所、②1か所 5,450 2,205 3,245	10,845 7,290 3,555	
			28 防災ボランティア等の育成	①ボランティアの養成、②アドバイザーの設置	計画 実績 残額	①養成、②設置 ①養成12人、②設置21人(仮登録) 2,666 2,343 323	①養成、②設置 ①養成12人、②設置21人(仮登録) 2,666 2,343 323	①養成、②設置 ①養成11人、②設置21人(新規) 2,666 1,473 1,193	5,332 3,816 1,516	
			29 災害用備蓄品の充実	災害用備蓄品の充実	計画 実績 残額	整備 乾パン125,000食、さくら粥24,000食、炊飯器セット16等 37,994 38,755 -761	整備 乾パン125,000食、さくら粥24,000食、炊飯器セット16等 37,994 38,755 -761	整備 さくら粥24,000食、炊飯器セット16等 10,329 11,175 -846	48,323 49,930 -1,607	
			30 避難所機能の充実	避難所機能の充実	計画 実績 残額	整備 整備 0 0 0	0 0 0	整備 整備 0 0 0	0 0 0	
			31 災害対策要員用宿舎の確保	建設1か所(仮称西早稲田職員住宅)	計画 実績 残額	建設工事 1所 94 87 7	1所 建設・維持管理1所 16,914 10,156 6,758	16,914 10,156 6,758	17,008 10,243 6,765	
	3 快適な生活環境づくり	1 住みよい環境づくり	32 区営住宅の供給	625戸	計画 実績 残額	着工20戸 未着工のため減額 14,512 0 14,512	14,512 0 14,512	管理20戸、移管111戸、着工1戸 着工18戸、移管207戸 66,229 55,185 11,044	80,741 55,185 25,556	
			33 区民住宅の供給	30戸	計画 実績 残額	調整 調整 0 0 0	0 0 0	着工10戸 1戸 23,627 3,103 20,524	23,627 3,103 20,524	
			34 事業住宅の供給	62戸	計画 実績 残額	2戸 0戸 1,099 0 1,099	12戸 0戸 1,099 0 1,099	7,458 0 7,458 0 7,458	8,557 0 8,557 0 8,557	
			35 民間賃貸住宅家賃助成	800戸	計画 実績 残額	80戸 80戸 11,131 375 11,506	80戸 80戸 11,131 375 11,506	33,106 30,716 2,390 7,458 44,612	44,612 41,847 2,765 8,557 52,874	
			36 住み替え家賃等助成	215戸	計画 実績 残額	23戸 14戸 11,748 5,078 6,670	20戸 12戸 11,748 5,078 6,670	23,138 11,310 11,828 18,498 18,498	34,886 16,388 18,498 18,498 18,498	
			37 分譲マンションの適切な維持・管理への啓発	支援	計画 実績 残額	支援 支援 710 309 401	支援 マンション管理セミナーの実施等 1,025 355 670	1,025 355 670	1,735 664 1,071	
			38 住宅建設資金融資あっせん	融資のあっせん	計画 実績 残額	融資のあっせん 0戸 242 378 620	融資のあっせん 0戸 242 378 620	1,244 195 1,049 1,665	1,864 437 1,427 1,665	
			39 環境共生住宅の普及・啓発	普及・啓発	計画 実績 残額	普及・啓発 普及・啓発 65 12 53	普及・啓発 普及・啓発 65 12 53	1,600 819 781	1,665 831 834	
			40 都心共同住宅供給事業等の推進	4地区	計画 実績 残額	3地区(新宿7丁目地区、上落合地区、若葉2-12地区) 新宿7丁目、上落合地区 229,781 155,038 74,743	3地区(継続)(若葉2-12地区) 若松町地区 99,956 32,095 67,861	329,737 187,133 142,604		

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)		10年度		11年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III 安全で快適な、みどりのあるまち	3 快適な生活環境づくり	1 住みよい環境づくり	41 公衆浴場設備助成	公衆浴場設備助成の推進	計画 実績 残額	設備助成 設備助成 @200万円 3件、@100万円 4件	10,014 10,009 5	設備助成 設備助成 @200万円 3件、@100万円 1件	10,000 7,010 2,990	20,014 17,019 2,995
			42 公衆浴場資金の貸付	公衆浴場資金貸付事業の推進	計画 実績 残額	貸付あっせん 預託金貸付、利子補給	55,267 53,000 2,267	貸付あっせん 預託金貸付	59,685 53,000 6,685	114,952 106,000 8,952
			43 主要な生活道路の整備	整備計画の策定	計画 実績 残額	検討 検討	0 0 0	検討 検討	0 0 0	0 0 0
			44 細街路の拡幅整備	拡幅事業の推進、事前協議制等の導入	計画 実績 残額	推進、検討 寄付による舗装 11件、整備承諾による舗装 25件、奨励金による後退用地 4件、奨励金によるすみきり 3件	67,803 55,736 12,067	推進、検討 寄付による舗装 20件、整備承諾による舗装 14件、奨励金による後退用地 6件、奨励金によるすみきり 5件	68,731 61,327 7,404	136,534 117,063 19,471
			45 人どくらしの道づくり	人どくらしの道づくりの推進	計画 実績 残額	西落合三・四丁目地区 西落合三・四丁目地区	29,215 24,253 4,962	西落合三・四丁目地区 西落合三・四丁目地区	29,269 36,577 -7,308	58,484 60,830 -2,346
			46 道路の改良	道路の改良	計画 実績 残額	推進 5路線	249,834 111,614 138,220	推進 9路線	406,538 131,354 275,184	656,372 242,968 413,404
			47 やすらぎの遊歩道整備	6区間	計画 実績 残額	1区間 伏見橋から淀橋	117,117 67,126 49,991	調査・検討 0.6区間	0 4,778 -4,778	117,117 71,904 45,213
			48 憩いのスポット整備	10か所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	1か所 調査・検討	24,685 0 0	24,685 0 0
			49 まちをつなぐ橋の整備	21橋	計画 実績 残額	5橋完了 5橋完了	138,099 121,215 16,884	3橋完了 3橋完了	72,800 50,561 22,239	210,899 171,776 39,123
			50 交通安全意識の高揚	交通安全意識の高揚	計画 実績 残額	推進 違法駐車防止対策協議会補助金、交通安全運動の推進他	21,893 21,554 339	推進 違法駐車防止対策協議会補助金、交通安全運動の推進他	21,951 20,619 1,332	43,844 42,173 1,671
			51 参加する道づくり(交通安全総点検)	参加する道づくりの推進	計画 実績 残額	推進 推進	250 225 25	推進 推進	500 160 340	750 385 365
			52 放置自転車対策の推進	放置自転車対策の推進	計画 実績 残額	総合計画策定 総合計画書発行	539 525 14	駐車場・保管場所の整備 駐車場整備 1か所、整理区画整備 1か所、駐車場用地取得	69,883 631,714 -561,831	70,422 632,239 -561,817
			53 交通安全施設の整備	交通安全施設の整備	計画 実績 残額	推進 街路灯 278基、道路反射鏡 65基、誘導ブロック 101所、路面表示	87,019 86,075 944	推進 街路灯 268基、道路反射鏡 48基、誘導ブロック 129所、路面表示	87,023 80,199 6,824	174,042 166,274 7,768
	4 うるおいのあるみどりのまちづくり	1 みどりと水の豊かなまちづくり	54 生き物の生息できる環境づくり	主要拠点3か所整備(ヒートアップ推進地区)	計画 実績 残額	整備 おとめ山公園地区整備、カブトムシの育成配布、保育園10園、幼稚園5園、小学校5園	2,164 1,958 206	1地区完了 おとめ山公園地区整備、カブトムシの育成配布、神田川生き物実態調査、おとめ山公園・神田川でのイベント	2,281 3,248 -967	4,445 5,206 -761
			55 みどりの文化財の拡充	事業の推進	計画 実績 残額	推進 保護樹林等の助成等	9,471 8,794 677	推進 保護樹林等の助成等	9,716 8,665 1,051	19,187 17,459 1,728
			56 みどりのリサイクル	①チップ化推進、②グリーンバンク制度創設	計画 実績 残額	①推進、②制度検討・準備 ①推進、②制度検討・準備	0 0 0	①推進、②1か所整備 ①推進、②1か所整備	3,155 2,783 0	3,155 2,783 372
			57 みどりを増やすしくみづくりの推進	新「みどりの基本計画」策定、事業の推進	計画 実績 残額	基本計画策定、推進 基本計画策定等	4,137 4,831 -694	推進 推進	3,569 3,107 462	7,706 7,938 -232
			58 緑化意識の啓発	緑化意識の啓発	計画 実績 残額	推進 みどりの協定185件、イベント等	7,460 6,627 833	推進 みどりの協定97件、イベント等	7,465 5,767 1,698	14,925 12,394 2,531
			59 区有公共施設の緑化の推進	11施設	計画 実績 残額	検討 推進	50 34 16	1施設 検討	7,201 45 7,156	7,251 79 7,172
			60 屋外等緑化の推進	屋外等緑化の推進	計画 実績 残額	推進 パンフレット印刷等	882 867 15	推進 推進	0 0 0	882 867 15
			61 安心のみどり整備	緑地の整備・充実	計画 実績 残額	推進 生垣・植樹帯助成16件、その他	6,518 4,485 2,033	推進 生垣・植樹帯助成16件、その他	7,437 4,584 2,853	13,955 9,069 4,886
			62 アユが喜ぶ川づくり	事業の推進	計画 実績 残額	推進 推進	0 0 0	推進 神田川ファンクラブ結成	0 0 0	0 0 0

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)		10年度		11年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III 安全で快適な、みどりのまちづくり	4 うるおいのあるみどりのまちづくり	2 公園、広場などの整備充実	63 特色ある公園の整備	特色ある公園の整備	計画 推進		0	推進	0	0
					実績 推進		0	推進	0	0
					残額		0		0	0
			64 みんなで考える身近な広場の再生	5公園	計画 地元協議・設計		208	1公園	10,300	10,508
					実績 地元打合せ等		194	工事1園	9,474	9,668
					残額		14		826	840
			65 妙正寺川公園第II期整備(本整備)	1か所	計画 調査・検討		0	調査・検討	0	0
					実績 調査・検討		0	調査・検討	0	0
					残額		0		0	0
IV にぎわいと魅力あふれるまちづくり	1 魅力あふれるまちづくり	1 魅力ある都市空間づくり	1 新宿駅東西自由通路の整備促進	新宿駅東西自由通路の整備促進	計画 促進		146	促進	200	346
					実績 促進		119	促進	105	224
					残額		27		95	122
			2 新宿駅東口地区の整備推進	新宿駅東口地区の整備推進	計画 推進		163	推進	200	363
					実績 推進		68	推進	65	133
					残額		95		135	230
		2 清潔で美しいまちづくり	3 清潔で快適なトイレづくり	5か所	計画 調査		10	1か所	28,036	28,046
					実績 推進		10	調査	0	10
					残額		0		28,036	28,036
			4 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	きれいなまちづくりの推進	計画 推進		3,221	推進	2,779	6,000
					実績 ボイ捨て防止キャンペーン10回、標識設置3基等		2,554	ボイ捨て防止キャンペーン、標識設置・維持管理	1,690	4,244
					残額		667		1,089	1,756
		5 清潔な道路の整備	5 清潔な道路の整備	清潔な道路の整備	計画 推進		2,000	推進	2,020	4,020
					実績 寄付によるゴミ入れ142基、区設置12基		1,995	推進	0	1,995
					残額		5		2,020	2,025
			6 景観まちづくり事業の推進	景観まちづくり事業の推進	計画 推進		0	推進	0	0
					実績 推進		0	推進	0	0
					残額		0		0	0
	2 活力ある地域産業づくり	1 中小企業の振興	7 (仮称)産業振興会議の設置・運営	設置・運営	計画 設置・運営		5,502	運営	1,520	7,022
					実績 運営		5,373	産業振興会議5回、検討部会14回	1,877	7,250
					残額		129		-357	-228
			8 (仮称)産業会館の建設・管理運営	建設・運営	計画 調査・検討		0	調査・検討	0	0
					実績 調査・検討		0	調査・検討	0	0
					残額		0		0	0
		2 地場産業の振興	9 新分野進出支援	起業の支援・育成	計画 推進		0	推進	0	0
					実績 推進		0	推進	0	0
					残額		0		0	0
			10 創業支援	中小企業者の創業支援	計画 推進		8,286	推進	14,104	22,390
					実績 貸付件数34件		5,126	貸付件数42件	9,638	14,764
					残額		3,160		4,466	7,626
		12 地場産業振興基金の活用	11 工業集積地域活性化支援事業の推進	活性化支援の推進	計画 調査・検討		0	調査・検討	0	0
					実績 調査・検討		0	調査・検討、活性化促進地域指定	0	0
					残額		0		0	0
			12 地場産業振興基金の活用	地場産業振興基金の活用	計画 活用		1,002	活用	1,100	2,102
					実績 2件		1,002	3件	1,001	2,003
					残額		0		99	99
	3 魅力ある地域商店街づくり	1 商店街の活性化	13 商店街近代化助成	商店街近代化助成	計画 助成		10,050	助成	10,050	20,100
					実績 推進			助成(3商店街)	24,383	24,383
					残額		10,050		-14,333	-4,283
			14 商店街交流会	商店街交流会の促進	計画 促進		110	促進	110	220
					実績 商店街交流会1回 参加者80人		35	商店街交流会1回 参加者45人	90	125
					残額		75		20	95
	4 豊かな消費生活の実現	1 消費者の自立支援	15 消費者学習の充実	消費者学習の充実	計画 促進		372	促進	515	887
					実績 出前講座3回 参加者108人		75	出前講座3回 参加者138人	99	174
					残額		297		416	713
			2 安全で安心できる消費生活の実現							
V 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	1 環境への負担の少ない社会システムの構築	1 環境への負担の低減	1 公害の監視・規制・指導の充実	公害の監視・規制・指導の充実	計画 推進		38,245	推進	40,387	78,632
					実績 大気・ダイオキシン等の調査事務委託、測定機器更新		33,263	大気・ダイオキシン等の調査事務委託等	33,910	67,173
					残額		4,982		6,477	11,459
		2 資源循環型社会の形成	2 リサイクル啓発活動の推進	啓発活動の推進	計画 推進		7,792	推進	9,164	16,956
					実績 フリーマーケット、啓発活動、事業所への支援		6,437	フリーマーケット、啓発活動、事業所への支援	4,895	11,332
					残額		1,355		4,269	5,624
		3 資源回収の推進	3 資源回収の推進	資源回収の推進	計画 推進		369,830	推進	381,911	751,741
					実績 資源回収団体への支援、分別回収、拠点回収		357,375	資源回収団体への支援、分別回収、拠点回収	355,707	713,082
					残額		12,455		26,204	38,659
		4 資源化中間処理施設の建設	4 資源化中間処理施設の建設	資源化中間処理施設の建設	計画 調査・検討		0	調査・検討	0	0
					実績 調査・検討		0	調査・検討	0	0
					残額		0		0	0
		5 直営清掃車両の車庫整備	5 直営清掃車両の車庫整備	1か所	計画 設計		0	工事	73,450	73,450
					実績 既存車庫で対応可		0	既存車庫で対応可	0	0
					残額		0		73,450	73,450

第一次実施計画(10～11年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第一次実施計画事業 (10年度～11年度)	事業目標 (19年度)		10年度		11年度		合計	
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費	
V 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	1 環境への負荷の少ない社会システムの構築	2 資源循環型社会の形成	6 清掃事業の移管	区への移管	計画準備	準備	0	準備	0	0	
					実績準備		0	有料ごみ処理券交付準備等	14,824	14,824	
					残額		0		-14,824	-14,824	
				7 清掃工場の建設促進	清掃工場の建設促進	計画促進	促進	0	促進	0	0
						実績促進		0	促進	0	0
						残額		0		0	0
		3 環境保全思想の普及と啓発	8 環境保全思想の普及・啓発	普及・啓発の充実	計画推進	推進、環境都市宣言5周年事業	4,834	推進、環境都市宣言5周年事業	5,890	10,724	
					実績啓発冊子の作成、区民酸性雨調査、環境絵画展その他	4,815	啓発冊子の作成、区民酸性雨調査、環境絵画展その他	4,592	9,407		
					残額		19		1,298	1,317	
	2 快適環境の保全と創出	1 環境施策の総合的展開と推進	9 環境行動指針の策定	環境行動指針の策定、普及・啓発	計画行動指針の策定、推進	3,366	推進	100	3,466		
					実績環境行動指針の作成・印刷(本編・区民編・事業者編)	2,651	ISO認証取得準備、講演会・講習会の開催	989	3,640		
					残額		715		-889	-174	
				10 環境基本計画の策定	環境基本計画の策定	計画調査・検討	0	調査・検討	0	0	
						実績調査・検討	0	調査・検討	0	0	
						残額		0		0	0
		11 環境保全活動の支援	活動への支援	計画推進	888	推進	991	1,879			
					実績環境保全推進委員の活動、環境団体に対する助成	379	環境保全推進委員の活動、環境団体に対する助成	528	907		
					残額		509		463	972	
	2 環境保全型まちづくり	12 環境共生型施設の普及	環境共生型施設の普及	計画推進	0	推進	0	0			
			実績推進	0	推進	0	0				
			残額		0		0	0			
VI 構想の実現のために	1 自立した区政の確立	1 自立した区政の確立	1 特別区制度改革の推進・実現	推進	計画推進	83	推進	100	183		
					実績事務移管に向けての事務	32	事務移管に向けての事務	134	166		
					残額		51		-34	17	
		2 参加と協働のまちづくりの推進	1 参加と協働のまちづくりの推進	2 地域情報システムの推進・インターネットによる情報の提供と収集	システムの構築・稼働	計画調査・検討	100	調査・検討	100	200	
						実績インターネットシステム分科会等の設置・開催	85	調査・検討	76	161	
						残額		15		24	39
			3 データ・ベースによる検索システムの確立と情報提供	システムの構築・稼働	計画システム導入	2,253	推進	0	2,253		
						実績調査・検討	2,037	24時間対応情報提供音声150項目 276件	0	2,037	
						残額		216		0	216
		4 住民参加の情報システムの確立	システムの開発・整備	計画調査・検討	0	調査・検討	0	0			
					実績調査・検討	0	調査・検討	0	0		
					残額		0		0	0	
	3 地域を基盤とした区政の推進	1 地域を基盤とした区政の推進									
		4 広域的な都市課題への対応	1 広域的な都市課題への対応								
	5 行財政の効率的運営	1 行財政の効率的運営	5 建築行政情報サービスの推進	建築行政情報サービスの推進	計画推進	1,000	推進	1,300	2,300		
					実績建築行政のOA化、道路資料整備作業	1,052	建築行政のOA化、道路資料整備作業	593	1,645		
					残額		-52		707	655	
		6 区有施設跡地の有効活用	活用の検討	計画活用の検討	0	活用の検討	0	0			
					実績活用の検討	0	区有施設跡地等の活用方針決定他	0	0		
					残額		0		0	0	
		7 外郭団体の統廃合	再編・統廃合	計画再編・統廃合	0	再編・統廃合	0	0			
					実績再編・統廃合	0	(スポーツ振興財団廃止、生涯学習財団設立準備)	0	0		
				残額		0		0	0		
合計					計画	11,798,694	10,609,898	22,408,592			
					実績	11,075,657	8,606,231	19,681,888			
					残額	723,037	2,003,667	2,726,704			

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)	12年度		13年度		14年度		合計
					事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
1 健康 でも い や り の あ る ま ち	1 心と体の健康づくり	1 生涯を通じた心と体の健康づくり	1 区民健康意識調査の実施	区民健康意識調査実施	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 休止 0	0 0 0	調査・検討 休止 0	0 0 0	0 0 0
			2 健康づくりの推進	地域健康いきがいの促進	計画 実施 実績 実施 残額	673 704 -31	推進 推進(登録41店舗) -23	861 884 -23	推進(登録17店舗) 2,336 -1,471	865 2,336 -1,525	2,399 3,924 -1,525
			3 アレルギー疾患等健康診査事業の充実	早期発見・指導の充実	計画 健康相談の充実、健康診査準備 実績 健康相談の充実、健康診査準備 残額	1,607 1,356 251	健康相談の充実、健康診査準備 小児健康相談12回、小児集団指導4回、成人健康相談6回 1,468	2,038 1,468	健康相談の充実、健康診査準備 小児健康相談12回、小児集団指導4回、成人健康相談6回 1,326	2,633 1,326	6,278 4,150
			4 感染症まん延防止対策の推進	感染症予防・まん延防止の充実	計画 推進 実績 インフルエンザ予防接種用リーフレット配布 残額	2,999 1,323 1,676	推進 推進 1,941	2,999 1,058	推進 推進 2,110	2,999 889	8,997 3,270
			5 結核対策の充実	結核対策の充実	計画 充実 実績 保健所での定期検診、日本語学校健診、結核患者服薬治療支援 残額	20,641 17,855 2,786	充実 充実 1,995	20,641 18,646	充実 充実 2,338	20,641 18,303	61,923 54,804
			6 エイズ対策の充実	普及・啓発・相談の充実、エイズ検査の実施	計画 充実、検査の実施 実績 エイズ抗体検査相談事業啓発パンフレット作成、検査の実施 残額	7,330 6,395 935	充実、検査の実施 エイズ検査25回 8,722	7,330 8,722	充実、検査の実施 エイズ検査25回 9,300	7,330 9,300	21,990 24,417
			7 民間精神障害者社会復帰支援事業の運営助成	民間共同作業所やグループホームへの支援	計画 推進 実績 共同作業所6所、グループホーム2所 残額	149,497 142,706 6,791	推進 推進 8,168	149,497 141,329	推進 推進 7,710	149,497 141,787	448,491 425,822
			8 精神障害者社会復帰センターの設置	社会復帰センターの設置	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			9 精神障害者の就労と機会と場の拡充	就労機会の確保	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			10 食品衛生の普及啓発の強化	普及・啓発	計画 普及・啓発 実績 普及啓発用備品ほか 残額	992 954 38	普及・啓発 講演会1回、講習会3回 970	992 970	普及・啓発 講演会1回、講習会3回 878	992 878	2,976 2,802
			11 快適居住環境の推進	住まいの環境診断と普及啓発	計画 推進 実績 啓発パンフレット配布、ダニ検査ほか 残額	1,708 1,520 188	推進 推進 42	1,708 1,666	推進 推進 56	1,708 1,652	5,124 4,838
	2 地域とともに育む福祉社会づくり	2 地域保健医療体制の整備	12 かかりつけ医機能の推進	かかりつけ医機能の推進及び病診連携の促進	計画 推進 実績 相談医人件費 残額	6,347 6,343 4	推進 推進 13	6,347 6,334	推進 推進 38	6,347 6,309	19,041 18,986
			13 相談体制の充実	総合的な相談体制の確立	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			14 福祉情報システムの開発	介護保険に対応したシステム修正と障害者・児童等個別事業の開発	計画 推進 実績 パソコン等 残額	625 1,965 -1,340	推進 システム開発 20,401	28,000 7,599	推進 システム開発 56,751	138,000 81,249	166,625 90,813
			15 老人保健医療システムの開発	老人保健医療システムの開発	計画 概要設計 実績 概要設計 残額	929 752 177	仮稼働 仮稼働 902	4,126 3,192	本稼働 本稼働 1,081	4,273 3,192	9,328 7,168
			16 保健情報システムの整備	保健衛生事業のシステム開発	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			17 高齢者集合住宅の拡充	地域での支援体制強化と新しい居住形態の検討	計画 調査・検討・推進 実績 ワーデン業務委託機械警備委託 残額	51,291 48,699 2,592	調査・検討・推進 調査・検討・推進 3,014	51,536 48,522	調査・検討・推進 調査・検討・推進 2,599	56,576 53,977	159,403 151,198
			18 訪問指導の充実	訪問指導と総合調整機能の充実	計画 充実 実績 充実 残額	3,556 3,307 249	充実 充実 600	3,642 3,042	充実 充実 965	3,679 2,714	10,877 9,063
			19 高齢者配食サービスの充実	毎日給食の実施	計画 調査・検討(月2回実施) 実績 利用者669人、延配食34,081食 残額	24,148 10,400 13,748	推進 利用3,744名 14,676	26,572 11,896	推進 利用3,754名 15,965	29,301 13,336	80,021 35,632
			20 高齢者緊急通報システムの整備	通報システムの整備	計画 拡充 実績 緊急通報システム、消防システム 残額	23,024 11,977 11,047	拡充 稼働341台 11,691	26,924 15,233	拡充 稼働470台 15,859	30,892 15,033	80,840 42,243
			21 生活実習所の設置	暫定施設の設置、本格施設の設置	計画 運営・調査・設計 実績 耐震診断設計、通所バス運行委託等 残額	115,181 107,677 7,504	運営・設計 運営・設計 15,807	127,305 111,498	運営・設置 運営・設置 -115,900	359,745 475,645	602,231 694,820

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)		12年度		13年度		14年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費
1 健康 でもい やりの あるま	2 地域と ともに 育む 福祉 社会づ くり	3 社会参加 と生きが いづくり	22 地区こども館の改築	改築2所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	0 0 0
			いきいき福祉大作戦	14 新規	計画 実績 残額					推進 推進 1,322 473 849	1,322 473 849	1,322 473 849
			23 延長保育の充実	延長保育の充実	計画 実績 残額	推進 定数拡充3所、新 規実施1所、本格 実施1所 6,360	8,045 6,360	新規1所 新規1所 10,884 9,547	10,884 9,547	新規1所 新規1所 13,722 10,247	13,722 10,247	32,651 26,154
							1,685		1,337		3,475	6,497
			24 低年齢児保育の充実	低年齢児保育の 充実	計画 実績 残額	定数増1所、弾力 化1所 新規1所施設整 備、拡充2所施設 整備、弾力化 119,955	140,193 119,955	新規1所、定数増 1所 新規1所、定数増 1所 51,783	60,361 51,783	充実 充実 57,632	60,945 57,632	261,499 229,370
							20,238		8,578		3,313	32,129
			25 保育所の定員及び配置 の適正化	子育て支援のあ り方の検討と適 正化によるサー ビスの拡充	計画 実績 残額	調査1所、設計1 所 調査、住民説明 会1所、設計1所 4,589	19,655 15,066 4,589	設計1所、建設1 所 設計1所、建設1 所 237,100 23,275	260,375 237,100 23,275	建設1所、建設1 所 建設1所、建設1 所 541,028 293,305 247,723	541,028 293,305 247,723	821,058 545,471 275,587
			26 保育所の震災対策	保育所5所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	0 0 0
			27 休日保育の実施	新規 休日保育の実施	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	モデル実施 延期 5,270 0 5,270	5,270 0 5,270	5,270 0 5,270
			28 家庭福祉員制度の充実	新規 家庭福祉員の充 実	計画 実績 残額	増1人 増1人 1,461	3,515 2,054 1,461	増2人 増0人 2,441 8,005	10,446 2,441 8,005	増3人 増0人 1,605 19,187	20,792 1,605 19,187	34,753 6,100 28,653
			29 一時保育の実施	新規 一時保育の実施	計画 実績 残額	実施 実施 379 124	503 379 124	推進 推進 452 51	503 452 51	推進 推進 295 208	503 295 208	1,509 1,126 383
			認証保育所への支援	14 新規	計画 実績 残額					A型1所、B型1所 A型1所 7,494 23,080	30,574 7,494 23,080	30,574 7,494 23,080
			病後児保育の充実	14 新規	計画 実績 残額					私立1園で実施 私立1園で実施 8,805 8,419 386	8,805 8,419 386	8,805 8,419 386
			30 育児グループ・育児相 談の実施	相談体制の充実	計画 実績 残額	実施 実施 育児グ ループ80回、育 児相談70回 617 55	672 617 55	推進 推進 (58回) 555 117	672 555 117	推進 推進 (50回) 586 86	672 586 86	2,016 1,758 258
			31 親と子の相談室	相談事業の充実	計画 実績 残額	実施 充実 相談8回 699 507	1,206 699 507	充実 実施12回 883 323	1,206 883 323	充実 実施12回 1,051 155	1,206 1,051 155	3,618 2,633 985
			32 母親・両親・育児学級の 充実	新規 相談事業の充実	計画 実績 残額	充実 充実 2,898 219	3,117 2,898 219	充実 充実 2,545 572	3,117 2,545 572	充実 充実 2,450 667	3,117 2,450 667	9,351 7,893 1,458
			33 乳幼児事故防止対策の 実施	新規 普及・啓発	計画 実績 残額	実施 啓発用備品等 382 134	516 382 134	推進 推進 375 141	516 375 141	推進 推進 340 176	516 340 176	1,548 1,097 451
			34 子ども家庭支援セン ターの設置	設置1所	計画 実績 残額	推進 推進 12,957 -4,022	8,935 12,957 -4,022	推進 推進 (1所) 17,323 -8,388	8,935 17,323 -8,388	推進 推進 (1所) 10,281 -13,466	8,935 10,281 -13,466	26,805 40,561 -13,756
			35 子育てひろば事業の推 進	実施20館	計画 実績 残額	推進 推進 4,080 4,080 0	4,080 4,080 0	推進 推進 (10館) 4,080 0	4,080 4,080 0	推進 推進 (10館) 4,080 0	4,080 4,080 0	12,240 12,240 0
			36 児童館の整備	改築1所	計画 実績 残額	設計 設計 (1所) 44,099 6,600	50,699 44,099 6,600	建築 建築1館 121,255 -5,339	115,916 121,255 -5,339	完成 完成1館 128,415 -5,213	123,202 128,415 -5,213	289,817 293,769 -3,952
			37 障害児童の学童クラブ 利用の学年延長	新規 全学童クラブで 実施	計画 実績 残額	実施 実施 6,273 648	6,921 6,273 648	推進 実施6館 6,796 125	6,921 6,796 125	推進 実施9館 6,358 563	6,921 6,358 563	20,763 19,427 1,336
			38 児童館・学童クラブの利 用時間の延長	新規 全館で実施	計画 実績 残額	実施 実施 2,055 133	2,188 2,055 133	推進 実施全館 (21) 1,935 253	2,188 1,935 253	推進 実施全館 (21) 1,837 351	2,188 1,837 351	6,564 5,827 737
			39 子どもショートステイ事 業の実施	新規 子どもショートス テイ事業の実施	計画 実績 残額	実施 実施 4,279 529	4,808 4,279 529	実施 実施 (延19人) 1,007 -1,007	0 1,007 -1,007	実施 実施 (延19人) 1,977 -1,977	0 1,977 -1,977	4,808 7,263 -2,455
			40 ファミリー・サポート・セ ンター事業の推進	新規 ファミリー・サ ポート・センター 設置及び実施	計画 実績 残額	実施 実施 6,591 1,850	8,441 6,591 1,850	推進 推進 5,536 1,090	6,626 5,536 1,090	推進 推進 6,995 -369	6,626 6,995 -369	21,693 19,122 2,571
			41 乳幼児医療費助成の充 実	助成の充実	計画 実績 残額	充実 充実 505,968 75,222	581,190 505,968 75,222	充実 助成 (11,287人) 527,275 119,717	646,992 527,275 119,717	充実 助成 (11,602人) 504,461 194,615	699,076 504,461 194,615	1,927,258 1,537,704 389,554
	3 社会 福祉を 支える 新しい しくみ づくり	1 福祉と保 健・医療 サービス などの総 合的展開	42 サービス基盤整備の推 進 (施設サービス)	新規 ①特別養護老人 ホーム、②老人 保健施設	計画 実績 残額	②80床 ②80床 593,653 490,165	1,083,818 593,653 490,165	①80床 ①80床 669,752 -127,673	542,079 669,752 -127,673	建設助成①300 床、②160床 建設助成①300 床、②160床 215,964 491,995	707,959 215,964 491,995	2,333,856 1,479,369 854,487

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)		12年度		13年度		14年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費
Ⅰ 健康 でもい やりの あるま	3 社会 福祉を 支える 新しい しくみ づくり	1 福祉と保 健・医療 サービス などの総 合的展開	43 サービス基盤整備の推 進(居宅サービス)	新規 ①短期入所、② 通所介護、③通 所リハビリ、④グ ループホーム	計画 ①10床、②320 人、③20人、 ④46人 実績 ①10床、②380 人、③40人/日、 ④15人/日 残額	①10床、②320 人、③20人、 ④46人	335,127	②100人、④8人	315,000	②通所介護3所	537,500	1,187,627
							158,971	③35人、④0人	71,901	②通所介護1所	17,380	248,252
							176,156		243,099		520,120	939,375
			44 介護予防対策の推進	新規 ①いきがい対応 型デイサービス、 ②自立支援型家 事援助サービ ス、③機能訓練 A型	計画 実施 実績 ①実施9館、②実 施89名、③実施 [1センター1クラ ス] 残額	①実施9館、②実 施89名、③実施 [1センター1クラ ス]	130,312	①実施9館、②46 名、③延2,771人	128,749	①実施9館、②53 名、③延3,037人	129,004	388,065
							33,870		33,698		32,795	100,363
							96,442		95,051		96,209	287,702
		2 ともにつ く福祉の 推進	45 痴呆性高齢者対策の推 進	新規 ①徘徊高齢者探 索サービス、② (仮称)痴呆ケア センター、③精神 保健相談並びに 訪問指導	計画 ①実施、②調査・ 検討、③推進 実績 ①実施21件、② 調査・検討、③訪 問159人 残額	①実施、②調査・ 検討、③推進	5,117	①推進、②設 計、③推進	34,393	①推進、②設 計、③推進	217,013	256,523
							1,088	①推進(26人)、 ③推進	2,015	①推進(25人)、 ③推進	1,908	5,011
							4,029		32,378		215,105	251,512
			46 利用者保護体制の構築	新規 利用者保護体制 の構築	計画 推進 実績 推進 残額	推進	0	推進	0	推進	0	0
							0		0		0	0
							0		0		0	0
		3 人にやさ しいま ちづく りの推 進	47 在宅介護支援センター の充実整備	新規 支援センターの 整備・充実	計画 推進 実績 事業委託等 残額	推進、地域型1所 事業委託等	136,697	推進、地域型1所 基幹型1所、地域 型7所	128,962	基幹型1所、地域 型10所	186,212	451,871
							95,625		130,105		126,670	352,400
							41,072		-1,143		59,542	99,471
			48 心身障害者自立生活 ホームの運営助成	自立生活ホーム の建設・運営の 支援	計画 推進 実績 運営助成1件 残額	推進	26,170	推進	21,465	推進	21,624	69,259
							10,121	推進(助成1所)	10,771	推進(助成1所)	11,422	32,314
							16,049		10,694		10,202	36,945
		3 人にやさ しいま ちづく りの推 進	49 ふれあいのまちづくり事 業支援	事業への支援	計画 支援 実績 支援 残額	支援	3,261	支援	3,261	支援	9,783	16,305
							3,261		3,249		9,165	15,675
							0		12		618	630
			50 福祉のまちづくりの推進	福祉のまちづくり の推進	計画 推進 実績 推進 残額	推進	499	推進	500	推進	500	1,499
							366		461		363	1,190
							133		39		137	309
		3 人にやさ しいま ちづく りの推 進	51 障害者計画の策定	新規 障害者計画の策 定	計画 生活実態調査の 策定 実績 生活実態調査、 障害者計画の策 定 残額	生活実態調査の 策定	7,409	計画の策定	6,418	推進	0	13,827
							7,402		6,005		0	13,407
							7		413		0	420
Ⅱ とも に学 ぶ、文 化と ふれあ いのあ るま	1 生涯 学習・ スポ ーツの 推進	1 学習・教 育環境 の充実	1 家庭及び地域の教育力 の向上	家庭及び地域の 教育力の向上	計画 推進 実績 家庭教育学級38 回、家庭教育講 座41回、PTA研 修会9回 残額	推進	5,602	推進	5,602	推進	5,602	16,806
							4,154		4,145		4,478	12,777
							1,448		1,457		1,124	4,029
			2 学校と地域との連携を 図った健全育成の推進	健全育成事業の 推進	計画 推進 実績 推進 残額	推進	0	推進	0	推進	0	0
							0		0		0	0
							0		0		0	0
			3 環境・福祉教育の推進	環境・福祉教育 の推進	計画 環境教育手引き 作成 実績 環境教育副読本 の作成 残額	環境教育手引き 作成	612	推進	0	推進	0	612
							571		0		0	571
							41		0		0	41
			4 「総合的な学習の時間」 の運営	新規 「総合的な学習 の時間」の運営	計画 実施 実績 講師謝礼、教材 残額	実施	9,000	充実	13,500	充実	18,000	40,500
							7,772	全校実施	11,552	全校実施	15,696	35,020
							1,228		1,948		2,304	5,480
			5 コンピュータ利用教育の 推進	新規導入 小学 校1校、充実 中 学校14校	計画 推進 実績 充実 小学校31 校、中学校14校 残額	推進	281,523	推進	261,033	推進	195,173	737,729
							268,272		231,352		160,468	660,092
							13,251		29,681		34,705	77,637
			6 教育機器の整備	[映像教育機器] 新規導入 小学 校1校、更新 小 学校31校・中学 校14校	計画 推進 実績 修理等 残額	推進	3,418	推進	3,418	推進	13,672	20,508
							442	小学校5校、中学 校1校	902	小学校4校、中学 校2校	1,048	2,392
							2,976		2,516		12,624	18,116
			7 学校適正配置の推進	学校適正配置の 推進	計画 推進 実績 統合協議会の運 営(四谷地区)等 残額	推進	902	推進	902	推進	902	2,706
							545	小学校1校閉校	619		313	1,477
							357		283		589	1,229
			8 学校施設の計画的整備	校舎及び園舎等 の整備の推進	計画 調査・検討 実績 四谷第一中学校 施設整備 残額	調査・検討	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0
							69,300	中学校2校を統 合校1校に開校	139,220	中学校1校整備	58,146	266,666
							-69,300		-139,220		-58,146	-266,666
			9 余裕教室の有効活用	小学校5校、中学 校13校	計画 中学校3校 実績 戸塚第一中、落 合第二中、西戸 山第二中学校 残額	中学校3校	22,480	中学校2校	18,107	中学校3校	36,213	76,800
							21,252		15,046		13,015	49,313
							1,228		3,061		23,198	27,487
			10 学校施設の改善(小学 校屋上運動広場の整 備)	小学校1校	計画 調査 実績 調査 残額	調査	0	調査	0	調査	0	0
							0		0		0	0
							0		0		0	0

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)		12年度		13年度		14年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II	ともに学 ぶ、文化 とふあいの まち	1 生涯学 習、スポ ーツの推 進	11 学校施設の改善(小学 校校庭整備)	小学校5校	計画	調査	0	小学校1校	58,495	調査	0	58,495
					実績	調査	0	小学校1校	23,696	調査	0	23,696
					残額		0		34,799		0	34,799
				小学校6校	計画	小学校2校	59,387	小学校1校	20,036	—	—	79,423
					実績	戸塚第一小学 校、戸塚第二小 学校、淀橋第四 小学校	40,898	小学校1校	14,068	—	—	54,966
					残額		18,489		5,968		—	24,457
			13 学校施設の改善(外壁 改修)	事前調査(小学 校校舎10校・屋 体9校、中学校 校舎6校・屋体2 校、工事(小学 校校舎10校・屋 体9校、中学校 校舎4校・屋体5 校)	計画	事前調査(小学 校校舎1校・屋 体1校)、工事(小 学校校舎1校・屋 体1校、中学校校 舎1校・屋体1校)	105,750	事前調査(小学 校校舎1校・工 事(小学校校舎1 校・屋体1校)	42,298	事前調査(小学 校校舎1校・屋 体1校、工事(小 学校校舎1校・工 事(小学校校舎1 校・屋体1校、中 学校校舎1校、中 学校校舎2校)	104,480	252,528
					実績	事前調査(江戸 川小学校校舎1 校・屋体1校)、工 事(愛日小学校 校舎1校・屋体1 校)	58,799	事前調査(小学 校校舎1校・工 事(小学校校舎1 校・屋体1校)	36,960	事前調査(小学 校校舎1校・工 事(小学校校舎1 校・屋体1校、中 学校校舎2校)	118,229	213,988
					残額		46,951		5,338		-13,749	38,540
			14 学校施設の改善(屋上 防水)	小学校20校、中 学校11校	計画	調査	0	調査	68,000	調査	0	68,000
					実績	調査	0	調査	0	調査	0	0
					残額		0		68,000		0	68,000
			15 学校施設の改善(屋内 運動場屋根改修)	小学校11校、中 学校6校	計画	小学校2校	12,545	調査	3,296	調査	2,449	18,290
					実績	津久戸小学校、 落合第三小学校	9,614	調査	0	調査	0	9,614
					残額		2,931		3,296		2,449	8,676
			16 教育施設の震災対策	〔補強工事〕小学 校校舎10校・屋 体5校、中学校 校舎2校、その他 教育施設1館	計画	小学校校舎2校・ 屋体2校	113,299	小学校校舎1校	11,480	調査	0	124,779
					実績	小学校校舎2校 (愛日・落合第 三・屋体2校(落 合第三・落合第 六))	97,225	小学校校舎1校	10,647	調査	0	107,872
					残額		16,074		833		0	16,907
		2 開かれた 学校づく り	17 学校ボランティアの活用	学校ボランティ アの活用	計画	活用	14,225	活用	14,225	活用	14,225	42,675
					実績	学校ボランティア 指導員謝礼	9,645	全校実施	11,960	全校実施	12,284	33,889
					残額		4,580		2,265		1,941	8,786
			18 国際理解教育の充実	①中学生の海外 派遣、②小学校 国際交流学習、 ③小学校ハロー 教室、④中学校 外国人英語指導 員、⑤外国人児 童・生徒及び帰 国児童適応教育	計画	①休止、②実 施、③実施、④ 実施、⑤一部休 止	44,226	①休止、②実 施、③実施、④ 実施、⑤一部休 止	44,226	①休止、②実 施、③実施、④ 実施、⑤一部休 止	40,054	128,506
					実績	①休止、②小学 校全校対象、③ 国内67 ロック各 2校、④延べ2,540 時間、⑤延べ 4,746時間	46,143	①休止、②小学 校全校対象、③ 国内67 ロック各 2校、④延べ2,420 時間、⑤延べ 4,404時間	43,365	①休止、②実 施、③中止、④ 延べ1,385時間、 ⑤延べ3,630時間	39,254	128,762
					残額		-1,917		861		800	-256
	3 生涯学 習、スポ ーツの 条件整備	19 大学等教育機関との連 携講座の開催	学習機会の拡充	計画	情報収集、協議	0	情報収集、協議	0	情報収集、協議	0	0	0
				実績	情報収集、協議	0	区内大学2校	0	0	0	0	0
				残額		0		0	0	0	0	0
		20 民間事業者との連携に よる学習機会の提供	学習機会の提供	計画	情報収集、協議	0	情報収集、協議	0	情報収集、協議	0	0	0
				実績	情報収集、協議	0	4事業62日実施	0	4事業62日実施	0	0	0
				残額		0		0	0	0	0	0
		21 職員の地域派遣事業の 拡充	地域派遣事業の 拡充	計画	推進	0	推進	0	推進	0	0	0
				実績	登録講座85、実 施57件	0	35件派遣	0	40件派遣	0	0	0
				残額		0		0	0	0	0	0
		22 新宿スポーツセンターの 改修	新規 新宿スポーツセ ンターの改修	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0	0
				実績	調査・検討	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0	0
				残額		0		0	0	0	0	0
		23 屋外運動広場の建設促 進	運動広場の建設 促進	計画	促進	0	促進	0	促進	0	0	0
				実績	促進	0	促進	0	促進	0	0	0
				残額		0		0	0	0	0	0
		24 戸山公園内運動施設の 建設促進	運動施設の建設 促進	計画	促進	0	促進	0	促進	0	0	0
				実績	促進	0	促進	0	促進	0	0	0
				残額		0		0	0	0	0	0
		25 民間運動施設の地域開 放	地域開放の推進	計画	推進	0	推進	0	推進	0	0	0
				実績	推進	0	推進	0	推進	0	0	0
				残額		0		0	0	0	0	0
		26 文化等学習支援者バン ク制度の設置	制度の設置及び 運営	計画	実施	1,025	推進	1,265	推進	1,265	3,555	
				実績	登録者への研 修、名簿作成	237	登録個人199人、 団体53団体	1,098	登録個人161人、 団体54団体	774	2,109	
				残額		788		167		491	1,446	
		27 スポーツ指導者バンク 制度の充実	制度の充実	計画	推進	1,413	推進	1,413	推進	1,413	4,239	
				実績	指導者講習会等	821	推進	664	推進	523	2,008	
				残額		592		749		890	2,231	
		28 図書館施設・設備の充 実	施設・設備の充 実	計画	充実	0	機器更新	59,180	充実	48,474	107,654	
				実績	充実	0	新システム稼動	54,157	新システム稼動	43,640	97,797	
				残額		0		5,023		4,834	9,857	
		29 図書館サービスネット ワークの整備	ネットワークの整 備	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0	0
				実績	調査・検討	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0	0
				残額		0		0		0	0	0

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)		12年度		13年度		14年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II	ともに学 ぶ、文化 とふれあ いのまち	2 個性あ る地域文 化化つ くり	1 地域文化 活動の活 性化	30 文化芸術活動グループ の育成	グループの育成	計画 推進	0	推進	0	推進	0	0
						実績 推進	0	推進	0	推進	0	0
						残額	0		0		0	0
				31 市民参加・創造型事業 の充実	区民の自主的文 化活動の推進	計画 推進	0	推進	0	推進	0	0
						実績 推進	0	推進	0	推進	0	0
						残額	0		0		0	0
			2 新宿文化センターの整 備	32 区内在住外国人との交 流	国際交流学級の 開催、自主グ ループ育成、子 どものつどいの 開催	計画 改修工事	1,202,949	(終了)				1,202,949
						実績 改修工事	1,198,484	(終了)				1,198,484
						残額	4,465					4,465
			2 文化資源 の保護と 文化環境 づくりの 推進	34 (仮称) 博物館友の会の 結成	新規 (仮称) 博物館友 の会の結成	計画 調査・検討	0	休止	0	休止	0	0
						実績 調査・検討	0	休止	0	休止	0	0
						残額	0		0		0	0
				35 無形民俗文化財の調査	無形民俗文化財 の調査及び報告 書の刊行	計画 牛込地区報告書	2,557	淀橋地区調査	1,122	淀橋地区報告書	1,433	5,112
						実績 牛込地区報告書	2,535	淀橋地区調査	1,099	淀橋地区報告書	1,578	5,212
						残額	22		23		-145	-100
			3 ふれあ い、参 加、協 働の 推進	36 ミニ博物館の拡充及び 推進	新設1館、運営8 館	計画 運営7館	3,354	運営7館	3,354	運営7館	3,354	10,062
						実績 運営7館	1,970	運営7館	841	運営7館	1,569	4,380
						残額	1,384		2,513		1,785	5,682
		1 コミュニ ティ活動 の充実と 支援	37 地域課題への協働の促 進	協働の促進	計画 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					実績 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					残額	0		0		0	0	0
					計画 促進	2,229	促進	2,229	促進	2,229	促進	6,687
			38 地域交流の促進	地域交流の促進	実績 自主事業の実施	1,811	促進	1,428	促進	1,296	4,535	
					残額	418		801		933	2,152	
					計画 推進	329	推進	328	推進	374	1,031	
			39 地域センターの自主運 営機能の充実	自主運営機能の 充実	実績 推進	283	推進	296	推進	336	915	
					残額	46		32		38	116	
			40 地域活動への支援	地域活動への支 援	計画 推進	2,003	推進	2,003	推進	2,003	6,009	
					実績 マイクセット1台、 自動紙折り機1 台	1,979		4,694		5,030	11,703	
					残額	24		-2,691		-3,027	-5,694	
		2 コミュニ ティ施設 の充実と 利用の促 進	41 コミュニティ活動支援情 報の提供	情報の提供	計画 推進	196	推進	196	推進	196	588	
					実績 推進	136	推進	131	推進	109	376	
					残額	60		65		87	212	
			42 区民センターの整備	区民センターの 整備	計画 建設1所、調査	399,842	建設1所、調査	509,266	開所1所、調査	75,000	984,108	
					実績 建設1所	289,734	建設1所(榎町)、 調査(戸塚・落 二)	504,794	開所1所(榎町)、 調査(戸塚・落 二)	25,977	820,505	
					残額	110,108		4,472		49,023	163,603	
			43 コミュニティ施設の利用 促進	施設利用の促進	計画 推進	0	促進	0	促進	0	0	0
					実績 推進	0	促進	0	促進	0	0	0
					残額	0		0		0	0	0
		3 青少年の 健全育成	44 青少年の居場所づくり	青少年の居場所 づくりの推進	計画 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					実績 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					残額	0		0		0	0	0
			45 中高生対応拠点児童館 の整備	児童館の整備	計画 推進	0	推進	0	推進	0	0	0
					実績 推進	0	推進(3館)	0	推進(3館)	0	0	0
					残額	0		0		0	0	0
	4 男女共 同参画 社会の構 築	1 男女平等 のための 意識づく り	46 男女平等教育の推進	男女平等教育の 推進	計画 推進	0	推進	0	推進	0	0	0
					実績 推進	0	推進	0	促進	0	0	0
					残額	0		0		0	0	0
			47 男女共同参画への啓発 活動の充実	啓発活動の推進	計画 推進	2,021	推進	2,021	推進	2,021	6,063	
					実績 シンポジウム1 回、エンバワメント 講座5日他	1,826		1,712		1,319	4,857	
					残額	195		309		702	1,206	
		2 あらゆる 分野にお ける男女 共同参画 の促進	48 人権尊重教育の推進	人権尊重教育の 推進	計画 推進	378	推進	378	推進	378	1,134	
					実績 男女平等を考 えるパンフレット作 成、人権尊重教 育推進委員会た より	352		37		39	428	
					残額	26		341		339	706	
			49 男女平等推進計画の策 定	新規 計画策定・推進	計画 策定	3,539	推進	0	推進	1,980	5,519	
					実績 男女平等推進計	3,346	推進会議5回	2,418	推進会議5回	1,610	7,374	
					残額	193		-2,418		370	-1,855	
		50 女性の参加、参画の促 進	51 職員の意識改革の促進	参加、参画の促 進	計画 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					実績 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					残額	0		0		0	0	0
			52 人材の発掘・意識啓発 及び活用	事業の促進	計画 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					実績 促進	0	促進	0	促進	0	0	0
					残額	0		0		0	0	0

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)	12年度		13年度		14年度		合計			
					事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費			
II	4 男女共同参画社会の構築	3 家庭生活を男女がともに担うための支援	53 家庭生活における男女協働の意識啓発	啓発活動の促進	計画	啓発行事の実施、しんじゅくフォーラム発行等	3,805	啓発行事の実施、しんじゅくフォーラム発行等	3,805	啓発行事の実施、しんじゅくフォーラム発行等	3,805	11,415		
				実績	映画と講演のつどいの実施等、しんじゅくフォーラム発行	3,796	講座5回、フォーラム発行	3,097	講座4回、フォーラム発行1回	3,163	10,056			
				残額			9	708	642	1,359				
		5 平和の推進と国際化への対応	1 平和事業の推進	54 平和啓発事業の推進	平和啓発事業の推進	計画	趣旨普及	3,302	趣旨普及	1,402	趣旨普及	832	5,536	
					実績	平和のつどい等	2,731	平和展3所、ポスター展1所	1,027	平和展3所、ポスター展1所	496	4,254		
			残額		571	375	336	1,282						
	2 国際化に対応した地域社会づくり	55 外国人のための情報提供と相談機能の充実	外国人のための広報活動・相談窓口の運営等	計画	相談窓口の運営等	8,271	相談窓口の運営等	8,271	相談窓口の運営等	8,271	24,813			
			実績	相談窓口運営、相談件数2,821件	7,876	相談窓口の運営等	7,647	相談窓口の運営等	8,179	23,702				
		残額		395	624	92	1,111							
	56 国際交流の推進	国際交流の推進	計画	推進	1,409	推進	1,409	推進	1,409	4,227				
			実績	推進	673	推進	602	推進	784	2,059				
	残額		736	807	625	2,168								
III	安全で快適な、みどりのあるまち	1 計画的なまちづくりの展開	1 適切な都市構造の実現	1 鉄道網の整備促進	計画	促進	340	促進	140	促進	140	620		
					実績	地下鉄13号線建設促進連絡会分担金	111	促進	131	促進	25	267		
					残額		229	9	115	353				
				2 都市計画道路の整備促進	都市計画道路の整備促進	計画	促進	40	促進	40	促進	418	498	
					実績	促進	35	促進	32	促進	90	157		
					残額		5	8	328	341				
				3 都市計画情報システムの確立	都市計画情報システムの導入	計画	導入	1,893	活用	1,419	活用	1,419	4,731	
					実績	導入	956	活用	1,469	活用	1,463	3,888		
					残額		937	-50	-44	843				
				4 都市計画道路の整備(補助第72号線)	補助第72号線の整備	計画	整備	1,985,106	整備	2,079,461	整備	685,026	4,749,593	
					実績	土地開発公社より買戻し2,056㎡	1,974,268	新規整備休止、公社分計画買戻し	2,045,318	新規整備休止、公社分計画買戻し	655,171	4,674,757		
					残額		10,838	34,143	29,855	74,836				
				5 都市計画道路の整備(駅街路10号線)	駅街路10号線の整備	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0	
					実績	調査・検討	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0		
					残額		0	0	0	0				
				6 交通結節点の整備推進(中井駅周辺)	交通結節点の整備推進	計画	基本計画策定	800	調整・協議	80	調整・協議	80	960	
					実績	基本計画策定	649	調整・協議	70	調整・協議	63	782		
					残額		151	10	17	178				
				地籍情報の調査	14 新規	計画				街区調査	30,734	30,734		
					実績				街区調査	27,783	27,783			
					残額					2,951	2,951			
				7 道路区域線等の調査	50km	計画	測量2.5km	24,860	測量2.5km	24,860	測量2.5km	24,860	74,580	
					実績	測量2.7km	23,200	測量2.9km	24,137	測量2.9km	8,980	56,317		
					残額		1,660	723	15,880	18,263				
			8 公共基準点の管理	新規	公共基準点の整備・管理	計画	整備	3,427	整備(50点)	3,427	整備	10,587	17,441	
				実績	整備	3,383	整備(58点)	1,720	整備(58点)	7,067	12,170			
				残額		44	1,707	3,520	5,271					
			2 地域の特性を生かした参加のまちづくり	9 再開発事業の推進(西新宿六丁目南地区)	再開発事業の推進	計画	建設	48,477	建設	1,705,853	建設	1,638,695	3,393,025	
					実績	再開発事業補助	48,477	建設	1,705,848	建設	1,438,638	3,192,963		
					残額		0	5	200,057	200,062				
				10 再開発事業の推進(新宿三丁目東地区)	再開発事業の推進	計画	推進	0	推進	0	推進	0	0	
					実績	推進	0	推進	0	推進	0	0		
					残額		0	0	0	0				
				11 再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区)	再開発事業の推進	計画	事業準備	24	事業準備	24	推進	13,857	13,905	
					実績	事業準備	18	事業準備	18	事業準備	50	86		
					残額		6	6	13,807	13,819				
				12 再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区)	再開発事業の推進	計画	事業準備	26	事業準備	26	推進	275,298	275,350	
					実績	事業準備	16	事業準備	18	事業準備	16	50		
					残額		10	8	275,282	275,300				
				13 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区)	再開発事業の推進	計画	事業準備	80	事業準備	80	事業準備	80	240	
					実績	事業準備	75	事業準備	75	事業準備	75	225		
					残額		5	5	5	15				
				14 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第6地区)	新規	再開発事業の推進	計画	事業準備	0	事業準備	80	事業準備	80	160
					実績	事業準備	0	事業準備	75	事業準備	75	150		
					残額		0	5	5	10				
				15 再開発による市街地の整備(西富久地区の共同化推進)	新規	再開発事業の推進	計画	事業準備	477	事業準備	477	事業準備	477	1,431
					実績	事業準備	293	事業準備	252	事業準備	365	910		
					残額		184	225	112	521				
			16 地域別市街地整備の推進(神楽坂地区)	地域別市街地整備の推進	計画	推進	2,085	推進	104,182	推進	103,516	209,783		
					実績	推進	2,101	第Ⅰ期240m整備	62,747	第Ⅰ期200m整備	49,853	114,701		
					残額		-16	41,435	53,663	95,082				
			17 地域別市街地整備の推進(若松町・河田町地区)	地域別市街地整備の推進	計画	推進	267	推進	172	推進	172	611		
					実績	まちづくり協議会及びニュース発行委託	207	推進	132	推進	114	453		
					残額		60	40	58	158				
			18 地域別市街地整備の推進(高田馬場駅周辺)	地域別市街地整備の推進	計画	推進	283	(終了)				283		
					実績	推進	202	(終了)				202		
					残額		81				81			
19 住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	計画	推進	2,739	推進	3,782	推進	3,479	10,000					
		実績	まちづくり相談員の派遣、まちづくり団体運営助成他	1,242	相談員の派遣16回、運営助成8団体	1,718	相談員の派遣25回、運営助成8団体	1,287	4,247					
		残額		1,497	2,064	2,192	5,753							

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)		12年度		13年度		14年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III 安全で快適な、みどりのあるまち	2 災害に強い安全なまちづくり	1 防災都市づくり	20 都市防災機能の向上 (木造住宅密集地区の整備推進)	木造住宅密集地区の整備推進	計画 推進	144,919		推進	211,260	推進	259,051	615,230
					実績 建替促進補助、公共施設整備等	65,264		事業化6地区	56,443	事業化6地区	39,028	160,735
					残額	79,655			154,817		220,023	454,495
			21 百人町三・四丁目地区の整備推進	広域避難場所等の施設整備	計画 推進	4,858		推進	4,905	推進	4,953	14,716
					実績 用地管理	2,959		既取得地の管理	1,682	既取得地の管理	1,847	6,488
					残額	1,899			3,223		3,106	8,228
		2 地域ぐるみの防災体制づくり	22 百人町三・四丁目地区の道路の新設等	道路の整備	計画 推進	0		推進	0	推進	0	0
					実績 推進	0		推進	0	推進	49,160	49,160
					残額	0			0		-49,160	-49,160
			23 百人町三・四丁目地区の公園整備	公園の整備	計画 推進	0		推進	0	推進	0	0
					実績 推進	0		推進	0	推進	0	0
					残額	0			0		0	0
		2 地域ぐるみの防災体制づくり	24 総合治水対策の促進	総合治水対策の促進	計画 促進	136		促進	136	促進	136	408
					実績 促進	100		促進	100	促進	130	330
					残額	36			36		6	78
			25 地域防災コミュニティづくり	まちの防災チェック・マップづくり 40校	計画 11校	914		9校	837	5校	837	2,588
					実績 11校	888		9校	590	5校	539	2,017
					残額	26			247		298	571
			26 区内事業所の組織化と地域連携の推進	地域の防災行動力の向上	計画 推進	180		推進	180	推進	180	540
					実績 推進	78		推進	90	推進	820	988
					残額	102			90		-640	-448
			27 多目的環境防災広場の	4か所	計画 確保	0		確保	0	確保	0	0
					実績 確保	0		確保	0	—	0	0
					残額	0			0		0	0
			28 災害対策用各種水利の確保及び充実	①浴場深井戸9か所、②5(貯水)槽10か所、③雨水利用水槽7か所	計画 ①1か所、②1か所、③1か所	4,351		①1か所、②1か所、③1か所	4,342	①1か所、②1か所、③1か所	4,342	13,035
					実績 ①1か所、②1か所、③1か所	4,304		①1か所、②0か所、③1か所	2,822	①1か所、②2か所、③1か所	5,685	12,811
					残額	47			1,520		-1,343	224
			29 防災ボランティア等の育成	①ボランティアの養成、②アドバイザーの設置	計画 ①実施、②推進	1,443		①実施、②推進	1,445	①実施、②推進	1,445	4,333
					実績 ①新規14人、②登録等38人	807		①実施、②推進	932	①実施、②推進	818	2,557
					残額	636			513		627	1,776
			30 災害用備蓄品の充実	災害用備蓄品の充実	計画 整備	61,797		整備	68,927	整備	76,787	207,511
					実績 さくら粥18,800食、炊飯器セット20等	58,876			55,973		25,028	139,877
					残額	2,921			12,954		51,759	67,634
			31 避難所機能の充実	避難所機能の充実	計画 整備	0		整備	0	整備	0	0
					実績 整備	0		整備	0	整備	0	0
					残額	0			0		0	0
			32 災害対策要員用宿舎の確保	建設1か所	計画 運営	8,768		運営	8,776	運営	8,780	26,324
					実績 運営	8,727		運営	8,722	運営	8,498	25,947
					残額	41			54		282	377
	3 快適な生活環境づくり	1 住みよい環境づくり	33 区営住宅の供給	625戸	計画 114戸(移管94戸、借上20戸)、管理339戸	121,802		移管30戸、借上19戸	167,198	10戸(借上10戸)、管理	165,391	454,391
					実績 移管64戸、借上14戸、管理225戸	66,639		移管30戸、借上14戸	96,366	管理	101,418	264,423
					残額	55,163			70,832		63,973	189,968
			34 区民住宅の供給	30戸	計画 管理1戸	2,530		借上10戸	38,078	管理11戸	26,736	67,344
					実績 1戸	2,398		借上10戸	33,847	管理11戸	25,266	61,511
					残額	132			4,231		1,470	5,833
			35 事業住宅の供給	62戸	計画 3戸	4,701		3戸	6,805	2戸	6,885	18,391
					実績 該当者なし	0		該当者なし	0	該当者なし	0	0
					残額	4,701			6,805		6,885	18,391
			36 民間賃貸住宅家賃助成	800戸	計画 80戸	51,031		80戸(単身30、世帯50)	67,411	80戸(単身30、世帯50)	82,351	200,793
					実績 80戸	46,316		80戸(単身30、世帯50)	58,148	80戸(単身30、世帯50)	68,419	172,883
					残額	4,715			9,263		13,932	27,910
			37 住み替え家賃等助成	215戸	計画 23戸	31,078		20戸	44,329	23戸	50,678	126,085
					実績 12戸	14,703		高齢者区分2世帯	15,270	高齢者区分4世帯	15,705	45,678
					残額	16,375			29,059		34,973	80,407
			38 分譲マンションの適切な維持・管理への啓発	支援	計画 支援	350		支援	404	支援	359	1,113
					実績 マンション管理セミナーの実施等	280		支援	305	支援	229	814
					残額	70			99		130	299
			39 住宅建設資金融資あっせん	融資のあっせん	計画 あっせん	1,032		あっせん	1,510	あっせん	1,988	4,530
					実績 あっせん2戸	185		あっせん3戸	250	あっせん3件	308	743
					残額	847			1,260		1,680	3,787
			40 環境共生住宅の普及・啓発	普及・啓発	計画 普及・啓発	0		普及・啓発	0	普及・啓発	0	0
					実績 普及・啓発	0		普及・啓発	0	普及・啓発	0	0
					残額	0			0		0	0
			41 都心共同住宅供給事業等の推進	4地区	計画 継続1地区(若葉2-12地区)	14,600		継続1地区(若葉2-12地区)	109,000	完成1地区(若葉2-12地区)	271,600	395,200
					実績 継続協議	40		継続1地区(若葉2-12地区)	115	完成1地区(若葉2-12地区)	8,515	8,670
					残額	14,560			108,885		263,085	386,530
			42 公衆浴場設備助成	公衆浴場設備助成の推進	計画 設備助成	10,012		設備助成	10,000	設備助成	10,000	30,012
					実績 設備助成@200万円1件、@100万円3件	5,002		設備助成6件	9,707	設備助成7件	9,964	24,673
					残額	5,010			293		36	5,339
			43 公衆浴場資金の貸付	公衆浴場資金貸付事業の推進	計画 貸付あっせん	41,176		貸付あっせん	43,124	貸付あっせん	45,157	129,457
					実績 預託金貸付	37,012		継続1件	37,029	継続1件	37,057	111,098
					残額	4,164			6,095		8,100	18,359

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)	12年度		13年度		14年度		合計	
					事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費	
III 安全で快適な、みどりのまち	3 快適な生活環境づくり	2 人にやさしい道路、交通施設の整備	44 主要な生活道路の整備	整備計画の策定	計画 実績 残額	検討 検討 0	0 0 0	調査・検討 選定10路線 0	9,530 7,726 1,804	調整 選定11路線 29	80 51 29	9,610 7,777 1,833
			45 細街路の拡幅整備	①拡幅事業の推進、②事前協議制等の導入	計画 実績 残額	①推進、②検討 ①寄付による舗装15件、②整備承諾による舗装14件、奨励金による後退用地3件、奨励金によるすみきり4件 0 40,534 15,152	①推進、②検討 0 0 0	①推進、②検討 区施行35件、奨励金4件 0 35,399 46,210	81,609 0 0	推進 推進 0	267,947 65,125 202,822	405,242 141,058 264,184
			46 人とくらしの道づくり	人とくらしの道づくりの推進	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 6	266 260 6	調査・検討 調査・検討 23	266 243 23	調査・検討 調査・検討 201	720 519 201	1,252 1,022 230
			47 道路の改良	道路の改良	計画 実績 残額	推進 9路線 91,787 46,783	138,570 91,787 46,783	推進 車道6,205㎡、歩道1,126㎡ 0 106,352 69,840	176,192 106,352 69,840	推進 車道6,650㎡、歩道860㎡ 0 74,566 101,626	176,192 74,566 101,626	490,954 272,705 218,249
			48 やすさぎの遊歩道整備	6区間	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			49 憩いのスポット整備	10か所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			50 まちをつなぐ橋の整備	21橋	計画 実績 残額	落橋防止1橋 落橋防止1橋 3,305 3,957	7,262 3,305 3,957	落橋防止1橋 落橋防止1橋 40,106 23,156	63,262 40,106 23,156	落橋防止1橋 落橋防止1橋 43,928 35,334	79,262 43,928 35,334	149,786 87,339 62,447
			51 交通安全意識の高揚	交通安全意識の高揚	計画 実績 残額	推進 違法駐車防止対策協議会補助金、交通安全運動他 0 19,176 999	20,175 19,176 999	推進 推進 0	20,775 18,139 2,636	推進 推進 0	20,175 14,787 5,388	61,125 52,102 9,023
			52 参加する道づくり(交通安全総点検)	参加する道づくりの推進	計画 実績 残額	推進 推進 115 58	173 115 58	推進 推進 23 150	173 23 150	推進 推進 23 150	173 23 150	519 161 358
			53 放置自転車対策の推進	放置自転車対策の推進	計画 実績 残額	自転車駐車場の整備2か所 自転車駐車場設置3駅3か所、集積所1か所 0 8,539 11,287	19,826 8,539 11,287	推進 整理区画1所、臨時駐車場1所増 6,926 850	7,776 6,926 850	推進 整理区画4所、駐車場1所増 13,377 -5,601	7,776 13,377 -5,601	35,378 28,842 6,536
			54 交通安全施設の整備	交通安全施設の整備	計画 実績 残額	推進 街路灯267基、道路反射鏡76基、誘導ブロック530m、路面表示 82,170 81,818 352	82,170 81,818 352	推進 街路灯336基、道路反射鏡66基、誘導ブロック728m、路面表示 61,838 61,838 20,332	82,170 61,838 20,332	推進 街路灯423基、道路反射鏡12基、誘導ブロック227m、路面表示 36,579 36,579 45,591	82,170 36,579 45,591	246,510 180,235 66,275
	4 うるおいのあるみどりのまちづくり	1 みどりと水の豊かなまちづくり	55 生き物の生息できる環境づくり	主要拠点3か所整備(ピオトーブ推進地区)	計画 実績 残額	推進 カトムシの育成配布、神田川生き物実態調査、中央公園植栽・植林 590 474 116	590 474 116	推進 推進 52	576 524 52	推進 推進 -164	324 488 -164	1,490 1,486 4
			56 みどりの文化財の拡充	事業の推進	計画 実績 残額	推進 保護樹林等の助成等 8,770 7,766 1,004	8,770 7,766 1,004	推進 推進 2,274	8,925 6,651 2,274	推進 推進 2,303	9,079 6,776 2,303	26,774 21,193 5,581
			57 みどりのリサイクル	①チップ化推進、②グリーンバンク制度創設	計画 実績 残額	①推進、②活用 ①推進、②1か所 124 19 105	124 19 105	①推進、②活用 ①推進、②活用 124 19 105	124 19 105	①推進、②活用 ①推進、②活用 124 34 90	372 72 300	
			58 みどりを増やすしくみづくりの推進	新「みどりの基本計画」策定、事業の推進	計画 実績 残額	推進 みどりの実態調査等、推進 9,791 9,601 190	9,791 9,601 190	推進 推進 3,429 3,350 79	3,429 3,350 79	推進 推進 3,429 3,355 74	16,649 16,306 343	
			59 緑化意識の啓発	緑化意識の啓発	計画 実績 残額	推進 推進 4,963 4,295 668	4,963 4,295 668	推進 推進 4,963 4,004 959	4,963 4,004 959	推進 推進 4,963 3,768 1,195	14,889 12,067 2,822	
			60 区有公共施設の緑化の推進	11施設	計画 実績 残額	検討 検討 23 17	40 23 17	検討 検討 14 26	40 14 26	検討 検討 209 -169	40 209 -169	120 246 -126
			61 屋外等緑化の推進	屋外等緑化の推進	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0 0	0 0 0	推進 推進 3,210 0	3,210 0 3,210	推進 推進 3,040 1,997 1,043	6,250 1,997 4,253	
			62 安心のみどり整備	緑地の整備・充実	計画 実績 残額	推進 生垣・植樹帯助成11件、その他 5,289 3,441 1,848	5,289 3,441 1,848	推進 推進 4,989 896 4,093	4,989 896 4,093	推進 推進 5,289 844 4,445	15,567 5,181 10,386	
			63 アユが喜ぶ川づくり	事業の推進	計画 実績 残額	推進 推進 447 433 14	447 433 14	推進 推進 447 443 4	447 443 4	推進 推進 447 399 48	1,341 1,275 66	
			2 公園、広場などの整備充実	64 特色ある公園の整備	特色ある公園の整備	計画 実績 残額	設計(1園) 設計(1園) 4,128 3,926 202	4,128 3,926 202	工事(1園) 工事(1園) 20,500 19,226 1,274	20,500 19,226 1,274	推進 推進 0 0 0	24,628 23,152 1,476
				65 みんなで考える身近な広場の再生	5公園	計画 実績 残額	推進 推進 0 0 0	0 0 0	地元協議・設計 地元協議・設計(1園) 270 21 249	270 21 249	工事(1園) 工事(1園) 8,270 6,668 1,602	8,540 6,689 1,851
		66 妙正寺川公園第Ⅱ期整備(本整備)		1か所	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0 0 0	0 0 0	調査・検討 当面休止 0 0 0	0 0 0	当面休止 当面休止 1,050 0 1,050	1,050 0 1,050	

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)		12年度		13年度		14年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
IV にぎわいと魅力あふれるまち	1 魅力あふれるまちづくり	1 魅力ある都市空間づくり	1 新宿駅東西自由通路の整備促進	新宿駅東西自由通路の整備促進	計画 促進	80	80	促進	80	促進	80	240
					実績 促進	62	55	促進	46	促進	163	
					残額	18	25		34		77	
			2 新宿駅東口地区の整備推進	新宿駅東口地区の整備推進	計画 検討	0	0	検討	0	検討	0	0
					実績 検討	0	0	検討	25	検討	25	
					残額	0	0		-25		-25	
		2 清潔で美しいまちづくり	3 清潔で快適なトイレづくり	5か所	計画 調査・検討	0	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					実績 調査	0	0	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					残額	0	0		0		0	0
			4 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	きれいなまちづくりの推進	計画 推進	1,378	1,778	推進	1,378	推進	4,534	
					実績 ボイ捨て防止キャンペーン、標識設置・維持管理	1,368	1,409	推進	1,190	推進	3,967	
					残額	10	369		188		567	
			5 清潔な道路の整備	清潔な道路の整備	計画 推進	0	0	推進	0	推進	0	0
					実績 推進	0	0	推進	0	推進	0	0
					残額	0	0		0		0	0
			6 景観まちづくり事業の推進	景観まちづくり事業の推進	計画 推進	619	0	推進	619	推進	1,238	
					実績 推進	532	0	推進	0	推進	532	
					残額		0		619		706	
	2 活力ある地域産業づくり	1 中小企業の振興	7 産業振興会議の運営	設置・運営	計画 運営	2,185	1,960	運営	835	運営	4,980	
					実績 産業振興会議5回、検討部会16回	1,973	1,100	運営	739	運営	3,812	
					残額	212	860		96		1,168	
			8 (仮称) 産業会館の建設・管理運営	建設・運営	計画 建設	0	0	完成	50,000	完成	50,000	
					実績 建設	0	0	完成	56,851	完成	56,851	
					残額	0	0		-6,851		-6,851	
			9 新分野進出支援	起業の支援・育成	計画 推進	0	0	推進	0	推進	0	0
					実績 推進	0	0	推進	0	推進	0	0
					残額	0	0		0		0	0
			10 創業支援	中小企業者の創業支援	計画 推進	13,758	21,012	推進	23,498	推進	58,268	
					実績 貸付件数33件、利子補給	10,555	11,588	推進(貸付33件)	10,429	推進(貸付27件)	32,572	
					残額	3,203	9,424		13,069		25,696	
		2 地場産業の振興	11 工業活性化支援事業の推進	活性化支援の推進	計画 支援	27,898	49,604	支援	18,329	支援	95,831	
					実績 工業集積地域活性化支援事業(6事業)等	20,340	31,349	支援	7,997	支援	59,686	
					残額	7,558	18,255		10,332		36,145	
			12 地場産業振興基金の活用	地場産業振興基金の活用	計画 休止	0	0	休止	0	休止	0	0
					実績 休止	0	0	休止	0	休止	0	0
					残額	0	0		0		0	0
	3 魅力ある地域商店街づくり	1 商店街の活性化	13 商店街近代化助成	商店街近代化助成	計画 助成	25,048	35,052	助成	35,052	助成	95,152	
					実績 助成(4商店街)	24,746	13,093	助成(3商店街)	20,164	助成(9商店街)	58,003	
					残額	302	21,959		14,888		37,149	
		14 商店街交流会		商店街交流会の促進	計画 促進	99	99	促進	99	促進	297	
					実績 商店街交流会1回 参加者25人	97	145	促進	56	促進	298	
					残額	2	-46		43		-1	
	4 豊かな消費生活の実現	1 消費者の自立支援	15 消費者学習の充実	消費者学習の充実	計画 促進	282	282	促進	282	促進	846	
					実績 出前講座 8回	95	0	促進	907	促進	1,002	
					残額	187	282		-625		-156	
V 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	1 環境への負担の少ない社会システムの構築	1 環境への負担の低減	1 公害の監視・規制・指導の充実	公害の監視・規制・指導の充実	計画 推進	29,136	29,136	推進	29,136	推進	87,408	
					実績 大気・ダイオキシン等の調査事務委託等	24,666	26,680	推進	22,869	推進	74,215	
					残額	4,470	2,456		6,267		13,193	
			2 リサイクル啓発活動の推進	啓発活動の推進	計画 推進	8,615	8,947	推進	8,947	推進	26,509	
					実績 リサイクル新聞発行、施設見学会等	6,279	7,291	推進	3,134	推進	16,704	
					残額	2,336	1,656		5,813		9,805	
		3 資源回収の推進		資源回収の推進	計画 推進	686,290	711,547	推進	718,570	推進	2,116,407	
					実績 資源回収団体への支援、分別回収、拠点回収	667,088	612,026	推進(総量22,372t)	583,654	推進(総量22,051t)	1,862,768	
					残額	19,202	99,521		134,916		253,639	

第二次実施計画(12～14年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第二次実施計画事業 (12年度～14年度)	事業目標 (19年度)		12年度		13年度		14年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
V	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	1 環境への負荷の少ない社会システムの構築	2 資源循環型社会の形成	4 資源化中間処理施設の建設	資源化中間処理施設の建設	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	0 0 0
			5 清掃工場の建設促進	清掃工場の建設促進	計画 促進 実績 促進 残額	0 0 0	計画 促進 実績 促進 残額	0 0 0	計画 促進 実績 促進 残額	0 0 0	0 0 0	0 0 0
			3 環境保全思想の普及と啓発	6 環境保全思想の普及・啓発	普及・啓発の充実	計画 推進 実績 啓発冊子の作成、区民酸性雨調査、環境絵画展、その他 残額	3,470 3,422 48	計画 推進 実績 推進 残額	3,470 3,319 151	計画 推進 実績 推進 残額	3,470 3,261 209	10,410 10,002 408
		2 快適環境の保全と創出	1 環境施策の総合的展開と推進	7 環境行動指針の策定、普及・啓発	環境行動指針の策定、普及・啓発	計画 推進 実績 ISO認証取得、シンポジウム 残額	78 41 37	計画 推進 実績 推進 残額	78 0 78	計画 推進 実績 推進 残額	78 7 71	234 48 186
				8 ISO14001の認証取得	認証取得・運用	計画 認証取得 実績 認証取得 残額	4,003 2,757 1,246	計画 システム運用 実績 システム運用 残額	1,741 1,319 422	計画 システム運用 実績 システム運用 残額	1,741 1,992 -251	7,485 6,068 1,417
				9 環境基本計画の策定	環境基本計画の策定	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	0 0 0
				10 環境保全活動の支援	活動への支援	計画 推進 実績 環境保全推進委員の活動、環境団体への助成 残額	766 547 219	計画 推進 実績 推進(4団体) 残額	766 436 330	計画 推進 実績 推進(6団体) 残額	766 383 383	2,298 1,366 932
			2 環境保全型まちづくり	11 環境共生型施設の普及	環境共生型施設の普及	計画 推進 実績 推進 残額	0 0 0	計画 推進 実績 推進 残額	0 0 0	計画 推進 実績 推進 残額	0 0 0	0 0 0
	VI 構想の推進のために	2 参加と協働のまちづくりの推進	1 参加と協働のまちづくりの推進	1 地域情報システムの推進・インターネットによる情報の提供と収集	システムの構築・稼働	計画 調査・検討 実績 イントラネット・インターネットシステムの構築 残額	79 54,542 -54,463	計画 構築・稼働(インフラ構築・稼働(インフラC234台) 実績 構築・稼働 残額	79 25,575 -25,496	計画 構築・稼働 実績 構築・稼働 残額	79 33,210 -33,131	237 113,327 -113,090
				2 住民参加の情報システムの確立	システムの開発・整備	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	計画 調査・検討 実績 調査・検討 残額	0 0 0	0 0 0
		5 行財政の効率的運営	1 行財政の効率的運営	3 建築行政情報サービスの推進	建築行政情報サービスの推進	計画 システム導入 実績 建築行政のOA化、道路資料整備作業 残額	10,020 8,472 1,548	計画 推進 実績 推進 残額	3,220 3,441 -221	計画 推進 実績 推進 残額	2,120 2,147 -27	15,360 14,060 1,300
				4 区有施設跡地の有効活用	有効活用	計画 検討・活用 実績 区有施設跡地等の活用他 残額	0 0 0	計画 検討・活用 実績 検討・活用 残額	0 0 0	計画 検討・活用 実績 検討・活用 残額	0 0 0	0 0 0
				5 外郭団体の統廃合	再編・統廃合等	計画 検討 実績 検討 残額	0 0 0	計画 検討 実績 検討 残額	0 0 0	計画 検討 実績 検討 残額	0 0 0	0 0 0
				6 効率的な区政運営の確立	新規 効率的な区政運営の確立	計画 推進 実績 行政評価16施策、84事業 残額	5,148 5,148 0	計画 推進 実績 行政評価実施 残額	5,148 5,056 92	計画 推進 実績 行政評価実施 残額	5,148 210 4,938	15,444 10,414 5,030
						計画	9,049,057		10,019,338		10,139,815	29,208,210
						実績	7,634,277		8,708,139		6,436,172	22,778,588
						残額	1,414,780		1,311,199		3,703,643	6,429,622
	合計					計画						
						実績						
						残額						

第三次実施計画（15～16年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
1 健康で おもしろ い まち	1 心と体 の健康 づくり	1 生涯を通じた心 と体の健康づく り	1 健康づくりの推進	地域ぐるみの健 康づくりの推進	計画 実績 残額	推進 健康づくり協力店34店 1,018	4,896 3,878 1,018	推進 健康づくり協力店29店 0 0	171 171 0	5,067 4,049 1,018
			2 健康づくり電子健康教育 の実施	新規 健康相談ホーム ページ等による 健康相談の実施	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	実施 区ホームページのフ ード 0	3,650 3,224 426	3,650 3,224 426
			3 受動喫煙防止の推進（分 煙化の推進等）	新規 区内各施設の分 煙化及び普及啓 発活動の推進	計画 実績 残額	推進 パンフレット作成配 付 0	250 250 0	推進 パンフレット作成配 付 0	250 130 120	500 380 120
			4 健康づくり自主グルー プの活動支援と交流促進	新規 健康づくり自主 グループの活動支 援と交流促進	計画 実績 残額	推進 自主グループ交流会 開催 0	60 16 44	推進 ウォーキング協会設 立支援 0	60 20 40	120 36 84
			5 元気館の設置・運営	新規 元気館の運営及 び健康増進事業 の推進	計画 実績 残額	設置・運営 健康増進プログラム利 用率 32.7% 0	96,636 80,212 16,424	運営 健康増進プログラム利 用率 47.9% 0	89,214 78,398 10,816	185,850 158,610 27,240
			6 アレルギー健康診査事業	アレルギー疾患 患者の早期発 見・指導の充実	計画 実績 残額	健康相談の充実、健 康診査の実施 ぜん息予防アレルギー 相談（小児）12回、集 団指導（小児）4回、呼 吸器健康相談（成人）6 回 0	1,605 1,322 283	健康相談の充実、健 康診査の実施 ぜん息予防アレルギー 相談（小児）12回、集 団指導（小児）5回、呼 吸器健康相談（成人）6 回 0	1,669 1,329 340	3,274 2,651 623
			7 結核対策の充実	結核対策の充実	計画 実績 残額	充実 結核健康診断・予防 接種実施 35,613人 0	20,155 18,098 2,057	充実 結核健康診断・予防 接種実施 43,396人 0	20,155 17,557 2,598	40,310 35,655 4,655
			8 エイズ対策の充実	普及・啓発・相談 の充実、エイズ検 査の実施	計画 実績 残額	充実、検査の実施 検査26回、相談業務 1,396人 0	9,342 8,368 974	充実、検査の実施 検査25回、相談業務 1,481人 0	9,342 7,505 1,837	18,684 15,873 2,811
			9 骨粗しょう症予防検診	新規 検診・指導の推 進	計画 実績 残額	実施 生活習慣病予防健診 1,325人 0	3,529 2,871 658	実施 生活習慣病予防健診 1,320人 0	3,529 2,822 707	7,058 5,693 1,365
			10 精神障害者の就労と機会 と場の拡充	就労機会、場の 確保・拡充	計画 実績 残額	調査・検討 就労支援調査 0	142 13 129	調査・検討 講演会、シンポジウ ム等 0	142 64 78	84 64 20
			11 精神障害者ホームヘル プサービスの実施	新規 ホームヘルプ サービスの推進	計画 実績 残額	推進 ホームヘルパー派遣 対象 7世帯 0	6,586 763 0	推進 ホームヘルパー派遣 対象 9世帯 0	6,586 1,772 0	13,172 2,535 10,637
	2 地域保健医療 体制の整備		12 かかりつけ医機能の推進	かかりつけ機能 の推進及び病診 連携の促進	計画 実績 残額	推進 かかりつけ医制度協 力医師数 175人 0	6,324 6,323 1	推進 かかりつけ医制度協 力医師数 183人 0	6,324 6,315 9	12,648 12,638 10
			13 かかりつけ歯科医機能 の推進	新規 かかりつけ歯科 医機能の推進及 び病診連携の促 進	計画 実績 残額	推進 歯科医療機関情報の 更新、協力歯科医へ の研修等 0	13,023 12,850 173	推進 歯科医療機関情報の 更新、協力歯科医へ の研修等 0	13,023 12,703 320	26,046 25,553 493
			14 難病等患者家族支援事業 (2から分割)	支援事業の推進	計画 実績 残額	推進 リウマチリハビリ教 室、パーキンソン体 操教室等 0	570 552 18	推進 リウマチリハビリ教 室、パーキンソン体 操教室等 0	570 569 1	1,140 1,121 19
			15 相談体制の充実	相談体制の充実	計画 実績 残額	推進 福祉総合電話相談実 施準備 0	0 0 0	推進 福祉部ホームページ 再構築検討 0	0 0 0	0 0 0
	2 地域ととも に育 む福祉 社会づく り	2 在宅福祉、在 宅医療の推進	16 高齢者の多様な住まい の推進（シルバーピア）	新規 高齢者の多様な 住まいの推進（シ ルバーピアの推 進）	計画 実績 残額	推進 シルバーピア16住宅、 308戸 0	54,600 54,325 275	推進 シルバーピア16住宅、 308戸 0	54,600 53,127 1,473	109,200 107,452 1,748
			17 高齢者の多様な住まい の推進（痴呆性高齢者グ ループホーム）	高齢者の多様な 住まいの推進（グ ループホームの 整備）	計画 実績 残額	推進 グループホーム3ユニ ット 27人整備 0	0 0 0	18人 早稲田鶴巻町の都 有地活用事業の支 援 0	20,000 0 20,000	20,000 0 20,000
			18 訪問指導の充実	訪問指導と総合 調整機能の充実	計画 実績 残額	充実 保健師訪問指導延べ 1,056回 0	3,491 2,637 854	充実 保健師訪問指導延べ 825回 0	3,491 2,413 1,078	6,982 5,050 1,932
			19 高齢者配食サービスの充 実	毎日配食の実施	計画 実績 残額	推進 月平均利用対象者313 人 0	14,836 12,907 1,929	推進 月平均利用対象者 365人 0	14,836 15,808 -972	29,672 28,715 957
			20 高齢者緊急通報システム の整備	通報システムの 整備	計画 実績 残額	推進 稼働台数471台 0	21,663 15,631 6,032	推進 稼働台数488台 0	21,663 14,718 6,945	43,326 30,349 12,977
			21 生活実習所の充実	本格実施による 定員拡充	計画 実績 残額	拡充 給食サービス開始 0	155,800 150,102 5,698	拡充 利用者増に伴う指導 員1名増 0	168,900 152,039 16,861	324,700 302,141 22,559

第三次実施計画（15～16年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)		事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
							事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
1 健康で おもしろ い まち ある まち	2 地域と ともに 育む 福祉 社会 づくり	3 社会参加と 生きがい づくり	22 いきいき福祉大作戦	新規	社会参加の総合 的なしくみの整備	計画 実績	推進 高齢者マイスター制度 登録者の拡大	1,468 817	推進 メイクアップ教室、らく らくモバイルフォン教 室公募による参加者	1,468 232	2,936 1,049
						残額		651		1,236	1,887
		4 子育て支援の 推進	23 高齢者就業支援事業への 助成	新規	高齢者の雇用 促進	計画 実績	実施 合同面接会2回実施、 就職率25.3%	19,549 18,966	推進 合同面接会2回実施、 就職率34%	19,549 25,789	39,098 44,755
						残額		583		-6,240	-5,657
			24 延長保育の充実		延長保育の充実	計画 実績	拡充（1時間延長1園、 新たな延長保育（戸山 第一保育園：1時間、 富久町保育園4時間）	57,533 52,119	拡充（4時間延長1園） 新たな延長保育（原町 みゆき：4時間、エイビ イシイ保育園6→13時 間）	90,650 74,874	148,183 126,993
						残額		5,414		15,776	21,190
			25 低年齢児保育の充実		低年齢児保育の 充実	計画 実績	拡充（産休明け保育2 富久町保育園、戸山 第二保育園	191,485 185,130	拡充（産休明け保育1 原町みゆき保育園	314,761 316,420	506,246 501,550
						残額		6,355		-1,659	4,696
			26 保育所の定員及び配置の 適正化		子育て支援のあり 方の検討と適 正化によるサー ビスの拡充	計画 実績	調査・検討、開園（1 富久町保育園の開設 （定員143）、原町みゆ き保育園建設費補助	315,277 312,746	調査・検討、開園（1 原町みゆき保育園開 設（定員160人）	79,853 158,196	395,130 470,942
						残額		2,531		-78,343	-75,812
			27 休日保育の実施		休日保育の実施	計画 実績	実施（1園） 富久町保育園	26,192 25,466	実施（1園） 原町みゆき保育園	52,384 37,597	78,576 63,063
						残額		726		14,787	15,513
			28 一時保育の充実		一時保育の充実	計画 実績	拡充（新規1園） 保育室4室、家庭福祉 員4人、公私立保育園 38円	16,173 15,547	拡充（新規1園） 保育室4室、家庭福祉 員4人、公私立保育園 38円	31,708 28,314	47,881 43,861
						残額		626		3,394	4,020
			29 認証保育所への支援	新規	認証保育所への 支援	計画 実績	拡充（新規A型2所） 高田馬場（A型）、神楽 坂（A型）	175,424 84,639	推進 飯田橋（A型）	127,805 113,556	303,229 198,195
						残額		90,785		14,249	105,034
			30 病後児保育の充実	新規	病後児保育の充 実	計画 実績	推進 原町みゆき保育園建 設補助	8,805 8,334	拡充（新規1園） 原町みゆき保育園で 病後児保育実施	17,610 13,698	26,415 22,032
						残額		471		3,912	4,383
			待機児解消緊急対策	16 新規		計画 実績			定員拡充、弾力化 定員弾力化・私立保 育園（5園）、区立保 育園（7園）	122,365 68,319	122,365 68,319
						残額				54,046	54,046
			31 育児グループ・育児相談 の実施		育児グループの 支援及び相談体 制等の充実	計画 実績	充実 育児グループ780回 参加 者846人	650 574	充実 育児グループ771回 参加 者812人	650 595	1,300 1,169
						残額		76		55	131
			32 親と子の相談室		相談事業の充実	計画 実績	充実 相談者 延べ49人	1,095 873	充実 相談者 延べ29人	1,095 1,041	2,190 1,914
						残額		222		54	276
			33 母親・両親・育児学級の充 実		母親・両親・育児 学級の充実	計画 実績	充実 母親学級35回、両親 学級11回、育児学級 32回	2,822 2,403	充実 母親学級35回、両親 学級12回、育児学級 32回	2,822 2,538	5,644 4,941
						残額		419		284	703
			34 乳幼児事故防止対策の実 施		乳幼児事故防止 対策の普及・啓 蒙の推進	計画 実績	推進 健康教育、パンフレット作 成、講演会等	423 240	推進 健康教育、パンフレット作 成、講演会等	423 294	846 534
						残額		183		129	312
			35 絵本でふれあう子育て支 援	新規	絵本でふれあう 子育て支援事業 の推進	計画 実績	実施 3,4歳児健診時にブック スタート・バック配付 1,730件	4,174 3,663	推進 3,4歳児健診時にブック スタート・バック配付 1,760件	4,174 2,924	8,348 6,587
						残額		511		1,250	1,761
			36 子ども家庭支援センター の充実		子ども家庭支援 センターの充実	計画 実績	充実 子ども家庭総合相談 件数 1,268件	8,377 7,487	推進 子ども家庭総合相談 件数 3,356件	9,147 8,220	17,524 15,707
						残額		890		927	1,817
			37 子育てひろば事業の推進		子育てひろば事 業の推進	計画 実績	推進 10か所の児童館に ソーシャルワーク事務 職員配置	5,000 5,000	推進 ソーシャルワーカー派 遣	5,000 5,000	10,000 10,000
						残額		0		0	0
			38 児童館の再編成	新規	児童館の再編成 の検討	計画 実績	調査・検討 事業者選定「プロボ」サー ル実施	0 44,958	調査・検討 児童指導業務委託3 か所で実施	0 138,637	0 183,595
						残額		-44,958		-138,637	-183,595
			39 子どもショートスティ事業 の充実		子どもショール スティ事業の充実	計画 実績	拡充 子どもショートスティ利 用人数50人、111日間	4,992 4,270	推進 子どもショートスティ利 用人数52人、144日間	4,992 4,392	9,984 8,662
						残額		722		600	1,322
			40 ファミリー・サポート事業の 推進		ファミリー・サポ ートの充実	計画 実績	充実 登録会員 1,454人	9,294 8,846	充実 登録会員 1,792人	9,294 11,136	18,588 19,982
						残額		448		-1,842	-1,394

第三次実施計画(15～16年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)	15年度		16年度		合計
					事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費
Ⅰ 健康で おもしろ いまち	2 地域ととも に育む福祉 社会づくり	4 子育て支援の 推進	41 地域子育て支援事業	新規 地域子育て支援 の拠点整備	計画 実績 残額	実施(新規1所) 地域子育て支援セン ター二葉で事業委託 開始 8,534 8,399 135	実施(新規1所) 地域子育て支援セン ター原町みゆきで事業 委託開始 16,638 12,190 4,448	25,172 20,589 4,583	
					計画 実績 残額	推進 医療費助成件数 192,909件 588,022 458,448 129,574	推進 医療費助成件数 190,071件 629,666 451,439 178,227	1,217,688 909,887 307,801	
					計画 実績 残額	調査・検討 子ども虐待防止ネットワ ーク・マニュアル(関係機 関用) 3,000部 2,228 1,255 973	調査・検討 子ども虐待防止パ ンフレット(保護者用) 30,000 部 2,228 1,455 773	4,456 2,710 1,746	
		5 人権の保護と 生活の支援	43 子どもの人権を大切にす るしくみづくり	新規 子どもの人権を 大切にするしく みづくり	計画 実績 残額	調査・検討 子ども虐待防止ネットワ ーク・マニュアル(関係機 関用) 3,000部 2,228 1,255 973	調査・検討 子ども虐待防止パ ンフレット(保護者用) 30,000 部 2,228 1,455 773	4,456 2,710 1,746	
					計画 実績 残額	調査・検討 子ども虐待防止ネットワ ーク・マニュアル(関係機 関用) 3,000部 2,228 1,255 973	調査・検討 子ども虐待防止パ ンフレット(保護者用) 30,000 部 2,228 1,455 773	4,456 2,710 1,746	
					計画 実績 残額	調査・検討 子ども虐待防止ネットワ ーク・マニュアル(関係機 関用) 3,000部 2,228 1,255 973	調査・検討 子ども虐待防止パ ンフレット(保護者用) 30,000 部 2,228 1,455 773	4,456 2,710 1,746	
	3 社会福祉 を支える新 しいまち	1 福祉と保健・医 療サービスな どの総合的展 開	44 サービス基盤整備の推進 (施設サービス)	①特別養護老人 ホーム、②介護 老人保健施設	計画 実績 残額	調査・検討・整備 ①市谷砂土原町の計 画支援、②デンマーク 新街開設 618,597 513,458 105,139	調査・検討180床 ①百人町四丁目国 有地計画、②四谷第二 中跡地着工延期 299,953 210,360 89,593	918,550 723,818 194,732	
					計画 実績 残額	推進 デンマーク新街併設に より定員50人のショ ートステイ、定員20 人の通所リハビリテ ーション開設 0 0 0	①80床、②20人、③50 四谷第二中跡地を 活用したショートス テイ、通所リハビリ テーションの整備支 援 40,000 0 40,000	40,000 0 40,000	
					計画 実績 残額	推進 ①参加人数延べ6,919 人、②実利用者59人、 ③機能訓練A型の実 施 39,520 32,071 7,449	推進 ①参加人数延べ6,685 人、②実利用者79人、 ③機能訓練実施 39,520 32,275 7,245	84 64 20	
			47 痴呆性高齢者対策の推進	①徘徊高齢者探 索サービス、② (仮称)痴呆ケア センター事業、③ 精神保健相談並 びに訪問指導の 実施	計画 実績 残額	推進 ①利用者31人、②調 査、③訪問指導410回 2,288 1,544 744	推進 ①利用者36人、②検 討、③訪問指導300回 4,798 1,514 3,284	7,086 3,058 4,028	
					計画 実績 残額	推進 ①利用者31人、②調 査、③訪問指導410回 2,288 1,544 744	推進 ①利用者36人、②検 討、③訪問指導300回 4,798 1,514 3,284	7,086 3,058 4,028	
					計画 実績 残額	推進 ①利用者31人、②調 査、③訪問指導410回 2,288 1,544 744	推進 ①利用者36人、②検 討、③訪問指導300回 4,798 1,514 3,284	7,086 3,058 4,028	
			48 利用者保護体制の充実	利用者保護体制 の充実	計画 実績 残額	充実(区立10所、民間 30事業所) 区立施設10所、民間 事業者10社 16,663 6,589 10,074	充実(区立10所、民間 30事業所) 区立施設10所、民間 事業者8社 16,663 6,377 10,286	33,326 12,966 20,360	
					計画 実績 残額	推進 地域型10所・基幹型1 所、相談件数25,184件 141,731 27,296	推進 地域型10所・基幹型1 所、相談件数26,137件 155,228 13,799	338,054 296,959 41,095	
					計画 実績 残額	推進 地域型10所・基幹型1 所、相談件数25,184件 141,731 27,296	推進 地域型10所・基幹型1 所、相談件数26,137件 155,228 13,799	338,054 296,959 41,095	
			50 障害者地域生活支援セン ターの設置	新規 障害者地域生活 支援センターの 設置	計画 実績 残額	実施(区役所) 基幹型1所(障害者福祉 課)、地域型1所(障害 者福祉センター) 4,499 0 4,499	実施(あゆみの家) 基幹型1所(障害者福祉 課)、地域型2所(障害 者福祉センター、あ ゆみの家) 4,247 6,767 -2,520	8,746 6,767 1,979	
					計画 実績 残額	推進 心身障害者グルー プホームの運営の 支援 11,422 11,422 0	推進 心身障害者グルー プホームの運営の 支援 11,422 11,422 0	22,844 22,844 0	
					計画 実績 残額	推進 心身障害者グルー プホームの運営の 支援 11,422 11,422 0	推進 心身障害者グルー プホームの運営の 支援 11,422 11,422 0	22,844 22,844 0	
			52 心身障害者入所施設の設 置促進	新規 心身障害者入所 施設の設置の促 進	計画 実績 残額	調査・検討 心身障害者入所施設 の設置の促進 0 0 0	調査・検討 心身障害者入所施設 の設置の促進 0 0 0	0 0 0	
					計画 実績 残額	調査・検討 心身障害者入所施設 の設置の促進 0 0 0	調査・検討 心身障害者入所施設 の設置の促進 0 0 0	0 0 0	
					計画 実績 残額	調査・検討 心身障害者入所施設 の設置の促進 0 0 0	調査・検討 心身障害者入所施設 の設置の促進 0 0 0	0 0 0	
			53 地域見守りネットワークの 充実	新規 地域見守りネット ワークの充実	計画 実績 残額	充実 見守り協力員 253人 20,043 18,251 1,792	充実 見守り協力員 257人 20,203 17,900 2,303	40,246 36,151 4,095	
					計画 実績 残額	推進 高齢者疑似体験、新 宿やさしいまちガイ ドブック改訂版作成等 7,744 7,315 429	推進 高齢者疑似体験、普 及啓発等 499 198 301	8,243 7,513 730	
計画 実績 残額	推進 高齢者疑似体験、新 宿やさしいまちガイ ドブック改訂版作成等 7,744 7,315 429	推進 高齢者疑似体験、普 及啓発等 499 198 301			8,243 7,513 730				
Ⅱ ともに 学ぶ、文 化とふれ あいのあ るまち	1 生涯学習、ス ポーツの推 進	1 学習・教育環境 の充実	1 家庭及び地域の教育力の 向上	家庭及び地域の 教育力の向上	計画 実績 残額	推進 家庭教育学級 32回、 延べ2,426人参加 6,225 5,148 1,077	推進 家庭教育学級 30回、 延べ1,943人参加 6,225 4,706 1,519	12,450 9,854 2,596	
					計画 実績 残額	推進 家庭教育学級 32回、 延べ2,426人参加 6,225 5,148 1,077	推進 家庭教育学級 30回、 延べ1,943人参加 6,225 4,706 1,519	12,450 9,854 2,596	
					計画 実績 残額	推進 家庭教育学級 32回、 延べ2,426人参加 6,225 5,148 1,077	推進 家庭教育学級 30回、 延べ1,943人参加 6,225 4,706 1,519	12,450 9,854 2,596	
					計画 実績 残額	推進 家庭教育学級 32回、 延べ2,426人参加 6,225 5,148 1,077	推進 家庭教育学級 30回、 延べ1,943人参加 6,225 4,706 1,519	12,450 9,854 2,596	
					計画 実績 残額	推進 家庭教育学級 32回、 延べ2,426人参加 6,225 5,148 1,077	推進 家庭教育学級 30回、 延べ1,943人参加 6,225 4,706 1,519	12,450 9,854 2,596	
		2 学校と地域との連携を 図った健全育成の推進	健全育成事業の 推進	計画 実績 残額	推進 教員と民生委員の懇 談会等 0 0 0	推進 セーフティ教室実施 0 0 0	0 0 0		
				計画 実績 残額	推進 教員と民生委員の懇 談会等 0 0 0	推進 セーフティ教室実施 0 0 0	0 0 0		
				計画 実績 残額	推進 教員と民生委員の懇 談会等 0 0 0	推進 セーフティ教室実施 0 0 0	0 0 0		
				計画 実績 残額	推進 教員と民生委員の懇 談会等 0 0 0	推進 セーフティ教室実施 0 0 0	0 0 0		
				計画 実績 残額	推進 教員と民生委員の懇 談会等 0 0 0	推進 セーフティ教室実施 0 0 0	0 0 0		
3 地域の教育力との協働・ 連携の推進	新規 協働・連携の推 進	計画 実績 残額	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報誌 発行 1,359 992 367	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報 誌発行 1,359 881 478	2,718 1,873 845				
		計画 実績 残額	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報誌 発行 1,359 992 367	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報 誌発行 1,359 881 478	2,718 1,873 845				
		計画 実績 残額	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報誌 発行 1,359 992 367	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報 誌発行 1,359 881 478	2,718 1,873 845				
		計画 実績 残額	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報誌 発行 1,359 992 367	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報 誌発行 1,359 881 478	2,718 1,873 845				
		計画 実績 残額	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報誌 発行 1,359 992 367	推進 連携事業14事業、 フォーラム2回、情報 誌発行 1,359 881 478	2,718 1,873 845				
4 環境・福祉教育の推進	環境・福祉教育 の推進	計画 実績 残額	推進 発表会3校 0 0 0	推進 発表会2校 0 0 0	0 0 0				
		計画 実績 残額	推進 発表会3校 0 0 0	推進 発表会2校 0 0 0	0 0 0				
		計画 実績 残額	推進 発表会3校 0 0 0	推進 発表会2校 0 0 0	0 0 0				
		計画 実績 残額	推進 発表会3校 0 0 0	推進 発表会2校 0 0 0	0 0 0				
		計画 実績 残額	推進 発表会3校 0 0 0	推進 発表会2校 0 0 0	0 0 0				
5 特色ある学校づくり	特色ある教育活 動の充実	計画 実績 残額	充実 充実 25,029 21,661 3,368	充実 充実 25,029 28,807 -3,778	50,058 50,468 -410				
		計画 実績 残額	充実 充実 25,029 21,661 3,368	充実 充実 25,029 28,807 -3,778	50,058 50,468 -410				
		計画 実績 残額	充実 充実 25,029 21,661 3,368	充実 充実 25,029 28,807 -3,778	50,058 50,468 -410				
		計画 実績 残額	充実 充実 25,029 21,661 3,368	充実 充実 25,029 28,807 -3,778	50,058 50,468 -410				
		計画 実績 残額	充実 充実 25,029 21,661 3,368	充実 充実 25,029 28,807 -3,778	50,058 50,468 -410				

第三次実施計画(15～16年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II	ともに学ぶ、文化とふれあふるまち	1 生涯学習、スポーツの推進	1 学習・教育環境の充実	6 コンピュータ利用教育の推進	コンピュータ利用教育の充実	計画 充実	169,705	充実	170,000	339,705
						実績 全校にコンピュータ機器導入、校内LANモデル校(余丁町小学校)	151,480	校内LANモデル校(西新宿中学校)	104,395	255,875
						残額	18,225		65,605	83,830
				7 少人数学習指導の推進	新規 少人数学習指導の推進	計画 推進	12,684	推進	12,684	25,368
						実績 緊急雇用した区費講師 小学校4人、中学校2人	12,684	緊急雇用した区費講師 小学校4人、中学校2人	12,684	25,368
						残額	0		0	0
				8 学校図書の充実	新規 学校図書の充実	計画 充実	4,895	充実	4,895	9,790
						実績 学校図書標準率未達成校 21への改善	4,313	学校図書標準率未達成校 21への改善	4,423	8,736
						残額	582		472	1,054
				9 心身障害教育の充実	新規 情緒障害学級新増設の調査・検討	計画 調査・検討	0	調査・検討	0	0
						実績 検討委員会6回開催、報告書のまとめ	0	検討委員会6回開催	0	0
						残額	0		0	0
				10 学校選択制の推進	新規 学校選択制の実施	計画 準備	3,051	実施	3,051	6,102
						実績 実施準備(制度周知)	2,183	実施、保護者アンケート実施	2,336	4,519
						残額	868		715	1,583
				11 学校適正配置の推進		計画 推進	800	推進	800	1,600
						実績 四谷地区:協議、戸塚・大久保地区:協議	718	四谷地区:設計、戸塚・大久保地区:統合準備	542	1,260
						残額	82		258	340
				12 学校施設の計画的整備		計画 推進	0	推進	0	0
						実績 四谷地区:協議、戸塚・大久保地区:協議	0	四谷地区:設計、戸塚・大久保地区:統合準備	79,512	79,512
						残額	0		-79,512	-79,512
				13 学校施設の改善(中学校3年生等の普通教室の空調化)	新規 空調化の整備(中学校11校、小学校(特殊事情校)4校)	計画 整備(中学校11校)	135,000	整備(小学校4校)	128,967	263,967
						実績 普通教室整備(中学校11校)	93,611	普通教室整備(中学校9校、小学校26校)	492,359	585,970
						残額	41,389		-363,392	-322,003
				14 学校施設の改善(外壁改修)	事前調査(小学校校舎1校、中学校校舎1校)	計画 事前調査(小学校校舎1校、中学校校舎1校)	58,954	事前調査(小学校校舎1校、中学校校舎1校)	11,232	70,186
						実績 事前調査(小学校校舎1校、中学校校舎1校)	43,462	事前調査(小学校校舎1校、中学校校舎1校)	7,795	51,257
						残額	15,492		3,437	18,929
				15 学校施設の改善(屋上防水)	屋上の防水(小学校3校)	計画 防水工事(小学校1校)	36,518	防水工事(小学校2校)	129,045	165,563
						実績 防水工事(小学校1校)	26,550	防水工事(小学校1校)	13,152	39,702
						残額	9,968		115,893	125,861
				16 学校施設の改善(屋内運動場屋根改修)	屋内運動場屋根の塗装及び改修(小学校2校、中学校2校)	計画 改修工事(小学校1校)	2,218	改修工事(小学校1校、中学校2校)	37,283	39,501
						実績 改修工事(小学校1校)	2,100	改修工事(小学校2校、中学校1校)	24,472	26,572
						残額	118		12,811	12,929
				17 教育施設の震災対策	耐震診断(小学校校舎7校・屋体7校、中学校校舎1校、補強工事(小学校校舎1校・屋体1校))	計画 耐震診断(小学校校舎7校・屋体7校、中学校校舎1校、補強工事(小学校校舎1校))	73,007	補強工事(小学校校舎1校)	156,649	229,656
						実績 耐震診断(小学校13校、中学校1校)、補強工事(小学校校舎1校、補強設計(小学校校舎1校・屋体2校))	58,520	補強工事(小学校校舎1校)、改築工事(小学校校舎1校)、補強設計(小学校校舎1校・屋体2校)、改築等設計(小学校1校)	341,356	399,876
						残額	14,487		-184,707	-170,220
				18 幼稚園と保育園の連携・統合化	新規 幼稚園と保育園の連携に向けての調査・検討	計画 調査・検討	0	調査・検討	0	0
						実績 調査・検討	0	調査・検討	1,056	1,056
						残額	0		-1,056	-1,056
	2 開かれた学校づくり		19 学校ボランティアの活用		学校ボランティアの活用	計画 推進	13,191	推進	13,191	26,382
						実績 小学校577回、中学校5,138回実施	12,710	小学校527回、中学校5,106回実施	12,459	25,169
						残額	481		732	1,213
			20 国際理解教育の充実		国際理解教育の充実	計画 充実	45,574	充実	45,574	91,148
						実績 外国人英語指導員を配置(全小学校 延1,609時間、中学校全年 延2,350時間派遣)	43,839	外国人英語指導員を配置(全小学校 延596日、中学校全年 延765日派遣)	47,131	90,970
						残額	1,735		-1,557	178
	3 生涯学習、スポーツの条件整備		21 大学等教育機関との連携による学習機会の提供		学習機会の提供	計画 推進	0	推進	0	0
						実績 東京理科大学、早稲田大学、市ヶ谷商業生徒会	0	東京理科大学、早稲田大学、市ヶ谷商業生徒会、東放学園	0	0
						残額	0		0	0
			22 民間社会教育事業者との連携による学習機会の提供		学習機会の提供	計画 推進	1,267	推進	1,267	2,534
						実績 12事業者と協定、12講座実施	1,154	12事業者と協定、16講座実施	1,205	2,359
						残額	113		62	175

第三次実施計画（15～16年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II	ともに学ぶ、文化とふれあいのあ るまち	1 生涯学習、ス ポーツの推 進	3 生涯学習、ス ポーツの条件 整備	23 職員の地域派遣事業の拡 充	地域派遣事業の 拡充	計画 拡充 実績 99講座、利用実績55 件 残額	0 0 0	拡充 96講座、利用実績38 件 残額	0 0 0	0 0 0
				24 屋外運動広場の建設促進	屋外運動広場の 建設促進	計画 促進 実績 促進 残額	0 0 0	促進 0 0 0	0 0 0	0 0 0
				25 戸山公園内運動施設の建 設促進	運動施設の建設 促進	計画 促進 実績 促進 残額	0 0 0	促進 0 0 0	0 0 0	0 0 0
				26 民間運動施設の地域開放 の推進	地域開放の推進	計画 推進 実績 推進 残額	0 0 0	推進 0 0 0	0 0 0	0 0 0
				27 文化等学習支援者バンク 制度の充実	文化等学習支援 者バンク制度の 充実	計画 充実 実績 バンク登録者 167人、 32団体、「お試し体験 講座」11件実施 残額	1,156 514 642	充実 バンク登録者 83人、 16団体、「お試し体験 講座」36件実施 残額	1,156 533 623	2,312 1,047 1,265
				28 スポーツ指導者バンク制 度の充実	スポーツ指導者 バンク制度の充 実	計画 充実 実績 バンク登録者 330人、 派遣実績 27人 残額	763 345 418	充実 バンク登録者 250人、 派遣実績 61人 残額	763 220 543	1,526 565 961
				29 総合型地域スポーツ・文 化クラブの創設	新規 スポーツ交流会 の拡充	計画 推進 実績 スポーツ交流会実施 7地区 残額	3,662 2,179 1,483	推進 スポーツ交流会実施 10地区 残額	3,662 2,927 735	84 64 20
				子ども読書活動の推進	16 新規	計画 推進 実績 新宿区子ども読書活 動推進計画の推進 残額		推進 新宿区子ども読書活 動推進計画の推進 残額	722 722 0	722 722 0
		2 個性あ る地域 文化づく り	1 地域文化活動 の活性化	30 文化芸術活動グループの 育成	文化芸術活動グ ループの育成	計画 推進 実績 こどものためのミュ ージカル講座、青少年の ための演劇講座等 残額	0 0 0	推進 バイブオルガン講座 残額	0 0 0	0 0 0
				31 市民参加・創造型事業の 充実	区民の自主的文 化活動の推進	計画 推進 実績 区民参加演奏会 残額	0 0 0	推進 区民参加演奏会 残額	0 0 0	0 0 0
			2 文化資源の保 護と文化環境 づくりの推進	32 (仮称) 博物館友の会の結 成	(仮称) 博物館友 の会の結成	計画 実施 実績 こども友の会結成 残額	170 69 101	推進 一般友の会結成 残額	170 737 -467	340 806 -466
				33 ミニ博物館の充実及び推 進	ミニ博物館の推 進の推進	計画 推進 実績 運営補助(7館) 残額	3,332 1,713 1,619	推進 運営補助(7館) 残額	3,332 1,164 2,168	6,664 2,877 3,787
		3 ふれあ い、参 加、協働 の推進	1 コミュニティ活 動の充実と支 援	34 ボランティア・NPO等との 協働の推進	新規 ボランティア・NP O等との協働の 推進	計画 計画策定 実績 協働推進計画策定 残額	1,672 1,510 162	推進 電子会議室立ち上げ 残額	302 255 47	1,974 1,765 209
				35 地域情報ふれあい広場の 整備	新規 地域での活動に ための環境整備	計画 整備 実績 パソコン等の整備完了 残額	2,689 2,615 74	整備 事業周知 残額	196 80 116	2,885 2,695 190
				36 地域協働事業(公募制ふ れあい活動推進)	新規 コミュニティ・協働 活動の推進	計画 推進 実績 公募制自主事業の実 施(新規) 残額	2,991 2,110 881	推進 公募制自主事業の実 施 残額	2,991 1,489 1,502	5,982 3,599 2,383
		2 コミュニティ施 設の充実と利 用の促進		37 区民センターの整備	区民センターの 整備	計画 建設準備 実績 落合第二地域セン ター建設準備会世話人会 立ち上げ 残額	514 186 328	建設準備 落合第二地域セン ター基本設計案検討 残額	503,784 284,853 218,931	504,298 285,039 219,259
				38 コミュニティ施設の利用促 進	施設利用の促進	計画 促進 実績 地域センター利用者数 504,477人 残額	0 0 0	促進 地域センター利用者 数 503,875人 残額	0 0 0	0 0 0
				39 青少年の居場所づくり	青少年の居場所 づくりの推進	計画 推進 実績 推進 残額	0 0 0	推進 0 0 0	0 0 0	0 0 0
	4 男女共 同参画 社会の 構築	1 男女平等のた めの意識づくり		40 男女平等教育の推進	男女平等教育の 推進	計画 推進 実績 研修会(対象教員の 93%が参加) 残額	0 0 0	推進 研修会(対象教員の 91%が参加) 残額	0 0 0	0 0 0
				41 男女共同参画への啓発活 動の充実	啓発活動の推進	計画 推進 実績 シンポジウム、講座 残額	1,459 1,167 292	推進 シンポジウム、講座 残額	1,459 372 1,087	2,918 1,539 1,379
				42 人権尊重教育の推進	人権尊重教育の 推進	計画 推進 実績 啓発冊子の中学生へ の配布、人権だよりの 発行 残額	378 349 29	推進 啓発冊子の中学生へ の配布、人権だよりの 発行 残額	63 39 24	441 388 53
		2 あらゆる分野に おける男女共 同参画の促進		43 男女平等推進計画の推進	男女平等推進計 画の推進	計画 推進(条例検討) 実績 推進 残額	1,141 256 885	推進(条例制定) 男女共同参画推進条 例施行、アンケート実施 (回答:事業者44、地 域団体211) 残額	1,163 362 801	2,304 618 1,686

第三次実施計画(15～16年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
	4 男女共同参画社会の構築	2 あらゆる分野における男女共同参画の促進	44 女性の参加、参画の促進	参加、参画の促進	計画 促進 実績 審議会等における女性委員の割合 34.0%	0 0 0	0 0 0	促進 審議会等における女性委員の割合 36.1%	0 0 0	0 0 0
			45 職員の意識改革の促進	職員の意識改革の促進	計画 促進 実績 アンケート実施	0 0 0	0 0 0	促進 アンケート実施	0 0 0	0 0 0
			46 家庭生活における男女協働の意識啓発	啓発活動の推進	計画 推進 実績 「しんじゅくフォーラム」22号発行	2,295 2,242 53	2,295 2,242 105	推進 「しんじゅくフォーラム」23号発行	2,295 2,190 158	4,590 4,432 158
		3 家庭生活を男女がともに担うための支援	47 平和啓発事業の推進	平和啓発事業の推進	計画 推進 実績 平和展、親と子の平和派遣、平和ポスター展ほか	2,583 1,988 595	2,583 1,988 595	推進 平和展、親と子の平和派遣、平和ポスター展ほか	2,700 2,569 131	5,283 4,557 726
			48 外国人のための情報提供と相談機能の充実	外国人のための広報活動・相談窓口の運営等	計画 運営 実績 外国人相談窓口の運営(受付3,510件)	8,195 7,620 575	8,195 7,620 575	運営 外国人相談窓口の運営(受付3,069件)	8,195 7,497 698	16,390 15,117 1,273
			49 国際交流の推進	国際交流の推進	計画 推進 実績 レフカダ町、ミッテ区、東城区との交流	310 164 146	310 164 146	推進 レフカダ町、ミッテ区、東城区との交流	310 113 197	620 277 343
III 安全で快適な、みどりのあるまち	1 計画的なまちづくりの展開	1 適切な都市構造の実現	1 鉄道網の整備促進	鉄道網の整備促進	計画 促進 実績 促進	40 29 11	40 29 11	促進 促進	40 21 19	80 50 30
			2 都市計画道路の整備(補助第72号線)	補助第72号線の整備(第II期第3工区歩道の開通)	計画 整備 実績 第II期区間:公社取得(36.9㎡)、公社保有地買戻し(147.7㎡)	220,826 218,677 2,149	220,826 218,677 2,149	整備 第II期区間:公社取得(63.4㎡)、公社保有地買戻し(120.0㎡)	236,467 209,608 26,859	457,293 428,285 29,008
			3 都市計画道路の整備(駅街路10号線)	駅街路10号線の整備	計画 調査・検討 実績 調査・検討	0 0 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			4 交通結節点の整備推進(中井駅周辺)	交通結節点の整備推進	計画 調整・協議 実績 調整・協議	80 74 6	80 74 6	調整・協議 調整・協議	80 57 23	160 131 29
			5 交通バリアフリーの整備促進(基本構想の作成)	新規 交通バリアフリーの整備促進(交通バリアフリー基本構想の作成)	計画 実施 実績 重点整備地区選定	2,668 2,415 253	2,668 2,415 253	推進 交通バリアフリー基本構想策定	5,450 5,362 88	8,118 7,777 341
			6 地籍情報の調査	新規 街区調査、公共基準点設置	計画 推進(街区調査) 実績 街区調査 0.34km ² 、基準点設置	50,465 50,183 282	50,465 50,183 282	推進(街区調査、公共基準点設置) 街区調査 0.38km ²	55,000 46,554 8,446	105,465 96,737 8,728
		2 地域の特性を生かした参加のまちづくり	7 再開発による市街地の整備(新宿三丁目東地区)	再開発事業の促進	計画 整備 実績 設計等指導	3,100 37 3,063	3,100 37 3,063	整備 着工等指導	14,100 2,030 12,070	17,200 2,067 15,133
			8 再開発による市街地の整備(西新宿五丁目中央地区)	再開発事業の促進	計画 事業準備 実績 事業化推進	70 39 31	70 39 31	事業準備 北地区同意	160 53 107	230 92 138
			9 再開発による市街地の整備(西新宿八丁目成子地区)	再開発事業の促進	計画 整備 実績 都市計画決定	182,700 106 182,594	182,700 106 182,594	整備 組合設立認可	611,700 156,923 454,777	794,400 157,029 637,371
			10 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第7地区)	再開発事業の促進	計画 整備 実績 権利者同意	130,540 130,410 130	130,540 130,410 130	整備 着工	100 61,758 -61,658	130,640 192,168 -61,528
			11 再開発による市街地の整備(西新宿六丁目西第6地区)	再開発事業の促進	計画 推進 実績 組合設立認可	233,740 18,093 215,647	233,740 18,093 215,647	整備 都市計画決定変更	71,800 287,255 -215,455	305,540 305,348 192
			12 再開発による市街地の整備(西富久地区の共同化促進)	再開発事業の促進	計画 推進 実績 事業区域変更	200 68 132	200 68 132	推進 準備組合への助言	800,200 43 800,157	800,400 111 800,289
			13 地域別市街地整備の推進(神楽坂地区)	地域別市街地整備の推進	計画 推進 実績 地区計画検討	400 67 333	400 67 333	推進 地区計画検討、本多横丁整備検討	400 2,118 -1,718	800 2,185 -1,385
			14 地域別市街地整備の推進(若松町・河田町地区)	地域別市街地整備の推進	計画 推進 実績 区画街路の一部拡幅	150 70 80	150 70 80	推進 推進	150 47 103	300 117 183
			15 住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援	計画 推進 実績 相談員派遣 6回、団体運営助成 5団体	2,436 690 1,746	2,436 690 1,746	推進 相談員派遣 17回、団体運営助成 3団体	2,736 1,445 1,291	5,172 2,135 3,037
	2 災害に強い安全なまちづくり	1 防災都市づくり	16 都市防災機能の向上(木造住宅密集地区の整備推進)	木造住宅密集地区の整備推進	計画 推進 実績 建替助成、大久保・百人町地区、赤城周辺地区事業完了	77,383 25,263 52,120	77,383 25,263 52,120	推進 用地取得、道路整備、西新宿地区事業完了	77,383 27,479 49,904	84 64 20
			17 百人町三・四丁目地区の整備推進	百人町三・四丁目地区の整備推進	計画 推進 実績 地区計画変更決定	2,816 1,135 1,681	2,816 1,135 1,681	推進 公園整備方針決定	2,816 2,389 427	5,632 3,524 2,108

第三次実施計画（15～16年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III 安全で快適な、みどりのあるまち	2 災害に強い安全なまちづくり	1 防災都市づくり	18 百人町三・四丁目地区の道路の新設等	道路の整備	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0	調査・検討 用地買収(50.2㎡) 0	0 49,564 -49,564	0 49,564 -49,564
			19 百人町三・四丁目地区の公園整備	公園の整備	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			20 総合治水対策の促進	総合治水対策の促進	計画 実績 残額	促進 下水道施設再構築、河川改修、護岸改修ほか 0	136 115 21	促進 下水道施設再構築、河川改修、護岸改修ほか 0	136 120 16	272 235 37
			安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	16 新規	計画 実績 残額			重点地区の指定 重点地区の指定4地区 0	2,416 27,496 -25,080	2,416 27,496 -25,080
			21 安全・安心な建築物づくり	新規 安全・安心な建築物づくりの推進	計画 実績 残額	実施 中間・完了検査率の維持、相談機能の充実 0	681 207 474	推進 中間・完了検査率の維持、相談機能の充実 0	172 118 54	853 325 528
			22 区内事業所の組織化と地域連携の推進	地域の防災行動力の向上	計画 実績 残額	推進 帰宅困難者対策報告書の作成、配布 0	956 920 36	推進 終了 0	0 0 0	956 920 36
		2 地域ぐるみの防災体制づくり	23 多目的環境防災広場の確保	多目的環境防災広場の確保	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
			24 災害時要援護者対策の充実	新規 災害時要援護者対策の充実	計画 実績 残額	推進 災害時要援護者防災行動マニュアル作成、 0	3,935 2,614 1,321	推進 終了 0	0 0 0	3,935 2,614 1,321
			25 災害対策用各種水利の確保及び充実	5トン貯水槽の設置2か所、浴場組合井戸の改良1か所	計画 実績 残額	貯水槽1か所、井戸1か所 貯水槽新規1か所 0	2,434 2,299 135	貯水槽1か所 貯水槽新規1か所 0	1,565 1,439 126	3,999 3,738 261
			26 防災ボランティア等の育成	ボランティアの育成、アドバイザーの活動推進	計画 実績 残額	実施、推進 防災7ドバイザー35人登録、情報ボランティア84人登録 0	1,101 596 505	実施、推進 防災7ドバイザー35人登録、情報ボランティア84人登録 0	701 262 439	1,802 858 944
			27 災害用備蓄品の充実	災害用備蓄品の充実	計画 実績 残額	整備 粉ミルク、灯油缶詰、組立水槽ほか購入 0	10,745 8,761 1,984	整備 粉ミルク、灯油缶詰、組立水槽ほか購入 0	26,021 25,079 942	36,766 33,840 2,926
			28 災害用トイレの整備	新規 災害用トイレの整備14か所	計画 実績 残額	整備(7か所) 整備(7か所) 0	15,967 14,304 1,663	整備(7か所) 整備(7か所) 0	15,967 15,815 152	31,934 30,119 1,815
			29 避難所機能の充実	避難所機能の充実	計画 実績 残額	整備 整備 0	0 0 0	整備 整備 0	0 0 0	0 0 0
	3 快適な生活環境づくり	1 住みよい環境づくり	30 区営住宅の供給	区営住宅の供給24戸(借上型)	計画 実績 残額	推進 24戸(借上型)のオーナー選考 0	103,732 94,434 9,298	拡充(借上型24戸) 24戸(借上型)の整備 0	205,196 151,578 53,618	308,928 246,012 62,916
			31 区民住宅の供給	区民住宅の供給0戸	計画 実績 残額	推進 借上型区民住宅の管理 0	25,500 24,976 524	推進 借上型区民住宅の管理 0	25,500 25,289 211	51,000 50,265 735
			32 民間賃貸住宅家賃助成	助成160世帯(世帯向100世帯、単身向60世帯)	計画 実績 残額	助成(世帯向50世帯、単身向30世帯) ファミリー世帯向221世帯、単身者向91人 0	85,351 71,703 13,648	助成(世帯向50世帯、単身向30世帯) ファミリー世帯向241世帯、単身者向95人 0	103,411 72,463 30,948	188,762 144,166 44,596
			33 住み替え家賃等助成	助成36世帯(高齢者30世帯、障害者4世帯、ひとり親家庭2世帯)	計画 実績 残額	助成(高齢者15世帯、障害者2世帯、ひとり親家庭1世帯) 助成(高齢者34世帯、障害者2世帯、ひとり親家庭1世帯) 0	29,215 16,046 13,169	助成(高齢者15世帯、障害者2世帯、ひとり親家庭1世帯) 助成(高齢者31世帯、障害者2世帯、ひとり親家庭1世帯) 0	33,317 14,651 18,666	62,532 30,697 31,835
			34 分譲マンションの適切な維持・管理への啓発	啓発の推進、マンション実態調査の実施	計画 実績 残額	拡充 セミナー参加者74人 0	8,080 4,590 3,490	推進 セミナー参加者74人 0	580 391 189	8,660 4,981 3,679
			35 住宅建設資金融資あっせん	新規融資あっせん18件	計画 実績 残額	推進(新規あっせん9件) 新規あっせん0件、利子補給 0	962 248 714	推進(新規あっせん9件) 新規あっせん1件、利子補給 0	1,440 211 1,229	2,402 459 1,943
			36 環境共生住宅の普及・啓発	環境共生住宅の普及・啓発の推進	計画 実績 残額	推進 啓発冊子のホームページ化 0	0 0 0	推進 啓発冊子の配布 0	0 0 0	0 0 0
			37 都心共同住宅供給事業等の推進	完成1地区(若葉2-12地区共同建替事業)	計画 実績 残額	継続1地区(若葉2-12地区) 若葉2-12地区 整備費補助 0	35,988 20,085 15,903	完成1地区(若葉2-12地区) 若葉2-12地区 整備費補助 0	38,028 51,055 -13,027	74,016 71,140 2,876

第三次実施計画(15～16年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III 安全で快適な、みどりのまち	3 快適な生活環境づくり	1 住みよい環境づくり	38 公衆浴場設備費助成	公衆浴場設備費助成の推進	計画 実績 残額	設備費助成 助成 6件	10,012 9,961 51	設備費助成 助成 1件	10,012 2,003 8,009	20,024 11,964 8,060
			39 公衆浴場資金の融資あっせん	公衆浴場資金の融資あっせん事業の推進	計画 実績 残額	融資あっせん 融資あっせん 0件、利子補給	39,756 37,044 2,712	融資あっせん 融資あっせん 0件、利子補給	42,721 37,043 5,678	82,477 74,087 8,390
			40 主要な生活道路の整備推進	主要な生活道路の整備計画の策定	計画 実績 残額	調査・検討 調整、開発による整備	80 73 7	調査・検討 調整、開発による整備	80 71 9	160 144 16
			41 細街路の拡幅整備	細街路の拡幅整備(工事 区道480件・私道48件、助成 測量費40件・聖地10件、測量委託460件)	計画 実績 残額	整備(工事264件、助成25件、測量230件) 整備延長 4,663㎡	178,576 98,937 79,639	整備(工事264件、助成25件、測量230件) 整備延長 5,316㎡	178,576 83,415 95,161	357,152 182,352 174,800
			42 人とくらしの道づくり	人とくらしの道づくりの推進(新規選定地区における施設設計)	計画 実績 残額	調査・検討(新規候補地、地元調整等) 整備地区の選定(新宿一・二丁目)	447 435 12	推進(整備計画、施設設計等) 整備地区の策定(新宿一・二丁目)	2,400 2,062 338	2,847 2,497 350
			43 道路の改良	道路の改良(9路線 舗装16,805㎡、その他排水工事等)	計画 実績 残額	推進(5路線、舗装7,564㎡) 舗装 3路線、歩道拡幅1路線、散歩道整備 1路線	202,728 138,003 64,725	推進(4路線、舗装9,241㎡) 舗装 4路線、歩道拡幅1路線、歩道新設 1路線	218,326 178,263 40,063	421,054 316,266 104,788
			44 やすらぎの散歩道整備	神田川沿いの散歩道整備(戸田平橋～源水橋上流130m、淀橋下流50m)	計画 実績 残額	推進(神田川沿い整備50m) 散歩道整備 130m、案内板設置 2か所	28,495 21,150 7,345	推進(神田川沿い整備50m) 案内板設置 3か所	17,281 497 16,784	45,776 21,647 24,129
			45 憩いのスポット整備	憩いのスポット整備の調査・検討	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討	0 0 0	調査・検討 調査・検討	0 0 0	0 0 0
			46 路面下空洞調査	新規 路面下空洞調査の推進(調査延長28km)	計画 実績 残額	推進(調査延長14km) 車道調査12.9km、歩道調査18.0km	7,516 7,461 55	推進(調査延長14km) 車道調査52.39km、歩道調査21.7km	7,516 16,200 -8,684	15,032 23,661 -8,629
			47 まちをつなぐ橋の整備	橋の架け替え工事等の推進(架替完成累計9橋・工事中3橋、落橋防止累計7橋)	計画 実績 残額	推進(架替完成2橋、落橋防止1橋) 架替え 2橋(継続)、落橋防止 1橋	48,970 62,677 -13,707	推進(架替完成3橋、落橋防止1橋) 落橋防止 1橋、補強工事 2橋	28,235 11,890 16,345	77,205 74,567 2,638
			48 交通安全意識の高揚	交通安全意識の高揚	計画 実績 残額	推進 子供交通安全教室 18回	16,985 15,331 1,654	推進 子供交通安全教室 17回	16,985 14,787 2,198	33,970 30,118 3,852
			49 参加する道づくり(交通安全総点検)	参加する道づくり事業の推進	計画 実績 残額	推進 小学校6校	160 85 75	推進 小学校6校、ことぶき館3館	160 23 137	320 108 212
			50 放置自転車対策の推進(自転車駐車場等の整備)	自転車駐車場等の整備(整理区画2地区増設(市ヶ谷駅・四ツ谷駅))	計画 実績 残額	推進(整理区画1地区増設) 整理区画整備(落合南長崎駅、若松・河田駅)	1,359 1,723 -364	推進(整理区画1地区増設) 整理区画整備(四ツ谷駅、市ヶ谷駅、西武新宿駅)、用地買収(神楽坂駅)、自転車等置き場(下落合駅)	1,359 50,342 -48,983	2,718 52,065 -49,347
			51 放置自転車対策の推進(撤去及び啓発活動)	新規 撤去及び啓発活動の推進	計画 実績 残額	推進 啓発活動(8駅)	65,526 61,828 3,698	推進 啓発活動(11駅)	65,526 84,319 -18,793	84 64 20
			52 交通安全施設の整備	交通安全施設の整備	計画 実績 残額	推進 街路灯390基、道路標識30基ほか	99,007 97,709 1,298	推進 街路灯401基、道路標識3基ほか	99,007 96,371 2,636	198,014 194,080 3,934
	4 うるおいのあるみどりのまちづくり	1 みどりと水の豊かなまちづくり	53 生き物の生息できる環境づくり(ビオトープづくりの推進)	ビオトープ推進地区の整備、学校ビオトープの実施	計画 実績 残額	推進 ビオトープ推進地区整備(新宿中央公園、戸山公園)ほか	1,722 686 1,036	推進 ビオトープ推進地区整備(戸山公園)ほか	1,802 1,233 569	3,524 1,919 1,605
			54 みどりの文化財の拡充(保護樹木等の拡充)	保護樹木等の拡充の推進	計画 実績 残額	推進 保護樹木 1,025本	8,101 7,002 1,099	推進 保護樹木 1,030本	8,364 7,048 1,316	16,465 14,050 2,415
			55 みどりのリサイクル	チップ化推進、グリーンバンク制度運用	計画 実績 残額	推進 グリーンバンク事業(引取5件、提供3件)、枝葉のチップ化	123 19 104	推進 グリーンバンク事業(引取2件、提供12件)、枝葉のチップ化	123 33 90	246 52 194

第三次実施計画(15～16年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III 安全で快適な、みどりのあるまち	4 うるおいのあるみどりのまちづくり	1 みどりと水の豊かなまちづくり	59 空中緑花都市づくり	空中緑花都市づくりの推進	計画 実績 残額	推進 緑化計画書制度による緑化誘導 125	3,768 3,643 125	推進 緑化計画書制度による緑化誘導、屋上緑化モニター10 -24	3,768 3,792 101	7,536 7,435 101
			56 緑化意識の啓発	緑化意識の啓発	計画 実績 残額	推進 みどりの協定 15団体 1,043	4,158 3,115 1,043	推進 みどりの協定 17団体 622	3,906 3,284 622	8,064 6,399 1,665
			58 みんなでみどり公共施設緑化プラン	区有公共施設等の緑化の推進(学校等区有公共施設の壁面緑化、河川の護岸緑化、公園の広場の芝生化の試行)	計画 実績 残額	推進 学校緑化10か所、庁舎等の壁面緑化5か所ほか 4,041	29,484 25,443 4,041	推進 学校緑化10か所、庁舎等の壁面緑化5か所ほか 54	22,600 22,546 54	52,084 47,989 4,095
			57 安心のみどり整備(生垣等の助成)	緑地の整備・充実	計画 実績 残額	推進 生垣助成 4件、植樹帯助成 1件、ブロック撤去 2件 2,608	3,343 735 2,608	推進 生垣助成 4件、ブロック撤去 2件 778	3,643 778 2,865	6,986 1,513 5,473
			60 サポーター制度による街路樹再整備	新規 街路樹等の維持・管理における里親制度の推進	計画 実績 残額	実施 推進 84	200 84 116	推進 サポーター16団体 -1,548	200 1,748 -1,548	400 1,832 -1,432
			61 アユが喜ぶ川づくり	神田川、妙正寺川の水辺整備事業の推進	計画 実績 残額	推進 神田川ファンクラブ(笹笹地域) 55	447 392 55	推進 神田川ファンクラブ(戸塚地域) 108	447 339 108	894 731 163
		2 公園、広場などの整備充実	62 みんなで考える身近な公園の整備	区民との協働による整備の推進(改修整備完了3園)	計画 実績 残額	推進 やまぶき児童遊園茶話会 83	270 187 83	推進(改修整備1園) やまぶき児童遊園 整備 3,002	8,270 5,268 3,002	8,540 5,455 3,085
			63 サポーター制度による公園管理	新規 公園の維持・管理における里親制度の推進	計画 実績 残額	推進 サポーター29園 84	860 776 84	推進 サポーター33園 123	903 780 123	1,763 1,556 207
			64 妙正寺川公園第II期整備(本整備)	II期整備に向けて調査・検討	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	0 0 0
	IV にぎわいと魅力あふれるまち	1 魅力あふれるまちづくり	1 新宿駅東西自由通路の整備促進	新宿駅東西自由通路の整備促進	計画 実績 残額	促進 促進 26	80 54 26	促進 促進 23	80 57 23	160 111 49
			2 新宿駅東口地区の整備推進	新宿駅東口地区の整備推進	計画 実績 残額	推進 都区連絡協議会設立 25	50 25 25	推進 整備計画検討委員会設立 -18,065	50 18,115 -18,065	100 18,140 -18,040
			3 清潔で美しいまちづくり	公衆・公園便所の改良の調査・検討	計画 実績 残額	調査・検討 調査・検討 0	0 0 0	調査・検討 実態調査 0	0 0 0	0 0 0
			4 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	ボイ捨て防止意識の啓発、歩行喫煙をなくすための啓発	計画 実績 残額	推進 啓発、キャンペーン 489	3,902 3,413 489	推進 啓発、キャンペーン -10,932	3,693 14,625 -10,932	7,595 18,038 -10,443
		2 活力ある地域産業づくり	5 中小企業活性化支援	新規 各種講座等の実施	計画 実績 残額	推進 講座・講演会 7講座、605人参加 472	2,018 1,546 472	推進 講座・講演会 6講座、511人参加 663	2,018 1,355 663	4,036 2,901 1,135
			6 IT化促進支援と産業情報の受発信	新規 IT化の推進	計画 実績 残額	推進 パソコン講座 857人受講 3,212	4,079 867 3,212	推進 パソコン講座 1,099人受講 2,377	3,603 1,226 2,377	7,682 2,093 5,589
			7 工業活性化支援事業の推進	活性化支援の推進	計画 実績 残額	支援 事業者への補助 6事業 12,575	32,214 19,639 12,575	支援 事業者への補助 4事業 8,012	16,390 8,378 8,012	48,604 28,017 20,587
			8 商店街ステップアップ支援事業	新規 商店街活性化促進	計画 実績 残額	推進 事業助成 4件 1,016	2,015 999 1,016	推進 事業助成 7件 874	2,015 1,141 874	4,030 2,140 1,890
		3 魅力ある買物空間づくり	9 キラメキ個性ある商店街づくり支援事業	新規 魅力ある買物空間づくりの促進	計画 実績 残額	推進 事業助成 9件 4,677	75,073 70,396 4,677	推進 事業助成 8件 14,031	75,073 61,042 14,031	150,146 131,438 18,708
			10 ふれあい元気あふれる商店街支援事業	新規 魅力ある買物空間づくりの促進	計画 実績 残額	推進 事業助成 71件 -20,349	36,030 56,379 -20,349	推進 事業助成 80件 -29,393	36,030 65,423 -29,393	72,060 121,802 -49,742
			11 消費者学習の充実	消費者学習の充実	計画 実績 残額	促進 出前講座 8回 1,208	1,871 1,208 663	促進 出前講座 11回 0	282 0 282	2,153 1,208 945

第三次実施計画（15～16年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第三次実施計画 (15年度～16年度)	事業目標 (16年度)		15年度		16年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
V 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	1 環境への負荷の少ない社会システムの構築	1 環境への負荷の低減	1 公害の監視・規制・指導の充実	公害の監視・規制・指導の充実	計画	推進	28,580	推進	28,580	57,160
					実績	環境測定の実施	26,410	環境測定の実施	22,730	49,140
					残額		2,170		5,850	8,020
		2 資源循環型社会の形成	2 循環型社会形成に向けた普及啓発	リサイクル啓発活動の推進	計画	推進	7,951	推進	6,166	14,117
					実績	パンフレット等、表彰、施設見学会、環境学習、地区イベントでの啓発	4,700	パンフレット等、表彰、環境学習、地区イベントでの啓発	2,846	7,546
					残額		3,251		3,320	6,571
		3 資源回収の推進		資源回収の推進	計画	推進	591,978	推進	591,978	1,183,956
					実績	集団回収支援、資源回収（古紙、びん缶、ペットボトル、乾電池、紙パック）	546,487	集団回収支援、資源回収（古紙、びん缶、ペットボトル、乾電池、紙パック）	535,900	1,082,387
					残額		45,491		56,078	101,569
		4 資源化中間処理施設の建設		資源化中間処理施設建設に向けての調査・検討	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					実績	調査・検討	0	終了	0	0
					残額		0		0	0
		5 清掃工場の建設促進		清掃工場の建設促進	計画	促進	0	促進	0	0
					実績	促進	0	終了	0	0
					残額		0		0	0
	3 環境保全思想の普及と啓発	6 環境保全思想の普及・啓発	環境保全思想の普及・啓発の充実	環境保全思想の普及・啓発の充実	計画	推進	3,428	推進	3,428	6,856
					実績	エコリーダー養成講座、まちの先生見本市、子どもエコクラブほ	3,208	エコリーダー養成講座、まちの先生見本市、子どもエコクラブ	3,125	6,333
					残額		220		303	523
		7 (仮称) 環境学習情報センターの整備	新規 (仮称) 環境学習情報センターの整備に向けての調査・検討	新規 (仮称) 環境学習情報センターの整備に向けての調査・検討	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					実績	指定管理者選定	0	開所、イベント開催	26,198	26,198
					残額		0		-26,198	-26,198
	2 快適環境の保全と創出	1 環境施策の総合的展開と推進	8 環境行動指針の推進	環境行動指針の普及・啓発	計画	推進	78	推進	78	156
					実績	推進	30	推進	33	63
					残額		48		45	93
			9 ISO14001の認証取得	認証継続（区役所、清掃事務所、区立学校）	計画	拡充（区率学校）	3,120	推進	3,120	6,240
					実績	システム運用	1,416	システム運用	1,183	2,599
					残額		1,704		1,937	3,641
			10 環境基本計画の策定	環境基本計画の推進（環境基本計画の進行管理）	計画	実施（計画策定）	2,198	推進（進行管理）	0	2,198
					実績	計画策定	1,497	計画進行管理、環境白書の発行	484	1,981
					残額		701		-484	217
		11 環境会計の導入	新規 環境会計の試行（環境・研究成果の公表）	新規 環境会計の試行（環境・研究成果の公表）	計画	調査・検討（手法の研究）	0	調査・検討（成果の公表）	0	0
					実績	調査・検討（手法の研究）	0	終了	0	0
					残額		0		0	0
	2 環境保全型まちづくり	13 環境共生型施設の普及	環境共生型施設の普及	環境共生型施設の普及	計画	推進	760	推進	760	1,520
					実績	環境保全活動助成 3 団体	283	環境保全活動助成 3 団体	568	851
					残額		477		192	669
VI 構想の実現のために	2 参加と協働のまちづくりの推進	1 参加と協働のまちづくりの推進	1 区政情報センターの設置・運営	新規 区政情報センターの設置・運営	計画	整備	5,198	運営	1,376	6,574
					実績	設置・運営	5,082	運営	3,552	8,634
					残額		116		-2,176	-2,060
	5 行財政の効率的運営	1 行財政の効率的運営	3 建築行政情報サービスの推進	建築行政情報サービスの推進	計画	推進	13,450	推進	12,600	26,050
					実績	確認概要書データ入力（S48～58）	13,358	確認概要書データ入力（S59～H12）	9,660	23,018
					残額					3,032
		2 電子区役所の構築・推進	新規 電子区役所の構築・推進	新規 電子区役所の構築・推進	計画	推進	0	推進	0	0
					実績	基礎整備	0	電子化11申請手続き	0	0
					残額		0		0	0
		4 財務会計・文書管理等システムの導入	新規 総合的行政システムの導入	新規 総合的行政システムの導入	計画	開発	493,778	稼動	284,816	778,594
					実績	開発	232,846	稼動	356,510	589,356
					残額		260,932		-71,694	189,238
		5 事業別行政コストの分析	新規 行政コスト計算書の作成	新規 行政コスト計算書の作成	計画	実施（分析手法研究、計算書作成）	8,264	推進（計算書作成）	8,264	16,528
					実績	事業別行政コスト計算書作成（3事業）	8,097	事業別行政コスト計算書作成（2事業）	6,509	14,606
					残額		167		1,755	1,922
	6 区公共施設の保全計画の推進	新規 保全計画の推進	新規 保全計画の推進	新規 保全計画の推進	計画	調査・検討	0	調査・検討	0	0
					実績	実施要綱施行	0	保全支援システム構築・稼動	30,580	30,580
					残額		0		-30,580	-30,580
合計					計画		6,674,220		8,024,945	14,699,165
					実績		5,161,525		6,812,145	11,973,670
					残額		1,512,695		1,212,800	2,725,495

第四次実施計画(17～19年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)		17年度		18年度		19年度		合計
							事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
I 健康 でもい やりの ある まち	1 心と体 の健康 づくり	1 生涯を通 じた心と 体の健康 づくり	1 健康づくりの推進		健康づくり協力 店の増加(年30 店増)	計画 30店 実績 31店 残額	166 213 -47		30店 2店、実態調査 55 1		30店 5店 -48	56 104 -94	278 372 -94
			145 健康づくり行動計画の 策定	19 新規	推進協議会の開 催8回	計画 実績 残額					8回 8回	6,935 7,234 -299	6,935 7,234 -299
			2 元気館事業の充実	●	健康増進プログ ラム利用率 60%	計画 60% 実績 53.9% 残額 1	39,254 39,253		60% 57.4% 0	22,329 22,329	60% 60.1% 0	23,779 23,779 0	85,362 85,361 1
			3 アレルギー疾患等健 康相談事業		健康相談予約率 100%(予約相談 者/定員)	計画 100% 実績 84.2% 残額 358	1,799 1,441		100% 102.0% 908	2,811 1,903	100% 69.1% 682	2,379 1,697 682	6,989 5,041 1,948
			4 結核対策の充実		結核健康診断等 の受診割合100% (実施人員/実施 予定者)	計画 100% 実績 77.2% 残額	19,921 16,172		100% 79.3% 19,456 16,521		100% 78.3% 19,969 19,595	59,346 52,288	59,346 52,288
			5 エイズ対策の充実		HIV抗体検査受 診者数900人	計画 900人 実績 808人 残額 949	9,329 8,380		900人 844人 683	9,329 8,646	900人 865人 669	27,987 25,486 2,501	27,987 25,486 2,501
			6 骨粗しょう症予防検診		骨粗しょう症予 防検診受診者	計画 推進 実績 2,993人 残額 181	3,900 3,719		推進 2,890人 91	4,400 4,309	推進 3,003人 246	13,116 12,598 518	13,116 12,598 518
			146 高田馬場三丁目地区 高齢者向け施設の建 設	19 新規	高田馬場シニア 館の建設	計画 実績 残額					建設 建設	238,168 223,039 15,129	238,168 223,039 15,129
			147 妊婦健康診査費助成	19 新規	妊婦健康診査費 助成の支給割合 95%	計画 実績 残額					95% 97.8% 42,399	156,320 113,921 42,399	156,320 113,921 42,399
			精神障害者ホームヘル プサービスの実施		ホームヘルパー 研修受講者30人	計画 30人 実績 14人 残額 4,073	6,586 2,513		(一般事業化) 2,513			6,586 2,513	6,586 2,513
			精神障害者ケアマネ ジメント体制の構築	新規	自立生活支援計 画作成者15人	計画 15人 実績 15人 残額 0	0 0		(一般事業化) 0			0 0	0 0
	2 地域と ともに 育む福 祉社会 づくり	1 きめこま やかな総 合的福祉 の推進	7 利用者支援の充実		民間サービス事 業者のサービス 評価受審数36所	計画 36所 実績 14所 残額 8,892	23,478 14,586		36所 13所 6,284	14,780 8,496	36所 20所 3,707	53,092 34,209 18,883	53,092 34,209 18,883
			8 成年後見制度の利用 促進	18 新規	成年後見制度推 進機関の設置運 営	計画 実績 残額			推進 推進	5,984 4,726	設置・運営 設置・運営	31,700 29,727	37,684 34,453
		2 在宅福 祉、在宅 医療の推 進	高齢者の多様な住ま いの推進		区内認知症高齢 者グループホーム 定員 87人	計画 定員87人 実績 定員65人 残額 0	0 0		(一般事業化) 0			0 0	0 0
			9 訪問指導の充実		理学療法士の訪 問指導153回	計画 153回 実績 128回 残額 1,047	3,348 2,301		153回 79回 1,902	3,384 1,482	153回 92回 798	2,454 1,656 798	9,186 5,439 3,747
		3 社会参加 と生きが いづくり	10 高齢者が輝くまちづ くり	● 新規	積極的に外に出 る高齢者 75.7% (実態調査)	計画 75.7% 実績 55.6% 残額 4,667	10,177 5,510		75.7% 調査なし 1,100	5,519 4,419	75.7% 55.6% 513	1,092 513	16,788 10,442
			11 高齢者就業支援事業 への助成	●	求人数1,200人、 就職率30%	計画 求人数1,200人、 就職率30% 実績 求人数1,398人、 就職率42.8% 残額 1,001	26,691 25,690		求人数1,200人、 就職率30% 求人数1,339人、 就職率61.0% 24,375	26,788 24,375	求人数1,200人、 就職率30% 求人数1,191人、 就職率58.2% 25,765	81,124 75,830	81,124 75,830
			12 知的障害者通所授産 施設の充実(障害者 就労支援の充実)	新規	就労支援施設の 開設準備室の運 営	計画 推進 実績 推進 残額 0	0 0		準備室開設 準備室開設 167	9,968 9,801	充実 充実	9,942 9,027	19,910 18,828
			13 待機児童の解消	● 新規	待機児童数 0人	計画 推進 実績 54人 残額 47,115	478,367 431,252		推進 57人 152,679	576,837 424,110	推進 63人 105,160	587,937 482,677	1,642,993 1,338,039
		4 子育て支 援の推進	14 子育て相談の充実		母親学級参加率 50%	計画 50% 実績 37.8% 残額 586	4,768 4,182		50% 38.5% 494	4,806 4,312	50% 37.2% 354	4,787 4,433	14,361 12,927
			15 絵本でふれあう子育て 支援		絵本配付率 95%	計画 95% 実績 92.3% 残額 514	4,297 3,783		95% 92.0% 474	4,440 3,966	95% 91.5% 570	4,440 3,870	13,177 11,619
			17 子ども家庭支援セン ター機能の強化	●	子ども家庭総合 相談の実施件数 10,000件	計画 10,000件 実績 4,965件 残額 3,078	9,150 6,072		10,000件 6,206件 5,003	9,796 4,793	10,000件 9,250件 3,485	8,875 5,390	27,821 16,255
			18 乳幼児親子の居場所 づくり	●	ひろば数25か 所、乳幼児優先 スペース数8か所	計画 25か所、8か所 実績 25か所、6か所 残額 1,378	38,407 37,029		25か所、8か所 25か所、7か所 1,556	39,962 38,406	25か所、8か所 26か所、8か所 1,520	42,593 41,073	120,962 116,508
			19 児童館機能の強化と 学童クラブ事業の多様 化	●	時間延長対応学 童クラブ数10か 所	計画 10か所 実績 6か所 残額 4,453	146,443 141,990		10か所 6か所 27,302	248,565 221,263	10か所 10か所 76,543	337,677 261,134	732,685 624,387
			16 在宅子育て支援サー ビスの充実	●	①ファミリーサポート 利用10回/会員、 ②子どもショートステイ 利用300人、③一 時保育実施47 か所	計画 ①10回、②300 人、③47か所 実績 ①10回、②195 人、③47か所 残額 2,084	55,328 53,244		①10回、②300 人、③46か所 ①10回、②160 人、③46か所 60,547	61,625 60,547	①10回、②300 人、③47か所 ①10回、②204 人、③48か所 89,254	94,932 89,254	211,885 203,045
							2,084		1,078		5,678	8,840	

第四次実施計画（17～19年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)		17年度		18年度		19年度		合計
							事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
Ⅰ 健康 で お も い や の あ ま ち	2 地域と とも に 育 む 福 祉 社 会 づ く り	4 子育て支 援の推進	20 幼稚園と保護者の連 携・一元化	●	連携一元化2所 (①四谷こども 園、②愛日幼稚 園、中町保育園)	計画	連携一元化2所	240,765	連携一元化2所	532,180	連携一元化2所	11,376	784,321
						実績	①開設準備、② 連携	191,344	①開設準備、② 連携	508,560	①開設、②合同 保育	8,973	708,877
						残額		49,421		23,620		2,403	75,444
	3 社会福 祉を 支 え る 新 し い く み づ く り	1 福祉と保 健・医療 サービ スな どの 総 合 的 展 開	21 新宿区児童手当	18 新規	新宿区児童手当 受給率100%	計画			70%	390,573	100%	168,210	558,783
						実績			41.1%	98,524	77.3%	129,211	227,735
						残額				292,049		38,999	331,048
			148 子ども医療費助成	19 新規	子ども医療費助 成認定者率 100%	計画					100%	244,646	244,646
						実績					97.8%	109,901	109,901
						残額						134,745	134,745
			22 介護サービス基盤整 備の推進	●	定員整備(①特 養老人ホーム450 人、②小規模多 機能型居宅介護 225人、③認知症 高齢者グループホ ーム114人)	計画	①450人、③114 人	192,350	①450人、②225 人、③114人	328,328	①450人、②225 人、③114人	535,757	1,056,435
						実績	①270人、③65 人	190,320	①270人、②24 人、③75人	101,043	①270人、②24 人、③75人	238,233	529,596
						残額		2,030		227,285		297,524	526,839
			23 介護予防の新たな展 開(介護予防事業の 整備)	● 新規	事業参加による 改善率30%	計画	推進	17,221	推進	70,433	推進	121,493	209,147
						実績	79.0%	13,039	94.4%	49,967	95.1%	91,161	154,167
						残額		4,182		20,466		30,332	54,980
			24 自立支援対策の推進	●	いきがい対応型 サービス延参加 人数7,500人	計画	7,500人	37,146	7,500人	16,579	7,500人	16,707	70,432
						実績	7,561人	27,940	8,915人	16,435	9,276人	18,050	62,425
						残額		9,206		144		-1,343	8,007
			25 認知症高齢者対策の 推進		高齢者探索サー ビス利用率 20%	計画	20%	2,584	20%	2,551	20%	2,526	7,661
						実績	13.2%	1,885	15.5%	1,740	22.1%	1,798	5,423
						残額		699		811		728	2,238
			27 介護保険利用者保護 体制の充実		要介護認定調査 件数1,000件	計画	1,000件	5,543	1,000件	18,076	1,000件	17,073	40,692
						実績	700件	3,842	1,652件	14,730	2,002件	14,085	32,657
						残額		1,701		3,346		2,988	8,035
Ⅱ とも に 学 ぶ 、 文 化 と ふ れ い の あ ま ち	1 生涯学 習、ス ポーツ の推進	1 学習・教 育環境の 充実	26 在宅介護支援セン ターの充実 (地域包括支援セン ターの整備)	●	①相談件数、② 地域包括支援セ ンター10所の整 備	計画	①54,107件	182,888	②10所設置	232,511	②10所設置	270,356	685,755
						実績	①35,536件	219,050	③37,766件、 ②10所設置	227,509	④46,007件、 ②10所設置	262,883	709,442
						残額		-36,162		5,002		7,473	-23,687
			28 介護保険の適正利用 の促進	新規	調査事業者数 48所	計画	48所	7,524	48所	7,387	48所	7,368	22,279
						実績	48所	6,877	43所	6,973	42所	6,972	20,822
						残額		647		414		396	1,457
			2 ともにつ くる福祉 の推進	●	グループホーム設置 数(①知的障害 者4所、②身体 障害者2所)	計画	①4所、②2所	3,125	①4所、②2所	7,000	①4所、②2所	0	10,125
						実績	①4所、②1所	2,642	③3所、②2所	7,000	④3所、②2所	0	9,642
						残額		483		0		0	483
			31 心身障害者入所施設 の設置促進	●	障害者支援施設 の入所者(①身 体10人、②知的 30人)	計画	①10人、②30人	439	①10人、②30人	19,800	①10人、②30人	48,180	68,419
						実績	①0人、②0人	273	③0人、②0人	19,800	④0人、②0人	46,200	66,273
						残額		166		0		1,980	2,146
			29 知的障害者・障害児 ショートステイの充実	● 新規	ショートステイ利 用登録者数78 人	計画	72人	15,994	75人	11,327	78人	11,340	38,661
						実績	72人	13,740	77人	10,281	87人	10,369	34,390
						残額		2,254		1,046		971	4,271
			32 地域見守りネットワ ークの充実		①地域見守り対 象者530人、②ふ れあい訪問対象 者450人	計画	①530人、②450 人	20,623	①530人、②450 人	20,605	①530人、②450 人	20,609	61,837
						実績	①491人、②221 人	16,878	③484人、②210 人	17,406	④561人、②182 人	14,646	48,930
						残額		3,745		3,199		5,963	12,907
			33 家庭の教育力の向上		家庭教育学級延 べ開催数29回	計画	30回	6,505	30回	6,405	29回	6,405	19,315
						実績	33回	5,302	30回	4,543	29回	4,232	14,077
						残額		1,203		1,862		2,173	5,238
			34 地域の教育力との協 働・連携の推進	●	①フォーラム参加 者数500人、②居 場所事業平均参 加者30人/回	計画	①500人、②30 人	11,194	①500人、②30 人	11,567	①500人、②30 人	7,295	30,056
						実績	①200人、②43.9 人	9,908	③250人、②33.3 人	10,991	④0人、②26.8人	6,312	27,211
						残額		1,286		576		983	2,845
			35 特色ある学校づくり	●	特色ある学校づ くりに取り組む学 校: 全校	計画	42校	42,925	42校	41,474	41校	42,013	126,412
						実績	42校	37,935	42校	38,003	41校	38,372	114,310
						残額		4,990		3,471		3,641	12,102
			36 情報教育の推進		校内LANの増設 整備の進捗:計 画化	計画	計画化	122,656	計画化	93,519	計画化	119,124	335,299
						実績	モデル校成果検 証	111,831	モデル校成果検 証	86,195	モデル校成果検 証	110,840	308,866
						残額		10,825		7,324		8,284	26,433
			37 少人数学習指導の推 進	●	ティーム・ティー ング又は少人数学 習指導の配置:全 校	計画	41校	23,254	41校	32,882	40校	32,526	88,662
						実績	38校	22,680	38校	30,782	37校	31,970	85,432
						残額		574		2,100		556	3,230
			38 確かな学力推進員の 配置	18 新規	確かな学力推進 員派遣:全校	計画			41校	124,298	40校	118,792	243,090
						実績			41校	115,842	40校	112,191	228,033
						残額				8,456		6,601	15,057
			39 学校図書館の充実		学校図書標準率 達成校:全校	計画	41校	4,891	41校	4,638	40校	31,173	40,702
						実績	22校	4,548	23校	4,616	40校	28,905	38,069
						残額		343		22		2,268	2,633
			40 地域学校協力体制の 整備	● 新規	スクールスタッフ 新宿の活用校: 小・中・幼全校	計画	67校	24,869	67校	24,869	64校	24,816	74,554
						実績	67校	21,324	67校	22,007	64校	22,118	65,449
						残額		3,545		2,862		2,698	9,105
			41 心身障害教育の充実	●	心身障害教育の 充実	計画	小学校増設	23,105	中学校新設	2,992	入級相談・運営	0	26,097
						実績	小学校増設	36,447	中学校新設	1,680	入級相談・運営	0	38,127
						残額		-13,342		1,312		0	-12,030

第四次実施計画(17～19年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)	17年度		18年度		19年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
II	ともに学ぶ、文化とふれあいのまち	1 生涯学習、スポーツの推進	1 学習・教育環境の充実	42 学校適正配置の推進	学校適正配置の推進(①四谷小、②西早稲田中・新宿中、③西戸山地区中学、④牛込地区)	計画 推進	800	計画 推進	944	計画 推進	1,485	3,229
						実績 ①準備、②統合、③協議	285	実績 ①開設準備、②建設工事、③協議	758	実績 ①開校、②建設工事、③準備、④検討	675	1,718
						残額	515	残額	186	残額	810	1,511
						計画 整備	964,561	計画 整備	3,172,167	計画 整備	4,206,185	8,342,913
			43 学校施設の計画的整備	●	学校適正配置計画に基づく計画的整備(①四谷小、②西早稲田中・新宿中、③西戸山地区中学)	実績 ①建設工事、②設計	797,936	実績 ①新校舎完成、②建設工事	3,128,267	実績 ①建設工事、③設計	4,073,549	7,999,752
						残額	166,625	残額	43,900	残額	132,636	343,161
						計画 普通教室等の空調化	0	計画 図書室、保育室等の空調化	0	計画 -	0	0
						実績 普通教室等の空調化(緑明)	389,043	実績 図書室、保育室等の空調化(緑明)	137,742	実績 -	0	526,785
						残額	-389,043	残額	-137,742	残額	0	-526,785
			44 学校施設の改修		学校施設の改修	計画 改修	211,402	計画 改修	114,199	計画 改修	207,725	533,326
						実績 外壁改修:小学校校舎1校、屋上防水:小学校校舎1校・中学校校舎1校	103,173	実績 外壁調査:小学校(校舎2校・屋体1校)、屋上防水:小学校校舎3校	53,863	実績 外壁調査:小学校(校舎2校・屋体2校)、中学校校舎1校、外壁改修:小学校(校舎2校・屋体1校)	135,245	292,281
						残額	108,229	残額	60,336	残額	72,480	241,045
						計画 41校	51,248	計画 41校	52,630	計画 40校	67,233	171,111
		2 開かれた学校づくり	47 国際理解教育の推進		外国人英語指導員配置:全校	実績 41校	48,211	実績 41校	59,017	実績 40校	56,021	163,249
						残額	3,037	残額	-6,387	残額	11,212	7,862
			46 開かれた学校づくり		自己評価の公表率 100%	計画 100%	1,262	計画 100%	1,262	計画 100%	1,243	3,767
						実績 57.1%	818	実績 90.4%	832	実績 92.7%	1,105	2,755
						残額	444	残額	430	残額	138	1,012
		3 生涯学習、スポーツの条件整備	48 職員の地域派遣事業の推進(ふれあいトーク宅配便)		各課が提供する講座総数 122講座	計画 101講座	0	計画 103講座	0	計画 122講座	0	0
						実績 98講座	0	実績 117講座	0	実績 120講座	0	0
						残額	0	残額	0	残額	0	0
			49 屋外運動場や民間運動施設を活用したスポーツ活動の場の確保		屋外運動広場の整備、総合運動場の建設、民間運動施設の地域開放	計画 推進	0	計画 推進	0	計画 推進	0	0
						実績 推進	0	実績 推進	0	実績 推進	0	0
						残額	0	残額	0	残額	0	0
			50 生涯学習指導者・支援者バンクの充実		①文化等学習支援者バンク登録者250人、②スポーツ指導者バンク登録者400人	計画 ①250人、②400人	1,673	計画 ①250人、②400人	1,183	計画 ①250人、②400人	1,183	4,039
						実績 ①128人、②268人	441	実績 ①139人、②276人	318	実績 ①195人、②278人	295	1,054
						残額	1,232	残額	865	残額	888	2,985
			51 総合型地域スポーツ・文化クラブの育成		新宿版総合型地域スポーツ・文化クラブの運営	計画 推進	3,662	計画 推進	3,661	計画 拡充	30,197	37,520
						実績 スポーツ交流会実施(10地区9組織)	2,957	実績 スポーツ交流会実施(10地区9組織)	3,015	実績 3事業を統合した「地域スポーツ文化事業」を月4回程度実施	25,088	31,060
						残額	705	残額	646	残額	5,109	6,460
			52 子ども読書活動の推進		区立図書館の子どもの利用登録率 65%	計画 65%	23,375	計画 65%	3,555	計画 65%	2,316	29,246
						実績 50.0%	16,569	実績 48.4%	2,376	実績 59.2%	1,424	20,369
						残額	6,806	残額	1,179	残額	892	8,877
		2 個性ある地域文化づくり	1 地域文化活動の活性化		登録文化団体数40件	計画 40件	0	計画 40件	0	計画 40件	0	0
						実績 44件	0	実績 41件	0	実績 37件	0	0
						残額	0	残額	0	残額	0	0
			53 文化体験プログラム事業の展開	● 新規	参加団体 10、応募率(応募者/定員) 100%	計画 参加10団体、応募率100%	4,975	計画 参加10団体、応募率100%	4,975	計画 参加10団体、応募率100%	4,975	14,925
						実績 参加10団体、応募率101%	15	実績 参加9団体、応募率124%	4,123	実績 参加13団体、応募率110.6%	3,858	7,996
						残額	4,960	残額	852	残額	1,117	6,929
			54 文化・観光施策の推進	● 新規	①地域のお宝情報提供件数 200件、②観光マップ利用者数 35,000人	計画 ①200件	19,751	計画 ①200件、②30,000人	28,313	計画 ①200件、②35,000人	15,541	63,605
						実績 ①80件	9,306	実績 ①0件、②32,015人	22,678	実績 ①94件、②47,780人	8,643	40,627
						残額	10,445	残額	5,635	残額	6,898	22,978
			149 夏目漱石生誕140年記念事業	19 新規	小冊子の配布部数 25,000部	計画		計画		計画 25,000部	17,416	17,416
						実績		実績		実績 25,000部	13,665	13,665
						残額		残額		残額	3,751	3,751
			56 新宿文化センターの整備	新規	新宿文化センター大ホールの利用率 95%	計画 95%	5,893	計画 95%	28,211	計画 95%	765,101	799,205
						実績 92.2%	5,460	実績 87.1%	13,629	実績 94.1%	699,222	718,311
						残額	433	残額	14,582	残額	65,879	80,894
		2 文化資源の保護と文化環境づくりの推進	57 博物館友の会の推進		①友の会会員登録者 160人、②博物館ボランティア活動件数 400件	計画 ①160人、②400件	806	計画 ①160人、②400件	801	計画 ①160人、②400件	801	2,408
						実績 ①206人、②148件	711	実績 ①241人、②490件	275	実績 ①233人、②1,159件	601	1,587
						残額	95	残額	526	残額	200	821
			58 ミニ博物館の充実及び推進		ミニ博物館運営助成 7館	計画 7館	2,156	計画 7館	8,290	計画 7館	5,752	16,198
						実績 7館	2,062	実績 7館	1,271	実績 6館(1館は休館)	4,653	7,986
						残額	94	残額	7,019	残額	1,099	8,212

第四次実施計画(17～19年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)	17年度		18年度		19年度		合計		
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費		
II	ともに学ぶ、文化ふれあいのまち	3 ふれあい、参加、協働の推進	1 コミュニティ活動の充実と支援	59 NPO等との協働の環境づくりの推進	● 新規	協働カレッジの受講修了者 100人	計画 35人 実績 37人 残額	6,282 7,975 -1,693	70人 88人 -11,789	7,844 19,633 -11,789	100人 68人 1,425	12,488 11,063 1,425	26,614 38,671 -12,057	
				60 地域協働事業(公募制ふれあい活動推進)		公募制自主事業数	計画 20件 実績 11件 残額	2,287 1,099 1,188	20件 32件 883	3,778 2,895 883	20件 39件 342	3,144 2,802 342	9,209 6,796 2,413	
			2 コミュニティ施設の充実と利用の促進	62 地域センターの整備	●	地域センターの整備(①落二センター開設、②戸塚センター推進)	計画 整備・推進 実績 ①工事、②検討 残額	201,421 226,012 -24,591	整備・推進 ①工事、②基本計画 587,858 -11,192	576,666 587,858 -11,192	整備・推進 ①開設、②設計 100,716 72,821 27,895	878,803 886,691 -7,888		
				61 学校跡地を活用したひろばづくり	● 新規	四谷第四小学校跡地の地域のひろばとしての活用	計画 推進 実績 検討 残額	1,038 240 798	推進・整備 準備委員会設置、耐震診断等 2,638 -1,600	1,038 2,638 -1,600	推進・整備 四谷ひろば運営協議会設立、耐震補強工事等 204,490 313,276 -108,786	206,566 316,154 -109,588		
			4 男女共同参画の構築	1 男女平等のための意識づくり	63 男女共同参画への啓発活動の充実		啓発講座受講者数 732人	計画 732人 実績 739人 残額	1,564 1,228 336	732人 608人 260	1,564 1,304 260	732人 652人 630	1,511 881 630	4,639 3,413 1,226
					2 あらゆる分野における男女共同参画の促進	64 女性の参画の促進		審議会等における女性委員の割合 40%	計画 40% 実績 36.7% 残額	0 0 0	40% 35.4% 0	0 0 0	40% 36.0% 0	0 0 0
		65 職場における男女共同参画の推進		● 新規	アンケートの実施	計画 推進 実績 200社中、回答率 32.9% 残額	504 129 375	推進 アンケート回答数 162社 397 107	504 397 107	推進 アンケート回答数 274社、ワークライフ・バランス推進企業認定制度開始 5,826 7,634 -1,808	6,834 8,160 -1,326			
				3 家庭生活を男女がともに担うための支援	66 男女共同意識啓発のための情報提供		情報啓発誌の発行による意識啓発	計画 推進 実績 しんじゅくフォーラム第24号発行 残額	2,188 2,117 71	推進 しんじゅくフォーラム第25号発行 2,077 107	2,184 2,077 107	推進 ウィズ新宿の発行(96～99号) 3,198 3,524 -326	7,570 7,718 -148	
		5 平和の推進と国際化への対応	1 平和事業の推進	67 平和啓発事業の推進		平和のポスター展応募校:全校	計画 41 実績 25 残額	13,144 10,898 2,246	41 26 670	3,158 2,488 670	40 25 612	2,707 2,095 612	19,009 15,481 3,528	
				2 国際化に対応した地域社会づくり	68 多文化共生のまちづくり	● 新規	多目的スペースの利用件数 56件/月	計画 56件/月 実績 43件/月 残額	30,147 23,308 6,839	56件/月 45件/月 6,329	54,826 48,497 6,329	56件/月 52件/月 5,625	58,129 52,504 5,625	143,102 124,309 18,793
			69 日本語学習への支援		● 新規	日本語教室及び日本語教授法講座の参加者数 570人	計画 520人 実績 377人 残額	8,082 6,640 1,442	520人 432人 2,181	8,082 5,901 2,181	570人 642人 1,467	7,770 6,303 1,467	23,934 18,844 5,090	
			1 計画的なまちづくりの展開	1 適切な都市構造の実現	70 鉄道網の整備促進		副都心線の工事進捗率 97%	計画 65% 実績 65% 残額	40 30 10	90% 90% 12	40 28 12	97% 97% 19	40 21 19	120 79 41
71 都市マスタープランの改定	● 新規				都市マスタープランの改定(計画策定)	計画 検討 実績 地区協議会での地域別まちづくり方針の検討等 残額	7,200 7,107 93	検討 地区協議会での意見書検討、審議会答申 7,600 7,301 299	策定 計画策定 9,499 7,716 1,783	24,299 22,124 2,175				
72 都市計画道路の整備(補助第72号線)				第Ⅰ期、第Ⅱ期区間の用地買収進捗率 88%	計画 82.5% 実績 81.5% 第Ⅱ期区間:民有地買収(524㎡)、公社保有地買戻し(273㎡) 残額	696,236 526,449 169,787	85.8% 1,014,252 82.9% 第Ⅱ期区間:民有地買収(257㎡)、公社保有地買戻し(81㎡) 595,303	88.0% 1,022,728 88.1% 第Ⅱ期区間:民有地買収(700㎡)、第Ⅰ期区間:民有地買収(300㎡) 1,021,520	2,733,216 1,966,918 766,298					
	73 都市計画道路の整備(駅街路10号線)			推進	計画 推進 実績 推進 残額	0 0 0	推進 推進 0	推進 推進 0	0 0 0					
75 交通結節点の整備推進(中井駅周辺)		中井駅周辺の整備	計画 整備・推進 実績 推進 残額	80 60 20	整備・推進 推進 20	80 60 20	整備・推進 基本調査 1,575	5,080 3,505 1,575	5,240 3,625 1,615					
	76 交通バリアフリーの整備促進		特定事業計画策定(①新宿駅周辺、②高田馬場駅周辺)	計画 ①特定経路設定、②計画案作成 実績 ①特定経路設定、②計画案作成 残額	146 227 -81	①計画案作成、②計画策定 54,676 25,074 29,602	①計画策定 4,826 4,729 97	59,648 30,030 29,618						
	74 地籍情報の調査		街区調査実施	計画 0.40km ² 実績 0.40km ² 残額	47,961 47,088 873	0.46km ² 49,040 590	0.44km ² 44,330 1,026	141,921 139,432 2,489						
	2 地域の特性を生かした参加のまちづくり	77 再開発による市街地の整備		①着工への指導(新宿三丁目東、西新宿八丁目成子、西新宿六丁目西第6、第7)、②都市計画決定への指導(西新宿五丁目中央北、西富久、新宿駅西口、③準備組合への指導(西新宿五丁目中央南)	計画 整備・推進 実績 ①着工指導(新宿三丁目東、西新宿八丁目成子、西新宿六丁目西第6、第7)、③準備組合指導(西新宿五丁目中央北、中央南、西富久、新宿駅西口) 残額	894,940 731,578 163,362	整備・推進 ①着工指導(新宿三丁目東、西新宿八丁目成子、西新宿六丁目西第6、第7)、②都市計画決定指導(西新宿五丁目中央北、中央南、西富久、新宿駅西口) 247,371 123,149	整備・推進 ①着工指導(西新宿八丁目成子、西新宿六丁目西第6、第7)、②都市計画決定指導(西新宿五丁目中央北、中央南、西富久、新宿駅西口) 443,972 95,140	1,709,432 1,327,781 381,651					

第四次実施計画（17～19年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)	17年度		18年度		19年度		合計						
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費						
III	安全で快適な、みどりのあるまちづくり	1 計画的なまちづくりの展開	2 地域の特性を生かした参加のまちづくり	78	地域別市街地整備の推進		①神楽坂地区整備、②若松町・河田町地区整備	計画	整備・推進	2,506	整備・推進	24,187	整備・推進	150	26,843			
								実績	①本多横丁沿道まちづくり協定、②協議	2,124	①道路美化、②まちづくり誘導	17,397	②事業完了	53	19,574			
								残額		382		6,790		97	7,269			
				79	区民主体のまちづくり・地区計画の推進	● 新規	地区計画等の策定区域 112ha	計画	112ha	32,194	112ha	26,750	112ha	26,761	85,705			
								実績	91.4ha	24,163	98.4ha	15,623	103.8ha	23,524	63,310			
								残額		8,031		11,127		3,237	22,395			
			80	都市防災機能の向上		①北新宿地区、上落合地区、②若葉・須賀町地区	計画	整備・推進	157,921	整備・推進	318,587	整備・推進	212,139	688,647				
							実績	②共同建替	57,371	②共同建替え、道路用地取得	280,717	①事業終了、②共同建替え、道路拡幅整備・広場整備	138,373	476,461				
							残額		100,550		37,870		73,766	212,186				
							81	百人町三・四丁目地区の整備推進		住宅供給、居住環境の整備	計画	推進	2,652	推進	2,272	推進	115	5,039
											実績	推進	1,244	推進	1,510	推進	39	2,793
											残額		1,408		762		76	2,246
		82	百人町三・四丁目地区の道路・公園整備		キタパーク整備：完了	計画	整備	22,326	整備	25,344	整備(完了)	57,969	105,639					
						実績	整備 503㎡	17,142	整備 687㎡	18,704	整備 549㎡(完了)	50,603	86,449					
						残額		5,184		6,640		7,366	19,190					
		83	水位警報装置の改良	● 新規	水位警報装置の改良	計画	改良工事12か所	155,435	増設工事1か所	0	(終了)		155,435					
						実績	改良工事12か所	154,695	増設工事1か所	28,744			183,439					
						残額		740		-28,744			-28,004					
						84	歌舞伎町対策の推進	● 新規	推進	計画	推進	103,879	推進	238,618	推進	109,637	452,134	
										実績	喜兵衛プロジェクト等	100,705	まちづくり誘導方針策定等	142,606	タウン・マネジメント組織設立準備等	176,093	419,404	
										残額		3,174		96,012		-66,456	32,730	
		85	安全で安心して暮せるまちづくりの推進	●	安全推進地域活動重点地区 30地区	計画	20地区	2,416	20地区	4,832	30地区	5,729	12,977					
						実績	13地区	136	20地区	3,874	50地区	7,784	11,794					
						残額		2,280		958		-2,055	1,183					
		86	安全・安心な建築物づくり		中間・完了検査率の向上、定期報告率の向上、相談機能の充実	計画	向上・充実	131	向上・充実	131	向上・充実	131	393					
						実績	向上・充実	123	向上・充実	120	向上・充実	131	374					
						残額		8		11		0	19					
						87	建築物等耐震化支援事業	18 新規	①予備耐震診断150件、②耐震調査・補強計画作成 50件、③耐震補強工事 40件	計画			①100件、②50件、③40件	171,644	①150件、②50件、③40件	194,009	365,653	
										実績			①95件、②32件、③5件	18,916	①142件、②42件、③12件	35,374	54,290	
										残額				152,728		158,635	311,363	
		88	道路・公園擁壁等の安全対策	18 新規	道路・公園擁壁等の調査及び安全対策	計画			現況調査・点検	6,859	(終了)		6,859					
						実績			現況調査・点検(公園擁壁22箇、河川護岸1.5km、道路擁壁16か所)	2,058			2,058					
						残額				4,801		4,801						
		2 地域ぐるみの防災体制づくり	89	多目的環境防災広場の確保		10地域10か所に100㎡程度の防災広場を設置	計画	推進	0	推進	0	(終了)		0				
							実績	推進	0	推進	0			0				
							残額		0		0		0					
							92	災害対策用各種水利の確保及び充実		小型防火貯水槽(5t)の新規設置 1基/年	計画	1基/年	1,565	1基/年	1,565	1基/年	1,565	4,695
											実績	1基/年	1,381	1基/年	1,554	1基/年	3,150	6,085
											残額		184		11		-1,585	-1,390
			90	防災ボランティアの育成		防災サポーター登録数 60人	計画	60人	1,266	60人	1,266	60人	1,124	3,656				
							実績	58人	308	56人	1,337	56人	1,046	2,691				
							残額		958		-71		78	965				
			91	避難所の震災対策	● 新規	耐震補強工事①区立小・中・幼 18施設、②福祉施設 4施設	計画	①19所、②5所	369,527	①18所、②4所	1,648,865	①18所、②4所	882,284	2,900,676				
							実績	①3所、②0所	238,484	①16所、②1所	1,326,976	①20所、②3所	992,562	2,558,022				
							残額		131,043		321,889		-110,278	342,654				
		93	避難所機能の充実	●	災害用トイレの設置 50か所	計画	50か所	25,400	50か所	28,300	50か所	36,173	89,873					
						実績	30か所	16,631	39か所	26,450	41か所	8,381	51,462					
						残額		8,769		1,850		27,792	38,411					
		94	災害情報システムの更新	18 新規	デジタル化更新	計画			更新	15,741	更新	567,979	583,720					
						実績			設計、更新工事	10,079	更新工事、無線機186台設置	525,133	535,212					
						残額				5,662		42,846	48,508					
		95	職員防災住宅の整備	新規	加賀町職員住宅の改修 災害対策要員30人	計画	推進	0	改修工事	57,497	(終了)		57,497					
						実績	従前24人	0	工事完了、36人	53,340			53,340					
						残額		0		4,157			4,157					
3 快適な生活環境づくり	1 住みよい環境づくり	96	分譲マンションの適切な管理運営の支援		①セミナー参加者 80人、②管理相談 24件、③交流会 48人	計画	①80人、②24人、③48人	597	①80人、②24人、③48人	547	①80人、②24人、③48人	547	1,691					
						実績	①70人、②28人、③21人	500	①61人、②22人、③38人	434	①47人、②23人、③63人	416	1,350					
						残額		97		113		131	341					
		97	住宅建設資金融資あっせん		新規融資決定件数 34件	計画	14件	855	34件	3,746	34件	3,657	8,258					
実績	0件					171	0件	186	0件	175	532							
残額						684		3,560		3,482	7,726							
98	住み替え居住継続支援	新規	転居に伴う家賃差額助成 19世帯	計画	19世帯	8,572	19世帯	8,572	19世帯	11,520	28,664							
				実績	2世帯	492	5世帯	1,369	16世帯	3,838	5,699							
				残額		8,080		7,203		7,682	22,965							

第四次実施計画(17～19年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)		17年度		18年度		19年度		合計
							事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III	安全で快適な、みどりのあるまち	1 住みよい環境づくり	99 子育てファミリー世帯居住支援	新規	①転入助成 30世帯、②転居助成 20世帯	計画	①30世帯、②20世帯	23,823	①30世帯、②20世帯	27,306	①30世帯、②20世帯	33,025	84,154
						実績	①20世帯、②12世帯	9,684	①22世帯、②8世帯	13,276	①27世帯、②19世帯	17,066	40,026
						残額		14,139		14,030		15,959	44,128
			100 都心共同住宅供給事業等の推進		事業実施 計6地区 (16地区)	計画	6地区	9,328	6地区	328	6地区	328	9,984
						実績	新規0地区	12	新規0地区	49	新規0地区	122	183
						残額		9,316		279		206	9,801
			101 子育て支援マンションの整備誘導	新規	子育てマンションの認定 20件	計画	4件	31	10件	46	20件	46	123
						実績	0件	2	0件	1	0件	0	3
						残額		29		45		46	120
			102 主要な生活道路の整備推進		主要な生活道路の整備 77路線 (1624路線)	計画	整備	80	整備	80	77路線整備	80	240
						実績	新規0路線	52	新規0路線	69	新規0路線	32	153
						残額		28		11		48	87
		2 人にやさしい道路、交通施設の整備	103 細街路の拡幅整備		細街路の拡幅整備推進	計画	整備	134,135	整備	134,282	整備	134,156	402,573
						実績	整備延長 5,828m	111,806	整備延長 5,451m	116,515	整備延長 5,797m	102,168	330,489
						残額		22,329		17,767		31,988	72,084
			104 人とくらしの道づくり		新宿一・二丁目コミュニティゾーン整備・5路線整備完了	計画	整備	30,120	整備	60,441	5路線整備	30,124	120,685
						実績	整備済2路線	38,494	整備済4路線	61,102	整備済5路線	29,174	128,770
						残額		-8,374		-661		950	-8,085
			105 道路の改良		舗装改良工事等 14～19年計画・計28路線	計画	整備	221,796	整備	68,131	28路線整備	55,534	345,461
						実績	24路線 (新規5路線)	147,239	26路線 (新規2路線)	95,057	28路線 (新規2路線)	43,184	285,480
						残額		74,557		-26,926		12,350	59,981
			106 やすらぎの遊歩道整備		①散歩道整備、②案内板設置	計画	整備	2,136	整備	6,455	整備	2,224	10,815
						実績	①0m、②2か所	1,641	①0m、②2か所	6,385	①224m、②2か所	2,157	10,183
						残額		495		70		67	632
			107 道路の無電柱化整備	新規	無電柱化整備推進	計画	推進	55	推進	55	推進	16,415	16,525
						実績	推進	15		46	設計 (補助72号線)、調査 (三栄通り)	10,585	10,646
						残額		40		9		5,830	5,879
			108 路面下空洞調査		調査延長 (①車道部 50.5km/年、②歩道部 17.5km/年)	計画	①50.5km、②17.5km	16,205	①50.5km、②17.5km	16,205	①50.5km、②17.5km	16,205	48,615
						実績	①52.8km、②26.7km	16,202	①57.1km、②23.3km	16,201	①48.5km、②17.8km	16,201	48,604
						残額		3		4		4	11
			109 まちをつなぐ橋の整備		橋の架替え、耐震性向上	計画	整備	39,468	整備	74,080	整備	52,552	166,100
						実績	架替え1橋 (着手)、震災対策設計1橋、補強工事2橋	16,140	架替え1橋 (継続)、震災対策設計6橋	40,990	架替え1橋 (完了)、補修工事1橋	33,956	91,086
						残額		23,328		33,090		18,596	75,014
			110 放置自転車対策の推進		自転車駐車場等の整備済駅数 26駅	計画	22駅	87,923	24駅	106,123	26駅	133,076	327,122
						実績	21駅	76,661	22駅	80,925	22駅	111,498	269,084
						残額		11,262		25,198		21,578	58,038
	4 うるおいのあるみどりのまちづくり	1 みどりと水の豊かなまちづくり	111 公共施設の緑化・民間施設の緑化	● 新規	①学校緑化 44か所、②学校・オートプ 32か所、③屋上緑化モニター参加者 40人 (累計)	計画	①44か所、②32か所、③40か所	52,380	①44か所、②32か所、③40か所	35,119	①44か所、②32か所、③40か所	33,357	120,856
						実績	①28か所、②24か所、③20か所	39,923	①37か所、②26か所、③30か所	30,758	①44か所、②28か所、③40か所	29,318	99,999
						残額		12,457		4,361		4,039	20,857
			113 みどりの保全		①保護樹木指定本数 1,250本、②グリーンバンク利用件数 140件	計画	①1,250本、②140件	8,235	①1,250本、②140件	9,302	①1,250本、②140件	9,320	26,857
						実績	①1,021本、②85件	7,221	①1,014本、②108件	7,708	①1,028本、②129件	7,740	22,669
						残額		1,014		1,594		1,580	4,188
		2 安心のみどり整備	112 安心のみどり整備		接道部緑化助成延長 (累計) 2,000m	計画	1,600m	2,808	1,800m	2,481	2,000m	2,311	7,600
						実績	834m	959	864m	943	897m	498	1,800
						残額		1,849		2,138		1,813	5,800
			114 新宿りっぱな街路樹運動	● 新規	①新宿シンボル・ロードの整備、②街路樹指針策定、③道のサポーター制度の推進	計画	整備・推進	16,667	整備・推進	70,381	整備・推進	76,030	163,078
						実績	②指針策定、③計18路線	14,261	①津の守坂通り・大日本印刷通りの工事完了、②指針に基づく剪定計画策定、③計24路線	51,858	③指針に基づく剪定、③計32路線	28,179	94,298
						残額		2,406		18,523		47,851	68,780
		2 公園、広場などの整備充実	115 アユが喜ぶ川づくり	● 新規	啓発活動 (神田川ファンクラブ)、親水施設整備推進	計画	啓発、整備推進	547	啓発、整備推進	10,547	啓発、整備推進	600	11,694
						実績	啓発、整備推進	377	啓発、整備推進	10,130	啓発、整備推進	423	10,930
						残額		170		417		177	764
			116 みんなで考える身近な公園の整備		地域との協働による公園整備	計画	ワークショップ、整備	270	ワークショップ、整備	27,570	ワークショップ、整備	12,570	40,410
						実績	ワークショップ (しんかいばし児童遊園)	168	ワークショップ (西早稲田児童遊園)、整備工事 (大久保北公園、しんかいばし児童遊園)	27,459	ワークショップ (西大久保児童遊園)、整備工事 (西早稲田児童遊園)	12,188	39,815
						残額		102		111		382	595
			117 サポーター制度による公園管理		公園サポーター活動のある公園数 45園	計画	41園	985	43園	985	45園	9,229	11,199
						実績	40園	196	50園	388	76園	6,275	6,859
						残額		789		597		2,954	4,340

第四次実施計画(17～19年度) 事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)	17年度		18年度		19年度		合計
						事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	
III	安全で快適な、みどりのあるまち	公園、広場などの整備充実	118 漱石公園のリニューアル	新規	リニューアル整備・開園	計画 推進	5,534	計画 推進	4,270	整備・開園	115,504	125,308
						実績 基本設計	4,819	実績 実施設計	8,177	整備・開園	82,989	95,985
						残額	715		-3,907		32,515	29,323
			150 仮称富久公園の整備	19 新規	公園用地取得、解体及び設計	計画				用地取得、解体及び設計	1,972,873	1,972,873
IV	にぎわいと魅力あふれるまち	1 魅力ある都市空間づくり	119 妙正寺川公園第II期整備		調査・検討	計画 調査・検討	0	計画 調査・検討	0	調査・検討	0	0
						実績 調査・検討	0	実績 調査・検討	0	調査・検討	0	0
						残額	0		0		0	0
											44,716	44,716
V	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	1 魅力ある都市空間づくり	120 新宿駅周辺地区の交通環境整備推進	新規	東西自由通路、靖国通り地下通路延伸の整備推進	計画 推進	178	計画 推進	178	推進	178	534
						実績 推進	69	実績 推進	84	推進	51	204
						残額	109		94		127	330
VI	にぎわいと魅力あふれるまち	2 清潔で美しいまちづくり	121 歩きタバコ防止対策の推進(路上喫煙対策の推進)	● 新規	路上喫煙対策の推進	計画 推進	90,000	計画 推進	117,091	推進	189,700	396,791
						実績 バトロール、啓発	88,519	実績 バトロール、啓発、喫煙率調査	86,693	バトロール、啓発、喫煙率調査	161,913	337,125
						残額	1,481		30,398		27,787	59,666
VII	にぎわいと魅力あふれるまち	2 活力ある地域産業づくり	122 ボイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	●	ごみゼロデー参加団体 200	計画 200団体	3,440	計画 200団体	3,401	200団体	3,390	10,231
						実績 267団体	2,516	実績 207団体	3,224	219団体	1,733	7,473
						残額	924		177		1,657	2,758
VIII	にぎわいと魅力あふれるまち	2 新たな景観まちづくりの推進	123 新たな景観まちづくりの推進	新規	景観計画の策定	計画 推進	8,022	計画 推進	7,008	景観計画策定	3,496	18,526
						実績 景観計画基礎調査	7,847	実績 審議会答申	6,857	景観計画検討	2,641	17,345
						残額	175		151		855	1,181
IX	にぎわいと魅力あふれるまち	2 中小企業の振興	124 中小企業活性化支援		①ベンチャー企業道場 8企業、②優良企業表彰 22企業、③産業振興フォーラム参加 70企業(平均)	計画 ①8企業、②22企業	8,373	計画 ①8企業、②22企業	7,851	①8企業、②22企業、③70企業	11,462	27,686
						実績 ①5企業、②17企業	6,135	実績 ①8企業、②25企業	7,168	①8企業、②26企業、③78企業	10,186	23,489
						残額	2,238		683		1,276	4,197
X	にぎわいと魅力あふれるまち	2 地場産業の振興	125 地場産業の振興		地場産業支援補助金交付 2件	計画 2件	5,820	計画 2件	5,803	2件	5,546	17,169
						実績 2件	1,991	実績 2件	1,883	2件	3,583	7,457
						残額	3,829		3,920		1,963	9,712
XI	にぎわいと魅力あふれるまち	2 126 ものづくり産業支援	126 ものづくり産業支援	新規	ものづくり産業支援事業補助金交付	計画 支援	5,423	計画 支援	20,420	支援	5,240	31,083
						実績 5件	5,058	実績 5件	19,334	5件	4,048	28,440
						残額	365		1,086		1,192	2,643
XII	にぎわいと魅力あふれるまち	3 魅力ある地域商店街づくり	127 商店街ステップアップ支援		事業補助金の交付	計画 支援	2,015	計画 支援	2,012	支援	2,002	6,029
						実績 4件	823	実績 3件	702	1件	294	1,819
						残額	1,192		1,310		1,708	4,210
XIII	にぎわいと魅力あふれるまち	2 魅力ある買物空間づくり	128 魅力ある商店街づくり支援		事業補助金の交付	計画 支援	70,073	計画 支援	70,070	支援	70,037	210,180
						実績 10件	85,042	実績 5件	53,465	9件	53,822	192,329
						残額	-14,969		16,605		16,215	17,851
XIV	にぎわいと魅力あふれるまち	2 129 商店街ににぎわい創出支援	129 商店街ににぎわい創出支援		商店街イベント事業補助金の交付	計画 支援	63,030	計画 支援	70,028	支援	80,014	213,072
						実績 82件	68,967	実績 82件	71,198	87件	68,401	208,566
						残額	-5,937		-1,170		11,613	4,506
XV	にぎわいと魅力あふれるまち	4 豊かな消費生活の実現	130 消費者学習の充実		①出前講座 12回、②消費者教育副読本配布	計画 ①9回、②配布	1,582	計画 ①12回、②配布	282	①12回、②配布	1,562	3,426
						実績 ①27回、②1,360部配布	1,271	実績 ①19回、②1,330部配布	108	①22回、②1,360部配布	1,121	2,500
						残額	311		174		441	926
XVI	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	1 環境への負荷の少ない社会システムの構築	131 公害の監視・規制・指導の充実		大気汚染測定、河川水質調査、交通振動調査ほか	計画 調査実施	23,096	計画 調査実施	41,676	調査実施	46,811	111,583
						実績 調査実施	20,349	実績 調査実施	38,793	調査実施	31,417	90,559
						残額	2,747		2,883		15,394	21,024
XVII	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	2 資源循環型社会の形成	151 地球温暖化対策の推進	19 新規	中小事業者向け・区民向け事業	計画				推進・事業実施	22,333	22,333
						実績				中小事業者向け・区民向け事業	18,821	18,821
						残額					3,512	3,512
XVIII	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	2 132 ごみの発生抑制に向けた普及啓発	132 ごみの発生抑制に向けた普及啓発		ごみの発生抑制に向けた普及啓発	計画 普及啓発	8,626	計画 普及啓発	6,663	普及啓発	8,038	23,327
						実績 ハンフレット作成、環境学習児童向け講座(438人)ほか	3,973	実績 ハンフレット作成、環境学習児童向け講座(1,954人)ほか	5,107	ハンフレット作成、環境学習児童向け講座(1,339人)ほか	7,751	16,831
						残額	4,653		1,556		287	6,496
XIX	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	2 133 資源回収の推進	133 資源回収の推進		①資源回収団体への支援、②資源回収	計画 支援、資源回収	628,057	計画 支援、資源回収	691,268	支援、資源回収	766,123	2,085,448
						実績 ①360団体、②古紙、びん缶、ペットボトル、乾電池、紙パック	555,086	実績 ①378団体、②古紙、びん缶、ペットボトル、乾電池、紙パック、白色トレイ	621,780	①393団体、②古紙、びん缶、ペットボトル、乾電池、紙パック、白色トレイ、容器包装プラスチック(モデル回収)	683,758	1,860,624
						残額	72,971		69,488		82,365	224,824
XX	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	3 環境保全思想の普及と啓発	134 環境学習情報センターを核とした普及・啓発		エコリーダー養成講座、まちの先生見本市、神田川探検隊ほか	計画 普及啓発	3,327	計画 普及啓発	3,276	普及啓発	5,285	11,888
						実績 エコリーダー養成講座、まちの先生見本市、神田川探検隊ほか	3,156	実績 エコリーダー養成講座、まちの先生見本市、神田川探検隊ほか	2,781	エコリーダー養成講座、まちの先生見本市、神田川探検隊ほか	4,886	10,823
						残額	171		495		399	1,065
XXI	快適環境の保全と創出	1 環境施策の総合的展開と推進	135 環境白書の作成と報告会の開催		環境白書の作成と報告会の開催	計画 実施	992	計画 実施	985	実施	2,429	4,406
						実績 実施	303	実績 実施	473	実施	1,991	2,767
						残額	689		512		438	1,639
XXII	快適環境の保全と創出	2 環境保全型まちづくり	136 環境に配慮した道づくり	新規	①遮熱透水性舗装 1,300㎡/年、②間伐材による防護柵の整備 100m/年	計画 ①1,300㎡、②100m	38,000	計画 ①1,300㎡、②100m	38,000	①1,300㎡、②100m	38,000	114,000
						実績 ①1,229㎡、②111m	37,433	実績 ①1,271㎡、②161m	32,449	①1,271㎡、②156m	35,675	105,557
						残額	567		5,551		2,325	8,443

第四次実施計画（17～19年度）事業実施状況一覧表

章	大項目	施策	第四次実施計画 (17年度～19年度)	重点	事業目標 (19年度)		17年度		18年度		19年度		合計
							事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業量・内容	事業費	事業費
Ⅵ 構想の実現のために	2 参加と協働のまちづくりの推進	1 参加と協働のまちづくりの推進	137 区民参加型ミニ市場公募債の導入		新規 落合第二特別出張所等区民施設公募債の発行	計画	調査検討	0	公募債発行	2,064	(終了)		2,064
						実績	調査検討	0	公募債発行 (293百万円)	665		665	
						残額		0		1,399		1,399	
	3 地域を基盤とした区政の推進	1 地域を基盤とした区政の推進	138 区民との協働による基本構想・基本計画づくり	●	新規 区民との協働による基本構想・基本計画の策定	計画	検討	29,209	検討	34,318	策定	13,224	76,751
						実績	区民会議設置・運営	24,124	審議会答申	31,946	基本構想・総合計画策定	9,136	65,206
						残額		5,085		2,372	4,088	11,545	
			139 地区協議会の設立・運営	●	新規 地区協議会の設立・運営	計画	設立・運営支援	1,000	運営支援	6,238	運営支援	3,873	11,111
						実績	設立・運営支援	552	運営支援	4,491	運営支援	2,365	7,408
						残額		448		1,747	1,508	3,703	
	4 広域的な都市課題への対応	1 広域的な都市課題への対応	140 ホームレス対策	●	新規 宿泊者等入所者相談援助事業、NPO・住民との連携、啓発事業、拠点相談事業	計画	実施	9,505	実施	9,505	実施	12,470	31,480
						実績	シンポジウム(2回)、ワークショップ(2回)ほか	9,307	シンポジウム(3回)、支援団体連絡協議会(12回)ほか	9,325	シンポジウム(1回)、支援団体連絡協議会(12回)ほか	12,272	30,904
						残額		198		180	198	576	
	5 行財政の効率的運営	1 行財政の効率的運営	141 電子区役所の推進		電子申請が可能な手続き 30	計画	30手続き	0	30手続き	3,884	30手続き	7,915	11,799
						実績	13手続き	0	21手続き	1,565	48手続き	2,707	4,272
						残額		0		2,319	5,208	7,527	
			142 行政評価の見直し(行政評価制度)		行政評価手法の見直し	計画	実施	8,264	実施	1,081	実施	1,079	10,424
						実績	事業別コスト計算書の作成(3事業)	7,667	発生主義の考え方の採用	734	外部評価委員会の設置	2,508	10,909
						残額		597		347	-1,429	-485	
			143 コンビニ収納の導入	新規	コンビニ収納の導入(軽自動車税・国保料・介護保険料・個人住民税)	計画	導入準備(軽自動車税・国保料)	13,095	導入	17,797	導入	20,091	50,983
						実績	導入準備(軽自動車税・国保料)	6,129	導入(軽自動車税・国保料・介護保険料)、導入準備(個人住民税)	11,493	導入(個人住民税)	19,101	36,723
						残額		6,966		6,304	990	14,260	
			152 コールセンターの開設準備	19 新規	コールセンターの開設	計画					開設	40,845	40,845
						実績					開設	41,422	41,422
						残額					-577	-577	
			144 区公共施設の保全計画の推進		区有施設の中長期修繕計画の策定(144施設)・推進	計画	計画策定(144施設)	29,152	計画策定(144施設)	35,024	保全工事・実行計画の策定	0	64,176
						実績	計画策定(105施設)	27,611	計画策定(144施設)	15,852	保全工事・実行計画の策定	0	43,463
						残額		1,541		19,172	0	20,713	
合計						計画	7,661,881		13,082,847		16,924,142	37,668,870	
						実績	6,769,779		10,656,361		15,212,230	32,638,370	
						残額	892,102		2,426,486		1,711,912	5,030,500	

第四次実施計画と第一次実行計画との 対照表

第四次実施計画と第一次実行計画との対照表

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅰ 健康でおも いやりのあ るまち	1 心と体の健 康づくり	1 生涯を通じ た心と体の健康 づくり	145		健康づくり行動計画の策定（⑩新規）	健康部	（19年度に計画を策定したた め終了）						
			1		健康づくりの推進	健康部	（経常化）						健康部
			2	○	元気館事業の充実	健康部	元気館事業の推進	一人ひとりの健康づくりを支 える取組みの推進	心身ともに健やかにくらせる まち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 5 ①	27	健康部
			3		アレルギー疾患等健康相談事業	健康部	（経常化）						健康部
			4		結核対策の充実	健康部	（経常化）						健康部
			5		エイズ対策の充実	健康部	エイズ対策の推進	多様化する課題に対応した保 健・公衆衛生の推進	心身ともに健やかにくらせる まち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 5 ②	29	健康部
			6		骨粗しょう症予防検診	健康部	（経常化）						健康部
			146		高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設（⑩新規）	健康部	高齢者の社会参加といきが いづくりの拠点整備	高齢者の社会参加、自己実現 の機会の提供	だれもがいきいきとくらし、 活躍できるまち	安全で安心な、質の高いく らしを実感できるまち	Ⅲ 2 ①	36	福祉部
			147		妊婦健康診査費助成（⑩新規）	健康部	（経常化）						健康部
					精神障害者ホームヘルプサービスの実施	健康部	（⑩経常化）						健康部
					精神障害者のケアマネジメント体制の構築	健康部	（⑩経常化）						健康部
	2 地域ととも に育む福祉 社会づくり	2 きめこま やかな総合的福祉 の推進	7		利用者支援の充実 ① 総合的な情報提供 ② 相談体制の充実 ③ 福祉サービス第三者評価の推進	福祉部 福祉部 福祉部 健康部	（経常化）						福祉部
			8		成年後見制度の利用促進（⑩新規）	福祉部	成年後見制度の利用促進	人権の尊重	一人ひとりが個人として互 いに尊重しあうまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 1 ①	15	福祉部
		3 在宅福祉、 在宅医療の推進			高齢者の多様な住まいの推進	健康部	（⑩経常化）						福祉部
			9		訪問指導の充実	健康部	（経常化）						健康部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅰ 健康でおも いやりのあ るまち	2 地域ととも に育む福祉 社会づくり	4 社会参加と 生きがいつくり	10	○	高齢者が輝くまちづくり	健康部							
					① いきいき福祉大作戦		（経常化）						福祉部
					② いきいきウォーク新宿		歩きたくなる道づくり（いき いきウォーク新宿）	楽しく歩けるネットワークづ くり	ぶらりと道草したくなるまち	まちの記憶を生かした美しい 新宿を創造するまち	V 3 ①	74②	健康部
					③ 高齢者の社会参加システムの構築		（19年度にモデル事業を実施 し、システムを構築したため 終了）						
			11	○	高齢者就業支援事業への助成	健康部	（仮称）新宿仕事センターに よる就労支援	新たな就労支援のしくみづく り	だれもがいきいきとくらし、 活躍できるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ 2 ③	38	地域文化部
			12		知的障害者通所授産施設の充実 ⇒障害者就労支援の充実（⑩変更）	福祉部	障害のある人への就労支援の 充実（障害者就労支援の充 実）	障害のある人の社会参加・就 労支援	だれもがいきいきとくらし、 活躍できるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ 2 ②	37①	福祉部 健康部
		5 子育て支援 の推進	13	○	待機児童の解消	福祉部							
					① 待機児童解消緊急対策		（経常化）						子ども家庭 部
					② 私立認可保育所の整備		保護者が選択できる多様な保 育環境の整備（私立認可保育 所の整備）	地域において子どもが育つ場 の整備・充実	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ①	10①	子ども家庭 部
					③ 認証保育所への支援		保護者が選択できる多様な保 育環境の整備（認証保育所へ の支援）	地域において子どもが育つ場 の整備・充実	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ①	10②	子ども家庭 部
			14		子育て相談の充実	健康部	（経常化）						健康部
					① 育児グループ・育児相談の充実								
					② 親と子の相談室								
			15		③ 母親・両親・育児学級の充実								
					絵本でふれあう子育て支援	健康部	地域における子育て支援サー ビスの充実（絵本でふれあう 子育て支援事業）	地域で安心して子育てができ るしくみづくり	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ②	12④	教育委員会

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅰ 健康でおも いやりのあ るまち	Ⅱ 地域とともに 育む福祉 社会づくり	Ⅴ 子育て支援 の推進	16	○	在宅子育て支援サービスの充実	福祉部							
					① ファミリーサポート事業		（経常化）						子ども家庭 部
					② 子どもショートステイ		（経常化）						子ども家庭 部
					③ 一時保育の充実		地域における子育て支援サ ービスの充実（一時保育の充 実）	地域で安心して子育てがで きるしくみづくり	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ②	12 ②	子ども家庭 部 教育委員会
							地域における子育て支援サ ービスの充実（ひろば型一時保 育の充実）	地域で安心して子育てがで きるしくみづくり	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ②	12 ③	子ども家庭 部
			17	○	子ども家庭支援センター機能の強化	福祉部	地域における子育て支援サ ービスの充実（子ども家庭支援 センターの拡充）	地域で安心して子育てがで きるしくみづくり	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ②	12 ①	子ども家庭 部
			18	○	乳幼児親子の居場所づくり	福祉部	（経常化）						子ども家庭 部
			19	○	児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	福祉部	子どもの居場所づくりの充実 （学童クラブの充実） （児童館の管理運営は経常 化）	地域において子どもが育つ場 の整備・充実	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ①	11 ②	子ども家庭 部
			20	○	幼稚園と保育園の連携・一元化	福祉部 教育委員会	保護者が選択できる多様な保 育環境の整備（幼稚園と保育園 の連携・一元化） （19年度開設）	地域において子どもが育つ場 の整備・充実	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 2 ①	10 ③	教育委員会
					① 愛日幼稚園と中町保育園の幼保連携の実施 ② 四谷幼保一元化の実施								
			21	○	新宿区児童手当（18新規）	福祉部	（経常化）						子ども家庭 部
			148	○	子ども医療費助成（19新規）	福祉部	（経常化）						子ども家庭 部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅰ 健康でおも いやりのあ るまち	Ⅲ 社会福祉を 支える新し いしくみづ くり	Ⅵ 福祉と保 健・医療サー ビスなどの総 合的展開	22	○	介護サービス基盤整備の推進	健康部							
					① 特別養護老人ホーム		介護保険サービスの基盤整備 （特別養護老人ホーム等の整 備）	高齢者とその家族を支える サービスの充実	だれもが互いに支え合い、安 心してらせるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ Ⅰ ①	31②	福祉部
					② 介護老人保健施設		（17年度開設）						
					③ 居宅サービス ④ 小規模多機能型居宅介護施設（Ⅹ新規） ⑤ 認知症高齢者グループホーム（Ⅹ新規）		介護保険サービスの基盤整備 （地域密着型サービスの整 備）	高齢者とその家族を支える サービスの充実	だれもが互いに支え合い、安 心してらせるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ Ⅰ ①	31①	福祉部
			23	○	介護予防の新たな展開 ⇒介護予防事業の整備（Ⅹ変更）	健康部	（経常化）						福祉部
			24	○	自立支援対策の推進 ① いきがい対応型デイサービス ② 機能訓練 ⇒Ⅹ23「介護予防事業の整備」へ統合	健康部	（経常化）						福祉部
					認知症高齢者対策の推進 ① 徘徊高齢者探索サービス ② 精神保健相談並びに訪問指導の実施	健康部	（経常化）						福祉部
			26	○	在宅介護支援センターの充実 ⇒地域包括支援センターの整備（Ⅹ変更） ⇒地域包括支援センターの運営支援（Ⅹ変更）	健康部	（経常化）						福祉部
			27		介護保険利用者保護体制の充実	健康部	（経常化）						福祉部
			28		介護保険の適正利用の促進 ① 事業者指導の強化 ② 請求費用点検の強化	健康部	（経常化）						福祉部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅰ 健康でおも いやりのあ るまち	3 社会福祉を 支える新し いしくみづ くり	7 ともにつく る福祉の推進	29	○	知的障害者・障害児ショートステイの充実	福祉部	（経常化）						福祉部
			30	○	心身障害者グループホームの設置促進	福祉部							
					① 知的障害者グループホームの設置促進		障害者の福祉サービス基盤整備（グループホーム（知的）等の設置促進）	障害のある人とその家族の生活を支えるサービスの充実	だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち	安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち	Ⅲ 1 ②	34②	福祉部
					② 重度重複心身障害者グループホームの設置促進		（19年度開設）						
			31	○	心身障害者入所施設の設置促進 ⇒障害者入所支援施設の設置促進（⑱変更）	福祉部							
					① 身体障害者療護施設等の設置促進 ⇒障害者入所支援施設（身体障害者）の設置促進（⑱変更）		（20年度開設）						
					② 知的障害者入所更生施設等の設置促進 ⇒障害者入所支援施設（知的障害者）の設置促進（⑱変更）		障害者の福祉サービス基盤整備（障害者入所支援施設（知的）等の設置促進）	障害のある人とその家族の生活を支えるサービスの充実	だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち	安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち	Ⅲ 1 ②	34①	福祉部
			32		地域見守りネットワークの充実	健康部	地域見守り活動の推進	高齢者とその家族を支えるサービスの充実	だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち	安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち	Ⅲ 1 ①	30③	福祉部
Ⅱ ともに学 ぶ、文化と ふれあいの あるまち	4 生涯学習、 スポーツの 推進	8 学習・教育 環境の充実	33		家庭の教育力の向上	教育委員会	（経常化）						教育委員会
			34	○	地域の教育力との協働・連携の推進	教育委員会							
					① スクール・コーディネーターの活動		（経常化）						教育委員会
					② 子どもの居場所づくり ⇒（⑲51「総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援」に統合）		総合運動場及びスポーツ環境の整備（総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援）	生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	生涯にわたって学び、自らを高められるまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 4 ①	21③	地域文化部
					③ 地域の教育力との連携		（経常化）						子ども家庭部
			35	○	特色ある学校づくり	教育委員会	特色ある教育活動の推進	子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実	未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 3 ①	15	教育委員会
			36		情報教育の推進	教育委員会	（経常化）						教育委員会
			37	○	少人数学習指導の推進	教育委員会	確かな学力の育成	子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実	未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 3 ①	14	教育委員会
			38	○	確かな学力推進員の配置（⑲新規）	教育委員会	確かな学力の育成	子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実	未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 3 ①	14	教育委員会
			39		学校図書の充実	教育委員会	（経常化）						教育委員会
			40	○	地域学校協力体制の整備	教育委員会	（経常化）						教育委員会
			41		心身障害教育の充実 ⇒特別支援教育の充実（⑲変更）	教育委員会	特別な支援を必要とする児童生徒への支援（情緒障害等通級指導学級の設置）	子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実	未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 3 ①	16②	教育委員会

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅱ ともに学 ぶ、文化と ふれあいの あるまち	4 生涯学習、 スポーツの 推進	8 学習・教育 環境の充実	42		学校適正配置の推進	教育委員会	学校適正配置の推進（学校適 正配置の推進（牛込地区））	学習や生活の場にふさわしい 魅力ある学校づくり	未来を担う子どもの、一人ひ とりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 3 ②	17①	教育委員会
			43	○	学校施設の計画的整備	教育委員会							
					① 戸塚・大久保地区中学校適正配置		（20年度新校舎開設）						
					② 四谷地区小学校適正配置		（19年度新校舎開設）						
					③ 西戸山地区中学校適正配置（19新規）		学校適正配置の推進（学校施 設の計画的整備（西戸山地区 中学校））	学習や生活の場にふさわしい 魅力ある学校づくり	未来を担う子どもの、一人ひ とりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 3 ②	17②	教育委員会
		9 開かれた学 校づくり	44		学校施設の改修 ① 外壁改修 ② 屋上防水 ③ 屋内運動場屋根改修	教育委員会	「中長期修繕計画に基づく施 設の維持保全」に統合	資産（建物等）の長寿命化	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ 2 ③	129	教育委員会
			45		学校施設の改善	教育委員会	学校施設の改善	学習や生活の場にふさわしい 魅力ある学校づくり	未来を担う子どもの、一人ひ とりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 3 ②	18	教育委員会
			46		開かれた学校づくり	教育委員会	地域との協働連携による学校 の運営（学校評価の充実）	家庭や地域がともに育てる協 働と連携による教育環境づく り	未来を担う子どもの、一人ひ とりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 3 ③	19②	教育委員会
			47		国際理解教育の推進	教育委員会							
					① 外国人英語教育指導員の配置		（経常化）						教育委員会
					② 日本語適応指導		特別な支援を必要とする児童 生徒への支援（日本語サポ ート指導）	子どもの生きる力を伸ばす学 校教育の充実	未来を担う子どもの、一人ひ とりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 3 ①	16③	教育委員会

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅱ ともに学 ぶ、文化と ふれあいの あるまち	4 生涯学習、 スポーツの 推進	1 0 生涯学 習、スポーツの 条件整備	48		職員の地域派遣事業の推進（ふれあいトーク宅配便）	教育委員会	（経常化）						地域文化部
			49		屋外運動場や民間運動施設を活用したスポーツ活動の場の確保	教育委員会							
					① 屋外運動広場の整備		（経常化）						地域文化部
					② 総合運動場の建設		総合運動場及びスポーツ環境の整備（総合運動場の整備）	生涯にわたり学習スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	生涯にわたって学び、自らを高められるまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 4 ①	21 ①	地域文化部
					③ 民間運動施設・事業の区民開放		（経常化）						地域文化部
			50		生涯学習指導者・支援者バンクの充実	教育委員会	地域を担う人材の育成と活用（生涯学習指導者・支援者バンクの充実）	コミュニティ活動の充実と担い手の育成	コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち	区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	Ⅰ 2 ②	5 ③	地域文化部
					① 文化等学習支援者バンク制度の充実 ② スポーツ指導者バンク制度の充実								
	5 個性ある地 域文化づく り	1 1 地域文化 活動の活性化	51	⑩	総合型地域スポーツ・文化クラブの育成	教育委員会	総合運動場及びスポーツ環境の整備（総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援）	生涯にわたり学習スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	生涯にわたって学び、自らを高められるまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 4 ①	21 ③	地域文化部
			52		子ども読書活動の推進	教育委員会	子ども読書活動の推進	図書館機能の充実	生涯にわたって学び、自らを高められるまち	だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	Ⅱ 4 ③	24	教育委員会
					① 中央図書館児童室の機能充実								
					② 病院サービスの実施検討 ⇒病院サービス（⑩変更）								
					③ 子ども読書活動の推進								
			53	○	文化体験プログラム事業の展開	地域文化部	文化体験プログラムの展開	区民による新しい文化の創造	成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	Ⅵ 1 ②	78	地域文化部
			54	○	文化・観光施策の推進	地域文化部							
					① 地域文化の発掘		地域のお宝発掘	区民による新しい文化の創造	成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	Ⅵ 1 ②	77	地域文化部
					② 文化・観光ルートの整備		新宿の魅力の発信（観光情報の発信）	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	Ⅵ 3 ①	82 ②	地域文化部
					③ 文化・観光施策推進体制の整備		新宿の魅力の発信（（仮称）新宿文化観光ビューローの設置）	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	Ⅵ 3 ①	82 ①	地域文化部
			55		文化・芸術活動への区民参加の促進	地域文化部	（経常化）						地域文化部
			149		夏目漱石生誕140年記念事業（⑩新規）	地域文化部	（生誕140年記念事業は終了。76 ①「文化・歴史資源の整備・活用（漱石山房の復元に向けた取組み）」へ発展。）						
			56		新宿文化センターの整備	地域文化部	（19年度大規模改修工事終了）						

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅱ ともに学 ぶ、文化と ふれあいの あるまち	5 個性ある地 域文化づく り	1 2 文化資源 の保護と文化環 境づくりの推進	57		博物館友の会の推進	教育委員会	（経常化）						地域文化部
			58		ミニ博物館の充実及び推進	教育委員会	（経常化）						地域文化部
	6 ふれあい、 参加、協働 の推進	1 3 コミュニ ティ活動の充実 と支援	59	○	N P O等との協働の環境づくりの推進	地域文化部							
					① 協働支援会議の運営		N P Oや地域活動団体等、多 様な主体との協働の推進（協 働支援会議の運営）	協働の推進に向けた支援の充 実	参画と協働により自治を切り 拓くまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	1 1 ②	3 ②	地域文化部
					② 「協働推進基金」N P O活動資金助成		N P Oや地域活動団体等、多 様な主体との協働の推進（協 働推進基金を活用したN P O 活動資金助成）	協働の推進に向けた支援の充 実	参画と協働により自治を切り 拓くまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	1 1 ②	3 ③	地域文化部
					③ 協働促進啓発事業（協働カレッジ） ⇒協働促進事業（19変更）		N P Oや地域活動団体等、多 様な主体との協働の推進（協 働事業提案制度の拡充）	協働の推進に向けた支援の充 実	参画と協働により自治を切り 拓くまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	1 1 ②	3 ①	地域文化部
							N P Oや地域活動団体等、多 様な主体との協働の推進（N P Oをはじめ地域を支える社 会活動団体のネットワークの 拡充）	協働の推進に向けた支援の充 実	参画と協働により自治を切り 拓くまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	1 1 ②	3 ④	地域文化部
							N P Oや地域活動団体等、多 様な主体との協働の推進（地 域活動推進のための情報提 供）	協働の推進に向けた支援の充 実	参画と協働により自治を切り 拓くまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	1 1 ②	3 ⑤	地域文化部
							地域を担う人材の育成と活用 （地域活動を支える担い手の 発掘と人材の育成）	コミュニティ活動の充実と担 い手の育成	コミュニティの活性化と地域 自治を推進するまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	1 2 ②	5 ①	地域文化部
			60		地域協働事業への支援（公募制ふれあい活動推進） ⇒地域協働事業への支援(18変更)	地域文化部	（経常化）						地域文化部
		1 4 コミュニ ティ施設の充実 と利用の促進	61	○	学校跡地を活用したひろばづくり	地域文化部	（経常化）						地域文化部
			62	○	地域センターの整備	地域文化部							
					① （仮称）落合第二地域センターの整備		（19年度開設）						
					② （仮称）戸塚地域センターの整備		地域センターの整備（戸塚地 区）	コミュニティ活動の充実と担 い手の育成	コミュニティの活性化と地域 自治を推進するまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	1 2 ②	6	地域文化部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅱ ともに学 ぶ、文化と ふれあいの あるまち	7 男女共同参 画社会の構 築	15 男女平等 のための意識づ くり	63		男女共同参画への啓発活動の充実	総務部	男女共同参画の推進（男女共 同参画への意識啓発）	男女共同参画の推進	一人ひとりが個人として互い に尊重しあうまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 1 ②	8 ①	子ども家庭 部
		16 あらゆる 分野における男 女共同参画の促 進	64		女性の参画の促進 ① 審議会等における女性委員の登用の促進 ② 区組織における男女平等のしくみづくりの推進	総務部	男女共同参画の推進（区政に おける女性の参画の促進）	男女共同参画の推進	一人ひとりが個人として互い に尊重しあうまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 1 ②	8 ③	総務部 子ども家庭 部
			65		職場における男女共同参画の推進	総務部 福祉部	ワーク・ライフ・バランス （仕事と生活の調和）の推進	個人の生活を尊重した働き方 の見直し	一人ひとりが個人として互い に尊重しあうまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 1 ③	9	子ども家庭 部
		17 家庭生 活を男女がとも に担うための支 援	66		男女共同意識啓発のための情報提供	総務部	男女共同参画の推進（男女共 同参画への意識啓発）	男女共同参画の推進	一人ひとりが個人として互い に尊重しあうまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ 1 ②	8 ①	子ども家庭 部
	8 平和の推進 と国際化へ の対応	18 平和事業 の推進	67		平和啓発事業の推進	総務部 教育委員会	平和啓発事業の推進	平和都市の推進	ひと、まち、文化の交流が創 るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 3 ③	85	総務部 教育委員会
		19 国際化に 対応した地域社 会づくり	68	○	多文化共生のまちづくり	地域文化部	地域と育む外国人参加の促進 （しんじゅく多文化共生プラ ザの管理運営・外国人への情 報提供・外国人相談窓口の運 営は経常化）	多文化共生のまちづくりの推 進	ひと、まち、文化の交流が創 るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 3 ④	86	地域文化部
			69	○	日本語学習への支援	地域文化部	（経常化）						地域文化部
Ⅲ 安全で快適 な、みどりの あるまち	9 計画的なま ちづくりの 展開	20 適切な都 市構造の実現	70		鉄道網の整備促進	都市計画部	（経常化）						都市計画部
			71	○	都市マスタープランの改定	都市計画部	（19年度に改定し、総合計画 を策定したため終了）						
			72		都市計画道路の整備（補助第72号線）	環境土木部	都市計画道路の整備（補助第 72号線）	道路環境の整備	人々の活動を支える都市空間 を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ 3 ③	68	みどり土木 部
			73		都市計画道路の整備（駅街路10号線）	環境土木部	（経常化）						都市計画部
			74		地籍情報の調査	環境土木部	（経常化）						みどり土木 部
			75		交通結節点の整備推進（中井駅周辺）	都市計画部	中井駅周辺の整備推進	だれもが自由に安全に行動で きる都市空間づくり	人々の活動を支える都市空間 を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ 3 ①	65	都市計画部
			76		交通バリアフリーの整備促進	都市計画部	交通バリアフリーの整備推進 （鉄道駅のバリアフリー化）	だれもが自由に安全に行動で きる都市空間づくり	人々の活動を支える都市空間 を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ 3 ①	62 ①	都市計画部
							交通バリアフリーの整備推進 （道路のバリアフリー化）	だれもが自由に安全に行動で きる都市空間づくり	人々の活動を支える都市空間 を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ 3 ①	62 ②	みどり土木 部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅲ 安全で快適な、みどりのあるまち	9 計画的なまちづくりの展開	2 1 地域の特性を生かした参加のまちづくり	77		再開発による市街地の整備	都市計画部	再開発による市街地の整備	災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	Ⅲ 3 ①	46	都市計画部
			78		地域別市街地整備の推進	都市計画部							
					① 神楽坂地区		地区計画等を活かした地域の個性豊かなまちづくりの推進（神楽坂地区）	地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり	地域の個性を活かした愛着をもてるまち	まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	V 2 ①	73 ①	都市計画部
					② 若松町・河田町地区		（19年度住宅等の整備終了、地元のまちづくり提言の実現のための支援は経常化）						都市計画部
			79	○	区民主体のまちづくり・地区計画の推進	都市計画部	地区計画等を活かした地域の個性豊かなまちづくりの推進	地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり	地域の個性を活かした愛着をもてるまち	まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	V 2 ①	73	都市計画部
	10 災害に強い安全なまちづくり	2 2 防災都市づくり	80		都市防災機能の向上	都市計画部	木造住宅密集地区整備促進	災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	Ⅲ 3 ①	45	都市計画部
			81		百人町三・四丁目地区の整備推進	都市計画部	（経常化）						都市計画部
			82		百人町三・四丁目地区の道路・公園整備	環境土木部	道路・公園の防災性の向上（百人町三・四丁目地区の道路・公園整備）	災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	Ⅲ 3 ①	43 ②	みどり土木部
			83	○	水位警報装置の改良	環境土木部	（18年度改良工事終了、維持管理は経常事業）						
			84	○	歌舞伎町対策の推進								
					① 歌舞伎町ルネッサンスの推進	企画政策部	歌舞伎街地区のまちづくり推進（歌舞伎町ルネッサンスの推進（TMOの設立））	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	VI 3 ①	83 ①	区長室
					② 路上の清掃・不法看板の撤去等	環境土木部	歌舞伎街地区のまちづくり推進（路上の清掃・不法看板の撤去等）	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	VI 3 ①	83 ⑥	環境清掃部 みどり土木部
					③ 放置自転車対策	環境土木部	歌舞伎街地区のまちづくり推進（放置自転車対策）	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	VI 3 ①	83 ⑤	みどり土木部
					④ 繁華街の防犯・防災活動の推進	区長室	歌舞伎街地区のまちづくり推進（繁華街の防犯・防災活動の推進）	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	VI 3 ①	83 ②	区長室
					⑤ 歌舞伎町活性化プロジェクトの展開	地域文化部	歌舞伎街地区のまちづくり推進（歌舞伎町活性化プロジェクトの展開（シネシティ広場の活用））	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	VI 3 ①	83 ③	地域文化部
					⑥ 歌舞伎町及び周辺地区の計画策定・整備の促進	都市計画部	歌舞伎街地区のまちづくり推進（まちづくり誘導方針の推進）	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	VI 3 ①	83 ⑧	都市計画部
					⑦ 歌舞伎町地区の道路整備（18新規）	環境土木部	歌舞伎街地区のまちづくり推進（道路の整備）	新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	VI 3 ①	83 ④	みどり土木部
			85	○	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	区長室	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	犯罪の不安のないまちづくり	日常生活の安全・安心を高めるまち	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	Ⅲ 4 ①	48	区長室

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅲ 安全で快適 な、みどりの あるまち	10 災害に強い 安全なまち づくり	22 防災都市 づくり	86		安全・安心な建築物づくり	区長室	建築物の耐震性強化（安全・ 安心な建築物づくり）	災害に強い、逃げないですむ 安全なまちづくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ3①	42②	都市計画部
			87	○	建築物等耐震化支援事業（⑩新規）	都市計画部	建築物の耐震性強化（建築物 等耐震化支援事業）	災害に強い、逃げないですむ 安全なまちづくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ3①	42①	都市計画部
			88	○	道路・公園擁壁等の安全対策（⑩新規）	環境土木部	（18年度現況調査・点検終 了、経過観察・維持管理は経 常事業）						
		23 地域ぐる みの防災体制づ くり	89		多目的環境防災広場の確保	区長室	（区有地の有効活用を通して 防災体制を強化することと し、事業計画は18年度をもっ て終了）						
			90		防災ボランティアの育成	区長室	（経常化）						区長室
			91	○	避難所の震災対策⇒避難所等の震災対策（⑩変更）								
						教育委員会	学校適正配置の推進（学校施 設の計画的整備（西戸山地区 中学校） ＊20年度に統廃合校舎解体に より第一次避難所（小・中学 校）震災対策終了	学習や生活の場にふさわしい 魅力ある学校づくり	未来を担う子どもの、一人ひ とりの生きる力を育むまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ3②	17②	教育委員会
							新しい中央図書館のあり方の 検討	中央図書館の再構築	生涯にわたって学び、自らを 高められるまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ4②	22	教育委員会
							三栄町生涯学習館の集会室機 能の統合	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	110	地域文化部
					② 福祉施設の震災対策	福祉部	信濃町児童館等の整備と機能 転換	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	108	子ども家庭 部・福祉部
							西落合児童館等の整備と西落 合こぶき館廃止後の活用	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	125	子ども家庭 部
							保護者が選択できる多様な保 育環境の整備（私立認可保育 所の整備）（20・21年度解 体）	地域において子どもが育つ場 の整備・充実	子どもの育ち・自立を地域で しっかり応援するまち	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるま ち	Ⅱ2①	10	子ども家庭 部
							大久保児童館等のあり方検討	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	115	子ども家庭 部・福祉部
							高田馬場福祉作業所移転後の 活用	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	123	健康部・福 祉部
							西新宿保育園移転後の活用	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	128	子ども家庭 部・福祉部
					③ 中強羅区民保養所の震災対策（⑩新規）	地域文化部	（19年度耐震補強工事終了）						
					④ 区立住宅の震災対策（⑩新規）	都市計画部	（18年度耐震補強工事終了）						
					⑤ 環境土木施設の震災対策（⑩新規）	環境土木部	リサイクル活動センターの機 能充実（23年度解体）	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	121	環境清掃部
					⑥ 新宿消費生活センターの耐震設計委託（⑩新規）	地域文化部	リサイクル活動センターの機 能充実（23年度解体）	各地区の施設の活用	施設のあり方の見直し	公共サービスのあり方の見直 し	運Ⅱ2 ②	121	環境清掃部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅲ 安全で快適な、みどりのあるまち	1 0 災害に強い 安全なまち づくり	2 3 地域ぐる みの防災体制づ くり	92		災害対策用各種水利の確保及び充実	区長室	（19年度設置をもって充足のため終了）						
			93	○	避難所機能の充実	区長室							
					① 避難所運営管理		（経常化）						区長室
					② 災害用トイレの整備		（19年度整備をもって充足のため終了）						
			94	○	災害情報システムの更新（地域防災無線のデジタル化）（ ¹⁸ 新規）	区長室	地域防災拠点と避難施設の充実（災害情報システムの整備）	災害に強い体制づくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	Ⅲ 3 ②	47①	区長室
			95		職員防災住宅の整備	総務部	（18年度改修工事終了、維持管理は経常事業）						
	1 1 快適な生活 環境づくり	2 4 住みよい 環境づくり	96		分譲マンションの適切な管理運営の支援	都市計画部	分譲マンションの適切な維持管理及び再生への支援	だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり	だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	Ⅲ 2 ④	40	都市計画部
			97		住宅建設資金融資あっ旋	都市計画部	（経常化）						都市計画部
			98		住み替え居住継続支援	都市計画部	（経常化）						都市計画部
			99		子育てファミリー世帯居住支援 ① 賃貸住宅の登録・あっ旋 ② アパート建替促進事業 ③ 転入・転居助成 ④ リフォーム促進事業	都市計画部	（経常化）						都市計画部
			100		都心共同住宅供給事業等の推進	都市計画部	（経常化）						都市計画部
			101		子育て支援マンションの整備誘導	都市計画部	（事業そのもののあり方を含めて検討するため終了）						

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅲ 安全で快適な、みどりのあるまち	1.1 快適な生活環境づくり	2.5 人にやさしい道路、交通施設の整備	102		主要な生活道路の整備推進	都市計画部	（経常化）						都市計画部
			103		細街路の拡幅整備	都市計画部	細街路の整備（細街路の拡幅整備）	道路環境の整備	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ 3 ③	70①	都市計画部
			104		人とくらしの道づくり	環境土木部	人にやさしい道路の整備（人とくらしの道づくり）	道路環境の整備	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ 3 ③	69②	みどり土木部
			105		道路の改良	環境土木部	人にやさしい道路の整備（道路の改良）	道路環境の整備	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ 3 ③	69③	みどり土木部
			106		やすらぎの散歩道整備	環境土木部	歩きたくなる道づくり（水辺とまちの散歩道整備）	楽しく歩けるネットワークづくり	ぶらり道草したくなるまち	まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	Ⅴ 3 ①	74①	みどり土木部
			107		道路の無電柱化整備	環境土木部	道路の無電柱化整備	災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち	Ⅲ 3 ①	44	みどり土木部
			108		路面下空洞調査	環境土木部	（経常化）						みどり土木部
			109		まちをつなぐ橋の整備	環境土木部	まちをつなぐ橋の整備	道路環境の整備	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ 3 ③	71	みどり土木部
			110		放置自転車対策の推進	環境土木部							
					① 自転車駐車場等の整備		自転車等の適正利用の推進（区内各駅の駐輪場整備）	交通環境の整備	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ 3 ②	66①	みどり土木部
					② 撤去及び啓発活動		自転車等の適正利用の推進（放置自転車の撤去及び啓発）	交通環境の整備	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ 3 ②	66②	みどり土木部
					③ 総合計画策定（18新規）		（19年度に計画を策定したため終了）						

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅲ 安全で快適な、みどりのあるまち	12 うるおいのあるみどりのまちづくり	26 みどりと水の豊かなまちづくり	111	○	公共施設の緑化・民間施設の緑化	環境土木部							
				①	みんなでみどり公共施設緑化プラン（公共施設緑化）		新宿らしい都市緑化の推進（みんなでみどり公共施設緑化プラン）	みどりを残し、まちへ広げる	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ2②	58①	みどり土木部
				②	生き物の生息できる環境づくり（公共施設緑化）		アユやトンボ等の生息できる環境づくり（生き物の生息できる環境づくり）	みどりを残し、まちへ広げる	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ2②	60②	みどり土木部
				③	空中緑花都市づくり（民間施設緑化）		新宿らしい都市緑化の推進（空中緑花都市づくり）	みどりを残し、まちへ広げる	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ2②	58②	みどり土木部
				④	緑化意識の啓発（民間施設緑化）		（経常化）						みどり土木部
			112		安心のみどり整備	環境土木部	（経常化）						みどり土木部
			113		みどりの保全	環境土木部							
				①	みどりのリサイクル		（経常化）						みどり土木部
				②	保護樹木等の拡充		樹木、樹林等の保護	みどりを残し、まちへ広げる	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ2②	59	みどり土木部
			114	○	新宿りっぱな街路樹運動	環境土木部							
				①	新宿グリーンシンボルロード計画		新宿りっぱな街路樹運動	みどりを残し、まちへ広げる	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ2②	57	みどり土木部
				②	街路樹管理指針の策定 ⇒街路樹管理指針の推進（⑱変更）		（経常化）						みどり土木部
				③	計画道路事業における街路樹の整備促進		（経常化）						みどり土木部
				④	道のサポーター制度		（経常化）						みどり土木部
			115	○	アユが喜ぶ川づくり	環境土木部	アユやトンボ等の生息できる環境づくり（アユが喜ぶ川づくり）	みどりを残し、まちへ広げる	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	持続可能な都市と環境を創造するまち	Ⅳ2②	60①	みどり土木部
		27 公園、広場などの整備充実	116		みんなで考える身近な公園の整備	環境土木部	魅力ある身近な公園づくりの推進（みんなで考える身近な公園の整備）	魅力ある身近な公園づくりの推進	ぶらりと道草したくなるまち	まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	Ⅴ3②	75②	みどり土木部
			117		サポーター制度による公園管理	環境土木部	（経常化）						みどり土木部
			118		漱石公園のリニューアル	環境土木部	（公園のリニューアルは終了。76①「文化・歴史資源の整備・活用（漱石山房の復元に向けた取組み）」へ発展。）						
			150		仮称富久公園の整備（⑲新規）	環境土木部	道路・公園の防災性の向上（（仮称）富久公園の整備）	災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	災害に備えるまち	安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	Ⅲ3①	43①	みどり土木部
			119		妙正寺川公園第Ⅱ期整備	環境土木部	（経常化）						

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅳ にぎわいと 魅力あふれ るまち	1 3 魅力あふれ るまちづく り	2 8 魅力ある 都市空間づくり	120		新宿駅周辺地区の交通環境整備推進	都市計画部	新宿駅周辺地区の整備推進	だれもが自由に安全に行動で きる都市空間づくり	人々の活動を支える都市空間 を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ 3 ①	63	都市計画部
		2 9 清潔で美 しいまちづくり	121	○	歩きタバコ防止対策の推進 ⇒路上喫煙対策の推進（⑩変更）	環境土木部	路上喫煙対策の推進	良好な生活環境づくりの推進	環境への負担を少なくし、未 来の環境を創るまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ 1 ③	53	環境清掃部
			122	○	ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	環境土木部	（経常化）						環境清掃部
			123		新たな景観まちづくりの推進	都市計画部	景観に配慮したまちづくりの 推進	地域特性に応じた景観の創 出・誘導	歴史と自然を継承した美しい まち	まちの記憶を活かした美しい 新宿を創造するまち	Ⅴ 1 ①	72	都市計画部
	1 4 活力ある地 域産業づく り	3 0 中小企業 の振興	124		中小企業活性化支援	地域文化部							
					① 創業支援・経営革新の推進		文化芸術の創造性を活かした 地域産業の新たな展開への支 援（ビジネスアシスト新宿）	文化芸術創造産業の育成	新宿ならではの活力ある産業 が芽吹くまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 2 ①	81③	地域文化部
					② 学習支援の実施 ⇒産業振興フォーラム（⑲変更）		文化芸術の創造性を活かした 地域産業の新たな展開への支 援（産業振興フォーラムの実 施）	文化芸術創造産業の育成	新宿ならではの活力ある産業 が芽吹くまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 2 ①	81①	地域文化部
		3 1 地場産業 の振興	125		地場産業の振興	地域文化部	文化芸術の創造性を活かした 地域産業の新たな展開への支 援（新宿ものづくりマイス ター認定制度）	文化芸術創造産業の育成	新宿ならではの活力ある産業 が芽吹くまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 2 ①	81④	地域文化部
			126		ものづくり産業支援	地域文化部							
					① ものづくり産業への支援		文化芸術の創造性を活かした 地域産業の新たな展開への支 援（ものづくり産業支援）	文化芸術創造産業の育成	新宿ならではの活力ある産業 が芽吹くまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 2 ①	81②	地域文化部
					② 新宿区産業実態調査		（実態調査を踏まえ19年度に 新産業振興プランを策定した ため、終了）						
	1 5 魅力ある地 域商店街づ くり	3 2 商店街の 活性化	127		商店街ステップアップ支援	地域文化部	（経常化）						地域文化部
		3 3 魅力ある 買物空間づくり	128		魅力ある商店街づくり支援	地域文化部	商店街活性化支援（魅力ある 商店街づくり支援）	誰もが、訪れたくなる活気と 魅力あふれる商店街づくり	ひと、まち、文化の交流が創 るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 3 ②	84①	地域文化部
			129		商店街にぎわい創出支援	地域文化部	商店街活性化支援事業（商店 街にぎわい創出支援）	誰もが、訪れたくなる活気と 魅力あふれる商店街づくり	ひと、まち、文化の交流が創 るふれあいのあるまち	多様なライフスタイルが交流 し、「新宿らしさ」を創造し ていくまち	Ⅵ 3 ②	84③	地域文化部
	1 6 豊かな消費 生活の実現	3 4 消費者の 自立支援	130		消費者学習の充実	地域文化部	（経常化）						地域文化部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
Ⅴ 身近な環境 に配慮し た、地球に やさしいま ち	17 環境への負 荷の少ない 社会システ ムの構築	35 環境への 負荷の低減	131		公害の監視・規制・指導の充実	環境土木部	（経常化）						環境清掃部
			151		地球温暖化対策の推進（⑨新規）	環境土木部	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策の推進	環境への負担を少なくし、未 来の環境を創るまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ1②	51	環境清掃部
		36 資源循環 型社会の形成	132		ごみの発生抑制に向けた普及啓発	環境土木部	（経常化）						環境清掃部
			133		資源回収の推進	環境土木部	ごみ発生抑制を基本とするご みの減量とリサイクルの推進 （資源回収の推進）	資源循環型社会の構築	環境への負担を少なくし、未 来の環境を創るまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ1①	50①	環境清掃部
							ごみ発生抑制を基本とするご みの減量とリサイクルの推進 （プラスチックの資源回収の 推進）	資源循環型社会の構築	環境への負担を少なくし、未 来の環境を創るまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ1①	50②	環境清掃部
		37 環境保全 思想の普及と啓 発	134		環境学習情報センターを核とした普及・啓発	環境土木部	環境学習・環境教育の推進	環境問題への意識啓発	環境への負担を少なくし、未 来の環境を創るまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ1④	54	環境清掃部 教育委員会
	18 快適環境の 保全と創出	38 環境施策 の総合的展開と 推進	135		環境白書の作成と報告会の開催	環境土木部	（経常化）						環境清掃部
		39 環境保全 型まちづくり	136		環境に配慮した道づくり	環境土木部	人にやさしい道路の整備（環 境に配慮した道づくり）	道路環境の整備	人々の活動を支える都市空間 を形成するまち	持続可能な都市と環境を創造 するまち	Ⅳ3③	69①	みどり土木 部

分野別体系	大項目	施策名	事業 番号	重 点	第四次実施計画（17年度～19年度）	所属	第一次実行計画（20年度～ 23年度）	基本施策	個別目標	基本目標	施策 体系	事業 番号	所属
VI 構想の推進 のために	1 9 自立した区 政の確立	（第四次実施計画事業なし）											
	2 0 参加と協働 のまちづく りの推進	4 0 参加と協 働のまちづく りの推進	137		区民参加型ミニ市場公募債の導入 ⇒区民参加型ミニ市場公募債の発行（18変更）	企画政策部	（18年度に公募債を発行した ため、終了）						
	2 1 地域を基盤 とした区政 の推進	4 1 地域を基 盤とした区政の 推進	138	○	区民との協働による基本構想・基本計画づくり	企画政策部	（19年度に基本構想・総合計 画を策定したため、終了）						
			139	○	地区協議会の設立・運営 ⇒地区協議会の運営	地域文化部	町会・自治会及び地区協議会 活動への支援（地区協議会の 位置づけの明確化と運営の充 実）	地域自治のしくみと支援策の 拡充	コミュニティの活性化と地域 自治を推進するまち	区民が自治の主役として、考 え、行動していけるまち	Ⅰ 2 ①	4 ②	地域文化部
	2 2 広域的な都 市課題への 対応	4 2 広域的な 都市課題への対 応	140	○	ホームレス対策	福祉部							
					① 宿泊所等入所者相談援助事業		ホームレス及び支援を要する 人の自立促進（宿泊所等入所 者相談援助事業）	セーフティネットの整備・充 実	だれもが互いに支え合い、安 心してらせるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ 1 ③	35 ③	福祉部
					② N P O ・住民との連携		ホームレス及び支援を要する 人の自立促進（拠点相談事 業、自立支援ホーム、宿泊所 等入所者相談援助事業、生活 サポート）	セーフティネットの整備・充 実	だれもが互いに支え合い、安 心してらせるまち	安全で安心な、質の高いくら しを実感できるまち	Ⅲ 1 ③	35 ① ～③	福祉部
					③ 啓発事業		（経常化）						福祉部
	2 3 行財政の効 率的運営	4 3 行財政の 効率的運営	141		電子区役所の推進	総務部	（経常化）						総合政策部
					① 電子申請の活用普及 ② I C カードの有効的活用 ③ 情報セキュリティ外部監査の実施								
			142		行政評価の見直し ⇒行政評価制度（18変更）	企画政策部	行政評価制度の確立	区民意見を区政に反映するし くみの確立	区民参画の推進と効果的・効 率的な事業の遂行	好感度一番の区役所の実現	運Ⅰ 2 ①	92	総合政策部
			143		コンビニ収納の導入 ⇒コンビニ収納業務委託		コンビニ収納の活用	窓口サービスの充実	窓口サービスの利便性の向上	好感度一番の区役所の実現	運Ⅰ 1 ①	88	総務部 福祉部 健康部 総合政策部
					① 地方税のコンビニ収納 ② 国民健康保険料のコンビニ収納 ③ 介護保険特別会計（18新規）	総務部 地域文化部 健康部							
			152		コールセンターの開設準備（19新規）	区長室	コールセンターの設置による 多様なライフスタイルに対応 した区政情報の提供	窓口サービスの充実	窓口サービスの利便性の向上	好感度一番の区役所の実現	運Ⅰ 1 ①	87	区長室
			144		区公共施設の保全計画の推進	都市計画部	（18年度に建物現況調査を終 了し、中長期修繕計画（案） を立案したため、終了。中長 期修繕計画の見直しは経常事 業とし、「中長期修繕計画に 基づく施設の維持保全」は、 計画事業（129）として実 施）						総務部

評価シート

大項目評価シート1

章

大項目

目標



施策の方向

各施策の基本計画（平成10～19年度）の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況

これまでの主な取り組み	
-------------	--

評価	
----	--

大項目評価シート2

施策の方向の目標達成状況

指標名		定義		目標水準		
				() 年度に	() の水準達成	
				() 年度に	() の水準達成	
				() 年度に	() の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%				
	実績1②	%				
	目標達成率1 ③＝②／①	%				
	目標値2④	%				
	実績2⑤	%				
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%				
	目標値3⑦	%				
	実績3⑧	%				
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%				

指標名		定義		目標水準		
				() 年度に	() の水準達成	
				() 年度に	() の水準達成	
				() 年度に	() の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策成果指標	目標値1①	%				
	実績1②	%				
	目標達成率1 ③＝②／①	%				
	目標値2④	%				
	実績2⑤	%				
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④	%				
	目標値3⑦	%				
	実績3⑧	%				
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦	%				

重点項目評価シート1

課 題		
重点項目		

目的

対象・手段

重点項目の方向

成果指標

指標名		定義		目標水準		
				()	年度に	
				()	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1①					
	実績1②					
	目標達成率1 ③＝②／①					
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

所管部	
-----	--

主な取組み

課題

評価

総合評価	
	※

今後の取組み・改革の方針

重点項目を構成する計画事業

総合評価 頁

総合評価 頁

施策評価シート1

章		
大項目		
施 策		

目的

対象・手段

施策の方向

基本計画(平成10～19年度)の目標達成状況

指標名	A 基準値	B 目標値	C 達成値	D 達成状況

成果指標

指標名		定義		目標水準		
				()	年度に	
				()	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
				()	年度に	
				()	の水準達成	
施策の達成状況						
		単 位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
施策 成果 指標	目標値1①					
	実績1②					
	目標達成率1 ③＝②／①					
	目標値2④					
	実績2⑤					
	目標達成率2 ⑥＝⑤／④					
	目標値3⑦					
	実績3⑧					
	目標達成率3 ⑨＝⑧／⑦					

所管部	
-----	--

主な取組み

課題

評価

総 合 評 価	
	※

今後の取組み・改革の方針

施策を構成する計画事業

総合評価 頁

総合評価 頁

事業評価シート 1

整理番号				作成：	年	月	日
------	--	--	--	-----	---	---	---

基本項目				
部名称			課名称	
章				
大項目				
施策				
事務事業コード				
通番				
部長氏名			課長氏名	
事業区分				
事業区分 A			事業区分 B	
事業区分 C			事業区分 D	
事業区分 E				
事業の種類と位置付け				
関係部課			根拠法令 ・要領等	
実施期間			個別計画での 位置付け	
事業内容				
目的				
対象・手段				
成果（事業が意図する成果）				
事業の実施内容				
平成17年度				
平成18年度				
平成19年度				
事業に関する検討課題				
類似事業				
事業コード	事業名			課名称

事業評価シート 2

作成： 年 月 日

整理番号		
通番		

事業成果指標		
指標名	定義	目標水準
		() 年度に () の水準達成
		() 年度に () の水準達成
		() 年度に () の水準達成

成果の達成状況及び事業の実績						
	単 位	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	備 考
事業成果指標	目標値 1 ①					
	実績 1 ②					
	目標達成率 1	%				
	目標値 2 ④					
	実績 2 ⑤					
	目標達成率 2	%				
	目標値 3 ⑦					
	実績 3 ⑧					
	目標達成率 3	%				
トータルコスト	事業費⑩	千円				
	人件費⑪	千円				
	事務費⑫	千円				
	減価償却費等⑬	千円				
	総計⑭ = ⑩ + ⑪ + ⑫ + ⑬	千円				
	受益者負担⑮	千円				
	純計⑯ = ⑭ - ⑮	千円				
	受益者負担率⑮ / ⑭	%				
財源内訳	一般財源⑰ = ⑯ - ⑱	千円				
	特定財源⑱					
	一般財源投入率⑰ / ⑭	%				
事業に係る職員	常勤職員	人				
	非常勤職員					

事業評価シート 3

作成： 年 月 日

整理番号		
通番		

【 事業の実施状況・事業継続の前提条件記入欄 】

評価基準	評価内容	課長	評価基準を判断した具体的理由	部長	部長所見
1 事業の達成度	(1) 計画通りに進んでいない				
	(2) ほぼ計画どおりである				
	(3) 計画どおりである				
2 事業実施による成果	(1) 小さい・ない				
	(2) 中位				
	(3) 大きい				
3 事業実施の効率性	(1) 効率的でない				
	(2) ほぼ効率的である				
	(3) 効率的である				
4 区関与の妥当性・必要性	(1) 妥当でない				
	(2) ほぼ妥当である				
	(3) 妥当である				
5 目的・手段・対象の妥当性	(1) 妥当でない				
	(2) ほぼ妥当である				
	(3) 妥当である				
6 施策目的達成への寄与	(1) 寄与していない・あまり寄与していない				
	(2) 寄与している				
	(3) 大いに寄与している				
合 計					

事業評価シート 4

作成： 年 月 日

整理番号		
通番		

評価基準	課長 評価	部長 評価
事業の達成度		
事業実施による成果		
事業実施の効率性		
区関与の妥当性・必要性		
目的・手段・対象の妥当性		
施策目的達成への寄与		
合 計		

総合評価	
A	意図する成果に対して、目標以上の大きな成果をあげたもの。 事業の目的や意図する成果に対して、取組内容の達成度が事業総体として高いもの。
B	「計画どおり」又は「概ね計画どおり」に事業を推進し、予定していた成果をあげたもの。
C	法律・制度の改正等により、計画の見直しを求められるもの。
D	目標水準を下回り、計画そのものの見直しを求められるもの。

総合 評価	課長評価	
	※	※

今後の方向性	
1	現状のまま継続
2	手段改善
3	縮小
4	拡大
5	統合
6	休廃止
7	その他

事業の総合評価と改革方針		
総合評価 (6つの評価基準に基づき総合的評価・施策に対する事業の有効性)		※
今後の方向性		
改革方針		

補助事業評価シート

番号		章	施策
----	--	---	----

補助事業名		所管部課		事業開始年度	
根拠法令(要綱)等					
19年度決算額 補助率	円		補助対象団体(者)		
団体(者)に対する 直接の助成目的					
補助金の申請	補助金の交付申請にあたって提出する書類・添付書類		補助金の清算／実績報告	清算／実績報告にあたって提出する書類・添付書類	
	審査の体制・考え方 (区職員による審査又は公募委員を入れての審査、補助金の目的とする具体的な取組内容を記載した事業計画書を提出しているか、どのように審査しているか等)			審査の体制・考え方 (清算／実績報告時の審査体制、助成の目的・決定内容に照らして、自己評価・活動成果の公表状況を踏まえ、予定していた目的・成果が達成できたか、どのように審査しているか等)	
今後の課題					
補助金の評価					
今後の改革方針					